

JILPT 調査シリーズ

No.210

2021年5月

新しいデジタル技術導入と 労使コミュニケーションに関する研究

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



新しいデジタル技術導入と 労使コミュニケーションに関する研究

まえがき

わが国企業はこれまで厳しい環境の中で、競争を勝ち抜いてきた。その事業展開の歴史こそ、グローバル化そのものであり、そうした刻々と変化し続ける環境の中で、さらに事業を継続、そして、新規に発展させようという営みの連続であった。昨今、周知のとおり、AIに代表される、新しいデジタル技術が、ビジネスの世界に入りつつある。そうした技術が、働き方や職場、そして、ビジネスのあり方に、どのような影響を及ぼしていくのか、予測は容易ではない。

ただ、その一方で、このような技術革新によって、働き方や職場のあり方が変化するということは、企業にとって常態であったとも言えよう。振り返れば、「これからは、まさに…の時代」と謳われた変化は断続的に現れてきた。1970年代まで遡れば、オフィス事務機器の機械化・電子化が始まった「OA化」と呼ばれた動きや、1980年代半ば頃からの、製造機械の中にマイクロエレクトロニクスを組み込む、いわゆるME化など、その時代にとって斬新で画期的な技術が次々と導入されてきた。そして今、今回のいわゆるDX化が進みつつある。技術そのものは当然、相当異なっているが、その根本はいつの時代も変わりなく、刻々と変化する経営環境の中であって、より安価で優れ、顧客のニーズに快く寄り添い、あるいは、新たなニーズを創出するような製品やサービスを提供しうるのかを追求するというところに求められよう。新しい、その時に「最も優れた」技術は、瞬く間に世界中に広がっていく。競合他社は世界中にある。

新しい技術を職場に導入しようとする時には、経営側と従業員側との協議や交渉は必須であろう。労使共に納得できる技術導入と職場・働き方の変化であれば、よりスムーズな移行が可能となるのではないだろうか。今、まさに進みつつあるDX化においては、企業は従業員とどのような協議やコミュニケーションを取っているのだろうか。DX化と一言で言うものの、その全貌や射程さえ明確にはなっていないのが現状であるが、実際にどのような種類の技術が、どのようなプロセスで導入されているのか、そこでどのような課題が生じているのかを検討することは、今後を考える上でも、きわめて重要である。本書は、そうした課題を検討した探索的な調査結果の報告である。

本報告が、今後の新しい技術導入を考えるための基礎資料として参考になれば、幸いである。

2021年5月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 樋口 美雄

執筆担当者（五十音順）

氏名	所属	執筆章
<small>いしかわ</small> 石川 <small>たかゆき</small> 貴幸	立正大学経済学部特任講師	第 1、3 章
<small>なかむら</small> 中村 <small>りょうじ</small> 良二	（独）労働政策研究・研修機構特任研究員	第 2、4、5 章

※肩書きは 2021 年 5 月時点

新しいデジタル技術導入と労使コミュニケーションに関する研究

目 次

第1章	はじめに	1
第1節	本研究のねらいと背景	1
第2節	先行研究と本調査の関連	3
1	労使間交渉の視点	3
2	設備投資理論からの視点	8
3	新型コロナウイルス感染症とIT導入	10
第3節	調査の概要	11
第4節	各章の概要	11
第2章	調査結果概要—単純集計結果を中心に—	15
第1節	事業所概要	15
1	所属企業全体の規模	15
2	所属企業の業種	15
3	創業年	16
4	事業所の従業員数	16
5	正社員数	17
6	派遣労働者数	18
7	労働組合の有無、ユニオンショップ協定の締結	18
第2節	通常の労使コミュニケーション	19
1	従業員との協議のための手段、意見集約を行う範囲	19
2	協議事項、協議結果の反映	20
第3節	新しいデジタル技術の導入	22
1	過去5年間における新しいデジタル技術の導入、その内容	22
2	新しいデジタル技術導入のねらいと効果	25
第4節	新しいデジタル技術導入をめぐる労使コミュニケーション	27
1	技術導入前後における協議の有無	27
2	導入前に協議を行った時期	28
3	協議の際の従業員側の姿勢	29
4	技術導入の決定と協議の時期	29
5	導入前に行った協議方法	29
6	導入前に協議した事項と方針の見直しとの関係	31
7	導入後に協議した事項と方針の見直しとの関係	32
8	従業員との協議による効果	34
9	従業員との協議によって生じた課題	35

10	従業員との協議を行わなかった理由と課題	36
11	新技術導入したことの成果把握、「見える化」	37
第5節	今後のデジタル技術を活用した取組みを行う予定	42
第6節	記入者の属性	43
第7節	小括	44
第3章	協議等の手段の種類がDX導入に与えた効果と導入に際してのコスト	45
第1節	目的	45
第2節	協議手段の概観と分析	45
第3節	まとめ	57
第4章	技術の種類による導入状況の差異	59
第1節	企業規模	59
第2節	業種	60
第3節	協議のタイミング	60
第4節	協議の時期	61
第5節	組合・従業員側の対応姿勢	62
第6節	導入決定と協議の時期	62
第7節	協議の方法	63
第8節	効果の有無	64
第9節	効果の内容	65
第10節	課題の有無	66
第11節	課題の内容	66
第12節	協議をしなかった理由	67
第13節	小括	68
第5章	むすびにかえて	70
第1節	明らかになった事柄	70
第2節	今後の課題と展望	71
【付属資料】		
	調査票	77
	集計表	93
	自由記述	303

第1章 はじめに

第1節 本調査のねらいと背景

本調査は、AI¹やクラウド²などの新たな情報通信技術、いわゆるIT³を企業が導入する際に、社内でのどのような協議や話し合い、意見の収集などを行っているのかを明らかにすることを目的としている。本調査の背景としては、次の3つが挙げられる。第1に、日本の国際競争力を維持ないし向上させることである。第2に、労働者のワーク・ライフ・バランスの改善のためである。第3に、そもそも日本のIT導入がどのようにして起こるのかを調査するためである。

第1の背景は、ITを導入することで生産性を上昇させることを目的としている。すなわち、新技術の導入はより少ない労働投入で現状と同じまたはそれ以上の生産を行うことを可能とする。特に労働人口が減少している現在の日本では必要不可欠なことであろう。またイノベーションに繋がる可能性や、国境を超えたサービスの輸出につながる可能性をも秘めている。

第2の背景は、第1の背景とも関連しているが、より少ない労働投入で現在の生産を維持ないし向上できるのであれば、労働環境の改善につながるだろう。そういう意味で生産性上昇の結果、ワーク・ライフ・バランスの改善が生じると言える。勿論、ワーク・ライフ・バランスの改善を主眼としてもよい。テレワークによる在宅勤務が整備されれば、満員電車による通勤を必要とせず、また時間の節約にもなるため、生活の質の向上が期待できるなど、テレワーク一つとっても恩恵は十分にあると言える。

第3の背景は、長年の課題の解決である。そもそも日本に於ける先述の第1・第2の背景が今日突然出てきたわけではない。1990年代にはすでにITの導入の必然が提唱されており、その文脈に於いてテレワークによる労働の改善も言及されている⁴。それにもかかわらず、30年近く経た現在でも達成できていないのは、いかなる問題に起因しているのだろうか。IT導入を行った企業と行っていない企業では何が異なっているのだろうか。

以上のような背景から本調査では、(1) どのような目的によって技術を導入するのか、(2) 技術導入のためにはどのような取り組みが必要なのか、(3) 取り組みによってどのような効果があるのか、を全体の傾向として明らかにすることに焦点を当てている。ケーススタディ

¹ 人工知能 (Artificial Intelligence) のことであり、明確な定義は無い。今日 AI と呼ばれている技術の多くは機械学習によるものである。ディープラーニングとは機械学習アルゴリズムの一つであるニューラルネットワークを用いた手法のことである。機械自らが思考し新たな何かを生み出すわけではないので人工無能ともいわれたが、今日では機械学習はAIに分類される。

² クラウドコンピューティング (Cloud Computing) のことであり、コンピューターネットワーク上に存在するほかのコンピューター資源 (ソフトウェアやシステム) を利用する仕組みを指す。例えば外部サーバーにファイルを保存したり、科学技術計算を複数のコンピューターをネットワークでつなぎ合わせることで行ったりすることである。

³ IT (Information Technology) は ICT (Information Communication Technology) を厳密には包含するより広義のものであるが、本稿では特に区別はしない。

⁴ 少なくとも「平成7年版 通信白書」(郵政省) では在宅勤務や労働時間短縮による余暇の拡充の傾向について触れている。また、「日本サテライトオフィス協会 (現「日本テレワーク協会」)」は1991年に設立されている。

のように単一の事象のみを見るのではなく、全体の傾向を示すことで、ITの導入に関してどのような支援ができるかの含意を得ることを目的としたい。

2020年は、中国湖北省武漢市から報告された新型コロナウイルス感染症の拡大とともに始まった。1年を経た現時点においても感染拡大は止まらず、人の移動や財・サービスの生産など、あらゆる面に於いて活動が制限されるようになった。

奇しくも100年前、1918年から1919年に於いて、スペイン風邪の蔓延が生じており、WHOによれば全人口の3分の1程度が罹患したと言われている。人類史における疫病の発生は他にも黒死病として恐れられたペストの流行もある。これらの疫病と比較しても、間違いなく、今回の新型コロナウイルス感染症は人類史における最大の戦いになるだろう。

しかし、このような状況にもかかわらず、人類は社会活動を営むことが出来ている。これは偏に技術進歩の恩恵によるものであろう。ITの発展は、人々の直接的なやり取りをインターネットでやり取りするだけでなく、クラウドのように情報そのものを複数人で共有したり、人工知能(AI)によって人間では気が付きにくい現象を分析したりできるようになった。今日Big 5⁵と呼ばれるIT企業などによって提供されるサービスは、我々の生活の中に不可欠なものになっているばかりではなく、現在の新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中でも、人類による社会活動を可能にしている。このような「デジタル技術による変革」ないし、その活用をDigital Transformation(以下「DX」とする)と呼ぶが、このDXをより発展させていくことが現状求められている。

この新型コロナウイルス感染症拡大の中で日本の企業は、これまであまり積極的ではなかったテレワークや時差出勤だけではなく、長年の日本伝統的とまで諸外国から言われたファクシミリの廃止⁶までも達成し、一気にDXの導入へと踏み切ったのである。また菅内閣ではDXを推進するためにデジタル庁を創設し、さらに河野行政改革担当大臣のもとで長らく続いた押印の削減まで踏み出した。このように今日の日本では急速なDX技術の導入が図られており、これまで遅れていた部分を取り戻し、さらに他の先進諸国の標準と合わせることで、そして将来的には先行することを目指している。

しかし、このような急速な技術導入は日本社会に何をもたらすのだろうか。また雇用環境・労働環境にどういった影響をもたらすのだろうか。この問題点が生じてくるのはいましばらく先ではあるが、これを検討するためには、そもそもコロナという経済ショックに対して、急激なDX導入をした企業だけではなく、そもそもDXを導入していた企業の実態を知っておく必要があるだろう。これまでと、そしてこれからを分析するうえで本調査は非常に重要なものになってくるだろう。

⁵ GAFAM (Google (Alphabet), Apple, Facebook, Amazon, Microsoft) のこと。Big Tech とも呼ばれる。

⁶ 例えばNY Times (2020年4月14日付) ではこのような状況下でも日本では出社しなければならない現状を取り上げ、日本の文化がいかにIT化を遅らせているのかを指摘している。またTwitter上でコロナ感染者数はファックスを用いているため300人を超えることが出来ないといったデマも流されるほど日本の先端技術導入の低調さは世界的にも有名である (FactCheck Initiative Japan, 2020年8月14日)。

第2節 先行研究と本調査の関連

本調査の結果を分析する上で、2つの異なった視点があることに注意を払う必要がある。

1つ目は表題にあるように、ITないしDXの導入に際する労使間交渉のプロセスや内容について分析を進めることである。新たな技術の導入は労働者の労働環境の改善だけではなく、人員削減などの悪化も対象となりえる。そのような意味で、労使間における対立や、労働者側の求めるものをアンケート調査から調べることは重要であろう。また、日本での以前の技術導入時にどのような調査がなされているのかを知ることは必須であると言える。

2つ目はIT技術の導入が、新たな生産設備の設置、即ち資本蓄積であるということである。従って設備投資に関する知見を活用しなければ、アンケートの表面的な結果でしか物事を捉えることが出来ないかもしれない。特に無形資産と生産性上昇の関係はよく知られており、無形資産との関連を把握しておく必要がある。

以上から本節では、「労使間交渉の視点」の先行研究と、「設備投資理論からの視点」の2つに主な焦点を当てて議論を行う。またそれに加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大によって多くの企業がIT導入を行ったが、その結果についてすでに得られている知見を紹介することにする。

1 労使間交渉の視点

労使間交渉の観点から議論するには、1970年代後半から80年代初頭にかけてのマイクロコンピュータ制御による機械の導入、通称「ME革命⁷」の議論を除くことはできないだろう。というのも、ME革命の後にIT革命が生じるわけであるが、日本ではこのIT革命期のIT導入が他の先進諸国に比べ遅れているという議論があるように、スムーズに行われなかった。そのため、事実上このME革命こそが新技術導入の際の労使間交渉を知る上で唯一の史料となるのである⁸。

1983年に上梓された財団法人機械振興協会経済研究所の報告書は、その中でもME機器の導入が雇用にどのような影響をもたらしたのかを調査したものである。この報告書によれば当初、他の先進国と日本ではME機器の導入に対する立場が異なっていたことが指摘されている。具体的には、他の先進諸国が「相当の雇用削減」があると導入に対して慎重論をとっていたが、日本では「企業の生産性の向上とそれに伴う輸出の拡大」が主張され、かつ余剰労働力は日本の雇用慣行により円滑な配置転換によって移動が生じるので失業は生じないという楽観的な立場であったことが分かる。その後1982年ごろを境にしてME機器の無秩序な導入が雇用に悪影響を与えるとして労使間の事前協議の実施などが行われるようになって

⁷ Micro-Electronics revolution のこと。半導体技術の進歩により集積した回路とソフトウェアを用いることで機械をコンピュータ制御することに成功した半導体分野の革命である。今日のITは情報通信技術に特化したMEである。

⁸ 勿論IT導入に関するものもあるが、MEほど大きな枠組みで調査されておらず、事例毎の調査に留まることが多い。FA (Factory Automation)、OA (Office Automation) に関しても同様である。

た。ただし、導入による生産性向上の成果は人員の削減ではなく、労働時間の短縮へと振り分けることを目標とすることが主である。その上で、比較的高齢な労働者を人員配置転換でどのように教育するのかが問題となったのである。

田島（1990）は1980年代前半に行われた調査をサーベイし、求められる技術や労働組合の態度に関する結果を報告している。彼によれば、実施している企業に限れば、労働組合による団体交渉よりもむしろ懇親会や労使協議で説明や協議を実施しているが、一方で半数の企業でそもそも協議や説明会が実施されていなかったことを指摘している。また雇用者を守るという観点から、大規模な労働争議にならなかったこと、配置転換等で企業が実際に雇用を守ったことを挙げている。実際に1970年代からのME化は、日本が高度経済成長期から中成長へと移行するさなかの出来事であり、経済発展による雇用の受け皿が十分あったため、そもそも労働組合の反発が強くME化に消極的だった欧米と比較して、日本はME化に楽観的にかつ協調的だった（松山、1985）。また北村（1986）によれば、ME化の進行に伴い工場に於いて雇用は減少するものの、排除された労働者は教育訓練と配置転換や出向が行われ、解雇そのものはごくわずかであった。しかし彼らが述べているように、1980年代中頃では日本の経済成長が低迷し始めており、それに伴って雇用問題が発生し始めている。だが幸いなことに、この段階で既に日本では多くME化が取り入れられており、導入の初期段階を過ぎていた。また導入したMEによる生産性の上昇が発生し始めたことと、続くバブル経済によって労働問題がさっぱり解決してしまったことによって、これら導入に関する議論が失われてしまった可能性がある。

この80年代前半のME化を経て続く90年代のIT革命へと繋がることになるが、長井（2002）がまとめているようにMR化が、いわゆる減量経営を目的としたどちらかといえばブルーカラーの議論だったのに対して、IT革命は急速なグローバル化に伴うホワイトカラーの働き方に大きな影響をもたらした。実際に、図表1-1は1989年に当時の郵政省が発刊した通信白書であるがこれを見ても、すでにホワイトカラーの事務作業について大きな効果を及ぼしていることが分かる。また特に事務・データ処理を目的に導入されていることが分かる。

図表 1-1 ネットワーク化の目的と効果

	目的 (%)	効果あり (%)
事務処理業務の省力化	42.5	48.6
迅速正確なデータ処理	24.3	23.5
データの有効活用	4.0	6.3
資金決済迅速化・運用効率化	0.4	0.8
顧客サービスの改善・充実	12.6	9.8
サービス地域拡大・時間拡張	0.4	—
顧客確保・取引拡大	4.0	4.3
競争力の強化	8.5	4.7
形成戦力決定の迅速化・正確化	2.8	1.6
その他	1.6	0.4

(出典) 郵政省「平成元年版 通信白書」(78頁)より一部抜粋

また、IT革命に至る段階としては1970年代からのオフィス事務機器の機械化・電子化した「OA化」があるが、この議論はME化と比較すると少ない。例えば、幸田(1986)ではOA機器の導入によって特に事務部門の女性社員が減少していることを指摘しているものの、企業全体で配置転換や出向を行っているために労働者全体の減少にはつながっていないことを報告している。このことはME化と同様に、結局のところ“受け皿”があるために労働問題として大きく取り上げられていなかったことを意味している。

また、MEおよびOAの導入に関して、労働省が1984年から翌85年にかけてアンケート調査の結果を報告している。この調査では、労使間協議の有無だけではなく、導入目的や労働者側の関心事項など、本調査と同様の項目も調査している。さらに、導入による教育研修の有無や、その実施主体まで調査しており、非常に重要である。そこで、ここでこれら調査(労働省統計情報部(1984)・労働省政策調査部(1985))から本調査と比較できるだろう結果を一部引用し、ここでまとめておくことにする⁹。

図表1-2はME機器の導入に際して企業(事業所)が労働者に対してどのような協議等を行ったかを調査した結果をまとめたものである。また図表1-3はOA機器等の導入に際しての同様の調査を行った結果をまとめたものである。

⁹ 先述の田島(1990)でもこれら調査は引用されており、ここで改めて結果をまとめておく。

図表 1-2 ME 導入に際しての説明・協議の実施状況

	行った (49.3%)			行っていない
	職場懇親会等	労使協議	団体交渉	
ME	44.0%	52.9%	3.0%	50.7%

出典) 労働省統計情報部 (1984, 39 頁) より一部抜粋

図表 1-3 OA 機器等の導入に際しての説明・協議の実施状況

	説明・協議あり (31.7%)					説明・協議なし
	説明のみ	意見聴取	協議した	同意を得た	不明	
OA	44.9%	18.4%	23.7%	11.0%	2.1%	68.3%

出典) 労働省政策調査部 (1985, 20 頁) より一部抜粋

ME 機器の導入に際しては約半数が、OA 機器等の導入に際しては約 7 割の企業または事業所で協議や説明が行われていないことが分かる。本調査に関する詳細は後の章で紹介するが、本調査でも協議などを実施した企業は半数程度である。ME 機器は半数であることから ME は OA 導入よりも積極的であったことが分かる。また IT 導入が ME 導入と同様の比率であることが明らかとなった。ただし、事前協議を行っているのは 4 割弱であり、どちらかと言えば非積極的であると言える。サンプル数が ME、OA、IT だけであるので評価は難しいが、ME が工場設備であり、製造従事者、即ちブルーカラーであったのに対して OA や IT はホワイトカラー的な役割が大きいとすれば、ホワイトカラーへの協議や説明は非積極的であると捉えられるのかもしれない。

協議の方法を見てみると、ME では労使協議が最も多く、次いで職場懇親会等であった。一方で OA では説明のみが最も多く、協議、意見聴取と続いていた。このことから、OA では説明会や協議を行っている 3 割の回答群でも、その半数程度は説明のみに留めていることが分かる。従って、OA 機器導入では「協議」そのものに対して非積極的であったと言える。

図表 1-4 導入に際して労働者側の主要関心事項

	雇用保障	配置転換 教育訓練	賃金	労働時間	安全衛生	その他 不明
ME	13.1%	63.8%	7.5%	30.7%	40.9%	10.3%
OA	13.1%	82.0%	7.0%	24.4%	13.1%	17.8%

出典) 労働省統計情報部 (1984, 39 頁) ・労働省政策調査部 (1985, 20 頁) より一部抜粋

図表 1-4 は ME または OA 機器の導入に際して、労働者側が特に関心を持っていた内容に関してまとめたものである。これを見ると、ME および OA の両方で、配置転換や教育訓練についてが最も高く、OA では 8 割にも達する。一方で雇用保障 (13%)、賃金 (7%程度) と雇用に関しては割合が低い。また ME や OA では労働時間が高かった。これは ME や OA

の導入によって効率化が図られ、労働時間短縮になることへの関心があったためと思われる。先述のように、この間では労働時間の短縮や余暇の充実へと振り分けられていたためであろう。また ME で安全衛生が高いことは、実際に製造工程で作業する工具達の意見が多い為であろう。

図表 1-5 導入の進展に伴う労働面に於ける今後の問題点

	問題が生じると思う									問題は生じない
	中高年労働者の活用	職業訓練・研修	新技術・知識の確保	単調労働への対応	モラルの低下への対応	人事管理制度の見直し	賃金制度の見直し	健康管理の充実	その他	
ME	33.0%	29.1%	66.8%	14.5%	3.2%	5.2%	6.1%	—	3.9%	63.2%
OA	17.3%	22.6%	76.7%	20.9%	3.3%	4.7%	3.3%	3.0%	0.5%	55.1%

出典) 労働省統計情報部 (1984, 40 頁)・労働省政策調査部 (1985, 34 頁) より一部抜粋

図表 1-5 は ME と OA の導入が今後進展した場合、どのような労働問題が生じるかをアンケート調査した結果をまとめたものである。「問題が生じると思う」の中では、ME 及び OA では「新技術・知識への確保」が最も重要だと思われていたことが分かる。これは今日の日本において先進諸国と比較し研究開発投資への支出が少ないことや教育関連費の削減が言われていることからまさに的確であったと言える。「中高年労働者の活用」は、現在の日本でも少子高齢化が加速している中で、非常に大きな問題ではあるが、OA 機器よりもむしろ ME の方が関心は高かった。現在では職人の後継者問題としてどちらかと言えば人材不足の面が強調されており、当時の過剰技術者が生じるだろうという予測とは真逆であると言える。「教育訓練・研修」では新技術を取り扱うためのものだけではなく、配置転換に伴うものも含まれる。日本では慣例的に On the job training が多いと言われているが、Off the job training の重要性も今日ではよく知られている¹⁰。一方で「モラルの低下」に関する心配はあまりしていない。この「モラル」が何を指すのかははっきりとしないが、例えば今日テレワークや在宅勤務を行う上で問題とされるのが、「実際に何をしているかわからない」といった勤務状況の把握が難しいということである¹¹。このような問題に関して、当時あまり認識がなされていなかったのかもしれない。

「問題が生じる」と考えていた割合は ME・OA とともに約 4 割程度であった。しかし、その 4 割が懸念していた問題は今日実際に問題となっていると言える。今後より IT 導入を進めていくうえで、同様の問題がさらに生じるのは過去の調査からも明らかである。これら問題を解消あるいは軽減するためにも今一度過去から今日に至るまでの調査を見直し、対策を

¹⁰ 例えば On the job training や Off the job training と生産性の関係に関する実証分析として、権ほか (2012) や森川 (2018) がある。

¹¹ この問題は新型コロナウイルス感染症拡大に於いて日経リサーチによって行われたアンケートでも指摘されている (日経リサーチ「テレワーク拡大、浮き彫りにする働き方の課題」, 2020 年 5 月 15 日付)。また人事管理やテレワークの問題に関して、厚生労働省が「これからのテレワークでの働き方に関する検討会」ガイドライン策定に動いている。

打つ議論が不可欠であろう。

2 設備投資理論からの視点

前節では、導入に際する労使間コミュニケーションについて過去の調査を調べることを主題にしていた。本節では少し視点を変えて、設備投資理論の視点に立って技術導入について考察してみることにする。

AIなどの新技術を企業に導入するという事は、通常、情報通信機器やソフトウェアに関する設備投資として考えられる。企業の設備投資はこれまで多くの知見が経済学に蓄積されているが、その中でも投資に付随する費用としての「調整費用¹²」を考慮するべきであろう。この調整費用とは、新たな機械・設備の導入に於いてその投資そのものに付随する費用として、設置にかかる時間などのコストだけではなく、企業組織や人材の育成、知識の共有などの「無形資産への支出」も意味する。今日、無形資産は非常に重要なテーマとして経済学で取り扱われている。この無形資産とは、機械や工場などの建物、構築物のように実際にモノとして実在する有形資産に対比して、実際には触れることが出来ないが、確かに資産であると思われるものを意味する。有形資産、無形資産、調整費用について例えばタクシーで考えてみよう。タクシーは車なので、車は有形資産である。しかし、このタクシーで営業するためには、運転するための技術や営業する上での規則などの知識が必要となる。またカーナビを搭載すればカーナビの機械はそのまま有形資産だが、地図ソフトや音声ガイドソフトも必要となるだろう。またこのカーナビを操作するにも場合によっては訓練が必要である。以上をそれぞれ分類すると、タクシーとカーナビは機械設備の投資、地図や音声ソフト、運転技術、営業法令の知識は無形資産投資、またカーナビ操作訓練は調整費用となるだろう。

それではこの無形資産とはどのような種類があるのだろうか。現在よく用いられる分類があるので紹介しておく。

¹² 設備投資理論では調整費用関数として用いられる。これは大抵2次の凸関数で、

$$\frac{\alpha}{2} \left(\frac{I_t}{K_{t-1}} - \delta \right)^2 K_{t-1}$$

のように表現される。ここで I は設備投資額、 K は資本ストック、 δ は資本減耗率、 α は調整費用を特徴付けるパラメーターである。これは定常状態では投資比率は資本減耗率に等しいので、資本減耗を補うだけの投資では調整費用は掛からないことを意味する。この調整費用関数の形状に関して Suzuki and Chida (2017) が2次関数の形状がデータから支持されることを実証している。設備投資理論における投資関数は、上記の調整費用関数を用いた、企業の最適化行動のための一階条件として、

$$I_t / K_{t-1} = \text{Const.} + \beta Q_t + \varepsilon_t$$

のように導出される。なお、 Q はトービンの Q である。詳しくは例えば鈴木 (2001) を参照されたい。

図表 1-6 無形資産の分類

2008SNA	Corrad, Hulten, and Sichel (2009)
1. コンピューター・ソフトウェア 及びデータベース	1. 情報化資産 コンピューター・ソフトウェア データベース
2. 資源開発権	2. 革新的資産 資源開発権
3. 研究・開発	科学的研究開発
4. 娯楽・文芸・芸術的創造物	著作権・ライセンスなど
5. その他の知的所有権	デザイン及び非科学的研究開発
	3. 経済的競争力 ブランド資産 企業特殊的人的資本 組織改編費用

出典) 宮川・石川 (2020, 74 頁) より引用

図表 1-6 は経済学で考えている無形資産を分類したものである。図表 1-6 の左列は国民経済計算体系に於いて考慮されている、あるいはしようとしている無形資産¹³である。一方で右列は、Corrad, Hutten, and Sichel (2009) (以下「CHS」と略す) によって定義された無形資産の分類である。CHS による無形資産分類は、Harvard 大学の Dale Weldeau Jorgenson 教授を主催とする World KLEMS¹⁴ や、日本でも JIP Database¹⁵ などで推計がなされている¹⁶。今日内閣府によって推計されている国民経済計算では「5. その他の知的所有権」はまだ計上されていないが、それ以外に関してはすべて資産として扱われている。一方で、CHS ではより広範囲にわたるものを資産であると認識している。

投資に付随する費用という側面で見れば、今回のアンケート調査の主題である労使間交渉への取り組みというのは、まさにこの調整費用をとらえているものと考えることが出来る。先に述べたように、ME 化では配置転換や教育訓練が行われており、付随的な費用が掛かっているのは明白である。本調査のように、導入に際して行われる研修は「企業特殊的人的資本」であり、新たな部署の設置などが生じればそれは「組織改編費用」として投資と判断されるべきなのである。

¹³ 「娯楽・文芸・芸術的創造物」の一部は娯楽作品原本として 2020 年改訂から、「その他知的所有権」は今後実装される予定である。「娯楽・文芸・芸術的創造物」とは例えばイギリスの例を挙げれば、シャーロック・ホームズやハリー・ポッターなどの文芸作品はイギリスでの観光収入源となっており、これは無形資産が実際に付加価値を生み出していると言える。

¹⁴ KLEMS とは、Capital (K)、Labour (L)、Energy (E)、Materials (M)、Services (S) の投入 (input) または産出物 (output) について産業別に議論することを目的としたものであり、それぞれの頭文字をとってこのように呼ばれる。

¹⁵ 独立行政法人経済産業研究所 (RIETI) の Japan Industrial Productivity (JIP) Database であり、KLEMS と比較できるような産業分類で資本や労働などについて推計がなされている (<https://www.rieti.go.jp/jp/database/jip.html>)。

¹⁶ 日本を含む主要国の無形資産推計に関しては EU KLMES 2019 (<https://euklems.eu/>) を参照。

この「投資として判断されるべき」というのは企業会計上非常に重要な意味を持つ。企業の財務会計では、投資は純利益から税を除いた部分で行わなければならない。このことはいくら投資を行っても企業が生み出す付加価値には影響しないことを意味している。しかし、仮に上記のような「付随する無形資産投資」が費用としてみなされているとすれば、付加価値はその分だけ減少してしまうのである¹⁷。

有形資産への投資に付随する無形資産投資が生産性にどのような影響を及ぼすかについての調査を、Brynjolfsson et al.(2018)や日本では外木・宮川(2019)などが行っている。彼らによれば、生産性の一種である全要素生産性(TFP)は、IT投資のブームが生じたときには、調整費用が考慮されないために過小推計されることがデータ上で明らかにされた。また投資ブームが落ち着き、資本蓄積の伸びが緩やかになると、生産性が過剰推計されるようになるという、J-curve¹⁸と呼ばれる現象が生じることが示された。

以上の議論から、新たな技術への投資には付随して調整費用という名の一種の無形資産投資が生じることが分かるだろう。さらにこの無形資産によって生産性の評価に推計誤差が生じることが分かる。本調査の調査票にある、労使間での協議やそれに費やした時間は、導入の際の企業組織や労働者などに対する付随的な支出であるので、これらは調整費用であることは明らかである。この調整費用は投資への障壁となりえるだろう。また調整費用を負担するのは企業であるが、銀行はこれらに対する資金を融資してくれるだろうか。おそらくIT機器やソフトウェアなどの費用は貸し付けるだろうが、それ以外の具体的にかかる費用が分からないこれらのような付随的な支出まで貸し出すことはしないであろう。従って企業はこれら調整費用が高ければ、その分の資金を調達できず、投資を過小にするか、最悪の場合実行に移さないのである。

本調査では、「具体的にどのような労使間コミュニケーションを行っているか」、「導入に際して事前にどの程度期間協議しているか」といった調整費用を把握するための質問項目を有している点で興味深いデータが得られていると言えるだろう。本来であれば、金額ベースのデータが望ましいが、今回は調査できなかった。しかし、企業の直面する調整費用という障壁の程度を理解し、企業の負担をどのように支援できるかを考えるための基礎資料となるであろう。

3 新型コロナウイルス感染症とIT導入

前節の設備投資の視点を少し掘り下げてみることにする。現在新型コロナウイルス感染症の拡大により、我が国におけるIT・DXの導入は、急速に議論なく導入せざるを得なくなっ

¹⁷ ITなどの新技術への投資は従来の枠組みに無い付随的な投資を必要としており、その投資が考慮されないため計測上Solow残差が現実との間にバイアスを持つてしまうことをBasu et al. (2003)やBrynjolfsson et al.(2018)が指摘している。

¹⁸ アルファベットのJのような挙動をすることからこのように呼ばれる。本来は金融の分野で使われる表現のようである。

た。このような状況下で、企業に対して IT はどのような効果を持ったのかをサーベイしておこう。

新型コロナウイルス感染症流行による働き方の変更という観点から、在宅勤務の生産性に着目した研究として森川（2020）がある。彼は 2020 年 4 月に行った調査で、在宅勤務による生産性は、在宅勤務以外と比較して相対的に低くなっていることを報告している。この結果は、Brynjolfsson et al.(2018) や外木・宮川（2019）と整合的である。すなわち、新技術への投資によって、調整費用が存在するために、機器への投資額以外の付帯費用が掛かってしまい、一時的な付加価値額が減少し、生産性が大きく低下したと考えることが可能である。このような議論をする上で最大の問題点は、前節でも述べているが、これらの付随的な費用が、導入のために準備している期間から発生するが、その分の費用がどれほど掛かっているのかが分からないことである。繰り返しになるが、本調査ではこれら費用の額ではなく、「どのような種類の協議を有しているのか」や事前協議の期間を調査するにとどまっている。しかし、どのような種類の費用が生じているのかを考察または類推することが可能という意味で非常に重要である。

第 3 節 調査の概要

本調査がどのように行われたのかをここで一度提示しておくことにする。

- 調査期間：2020 年 3 月 9 日～ 4 月 17 日
- 調査対象：全国 30 人以上規模の事業所
- 配布票数：20,000 票
- 不達票数：165 票
- 回収票数：3,670 票
- 回収票率：18.5%

第 4 節 各章の概要

ここで各章の構成と、その概要を簡単に紹介することにする。

第 2 章では、調査結果の全体像を捉えるために、単純集計結果を中心に俯瞰している。DX の導入という観点からすると、過去 5 年間に DX 導入を行った回答群は全体の約 33% 程度であり、6 割強の回答群はそもそも導入を行っていないことが明らかとなった。これは DX 導入が急速には進んでいない現実を浮き彫りにしていると言えるだろう。

この DX 導入の目的とその効果達成の可否を見てみると、「定型業務の効率化や生産性向上」が最も高く、8 割強の回答群がこれを目的としている。しかし効果があったと回答している群は 64%にとどまっている。「人件費の削減」を目的としているのは導入した群の 3 割程度であるが、効果が出たのは 2 割程度である。急激な生産性上昇は見込めないとする第 2 節での議論と整合的である。導入の協議により生じた問題として調整に時間を要し導入など

が遅れたことや従業員の意見を反映させるためにコストが増えたといったものがあった。しかし問題が生じたのは3割弱であり、6割は問題が生じていないと回答している。

なお、協議が行われなかった理由としては「経営判断」が半数であり、実際に運用する労働者と経営者の間に認識の齟齬が生じている可能性が指摘される。このような回答群では導入後にどのような問題が生じたのかを調査することで、労使間コミュニケーションが実際に必要なかを明らかにすることに役立つだろう。

第3章では、企業や事業所が保有している協議手段の種類と、その手段によってDX導入にどのような効果があるのかを調査している。その結果、社内SNSなどの相互コミュニケーションツールを有しているような企業では、その保有率は少ないものの、導入の事前事後で協議する傾向が高いことが示された。実際に社内SNSなどのツールを保有している回答群では、「業務内容の見直し」や「勤務時間や働き方を見直し」が特段高い水準にあり、当初の計画を見直す契機となっていることが示唆された。

また、事後協議を行っている回答群では、アンケートや専門組織による活動によって従業員の納得感を高めるために教育訓練を行っている傾向が高いことが明らかとなった。どの程度の期間事前協議を行っているかを確認したところ、半年前から行っている回答群が最も多かったが、それ以上に長く1年以上かけて協議している回答群も多くあった。このことは、半年以上という時間を、DX導入に際して付帯的な支出、即ち調整費用として支払っていることに他ならない。

さらには、事後の教育訓練などで人的資本という無形資産への投資も同時に行っていることが明らかとなった。このようなコストとして捉えられてしまう、調整費用などの無形資産への投資をどのように支援するのがDX導入を進めるうえでカギとなるだろう。

第4章では、導入する技術の種類によって導入プロセスや導入効果にどのような差異が生じるかについて考察している。導入を最も行っているのは製造業であり、3Dプリンターでは75%が、ロボットでは70%程度が、IOT・ビッグデータでは50%超の事業所が導入している。一方でAIの比率が高いのは卸売・小売業であり、3分の1を占めている。

これらの導入に対して協議が行われた比率が最も高いのはAIであった。特に事前協議が非常に多く行われている。一方で他の技術に関して協議の実施は約5割である。特にクラウドやRPA (Robotic Process Automation¹⁹) では協議を行っていない比率は50%を超えていた。

この結果と比較して、各技術の導入で課題が生じたかの有無を確認すると、協議が最も多かったAIでは課題の発生が最も低かった。また、RPAは最も課題が生じたと回答している。事後協議が多かったその他ICTやIOT・ビッグデータ、クラウドは課題が生じたと回答している比率が高い。これは課題が生じたために協議を行ったと考えられる。

課題の内容としてはほとんどが「調整に時間がかかり計画が遅れたこと」「従業員

¹⁹ 事務作業などのホワイトワーカーの作業をPCが記録し、それによって自動処理するようなシステムのこと。狭義のRPAにはAIを含まない。

の意見で予定よりコストが高いものを導入した」である。特に前者の運用計画の遅延は、IOT・ビッグデータが最も高いものの、ほかの技術はほとんど65%前後であり、特に協議が影響しているとは言えない。以上のことから、協議を実施することは、導入後の課題を減らす可能性があることが示唆された。ただし、生じる課題としては導入・運用スケジュールの変更に留まり、協議の有無によって生じる課題に差異はないことが明らかになった。

第5章では、第2章から第4章までの総括を行いむすびに代えることにする。

参考文献

< URL >

FactCheck Initiative Japan “False: Tokyo infection figures can’t exceed 300 people per day due to the use of fax machines.”

<https://en.fij.info/archives/tokyo-infection-figures/>, August 14, 2020.

NY Times “Japan Needs to Telework. Its Paper-Pushing Offices Make That Hard.”

<https://www.nytimes.com/2020/04/14/business/japan-coronavirus-telework.html>, April 14, 2020.

厚生労働省 「これからのテレワークでの働き方に関する検討会」

https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-kintou_488802_00001.html

日経リサーチ 「テレワーク拡大、浮き彫りにする働き方の課題」, 2020年5月15日付

<https://www.nikkei-r.co.jp/column/id=7211>

郵政省「通信白書」, 総務省「情報通信統計データベース」

<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/>

< 洋書・洋雑誌 >

Basu, S., J. G. Fernald, N. Oulton, and S. Srinivasan (2003) “The case of the missing productivity growth, or does information technology explain why productivity accelerated in the United States but not in the United Kingdom?” NBER macroeconomics annual, Vol. 18, pp.9-63.

Brynjolfsson, E., D. Rock, and C. Syverson(2018) “The productivity J-curve: How intangibles complement general purpose technologies,” No.w25148, National Bureau of Economic Research.

Corrado, C., C. Hulten, D. Sichel, (2009) “Intangible Capital and U.S. Economic Growth,” Review of Income and Wealth, Vol. 55 (3), pp.661-685.

Suzuki, K. and R. Chida. (2017) “Contribution of R&D Capital to Differences in Tobin’s q Among Japanese Manufacturing Firms: Evidence from an Investment Based asset Pricing Model”. Journal of the Japanese and International Economies

Vol.43, pp.38-58.

<日本語文献>

(財) 機械振興協会経済研究所 (1983) 『マイクロエレクトロニクス機器導入の中高年労働者に及ぼす影響に関する調査研究』 機械工業経済研究報告書, Vol.27(3).

北村寧志 (1986) 「ME 化のもとでの労働と労働組合」 長野大学紀要, pp.13-29.

幸田浩文 (1986) 「OA と中小企業—実態調査に見る雇用・労務の現状と課題—」 オフィス・オートメーション, Vol.7(1), pp.48-55.

権赫旭・金榮慤・牧野達冶 (2012) 「企業の教育訓練の決定要因とその効果に関する実証分析」 RIETI ディスカッションペーパーシリーズ, 12-J-013.

鈴木和志 (2001) 『設備投資と金融市場—情報の非対称性と不確実性—』, 東京大学出版会.

外木好美・宮川努 (2019) 「投資の調整費用の低下—Multiple q の投資関数による 1997 年の金融危機前後の検証—」 RIETI ディスカッションペーパーシリーズ, 19-J-041.

中山孝男 (1987) 「マイクロエレクトロニクス化の進展とその生産過程・雇用へのインパクト」 一橋研究, 第 11 巻第 4 号.

長井偉訓 (2002) 「「IT 革命」と労使関係」 労働経済学会誌, 11 巻, pp.61-83.

田島壮幸 (1990) 「生産現場への ME 機器の導入と現場労働者」 一橋論叢, 104(5), pp.575-596.

松山美保子 (1985) 「ME 化と雇用問題」 日本ロボット学会誌 Vol.3(1), pp.38-42.

宮川努・石川貴幸 (2020) 「技術革新と多様化する設備投資」 福田慎一編著『技術進歩と日本経済—新時代の市場ルールと経済社会のゆくえ—』, 東京大学出版会, 第 2 章, pp.63-88.

森川正之 (2018) 「企業の教育訓練投資と生産性」 RIETI ディスカッションペーパーシリーズ, 18-J-021.

森川正之 (2020) 「コロナ危機下の在宅勤務の生産性：就労者へのサーベイによる分析」 RIETI ディスカッションペーパーシリーズ, 20-J-034.

労働省統計情報部 編 (1984) 「技術革新と労働の実態 ME 編」 (財) 労働法令協会.

労働省政策調査部 編 (1985) 「技術革新と労働の実態 OA 編」 (財) 労働法令協会.

第2章 調査結果概要—単純集計結果を中心に—

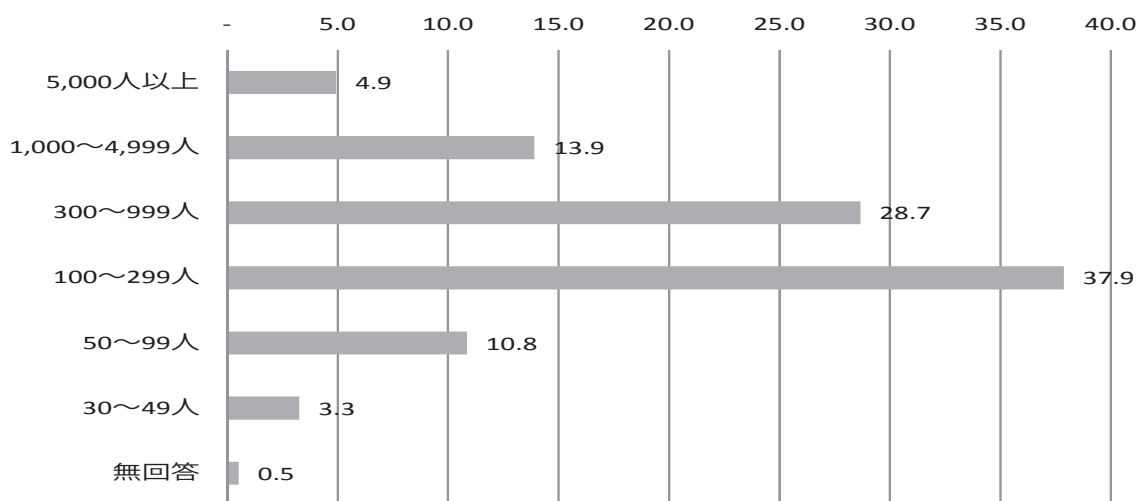
まず、調査結果の全体像を、単純集計結果を中心に概観する。文字どおり、あくまでもデータ全体から考えると、こういった様相となっているのかを検討する。それじたいが本調査の重要な結果であると同時に、後ほど個別テーマごとに検討する事前の準備作業である。

第1節 事業所概要

1 所属企業全体の規模

本調査は事業所を対象とした調査であるが、それぞれの事業所が所属する企業の規模をみると、図表2-1にみるように、100～299人規模がもっとも多く、ほぼ4割を占める。300～999人がほぼ3割で、両者で全体の2/3ほどとなっている。1,000人以上規模は2割弱である。

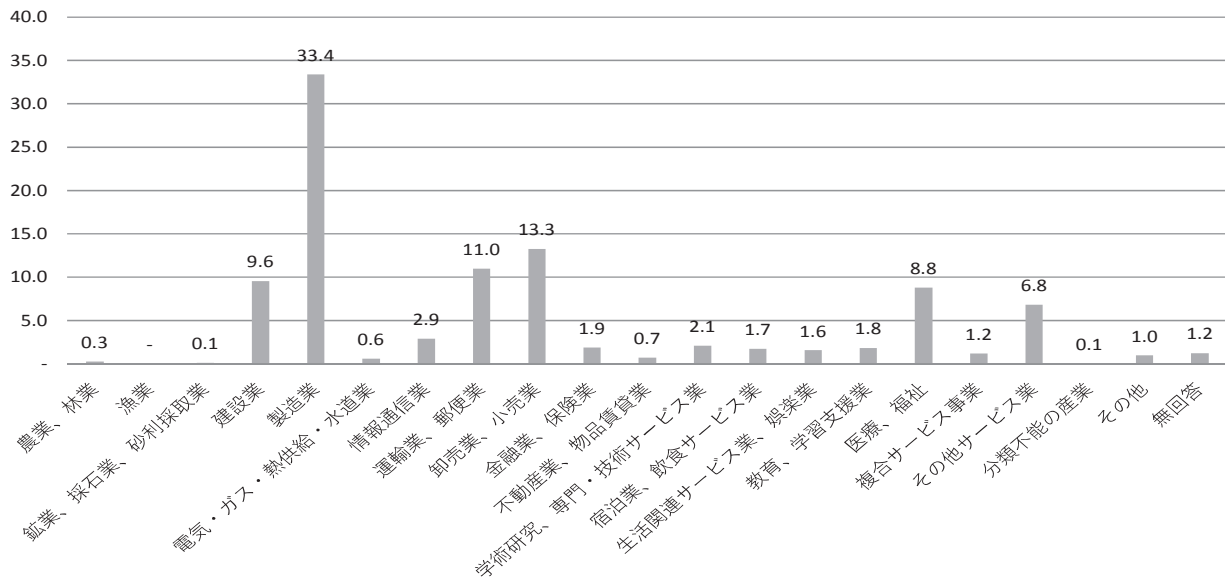
図表2-1 企業全体の規模（%、N=3670）



2 所属企業の業種

製造業がもっとも多く、全体の約1/3を占める。それに、「卸売業・小売業」（13.3%）、「運輸業、郵便業」（11.0%）、「建設業」（9.6%）、「医療、福祉業」（8.8%）が1割前後で続いている（図表2-2参照）。

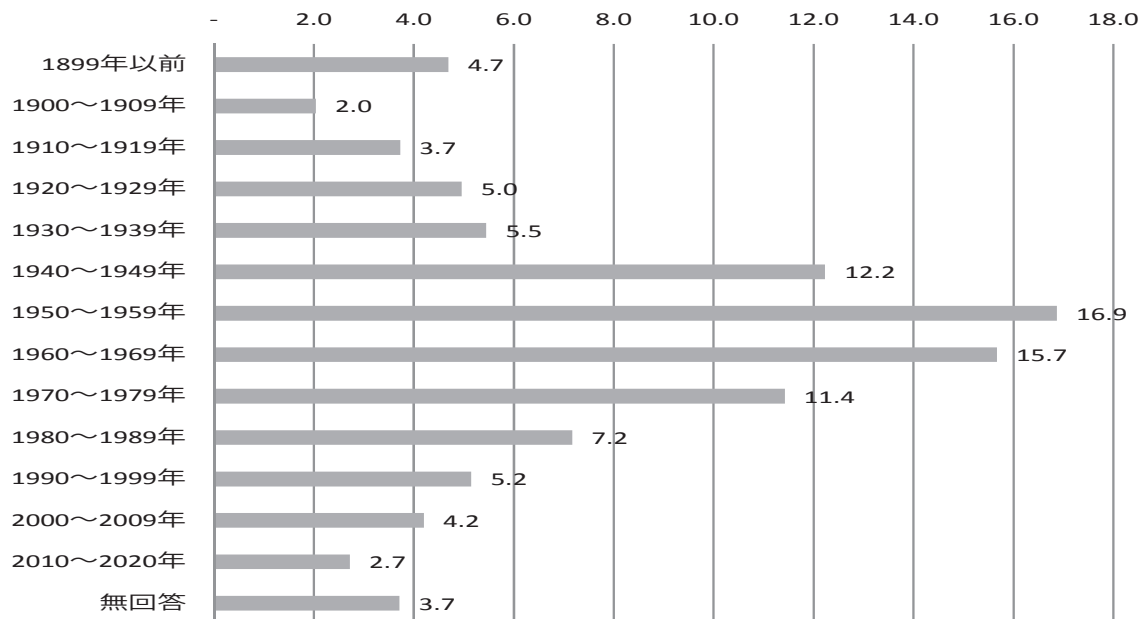
図表 2-2 所属企業の業種（%、N=3670）



3 創業年

創業年は、図表 2-3 にみるように、10 年ごとに区切ると、もっとも多いのは 1950 年代 (16.9%) で、1960 年代が 15.7% で続いている。さらに、1940 年代 (12.2%)、1970 年代 (11.4%) が 1 割を超える水準となっている。1899 年以前という 100 年以上続いた企業が約 5% ある一方で、2000 年以降創業の企業が約 7% となっている。平均は 1956 年である。

図表 2-3 創業年（%、N=3670）

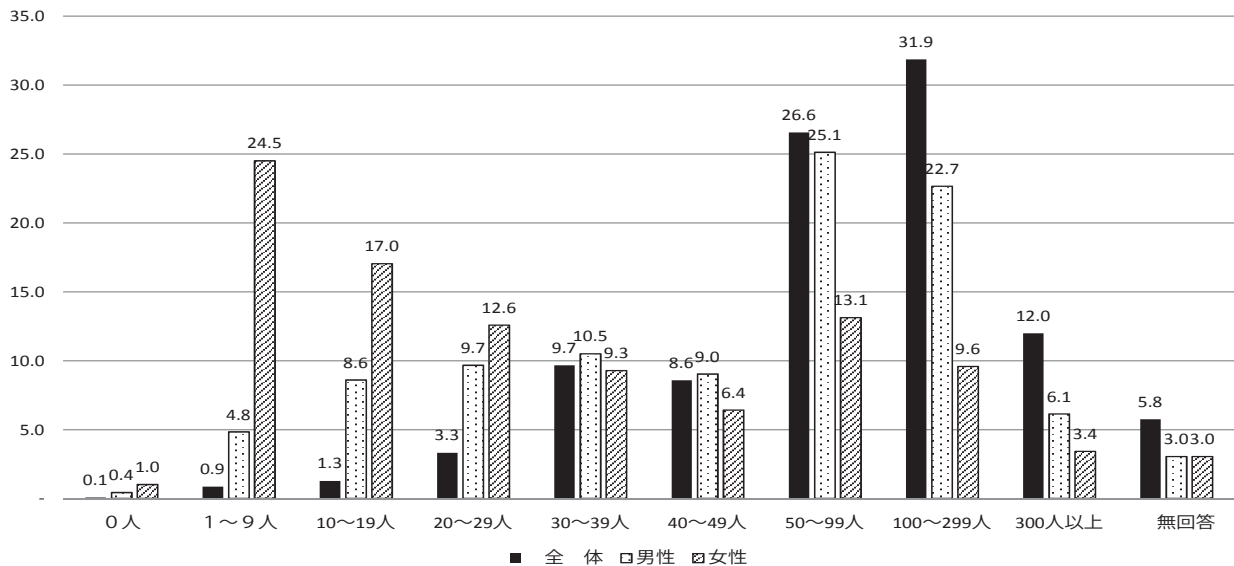


4 事業所の従業員数

合計人数では、「100～299人」がもっとも多く 3 割を超えている。それに「50～99人」

が1/4強で続いている。男性人数では、「50～99人」(25.1%)規模がもっとも多い。それに対して女性では、「1～9人」規模が1/4弱でもっとも多くなっている(図表2-4参照)。

図表 2-4 事業所の従業員数(%, N=3670)



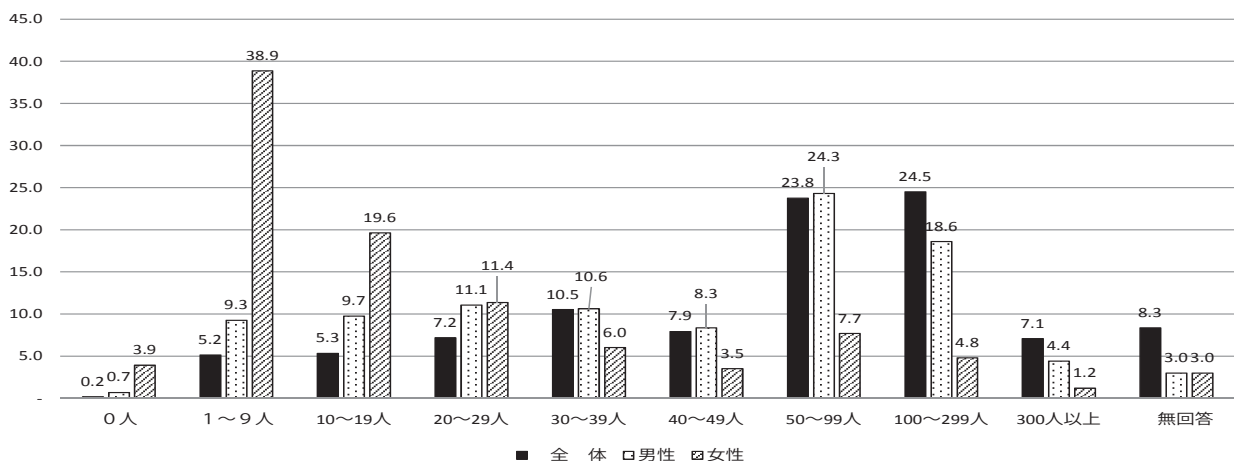
全体の総平均人数は251人である。男性、女性の平均はそれぞれ118人、78人となっている。

5 正社員数

正社員数の全体では、「100～299人」(24.5%)がもっとも多く、それに「50～99人」(23.8%)が続いている。男性人数では、「50～99人」(24.3%)規模がもっとも多い。それに対して女性では、「1～9人」規模が4割弱で最も多くなっている(図表2-5参照)。

全体の平均人数は134人で、男性、女性の平均はそれぞれ93人、32人となっている。

図表 2-5 事業所の正社員数(%, N=3670)

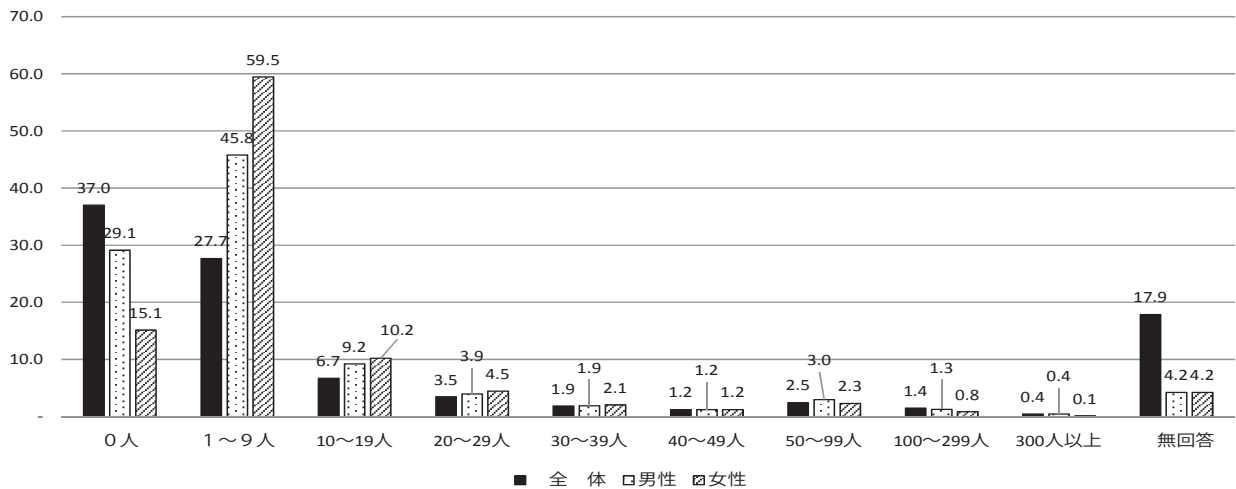


6 派遣労働者数

派遣労働者は、図表 2-6 にみるように、「0 人」(37.0%) が最も多く、それに「1～9 人」(27.7%) が続いている。男性では「1～9 人」(45.8%) 規模が最も多く、「0 人」(29.1%) が続いている。女性では、「1～9 人」規模がほぼ 6 割弱で最も多くなっている。

平均人数は全体では 13 人で、男性、女性の平均はそれぞれ 12 人、9 人となっている。

図表 2-6 事業所の正社員数 (%、N=3670)

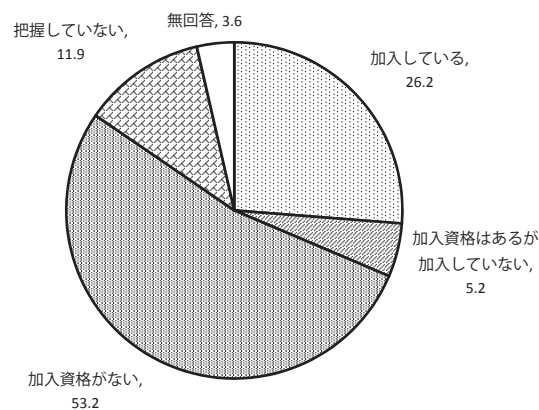


7 労働組合の有無、ユニオンショップ協定の締結

労働組合の有無を尋ねたところ、「あり」が 40.2%、「なし」が 59.3%であった。

労働組合がある場合、ユニオンショップ協定を締結しているのは 66.3%、締結していないが 30.7%であった。さらに、正社員以外の加入者があるかに関しては、「加入している」(26.2%)、「加入資格はあるが、加入していない」(5.2%) で、資格があるという回答がほぼ 3 割である一方で、「加入資格がない」が過半数となった (図表 2-7 参照)。

図表 2-7 正社員以外の加入 (%、N=1475)

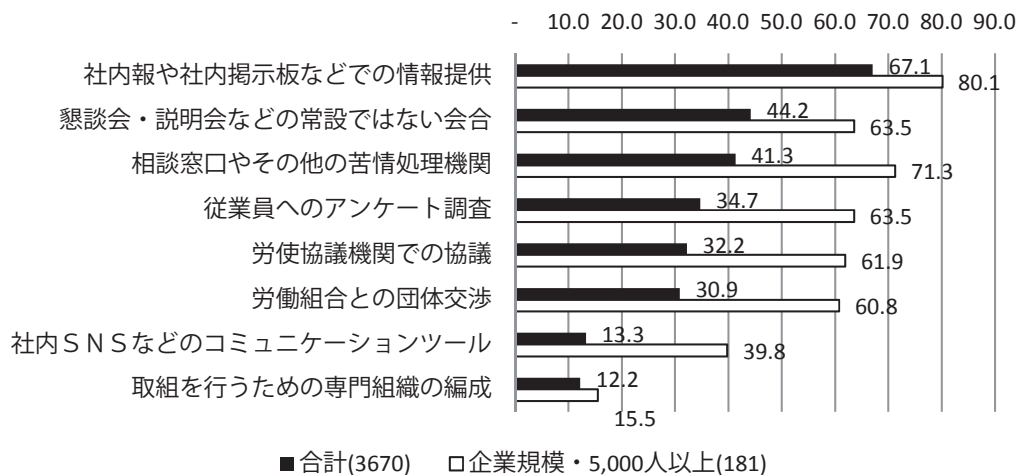


第2節 通常の労使コミュニケーション

1 従業員との協議のための手段、意見集約を行う範囲

通常の労使コミュニケーションのための手段としては、「社内報や社内掲示板などで情報提供する」(67.1%)がもっとも多く、「懇談会・説明会などの常設ではない会合」(44.2%)、「相談窓口やその他の苦情処理機関」(41.3%)が4割を超える水準で続いている。さらには、「従業員へのアンケート調査」(34.7%)、「労使協議機関での協議」(32.2%)、「労働組合との団体交渉」(30.9%)が3割台となっている(図表2-8参照)。

図表2-8 労使協議のための手段①(％、N=3670、M.A.)

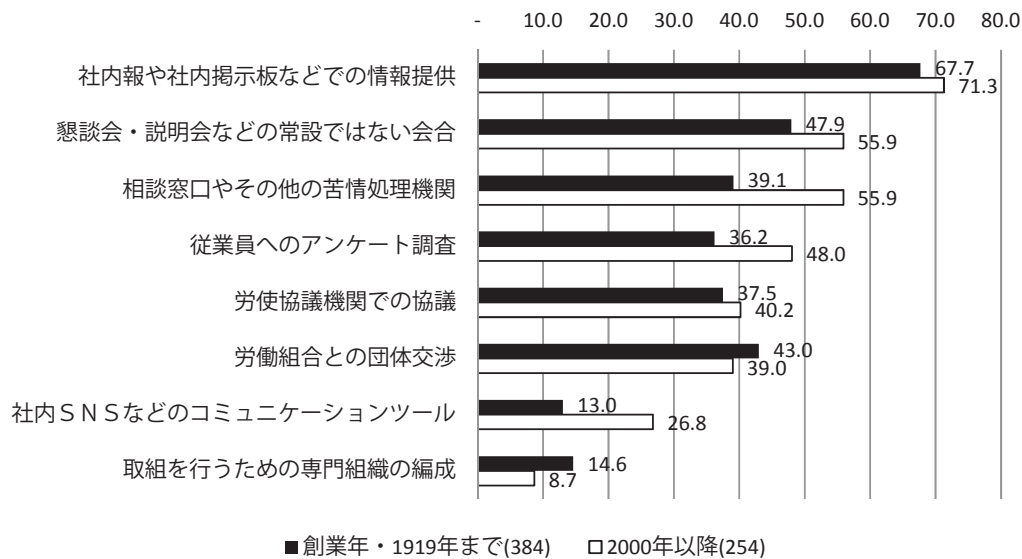


中でも、企業規模別にみた場合、5,000人以上規模においては、協議のための手段・チャンネルを備えている比率が平均よりも相当程度高い。

また、創業年別にみると、社歴の長い企業に比べて短い企業のほうが、全般的に、より多くの協議手段・チャンネルを備えていることがわかる。ただ、その中にあっても、社歴の長い企業では、「労働組合との団体交渉」、「取組を行うための専門組織の編成」に関して、より新しい企業よりも整備率が高くなっていることが興味深い(図表2-9参照)。

さらに、協議をする際、意見集約を行う範囲については、「全従業員」(50.3%)が過半数となり、「労働組合員」(21.0%)、「正社員」(20.7%)が2割ほどとなっている。

図表 2-9 労使協議のための手段②（%、M. A.）

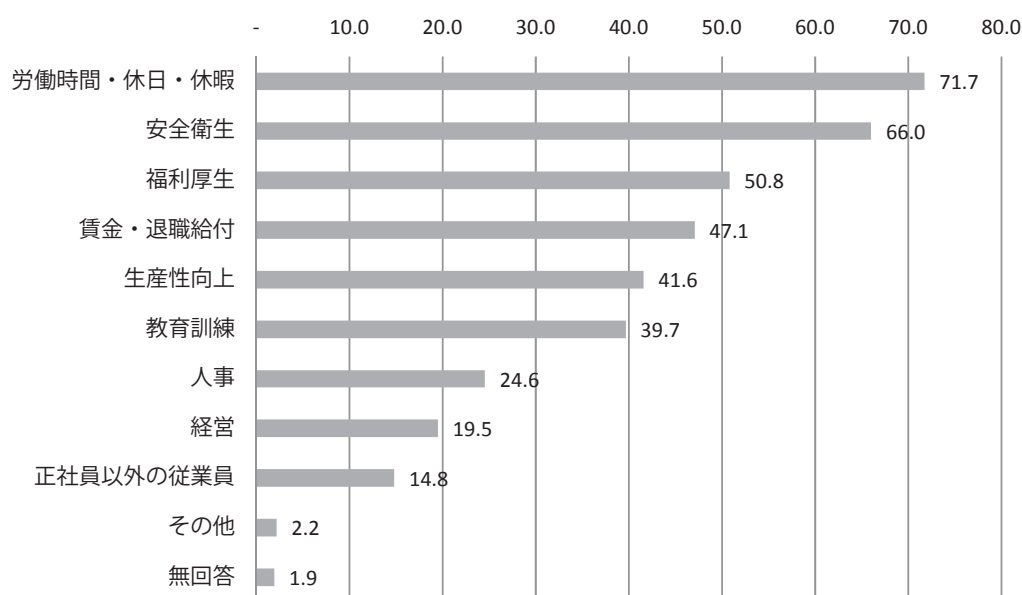


2 協議事項、協議結果の反映

従業員と協議する事項については、図表 2-10 にみるように、労働条件や福利厚生に関する事項が挙げられる場合が多い。「労働時間・休日・休暇」が 71.7%でもっとも高く、「安全衛生」(66.0%)、「福利厚生」(50.8%)、「賃金・退職給付」(47.1%)と続いている。

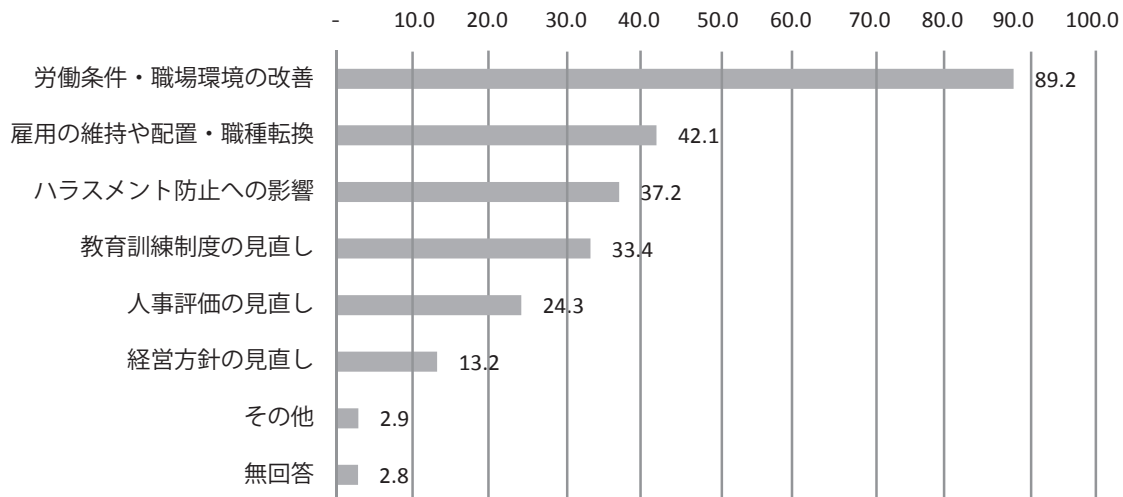
その一方で、生産性や経営、人事管理に関する事項の指摘は相対的に低い。「生産性向上」(41.6%)、「教育訓練」(39.7%)がほぼ 4 割、「人事」(24.6%)、「経営」(19.5%)がほぼ 2 割程度となっている。

図表 2-10 従業員と協議を行う事項（%、N=3670, M. A.）



そうした協議の結果の反映に関しては、「労働条件・職場環境の改善」（89.2%）がもっとも多い。それに比べると、経営や人事制度につながるものは、相対的に少ない。「雇用の維持や配置・職種転換」（42.1%）、「ハラスメント防止への影響」（37.2%）がほぼ4割程度、「教育訓練制度の見直し」（33.4%）は3割超となっているが、「人事評価」、「経営方針」の見直しに関しては、2割強、1割強の水準に留まっている（図表2-11参照）。

図表2-11 従業員との協議結果の反映（%、N=3670、M.A.）



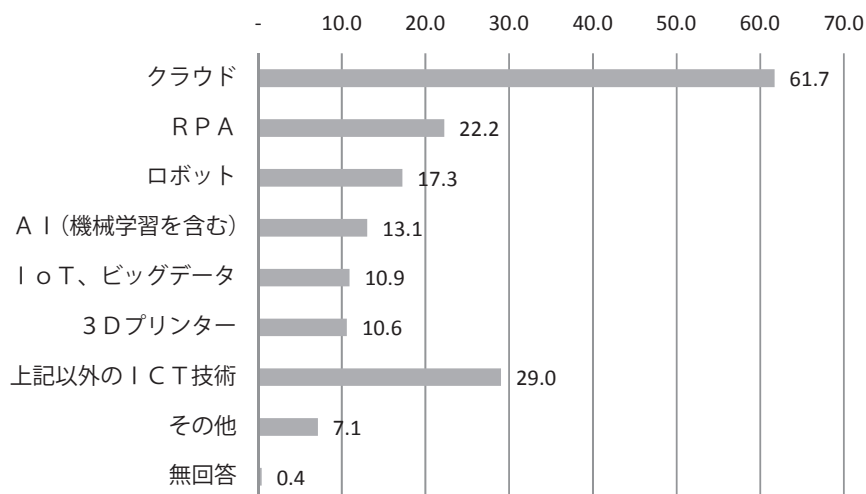
第3節 新しいデジタル技術の導入

1 過去5年間における新しいデジタル技術の導入、その内容

過去5年間に新しいデジタル技術を導入した事業所は33.4%、導入していない事業所が64.4%であった。

導入をした1264事業所にその内容を尋ねたところ、図表2-12にみるように、もっとも多いのは「クラウド」で61.7%であった。そして、「RPA」(22.2%)、「ロボット」(17.3%)が、ほぼ2割前後で続いている。AI、IOT、3Dプリンターなども、全体の中では低い水準にあるものの、1割ほどの事業所では導入されている。

図表2-12 活用している新しいデジタル技術（%、N=1264、M.A.）

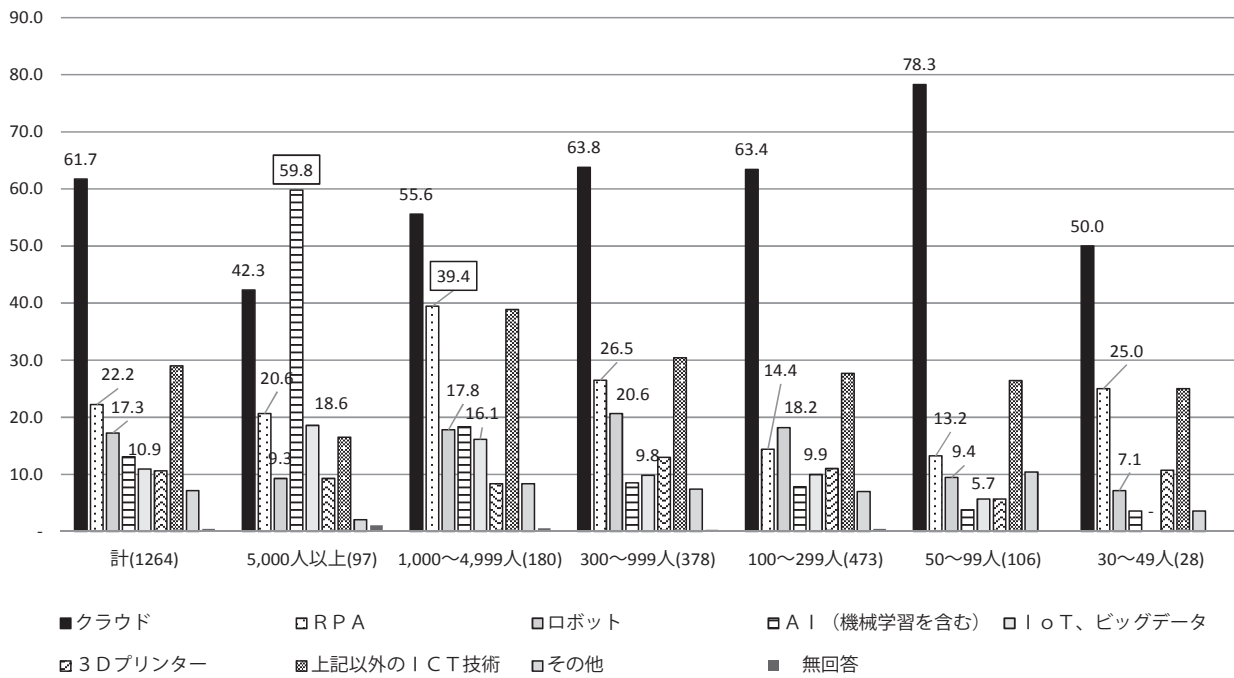


企業規模別にみると、「クラウド」は、「30～49人」規模を除くと、相対的に小さな規模企業において、導入比率が高くなっている。「50～99人」規模では、約8割で導入されている。逆に、「5,000人以上」規模では、4割を超える水準に留まっている。

「AI」に関しては、「5,000人以上」規模が突出して高く、6割に近い水準にある。

また、「RPA」に関しては、「1,000～4,999人」規模で、ほぼ4割と、規模別では、もっとも高い水準にある（図表2-13参照）。

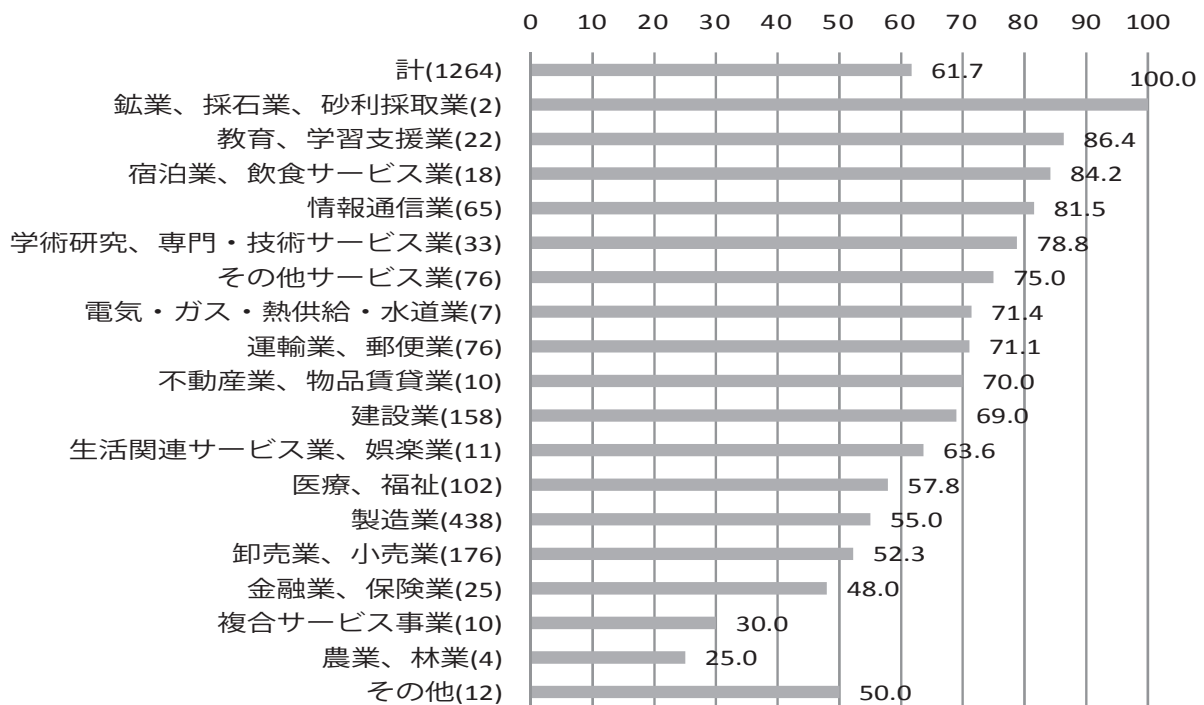
図表 2-13 企業規模別のデジタル技術（%、N=1264、M.A.）



さらに、業種別の状況をみると、概要は以下のとおりである。

「クラウド」については、図表 2-14 にみるとおり、様々な業種において高い比率で導入されているが、その中にある「製造業」、「卸売業・小売業」、「金融業、保険業」などで、ほぼ 5 割の水準と、相対的に低い水準にある。

図表 2-14 業種別のクラウド導入状況（%、N=1264）

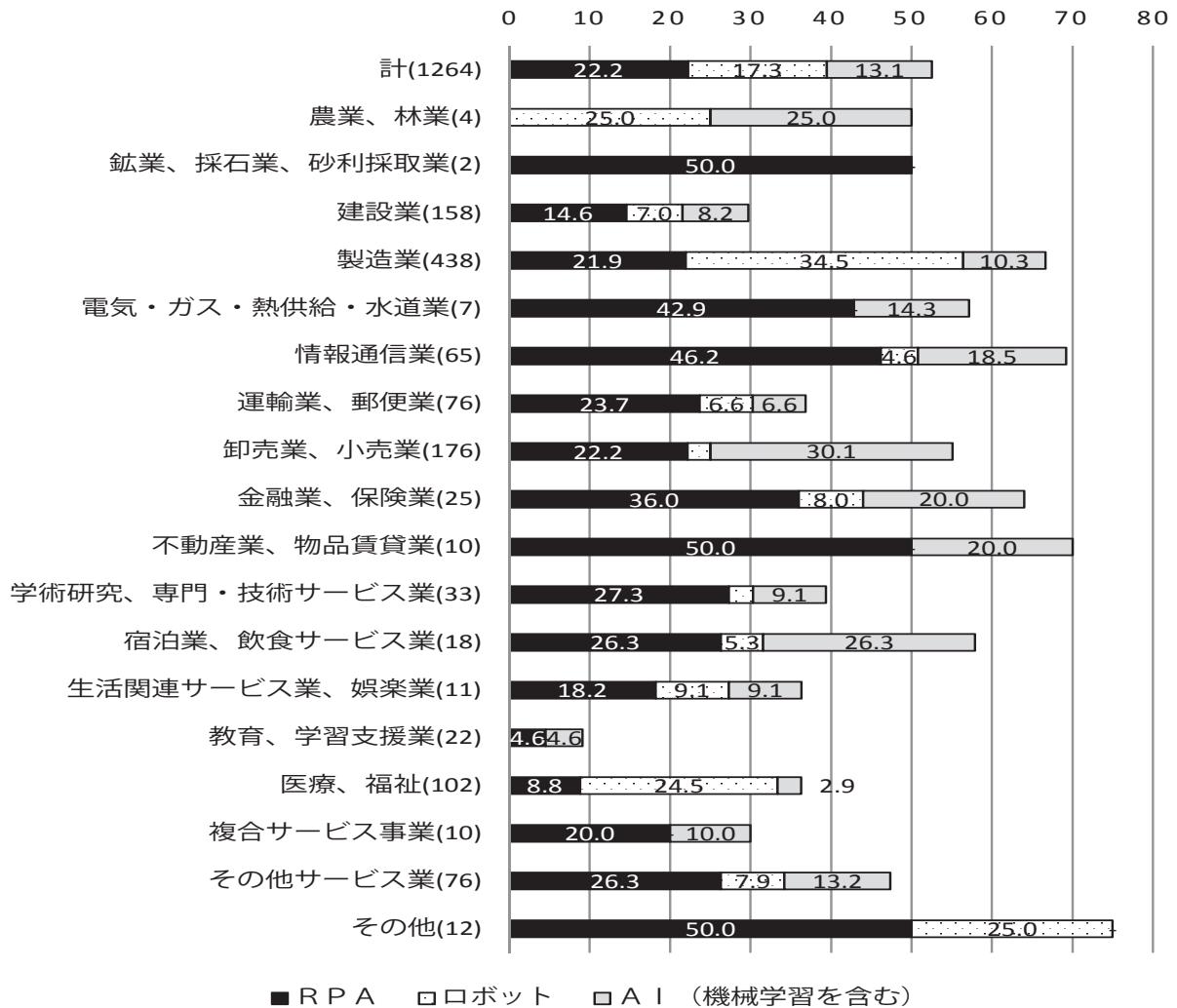


「RPA」に関しては、サンプル数が相対的に多い業種をみると、「不動産業、物品賃貸業」、
「情報通信業」において5割ほどの導入となっている。

「ロボット」に関しては、「製造業」、「医療・福祉」で、3割程度の導入となっている。

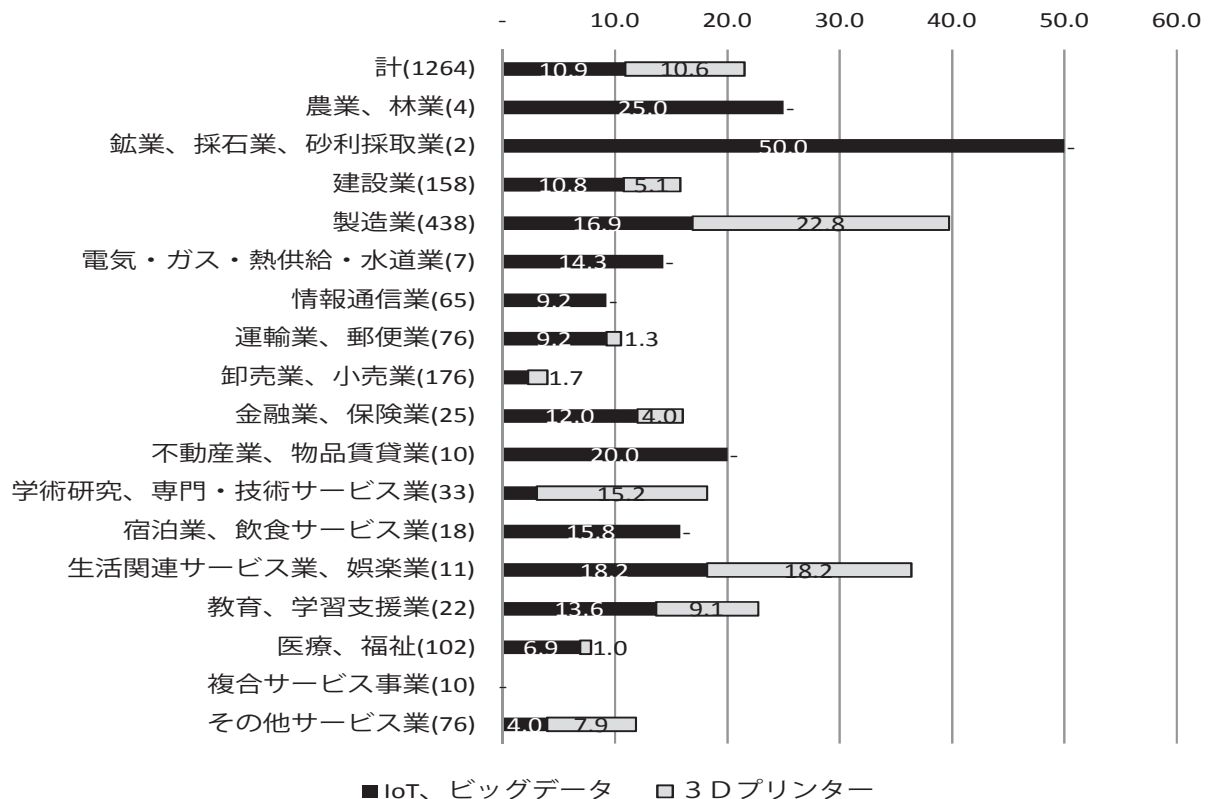
「AI」では、「卸売業・小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」で、3割程、導入されている
(図表2-15参照)。

図表2-15 業種別のRPA、ロボット、AI導入状況(％、N=1264)



さらに、「IoT、ビッグデータ」、「3Dプリンター」に関しては、図表2-16にみるとおり
である。「IoT、ビッグデータ」では、際だった特徴は見られないが、「3Dプリンター」に関
しては、「製造業」、「生活関連サービス業、娯楽業」で、2割ほどの導入となっている。

図表 2-16 業種別の IoT、ビッグデータ、3D プリンター導入状況（%、N=1264）



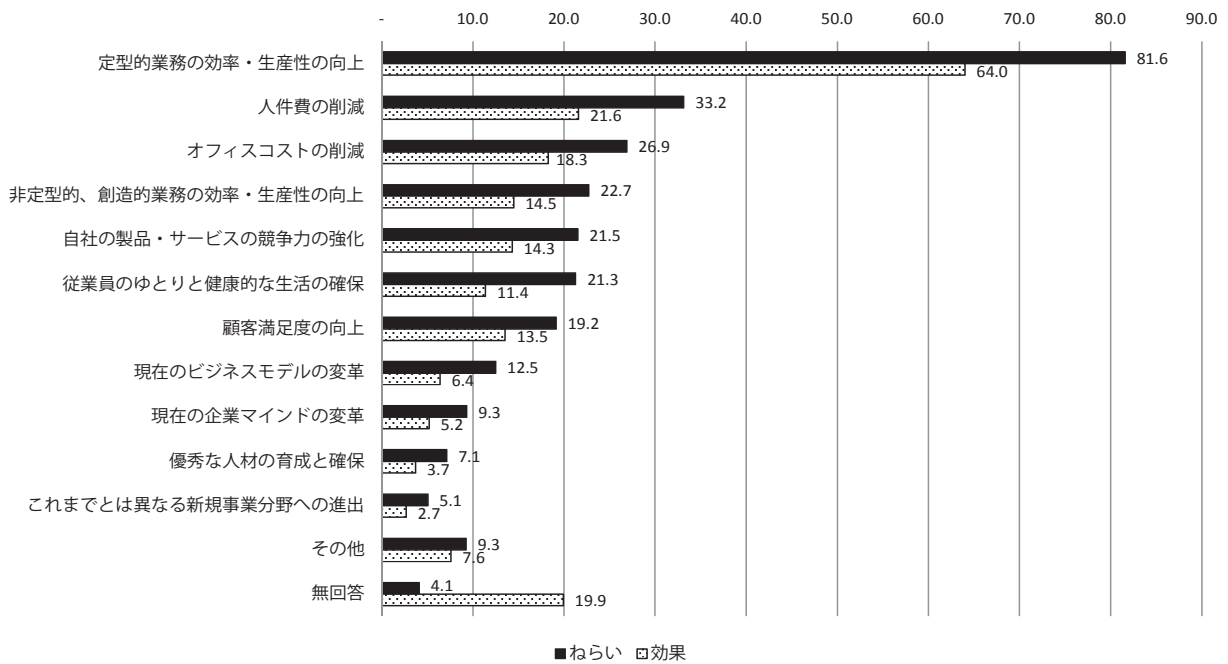
2 新しいデジタル技術導入のねらいと効果

こうした新しい技術を何のために導入し、そのねらいどおりの効果が上がっているのかを見たのが、図表 2-17 である。そこにみるように、導入のねらいと上がった効果の双方で最も多かったのは「定型的業務の効率・生産性の向上」（ねらい：81.6%、上がった効果：64.0%。以下、同じ）であった。第 2 位、3 位は「人件費の削減」（33.2%、21.6%）、「オフィスコストの削減」（26.9%、18.3%）と続いている。いかに定常的なコストを削減できるのかが、その主たる理由となり、定型的な業務に関しては、その効率や生産性が向上していると回答している。

第 4 位から 7 位は、効率化のみではなく、若干の発展的な戦略や従業員の負担軽減などの項目が並んでいる。それらは、「非定型的、創造的業務の効率・生産性の向上」（22.7%、14.5%）、「自社の製品・サービスの競争力の強化」（21.5%、14.3%）、「従業員のゆとりと健康的な生活の確保」（21.3%、11.4%）、「顧客満足度の向上」（19.2%、13.5%）である。

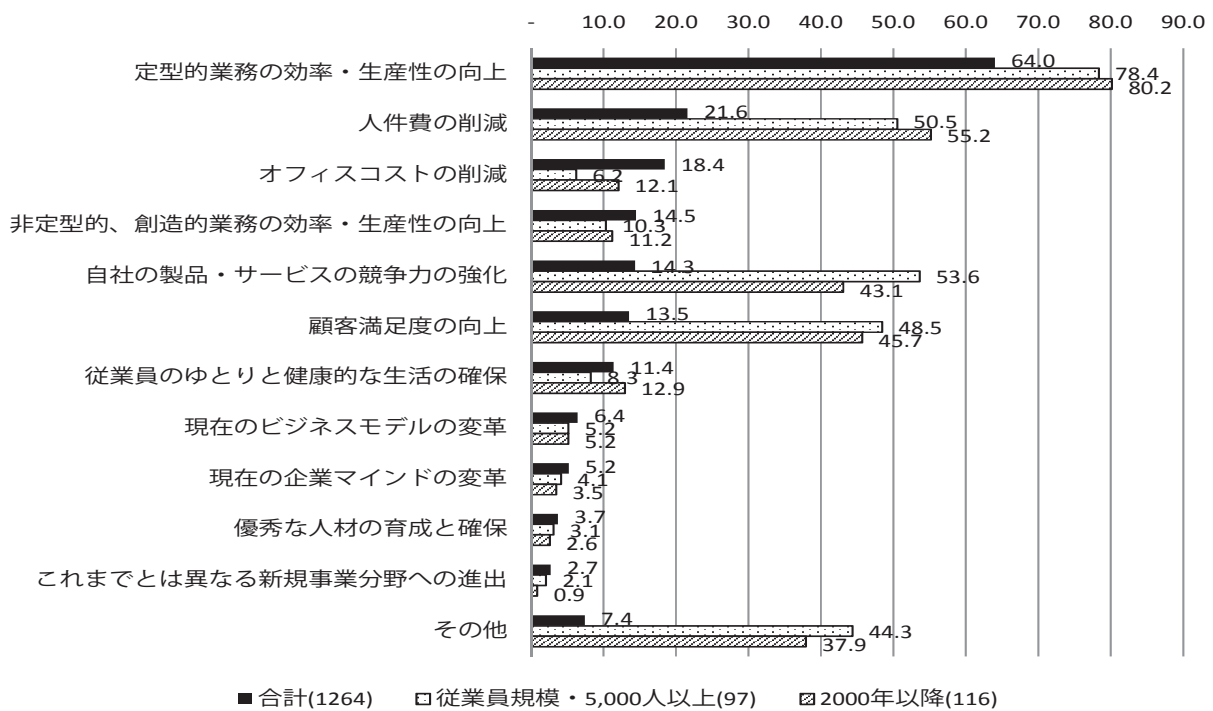
ただ、こうした技術が、事業戦略の全体に関わるような大きな変革をねらったものではないことが、第 8 位以下の回答に表われている。それらは、「現在のビジネスモデルの変革」（12.5%、6.4%）、「現在の企業マインドの変革」（9.3%、5.2%）、「優秀な人材の育成と確保」（7.1%、3.7%）、「これまでとは異なる新規事業分野への進出」（5.1%、2.7%）という結果であった。

図表 2-17 新しいデジタル技術導入のねらいと上がった効果（%、N=1264、M.A.）



それらを、5,000人以上規模、2000年以降創業企業でみると、特に、「自社の製品・サービスの競争力の強化」、「顧客満足度の向上」で効果があったとの指摘が多い（図表 2-18 参照）。

図表 2-18 5,000人以上規模、2000年以降創業企業のねらいと効果（%、N=1264、M.A.）



第4節 新しいデジタル技術導入をめぐる労使コミュニケーション

1 技術導入前後における協議の有無

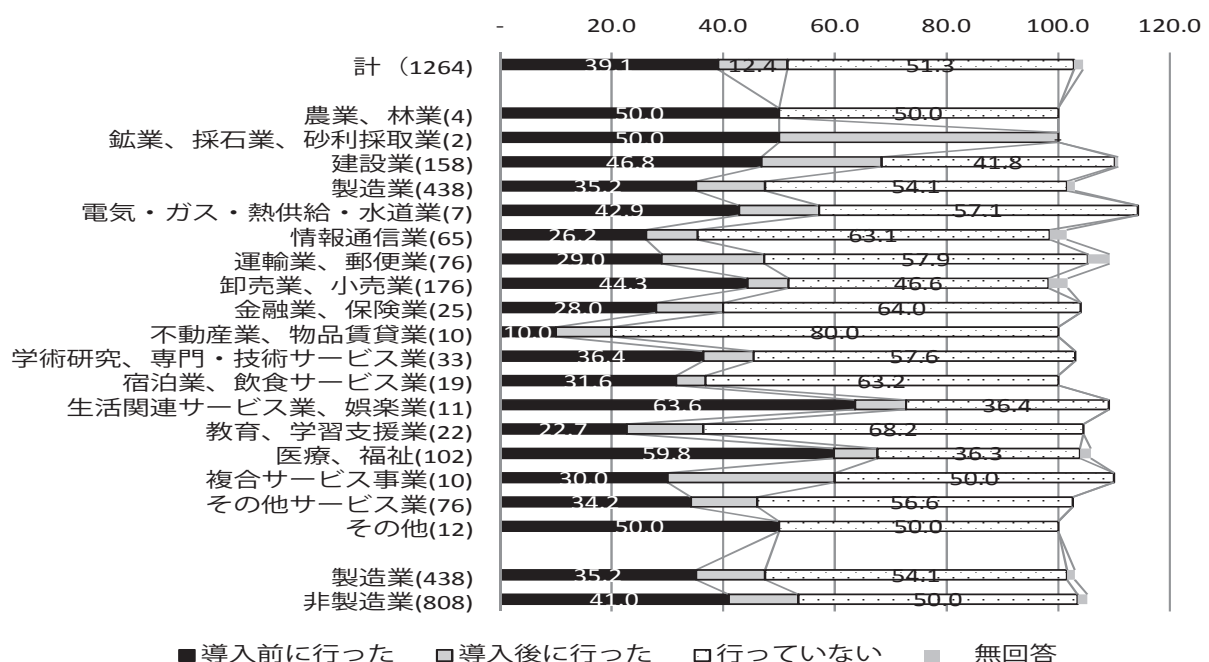
新しい技術を導入する際、従業員との協議を行ったかについては、「行った」と「行わなかった」が各々半数だが、僅かながら、後者のほうが多くなっている。行った場合には、「導入前」が39.1%、「導入後」が12.4%であった。導入前後で両方とも行った場合には、双方とも選択可能である。その一方で「行わなかった」のは51.3%である（図表2-19参照）。

図表 2-19 協議の有無とタイミング①（%、N=1264）

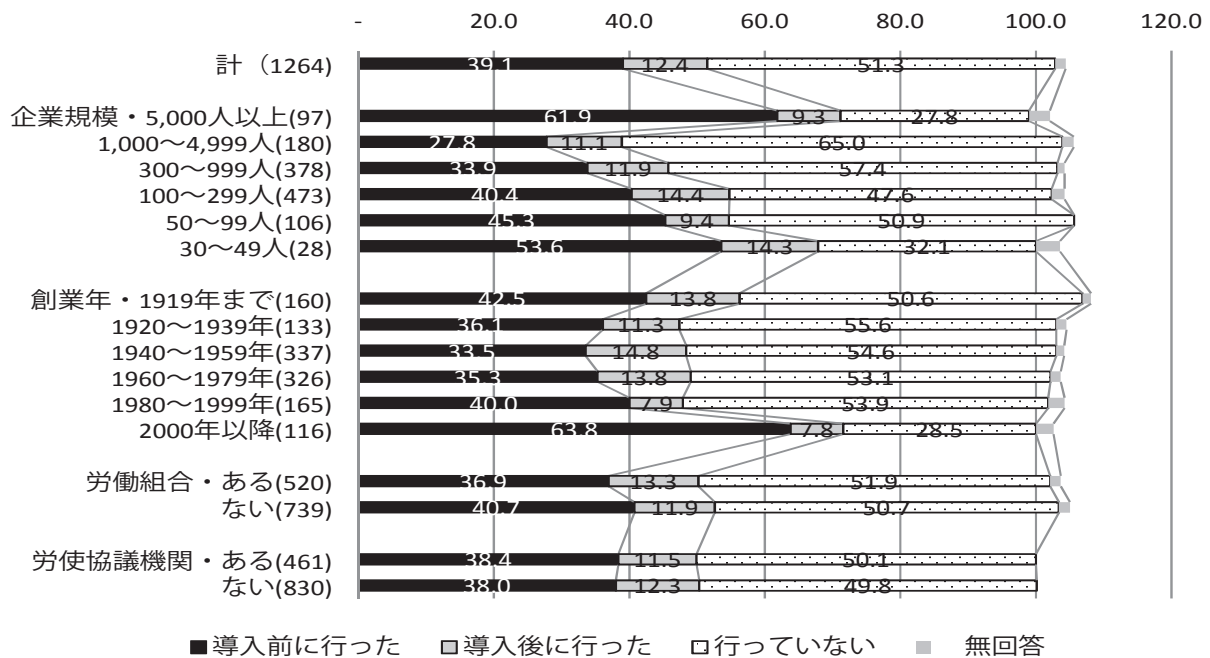


それらを、業種や規模によってみたのが、図表2-20、21である。そこにみるように、業種別には、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」で、導入前協議が多く、規模別には「5,000人以上」を除くと、規模が小さいほど、導入前協議比率が高い。

図表 2-20 協議の有無とタイミング②（%、N=1264）



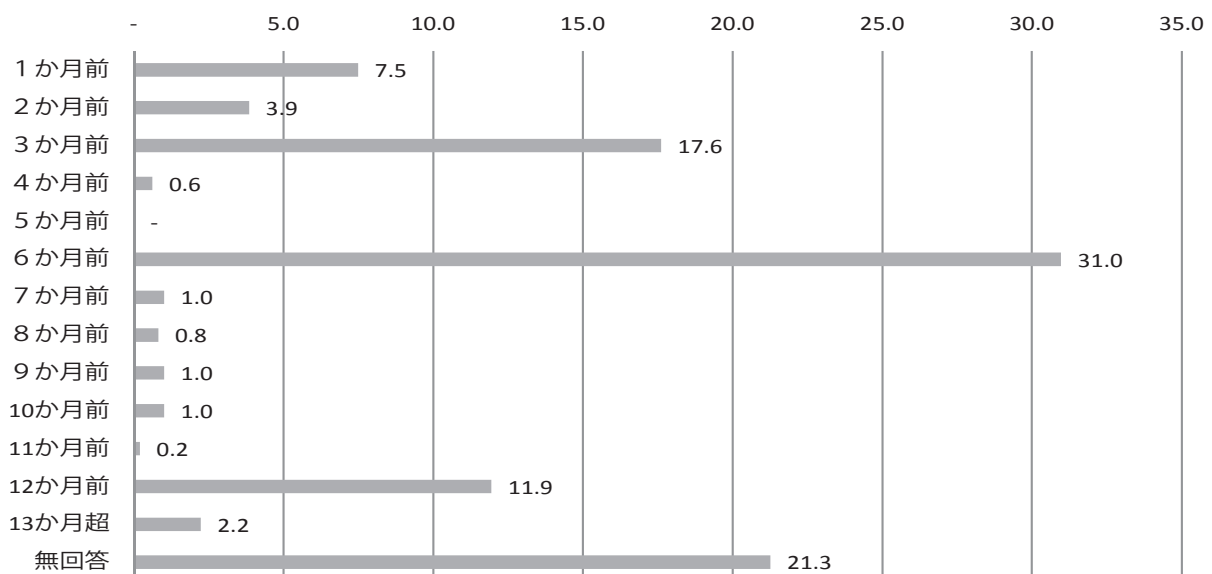
図表 2-21 協議の有無とタイミング③ (%、N=1264)



2 導入前に協議を行った時期

導入前に協議を行った時期としては、1ヶ月単位で見ると、「6ヶ月前」が31.0%と最も多くなっている。そして、「3ヶ月前」(17.6%)、「12ヶ月前」(11.9%)、「1ヶ月前」(7.5%)と続いている。3ヶ月前までを合計すると、ほぼ3割となる。その一方で、半年以上前の合計は約半数となっている。半年以上の準備期間を考える事業所が約半数となっているが、直前の協議をする事業所も一定数存在する(図表2-22参照)。

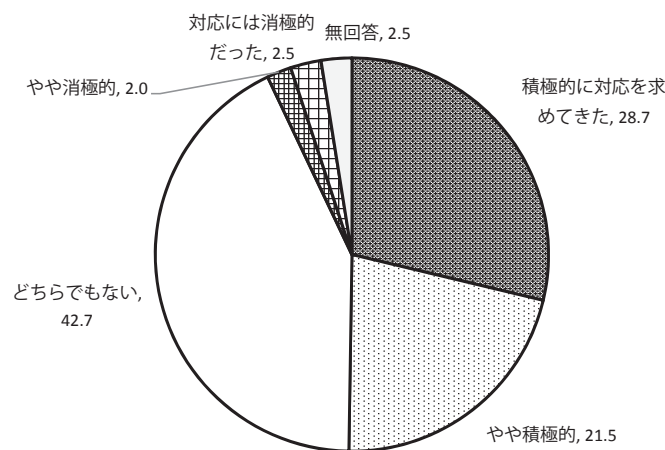
図表 2-22 導入前協議を行った時期 (%、N=494)



3 協議の際の従業員側の姿勢

導入の前後どちらでも協議を行った際の組合や従業員側の姿勢は、図表 2-23 にみるように、おおむね積極的との回答がほぼ半数となった。「積極的に対応を求めてきた」(28.7%)、「やや積極的」(21.5%) で過半数となっている。その一方で、「対応には消極的だった」(2.5%)、「やや消極的」(2.0%) の両方で 5% に満たない。「どちらでもない」が 4 割超となっている。

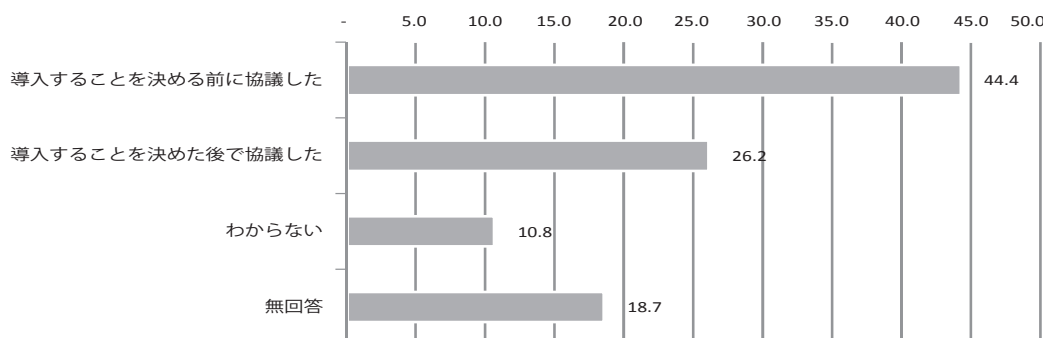
図表 2-23 協議の際の従業員側の姿勢 (%、N=535)



4 技術導入の決定と協議の時期

新技術導入に際して協議を行った場合、それが事前協議であったのか事後であったのかに関しては、導入決定の「前に協議した」が半数弱の 44.4%、「後で協議した」が 26.2%である (図表 2-24 参照)。

図表 2-24 技術導入の決定と協議の時期 (%、N=535)

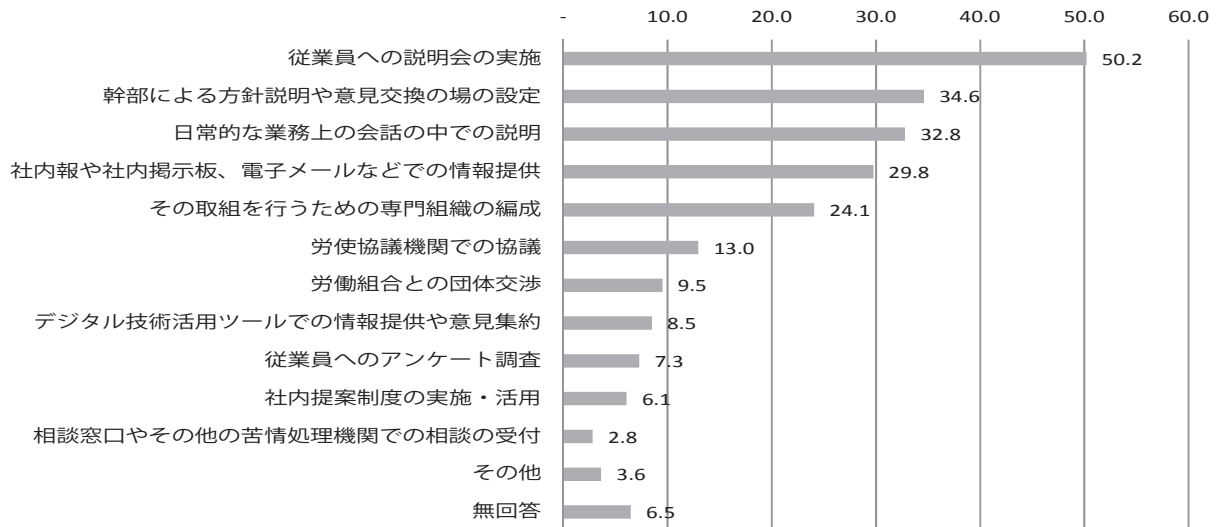


5 導入前に行った協議方法

もっとも多かったのは、「説明会の実施」(50.2%)であった。それに、「幹部による説明や意見交換の場の設定」(34.6%)、「日常的な業務上の中の会話の中での説明」(32.8%)、「社内報や社内掲示板での情報提供」(29.8%) がほぼ 3 割で続いている。説明会、幹部による説明、日常的な会話の中での説明が基本となっている。また、そうした方法よりわずかに比

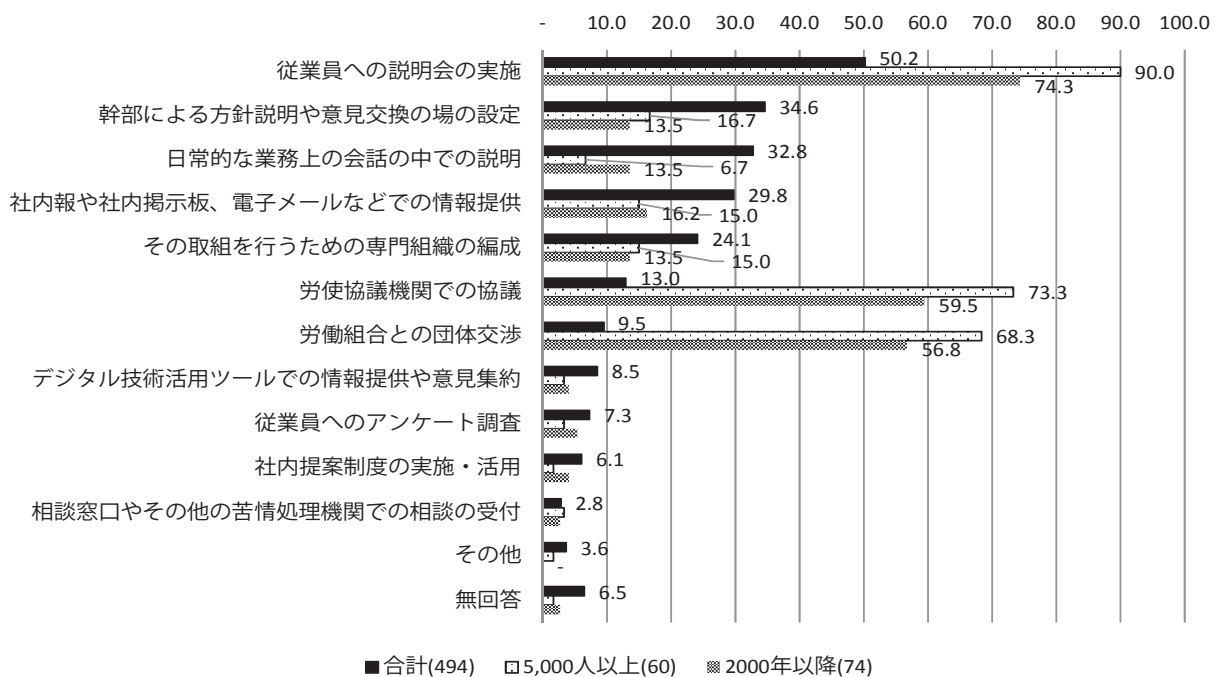
率は下がるものの、「取り組みを行うための専門組織の編成」(24.1%)と、全体の1/4の水
準にある。その一方で、既存の組合や労使協議機関での協議は1割ほどと、少数派となっ
ている(図表2-25参照)。

図表 2-25 導入前に従業員と協議した方法①(%, N=494、M. A.)



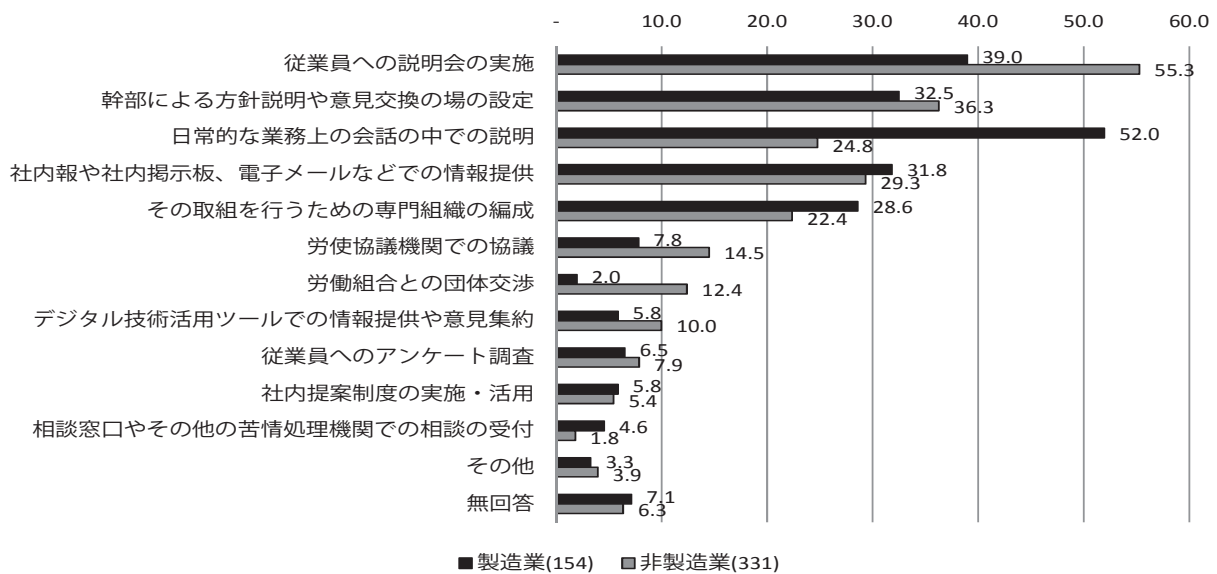
それらをさらに属性別にみると、図表2-26、27にみるように、従業員「5000人以上規模」と「2000年以降創業」企業において、「従業員への説明会の実施」、「労使協議機関での協議」、「労働組合での団体交渉」比率がきわめて高いことがわかる。

図表 2-26 導入前に従業員と協議した方法②(%, N=494、M. A.)



また、製造業と非製造業との比較では、製造業で「日常的な業務上の会話の中」が過半数である一方で、非製造業においては、「従業員への説明会」が過半数となっている。

図表 2-27 導入前に従業員と協議した方法③（%、N=494、M. A.）

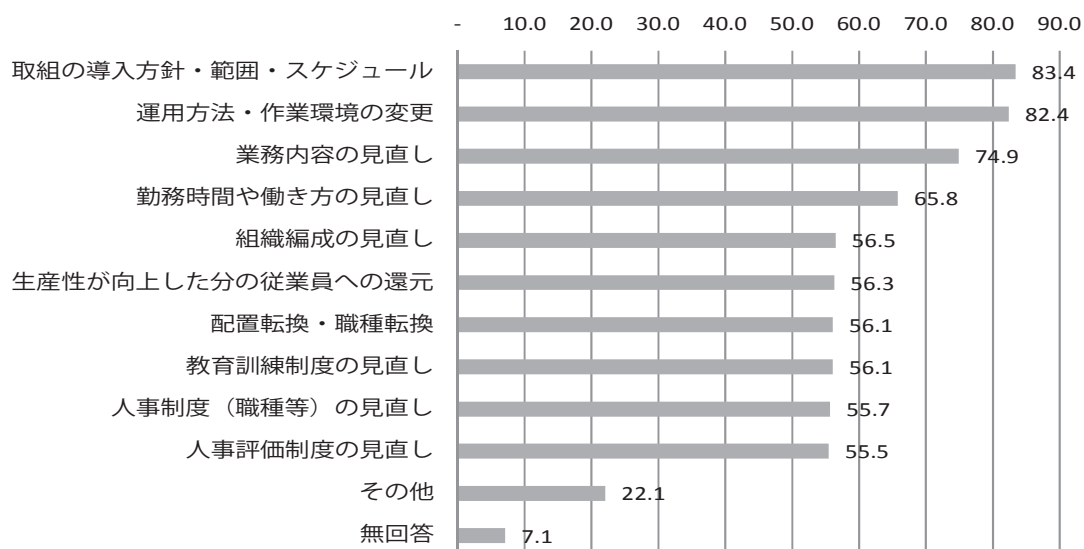


6 導入前に協議した事項と方針の見直しとの関係

導入前に協議した内容としては、「取組の導入方針・範囲・スケジュール」がもっとも多く 83.4%であった。それに「運用方法・作業環境の変更」(82.4%)、「業務内容の見直し」(74.9%)、「勤務時間や働き方を見直し」(65.8%)が続いている。

その他の「組織編成の見直し」や「生産性が向上した分の従業員への還元」、「配置転換・職種転換」や教育、人事関連制度の見直しも、みな過半数となっている（図表 2-28 参照）。

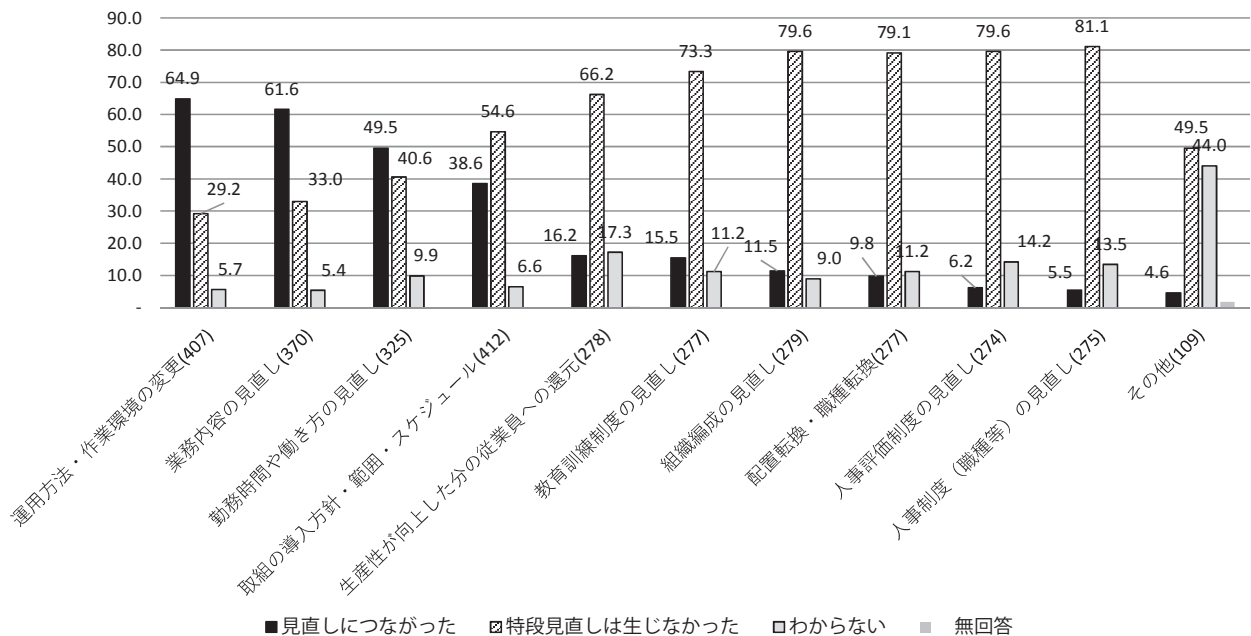
図表 2-28 導入前に協議した事項（%、N=494、M. A.）



では、そのように協議した事柄が、当初方針からの見直しにつながったのか否かを見たのが、図表 2-29 である。そこにみるように、「運用方法・作業環境の変更」、「業務内容の見直し」、「勤務時間や働き方の見直し」の 3 項目に関しては、「見直しにつながった」が「特段、見直しは生じなかった」よりも多くなっている。それ以外の項目は、逆のパターンとなっている。

この結果だけで判断することは難しいが、運用方法や業務内容、労働条件に関わる事柄は相対的にはあれ、見直すことが容易、もしくは、見直すべき事柄である一方で、組織編成や人事制度といった組織の根幹に関わる事柄では、見直しには至らなかったという結果となっているように思われる。

図表 2-29 導入前協議と見直しとの関係性（%、項目のカッコ内は N）

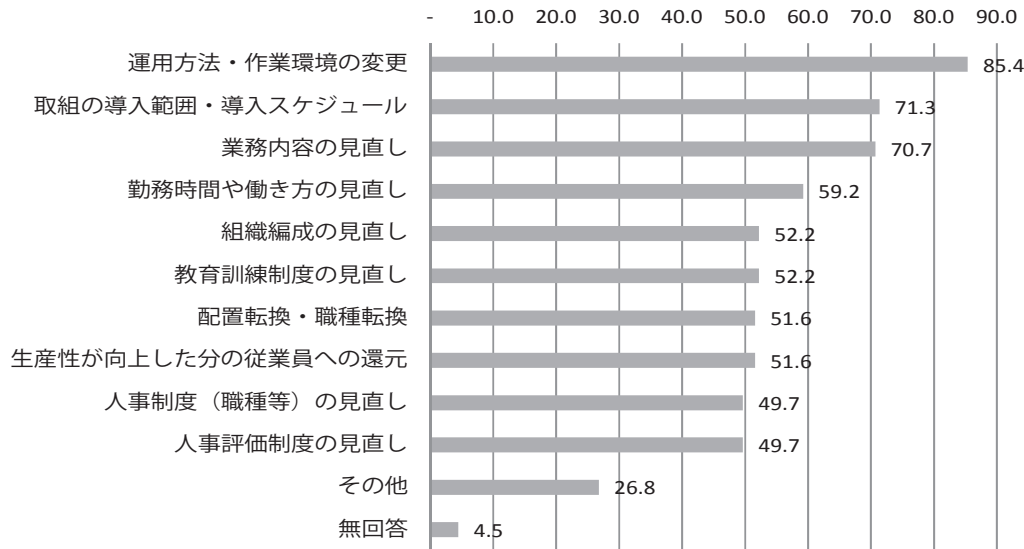


7 導入後に協議した事項と方針の見直しとの関係

導入後に協議した内容は、第 1 位と第 2 位が入れ替わっている他は、ほぼ導入前に協議した内容と同じである。「運用方法・作業環境の変更」がもっとも多く 85.4%であった。それに「取り組みの導入範囲・スケジュール」(71.3%)、「業務内容の見直し」(70.7%)、「勤務時間や働き方の見直し」(59.2%)が続いている(図表 2-30 参照)。

その他の「組織編成の見直し」や「生産性が向上した分の従業員への還元」、「配置転換・職種転換」や教育、人事関連制度の見直しも、ほぼ半数の水準となっている。

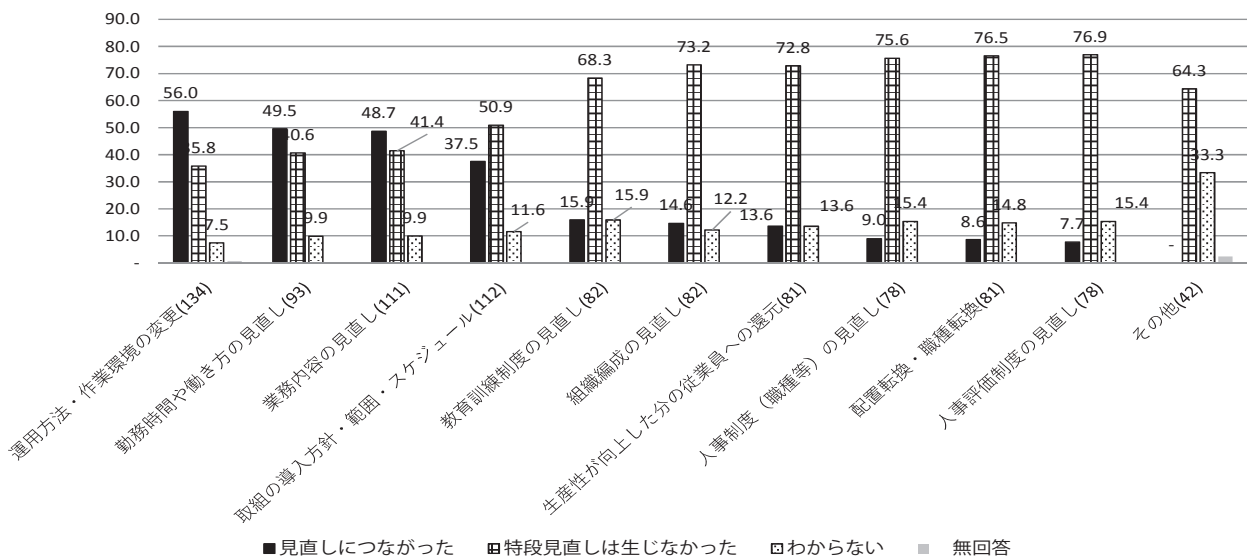
図表 2-30 導入後に協議した事項（%、N=157、M.A.）



そのように協議した事柄が、当初方針からの見直しにつながったのか否かを見ると、これも導入前に協議した場合とほぼ同じである。「運用方法・作業環境の変更」、「勤務時間や働き方を見直し」、「業務内容の見直し」の3項目に関しては、「見直しにつながった」が「特段、見直しは生じなかった」よりも多くなっている。それ以外の項目は、逆のパターンとなっている（図表 2-31 参照）。

運用方法や勤務時間、働き方といった事柄は見直しにつながったという回答のほうが多いが、導入前協議の場合と比べれば見直しにはつながらなかったという回答との差は、小さくなっている。そして、組織編成や生産性が向上した分の従業員への還元、人事制度など、組織の根幹に関わる事柄では、見直しには至らなかったという回答ははるかに多くなっている。

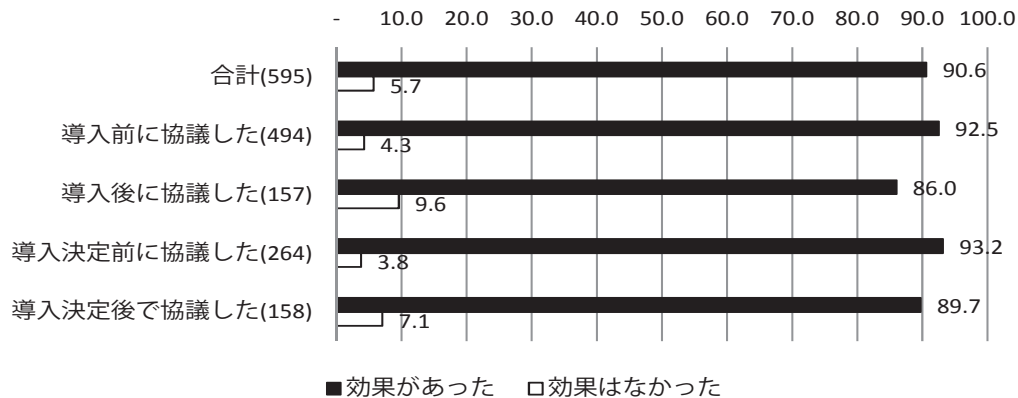
図表 2-31 導入後協議と見直しとの関係性（%、項目のカッコ内は N）



8 従業員との協議による効果

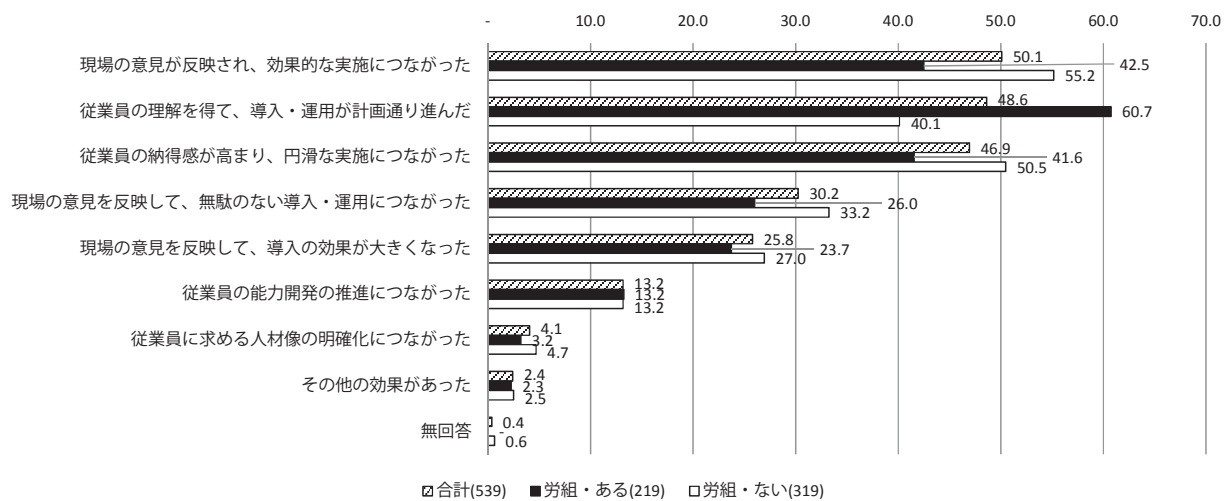
導入の以前以後を問わず、協議を行ったことによって、何らかの効果があったのかを尋ねると、図表 2-32 にみるように、「効果があった」が 9 割を超え、「効果はなかった」は約 6% に留まっている。そして、導入の前後、導入決定の前後と、異なるタイミングによっても、その傾向は同じである。

図表 2-32 協議による効果の有無 (%)



それらがどのような効果であったのかは、協議を行ったことで、「現場の意見が反映された、従業員の理解・納得感を得られた」ことにより、「効果的な実施、計画どおりの導入・運用、円滑な実施」につながったという回答がほぼ半数の水準となっている。その際、「労組なし」のほうが、「あり」に比べて、「従業員の納得感が高まった」の回答比率が高いことが興味深い（図表 2-33 参照）。

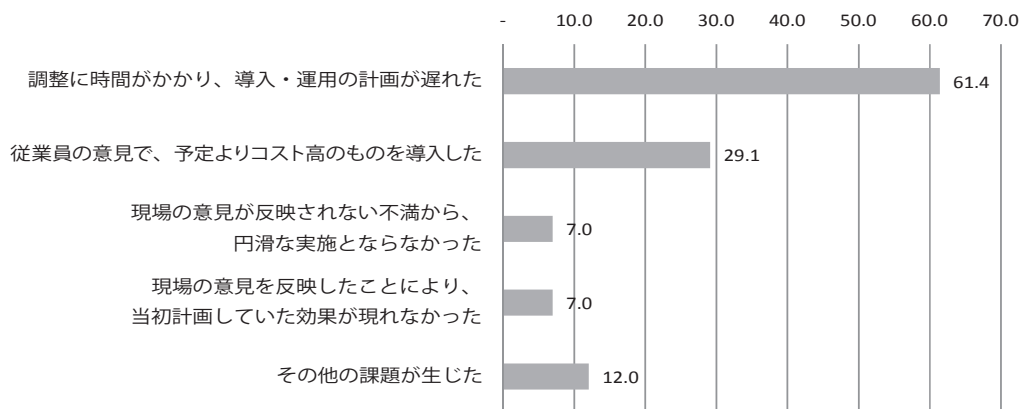
図表 2-33 従業員との協議による効果 (%、N=539、M. A.)



9 従業員との協議によって生じた課題

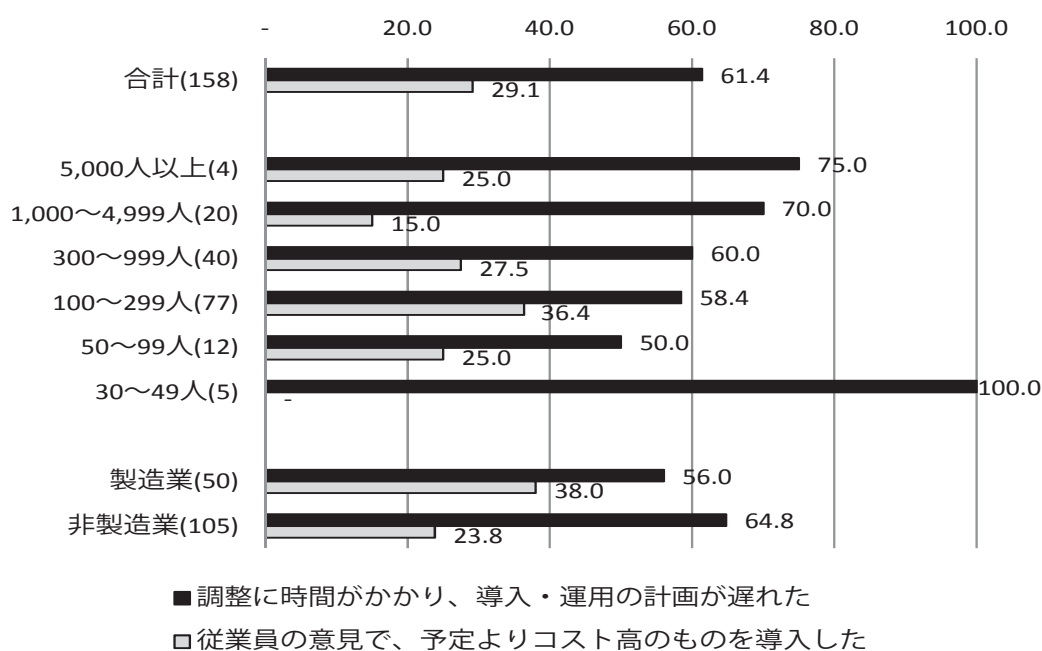
導入の以前以後を問わず、協議を行ったことによって、何らかの課題が生じたのかを尋ねると、「課題が生じた」が26.6%である一方で、「課題は生じなかった」は68.2%となっている。課題が生じた場合の内容は、「調整に時間がかかり、導入・運用の計画が遅れた」が6割超でもっとも多く、「従業員の意見により、当初予定したものよりコスト高のものを導入することになった」が約3割で続いている（図表2-34参照）。

図表2-34 従業員との協議により生じた課題①（%、N=158、M.A.）



さらに、第1、2位の項目を、企業規模（「5000人以上」と「30～49人」規模はサンプル数が少ないためそれ以外でみる）、業種別にみると、「調整に時間がかかる」との回答は、企業規模が大きいほど、製造・非製造業では、後者のほうが多くなっている（図表2-35参照）。

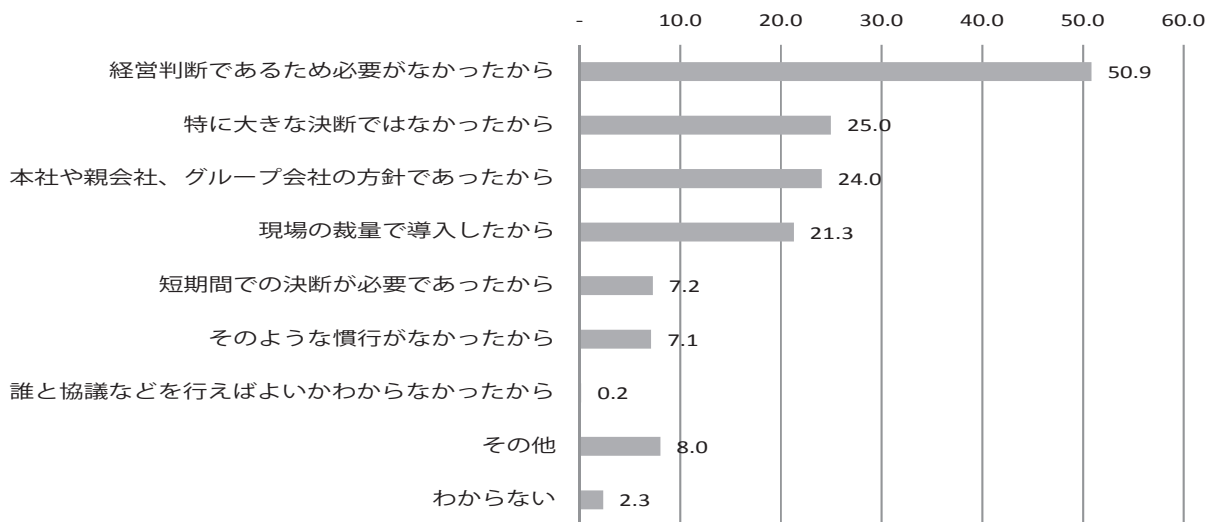
図表2-35 従業員との協議により生じた課題②（%、N=158、M.A.）



10 従業員との協議を行わなかった理由と課題

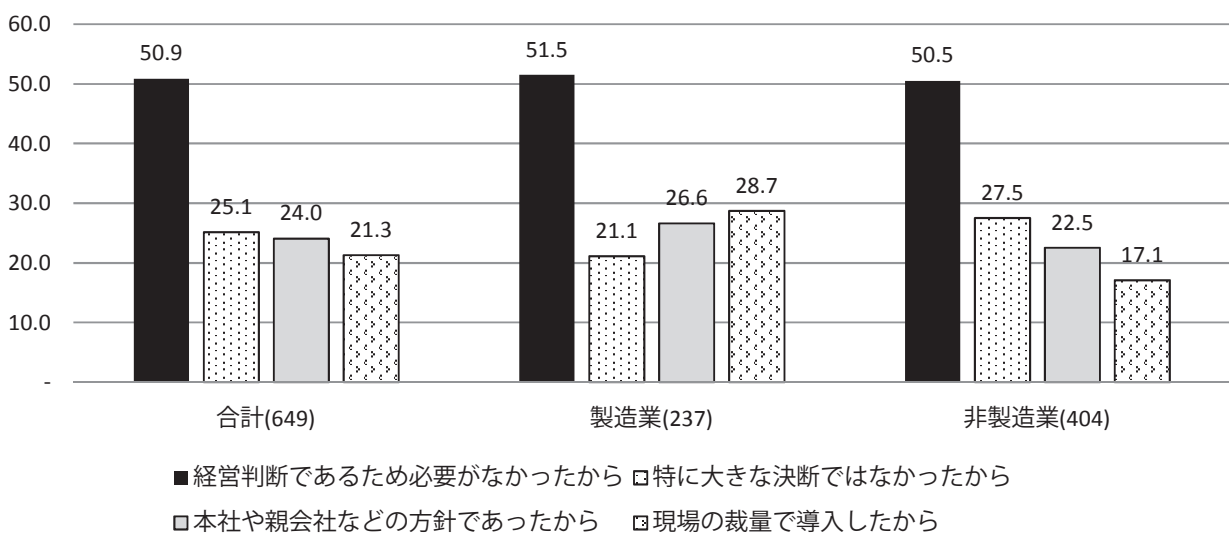
従業員との協議を行わなかったという事業所に対して、その理由を尋ねると、「経営判断であるため、必要がなかった」(50.9%)が過半数となり、もっとも多かった。そして、「特に大きな決断ではなかった」(25.0%)、「本社や親会社の方針であったから」(24.0%)、「現場の裁量で導入したから」(21.3%)で続いている(図表2-36参照)。

図表2-36 従業員との協議を行わなかった理由①(％、N=649、M. A.)



製造、非製造業で比較すると、図表2-37にみるように、「特に大きな決断ではない」は非製造業で高く、「現場の裁量」では製造業が高い。

図表2-37 従業員との協議を行わなかった理由②(％、N=649、M. A.)



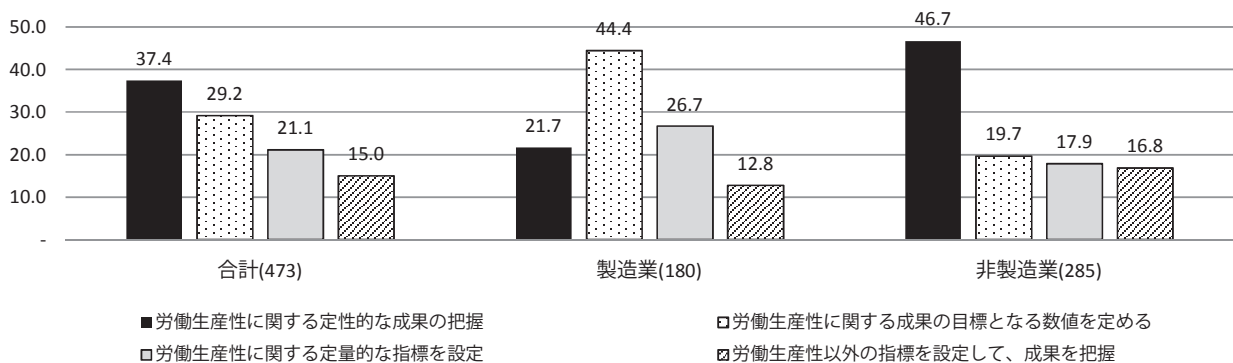
協議を行わなかったことで課題が生じたかについては、「特に課題を感じていない」が78.6%であった。「従業員から不満の声があった」が最も多いが、4.6%に留まっている。

11 新技術導入したことの成果把握、「見える化」

取り組みの成果に関して、その把握や「見える化」を行っているかに関しては、「行っている」(37.4%)、「行っていない」(59.3%)で、後者のほうが多いという結果であった。

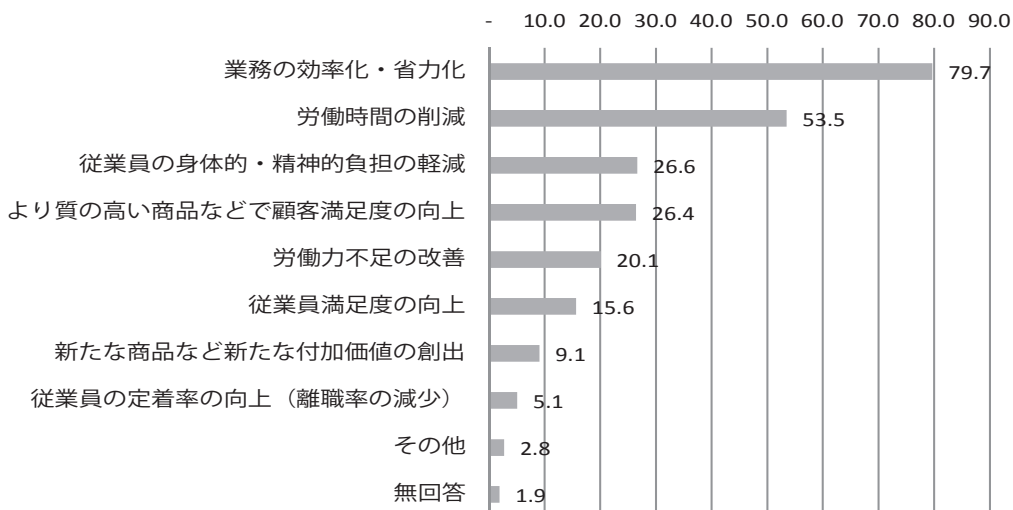
行っている場合、その具体的な内容としては、図表2-38にみるように、「労働生産性に関する定性的な成果の把握（従業員への取組効果の聴き取りなど）」(37.4%)が4割弱でもっとも多い。そして、「労働生産性に関する成果の目標や目安となる数値を定める（単位時間あたりの生産性向上目標の設定など）」(29.2%)、「労働生産性に関する定量的な指標を設定」(22.1%)が続いている。製造、非製造で比較すると、前者では「目標となる数値」が高く、後者では「定性的な成果の把握」が高い（図表2-38参照）。

図表2-38 成果の把握や「見える化」の内容（%、N=473、M.A.）



成果の把握や「見える化」による効果としては、「業務の効率化・省力化」(79.7%)、「労働時間の削減」(53.5%)の2項目が、第1、2位となっている。一方で、「従業員の負担の軽減」(26.6%)、「顧客満足度の向上」(26.4%)などは、相対的に低くなっている（図表2-39参照）。

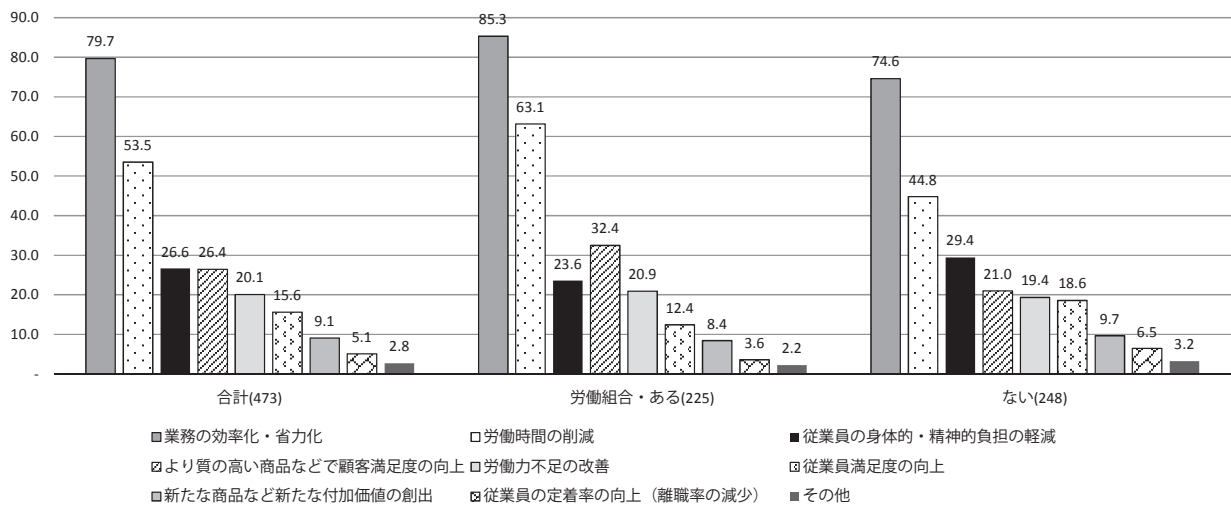
図表2-39 成果の把握や「見える化」による効果①（%、N=473、M.A.）



ただ、こうした成果は、「労働時間の削減」などのように、比較的早くに成果を確認できる場合と、「従業員満足度の向上」などのように、その確認に時間がかかるものがあることを考えておく必要がある。

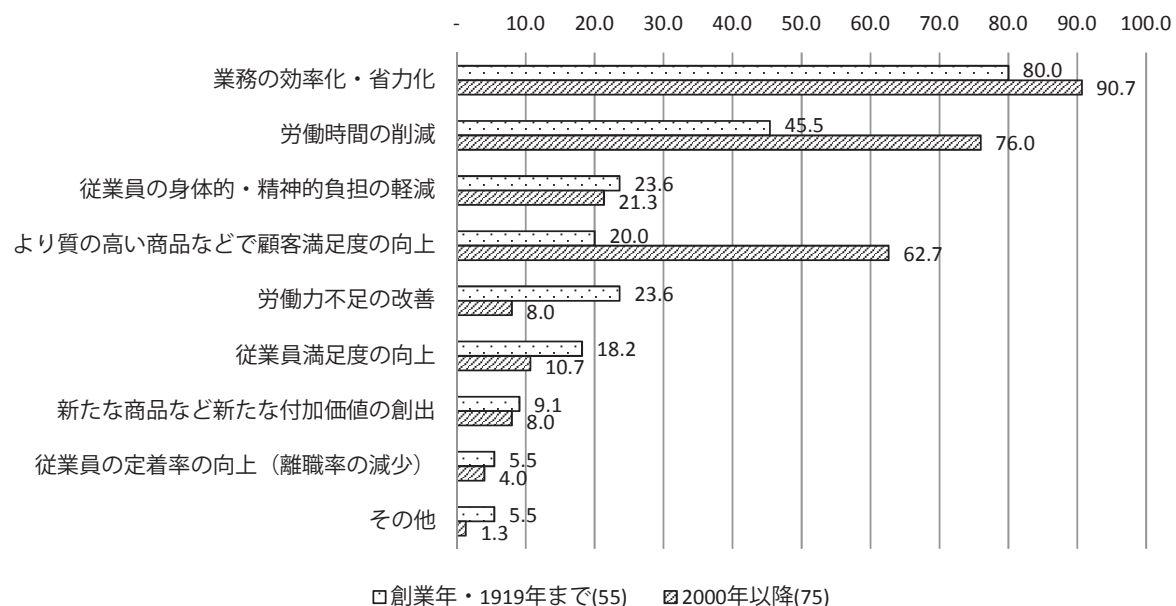
労働組合の有無で比較すると、図表 2-40 にみるように、きわめて大きな差異は見られないものの、第 3 位の「従業員の身体的・精神的負担の軽減」では、「労組なし」の事業所のほうが、「あり」の場合より指摘される率が、6 ポイントほどとはいうものの、高くなっていることは、興味深い。

図表 2-40 成果の把握や「見える化」による効果②（％、N=473、M.A.）



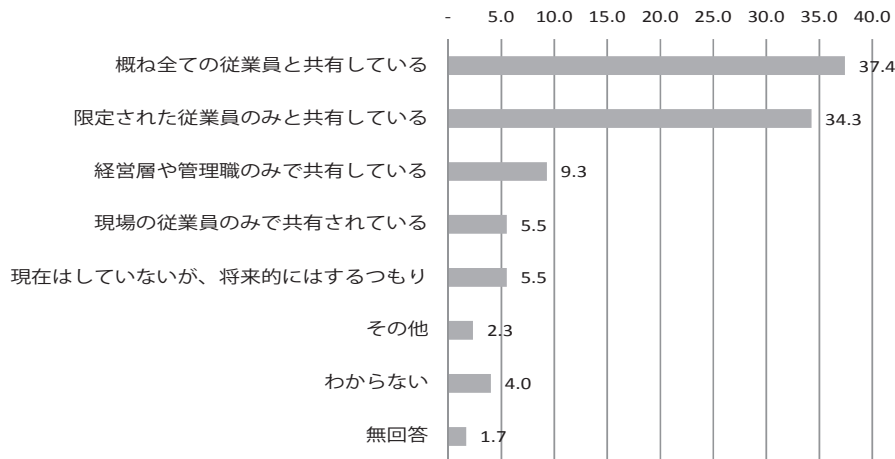
また、創業年別にみると、2000 年以降創業企業において、「業務の効率化」、「労働時間の削減」に続いて、「顧客満足度の向上」を挙げていることが注目される（図表 2-41 参照）。

図表 2-41 成果の把握や「見える化」による効果③（％、N=473、M.A.）



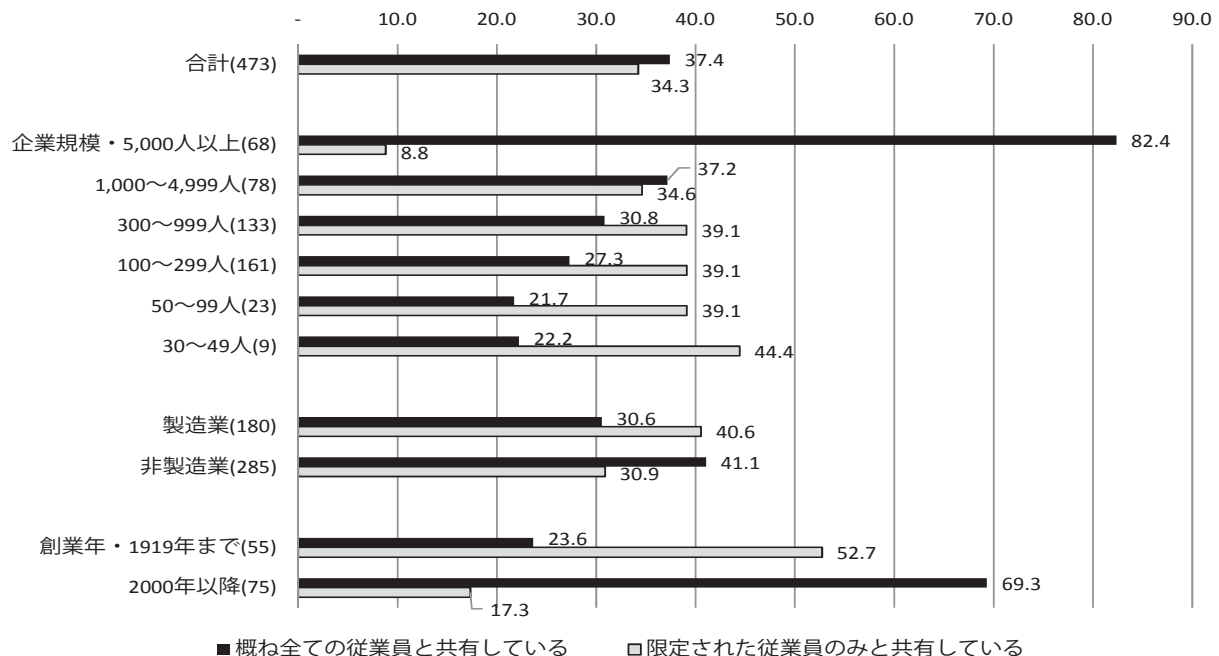
取り組みの成果に関する情報を労使で共有しているか否かについては、「概ね全ての従業員と共有している」(37.4%)がもっとも多く、「限定された従業員のみと共有している」(34.3%)の2つが3割を超える水準となっている(図表2-42参照)。

図表2-42 取り組み成果情報の労使での共有①(%, N=473)



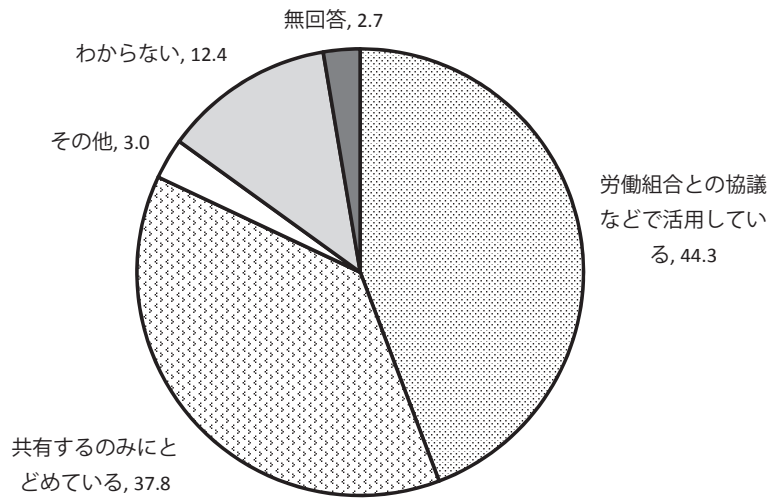
「概ね全ての従業員と共有」という回答は、規模が大きい、非製造、創業年が新しい企業ほど多くなっている(図表2-43参照)。

図表2-43 取り組み成果情報の労使での共有②(%, N=473)



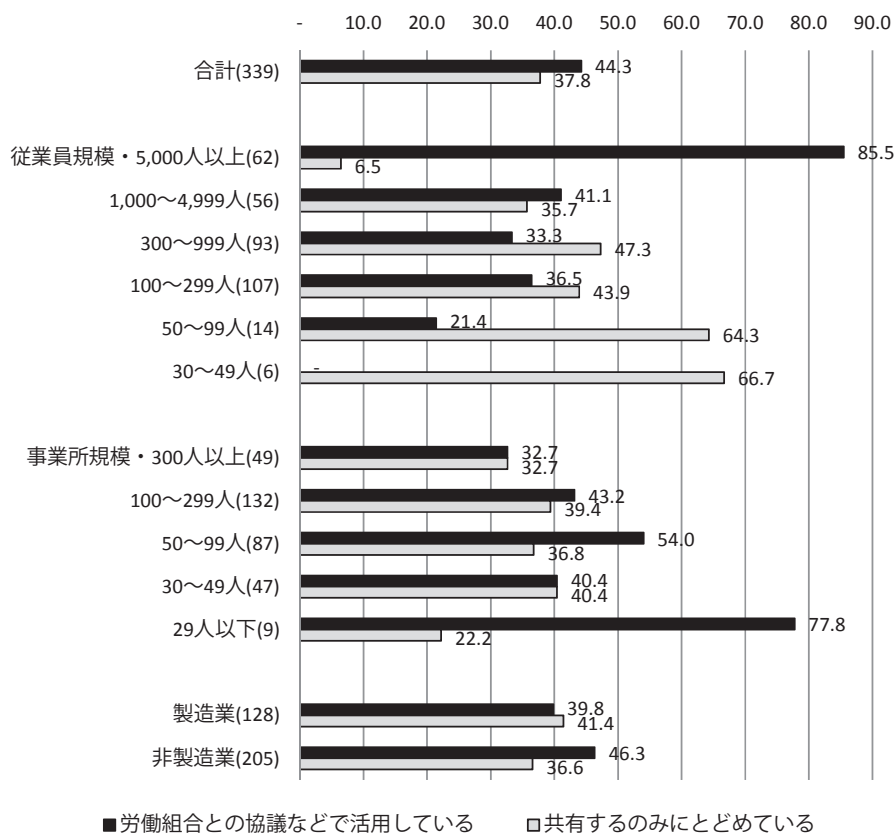
「概ね全ての従業員、限定された従業員」と情報共有している場合、それらを活用しているか否かについては、「組合との協議などで活用している」(44.3%)が最も多いが、「共有するのみにとどめている」(37.8%)との差はそれほど大きくはない(図表2-44参照)。

図表 2-44 取り組み情報に関する情報の活用①（%、N=339）



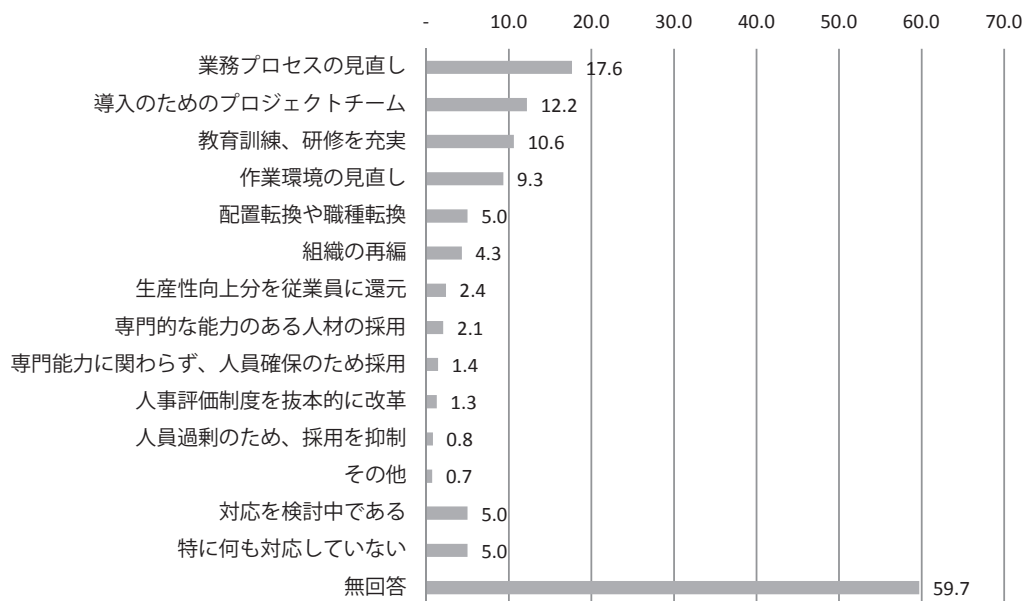
属性別にみると、図表 2-45 にみるように、従業員規模と事業所規模で、ほぼ反対のよう
にみられる傾向がある。

図表 2-45 取り組み情報に関する情報の活用②（%、N=339）



取り組みを効果的に行うための対応策としては、回答は全般的に低調である。もっとも高かったのは「業務プロセスの見直し」であるが、それでも17.6%に留まっている。「導入のためのプロジェクトチームを作る」、「教育訓練、研修を充実」までが1割超の水準となっている。「無回答」が約6割にのぼる（図表2-46参照）。

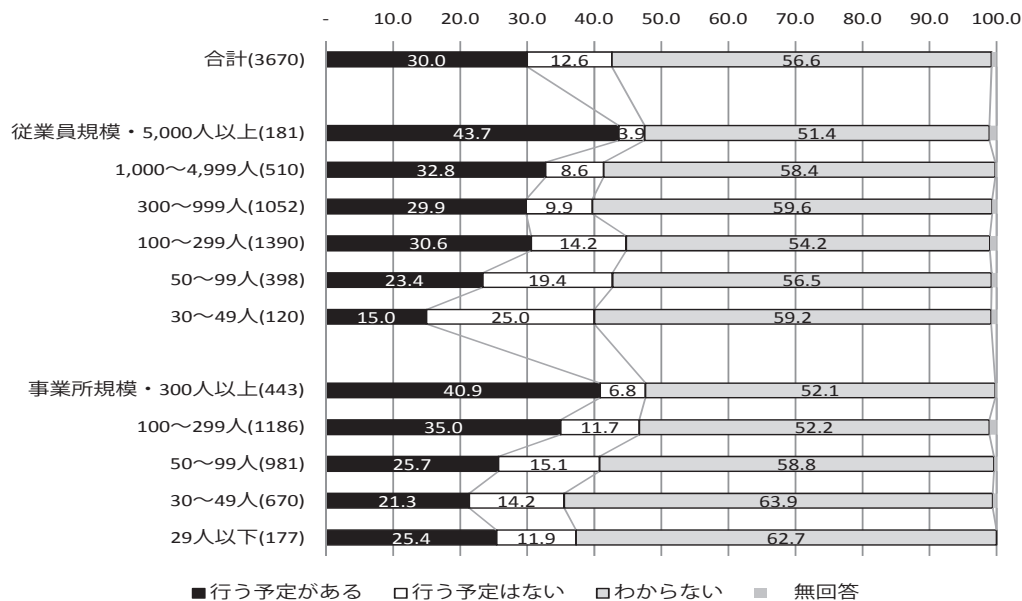
図表2-46 取り組みを効果的に行うための対応（%、N=1264）



第5節 今後のデジタル技術を活用した取り組みを行う予定

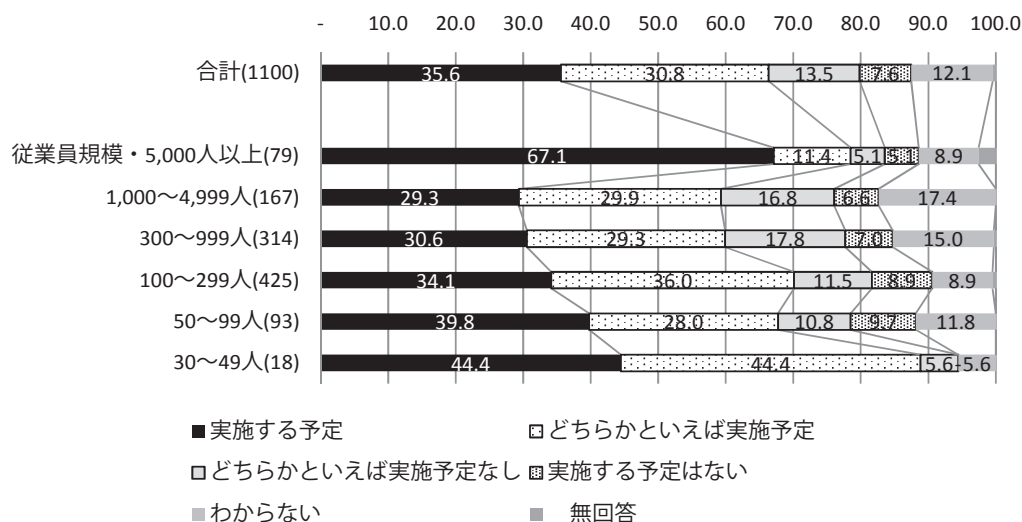
今後、デジタル技術を活用した取り組みを行う予定があるか否かについては、図表2-47にみるように、「予定がある」が3割、「予定はない」が1割超であった。「わからない」が過半数となっている。企業規模、事業所規模が大きいほど、「予定あり」比率が高い。

図表2-47 今後、デジタル技術活用の取り組みを行う予定（%、N=3670）



行方予定がある場合には、従業員との協議を実施するか否かを続けて尋ねると、肯定的な回答が6割を超えた（「実施する予定」35.6%+「どちらかといえば実施する予定」30.8%）。否定的な回答は、2割ほどとなっている。従業員規模「5000人以上」を除くと、より規模が小さい企業ほど、「実施する」方向での回答が多くなっている（図表2-48参照）。

図表2-48 従業員との協議を行う予定（%、N=1100）

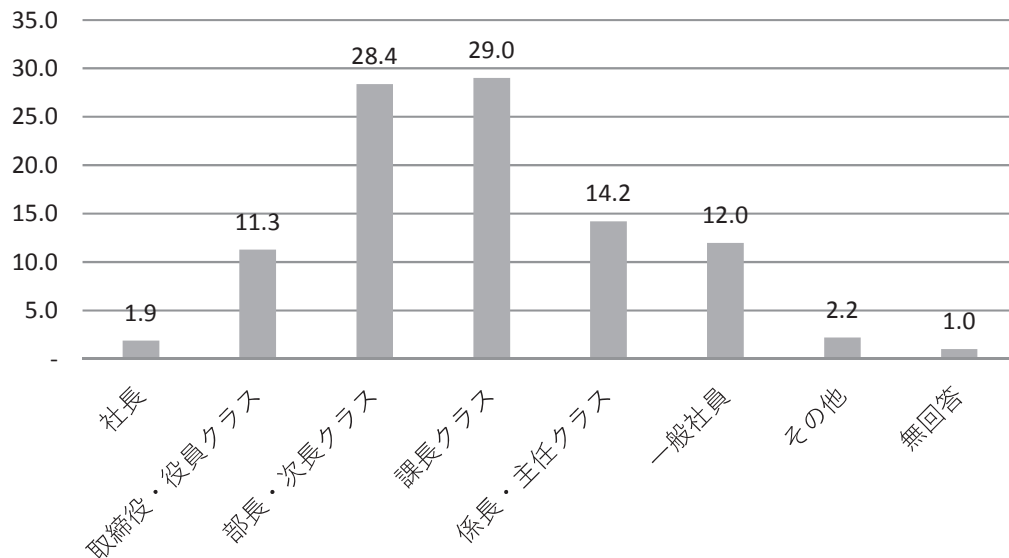


第6節 記入者の属性

① 役職

中間管理職層が多い。「課長クラス」(29.0%)、「部長・次長クラス」(28.4%)が3割ほどとなっている。

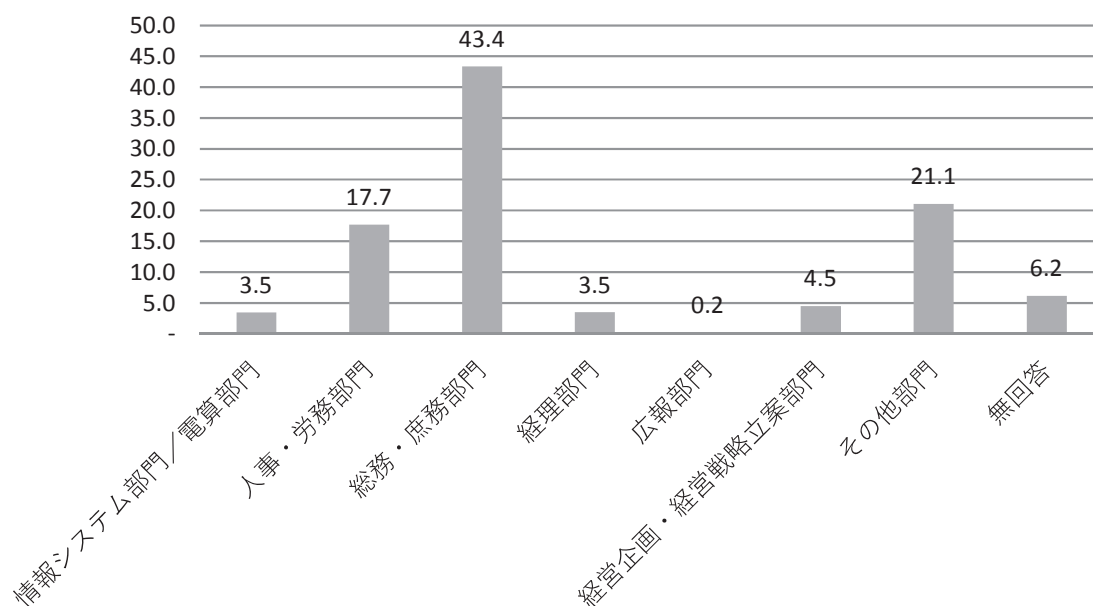
図表 2-49 役職 (%、N=3670)



② 所属部署

総務・庶務部門がもっとも多く、4割を超えている。人事・労務部門が2割弱となっている。

図表 2-50 所属部署 (%、N=3670)



第7節 小括

本章において明らかになったのは、以下のような諸点である。

- ①全体としてみれば、新しいデジタル技術を導入する目的は、「定型的な業務の効率化、生産性の向上」にあった。
- ②そのため、導入の「効果」も、そうした点に着目している。
- ③新技術導入に際して、従業員側との協議が必須だとは考えていない。
過半数は事前協議を「行っていない」。
- ④それは、基本的には、新技術導入が「経営判断であり、必要がなかった」から。
- ⑤協議した場合でも、その後のプロセスをみれば、協議のタイミングはあまり大きな問題ではない。
- ⑥それでも、さまざまな面で、企業規模、事業所規模、業種、創業年による差異が見られる。
それらをさらに検討していく必要がある。

これらは、あくまでも結果を全体としてみた限りであるが、結果は、ある意味、一貫しているように思われる。現段階で導入されている新技術は概ね、企業内を一変させるためのものではなく、効率化を目指すことが目的となっていた。そのため、効果も、そうした範囲内で検討されていた。あくまでも、経営判断の範疇であるため、従業員との協議は、必ずしも必要・重要ではないと考えている企業が多いことが示された。

ただし、様々な状況により、導入の様相は相当異なっていることが予想される。後続の章では、いくつかの点から、さらに検討していく。

第3章 協議等の手段の種類がDX導入に与えた効果と導入に際してのコスト

第1節 目的

本章では、アンケート調査の結果から、労使間協議の多様性が技術導入に対してどのような効果がもたらされているのかを分析する。すなわちAIなどのデジタル技術（以下まとめて「DX技術」と称する）は技術進歩による成果であるが、その技術を実際に企業に導入する上で、企業と労働者の間でどのような協議が行われているのか、そして協議によってどのような効果があるのかを俯瞰する。

第1章でも述べた通り、日本ではDXの導入、特にITの導入について、その必要性は1990年代には既に提唱されていた。それにもかかわらず、2021年になっても技術の差異はあるものの唱えられているというのはどうしてなのだろうか。本章では、この技術を導入する上で企業は何を障壁としているのかについて理解することを目的とする。企業が技術導入を行うときに直面する障壁は主にその費用だろう。実際に政府が長年にわたり推進している以上、規制的な障壁は低くなっていると考えられる。そのような状況でも企業が促進しないのは、企業内部で技術導入に際して様々な費用が生じているのではないだろうか。企業が支払うこの費用はどのような種類があるのだろうか。またその費用はどの程度なのだろうか。そこで、本章ではこの費用はどのようなものを特定化することで、企業が技術導入を躊躇い、投資が促進されない状況を改善するためにはどのような支援が必要かを調査する。

第2節 協議手段の概観と分析

分析を始める前に、まずはアンケート調査全体から協議手段を俯瞰しよう。

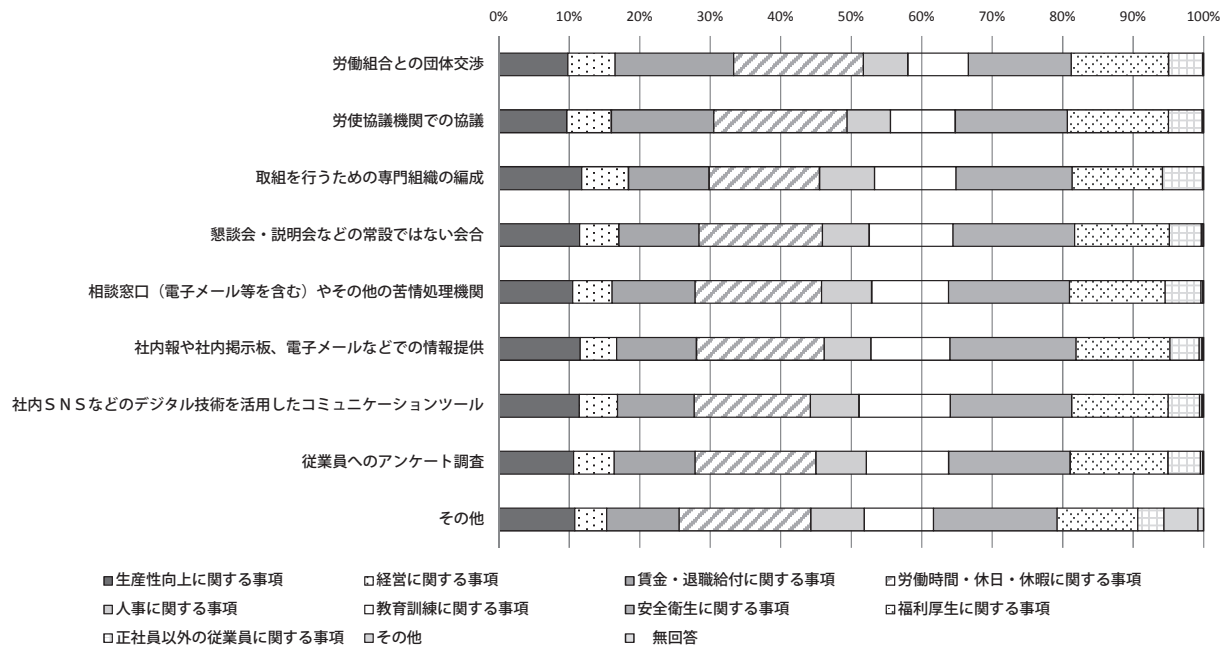
図表3-1 協議手段の多様性（総数：3670事業所）

労働組合との団体交渉	労使協議機関での協議	取組を行うための専門組織の編成	懇談会・説明会などの常設ではない会合	相談窓口（電子メール等を含む）やその他の苦情処理機関	社内報や社内掲示板、電子メールなどでの情報提供	社内SNSなどのデジタル技術を活用したコミュニケーションツール	従業員へのアンケート調査	その他	無回答
31%	32%	12%	44%	41%	67%	13%	35%	5%	2%

図表3-1は事業所が保有している労使間の協議を行う手段をどれだけ保有しているかを表す。ここで、最も多いものは「社内報や社内掲示板、電子メールなどでの情報提供」であるが、これは67%となっている。このことは、すなわち回答があった事業者の中で67%がこの協議手段を保有していることを意味している。次いで「懇談会・説明会などの常設ではない会合」、「相談窓口（電子メール等を含む）やその他の苦情処理機関」となっている。こ

のようにしてみると、実際に労使間で協議するというよりも掲示板での情報提供や常設ではない会合、相談窓口などで相互のやり取りではない手段を好む傾向にあることが分かる。また実際には協議ではなく一方的な伝達手段を協議だと誤解している可能性もある。

図表 3-2 協議手段と協議する内容



図表 3-2 は、どのような事項についてどのような協議手段を用いているのかを示している。これを見てみれば、基本的にどの手段に於いても均等に同様の議題が挙げられていることが分かる。このことは、事業所は普段から様々な手段を用いて労使間のコミュニケーションをとろうとしている実態を示している。

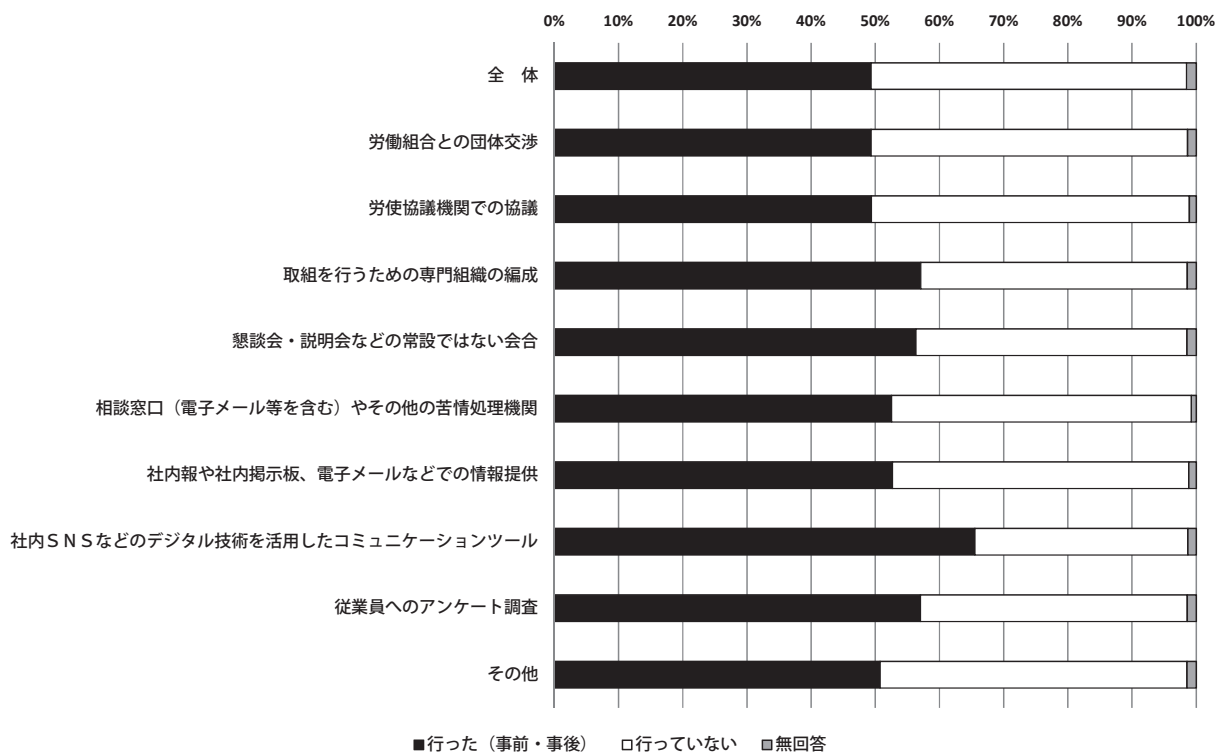
それでは DX を導入するうえでどのような協議を用いているのだろうか。実際に DX 導入時の協議に関して分析を行っていくことにしよう。次の図表 3-3 は各協議手段でどのくらい協議されているかを割合で表したものである。

図表 3-3 用いられる協議手段の割合

労働組合との団体交渉	労使協議機関での協議	取組を行うための専門組織の編成	懇談会・説明会などの常設ではない会合	相談窓口（電子メール等を含む）やその他の苦情処理機関	社内報や社内掲示板、電子メールなどでの情報提供	社内SNSなどのデジタル技術を活用したコミュニケーションツール	従業員へのアンケート調査	その他	無回答
11%	11%	4%	16%	15%	24%	5%	12%	2%	1%

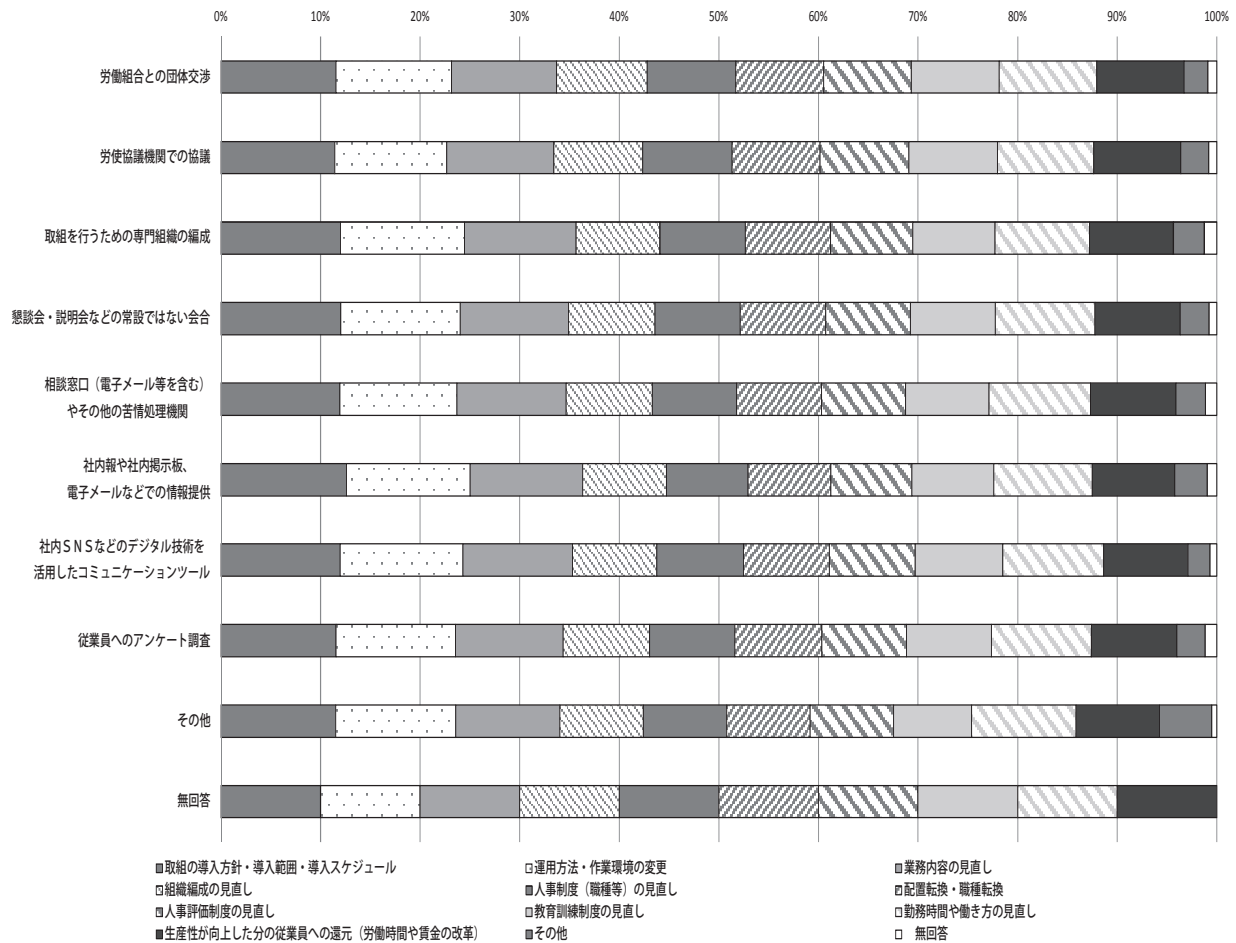
図表 3-2 では各項目は均等に各手段で行われていたことが分かっていたが、手段の頻度を図表 3-3 で見てみれば、最も用いられているのは「社内報や社内掲示板、電子メールなどでの情報提供」である。同じ DX を用いた「社内 SNS などのデジタル技術を活用したコミュニケーションツール」は頻度が低い。

図表 3-4 DX 導入前後による協議の有無



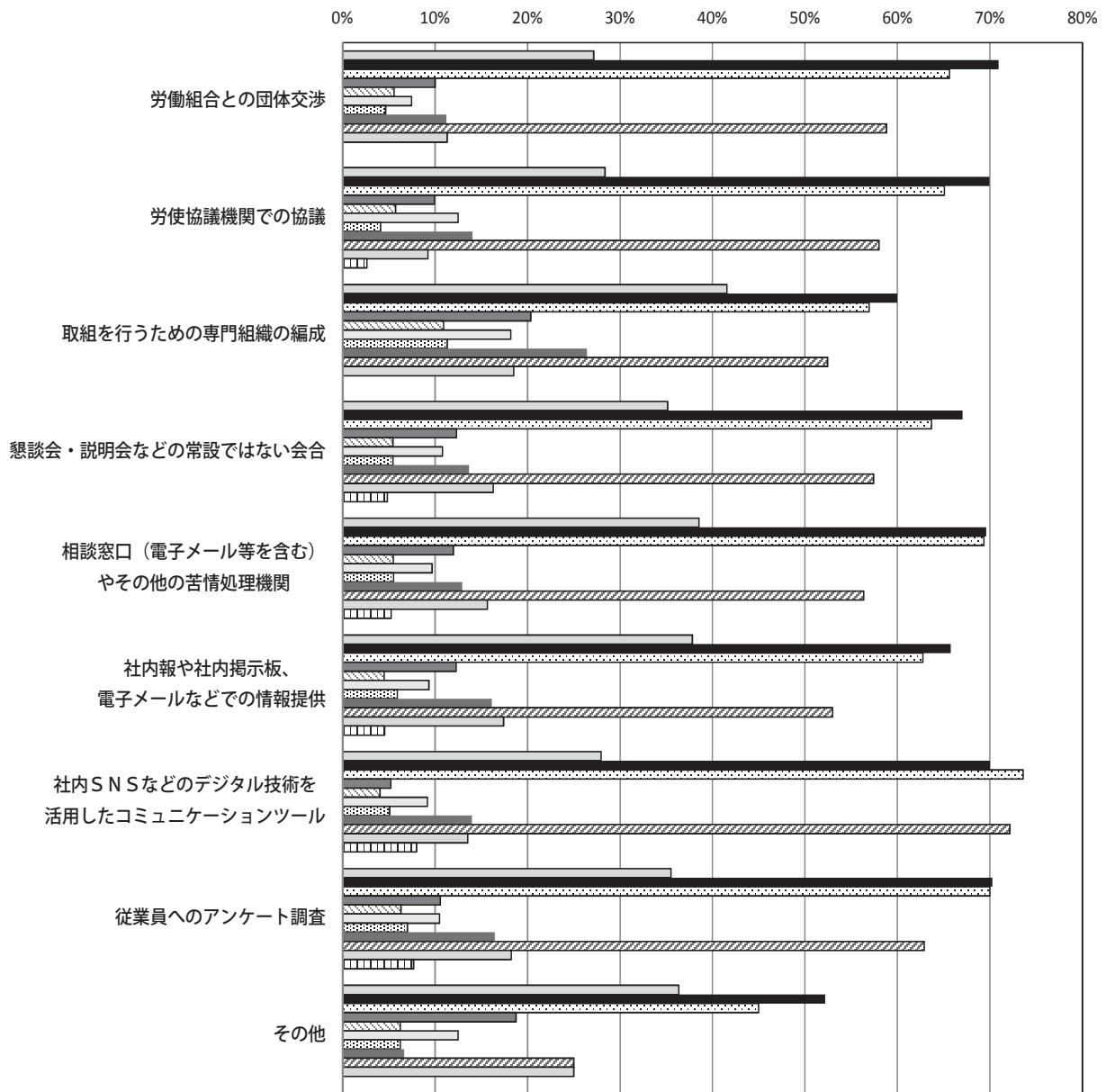
図表 3-4 は実際にデジタル技術を導入するにあたって、どの協議手段が用いられたのかを示したものである。ここで注目すべき点は、「社内 SNS などのデジタル技術を活用したコミュニケーションツール」が比率として最も多いことである。図表 3-1 と図表 3-3 では用いられるシェアとしては「社内 SNS」は少なかったにもかかわらず、保有している事業所では前後問わずいずれかのタイミングで社内 SNS などによるアナウンスを行っていることが確認できた。

図 3-5 事前協議手段とその協議内容の割合



図表 3-5 は事業所が DX 導入以前にどのような協議手段を保有している場合、どのような内容を議論しているのかの割合を表したものである。これを見てみると、どの項目に関しても満遍なく議論がなされていることが分かる。興味深いことに、社内報などを保有している事業所が最も多く、社内 SNS や専門組織の編成が低かったにもかかわらず、両者に差異は見られないことである。このことは、どのような協議手段であっても等しく同じ程度に協議内容を取り扱っていることに他ならなく、労使間に於いてコミュニケーションのための手段としてどれも一定割合の役割を有していることを示していると言えるだろう。

図表 3-6 事前協議の手段と協議内容で見直しにつながった割合



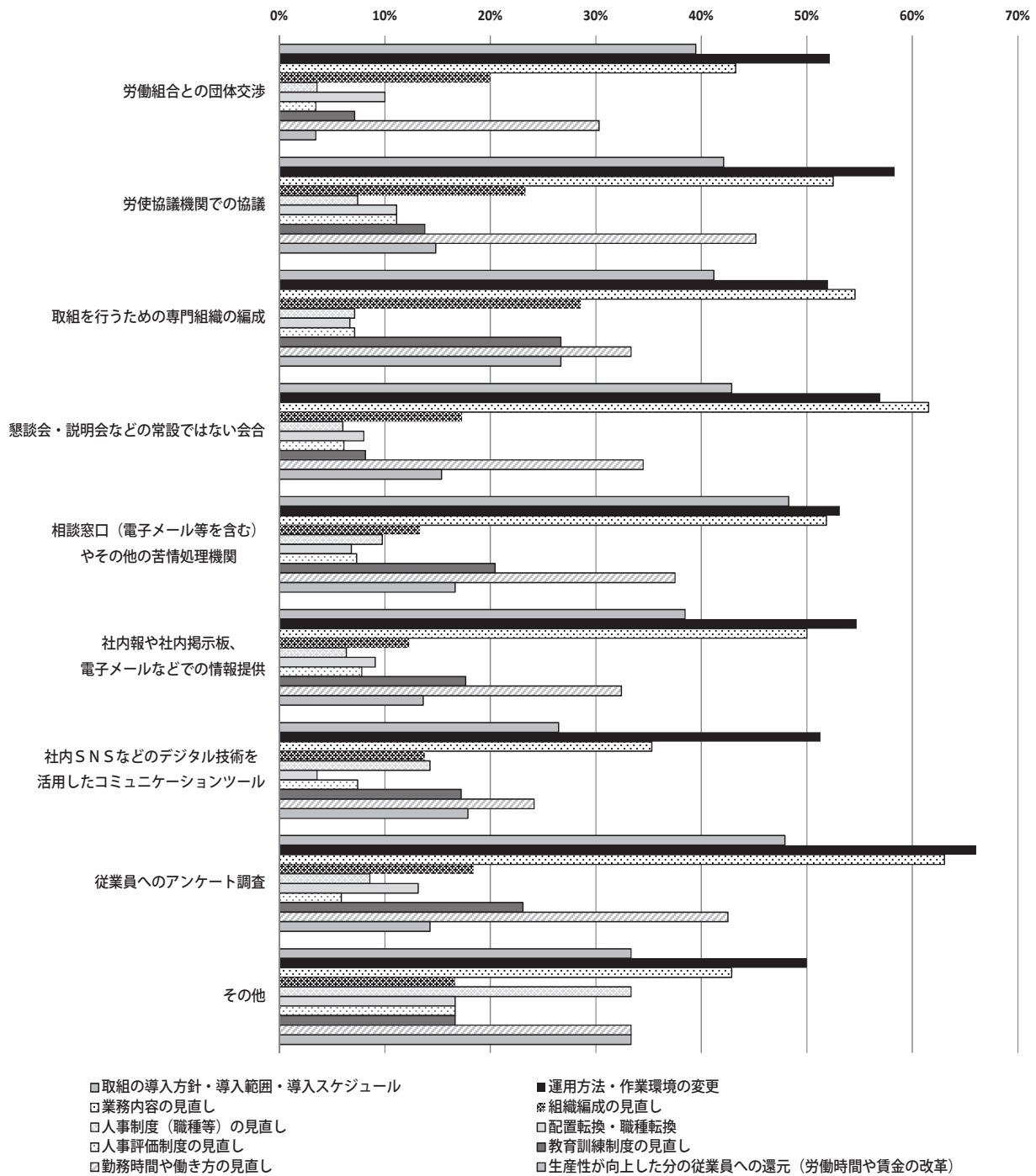
- 取組の導入方針・導入範囲・導入スケジュール
- 業務内容の見直し
- ▣ 人事制度（職種等）の見直し
- ▣ 人事評価制度の見直し
- ▣ 勤務時間や働き方の見直し
- その他

- 運用方法・作業環境の変更
- 組織編成の見直し
- 配置転換・職種転換
- 教育訓練制度の見直し
- 生産性が向上した分の従業員への還元（労働時間や賃金の改革）

図表 3-6 は、協議手段を有しているときに、事前協議によって、どのような協議内容で見直しにつながったのかを表したものである。ここで注目すべきは「社内 SNS など」を保有している事業所である。この事業所は先述の通り割合としては少ないが、そのような事業所では、「業務内容の見直し」や「勤務時間や働き方を見直し」が特段高い水準であり、見直しにつながっていることが報告されている。また全体的にも「運用方法・作業環境の変更」が高い水準にあることが見て取れる。一方で「取組の導入方針・導入範囲・導入スケジュール」や「配置転換・職種転換」は相対的に低い水準にあることが示されている。このことは、「社内 SNS など」を通して実際の労働者の環境や状況から見直しにつながったことを示しており、労働者からの情報収集が重要であると言えるだろう。また配置転換や導入スケジュールなど、労働者が自ら関わる部分ではない部分に関しては協議や情報交換がしにくいことが示唆された。しかしアンケートの場合は「取組の導入方針・導入範囲・導入スケジュール」が低いわけではないことから、労働者は興味関心があるものの、匿名性の有無によってコミュニケーションの難易度があると思われる。

また「取組を行うための専門組織の編成」では、「教育訓練制度の見直し」につながった割合が高い。専門組織が設置されていることで、教育訓練などの企業側の組織体制に踏み込んで議論できている可能性が高い。より大きな枠組みである「労使協議」や「団体交渉」では「運用方法・作業環境の変更」や「業務内容の見直し」が主であり、雇用環境に注力していると思われる。

図表 3-7 事後協議の手段と協議内容で見直しにつながった割合



図表3-7は協議手段を有しているときに、導入後にどのような点で見直しが起こったのかをまとめたものである。これは図3-6の事前協議の場合と比べて大きく異なっている。特にアンケート調査による「業務内容の見直し」や「運用方法・作業環境の変更」が発生している割合が相対的に高いことが挙げられる。また懇談会や説明会では「業務内容の見直し」が多いことが明らかとなった。

一方で、労使協議や団体交渉を協議手段として有している事業所では、導入前と比べて導入後に「運用方法・作業環境の変更」や「取組の導入方針・導入範囲・導入スケジュール」が高くなっていることが分かる。これは導入した後に実際の取り組みを確認した結果、見直しの動きにつながったと考えられる。

また、見直しだけではなく、具体的にどのような効果が協議によって生じたのかを確認しておくことにする。図表3-8は導入の前後に協議をしたと回答した企業に対して、具体的にどのような項目に効果があったのかを調査した結果である。なお、各企業は複数回答しているため、全体数と項目の合計数は一致しない。

図表3-8 協議による効果の内容

	効果あり /全体	従業員の 納得感が 高まり、 円滑な実 施につな がった	現場の意 見が反映 され、効 果的な実 施につな がった	現場の意 見を反映 すること により、 無駄な 運用につ ながった	現場の意 見を反映 すること により、 導入の効 果が大き くなった	従業員の 理解を得 たことに より、導 入・運用 が計画通 り進んだ	従業員に 求める人 材像の明 確化につ ながった	従業員の 能力開発 の推進に つながっ た	その他の 効果があ った	平均的に 効果があ った項目 数
労働組合との団体交渉	177/197 89.8%	70 39.55	74 41.81	46 25.99	43 24.29	115 64.97	5 2.82	23 12.99	2 1.13	2.14 個
労使協議機関での協議	196/213 92.0%	87 44.39	87 44.39	58 29.59	49 25	116 59.18	9 4.59	23 11.73	3 1.53	2.20 個
取組を行うための専門組織の編成	96/110 87.3%	60 62.5	57 59.38	44 45.83	35 36.46	55 57.29	4 4.17	16 16.67	1 1.04	2.83 個
懇談会・説明会などの 常設ではない会合	327/358 91.3%	146 44.65	149 45.57	87 26.61	77 23.55	174 53.21	12 3.67	40 12.23	8 2.45	2.13 個
相談窓口（電子メール等を含む） やその他の苦情処理機関	293/321 91.3%	124 42.32	145 49.49	88 30.03	77 26.28	163 55.63	14 4.78	37 12.63	5 1.71	2.24 個
社内報や社内掲示板、 電子メールなどでの情報提供	442/487 90.8%	201 45.48	219 49.55	135 30.54	115 26.02	220 49.77	18 4.07	60 13.57	9 2.04	2.22 個
社内SNSなどのデジタル技術を 活用したコミュニケーションツール	170/188 90.4%	69 40.59	69 40.59	47 27.65	47 27.65	106 62.35	6 3.53	22 12.94	2 1.18	2.16 個
従業員へのアンケート調査	276/302 91.4%	131 47.46	133 48.19	78 28.26	81 29.35	160 57.97	9 3.26	42 15.22	5 1.81	2.32 個

(注) 複数回答可の為、全体の数字と合計値は一致しない。また、その他と無回答は除いている。

図表3-8の第1列目を確認すると、どの協議手段に於いても効果があったと回答している。「労働組合との団体交渉」と「取り組みを行うための専門組織の編成」では下回るものの、全体的に9割を超える企業で効果があったと回答していることが分かる。

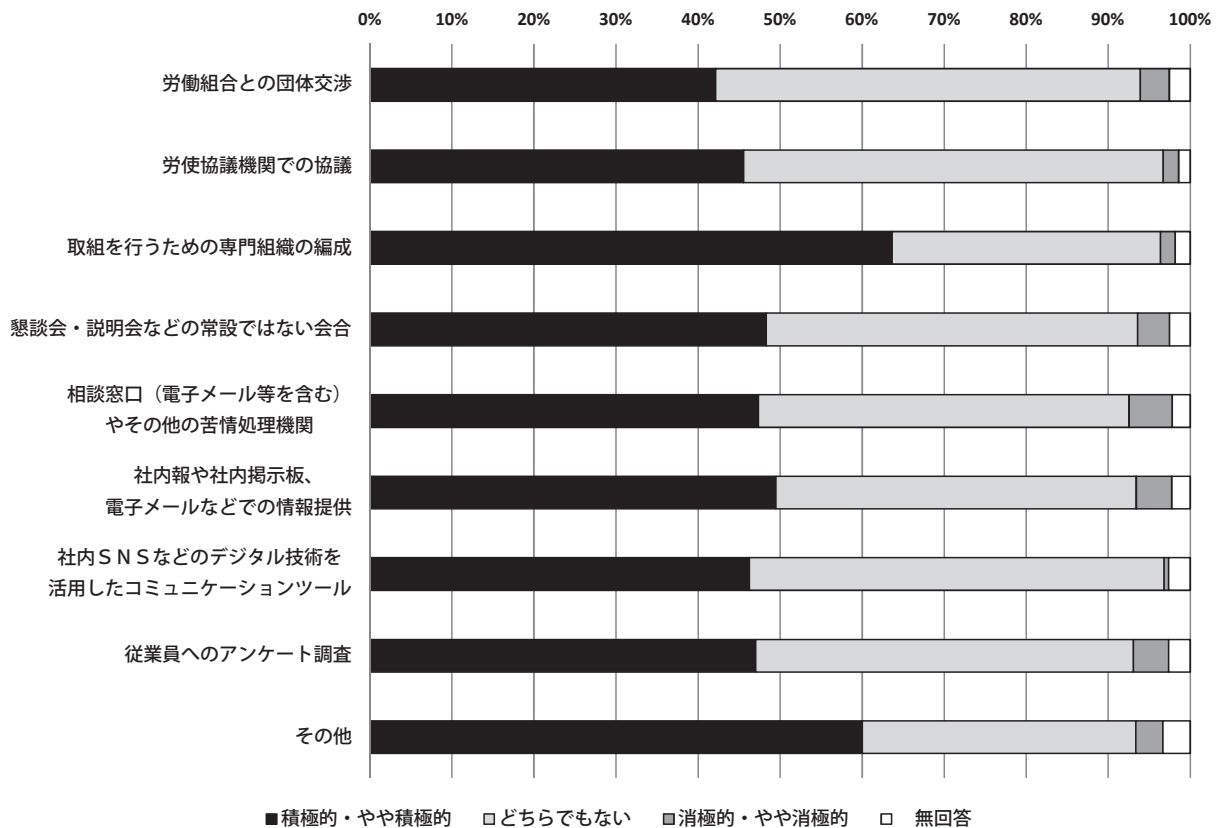
次に内容を確認してみると、ほとんどの協議手段に於いて、「従業員の理解を得たことに

より、「導入・運用が計画通り進んだ」と回答する比率が高かった。しかし、「専門組織の編成」に於いてのみ、「従業員の納得感が高まり、円滑な実施につながった」が最も高い水準にあり、次いで「従業員の納得感が高まり、円滑な実施につながった」であり、先述の「従業員の理解を得たことにより、導入・運用が計画通り進んだ」は3番目である。この1番目と3番目が逆転するのはどうして生じるのだろうか。「納得」と「理解」、「円滑」と「計画通り」という言葉の違いであるが、専門組織がある企業の方が、従業員への対応に注力している可能性がある。

最後に第10列目の「平均的に効果があった項目数」を見てみると、どれも2つ以上の効果があったことを報告しているが、最も高いのは「取組を行うための専門組織の編成」(2.83個)を有している企業であり、最も少ないのは「懇談会・説明会などの常設ではない会合」(2.13個)であった。専門組織を有している企業では従業員への納得感を与えることに注力している傾向にあるとすれば、それが結果として他の項目へ波及している可能性がある。

この協議手段とその見直しや、協議による効果との関連は何だろうか。ここで協議手段と従業員の積極性を確認することで傾向をとらえられるか確認してみる。

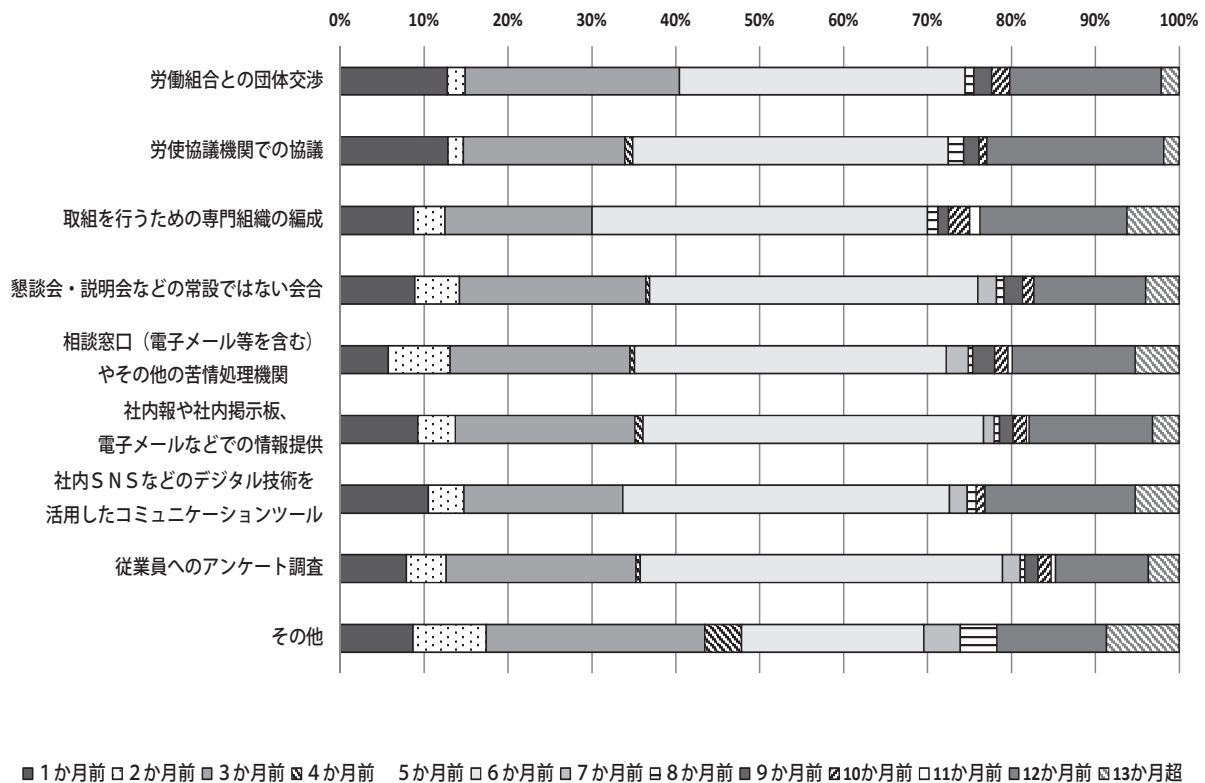
図表 3-9 協議に対する従業員の姿勢



図表 3-9 は、協議手段を保有することで従業員の協議に対する積極性をまとめたものである。「労働組合との団体交渉」を協議手段として保有している事業所では、従業員の協議への積極性は全体と比較して低い傾向にあることが見て取れる。しかし、社内 SNS やアンケート調査が特段に積極的であるとは言えず、従業員の協議への積極性が内容の見直しにつながるはずもいえる訳ではない。

一方で、「取り組みを行うための専門組織の編成」では、専門組織を保有している事業所では協議に対する従業員の積極性が高いことが示されている。専門組織の編成はこれまで確認してきたように、従業員への納得感の源泉となっている傾向があることが確認されており、この納得感が従業員への姿勢へと繋がっている可能性が指摘できる。

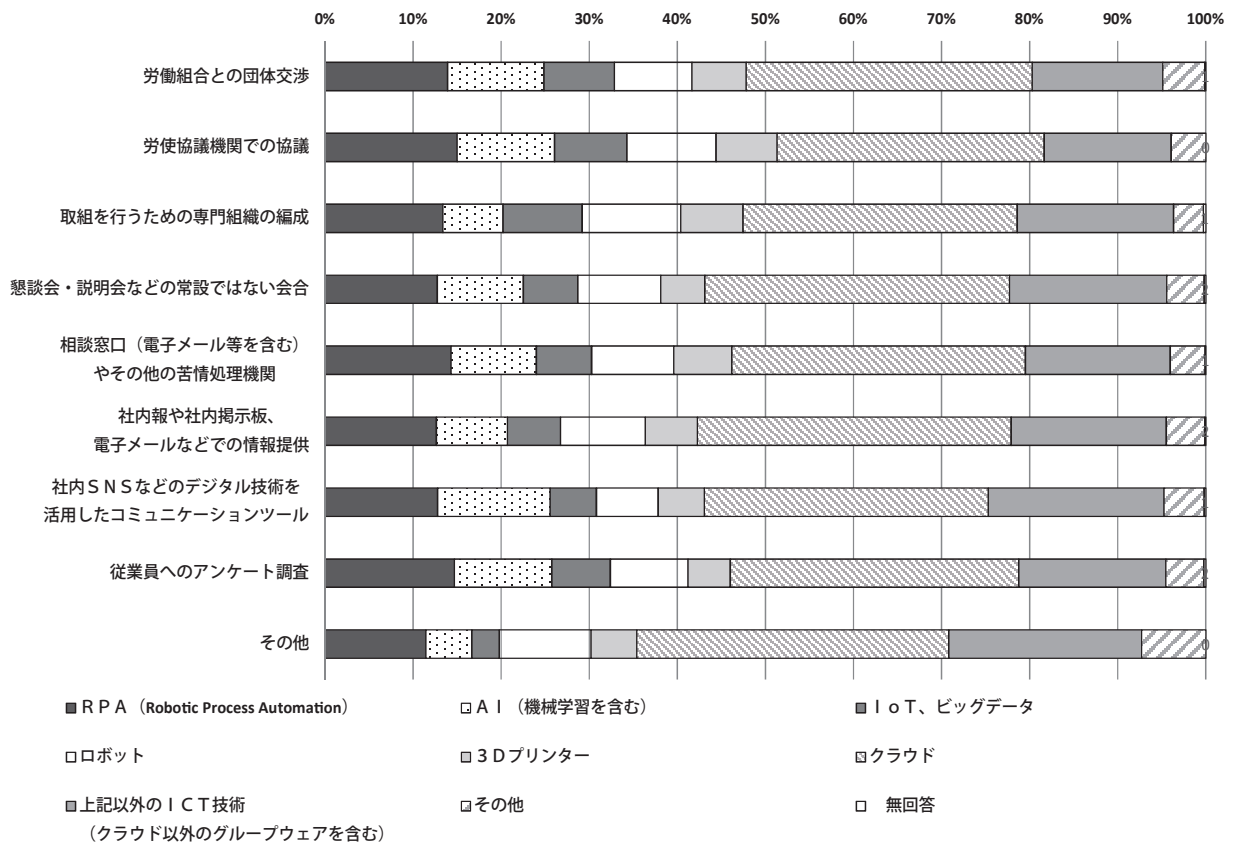
図表 3-10 事前協議の時期



図表 3-10 は、各保有する協議手段によって事前協議がどのぐらい前から実施されているのかを表したものである。なお、時期を無回答としたものは除いている。

これを見てみると、「労働組合との団体交渉」を協議手段として保有している事業所では、1か月前に協議を行っている企業が比較的多いことが分かる。「専門組織」や「社内 SNS など」を保有する事業所では 12 か月以上前と早い段階から協議を行っていることが分かる。また「懇談会・説明会」も同様である。このことは団体交渉など大掛かりなものよりも、専門組織や懇談会等による小規模な方が事前協議の柔軟性が高いことを意味しており、団体交渉などは早い段階からの協議には向いていないことが示唆されている。特に図表 3-6 で示したように専門組織によるスケジュールなどの見直しは事前協議で行われていることが確認できることからこの長い期間で対応しているものと思われる。このような結果は企業側としても大規模なものよりも小規模で機動的に行動できる協議機関を好んでいる傾向を示唆している可能性がある。また図 3-8 で示したように、実際に従業員に導入に納得をしてもらうために注力していることが示されたと言える。

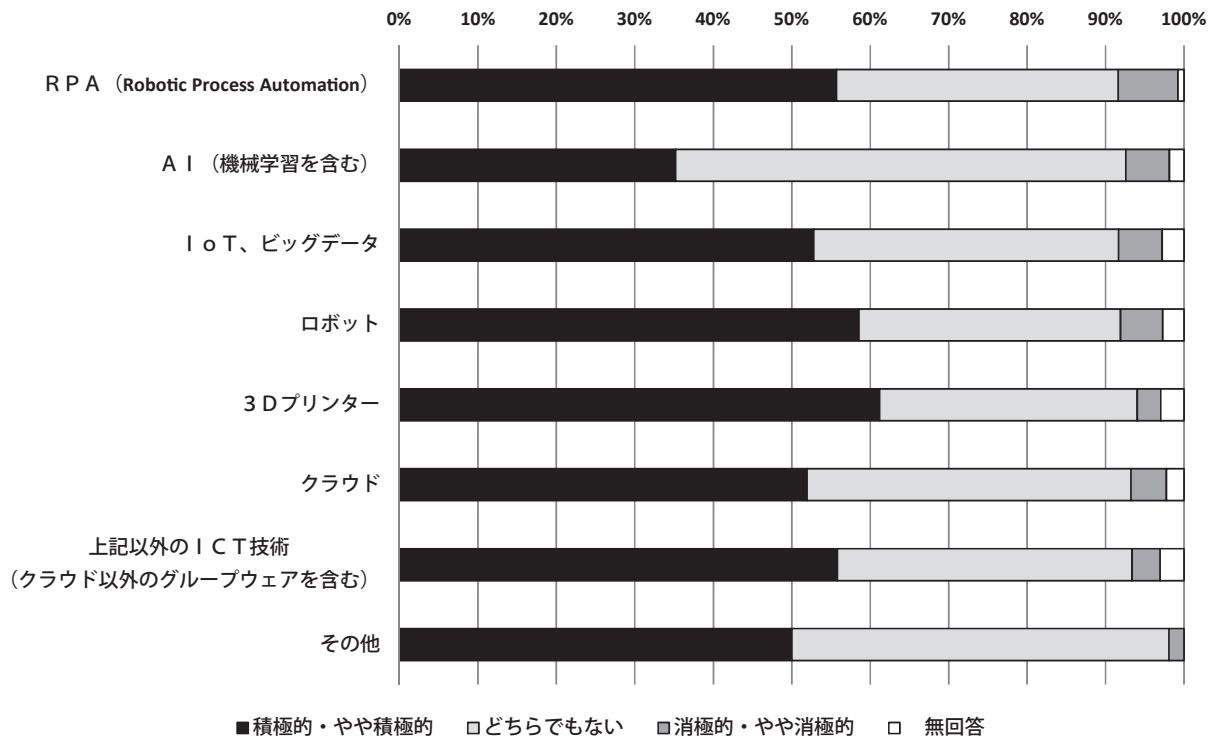
図表 3-11 保有する協議手段と直近 5 年以内に導入した DX 技術



図表 3-11 は、事業所が保有する協議手段と直近 5 年以内に導入した DX 技術をまとめたものである。

ここで興味深いことに、「AI の導入」はおそらく非常に高い専門性が必要になるにもかかわらず、専門組織の編成を有している事業所群では AI の比率は小さいことである。AI は社内 SNS をコミュニケーションツールとして用いているところでは高く、また労働者の雇用維持の観点からだろうか、労働組合や労使協議機関では比率が高いことが分かる。専門組織ではクラウド技術の割合は比較的高いが、その割合も他の協議手段と同様である。このことは、技術水準と企業側の認識に齟齬が生じている可能性を指摘しているのではないだろうか。ただし、この専門組織に関して図表 3-6 及び図表 3-7 から、専門組織では教育訓練の見直しが起こっている割合が高いことが示された。その観点から考察すると、専門組織では従業員が日常業務で用いるだろう比較的専門性が低いクラウドや ICT 技術を対象にしている可能性が高い。

図表 3-12 導入する DX 技術と従業員の協議への態度



図表 3-12 は事業所が導入する技術と、従業員が協議へ積極的に参加していたかどうかをまとめたものである。これを見ても実際に操作して製品を作成するのに必要な 3D プリンターやロボットなどへの関心が高いことが分かるが、一方で AI を導入した事業所では協議への積極性が低いことが分かる。このことは AI による雇用の喪失の危険性のために、議論に積極的ではなかったり、専門性が高い為にそもそも何ができるのか分からず協議に消極的であったりする可能性がある。

第 3 節 まとめ

以上をまとめると、企業側としてはそもそもコミュニケーションをとるということに消極的であり、どちらかと言えば情報を開示する程度にとどまりたい性質があることが確認された。しかし、DX 導入に関しては新技術という観点からか、SNS などによるコミュニケーションを模索していた可能性がある。

DX 導入に関する協議では、事前協議と事後協議で異なる性質が確認できた。特に事前協議では SNS を保有している事業所では、運用方法や業務内容、働き方の見直しなどが行われる傾向が強かった。一方で、事後ではアンケートを行っている事業所では運用や業務の見直し、専門組織を有する事業所では、従業員への納得感という観点に注力している可能性が高く、教育訓練の見直しが行われる傾向にあることが確認された。このことは各協議手段の特性が運用だけではなく、働き方の改革や人的資本への投資を促していると言える。

また、導入する事前協議の開始時期は平均的に半年前が多いことが確認できた。このようにある程度の期間と複数の手段を用いて協議を行い、また事後に見直しをすることは企業にとって大きな負担となっていることは間違いがない。しかし、これは設備投資でいうところの調整費用の問題であり、この調整費用として企業が支払わなければならないコストの負担をどのように軽減させるかが問題となるだろう。

また、導入する技術と企業側が想定している協議内容とでは十分なマッチングが生じていない可能性が指摘された。このことは技術の導入に関して間違っただけの選択が行われその結果として企業の生産性を一時的に低下させる可能性が指摘できる。このミスマッチを少なくし、企業がDX導入を行いやすいような環境を整えていくことが望まれる。

今回の調査ではあくまでも保有している手段の種類との関連であったので、明確に「どの協議が必要なのか」や「どの手段を用いるとコストが高いか」などを特定化することはできなかった。しかし、傾向として、技術導入に協議をしていること、その協議の期間は比較的長いこと、そして導入する技術で差異はあることから確かにコストが存在していることが明らかになっている。今後より詳細な調査を継続的に行うことでより技術導入を促すための指針が得られるだろう。

第4章 技術の種類による導入状況の差異

ここでは、技術の種類によって、導入のプロセスや効果などには、どのような差異があるのかを見ていく。2章の考察では、あくまでも、様々な技術を全体として見た場合の状況を検討してきた。しかしながら、たとえば、ロボットを生産現場に導入する場合と、事務部門でクラウドの使用を検討する場合では、その意図から協議内容、結果など、さまざまな側面で違いがあると考えることがごく当然のことであろう。では、実際に、そうした各々の技術導入を分けてみた場合、どのような様相が浮かび上がるのだろうか。本章では、そうした点を検討していく。

以下では、AIやロボットなど、それぞれの技術を導入したと回答した事業所のデータを、それぞれの技術ごとに限定した上で、属性や導入プロセスなどを検討した。

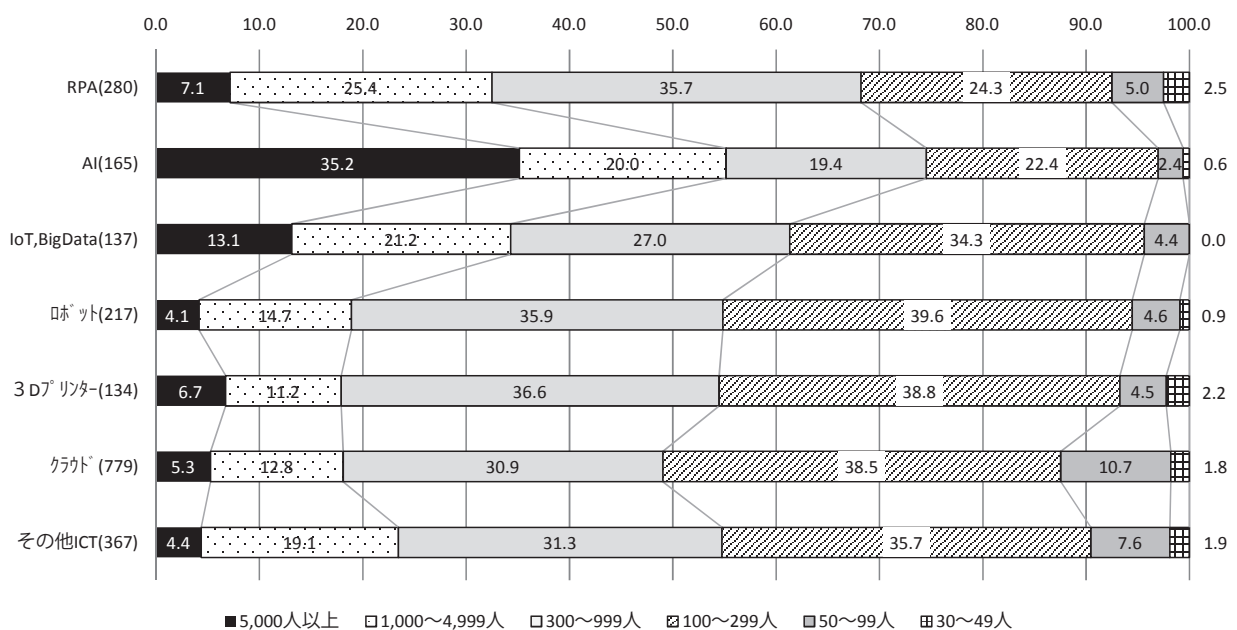
第1節 企業規模

図表4-1にみるように、他ともっとも異なる傾向をみせるのは、AIである。圧倒的に大規模企業が多い。5,000人以上で約35%、1,000人以上規模で過半数となっている。

その一方で、ロボット、3Dプリンター、クラウドなどでは、AIなどに比べれば、相対的に小さな規模企業で導入されている。100～2999人規模が4割ほどとなっている。

99人以下の企業では、おしなべて、こうした技術は導入される率が低くなっている。

図表4-1 企業規模 (%)

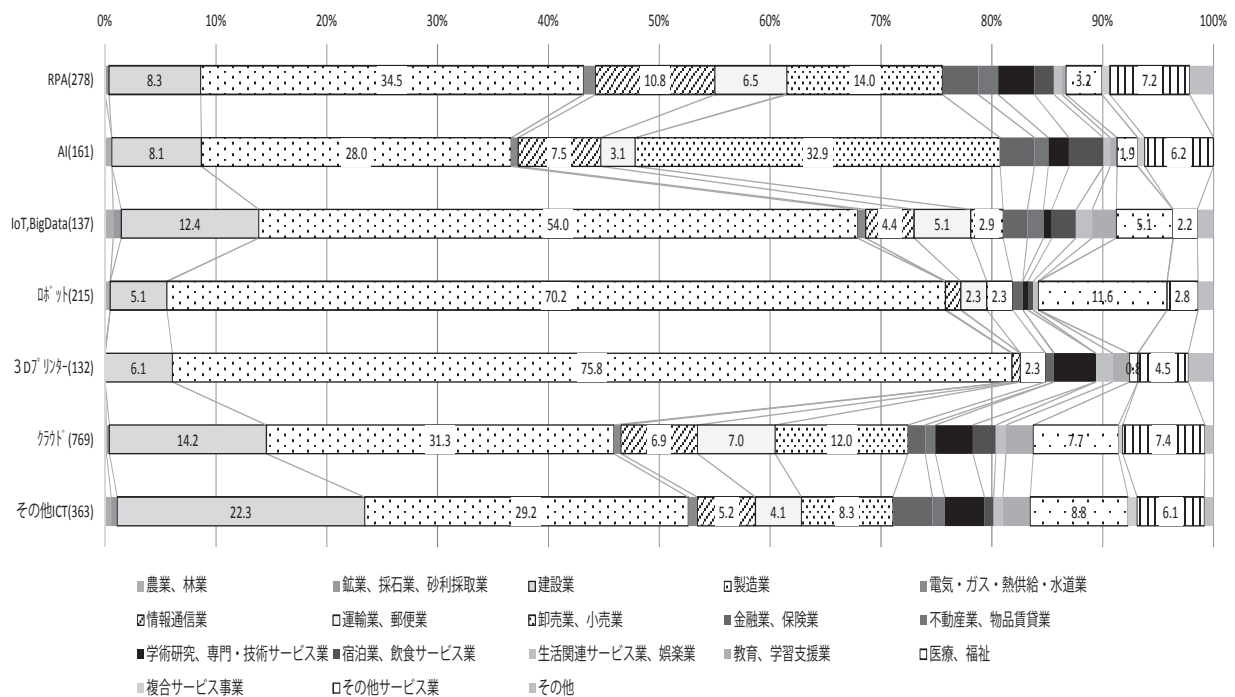


第2節 業種

業種別にみると、製造業において、特に導入が進んでいる技術があることに気づく。3Dプリンターを導入している企業の中で、その中の約3/4は製造業が占めている。同様に、ロボットでは約7割、IoT、ビッグデータでは過半数となっている。製造過程の効率化や省力化ということを考えれば、ある意味当然の結果といえよう。また、RPA、AI、クラウドなどでも、3割前後は製造業が占めている。

その一方で、AIをみると、もっとも比率が高いのは、卸売業・小売業で約1/3を占めている。やや比率が下がるが、製造業で3割弱の水準にある。その他には、RPAでは卸売業・小売業比率が相対的に高いこと、ロボットでは、医療・福祉の分野で相対的に導入比率が高くなっていることが特徴的である（図表4-2参照）。

図表4-2 業種（%）

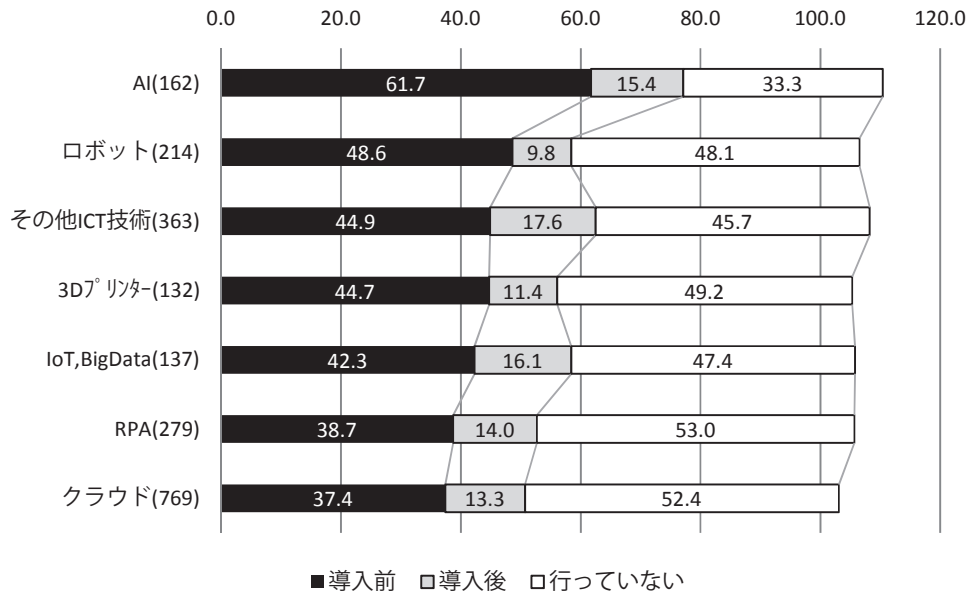


第3節 協議のタイミング

導入に当たって、協議をしたタイミングをみると、図表4-3にみるように、技術ごとに傾向性が異なっている。「導入前に協議した」比率が高い技術から並べているが、それがもっとも高いのが、AIで6割を超えている。「導入後」も合わせれば、ほぼ8割となる。その一方で、協議を「行っていない」も3割ほどとなっている。

その他の技術では、協議を「行っていない」がほぼ半数となっている。

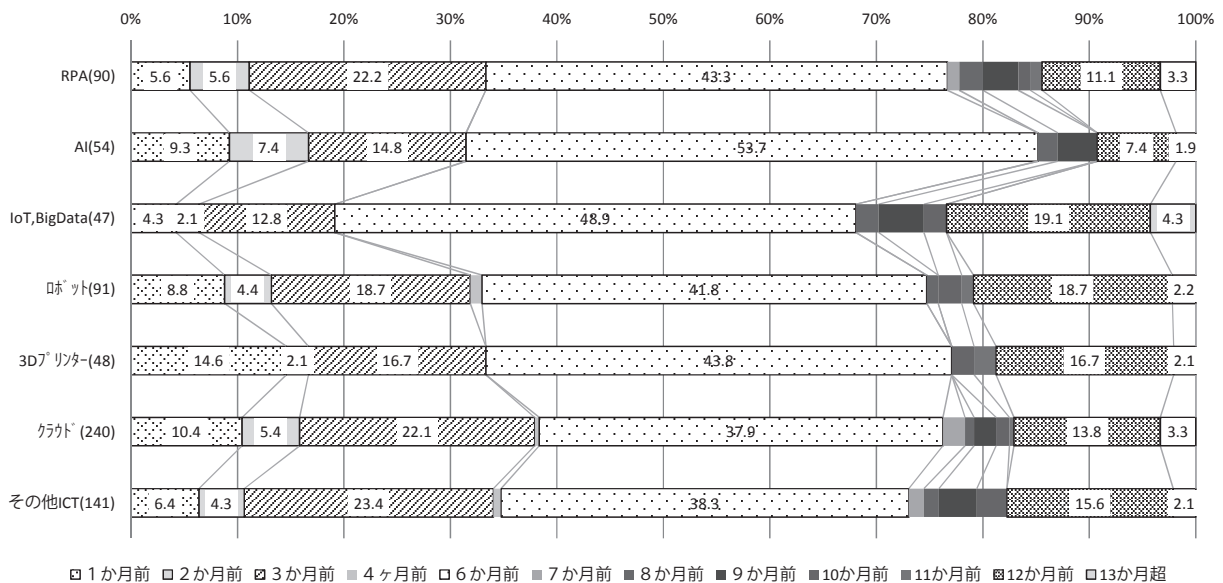
図表 4-3 協議のタイミング (%)



第 4 節 協議の時期

全体の傾向をみると、図表 4-4 に見るように、3ヶ月前、そして、6ヶ月前に、それぞれ回答が集中していることがわかる。3ヶ月前の段階で、ほぼ2割前後、そして、6ヶ月前の段階で、4～5割の水準にある。6ヶ月前までを合わせると、7～8割ほどとなっている。その一方で、1年以上前も、1割強から2割強ほどの回答が見られる。1年以上前比率をみると、2割前後の水準となっているが、その中でAIが1割に満たず、もっとも低くなっているという点が興味深い。

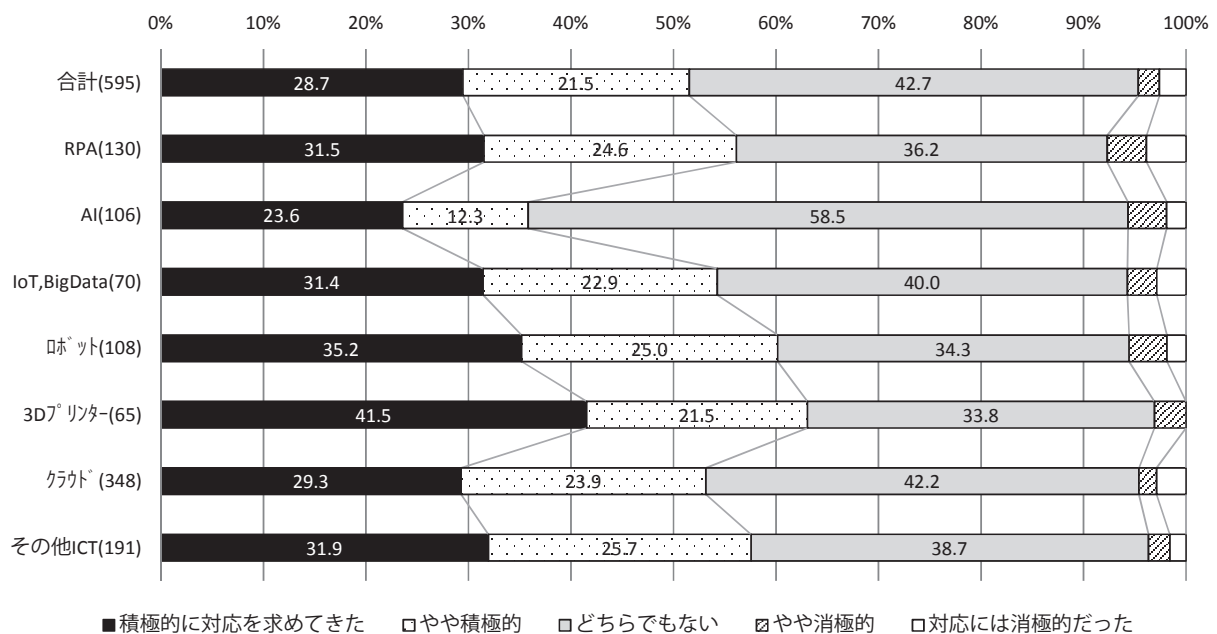
図表 4-4 協議の時期 (%)



第5節 組合・従業員側の対応姿勢

もっとも積極的であった順に、上から、3Dプリンター（63.0%、「積極的に対応を求めてきた」+「やや積極的」の合計比率。以下同様）、「ロボット」（60.2%）、「RPA」（56.1%）となっている。その一方で、「AI」は35.9%と、他とはまったく異なる水準で、もっとも低くなっている。次点は「クラウド」であるが、それでも、過半数の水準にある（図表4-5参照）。

図表4-5 従業員側の対応姿勢（%）

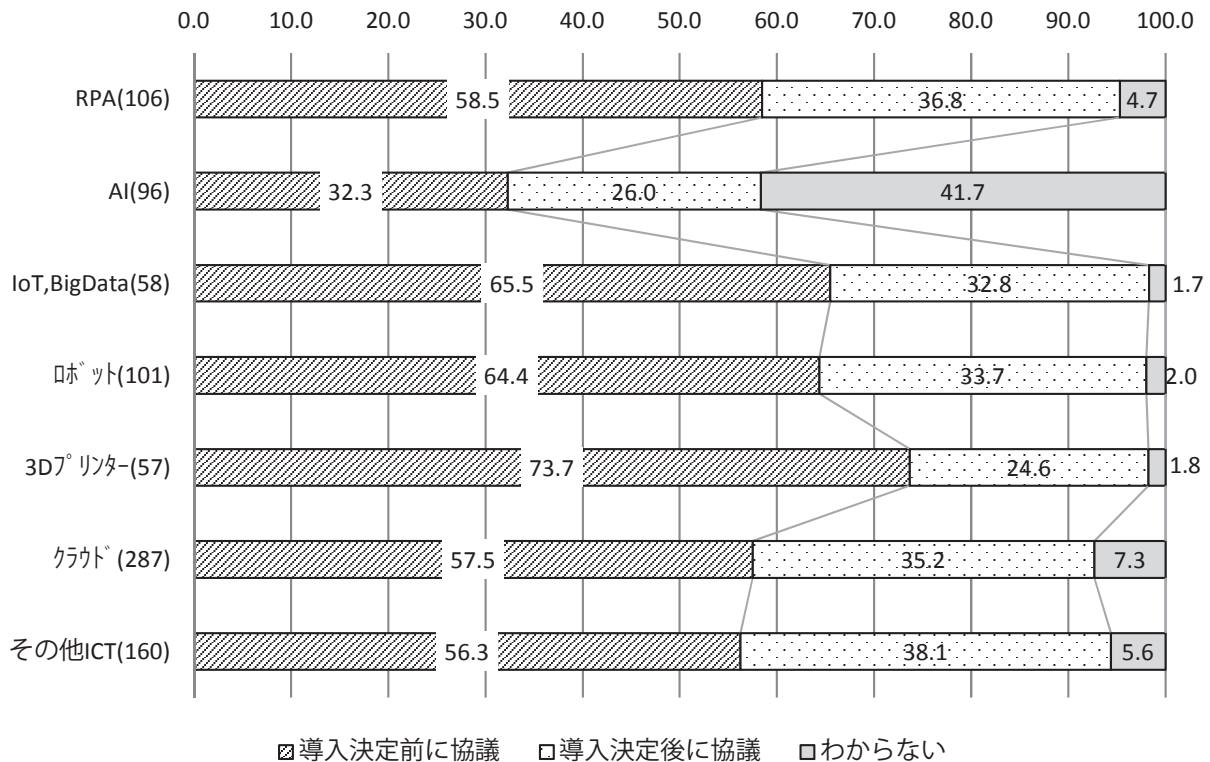


第6節 導入決定と協議の時期

若干の差異はあるものの、ほぼ皆同じ傾向にある。「導入決定前に協議した」が6割前後、「導入決定後に協議した」が、およそ3割となっている（図表4-6参照）。

ここでも、AIだけが、他と異なる傾向を見せる。「決定前」、「決定後」を合わせて6割程度であり、「わからない」が4割を超えていることは、まことに興味深い。

図表 4-6 導入決定と協議の時期（％）



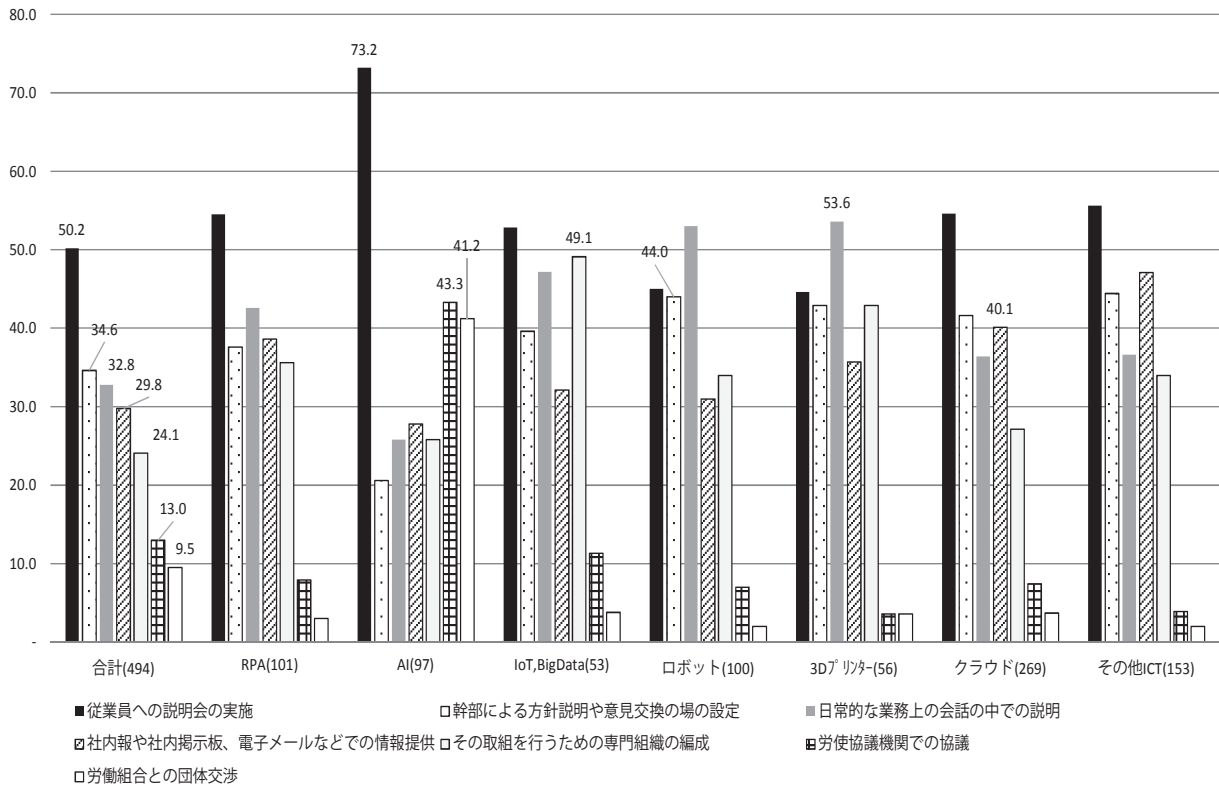
第7節 協議の方法

全体でもっとも多かったのは「従業員への説明会の実施」であるが、技術の種類別にみると、図表 4-7 にみるように、飛び抜けて多かったのが「AI」で7割超（全体では、50.2%）となっている。さらに、AIでは、「労使協議機関での協議」と「労働組合との団体交渉」が4割超（全体では、それぞれ、13.0%、9.5%）で、飛び抜けて高い比率となっている。他とは、相当程度異なる傾向が見られる。

それぞれの協議の種類別にみると、「専門組織の編成」がもっとも多かったのは、「IoT, ビッグデータ」で、半数に近い（全体では、24.1%）。「幹部による方針説明や意見交換の場の設定」がもっとも多かったのが「ロボット」で4割強（全体では34.6%）。さらに、「日常的な業務上の会話の中での説明」がもっとも多かったのが、「3Dプリンター」で過半数となっている（全体では、32.8%）。「社内報や社内掲示板」では、「クラウド」が4割強でもっとも高い（全体では、24.1%）。

それぞれの技術により、もっとも必要、あるいは、適切と思われた協議の方法により、情報が伝達された結果と考えられよう。その中であって、「AI」は、やはり、相当程度、他と異なる傾向性を見せる。

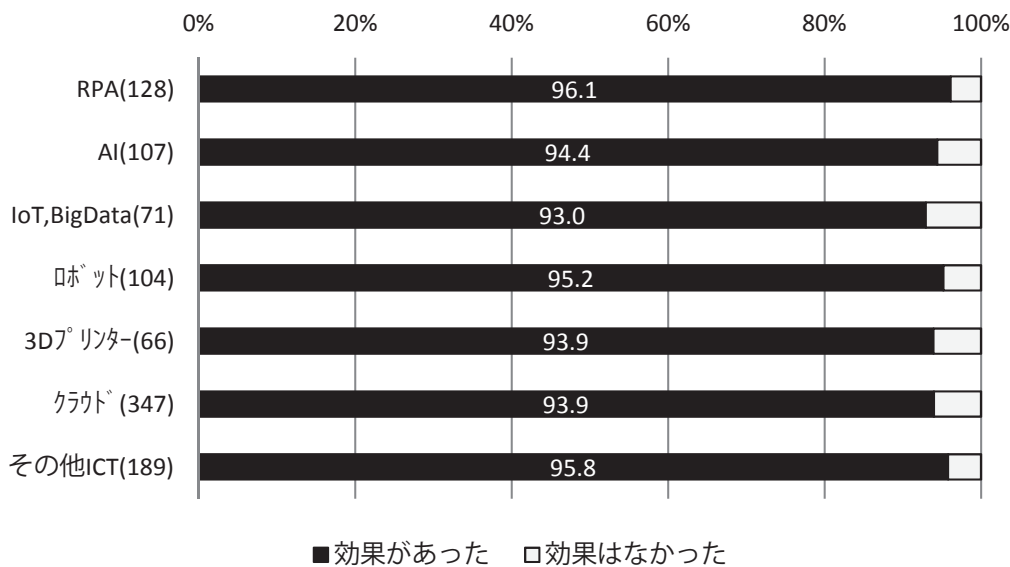
図表 4-7 協議の方法（導入前の場合）（%）



第 8 節 効果の有無

効果の有無に関しては、技術別の結果と全体の傾向は、変わるところはない。図表 4-8 にみるように、「効果あり」という回答が、ほぼ 95%の水準にある。

図表 4-8 効果の有無（%）



第9節 効果の内容

その効果の内容をみると、全体では、「現場の意見が反映され、効果的な実施につながった」、「従業員の理解を得て、導入・運用が計画通り進んだ」、「従業員の納得感が高まり、円滑な実施につながった」が、ほぼ半数で第1位から3位を占めている。

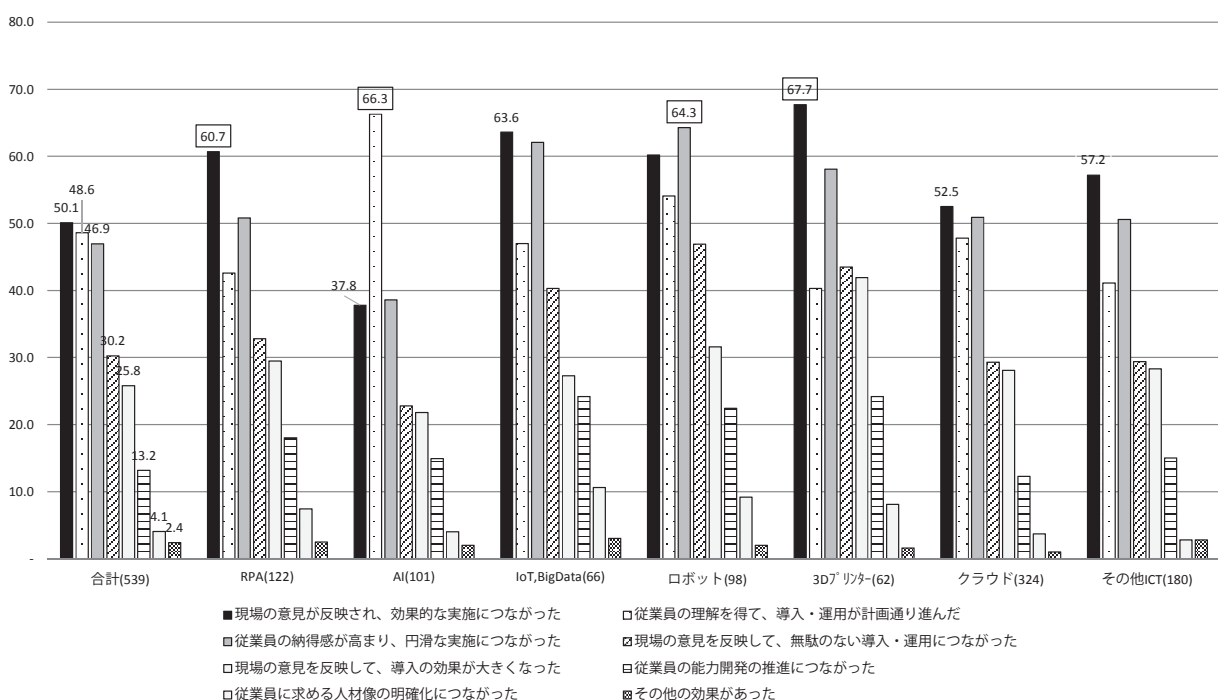
技術別にみると、図表4-9にみるように、第1位の「効果的な実施につながった」は、技術の種類にかかわらず高いが、もっとも高かったのは「3Dプリンター」で7割近い。反対に、もっとも低かったのは、「AI」の37.8%となっている。

「AI」では、全体で2位の「導入・運用が計画どおり進んだ」がもっとも高く、約66%となっている。次点は、「ロボット」であるが、AIよりも、10ポイントほど低くなっている。そして、第3位の「納得感が高まった」でもっとも高かったのは「ロボット」で、約64%となっていた。「IoT,ビッグデータ」が、6割を超える水準で、それに続いている。

このようにみると全体的な傾向としては、技術の種類が異なっても、「従業員の意見が反映され、効果的な実施につながった」、「従業員の納得感が高まり、円滑な実施につながった」という2つの効果を挙げる場合が多い。

しかしながら、AIの場合のみは、その傾向性が異なる。上でも述べたとおり、「計画どおり進んだ」ことが最大の効果として捉えられており、「意見の反映と効果的な実施」、「納得感が高まったことで、円滑な実施」という効果に関する指摘は、相当程度低くなっている。AIに関しては、相対的にはあれ、「計画どおりに導入・運用」することが、きわめて重要と捉えられていたと解釈していいのだろうか。

図表4-9 効果の内容 (%)

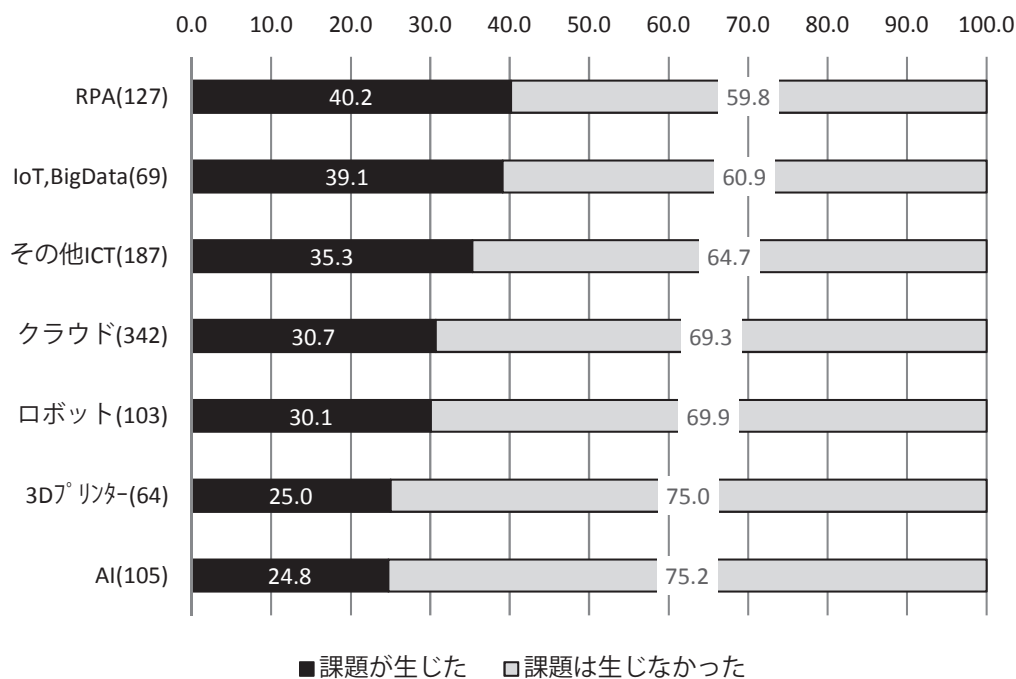


第10節 課題の有無

課題が生じたか否かについては、「生じなかった」のほうが全般的に多く、課題が生じた場合のほうが少なくなっている（図表4-10参照）。

その中でも、「生じた」比率がもっとも高かったのは「RPA」の40.2%、もっとも低かったのが「AI」の24.8%であった。

図表4-10 課題の有無（%）

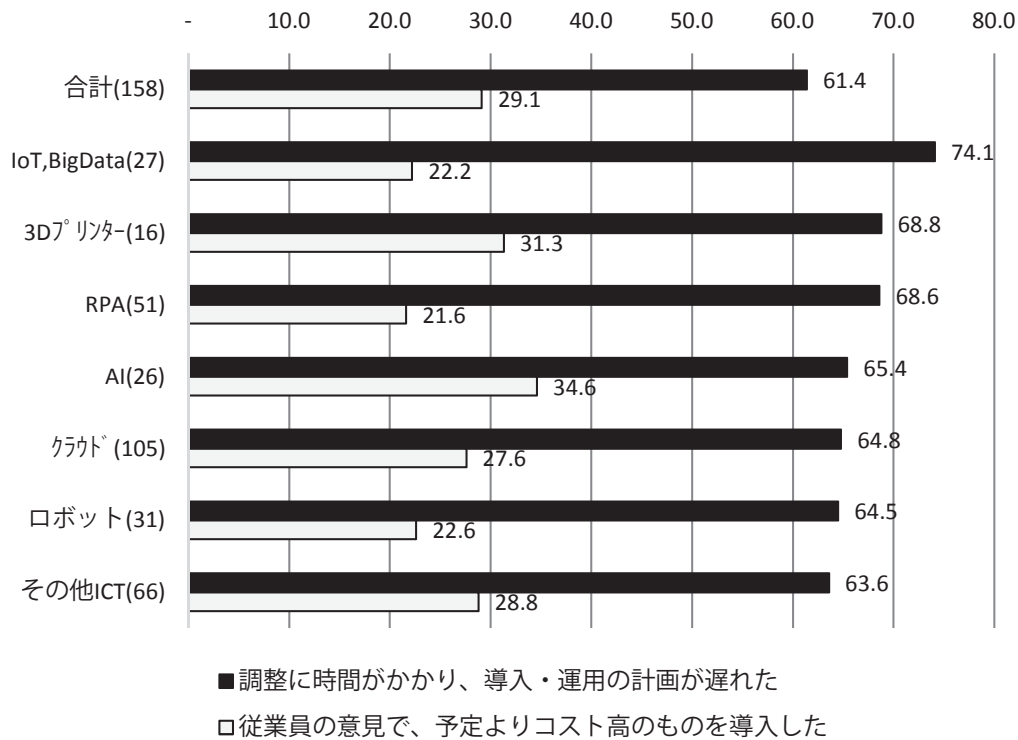


第11節 課題の内容

生じた課題の内容としては、全体で、「調整に時間がかかり、導入・運用の計画が遅れた」、「従業員の意見で、予定よりコスト高のものを導入した」がそれぞれ、約6割、3割の水準で、第1位、2位となっている。

技術の種類別には、「IoT,ビッグデータ」で「導入・運用の計画が遅れた」との指摘が7割超と高くなっている。「予定よりコスト高のものを導入した」でもっとも多かったのは、「AI」で34.6%となっている（図表4-11参照）。

図表 4-11 課題の内容 (%)



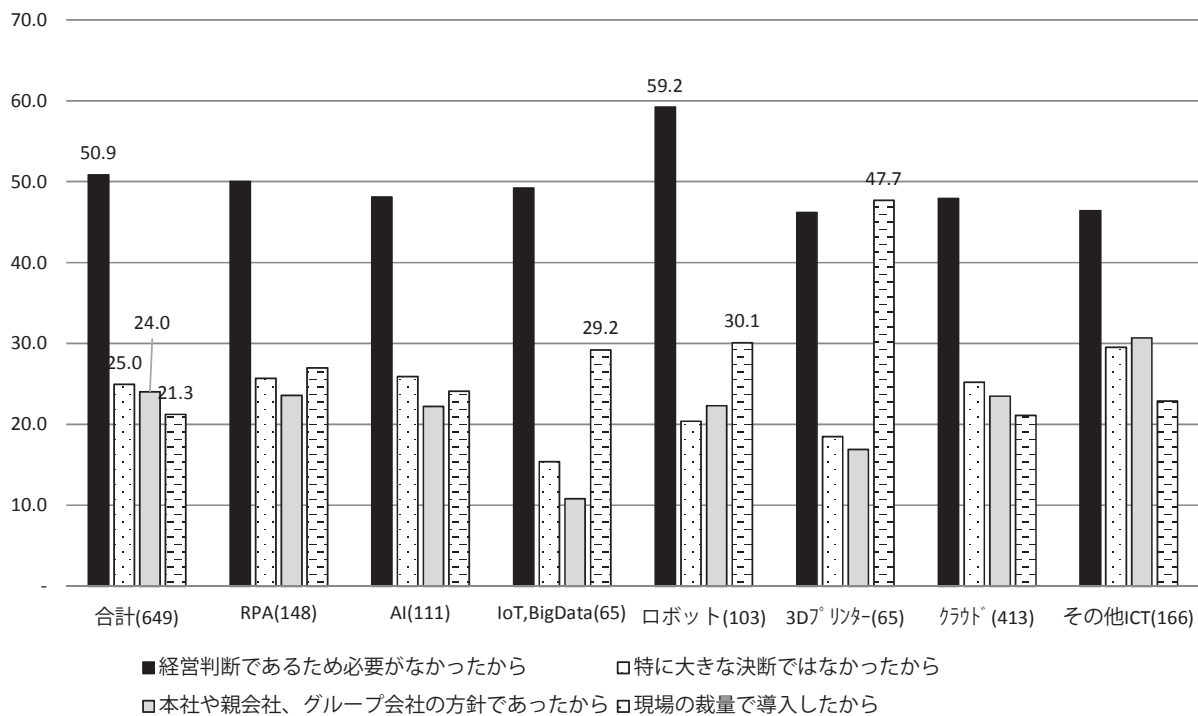
第12節 協議をしなかった理由

協議を行わなかった理由としては、全体でもっとも多かったのは、「経営判断であるため、必要がなかった」が過半数となっている。技術別に、それがもっとも高かったのは、「ロボット」で6割弱となっている（図表4-12参照）。

全体で第2位となったのは「特に大きな決断ではなかったから」である。汎用性の高い「クラウド」などで、そうした回答が一定の比率となるのは理解しやすいが、「AI」においても、ほぼ同じ水準の回答となっていることが興味深い。

また、「現場の裁量で導入」は、全体では2割強の水準にあるが、「3Dプリンター」では、半数近い水準にある。そして、「ロボット」、「IoT、ビッグデータ」が、約3割で続いている。

図表 4-12 協議を行わなかった理由 (%)



第13節 小括

ここまで見てきたように、技術の種類によって、それぞれが導入されている企業規模、業種、協議のタイミングや内容など、たしかに様々な差異があることが確認された。ただ、それらを全体としてみた時、技術の種類によって、その差異が非常に大きいともいえない状況も明らかとなった。それでもなお、「AI」に関する状況は、その他の技術と相当程度異なっていることも、また明らかである。

それらを、取り出してみると、以下のようなだろう。

導入されている規模と業種に関しては、大規模企業、卸売、小売業、製造業で導入されている比率が高かった。導入前の協議比率が、相対的に高い。その一方で、協議の時期は、存外、1年ほどという「導入のかなり前」であった比率が低い。

組合や従業員側の対応姿勢としては、「積極性」が低くなっている。

導入決定と協議の時期では、これも他と相当傾向が異なり、「わからない」が4割を占めている。

協議方法では、「従業員への説明会」がきわめて高い比率に登ると同時に、「労使協議機関での協議」、「労働組合との団体交渉」のフォーマルな協議ルートによる協議比率が、きわめて高かった。

協議の効果は、他と同様「あり」が大多数を占めるが、その効果の内容は「導入・運用が計画どおり進んだ」ことが高い比率となっていた。

導入に関する「課題なし」比率が、もっとも高く、課題の内容では、特記すべき事項はない。また、協議なしの理由でも、特別な傾向は見られなかった。

AIは、今後、さらに普及していくことが予想される技術である。その現在の導入状況の一端を明らかにしてきたが、むしろ、今後の検討課題が多数見いだされたというほうが実情に近いと思われる。このような結果が、はたして、どのような理由によるものであるのか、さらに詳細な検討が必要である。

第5章 むすびにかえて

最後に、簡単なまとめをした上で、今後の課題を整理し、むすびにかえたい。

第1節 明らかになった事柄

今回の調査では、AIなど、新しいデジタル技術が、職場にどの程度導入されているのかを見た上で、その導入にあたって、企業は従業員とどのような協議やコミュニケーションをしているのか、また、そうしたコミュニケーションの有無や方法が導入効果に影響があったのかを把握することを目的とした。

まず、第2章では、調査結果全体を、単純集計結果を中心に検討した。その要旨をごく簡単にまとめると、以下のような点が明らかとなった。

- ①全体としてみれば、新しいデジタル技術を導入する目的は、「定型的な業務の効率化、生産性の向上」にあった。
- ②そのため、導入の「効果」も、そうした点に着目している。
- ③新技術導入に際して、従業員側との協議が必須だとは考えていない。
過半数は事前協議を「行っていない」。
- ④それは、基本的には、新技術導入が「経営判断であり、必要がなかった」から。
- ⑤協議した場合でも、その後のプロセスを全体としてみる限り、協議のタイミングはあまり大きな問題ではない。
- ⑥それでも、さまざまな面で、企業規模、事業所規模、業種、創業年など、企業属性による差異が見られた。それらをさらに検討していく必要がある。

その上で、次に、協議手段の種類が、新しいデジタル技術を導入するにあたって、どのような効果を及ぼしたのか、さらに、どのようなコストを要したのかをまとめたのが、第3章である。そこで明らかになったのは、

- ①企業はSNSなどのツールを用いてコミュニケーションを図ろうとしていた可能性がある。
- ②事前協議と事後協議ではその性質が異なっていることが確認された。特に事前協議ではSNSなどを活用している事業所で多い傾向にある一方で、事後協議ではアンケートや専門組織を活用するアフターケアのような活動が多い傾向にある。
- ③導入に際して協議を行うのは半年前が最も多いが、それ以上に長い事業所もある。
- ④導入には協議による時間もコストとして負担することが確認され、このコスト負担軽減がDX導入を促進するのに重要である。
- ⑤協議の種類と導入する技術にミスマッチが生じ、それによって導入するためのコストが高くなっている可能性がある。円滑な導入を促すための支援が必要だろう。

という諸点である。

一口に、デジタル技術の導入とはいうものの、技術そのものも多岐にわたっている。当然のことながら、導入意図や協議内容は異なると予想される中で、各々の技術ごとに、導入状況を検討したのが、第4章である。

そこでは、技術の種類によって、それぞれが導入されている企業属性やプロセスにおいて、たしかに様々な差異があることが確認されたものの、その差異が非常に大きいともいえない状況も明らかとなった。そうした中であって、他の技術と相当程度異なる状況が明らかになったのが「AI」であった。

それらは、以下のとおりである。

- ①導入されている規模と業種に関しては、大規模企業、卸売、小売業、製造業で導入されている比率が高い。
- ②導入前の協議比率が、相対的に高い。その一方で、協議の時期は、存外、1年ほどという「導入のかなり前」であった比率は低い。
- ③組合や従業員側の対応姿勢としては、「積極性」が低くなっている。
- ④導入決定と協議の時期では、これも他と相当傾向が異なり、「わからない」が4割を占めている。
- ⑤協議方法では、「従業員への説明会」がきわめて高い比率に上ると同時に、「労使協議機関での協議」、「労働組合との団体交渉」のフォーマルな協議ルートによる協議比率が、きわめて高い。
- ⑥協議の効果は、他と同様「あり」が大多数を占めるが、その効果の内容は「導入・運用が計画どおり進んだ」ことが高い比率となっていた。
- ⑦導入に関する「課題なし」比率が、もっとも高く、課題の内容では、特記すべき事項はない。また、協議なしの理由でも、特別な傾向は見られなかった。

第2節 今後の課題の展望

このような知見を踏まえた上で、今後の課題と研究の方向性に関して、簡単にまとめておきたい。

1) 継続的調査の必要性

今回の調査は、新しいデジタル技術普及の状況も正確には把握できていない中で、その技術導入の際の労使協議の様相を明らかにしようとした、きわめて探索的な調査である。その意味で、今回の調査によって、基本的な様相のみであるものの、それがようやく明らかになってきたことに加えて、今後、新しいデジタル技術導入がさらに進むと予想されることを考え合わせれば、継続的な調査の実施が望ましいと思われる。

特に、新型コロナウイルス感染症が拡大している状況を鑑みれば、さらに調査を続けていく意味は大きいと思われる。本調査は、新型コロナウイルス感染症の拡大の直前に行われたこともあり、感染症の流行以前の、いわば平時の導入状況を調査したものである。むろん、平時を知ること重要ではあるが、新型コロナウイルス感染症は等しくどの産業に対しても生じたマクロショックであり、まさにその対応策として、こうしたデジタル技術を用いた新しい働き方が可能となってきた側面がある。そうであればなおさら、再調査をし、本調査とコロナ拡大期とを比較することで、より豊富な知見が得られることが予想される。

さらには、このような緊急時にどのようなプロセスとコストを以て企業が導入を図ったかを調査することで、より企業にとっての新技术導入に係るコストが明らかとなるだろう。また、逆に考えれば、IT投資をした結果、それが在宅勤務体制の定着にどの程度効果があったのか否か、そうしたプロセスと原因の探求にも、その調査が重要なデータとなる可能性がある。

2) 本格的なデジタル化を推し進めるデータ収集の必要性

継続的な調査は、これまで幾度か訪れた、その時代のデジタル化の様相と、比較を可能にする。第1章でも述べたように、過去行われた調査結果をみれば、新しい技術導入の際、労使で十分には協議がなされてこなかった。その点も含め、すでに提唱されていた問題や今後の課題などが、今日に於いてもなお、なかなか達成できていない現実が明らかになっている。そうした状況をもう一度、真摯に検討すべきであろう。特に、1984年及び1985年の労働省の調査で言われていた内容を考えれば、そこで指摘されてきた現状の問題がなかなか解決されてこなかったことと、生じるだろうと予想されてきた問題群も指摘されながら、具体的な対応がなされてこなかったことも、また明らかである。このことをもう一度熟慮すべきであろう。

3) さらなる導入を進める際の支援策の検討

これからの社会にとって、新しいデジタル技術がきわめて重要であることは疑いない。そのためには、企業が導入を促進させられるような支援の仕組みを検討することが必要となる。

新しいデジタル技術導入には、当然のことながら、大なり小なり、様々なコストがかかってくる。その際、現段階でも、たとえば、設備投資減税などの促進政策が念頭に浮かぶが、コストとは、そうした直接的な費用のみではない。協議に費やす時間や人的なコストといった付随的な支出も、実は、相当重要なコストと考えられよう。そうした点まで射程に含めた支援策を考える必要があるように思われる。

今回の調査結果を含み、協議による成功例を提示することや、それに基づいて支援することも必要であろう。むろん、さまざまな企業に共通して適応しうるような対応策が即座に検

討できる訳ではない。とくに調整費用と無形資産という面で考えるとほとんどの場合において、そのコスト負担は、企業それぞれの投資になることが予想される。このような状況下では、あくまでも企業は独自に導入を進めることが基本となる。そうであるのなら、その際それを支援するのは企業が直面するコストを軽減するためのサポートを、サポート全体像を踏まえた上で検討していくことが、よりスムーズな技術導入に結びつくように思われる。どのような支援策が本当に有効かを議論するためにも、企業が実際に負担している費用を精査することがまずは必要となろう。

こうした点を踏まえた上で、調査を継続していくことで、その結果として支援政策を打ち出すことが、結局は、1980年代から続く、企業の新技術導入を促進し、労働環境の改善や経済発展を達成するという、検討され続けてなかなか本格的な解決にたどり着いていない問題への対処となるのではないだろうか。

4) 労使コミュニケーションのあり方再考

過去に実施された調査結果を再度吟味し、今回の調査結果をみていくと、新しい技術導入に伴い、労使間で積極的に協議することが相対的に少なかったということが明らかとなってきた。むしろ、「それぞれの時代における最先端の技術」の内容は、ほぼまったく異なるものであったと言っても過言ではなかろう。技術そのものも異なれば、それを協議・検討するコミュニケーション方法も、異なってきた。SNSを利用した情報提供などが現実的に機能し始めたのは、ごく最近のことである。ただ、そうした一連の結果は、労使コミュニケーションとは何であるのかということ、あらためて問い直す契機も提供しているように思われる。

通常、協議するという言葉から即座に連想するのは、いわば伝統的なルートや手段である労働組合や労使協議機関における協議や交渉であろう。ただ、今回の調査からみる限り、こうしたルートによる協議を行う比率は低かった。やや誇張して言うのなら、組合が果たして従業員に真に寄り添った存在であるのか、そうした点まで再考すべき事態である可能性も見受けられる²⁰。その一方で、「従業員説明会における説明」や「日常的な業務上の会話の中で行う説明」が、「協議ではない」とまでは言い切れない。それもたしかにコミュニケーションの方法である。

しかしながら、さらに、「協議を行わなかった」という比率がほぼ過半数となるような調査結果をみると、たとえば、「単なる情報伝達と労使双方の協議」は、どの部分がどの程度同じであるのか、異なっているのか、その境界が相当程度曖昧になっていることを想起させる。大げさに言うならば、労使コミュニケーションとは何であるのかを、それを支える技術

²⁰ 中村良二 「『デジタル技術導入の際にも、労使コミュニケーションは薄い』
- 「AI など新しいデジタル技術導入と労使コミュニケーション」調査結果-、労働政策研究・研修機構・第52回「リサーチアイ」(2021年2月3日)。
https://www.jil.go.jp/researcheye/bn/052_210203.html

と、労使双方の考え方の変容や、働き方や職場、組織のあり方に及ぼす影響まで含めて、その全体像を捉え直すことが必要になっているように思われる。現在の DX 技術が影響及ぼす領域の外延は、きわめて広大である。それらを丹念に一つずつ検討していくことが求められている。今回の報告は、さらなる検討に向けての探索的検討の第一歩である。

【付属資料】

- 1 調査票
- 2 集計表
- 3 自由記述

1 調査票

AI などデジタル技術の導入と労使コミュニケーションに関する調査


厚生労働省 政策統括官付 政策統括室からの要請に基づく調査

アンケート調査へのご協力お願い

本調査は、AI などデジタル技術を職場に導入する際、社内でどのような協議・話し合い等をしたのかを明らかにすることを主な目的としています。厚生労働省の要請に基づき、同省所管の独立行政法人である労働政策研究・研修機構が実施するものです。本調査の結果は、厚生労働省の検討会における議論の基礎資料となる予定です。ご多忙のところ誠に恐縮に存じますが、貴社の状況をご教示いただきますよう、ご協力のほどよろしくお願い致します。

ご記入にあたって

1. 調査票にご記入頂いた回答は、すべて統計的に処理し、貴社名や個別の記入内容が特定されることは一切ございませんので、ありのままをご記入ください。
2. ご回答は、あてはまる番号1つ、もしくはすべてに○印をつけて頂くものと、具体的な数字をご記入頂くものがあります。
3. ご回答の内容によって、設問を飛ばして先に進んでいただく場合があります。調査票の指示に沿ってお進みください。
4. 特にことわりのない場合、令和2年3月1日現在の状況をお答えください。
5. 本調査は、事業所を対象としています。同一の場所にある工場や店舗などが1つの事業所です。
Q1～3以外の設問は、原則として貴事業所についてお答えください。
6. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒（切手不要）にて令和2年3月27日（金曜日）までにご投函ください。
7. ご不明の点がございましたら、下記の問い合わせ先へご連絡ください。

調査票の発送、回収など調査実査について	調査の趣旨・内容について
<p>株式会社 担当部署：AI などデジタル技術の導入と労使コミュニケーションに関する調査窓口 担当者名： 電話： 受付時間：平日 午前 9:00～午後 6:00 (12:30～午後 1:30 休み) FAX： メールアドレス： </p>	<p>独立行政法人 労働政策研究・研修機構 担当部署： 担当者名： 電話： 受付時間：平日 午前 9:30～午後 5:00 (12:00～午後 1:00 休み) ※問合せが集中し、電話がつながりにくい場合があります。その場合は、少し時間をおいてお掛け直しください。 メールアドレス：</p>

I 貴事業所の概要についてお伺いします。

Q1 貴事業所が属する**貴社全体**（本社・支社・営業所・工場などを含む）の総従業員数は何人ですか。該当する人数の番号をお選びください。（○は1つ）

1. 5,000人以上	4. 100～299人
2. 1,000～4,999人	5. 50～99人
3. 300～999人	6. 30～49人

Q2 **貴社**の主たる業種をお選びください。（○は1つ）

1. 農業、林業	11. 不動産業、物品賃貸業
2. 漁業	12. 学術研究、専門・技術サービス業
3. 鉱業、採石業、砂利採取業	13. 宿泊業、飲食サービス業
4. 建設業	14. 生活関連サービス業、娯楽業
5. 製造業	15. 教育、学習支援業
6. 電気・ガス・熱供給・水道業	16. 医療、福祉
7. 情報通信業	17. 複合サービス事業
8. 運輸業、郵便業	18. その他サービス業
9. 卸売業、小売業	19. 分類不能の産業
10. 金融業、保険業	20. その他（具体的に： ）

Q3 **貴社**の創業年

西暦（ ）年

Q4 **貴事業所**の従業員数とその構成をお答えください。

なお、該当者がいない場合は、「0」とお書きください。

	計	うち 男性	うち 女性
従業員数（派遣労働者を除く）	人	人	人
うち正社員数	人	人	人
派遣労働者	人	人	人

Q5 貴事業所または貴社には労働組合がありますか。（○は1つ）

労働組合が	1. ある	2. ない
-------	-------	-------

▶付問1 ユニオン・ショップ協定（従業員は原則として労働組合に加入しなければならないとする協定）を締結していますか。（○は1つ）

1. 締結している	2. 締結していない
-----------	------------

▶付問2 正社員以外の従業員は労働組合に加入していますか。複数の労働組合がある場合は、正社員以外の従業員がひとつでも労働組合に加入していれば、「加入している」としてください（○は1つ）

1. 加入している	3. 加入資格がない
2. 加入資格はあるが加入していない	4. 把握していない

II 貴事業所における労使コミュニケーションについてお伺いします。

Q6 貴事業所には従業員との協議等のためにどのような手段がありますか。(〇はいくつでも)

1. 労働組合との団体交渉	6. 社内報や社内掲示板、電子メールなどでの情報提供
2. 労使協議機関での協議	7. 社内 SNS などのデジタル技術を活用したコミュニケーションツール
3. 取組を行うための専門組織の編成	8. 従業員へのアンケート調査
4. 懇談会・説明会などの常設ではない会合	9. その他 ()
5. 相談窓口(電子メール等を含む)やその他の苦情処理機関	

Q7 Q6について、事業所内の従業員のどのような範囲で意見集約がなされていますか。

なお、「意見集約」とは参加者となる資格がある場合、または従業員の代表者が参加する場合はその代表者が意見を集約している対象者を指します。(〇は1つ)

1. 全従業員	4. 組合以外の従業員組織員
2. 正社員	5. その他 ()
3. 労働組合員	

Q8 貴事業所ではどのような事項について、従業員との協議を行われていますか。

(〇はいくつでも)

1. 生産性向上に関する事項	6. 教育訓練に関する事項
2. 経営に関する事項	7. 安全衛生に関する事項
3. 賃金・退職給付に関する事項	8. 福利厚生に関する事項
4. 労働時間・休日・休暇に関する事項	9. 正社員以外の従業員に関する事項
5. 人事に関する事項	10. その他 ()

Q9 従業員との協議等の結果はどのような形で反映されていますか。(〇はいくつでも)

1. 労働条件・職場環境の改善	5. 教育訓練制度の見直し
2. 経営方針の見直し	6. 人事評価の見直し
3. ハラスメント防止への影響	7. その他 ()
4. 雇用の維持や配置・職種転換	

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●A I など新しいデジタル技術の導入について

Q10 貴事業所では次のようなデジタル技術を活用した取組を直近5年以内に行いましたか。
また、行った場合は、その具体的な内容についてお教えてください。各技術の内容と活用例に関しては、設問の後にまとめてありますので、ご参照ください。

1. 行った（行っている）
2. 行っていない（→Q23 へお進みください）

→〈活用している技術〉（○はいくつでも）：

1. RPA(Robotic Process Automation)
（取組内容：.....）
2. AI（機械学習を含む）
（取組内容：.....）
3. IoT、ビッグデータ
（取組内容：.....）
4. ロボット
（取組内容：.....）
5. 3D プリンター
（取組内容：.....）
6. クラウド
（取組内容：.....）
7. 上記以外の ICT 技術（クラウド以外のグループウェアを含む）
（取組内容：.....）
8. その他
（具体的に：.....）

【用語の意味と活用例】

1. RPA（Robotic Process Automation）

：定型的な事務作業などの業務を、ソフトウェア型のロボットが自動で処理する仕組み。

例：・人がパソコン上で行っていた定型的な事務作業を RPA により自動で処理することによる効率化・自動化

2. AI（Artificial Intelligence。機械学習を含む）

：人間の脳が行っている知的な作業をコンピュータで模倣したソフトウェアやシステムであり、人間が使用する自然言語の理解や、理論的な推論、経験からの学習などを行うコンピュータプログラムを指す。

例：・生産ラインでの AI による画像認識技術を活用した検査
・研究・開発のための AI の活用

- ・ AI を活用した過去の実績に基づく需要予測、商品の発注
- ・ AI を活用した分析業務・査定業務
- ・ 流通・交通における AI によるルート検索
- ・ セキュリティ対策、警備業務等における、カメラ・センサー・マイク等による画像データや音声データを AI で分析することによる予測システムや見守りシステム
- ・ 介護業務で、カメラ・センサー・マイク等による画像データや音声データを AI で分析することによる予測システムや見守りシステム
- ・ AI を活用した人事労務管理（勤怠管理・シフト作成・採用・人事等）

3. IoT、ビッグデータ

※IoT（モノのインターネット化（Internet of Things））

：工場の機械の稼働状況から、交通、気象、個人の健康実態まで様々なデータ化された情報（ビッグデータ）をネットワークでつなげてまとめ、これを解析・利用すること。

※ビッグデータ

：デジタル化の更なる進展やネットワークの高度化、またスマートフォンやセンサー等 IoT 関連機器の小型化・低コスト化による IoT の進展により、スマートフォン等を通じた位置情報や行動履歴、インターネットやテレビでの視聴・消費行動等に関する情報、また小型化したセンサー等から得られる膨大なデータ。

- 例：・生産ラインでの生産性の把握のため、IoT の活用
- ・スマートメーターの活用
 - ・ビッグデータを活用したマーケティング分析
 - ・研究・開発のためのビッグデータによる解析

4. ロボット

：センサー、知能・制御系、駆動系の 3 つの要素技術を有する知能化した機械システム。センサー等での自動制御による操作機能または移動機能を持ち、各種の作業をプログラムにより実行し、各産業に使用される。※ここでは、RPA を含みません。

- 例：・生産ラインでのロボット導入による自動化・無人化（産業用ロボット・マシニングセンターなど）
- ・運搬・介護・介助等の業務でのパワーアシストスーツの活用

5. 3Dプリンター

：データを基に立体を造形する機器。

- 例：・試作品作成における 3D プリンターの活用

6. クラウド

：従来は手元のコンピュータで管理・利用していたようなソフトウェアやデータなどが、インターネットなどのネットワークを通じて必要に応じて利用可能となる情報サービス。

- 例：・クラウド上のソフトウェアの活用
- ・クラウドを活用した社内の情報共有やコミュニケーションツールとしてのグループウェア、社内 SNS（チャットシステムを含む）
 - ・クラウドを活用したスマートフォン、タブレット等の携帯端末による情報共有

7. 上記以外の ICT 技術

- 例：・社内の情報共有やコミュニケーションツールとしてのクラウド以外のグループウェア、社内 SNS（チャットシステムを含む）
- ・クラウドを活用しないスマートフォン、タブレット等の携帯端末による情報共有
 - ・土木・建設の現場での三次元データ等の ICT 技術
 - ・テレワークやフリーアドレスのためのリモートアクセスや web 会議システム
 - ・QR コード・バーコード等による工程管理

Q11 (1)新しいデジタル技術を導入したねらいは何ですか。(〇はいくつでも)

また、(2)新技術を導入した効果に関して、ねらいどおりの効果が上がっているものは何ですか。(〇はいくつでも)

	(1)導入の ねらい	(2)効果
1. 定型的業務の効率・生産性の向上	1	1
2. 非定型的、創造的業務の効率・生産性の向上	2	2
3. 自社の製品・サービスの競争力の強化	3	3
4. これまでとは異なる新規事業分野への進出	4	4
5. 現在のビジネスモデルの変革	5	5
6. 現在の企業マインドの変革	6	6
7. 顧客満足度の向上	7	7
8. 人件費の削減	8	8
9. オフィスコストの削減	9	9
10. 優秀な人材の育成と確保	10	10
11. 従業員のゆとりと健康的な生活の確保	11	11
12. その他(具体的に)	12	12

●労使コミュニケーションの方法について

※この調査における「労使コミュニケーション」には、従業員との協議や話し合い、従業員への情報の伝達、従業員の意見の収集など(以下、「**従業員との協議等**」とします。)を含んでいます。

Q12 Q10の取組のために従業員との協議等を行ったかどうかについて、お伺いします。

導入前後で従業員との協議等を行いましたか。また、導入前に行った場合には、その具体的な時期をお答えください。(1と2は複数選択が可能です:導入前にも導入後にも行った場合は、1・2の両方に〇をつけてください)

- | |
|--------------------------------|
| 1. <u>導入前に行った</u> : 導入の()か月前頃 |
| 2. 導入後に行った |
| 3. 行っていない (→Q19へお進みください) |

▶ 付問1 その時の組合や従業員側の姿勢は、下記のどれに一番近いと思われますか (〇は1つ)

積極的に対応を求めてきた	←	どちらでもない	→	対応には消極的だった
1	2	3	4	5

▶ 付問2 (Q12で「1. 導入前に行った」と回答された事業所にお伺いします。)

従業員との協議等を行ったのは、導入することを決める前でしたか後でしたか。(〇は1つ)

- | |
|---------------------|
| 1. 導入することを決める前に協議した |
| 2. 導入することを決めた後で協議した |
| 3. わからない |

Q13 (Q12で「1. 導入前に行った」と回答された事業所にお伺いします。)

Q10の取組の導入前に、どのようにして従業員との協議等を行いましたか。(〇はいくつでも)

1. 労働組合との団体交渉	8. 社内報や社内掲示板、電子メールなどでの情報提供
2. 労使協議機関での協議	9. 社内 SNS などのデジタル技術を活用したコミュニケーションツールでの情報提供や意見集約
3. その取組を行うための専門組織の編成	10. 従業員へのアンケート調査
4. 従業員への説明会の実施	11. 社内提案制度の実施・活用
5. 幹部による方針説明や意見交換の場の設定	12. その他(具体的に)
6. 日常的な業務上の会話の中での説明	
7. 相談窓口(電子メール等を含む)やその他の苦情処理機関での相談の受付	

Q14 (Q12で「1. 導入前に行った」と回答された事業所にお伺いします。)

Q10の取組の導入前に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った事項 (1～11のうち該当する番号をお選びください。〇はいくつでも)	行った結果(〇は1つ)		
	見直しにつながった	特段見直しは生じなかった	わからない
1. 取組の導入方針・導入範囲・導入スケジュール	1	2	3
2. 運用方法・作業環境の変更	1	2	3
3. 業務内容の見直し	1	2	3
4. 組織編成の見直し	1	2	3
5. 人事制度(職種等)の見直し	1	2	3
6. 配置転換・職種転換	1	2	3
7. 人事評価制度の見直し	1	2	3
8. 教育訓練制度の見直し	1	2	3
9. 勤務時間や働き方を見直し	1	2	3
10. 生産性が向上した分の従業員への還元(労働時間や賃金の改革)	1	2	3
11. その他(具体的に)	1	2	3

Q15 (Q12で「2. 導入後に行った」と回答された事業所にお伺いします。)

Q10の取組の導入後、運用中にどのようにして従業員との協議等を行いましたか。

(○はいくつでも)

1. 労働組合との団体交渉	8. 社内報や社内掲示板、電子メールなどでの情報提供
2. 労使協議機関での協議	9. 社内SNSなどのデジタル技術を活用したコミュニケーションツールでの情報提供や意見集約
3. その取組を行うための専門組織の編成	10. 従業員へのアンケート調査
4. 従業員への説明会の実施	11. 社内提案制度の実施・活用
5. 幹部による方針説明や意見交換の場の設定	12. その他(具体的に)
6. 日常的な業務上の会話の中での説明	
7. 相談窓口(電子メール等を含む)やその他の苦情処理機関での相談の受付	

Q16 (Q12で「2. 導入後に行った」と回答された事業所にお伺いします。)

Q10の取組の導入後に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った事項 (1～11のうち該当する番号をお選びください。○はいくつでも)	行った結果(○は1つ)		
	見直しにつながった	特段見直しは生じなかった	わからない
1. 取組の導入範囲・導入スケジュール	1	2	3
2. 運用方法・作業環境の変更	1	2	3
3. 業務内容の見直し	1	2	3
4. 組織編成の見直し	1	2	3
5. 人事制度(職種等)の見直し	1	2	3
6. 配置転換・職種転換	1	2	3
7. 人事評価制度の見直し	1	2	3
8. 教育訓練制度の見直し	1	2	3
9. 勤務時間や働き方を見直し	1	2	3
10. 生産性が向上した分の従業員への還元(労働時間や賃金の改革)	1	2	3
11. その他(具体的に)	1	2	3

●労使コミュニケーションの効果・課題について

Q17 (Q12 で「1. 導入前に行った」または「2. 導入後に行った」と回答された事業所にお伺いします。)

従業員との協議等には効果がありましたか。(○は1つ)

- | |
|------------|
| 1. 効果があった |
| 2. 効果はなかった |

付問1 どのような効果がありましたか。(○はいくつでも)

- | |
|-------------------------------------|
| 1. 従業員の納得感が高まり、円滑な実施につながった |
| 2. 現場の意見が反映され、効果的な実施につながった |
| 3. 現場の意見を反映することにより、無駄のない導入・運用につながった |
| 4. 現場の意見を反映することにより、導入の効果が大きくなった |
| 5. 従業員の理解を得たことにより、導入・運用が計画通り進んだ |
| 6. 従業員に求める人材像の明確化につながった |
| 7. 従業員の能力開発の推進につながった |
| 8. その他の効果があった(具体的に) |

Q18 (Q12 で「1. 導入前に行った」または「2. 導入後に行った」と回答された事業所にお伺いします。)

従業員との協議等により課題が生じましたか。(○は1つ)

- | |
|-----------------------------|
| 1. 課題が生じた |
| 2. 課題は生じなかった (→Q21へお進みください) |

付問1 どのような課題が生じましたか。(○はいくつでも)

- | |
|--|
| 1. 現場の意見が反映されず、かえって従業員の不満が生じ、円滑な実施の妨げになった |
| 2. 調整に時間がかかり、導入・運用の計画が遅れた |
| 3. 現場の意見を反映したことにより、当初計画していた効果が現れなかった |
| 4. 従業員の意見により、当初予定していたよりもコストのかかるものを導入することとなった |
| 5. その他の課題が生じた(具体的に) |

Q19 (Q12で「3. 行っていない」と回答された事業所にお伺いします。)

従業員との協議等を行わない理由にはどのようなものがありましたか。(〇はいくつでも)

1. 誰と協議や話し合い等を行えばよいか わからなかったから	5. 短期間での決断が必要であったから
2. 経営判断であるため必要がなかったから	6. 現場の裁量で導入したから
3. そのような慣行がなかったから	7. 特に大きな決断ではなかったから
4. 本社や親会社、グループ会社の方針で あったから	8. その他(具体的に)
	9. わからない

Q20 (Q12で「3. 行っていない」と回答された事業所にお伺いします。)

従業員との協議等を行わないことでどのような課題が生じましたか。(〇はいくつでも)

1. 導入した取組について従業員から不満の 声があった	4. 導入・運用の計画が遅れた
2. 現場の業務に適合しない導入の仕方と なった	5. 必要な配置転換や職種転換ができなかった
3. 導入した取組により想定どおりの生産性 向上の成果が得られなかった	6. その他(具体的に)
	7. 特に課題を感じていない
	8. わからない

Q21 Q10の取組の成果について、成果の把握や「見える化」を行っていますか。(〇は1つ)

- | |
|-------------------------|
| 1. 行っている |
| 2. 行っていない(→Q23へお進みください) |

→ 付問1 その内容を下記からお選びください。また、その具体的内容についてお教えてください。
(〇はいくつでも)

1. 取組の成果を確認するために、労働生産性に関する定量的な指標を設定し、成果の目標や目安となる数値を定めている(例: 1人1時間あたりの生産量を〇%以上向上) (具体的に)
2. 取組の成果の目標や目安となる数値は定めていないものの、労働生産性に関する定量的な指標を設定している(例: 1人1時間あたりの生産量の変化) (具体的に)
3. 労働生産性に関する定量的な指標を設定していないが、定性的な成果の把握を行っている(例: 従業員への取組の効果に関する聴き取り、従業員へのアンケート調査) (具体的に)
4. 労働生産性に関する指標は設定していないが、それ以外の指標を設定して取組の成果の把握を行っている (具体的に)

付問2 成果の把握や「見える化」によって、どのような効果が現れていますか。(〇はいくつでも)

- | | |
|--------------------------------|-----------------------|
| 1. 業務の効率化・省力化 | 5. 労働時間の削減 |
| 2. 新たな商品・サービスの開発など新たな付加価値の創出 | 6. 従業員満足度の向上 |
| 3. より質の高い商品・サービスの提供による顧客満足度の向上 | 7. 労働力不足の改善 |
| 4. 従業員の身体的・精神的負担の軽減 | 8. 従業員の定着率の向上（離職率の減少） |
| | 9. その他（具体的に） |

付問3 把握した取組の成果に関する情報は、労使で共有していますか。(〇は1つ)

- | | |
|---|--------------------------------|
| 1. 労働組合や労使協議の場等で共有する、誰でも見られるようにするなど、概ね全ての従業員と共有している | 4. 現場の従業員のみで共有されている |
| 2. 導入する部署等、関係する従業員等の限定された従業員のみと共有している | 5. 現在は共有していないが、将来的には共有するつもりである |
| 3. 経営層や管理職のみで共有しており、一般の従業員とは共有していない | 6. その他（具体的に） |
| | 7. わからない |

付問4 把握した取組の成果に関する情報は、労使で活用していますか。(〇は1つ)

- | | |
|------------------------------|--------------|
| 1. 労働組合や従業員との協議・話し合い等で活用している | 3. その他（具体的に） |
| 2. 共有するのみにとどめている | 4. わからない |

Q22 Q10 の取組を効果的に行うために従業員の業務の遂行や人材活用の仕組みに影響する対応として、次のうちのどのような対応を行いましたか。(〇はいくつでも)

- | | |
|---------------------------------|-----------------------|
| 1. 業務プロセスの見直しを行った | 8. 人員過剰となったため、採用を抑制した |
| 2. 組織の再編を行った | 9. 作業環境の見直しを行った |
| 3. 配置転換や職種転換を行った | 10. 生産性向上分を従業員に還元した |
| 4. 導入のためのプロジェクトチームを作った | 11. 人事評価制度を抜本的に改革した |
| 5. 教育訓練、研修を充実させた | 12. その他（具体的に） |
| 6. 専門的な能力のある人材の採用を行った | 13. 対応を検討中である |
| 7. 専門能力の有無にかかわらず、人員確保のため採用等を行った | 14. 特に何も対応していない |

IV 貴事業所における今後の取組についてお伺いします。

(この問いは、すべての事業所の方がお答えください)

Q23 今後、貴事業所ではデジタル技術を活用した取組を行う予定はありますか。(〇は1つ)

- | |
|------------|
| 1. 行う予定がある |
| 2. 行う予定はない |
| 3. わからない |

▶付問1 デジタル技術を活用した取組を行う過程で、従業員との協議等を実施する予定はありますか。(〇は1つ)

- | |
|----------------------|
| 1. 実施する予定 |
| 2. どちらかといえば実施する予定 |
| 3. どちらかといえば実施する予定はない |
| 4. 実施する予定はない |
| 5. わからない |

V 本アンケートを回答された方にお伺いします。

F1 ご回答頂いた方の役職をお教えてください。(〇は1つ)

- | | |
|--------------|-------------|
| 1. 社長 | 5. 係長・主任クラス |
| 2. 取締役・役員クラス | 6. 一般社員 |
| 3. 部長・次長クラス | 7. その他 () |
| 4. 課長クラス | |

F2 ご回答頂いた方が所属する部署はどちらですか。(〇は1つ)

- | | |
|------------------|------------------|
| 1. 情報システム部門／電算部門 | 5. 広報部門 |
| 2. 人事・労務部門 | 6. 経営企画・経営戦略立案部門 |
| 3. 総務・庶務部門 | 7. その他部門 () |
| 4. 経理部門 | |

以上で質問は終了です。ご協力ありがとうございました。

自由記述

Q10の取組により省力化された業務に従事していた従業員に引き続き活躍してもらうため、貴事業所では業務内容や配置等でどのような工夫をされていますか。

例：事務部門の職員の業務がRPAにより省力化したため、営業部門の充実を行い、顧客対応を充実させた。など

自由記述

AI、IoT、ビッグデータ、RPA等の新技術の導入が進んでいく中において、今後、労使間の交渉や、トラブル解消、円滑化のためには、企業として何をしていく必要があると考えていますか。従業員とのコミュニケーション、情報の開示、コミュニケーションチャネルの多様化などで工夫があれば、その点についても教えてください。

サマリーの送付について

調査結果の送付をご希望の方は、「1 希望する」を選択のうえ、下記「ご連絡先」の記入をお願いいたします。

1 希望する

2 希望しない

ヒアリング調査へのご協力をお願い

本アンケート調査終了後、AI などデジタル技術の導入と労使コミュニケーションに関して、御社に伺い、お話を伺うことは可能でしょうか。ご協力いただける場合は、下記にご記入をお願いいたします。

1 協力できる

2 協力できない

ご連絡先

貴社名	
お名前	
部署名	
ご連絡先	Mail :
	TEL : () -
	〒 -

調査は以上です。

お忙しいなかご協力いただき、誠にありがとうございました。

同封の返信用封筒（切手不要）にてご返送ください。

2 集計表

I 貴事業所の概要についてお伺いします。

Q1 貴事業所が属する貴社全体（本社・支社・営業所・工場などを含む）の総従業員数は何人ですか。該当する人数の番号をお選びください。（○は1つ）

	全 体	5 ,0 0 0 0 人 以 上	1 ,0 0 0 0 0 人	3 0 0 0 9 9 人	1 0 0 0 2 9 9 人	5 0 0 0 9 9 人	3 0 0 0 9 9 人	無 回 答
全 体	3,670 100.0	181 4.9	510 13.9	1,052 28.7	1,390 37.9	398 10.8	120 3.3	19 0.5

Q1 従業員規模

5,000人以上	181 100.0	181 100.0	-	-	-	-	-	-
1,000～4,999人	510 100.0	-	510 100.0	-	-	-	-	-
300～999人	1,052 100.0	-	-	1,052 100.0	-	-	-	-
100～299人	1,390 100.0	-	-	-	1,390 100.0	-	-	-
50～99人	398 100.0	-	-	-	-	398 100.0	-	-
30～49人	120 100.0	-	-	-	-	-	120 100.0	-
無回答	19 100.0	-	-	-	-	-	-	19 100.0

Q2 業種

農業、林業	10 100.0	-	3 30.0	2 20.0	4 40.0	1 10.0	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-
建設業	351 100.0	5 1.4	51 14.5	76 21.7	148 42.2	63 18.0	8 2.3	-
製造業	1,228 100.0	39 3.2	121 9.9	345 28.1	531 43.2	147 12.0	41 3.3	4 0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	22 100.0	3 13.6	2 9.1	6 27.3	11 50.0	-	-	-
情報通信業	107 100.0	2 1.9	5 4.7	41 38.3	41 38.3	15 14.0	3 2.8	-
運輸業、郵便業	406 100.0	15 3.7	64 15.8	111 27.3	158 38.9	40 9.9	17 4.2	1 0.3
卸売業、小売業	488 100.0	73 15.0	66 13.5	138 28.3	154 31.6	37 7.6	19 3.9	1 0.2
金融業、保険業	69 100.0	-	17 24.6	22 31.9	21 30.4	8 11.6	1 1.5	-
不動産業、物品賃貸業	26 100.0	2 7.7	4 15.4	8 30.8	7 26.9	3 11.5	2 7.7	-
学術研究、専門・技術サービス業	77 100.0	1 1.3	15 19.5	24 31.2	23 29.9	10 13.0	4 5.2	-
宿泊業、飲食サービス業	64 100.0	5 7.8	18 28.1	15 23.4	20 31.3	5 7.8	1 1.6	-
生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	-	13 22.4	14 24.1	15 25.9	13 22.4	2 3.5	1 1.7
教育、学習支援業	67 100.0	9 13.4	12 17.9	20 29.9	21 31.3	3 4.5	2 3.0	-
医療、福祉	323 100.0	12 3.7	45 13.9	109 33.8	125 38.7	18 5.6	11 3.4	3 0.9
複合サービス事業	45 100.0	-	13 28.9	11 24.4	17 37.8	4 8.9	-	-
その他サービス業	253 100.0	11 4.4	49 19.4	90 35.6	73 28.9	23 9.1	6 2.4	1 0.4
分類不能の産業	2 100.0	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-
その他	25 100.0	1 4.0	6 24.0	10 40.0	5 20.0	3 12.0	-	-
無回答	45 100.0	3 6.7	4 8.9	10 22.2	14 31.1	4 8.9	2 4.4	8 17.8

Q2 業種

製造業	1,228 100.0	39 3.2	121 9.9	345 28.1	531 43.2	147 12.0	41 3.3	4 0.3
非製造業	2,397 100.0	139 5.8	385 16.1	697 29.1	845 35.3	247 10.3	77 3.2	7 0.3
無回答	45 100.0	3 6.7	4 8.9	10 22.2	14 31.1	4 8.9	2 4.4	8 17.8

Q3 創業年

1919年まで	384 100.0	19 5.0	82 21.4	114 29.7	118 30.7	37 9.6	14 3.7	-
1920～1939年	382 100.0	10 2.6	63 16.5	117 30.6	138 36.1	41 10.7	12 3.1	1 0.3
1940～1959年	1,068 100.0	47 4.4	146 13.7	305 28.6	429 40.2	106 9.9	32 3.0	3 0.3
1960～1979年	994 100.0	32 3.2	103 10.4	288 29.0	409 41.2	129 13.0	27 2.7	6 0.6
1980～1999年	452 100.0	19 4.2	58 12.8	136 30.1	178 39.4	47 10.4	13 2.9	1 0.2
2000年以降	254 100.0	51 20.1	36 14.2	67 26.4	67 26.4	19 7.5	14 5.5	-
無回答	136 100.0	3 2.2	22 16.2	25 18.4	51 37.5	19 14.0	8 5.9	8 5.9

I 貴事業所の概要についてお伺いします。

Q1 貴事業所が属する貴社全体（本社・支社・営業所・工場などを含む）の総従業員数は何人ですか。該当する人数の番号をお選びください。（○は1つ）

	全 体	5 、 0 0 0 0 人 以 上	1 、 0 0 0 0 、 9 9 9 人	3 0 0 0 9 、 9 人	1 0 0 0 2 9 人	5 0 0 9 人	3 0 0 9 人	無 回 答
全 体	3,670 100.0	181 4.9	510 13.9	1,052 28.7	1,390 37.9	398 10.8	120 3.3	19 0.5

Q4 事業所規模【従業員数（派遣労働者を除く）】計

29人以下	177 100.0	5 2.8	35 19.8	62 35.0	52 29.4	11 6.2	10 5.7	2 1.1
30～49人	670 100.0	20 3.0	88 13.1	205 30.6	201 30.0	49 7.3	106 15.8	1 0.2
50～99人	981 100.0	53 5.4	125 12.7	240 24.5	241 24.6	315 32.1	3 0.3	4 0.4
100～299人	1,186 100.0	48 4.1	118 10.0	208 17.5	805 67.9	4 0.3	- -	3 0.3
300人以上	443 100.0	47 10.6	119 26.9	272 61.4	3 0.7	- -	- -	2 0.5
無回答	213 100.0	8 3.8	25 11.7	65 30.5	88 41.3	19 8.9	1 0.5	7 3.3

Q5 労働組合の有無

ある	1,475 100.0	142 9.6	327 22.2	437 29.6	421 28.5	107 7.3	36 2.4	5 0.3
ない	2,175 100.0	39 1.8	182 8.4	609 28.0	963 44.3	290 13.3	84 3.9	8 0.4
無回答	20 100.0	- -	1 5.0	6 30.0	6 30.0	1 5.0	- -	6 30.0

F1 回答者の役職

社長	69 100.0	1 1.5	- -	3 4.4	32 46.4	25 36.2	7 10.1	1 1.5
取締役・役員クラス	414 100.0	1 0.2	6 1.5	77 18.6	226 54.6	83 20.1	20 4.8	1 0.2
部長・次長クラス	1,042 100.0	12 1.2	113 10.8	311 29.9	450 43.2	122 11.7	31 3.0	3 0.3
課長クラス	1,065 100.0	95 8.9	190 17.8	345 32.4	318 29.9	80 7.5	34 3.2	3 0.3
係長・主任クラス	522 100.0	31 5.9	96 18.4	165 31.6	178 34.1	38 7.3	11 2.1	3 0.6
一般社員	440 100.0	28 6.4	85 19.3	126 28.6	146 33.2	40 9.1	9 2.1	6 1.4
その他	80 100.0	11 13.8	16 20.0	17 21.3	20 25.0	8 10.0	7 8.8	1 1.3
無回答	38 100.0	2 5.3	4 10.5	8 21.1	8 52.6	2 5.3	1 2.6	1 2.6

F2 回答者の所属部署

情報システム部門／電算部門	127 100.0	1 0.8	20 15.8	40 31.5	49 38.6	12 9.5	3 2.4	2 1.6
人事・労務部門	651 100.0	71 10.9	116 17.8	182 28.0	225 34.6	46 7.1	9 1.4	2 0.3
総務・庶務部門	1,592 100.0	57 3.6	178 11.2	448 28.1	638 40.1	215 13.5	50 3.1	6 0.4
経理部門	128 100.0	2 1.6	8 6.3	30 23.4	62 48.4	20 15.6	6 4.7	- -
広報部門	6 100.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	2 33.3	- -	- -	- -
経営企画・経営戦略立案部門	166 100.0	- -	14 8.4	40 24.1	78 47.0	24 14.5	8 4.8	2 1.2
その他部門	774 100.0	43 5.6	149 19.3	257 33.2	242 31.3	48 6.2	32 4.1	3 0.4
無回答	226 100.0	6 2.7	23 10.2	54 23.9	94 41.6	33 14.6	12 5.3	4 1.8

Q6 従業員との協議等の手段

労働組合との団体交渉	1,133 100.0	110 9.7	239 21.1	330 29.1	342 30.2	82 7.2	27 2.4	3 0.3
労使協議機関での協議	1,182 100.0	112 9.5	232 19.6	351 29.7	359 30.4	91 7.7	32 2.7	5 0.4
取組を行うための専門組織の編成	448 100.0	28 6.3	76 17.0	136 30.4	166 37.1	28 6.3	14 3.1	- -
懇談会・説明会などの 常設ではない会合	1,623 100.0	115 7.1	228 14.1	442 27.2	617 38.0	175 10.8	43 2.7	3 0.2
相談窓口（電子メール等を含む）や その他の苦情処理機関	1,516 100.0	129 8.5	289 19.1	476 31.4	474 31.3	110 7.3	35 2.3	3 0.2
社内報や社内掲示板、 電子メールなどでの情報提供	2,462 100.0	145 5.9	370 15.0	714 29.0	907 36.8	257 10.4	62 2.5	7 0.3
社内SNSなどのデジタル技術を 活用したコミュニケーションツール	487 100.0	72 14.8	75 15.4	137 28.1	146 30.0	46 9.5	11 2.3	- -
従業員へのアンケート調査	1,274 100.0	115 9.0	209 16.4	393 30.9	421 33.1	106 8.3	27 2.1	3 0.2
その他	187 100.0	6 3.2	22 11.8	43 23.0	83 44.4	21 11.2	11 5.9	1 0.5
無回答	58 100.0	4 6.9	4 6.9	18 31.0	18 31.0	6 10.3	2 3.5	6 10.3

Q10 デジタル技術を活用した取組の有無

行った（行っている）	1,264 100.0	97 7.7	180 14.2	378 29.9	473 37.4	106 8.4	28 2.2	2 0.2
行っていない	2,363 100.0	79 3.3	325 13.8	662 28.0	903 38.2	287 12.2	90 3.8	17 0.7
無回答	43 100.0	5 11.6	5 11.6	12 27.9	14 32.6	5 11.6	2 4.7	- -

I 貴事業所の概要についてお伺いします。

Q1 貴事業所が属する貴社全体（本社・支社・営業所・工場などを含む）の総従業員数は何人ですか。該当する人数の番号をお選びください。（○は1つ）

	全 体	5 0 0 0 0 0 人 以 上	1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 人	3 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 人	1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 人	5 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 人	3 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 人	無 回 答
全 体	3,670 100.0	181 4.9	510 13.9	1,052 28.7	1,390 37.9	398 10.8	120 3.3	19 0.5

Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協働

導入前に行った	494 100.0	60 12.2	50 10.1	128 25.9	191 38.7	48 9.7	15 3.0	2 0.4
導入後に行った	157 100.0	9 5.7	20 12.7	45 28.7	68 43.3	10 6.4	4 2.6	1 0.6
行っていない	649 100.0	27 4.2	117 18.0	217 33.4	225 34.7	54 8.3	9 1.4	-
無回答	20 100.0	3 15.0	3 15.0	4 20.0	9 45.0	-	1 5.0	-

Q12 付問1 協議時の組合や従業員側の姿勢

積極的に対応を求めてきた	171 100.0	12 7.0	12 7.0	45 26.3	78 45.6	15 8.8	7 4.1	2 1.2
やや積極的	128 100.0	3 2.3	13 10.2	45 35.2	54 42.2	11 8.6	2 1.6	-
どちらでもない	254 100.0	48 18.9	34 13.4	58 22.8	89 35.0	20 7.9	5 2.0	-
やや消極的	12 100.0	1 8.3	-	4 33.3	4 33.3	2 16.7	1 8.3	-
対応には消極的だった	15 100.0	1 6.7	1 6.7	1 6.7	9 60.0	2 13.3	1 6.7	-
無回答	15 100.0	2 13.3	-	4 26.7	5 33.3	2 13.3	2 13.3	-

Q12 付問2 従業員との協議等を行った時期

導入することを決める前に協議した	264 100.0	10 3.8	27 10.2	74 28.0	112 42.4	28 10.6	12 4.6	1 0.4
導入することを決めた後で協議した	156 100.0	4 2.6	20 12.8	47 30.1	64 41.0	16 10.3	4 2.6	1 0.6
わからない	64 100.0	45 70.3	3 4.7	5 7.8	8 12.5	3 4.7	-	-
無回答	111 100.0	8 7.2	10 9.0	31 27.9	55 49.6	5 4.5	2 1.8	-

Q17 従業員との協議等の効果

効果があった	539 100.0	66 12.2	56 10.4	135 25.1	213 39.5	50 9.3	17 3.2	2 0.4
効果はなかった	34 100.0	1 2.9	1 2.9	15 44.1	15 44.1	1 2.9	1 2.9	-
無回答	22 100.0	-	3 13.6	7 31.8	11 50.0	1 4.6	-	-

Q18 従業員との協議等による課題の発生

課題が生じた	158 100.0	4 2.5	20 12.7	40 25.3	77 48.7	12 7.6	5 3.2	-
課題は生じなかった	406 100.0	60 14.8	35 8.6	107 26.4	151 37.2	38 9.4	13 3.2	2 0.5
無回答	31 100.0	3 9.7	5 16.1	10 32.3	11 35.5	2 6.5	-	-

Q21 取組の成果の把握や「見える化」

行っている	473 100.0	68 14.4	78 16.5	133 28.1	161 34.0	23 4.9	9 1.9	1 0.2
行っていない	750 100.0	23 3.1	96 12.8	234 31.2	298 39.7	81 10.8	17 2.3	1 0.1
無回答	41 100.0	6 14.6	6 14.6	11 26.8	14 34.2	2 4.9	2 4.9	-

Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定

行う予定がある	1,100 100.0	79 7.2	167 15.2	314 28.6	425 38.6	93 8.5	18 1.6	4 0.4
行う予定はない	464 100.0	7 1.5	44 9.5	104 22.4	197 42.5	77 16.6	30 6.5	5 1.1
わからない	2,078 100.0	93 4.5	298 14.3	627 30.2	754 36.3	225 10.8	71 3.4	10 0.5
無回答	28 100.0	2 7.1	1 3.6	7 25.0	14 50.0	3 10.7	1 3.6	-

I 貴事業所の概要についてお伺いします。

Q2 貴社の主たる業種をお選びください。(〇は1つ)

Table with 21 columns representing industries (e.g., 全体, 農業・林業, 漁業, 鉱業・採石業, 建設業, 製造業, 電気・ガス・熱供給・水道, 情報通信業, 運輸業・郵便業, 卸売業・小売業, 金融業・保険業, 不動産業・物品賃貸業, ビス業, 学術研究・専門・技術サービス業, 宿泊業・飲食サービス業, 生活関連サービス業・娯楽, 教育・学習支援業, 医療・福祉, 複合サービス事業, その他サービス業, 分類不能の産業, その他, 無回答) and multiple rows for various survey questions (Q4-Q10).

I 貴事業所の概要についてお伺いします。

Q3 貴社の創業年

	全体	18	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	20	無回答	全体	平均	最小値	最大値
		99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11					
全体	3,670	172	75	137	182	200	449	619	575	419	263	189	154	100	136	3,534	1956	1584	2020

Q4 事業所規模【従業員数（派遣労働者を除く）】計																			
29人以下	177	1	3	5	9	6	16	36	18	32	18	10	10	5	8	169	1964	1884	2017
30～49人	670	33	11	27	44	38	84	122	103	63	46	30	27	17	25	645	1954	1584	2019
50～99人	981	43	23	30	51	44	136	144	163	103	66	57	49	40	32	949	1958	1666	2019
100～299人	1,186	57	23	49	48	74	145	219	185	147	90	53	35	32	29	1,157	1955	1610	2019
300人以上	443	30	11	17	22	26	51	66	74	52	32	29	23	5	5	438	1955	1805	2019
無回答	213	8	4	9	8	12	17	32	32	22	11	10	10	1	37	176	1953	1610	2020

Q5 労働組合の有無																				
ある	1,475	103	47	68	102	107	244	268	179	91	58	35	47	71	55	1,420	1949	1610	2020	
ない	2,175	70	32	46	69	73	165	182	121	62	39	24	32	48	37	402	1961	1584	2019	
無回答	20	-	-	-	5	1	2	2	4	1	2	-	-	-	-	7	13	1968	1929	1997

F1 回答者の役職																			
社長	69	1	-	3	2	5	7	15	12	10	2	4	5	-	3	66	1959	1849	2005
取締役・役員クラス	414	23	11	11	23	19	60	70	68	45	30	33	10	4	7	407	1953	1584	2017
部長・次長クラス	1,042	38	17	44	52	70	133	172	155	131	69	56	44	18	43	999	1957	1836	2019
課長クラス	1,065	53	22	44	63	62	114	182	174	107	80	36	37	58	33	1,032	1956	1610	2020
係長・主任クラス	522	21	12	23	14	25	61	100	76	60	41	23	30	11	25	497	1958	1649	2019
一般社員	440	31	11	12	22	18	64	68	70	51	30	25	19	3	16	424	1953	1610	2016
その他	80	2	1	-	3	1	6	9	13	10	9	10	8	4	4	76	1972	1892	2018
無回答	38	3	1	-	3	-	4	3	7	5	2	1	2	5	33	1951	1666	2016	

F2 回答者の所属部署																			
情報システム部門/電算部門	127	6	5	1	2	6	13	21	32	20	5	4	7	-	5	122	1956	1753	2008
人事・労務部門	651	30	11	30	42	31	75	90	79	77	56	36	29	53	12	639	1959	1584	2020
総務・庶務部門	1,592	79	44	59	62	90	207	296	262	164	110	71	49	23	56	1,536	1953	1610	2019
経理部門	128	6	-	4	4	9	16	21	23	9	4	5	1	3	125	1958	1868	2017	
広報部門	6	1	-	-	-	-	-	1	2	-	-	-	1	-	1	5	1955	1881	2009
経営企画・経営戦略立案部門	166	6	-	3	9	9	23	27	23	21	12	11	17	3	2	164	1962	1830	2015
その他部門	774	32	13	32	32	41	93	131	121	83	53	54	32	16	41	733	1957	1658	2019
無回答	226	12	2	8	11	14	22	32	33	31	18	9	14	4	16	210	1956	1666	2019

Q6 従業員との協働等の手段																			
労働組合との団体交渉	1,133	78	35	52	79	83	187	216	131	65	46	26	39	60	36	1,097	1949	1610	2020
労協協議機関での協議	1,182	75	26	43	73	100	163	200	167	106	65	34	40	62	28	1,154	1952	1610	2020
取組を行うための専門組織の編成	448	27	10	19	22	33	61	72	66	54	31	16	16	6	15	433	1951	1610	2018
懇談会・説明会などの 常設ではない会合	1,623	83	32	69	75	85	192	275	256	169	111	95	73	69	39	1,584	1957	1584	2020
相談窓口（電子メール等を含む）や その他の苦情処理機関	1,516	71	29	50	69	73	179	252	212	191	111	95	74	68	42	1,474	1959	1610	2019
社内報や社内掲示板、 電子メールなどの情報提供	2,462	110	51	99	117	129	287	427	387	286	176	131	98	83	81	2,381	1956	1584	2020
社内SNSなどのデジタル技術を 活用したコミュニケーションツール	487	25	10	15	19	24	40	80	67	65	37	23	14	54	14	473	1960	1584	2018
従業員へのアンケート調査	1,274	66	25	48	63	61	140	220	173	148	84	87	59	63	37	1,237	1957	1584	2018
その他	187	10	4	8	6	7	18	18	34	29	19	15	9	2	8	179	1958	1720	2016
無回答	58	2	1	1	3	1	4	9	10	7	5	2	4	-	9	49	1960	1878	2005

Q10 デジタル技術を活用した取組の有無																			
行った（行っている）	1,264	67	38	55	70	63	150	187	187	139	99	66	48	68	27	1,237	1956	1584	2020
行っていない	2,363	104	37	81	111	136	295	425	381	273	161	121	100	31	107	2,256	1956	1649	2019
無回答	43	1	-	1	1	1	4	7	7	3	2	6	1	2	41	1968	1884	2019	

I 貴事業所の概要についてお伺いします。

Q4 貴事業所の従業員数とその構成をお答えください。なお、該当者がいない場合は、「0」とお書きください。

【従業員数（派遣労働者を除く）】計

	全 体	0 人	1 ~ 9 人	10 ~ 19 人	20 ~ 29 人	30 ~ 39 人	40 ~ 49 人	50 ~ 59 人	60 ~ 69 人	70 ~ 79 人	80 ~ 89 人	90 ~ 99 人	100 人 以上	無 回 答	全 体	平 均	最 小 値	最 大 値
全体	3,670 100.0	-	18 0.5	37 1.0	122 3.3	354 9.7	316 8.6	981 26.7	1,186 32.3	443 12.1	213 5.8	3,457 100.0	253	2	113,574			
Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協働																		
導入前に行った	494 100.0	-	-	-	11 2.2	53 10.7	23 4.7	139 28.1	181 36.6	63 12.8	24 4.9	470 39.3	461	22	113,574			
導入後に行った	157 100.0	-	-	2 1.3	2 1.3	16 10.2	13 8.3	27 17.2	65 41.4	20 12.7	12 7.6	145 12.1	248	15	8,000			
行っていない	649 100.0	-	6 0.9	5 0.8	14 2.2	40 6.2	38 5.9	157 24.2	219 33.7	135 20.8	35 5.4	614 51.4	275	2	6,624			
無回答	20 100.0	-	-	-	3 15.0	1 5.0	1 5.0	5 25.0	5 25.0	1 5.0	4 20.0	16 1.3	101	22	360			
Q12 付問1 協働時の組合や従業員側の姿勢																		
積極的に対応を求めてきた	171 100.0	-	-	-	3 1.8	19 11.1	9 5.3	44 25.7	63 36.8	25 14.6	8 4.7	163 28.9	244	22	4,550			
やや積極的	128 100.0	-	-	-	3 2.3	15 11.7	5 3.9	26 20.3	51 39.8	22 17.2	6 4.7	122 21.6	1,137	23	113,574			
どちらでもない	254 100.0	-	-	2 0.8	6 2.4	24 9.5	18 7.1	74 29.1	97 38.2	21 8.3	12 4.7	242 42.8	200	15	6,140			
やや消極的	12 100.0	-	-	-	-	1 8.3	-	3 25.0	7 58.3	-	-	11 2.0	115	34	193			
対応には消極的だった	15 100.0	-	-	-	-	2 13.3	-	2 13.3	8 53.3	1 6.7	2 13.3	13 2.3	238	34	1,357			
無回答	15 100.0	-	-	-	1 6.7	2 13.3	1 6.7	2 13.3	4 26.7	4 26.7	1 6.7	14 2.5	736	29	8,000			
Q12 付問2 従業員との協働等を行った時期																		
導入することを決める前に協議した	264 100.0	-	-	-	4 1.5	28 10.6	12 4.6	68 25.8	96 36.4	39 14.8	17 6.4	247 43.7	225	22	5,617			
導入することを決めた後で協議した	156 100.0	-	-	-	3 1.9	16 10.3	8 5.1	42 26.9	65 41.7	17 10.9	5 3.2	151 26.7	198	23	4,550			
わからない	64 100.0	-	-	-	3 4.7	7 10.9	4 6.3	25 39.1	19 29.7	5 7.8	1 1.6	63 11.2	2,062	26	113,574			
無回答	111 100.0	-	-	2 1.8	3 2.7	12 10.8	9 8.1	16 14.4	50 45.1	12 10.8	7 6.3	104 18.4	252	15	8,000			
Q17 従業員との協働等の効果																		
効果があった	539 100.0	-	-	2 0.4	12 2.2	55 10.2	29 5.4	145 26.9	200 37.1	70 13.0	26 4.8	513 90.8	233	15	8,000			
効果はなかった	34 100.0	-	-	-	-	5 14.7	2 5.9	5 14.7	19 55.9	2 5.9	1 2.9	33 5.8	3,568	30	113,574			
無回答	22 100.0	-	-	-	1 4.6	3 13.6	2 9.1	1 4.6	11 50.0	1 4.6	3 13.6	19 3.4	234	28	1,882			
Q18 従業員との協働等による課題の発生																		
課題が生じた	158 100.0	-	-	-	3 1.9	13 8.2	8 5.1	30 19.0	68 43.0	30 19.0	6 3.8	152 26.9	1,042	23	113,574			
課題は生じなかった	406 100.0	-	-	1 0.3	9 2.2	46 11.3	23 5.7	116 28.6	150 37.0	39 9.6	22 5.4	384 68.0	200	17	8,000			
無回答	31 100.0	-	-	1 3.2	1 3.2	4 12.9	2 6.5	5 16.1	12 38.7	4 12.9	2 6.5	29 5.1	213	15	1,882			
Q21 取組の成果の把握や「見える化」																		
行っている	473 100.0	-	2 0.4	-	10 2.1	37 7.8	27 5.7	113 23.9	179 37.8	84 17.8	21 4.4	452 37.8	531	4	113,574			
行っていない	750 100.0	-	4 0.5	6 0.8	17 2.3	63 8.4	42 5.6	197 26.3	259 34.5	120 16.0	42 5.6	708 59.3	233	2	6,624			
無回答	41 100.0	-	-	1 2.4	3 7.3	4 9.8	3 7.3	3 7.3	16 39.0	5 12.2	6 14.6	35 2.9	185	15	738			
Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定																		
行う予定がある	1,100 100.0	-	3 0.3	8 0.7	34 3.1	80 7.3	63 5.7	252 22.9	415 37.7	181 16.5	64 5.8	1,036 30.0	234	4	6,118			
行う予定はない	464 100.0	-	3 0.7	5 1.1	13 2.8	49 10.6	46 9.9	148 31.9	139 30.0	30 6.5	31 6.7	433 12.5	138	6	2,273			
わからない	2,078 100.0	-	12 0.6	24 1.2	75 3.6	223 10.7	205 9.9	577 27.8	619 29.8	231 11.1	112 5.4	1,966 56.9	289	2	113,574			
無回答	28 100.0	-	-	-	-	2 7.1	2 7.1	4 14.3	13 46.4	1 3.6	6 21.4	22 0.6	134	37	302			

I 貴事業所の概要についてお伺いします。

Q4 貴事業所の従業員数とその構成をお答えください。なお、該当者がいない場合は、「0」とお書きください。

【従業員数（派遣労働者を除く）】うち 男性

	全 体	0 人	1 ~ 9 人	10 ~ 19 人	20 ~ 29 人	30 ~ 39 人	40 ~ 49 人	50 ~ 59 人	60 ~ 69 人	70 ~ 79 人	80 ~ 89 人	90 ~ 99 人	100 人 以上	無 回 答	全 体	平 均	最 小 値	最 大 値
全体	3,457 100.0	13 0.4	141 4.1	295 8.5	337 9.8	368 10.7	312 9.0	880 25.5	793 22.9	213 6.2	105 3.0	3,352 100.0	119	0	5,530			
Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協働																		
導入前に行った	470 100.0	2 0.4	25 5.3	34 7.2	47 10.0	47 10.0	42 8.9	114 24.3	110 23.4	32 6.8	17 3.6	453 39.4	133	0	5,235			
導入後に行った	145 100.0	-	3 2.1	6 4.1	14 9.7	13 9.0	11 7.6	34 23.5	47 32.4	15 10.3	2 1.4	143 12.4	161	1	3,000			
行っていない	614 100.0	2 0.3	19 3.1	31 5.1	42 6.8	41 6.7	52 8.5	147 23.9	184 30.0	71 11.6	25 4.1	589 51.2	165	0	5,530			
無回答	16 100.0	1 6.3	-	1 6.3	2 12.5	2 12.5	2 12.5	4 25.0	3 18.8	-	1 6.3	15 1.3	67	0	212			
Q12 付問1 協議時の組合や従業員側の姿勢																		
積極的に対応を求めてきた	163 100.0	1 0.6	6 3.7	9 5.5	12 7.4	17 10.4	14 8.6	34 20.9	54 33.1	13 8.0	3 1.8	160 29.3	160	0	3,957			
やや積極的	122 100.0	-	6 4.9	6 4.9	13 10.7	6 4.9	6 4.9	33 27.1	35 28.7	12 9.8	5 4.1	117 21.4	141	1	1,790			
どちらでもない	242 100.0	1 0.4	11 4.6	20 8.3	30 12.4	29 12.0	27 11.2	60 24.8	60 19.0	11 4.6	7 2.9	235 43.0	118	0	5,235			
やや消極的	11 100.0	-	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1	2 18.2	4 36.4	-	-	-	11 2.0	69	9	156			
対応には消極的だった	13 100.0	-	1 7.7	-	7.7	-	7.7	38.5	30.8	-	7.7	12 2.2	96	7	233			
無回答	14 100.0	-	1 7.1	1 7.1	1 7.1	1 7.1	2 14.3	2 14.3	1 7.1	3 21.4	2 14.3	12 2.2	352	3	3,000			
Q12 付問2 従業員との協議等を行った時期																		
導入することを決める前に協議した	247 100.0	-	9 3.6	12 4.9	21 8.5	24 9.7	24 9.7	57 23.1	71 28.7	18 7.3	11 4.5	236 43.1	126	1	2,500			
導入することを決めた後で協議した	151 100.0	1 0.7	7 4.6	8 5.3	14 9.3	13 8.6	15 9.9	46 30.5	35 23.2	11 7.3	1 0.7	150 27.4	134	0	3,957			
わからない	63 100.0	1 1.6	8 12.7	14 22.2	11 17.5	9 14.3	3 4.8	7 11.1	3 4.8	3 4.8	4 6.4	59 10.8	171	0	5,235			
無回答	104 100.0	-	2 1.9	3 2.9	12 11.5	8 7.7	9 8.7	26 25.0	35 33.7	7 6.7	2 1.9	102 18.7	157	5	3,000			
Q17 従業員との協議等の効果																		
効果があった	513 100.0	2 0.4	25 4.9	37 7.2	52 10.1	45 8.8	48 9.4	126 24.6	125 24.4	38 7.4	15 2.9	498 91.0	140	0	5,235			
効果はなかった	33 100.0	-	-	-	4 12.1	5 15.2	3 9.1	8 24.2	11 33.3	-	2 6.1	31 5.7	90	21	277			
無回答	19 100.0	-	1 5.3	-	2 10.5	4 13.8	-	2 10.5	8 42.1	1 5.3	1 5.3	18 3.3	188	8	1,790			
Q18 従業員との協議等による課題の発生																		
課題が生じた	152 100.0	-	5 3.3	7 4.6	9 5.9	15 9.9	9 5.9	34 22.4	48 31.6	18 11.8	7 4.6	145 26.5	220	1	5,235			
課題は生じなかった	384 100.0	2 0.5	19 5.0	26 6.8	47 12.2	35 9.1	42 10.9	95 24.7	88 22.9	20 5.2	10 2.6	374 68.4	108	0	3,000			
無回答	29 100.0	-	2 6.9	4 13.8	2 6.9	4 13.8	-	7 24.1	8 27.6	1 3.5	1 3.5	28 5.1	133	7	1,790			
Q21 取組の成果の把握や「見える化」																		
行っている	452 100.0	2 0.4	22 4.9	38 8.4	35 7.7	32 7.1	36 8.0	97 21.5	125 27.7	47 10.4	18 4.0	434 37.7	174	0	5,530			
行っていない	708 100.0	3 0.4	20 2.8	29 4.1	64 9.0	60 8.5	65 9.2	184 26.0	198 28.0	61 8.6	24 3.4	684 59.4	139	0	5,235			
無回答	35 100.0	-	3 8.6	2 5.7	3 8.6	5 14.3	4 11.4	6 17.1	8 22.9	2 5.7	2 5.7	33 2.9	104	5	622			
Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定																		
行う予定がある	1,036 100.0	4 0.4	30 2.9	75 7.2	80 7.7	73 7.1	82 7.9	250 24.1	308 29.7	101 9.8	33 3.2	1,003 29.9	149	0	5,530			
行う予定はない	433 100.0	1 0.2	24 5.5	40 9.2	44 10.2	60 13.9	35 8.1	132 30.5	71 16.4	16 3.7	10 2.3	423 12.6	81	0	1,212			
わからない	1,966 100.0	8 0.4	86 4.4	179 9.1	212 10.8	232 11.8	193 9.8	490 24.9	409 20.8	96 4.9	61 3.1	1,905 56.8	111	0	5,235			
無回答	22 100.0	-	1 4.6	1 4.6	1 4.6	3 13.6	2 9.1	8 36.4	5 22.7	-	1 4.6	21 0.6	89	5	254			

I 貴事業所の概要についてお伺いします。

Q4 貴事業所の従業員数とその構成をお答えください。なお、該当者がいない場合は、「0」とお書きください。

【従業員数（派遣労働者を除く）】うち 女性

	全 体	0 人	1 ~ 9 人	1 0 ~ 9 人	2 0 ~ 9 人	3 0 ~ 9 人	4 0 ~ 9 人	5 0 ~ 9 人	1 0 0 ~ 9 人	3 0 0 人 以上	無 回 答	全 体	平 均	最 小 値	最 大 値	
全体	3,457 100.0	33 1.0	834 24.1	591 17.1	435 12.6	323 9.3	223 6.5	455 13.2	339 9.8	119 3.4	105 3.0	3,352 100.0	78	0	9,897	
Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協働																
導入前に行った	470 100.0	5 1.1	83 17.7	62 13.2	66 14.0	48 10.2	38 8.1	75 16.0	60 12.8	16 3.4	17 3.6	453 39.4	68	0	2,928	
導入後に行った	145 100.0	1 0.7	31 21.4	31 21.4	19 13.1	11 7.6	5 3.5	25 17.2	17 11.7	3 2.1	2 1.4	143 12.4	88	0	5,000	
行っていない	614 100.0	3 0.5	122 19.9	92 15.0	74 12.1	67 10.9	43 7.0	81 13.2	69 11.2	38 6.2	25 4.1	589 51.2	87	0	1,694	
無回答	16 100.0	2 12.5	1 6.3	3 18.8	2 12.5	2 18.8	3 6.3	1 6.3	1 6.3	-	-	15 1.3	33	0	148	
Q12 付問1 協議時の組合や従業員側の姿勢																
積極的に対応を求めてきた	163 100.0	1 0.6	31 19.0	31 19.0	23 14.1	12 7.4	11 6.8	24 14.7	20 12.3	7 4.3	3 1.8	160 29.3	80	0	2,928	
やや積極的	122 100.0	3 2.5	20 16.4	17 13.9	15 12.3	11 9.0	9 7.4	16 13.1	21 17.2	5 4.1	5 4.1	117 21.4	70	0	723	
どちらでもない	242 100.0	1 0.4	43 17.8	32 13.2	33 13.6	32 13.2	20 8.3	45 18.6	25 10.3	4 1.7	7 2.9	235 43.0	53	0	905	
やや消極的	11 100.0	-	-	2 18.2	3 27.3	2 18.2	-	3 27.3	1 9.1	-	-	11 2.0	46	10	125	
対応には消極的だった	13 100.0	-	4 30.8	2 15.4	2 15.4	-	-	1 7.7	3 23.1	-	1 7.7	12 2.2	49	2	186	
無回答	14 100.0	-	4 28.6	-	2 14.3	-	-	1 7.1	3 21.4	1 7.1	2 14.3	12 2.2	461	3	5,000	
Q12 付問2 従業員との協議等を行った時期																
導入することを決める前に協議した	247 100.0	5 2.0	50 20.2	36 14.6	34 13.8	24 9.7	20 8.1	26 10.5	31 12.6	10 4.1	11 4.5	236 43.1	69	0	2,928	
導入することを決めた後で協議した	151 100.0	-	25 16.6	20 13.3	24 15.9	9 13.3	9 6.0	25 16.6	23 15.2	4 2.7	1 0.7	150 27.4	65	1	593	
わからない	63 100.0	-	7 11.1	3 4.8	8 12.7	4 6.4	8 12.7	23 36.5	4 6.4	2 3.2	4 6.4	59 10.8	78	1	905	
無回答	104 100.0	-	20 19.2	25 24.0	12 11.5	9 8.7	4 3.9	18 17.3	13 12.5	1 1.0	2 1.9	102 18.7	95	1	5,000	
Q17 従業員との協議等の効果																
効果があった	513 100.0	4 0.8	90 17.5	79 15.4	70 13.7	52 10.1	38 7.4	84 16.4	64 12.5	17 3.3	15 2.9	498 91.0	76	0	5,000	
効果はなかった	33 100.0	1 3.0	7 21.2	4 12.1	5 15.2	5 15.2	2 6.1	3 9.1	4 12.1	-	2 6.1	31 5.7	42	0	261	
無回答	19 100.0	-	5 26.3	1 5.3	3 15.8	-	1 5.3	5 26.3	3 15.8	-	1 5.3	18 3.3	51	2	168	
Q18 従業員との協議等による課題の発生																
課題が生じた	152 100.0	1 0.7	21 13.8	29 19.1	18 11.8	14 9.2	10 6.6	24 15.8	21 13.8	7 4.6	7 4.6	145 26.5	71	0	905	
課題は生じなかった	384 100.0	4 1.0	72 18.8	54 14.1	55 14.3	43 11.2	29 7.6	64 16.7	45 11.7	8 2.1	10 2.6	374 68.4	74	0	5,000	
無回答	29 100.0	-	9 31.0	1 3.5	5 17.2	-	2 6.9	4 13.8	5 17.2	2 6.9	1 3.5	28 5.1	73	2	540	
Q21 取組の成果の把握や「見える化」																
行っている	452 100.0	5 1.1	72 15.9	54 12.0	60 13.3	43 9.5	40 8.9	78 17.3	57 12.6	25 5.5	18 4.0	434 37.7	90	0	5,000	
行っていない	708 100.0	3 0.4	148 20.9	123 17.4	89 12.6	81 11.4	45 6.4	91 12.9	75 10.6	29 4.1	24 3.4	684 59.4	74	0	2,928	
無回答	35 100.0	2 5.7	5 14.3	2 5.7	5 14.3	2 5.7	2 5.7	5 14.3	9 25.7	1 2.9	2 5.7	33 2.9	68	0	395	
Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定																
行う予定がある	1,036 100.0	6 0.6	206 19.9	169 16.3	127 12.3	97 9.4	80 7.7	160 15.4	119 11.5	39 3.8	33 3.2	1,003 29.9	74	0	3,899	
行う予定はない	433 100.0	7 1.6	130 30.0	69 15.9	53 12.2	44 10.2	20 4.6	55 12.7	35 8.1	10 2.3	10 2.3	423 12.6	49	0	1,058	
わからない	1,966 100.0	19 1.0	496 25.2	351 17.9	252 12.8	178 9.1	120 6.1	237 12.1	182 9.3	70 3.6	61 3.1	1,905 56.8	88	0	9,897	
無回答	22 100.0	1 4.6	2 9.1	2 9.1	3 13.6	4 18.2	3 13.6	3 13.6	3 13.6	-	1 4.6	21 0.6	45	0	163	

I 貴事業所の概要についてお伺いします。

Q4 貴事業所の従業員数とその構成をお答えください。なお、該当者がいない場合は、「0」とお書きください。

【従業員数（うち正社員数）】計

	全 体	従業員数										全 体	平 均	最 小 値	最 大 値
		0 人	1 ~ 9 人	1 0 ~ 9 人	2 0 ~ 9 人	3 0 ~ 9 人	4 0 ~ 9 人	5 0 ~ 9 人	1 0 0 ~ 9 人	3 0 0 人 以上	無 回 答				
全 体	3,670	7	189	196	263	387	291	872	897	260	308	3,362	134	0	6,291
	100.0	0.2	5.2	5.3	7.2	10.5	7.9	23.8	24.4	7.1	8.4	100.0			

Q1 従業員規模

	従業員数	割合	平均	最小値	最大値
5,000人以上	181	-	34	24	6
1,000~4,999人	510	3	39	45	38
300~999人	1,052	1	60	57	86
100~299人	1,390	2	38	41	76
50~99人	398	1	8	15	30
30~49人	120	-	10	11	25
無回答	19	-	8.3	9.2	20.8
	100.0	-	15.8	10.5	5.3

Q2 業種

	従業員数	割合	平均	最小値	最大値
農業、林業	10	-	1	-	1
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	4	-	-	-	1
建設業	351	2	8	6	15
製造業	1,228	-	15	26	66
電気・ガス・熱供給・水道業	22	1	1	1	3
情報通信業	107	-	1	5	11
運輸業、郵便業	406	-	10	19	30
卸売業、小売業	488	-	68	53	48
金融業、保険業	69	1	-	1	11
不動産業、物品賃貸業	26	-	3	1	5
学術研究、専門・技術サービス業	77	-	2	5	11
宿泊業、飲食サービス業	64	1	13	10	9
生活関連サービス業、娯楽業	58	1	14	13	3
教育、学習支援業	67	-	1	2	3
医療、福祉	323	-	17	30	36
複合サービス事業	45	-	6	4	3
その他サービス業	253	1	26	22	19
分類不能の産業	2	-	1	-	-
その他	25	-	1	2	4
無回答	45	-	4	5	3
	100.0	-	8.9	11.1	6.7

Q2 業種

	従業員数	割合	平均	最小値	最大値
製造業	1,228	-	15	26	66
非製造業	2,397	7	170	165	192
無回答	45	-	4	5	3
	100.0	-	8.9	11.1	6.7

Q3 創業年

	従業員数	割合	平均	最小値	最大値
1919年まで	384	-	7	8	22
1920~1939年	382	-	11	15	29
1940~1959年	1,068	1	32	49	70
1960~1979年	994	3	57	49	69
1980~1999年	452	-	38	28	39
2000年以降	254	1	38	31	25
無回答	136	2	6	16	9
	100.0	1.5	4.4	11.8	6.6

I 貴事業所の概要についてお伺いします。

Q4 貴事業所の従業員数とその構成をお答えください。なお、該当者がいない場合は、「0」とお書きください。

【従業員数（うち正社員数）】計

	全 体	0 人	1 ~ 9 人	10 ~ 19 人	20 ~ 29 人	30 ~ 39 人	40 ~ 49 人	50 ~ 59 人	60 ~ 69 人	70 ~ 79 人	80 ~ 89 人	90 ~ 99 人	100 人 以上	無 回 答	全 体	平 均	最 小 値	最 大 値
全体	3,670 100.0	7 0.2	189 5.2	196 5.3	263 7.2	387 10.5	291 7.9	872 23.8	897 24.4	260 7.1	308 8.4	3,362 100.0	134	0	6,291			
Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協働																		
導入前に行った	494 100.0	-	36 7.3	28 5.7	30 6.1	51 10.3	35 7.1	106 21.5	131 26.5	43 8.7	34 6.9	460 39.6	180	1	6,291			
導入後に行った	157 100.0	-	2 1.3	6 3.8	4 2.6	17 10.8	14 8.9	37 23.6	46 29.3	16 10.2	15 9.6	142 12.2	181	1	3,000			
行っていない	649 100.0	-	24 3.7	22 3.4	23 3.5	52 8.0	43 6.6	149 23.0	195 30.1	84 12.9	57 8.8	592 51.0	176	2	2,181			
無回答	20 100.0	-	-	-	3 15.0	1 5.0	4 20.0	2 10.0	4 20.0	1 5.0	5 25.0	15 1.3	83	20	320			
Q12 付問1 協働時の組合や従業員側の姿勢																		
積極的に対応を求めてきた	171 100.0	-	3 1.8	6 3.5	6 3.5	22 12.9	15 8.8	34 19.9	56 32.8	17 9.9	12 7.0	159 28.7	198	4	3,787			
やや積極的	128 100.0	-	7 5.5	3 2.3	10 7.8	13 10.2	7 5.5	28 21.9	38 29.7	14 10.9	8 6.3	120 21.7	210	3	6,291			
どちらでもない	254 100.0	-	25 9.8	20 7.9	15 5.9	24 9.5	23 9.1	57 22.4	58 22.8	16 6.3	16 6.3	238 43.0	149	1	5,555			
やや消極的	12 100.0	-	-	2 16.7	1 8.3	-	-	3 25.0	5 41.7	-	1 8.3	11 2.0	83	12	175			
対応には消極的だった	15 100.0	-	1 6.7	-	-	1 6.7	-	2 13.3	8 53.3	1 6.7	2 13.3	13 2.4	144	2	483			
無回答	15 100.0	-	1 6.7	1 6.7	1 6.7	2 13.3	-	3 20.0	2 13.3	3 20.0	2 13.3	13 2.4	348	8	3,000			
Q12 付問2 従業員との協働等を行った時期																		
導入することを決める前に協議した	264 100.0	-	9 3.4	5 1.9	17 6.4	31 11.7	17 6.4	57 21.6	78 29.6	25 9.5	25 9.5	239 43.1	171	3	3,280			
導入することを決めた後で協議した	156 100.0	-	4 2.6	8 5.1	8 5.1	14 9.0	16 10.3	39 25.0	49 31.4	13 8.3	5 3.2	151 27.3	158	2	3,787			
わからない	64 100.0	-	22 34.4	15 23.4	4 6.3	6 9.4	1 1.6	6 9.4	3 4.7	5 7.8	2 3.1	62 11.2	282	1	6,291			
無回答	111 100.0	-	2 1.8	4 3.6	4 3.6	11 9.9	11 9.9	25 22.5	37 33.3	8 7.2	9 8.1	102 18.4	168	1	3,000			
Q17 従業員との協働等の効果																		
効果があった	539 100.0	-	36 6.7	32 5.9	31 5.8	53 9.8	40 7.4	114 21.2	148 27.5	48 8.9	37 6.9	502 90.6	171	1	5,555			
効果はなかった	34 100.0	-	-	-	-	7 20.6	3 8.8	9 26.5	12 35.3	2 5.9	1 2.9	33 6.0	292	30	6,291			
無回答	22 100.0	-	1 4.6	-	2 9.1	2 9.1	2 9.1	4 18.2	7 31.8	1 4.6	3 13.6	19 3.4	203	3	1,882			
Q18 従業員との協働等による課題の発生																		
課題が生じた	158 100.0	-	4 2.5	5 3.2	11 7.0	10 6.3	13 8.2	29 18.4	53 33.5	23 14.6	10 6.3	148 26.7	286	3	6,291			
課題は生じなかった	406 100.0	-	30 7.4	26 6.4	21 5.2	49 12.1	29 7.1	92 22.7	106 26.1	25 6.2	28 6.9	378 68.2	139	1	3,280			
無回答	31 100.0	-	3 9.7	1 3.2	1 3.2	3 9.7	3 9.7	6 19.4	8 25.8	3 9.7	3 9.7	28 5.1	165	2	1,882			
Q21 取組の成果の把握や「見える化」																		
行っている	473 100.0	-	37 7.8	22 4.7	22 4.7	46 9.7	36 7.6	79 16.7	140 29.6	58 12.3	33 7.0	440 37.9	202	1	6,291			
行っていない	750 100.0	-	23 3.1	30 4.0	33 4.4	67 8.9	53 7.1	193 25.7	214 28.5	76 10.1	61 8.1	689 59.4	162	2	5,555			
無回答	41 100.0	-	1 2.4	2 4.9	4 9.8	2 4.9	3 7.3	6 14.6	12 29.3	2 4.9	9 22.0	32 2.8	126	2	689			
Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定																		
行う予定がある	1,100 100.0	1 0.1	52 4.7	56 5.1	58 5.3	81 7.4	72 6.6	232 21.1	346 31.5	113 10.3	89 8.1	1,011 30.1	162	0	3,787			
行う予定はない	464 100.0	1 0.2	20 4.3	27 5.8	34 7.3	64 13.8	41 8.8	126 27.2	88 19.0	21 4.5	42 9.1	422 12.6	94	0	1,849			
わからない	2,078 100.0	5 0.2	116 5.6	112 5.4	171 8.2	241 11.6	175 8.4	508 24.5	453 21.8	126 6.1	171 8.2	1,907 56.7	128	0	6,291			
無回答	28 100.0	-	1 3.6	1 3.6	-	1 3.6	3 10.7	6 21.4	10 35.7	-	6 21.4	22 0.7	97	2	285			

I 貴事業所の概要についてお伺いします。

Q4 貴事業所の従業員数とその構成をお答えください。なお、該当者がいない場合は、「0」とお書きください。

【従業員数（うち正社員数）】うち 男性

	全 体	0 人	1 ~ 9 人	10 ~ 49 人	50 ~ 99 人	100 ~ 249 人	250 ~ 499 人	500 ~ 999 人	1000 ~ 2499 人	2500 ~ 4999 人	5000 人 以上	無 回 答	全 体	平 均	最 小 値	最 大 値
全体	3,355 100.0	23 0.7	311 9.3	327 9.8	370 11.0	357 10.6	280 8.4	816 24.3	623 18.6	148 4.4	100 3.0	3,255 100.0	93	0	5,051	
Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協働																
導入前に行った	460 100.0	6 1.3	50 10.9	43 9.4	45 9.8	44 9.6	37 8.0	107 23.3	87 18.9	25 5.4	16 3.5	444 97.2	114	0	5,051	
導入後に行った	142 100.0	-	7 4.9	7 4.9	16 11.3	13 9.2	15 10.6	31 21.8	40 28.2	10 7.0	3 2.1	139 97.2	138	1	2,000	
行っていない	592 100.0	3 0.5	36 6.1	40 6.8	48 8.1	46 7.8	46 7.8	143 24.2	163 27.5	47 7.9	20 3.4	572 96.8	127	0	1,644	
無回答	15 100.0	1 6.7	-	1 6.7	3 20.0	3 20.0	1 6.7	3 20.0	2 13.3	-	1 6.7	14 1.3	57	0	200	
Q12 付問1 協議時の組合や従業員側の姿勢																
積極的に対応を求めてきた	159 100.0	1 0.6	8 5.0	10 6.3	15 9.4	22 13.8	14 8.8	31 19.5	44 27.7	11 6.9	3 1.9	156 98.1	143	0	3,324	
やや積極的	120 100.0	-	11 9.2	11 9.2	13 10.8	5 4.2	8 6.7	30 25.0	30 25.0	6 5.0	6 5.0	114 94.2	117	1	1,790	
どちらでもない	238 100.0	5 2.1	30 12.6	25 10.5	24 10.1	22 9.2	23 9.7	60 25.2	33 13.9	9 3.8	7 2.9	231 97.0	100	0	5,051	
やや消極的	11 100.0	-	2 18.2	1 9.1	2 18.2	-	1 9.1	1 36.4	4 -	-	-	11 9.1	57	4	138	
対応には消極的だった	13 100.0	-	1 7.7	-	1 7.7	1 7.7	1 7.7	4 30.8	4 30.8	-	-	12 9.1	87	1	216	
無回答	13 100.0	-	1 7.7	1 7.7	1 7.7	1 7.7	2 15.4	1 7.7	3 23.1	2 15.4	1 7.7	11 8.5	283	5	2,000	
Q12 付問2 従業員との協議等を行った時期																
導入することを決める前に協議した	239 100.0	-	15 6.3	16 6.7	28 11.7	24 10.0	20 8.4	58 24.3	53 22.2	13 5.4	12 5.0	227 95.0	109	2	2,283	
導入することを決めた後で協議した	151 100.0	1 0.7	11 7.3	13 8.6	14 9.3	13 8.6	16 10.6	41 27.2	31 20.5	9 6.0	2 1.3	149 98.7	112	0	3,324	
わからない	62 100.0	5 8.1	23 37.1	14 22.6	2 3.2	5 8.1	-	4 6.5	3 4.8	3 4.8	3 4.8	59 95.0	154	0	5,051	
無回答	102 100.0	-	4 3.9	5 4.9	12 11.8	9 8.8	12 11.8	25 28.4	29 33.9	4 4.6	2 2.3	100 97.7	131	1	2,000	
Q17 従業員との協議等の効果																
効果があった	502 100.0	6 1.2	52 10.4	45 9.0	46 9.2	48 9.6	43 8.6	116 23.1	101 20.1	28 5.6	17 3.4	485 96.5	120	0	5,051	
効果はなかった	33 100.0	-	-	2 6.1	6 18.2	1 3.0	4 12.1	10 30.3	8 24.2	-	2 6.1	31 94.2	77	17	260	
無回答	19 100.0	-	1 5.3	1 5.3	4 21.1	2 10.5	1 5.3	2 10.5	7 36.8	1 5.3	-	19 94.2	167	2	1,790	
Q18 従業員との協議等による課題の発生																
課題が生じた	143 100.0	-	10 6.8	7 4.7	16 10.8	15 10.1	8 5.4	34 23.0	37 25.0	15 10.1	6 4.1	142 99.3	192	1	5,051	
課題は生じなかった	378 100.0	6 1.6	39 10.3	39 10.3	35 9.3	34 9.0	39 10.3	88 23.3	72 19.1	13 3.4	13 3.4	365 96.6	90	0	2,000	
無回答	28 100.0	-	4 14.3	2 7.1	5 17.9	2 7.1	1 3.6	6 21.4	7 25.0	1 3.6	-	28 96.6	123	1	1,790	
Q21 取組の成果の把握や「見える化」																
行っている	440 100.0	6 1.4	45 10.2	40 9.1	32 7.3	38 8.6	28 6.4	90 20.5	108 24.6	35 8.0	18 4.1	422 95.9	135	0	3,324	
行っていない	689 100.0	4 0.6	41 6.0	47 6.8	69 10.0	58 8.4	65 9.4	178 25.8	166 24.1	40 5.8	21 3.1	668 96.8	116	0	5,051	
無回答	32 100.0	-	3 9.4	2 6.3	6 18.8	4 12.5	2 6.3	6 18.8	7 21.9	1 3.1	1 3.1	31 96.8	87	1	578	
Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定																
行う予定がある	1,010 100.0	11 1.1	74 7.3	85 8.4	80 7.9	72 7.1	70 6.9	240 23.8	276 27.3	67 6.6	35 3.5	975 96.5	120	0	3,324	
行う予定はない	421 100.0	3 0.7	40 9.5	48 11.4	43 10.2	68 16.2	37 8.8	113 26.8	47 11.2	12 2.9	10 2.4	411 97.6	65	0	1,102	
わからない	1,902 100.0	9 0.5	195 10.3	194 10.2	245 12.9	214 11.3	172 9.0	453 23.8	297 15.6	69 3.6	54 2.8	1,848 97.2	86	0	5,051	
無回答	22 100.0	-	2 9.1	-	2 9.1	3 13.6	1 4.6	10 45.5	3 13.6	-	1 4.6	21 95.5	69	1	243	

I 貴事業所の概要についてお伺いします。

Q4 貴事業所の従業員数とその構成をお答えください。なお、該当者がいない場合は、「0」とお書きください。

【従業員数（うち正社員数）うち 女性

	全 体	0 人	1 ~ 9 人	10 ~ 49 人	50 ~ 99 人	100 ~ 299 人	300 ~ 499 人	500 ~ 999 人	1000 ~ 2999 人	3000 人 以上	無 回 答	全 体	平 均	最 小 値	最 大 値	
全体	3,355 100.0	132 3.9	1,305 38.9	658 19.6	382 11.4	202 6.0	118 3.5	257 7.7	161 4.8	40 1.2	100 3.0	3,255 100.0	32	0	2,179	
Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協働																
導入前に行った	460 100.0	13 2.8	164 35.7	82 17.8	63 13.7	26 5.7	13 2.8	49 10.7	27 5.9	7 1.5	16 3.5	444 39.6	40	0	2,179	
導入後に行った	142 100.0	5 3.5	38 26.8	40 28.2	16 11.3	6 4.2	6 4.2	16 11.3	9 6.3	3 2.1	3 2.1	139 12.4	45	0	1,000	
行っていない	592 100.0	27 2.7	174 29.4	117 19.8	84 14.2	45 7.6	21 3.6	64 10.8	41 6.9	10 1.7	20 3.4	572 51.0	42	0	979	
無回答	15 100.0	2 13.3	5 33.3	1 6.7	3 20.0	-	2 13.3	-	1 6.7	-	-	14 1.3	22	0	120	
Q12 付問1 協議時の組合や従業員側の姿勢																
積極的に対応を求めてきた	159 100.0	2 1.3	46 28.9	42 26.4	20 12.6	6 3.8	4 2.5	21 13.2	12 7.6	3 1.9	3 1.9	156 29.2	53	0	2,179	
やや積極的	120 100.0	6 5.0	34 28.3	18 15.0	15 12.5	7 5.8	6 5.0	14 11.7	12 10.0	2 1.7	6 5.0	114 21.3	45	0	644	
どちらでもない	238 100.0	8 3.4	94 39.5	43 18.1	38 16.0	16 6.7	5 2.1	18 7.6	7 2.9	2 0.8	7 2.9	231 43.2	25	0	504	
やや消極的	11 100.0	-	3 27.3	4 36.4	1 9.1	1 9.1	-	2 18.2	-	-	-	11 2.1	26	3	96	
対応には消極的だった	13 100.0	-	5 38.5	3 23.1	-	-	1 7.7	3 23.1	-	-	1 7.7	12 2.2	28	1	85	
無回答	13 100.0	-	4 30.8	1 7.7	-	1 7.7	2 15.4	1 7.7	1 7.7	1 7.7	2 15.4	11 2.1	124	3	1,000	
Q12 付問2 従業員との協議等を行った時期																
導入することを決める前に協議した	239 100.0	5 2.1	71 29.7	51 21.3	35 14.6	13 5.4	7 2.9	28 11.7	15 6.3	2 0.8	12 5.0	227 42.4	43	0	2,179	
導入することを決めた後で協議した	151 100.0	4 2.7	40 26.5	29 19.2	27 17.9	12 8.0	6 4.0	17 11.3	11 7.3	3 2.0	2 1.3	149 27.9	40	0	463	
わからない	62 100.0	4 6.5	47 75.8	1 1.6	1 1.6	1 1.6	1 1.6	2 3.2	-	2 3.2	3 4.8	59 11.0	27	0	644	
無回答	102 100.0	3 2.9	28 27.5	30 29.4	11 10.8	5 4.9	4 3.9	12 11.8	6 5.9	1 1.0	2 2.0	100 18.7	38	0	1,000	
Q17 従業員との協議等の効果																
効果があった	502 100.0	16 3.2	169 33.7	103 20.5	66 13.2	27 5.4	14 2.8	52 10.4	30 6.0	8 1.6	17 3.4	485 90.7	41	0	2,179	
効果はなかった	33 100.0	-	10 30.3	7 21.2	6 18.2	2 6.1	2 6.1	3 9.1	1 3.0	-	2 6.1	31 5.8	28	1	234	
無回答	19 100.0	-	7 36.8	1 5.3	2 10.5	2 10.5	2 10.5	4 21.1	1 5.3	-	-	19 3.6	36	1	167	
Q18 従業員との協議等による課題の発生																
課題が生じた	143 100.0	4 2.7	36 24.3	34 23.0	22 14.9	9 6.1	8 5.4	17 11.5	8 5.4	4 2.7	6 4.1	142 26.5	45	0	504	
課題は生じなかった	378 100.0	12 3.2	138 36.5	74 19.6	51 13.5	19 5.0	9 2.4	36 9.5	22 5.8	4 1.1	13 3.4	365 68.2	37	0	2,179	
無回答	28 100.0	-	12 42.9	3 10.7	1 3.6	3 10.7	1 3.6	6 21.4	2 7.1	-	-	28 5.2	42	1	280	
Q21 取組の成果の把握や「見える化」																
行っている	440 100.0	18 4.1	147 33.4	75 17.1	51 11.6	30 6.8	20 4.6	43 9.8	30 6.8	8 1.8	18 4.1	422 37.6	41	0	1,000	
行っていない	689 100.0	14 2.0	210 30.5	152 22.1	102 14.8	44 6.4	20 2.9	75 10.9	41 6.0	10 1.5	21 3.1	668 59.6	40	0	2,179	
無回答	32 100.0	2 6.3	8 25.0	2 6.3	8 25.0	2 6.3	1 3.1	5 15.6	3 9.4	-	1 3.1	31 2.8	38	0	194	
Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定																
行う予定がある	1,010 100.0	26 2.6	344 34.1	198 19.6	124 12.3	65 6.4	42 4.2	106 10.5	59 5.8	11 1.1	35 3.5	975 30.0	36	0	2,179	
行う予定はない	421 100.0	22 5.2	186 44.2	77 18.3	39 9.3	29 6.9	12 2.9	28 6.7	13 3.1	5 1.2	10 2.4	411 12.6	25	0	714	
わからない	1,902 100.0	83 4.4	769 40.4	380 20.0	215 11.3	107 5.6	62 3.3	120 6.3	88 4.6	24 1.3	54 2.8	1,848 56.8	32	0	1,019	
無回答	22 100.0	1 4.6	6 27.3	3 13.6	4 18.2	1 4.6	2 9.1	3 13.6	1 4.6	-	1 4.6	21 0.7	27	0	102	

I 貴事業所の概要についてお伺いします。

Q4 貴事業所の従業員数とその構成をお答えください。なお、該当者がいない場合は、「0」とお書きください。

【派遣労働者】計

	全 体	0 人	1 ～ 9 人	10 ～ 19 人	20 ～ 29 人	30 ～ 39 人	40 ～ 49 人	50 ～ 59 人	60 ～ 69 人	70 ～ 79 人	80 ～ 89 人	90 ～ 99 人	100 人 以上	無 回 答	全 体	平 均	最 小 値	最 大 値
全体	3,670 100.0	1,357 37.0	1,015 27.7	245 6.7	127 3.5	68 1.9	44 1.2	90 2.5	51 1.4	16 0.4	657 17.9	3,013 100.0	13	0	2,724			
Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協働																		
導入前に行った	494 100.0	178 36.0	145 29.4	34 6.9	16 3.2	5 1.0	5 1.0	20 4.1	9 1.8	5 1.0	77 15.6	417 39.0	22	0	2,724			
導入後に行った	157 100.0	46 29.3	47 29.9	12 7.6	6 3.8	1 0.6	1 0.6	6 3.8	3 1.9	2 1.3	33 21.0	124 11.6	18	0	381			
行っていない	649 100.0	191 29.4	197 30.4	47 7.2	34 5.2	25 3.9	10 1.5	26 4.0	20 3.1	5 0.8	94 14.5	555 51.9	21	0	1,022			
無回答	20 100.0	9 45.0	-	-	2 10.0	2 10.0	3 -	1 5.0	-	-	6 -	14 1.3	12	0	58			
Q12 付問1 協働時の組合や従業員側の姿勢																		
積極的に対応を求めてきた	171 100.0	66 38.6	44 25.7	14 8.2	5 2.9	1 0.6	1 0.6	10 5.9	1 0.6	3 1.8	26 15.2	145 28.9	19	0	645			
やや積極的	128 100.0	48 37.5	27 21.1	10 7.8	7 5.5	3 2.3	3 2.3	7 5.5	2 1.6	-	21 16.4	107 21.4	14	0	190			
どちらでもない	254 100.0	82 32.3	96 37.8	16 6.3	6 2.4	2 0.8	2 0.8	7 2.8	7 2.8	2 0.8	35 13.8	219 43.7	27	0	2,724			
やや消極的	12 100.0	5 41.7	4 33.3	1 8.3	-	-	-	-	-	-	2 2.0	10 2.0	4	0	16			
対応には消極的だった	15 100.0	6 40.0	4 26.7	-	1 6.7	-	-	-	-	-	4 2.2	11 2.2	3	0	25			
無回答	15 100.0	3 20.0	3 20.0	1 6.7	1 6.7	-	-	-	-	-	6 4.0	9 1.8	46	0	381			
Q12 付問2 従業員との協働等を行った時期																		
導入することを決める前に協議した	264 100.0	92 34.9	66 25.0	23 8.7	10 3.8	4 1.5	3 1.1	14 5.3	4 1.5	2 0.8	46 17.4	218 43.5	16	0	401			
導入することを決めた後で協議した	156 100.0	52 33.3	49 31.4	11 7.1	5 3.2	1 0.6	3 1.9	4 2.6	5 3.2	2 1.3	24 15.4	132 26.4	22	0	645			
わからない	64 100.0	28 43.8	28 43.8	1 1.6	-	-	-	2 3.1	-	1 1.6	4 6.3	60 12.0	49	0	2,724			
無回答	111 100.0	38 34.2	35 31.5	7 6.3	5 4.5	-	-	4 3.6	1 0.9	1 0.9	20 18.0	91 18.2	14	0	338			
Q17 従業員との協働等の効果																		
効果があった	539 100.0	194 36.0	162 30.1	37 6.9	16 3.0	5 0.9	6 1.1	22 4.1	9 1.7	6 1.1	82 15.2	457 91.2	22	0	2,724			
効果はなかった	34 100.0	11 32.4	9 26.5	4 11.8	2 5.9	-	-	2 5.9	1 2.9	-	5 14.7	29 5.8	16	0	151			
無回答	22 100.0	5 22.7	7 31.8	1 4.6	2 9.1	-	-	-	-	-	7 31.8	15 3.0	5	0	26			
Q18 従業員との協働等による課題の発生																		
課題が生じた	158 100.0	54 34.2	43 27.2	14 8.9	8 5.1	-	1 0.6	6 3.8	6 3.8	5 3.2	21 13.3	137 27.4	48	0	2,724			
課題は生じなかった	406 100.0	143 35.2	126 31.0	28 6.9	10 2.5	5 1.2	5 1.2	18 4.4	4 1.0	1 0.3	66 16.3	340 67.9	12	0	360			
無回答	31 100.0	13 41.9	9 29.0	-	2 6.5	-	-	-	-	-	7 22.6	24 4.8	3	0	26			
Q21 取組の成果の把握や「見える化」																		
行っている	473 100.0	150 31.7	143 30.2	38 8.0	27 5.7	10 2.1	7 1.5	24 5.1	11 2.3	7 1.5	56 11.8	417 39.0	22	0	645			
行っていない	750 100.0	248 33.1	224 29.9	50 6.7	26 3.5	20 2.7	9 1.2	26 3.5	18 2.4	3 0.4	126 16.8	624 58.3	20	0	2,724			
無回答	41 100.0	12 29.3	8 19.5	1 2.4	3 7.3	2 4.9	-	1 2.4	1 2.4	1 2.4	12 29.3	29 2.7	40	0	798			
Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定																		
行う予定がある	1,100 100.0	318 28.9	337 30.6	99 9.0	50 4.6	28 2.6	13 1.2	40 3.6	26 2.4	9 0.8	180 16.4	920 30.5	18	0	645			
行う予定はない	464 100.0	199 42.9	115 24.8	22 4.7	9 1.9	6 1.3	2 0.4	9 1.9	2 0.4	1 0.2	99 21.3	365 12.1	8	0	1,022			
わからない	2,078 100.0	830 39.9	560 27.0	122 5.9	66 3.2	33 1.6	29 1.4	40 1.9	23 1.1	6 0.3	369 17.8	1,709 56.7	11	0	2,724			
無回答	28 100.0	10 35.7	3 10.7	2 7.1	2 7.1	1 3.6	-	1 3.6	-	-	9 32.1	19 0.6	10	0	75			

I 貴事業所の概要についてお伺いします。

Q4 貴事業所の従業員数とその構成をお答えください。なお、該当者がいない場合は、「0」とお書きください。

【派遣労働者】うち 男性

	全 体	0 人	1 ~ 9 人	10 ~ 49 人	50 ~ 99 人	100 ~ 299 人	300 ~ 499 人	500 ~ 999 人	1000 ~ 2999 人	3000 人 以上	無 回 答	全 体	平 均	最 小 値	最 大 値
全 体	1,656	483	759	153	64	31	20	49	20	7	70	1,586	12	0	2,129
	100.0	29.2	45.8	9.2	3.9	1.9	1.2	3.0	1.2	0.4	4.2	100.0			

Q1 従業員規模

5,000人以上	88	21	37	9	2	3	1	6	2	5	2	86	59	0	2,129
1,000~4,999人	271	64	117	25	14	5	5	11	6	1	23	248	14	0	317
300~999人	507	140	210	57	30	10	5	20	9	1	25	482	13	0	478
100~299人	628	203	308	53	16	2	8	12	3	-	13	615	7	0	155
50~99人	323	38	69	8	2	-	-	-	-	-	6	117	3	0	26
30~49人	34	15	16	1	-	1	1	-	-	-	-	74	4	0	45
無回答	5	2	2	-	-	-	-	-	-	-	1	4	1	0	1
	100.0	40.0	40.0	-	-	-	-	-	-	-	20.0	100.0			

Q2 業種

農業、林業	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	0	0
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2	3	0	6
建設業	126	38	60	9	8	1	1	3	2	1	3	123	13	0	478
製造業	736	129	372	91	34	17	12	28	11	2	40	696	13	0	422
電気・ガス・熱供給・水道業	12	7.5	50.5	12.4	4.6	2.3	1.6	3.8	1.5	0.3	5.4	43.9			
情報通信業	56	12	22	4	5	-	1	8	3	-	1	55	25	0	176
運輸業、郵便業	133	39	63	15	6	3	2	1	1	1	2	131	10	0	450
卸売業、小売業	188	82	83	10	-	2	-	-	-	1	10	178	5	0	448
金融業、保険業	33	16	10	3	1	-	-	2	-	-	1	32	8	0	79
不動産業、物品賃貸業	12	7	4	-	1	-	-	-	-	-	-	12	3	0	28
学術研究、専門・技術サービス業	45	10	21	6	5	-	1	-	1	1	44	15	0	317	
宿泊業、飲食サービス業	23	12	9	2	-	-	-	-	-	-	23	2	0	15	
生活関連サービス業、娯楽業	14	6	5	1	-	-	1	-	-	-	13	5	0	48	
教育、学習支援業	39	23	14	-	-	1	-	-	-	-	38	2	0	39	
医療、福祉	101	48	42	2	1	-	2	-	-	-	6	95	2	0	45
複合サービス事業	19	11	7	-	-	1	-	-	-	-	19	2	0	32	
その他サービス業	82	23	32	5	3	6	1	6	3	1	2	80	44	0	2,129
分類不能の産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	14	7	3	3	-	-	-	-	-	-	1	13	4	0	18
無回答	20	10	8	2	-	-	-	-	-	-	20	3	0	17	
	100.0	50.0	40.0	10.0	-	-	-	-	-	-	1.3	100.0			

Q2 業種

製造業	736	129	372	91	34	17	12	28	11	2	40	696	13	0	422
非製造業	900	344	379	60	30	14	8	21	9	5	30	870	12	0	2,129
無回答	20	10	8	2	-	-	-	-	-	-	20	3	0	17	
	100.0	50.0	40.0	10.0	-	-	-	-	-	-	1.3	100.0			

Q3 創業年

1919年まで	190	56	88	14	5	5	1	7	2	2	10	180	14	0	478
1920~1939年	186	52	85	20	4	4	3	7	4	-	7	179	11	0	283
1940~1959年	500	140	236	56	23	9	4	10	1	-	21	479	7	0	221
1960~1979年	422	116	199	35	15	10	3	14	7	3	20	402	17	0	2,129
1980~1999年	195	71	76	14	9	1	5	8	4	1	6	189	14	0	317
2000年以降	120	32	60	10	7	1	4	2	1	1	2	118	11	0	422
無回答	43	16	15	4	1	1	-	1	1	-	4	39	9	0	146
	100.0	37.2	34.9	9.3	2.3	2.3	-	2.3	2.3	-	9.3	2.5			

I 貴事業所の概要についてお伺いします。

Q4 貴事業所の従業員数とその構成をお答えください。なお、該当者がいない場合は、「0」とお書きください。

【派遣労働者】うち 男性

	全 体	0 人	1 ~ 9 人	10 ~ 49 人	50 ~ 99 人	100 ~ 299 人	300 ~ 499 人	500 ~ 999 人	1000 ~ 2999 人	3000 人 以上	無 回 答	全 体	平 均	最 小 値	最 大 値	
全体	1,656 100.0	483 29.2	759 45.8	153 9.2	64 3.9	31 1.9	20 1.2	49 3.0	20 1.2	7 0.4	70 4.2	1,586 100.0	12	0	2,129	
Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協働																
導入前に行った	239 100.0	68 28.5	113 47.3	17 7.1	9 3.8	4 1.7	3 1.3	11 4.6	5 2.1	2 0.8	7 2.9	232 36.6	23	0	2,129	
導入後に行った	78 100.0	24 30.8	34 43.6	7 9.0	3 3.9	1 1.3	1 1.3	3 3.9	4 5.1	- 1.3	1 1.3	77 12.2	18	0	268	
行っていない	364 100.0	93 25.6	156 42.9	41 11.3	13 3.6	11 3.0	5 1.4	17 4.7	7 1.9	4 1.1	17 4.7	347 54.7	17	0	478	
無回答	5 100.0	- -	1 20.0	3 60.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 20.0	4 0.6	10	1	18	
Q12 付問1 協働時の組合や従業員側の姿勢																
積極的に対応を求めてきた	79 100.0	23 29.1	36 45.6	6 7.6	4 5.1	- -	1 1.3	6 7.6	2 2.5	1 1.3	- -	79 27.9	21	0	422	
やや積極的	59 100.0	15 25.4	24 40.7	6 10.2	2 3.4	3 5.1	1 1.7	6 10.2	- -	- 3.4	2 2.5	57 20.1	13	0	87	
どちらでもない	137 100.0	42 30.7	66 48.2	7 5.1	6 4.4	2 1.5	1 0.7	2 1.5	4 2.9	1 0.7	6 4.4	131 46.3	26	0	2,129	
やや消極的	5 100.0	- -	5 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	5 1.8	2	1	2	
対応には消極的だった	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	5 1.8	4	0	18	
無回答	6 100.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7	- -	- -	- -	- -	1 16.7	- -	- -	6 2.1	43	0	241	
Q12 付問2 従業員との協働等を行った時期																
導入することを決める前に協議した	126 100.0	32 25.4	57 45.2	11 8.7	7 5.6	3 2.4	2 1.6	8 6.4	2 1.6	- 3.2	4 2.5	122 43.1	13	0	283	
導入することを決めた後で協議した	80 100.0	25 31.3	36 45.0	5 6.3	2 2.5	2 2.5	1 1.3	3 3.8	3 3.8	1 1.3	2 2.5	78 27.6	19	0	422	
わからない	32 100.0	11 34.4	18 56.3	1 3.1	- -	- -	- -	- -	- -	1 3.1	1 3.1	31 11.0	70	0	2,129	
無回答	53 100.0	15 28.3	25 47.2	4 7.6	3 5.7	- -	- -	3 5.7	2 3.8	- 1.9	1 1.9	52 18.4	16	0	268	
Q17 従業員との協働等の効果																
効果があった	263 100.0	77 29.3	122 46.4	19 7.2	9 3.4	5 1.9	2 0.8	13 4.9	7 2.7	2 0.8	7 2.7	256 90.5	23	0	2,129	
効果はなかった	18 100.0	3 16.7	8 44.4	2 11.1	2 11.1	- -	1 5.6	1 5.6	- -	- 5.6	1 5.6	17 6.0	12	0	57	
無回答	10 100.0	3 30.0	6 60.0	- -	1 10.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	10 3.5	5	0	25	
Q18 従業員との協働等による課題の発生																
課題が生じた	83 100.0	19 22.9	37 44.6	9 10.8	2 2.4	1 1.2	- -	5 6.0	4 4.8	2 2.4	4 4.8	79 27.9	50	0	2,129	
課題は生じなかった	197 100.0	59 30.0	94 47.7	12 6.1	9 4.6	4 2.0	3 1.5	9 4.6	3 1.5	- 2.0	4 2.0	193 68.2	11	0	283	
無回答	11 100.0	5 45.5	5 45.5	- -	1 9.1	- -	- -	- -	- -	- -	- -	11 3.9	5	0	25	
Q21 取組の成果の把握や「見える化」																
行っている	267 100.0	70 26.2	108 40.5	30 11.2	12 4.5	5 1.9	4 1.5	15 5.6	6 2.3	3 1.1	14 5.2	253 39.9	18	0	478	
行っていない	376 100.0	99 26.3	180 47.9	33 8.8	13 3.5	11 2.9	4 1.1	15 4.0	8 2.1	2 0.5	11 2.9	365 57.6	18	0	2,129	
無回答	17 100.0	7 41.2	5 29.4	2 11.8	- -	- -	- -	1 5.9	- -	1 5.9	1 5.9	16 2.5	36	0	448	
Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定																
行う予定がある	602 100.0	156 25.9	274 45.5	62 10.3	27 4.5	9 1.5	6 1.0	26 4.3	12 2.0	4 0.7	26 4.3	576 36.3	14	0	478	
行う予定はない	166 100.0	53 31.9	86 51.8	10 6.0	6 3.6	1 0.6	1 0.6	4 2.4	- -	- 3.0	5 10.2	161 10.2	5	0	66	
わからない	879 100.0	271 30.8	396 45.1	80 9.1	30 3.4	21 2.4	12 1.4	19 2.2	8 0.9	3 0.3	39 4.4	840 53.0	12	0	2,129	
無回答	9 100.0	3 33.3	3 33.3	1 11.1	1 11.1	- -	1 11.1	- -	- -	- -	- -	9 0.6	10	0	40	

I 貴事業所の概要についてお伺いします。

Q4 貴事業所の従業員数とその構成をお答えください。なお、該当者がいない場合は、「0」とお書きください。

【派遣労働者】うち 女性

	全 体	0 人	1 〜 9 人	1 0 〜 1 9 人	2 0 〜 2 9 人	3 0 〜 3 9 人	4 0 〜 4 9 人	5 0 〜 5 9 人	6 0 〜 6 9 人	7 0 〜 7 9 人	8 0 〜 8 9 人	9 0 〜 9 9 人	1 0 0 人 以上	無 回 答	全 体	平 均	最 小 値	最 大 値
全体	1,656 100.0	251 15.2	986 59.5	169 10.2	74 4.5	33 2.0	20 1.2	37 2.2	14 0.9	2 0.1	70 4.2	1,586 100.0	9	0	595			
Q1 従業員規模																		
5,000人以上	88 100.0	16 18.2	48 54.6	7 8.0	5 5.7	- -	1 1.1	5 5.7	2 2.3	2 2.3	2 2.3	2 2.3	2 2.3	2 2.3	86 100.0	25	0	595
1,000~4,999人	271 100.0	38 14.0	129 47.6	30 11.1	18 6.6	9 3.3	5 1.9	15 5.5	4 1.5	- -	23 8.5	248 15.6	14	0	211			
300~999人	507 100.0	69 13.6	277 54.6	65 12.8	33 6.5	14 2.8	9 1.8	9 1.8	6 1.2	- -	25 4.9	482 30.4	10	0	200			
100~299人	628 100.0	104 16.6	412 65.6	59 9.4	16 2.6	9 1.4	5 0.8	8 1.3	2 0.3	- -	13 2.1	615 38.8	6	0	239			
50~99人	123 100.0	20 16.3	89 72.4	5 4.1	2 1.6	1 0.8	- -	- -	- -	- -	6 4.9	117 7.4	3	0	35			
30~49人	34 100.0	4 11.8	29 85.3	1 2.9	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	34 2.1	3	0	13			
無回答	5 100.0	-	2 40.0	2 40.0	-	-	-	-	-	-	-	1 4	10	1	19			
Q2 業種																		
農業、林業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	1	1	1
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	4	0	8
建設業	126 100.0	23 18.3	81 64.3	9 7.1	4 3.2	1 0.8	1 0.8	4 3.2	- -	- -	3 2.4	123 7.8	6	0	86			
製造業	736 100.0	110 15.0	425 57.7	83 11.3	31 4.2	19 2.6	6 0.8	16 2.2	6 0.8	- -	40 5.4	696 43.9	9	0	223			
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	1 8.3	9 75.0	1 8.3	-	-	-	-	-	-	1 8.3	11 0.7	4	0	12			
情報通信業	56 100.0	8 14.3	29 51.8	7 12.5	6 10.7	1 1.8	1 1.8	2 3.6	1 1.8	- -	1 1.8	55 3.5	13	0	150			
運輸業、郵便業	133 100.0	40 30.1	74 55.6	10 7.5	3 2.3	1 0.8	2 1.5	- -	- -	- -	2 1.5	131 8.3	5	0	95			
卸売業、小売業	188 100.0	30 16.0	118 62.8	14 7.5	6 3.2	2 1.1	1 0.5	5 2.7	1 0.5	1 0.5	10 5.3	178 11.2	9	0	350			
金融業、保険業	33 100.0	1 3.0	17 51.5	5 15.2	3 9.1	2 6.1	1 3.0	1 3.0	2 6.1	- -	1 3.0	32 2.0	23	0	207			
不動産業、物品賃貸業	12 100.0	2 16.7	8 66.7	1 8.3	-	-	-	-	-	1 8.3	-	12 0.8	20	0	211			
学術研究、専門・技術サービス業	45 100.0	7 15.6	24 53.3	8 17.8	1 2.2	2 4.4	- -	1 2.2	1 2.2	- -	1 2.2	44 2.8	10	0	100			
宿泊業、飲食サービス業	23 100.0	3 13.0	18 78.3	2 8.7	-	-	-	-	-	-	-	23 1.5	3	0	14			
生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	-	10 71.4	1 7.1	1 7.1	-	-	1 7.1	-	-	1 7.1	13 0.8	9	1	50			
教育、学習支援業	39 100.0	3 7.7	20 51.3	7 18.0	4 10.3	1 2.6	2 5.1	1 2.6	- -	- -	1 2.6	38 2.4	12	0	53			
医療、福祉	101 100.0	7 6.9	70 69.3	6 5.9	4 4.0	1 1.0	3 3.0	4 4.0	- -	- -	6 5.9	95 6.0	9	0	70			
複合サービス事業	19 100.0	2 10.5	15 79.0	2 10.5	-	-	-	-	-	-	-	19 1.2	4	0	11			
その他サービス業	82 100.0	12 14.6	43 52.4	5 6.1	10 12.2	3 3.7	4 4.9	- -	2 2.4	1 1.2	2 2.4	80 5.0	21	0	595			
分類不能の産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	14 100.0	-	9 64.3	3 21.4	1 7.1	-	-	-	-	-	-	13 0.8	7	1	21			
無回答	20 100.0	1 5.0	14 70.0	5 25.0	-	-	-	-	-	-	-	20 1.3	7	0	19			
Q2 業種																		
製造業	736 100.0	110 15.0	425 57.7	83 11.3	31 4.2	19 2.6	6 0.8	16 2.2	6 0.8	- -	40 5.4	696 43.9	9	0	223			
非製造業	900 100.0	140 15.6	547 60.8	81 9.0	43 4.8	14 1.6	14 1.6	21 2.3	8 0.9	2 0.2	30 3.3	870 54.9	10	0	595			
無回答	20 100.0	1 5.0	14 70.0	5 25.0	-	-	-	-	-	-	-	20 1.3	7	0	19			
Q3 創業年																		
1919年まで	190 100.0	23 12.1	114 60.0	21 11.1	10 5.3	1 0.5	1 0.5	7 3.7	2 1.1	1 0.5	10 5.3	180 11.4	11	0	350			
1920~1939年	186 100.0	31 16.7	108 58.1	15 8.1	11 5.9	4 2.2	2 1.1	7 3.8	1 0.5	- -	7 3.8	179 11.3	9	0	115			
1940~1959年	500 100.0	82 16.4	312 62.4	45 9.0	20 4.0	10 2.0	2 0.4	5 1.0	3 0.6	- -	21 4.2	479 30.2	7	0	239			
1960~1979年	422 100.0	67 15.9	237 56.2	47 11.1	40 9.4	8 1.9	8 1.9	11 2.6	3 0.7	1 0.2	20 4.7	402 25.4	11	0	595			
1980~1999年	195 100.0	17 8.7	123 63.1	24 12.3	8 4.1	2 3.1	2 1.0	6 3.1	3 1.5	- -	6 3.1	189 11.9	11	0	200			
2000年以降	120 100.0	24 20.0	69 57.5	11 9.2	4 3.3	3 2.5	4 3.3	1 0.8	2 1.7	- -	2 1.7	118 7.4	10	0	223			
無回答	43 100.0	7 16.3	23 53.5	6 14.0	1 2.3	1 2.3	1 2.3	-	-	-	4 2.5	39 2.5	7	0	45			

I 貴事業所の概要についてお伺いします。

Q4 貴事業所の従業員数とその構成をお答えください。なお、該当者がいない場合は、「0」とお書きください。

【派遣労働者】うち 女性

	全 体	0 人	1 ~ 9 人	10 ~ 19 人	20 ~ 29 人	30 ~ 39 人	40 ~ 49 人	50 ~ 59 人	60 ~ 69 人	70 ~ 79 人	80 ~ 89 人	90 ~ 99 人	100 人 以上	無 回 答	全 体	平 均	最 小 値	最 大 値
全体	1,656 100.0	251 15.2	986 59.5	169 10.2	74 4.5	33 2.0	20 1.2	37 2.2	14 0.9	2 0.1	70 4.2	1,586 100.0	9	0	595			
Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協働																		
導入前に行った	239 100.0	34 14.2	140 58.6	24 10.0	11 4.6	5 2.1	5 2.1	7 2.9	5 2.1	1 0.4	7 2.9	232 36.6	14	0	595			
導入後に行った	78 100.0	8 10.3	50 64.1	6 7.7	4 5.1	2 2.6	1 1.3	5 6.4	1 1.3	- -	1 1.3	77 12.2	12	0	140			
行っていない	364 100.0	45 12.4	199 54.7	41 11.3	24 6.6	13 3.6	5 1.4	14 3.9	5 1.4	1 0.3	17 4.7	347 54.7	13	0	350			
無回答	5 100.0	-	-	1 20.0	2 40.0	-	1 20.0	-	-	-	1 20.0	4 0.6	27	12	48			
Q12 付問1 協議時の組合や従業員側の姿勢																		
積極的に対応を求めてきた	79 100.0	14 17.7	42 53.2	9 11.4	7 8.9	1 1.3	1 1.3	4 5.1	1 1.3	-	-	79 27.9	13	0	223			
やや積極的	59 100.0	3 5.1	34 57.6	7 11.9	5 8.5	2 3.4	2 3.4	3 5.1	1 1.7	-	2 3.4	57 20.1	13	0	105			
どちらでもない	137 100.0	21 15.3	88 64.2	9 6.6	2 1.5	3 2.2	3 2.2	2 1.5	2 1.5	1 0.7	6 4.4	131 46.3	12	0	595			
やや消極的	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	-	-	-	-	-	-	-	5 1.8	6	0	14			
対応には消極的だった	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-	-	-	-	-	-	-	-	5 1.8	3	0	7			
無回答	6 100.0	1 16.7	4 66.7	-	-	-	-	-	1 16.7	-	-	6 2.1	27	0	140			
Q12 付問2 従業員との協議等を行った時期																		
導入することを決める前に協議した	126 100.0	17 13.5	71 56.4	13 10.3	8 6.4	4 3.2	3 2.4	5 4.0	1 0.8	-	4 3.2	122 43.1	11	0	150			
導入することを決めた後で協議した	80 100.0	7 8.8	49 61.3	11 13.8	3 3.8	1 1.3	2 2.5	1 1.3	4 5.0	-	2 2.5	78 27.6	15	0	223			
わからない	32 100.0	10 31.3	19 59.4	-	-	-	-	1 3.1	-	1 3.1	1 11.0	31 11.0	22	0	595			
無回答	53 100.0	7 13.2	36 67.9	2 3.8	3 5.7	1 1.9	1 1.9	2 3.8	-	-	1 1.9	52 18.4	8	0	70			
Q17 従業員との協議等の効果																		
効果があった	263 100.0	37 14.1	156 59.3	25 9.5	14 5.3	4 1.5	6 2.3	9 3.4	4 1.5	1 0.4	7 2.7	256 90.5	13	0	595			
効果はなかった	18 100.0	1 5.6	13 72.2	-	-	2 11.1	-	-	1 5.6	-	1 5.6	17 6.0	15	0	134			
無回答	10 100.0	3 30.0	6 60.0	1 10.0	-	-	-	-	-	-	-	10 3.5	2	0	16			
Q18 従業員との協議等による課題の発生																		
課題が生じた	83 100.0	12 14.5	43 51.8	7 8.4	6 7.2	1 1.2	2 2.4	4 4.8	3 3.6	1 1.2	4 4.8	79 27.9	23	0	595			
課題は生じなかった	197 100.0	26 13.2	125 63.5	18 9.1	8 4.1	5 2.5	4 2.0	5 2.5	2 1.0	-	4 2.0	193 68.2	9	0	150			
無回答	11 100.0	3 27.3	7 63.6	1 9.1	-	-	-	-	-	-	-	11 3.9	2	0	16			
Q21 取組の成果の把握や「見える化」																		
行っている	267 100.0	40 15.0	140 52.4	29 10.9	15 5.6	6 2.3	7 2.6	10 3.8	6 2.3	-	14 5.2	253 39.9	14	0	223			
行っていない	376 100.0	46 12.2	225 59.8	38 10.1	22 5.9	13 3.5	5 1.3	11 2.9	4 1.1	1 0.3	11 2.9	365 57.6	12	0	595			
無回答	17 100.0	-	9 52.9	1 5.9	3 17.7	-	-	2 11.8	-	1 5.9	1 5.9	16 2.5	35	1	350			
Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定																		
行う予定がある	602 100.0	83 13.8	343 57.0	66 11.0	34 5.7	12 2.0	12 2.0	18 3.0	8 1.3	-	26 4.3	576 36.3	11	0	223			
行う予定はない	166 100.0	29 17.5	110 66.3	10 6.0	4 2.4	3 1.8	1 0.6	4 2.4	-	-	5 3.0	161 10.2	6	0	63			
わからない	879 100.0	138 15.7	530 60.3	89 10.1	36 4.1	17 1.9	7 0.8	15 1.7	6 0.7	2 0.2	39 4.4	840 53.0	9	0	595			
無回答	9 100.0	1 11.1	3 33.3	4 44.4	-	1 11.1	-	-	-	-	-	9 0.6	12	0	35			

I 貴事業所の概要についてお伺いします。

Q5 貴事業所または貴社には労働組合がありますか。(〇は1つ)

	全 体	あ る	な い	無 回 答
全 体	3,670 100.0	1,475 40.2	2,175 59.3	20 0.5

Q1 従業員規模

5,000人以上	181 100.0	142 78.5	39 21.6	-
1,000～4,999人	510 100.0	327 64.1	182 35.7	1 0.2
300～999人	1,052 100.0	437 41.5	609 57.9	6 0.6
100～299人	1,390 100.0	421 30.3	963 69.3	6 0.4
50～99人	398 100.0	107 26.9	290 72.9	1 0.3
30～49人	120 100.0	36 30.0	84 70.0	-
無回答	19 100.0	5 26.3	8 42.1	6 31.6

Q2 業種

農業、林業	10 100.0	4 40.0	6 60.0	-
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	4 100.0	-	-
建設業	351 100.0	108 30.8	241 68.7	2 0.6
製造業	1,228 100.0	554 45.1	671 54.6	3 0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	22 100.0	14 63.6	8 36.4	-
情報通信業	107 100.0	29 27.1	78 72.9	-
運輸業、郵便業	406 100.0	240 59.1	165 40.6	1 0.3
卸売業、小売業	488 100.0	212 43.4	275 56.4	1 0.2
金融業、保険業	69 100.0	39 56.5	30 43.5	-
不動産業、物品賃貸業	26 100.0	9 34.6	17 65.4	-
学術研究、専門・技術サービス業	77 100.0	25 32.5	52 67.5	-
宿泊業、飲食サービス業	64 100.0	24 37.5	40 62.5	-
生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	8 13.8	50 86.2	-
教育、学習支援業	67 100.0	40 59.7	26 38.8	1 1.5
医療、福祉	323 100.0	47 14.6	272 84.2	4 1.2
複合サービス事業	45 100.0	26 57.8	19 42.2	-
その他サービス業	253 100.0	62 24.5	188 74.3	3 1.2
分類不能の産業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-
その他	25 100.0	11 44.0	14 56.0	-
無回答	45 100.0	18 40.0	22 48.9	5 11.1

Q2 業種

製造業	1,228 100.0	554 45.1	671 54.6	3 0.2
非製造業	2,397 100.0	903 37.7	1,482 61.8	12 0.5
無回答	45 100.0	18 40.0	22 48.9	5 11.1

Q3 創業年

1919年まで	384 100.0	218 56.8	166 43.2	-
1920～1939年	382 100.0	209 54.7	172 45.0	1 0.3
1940～1959年	1,068 100.0	512 47.9	553 51.8	3 0.3
1960～1979年	994 100.0	270 27.2	718 72.2	6 0.6
1980～1999年	452 100.0	93 20.6	356 78.8	3 0.7
2000年以降	254 100.0	118 46.5	136 53.5	-
無回答	136 100.0	55 40.4	74 54.4	7 5.2

I 貴事業所の概要についてお伺いします。

Q5 貴事業所または貴社には労働組合がありますか。(〇は1つ)

	全 体	あ る	な い	無 回 答
全 体	3,670 100.0	1,475 40.2	2,175 59.3	20 0.5
Q4 事業所規模【従業員数（派遣労働者を除く）】計				
29人以下	177 100.0	60 33.9	115 65.0	2 1.1
30～49人	670 100.0	262 39.1	406 60.6	2 0.3
50～99人	981 100.0	391 39.9	590 60.1	-
100～299人	1,186 100.0	457 38.5	726 61.2	3 0.3
300人以上	443 100.0	223 50.3	220 49.7	-
無回答	213 100.0	82 38.5	118 55.4	13 6.1
Q5 労働組合の有無				
ある	1,475 100.0	1,475 100.0	-	-
ない	2,175 100.0	-	2,175 100.0	-
無回答	20 100.0	-	-	20 100.0
F1 回答者の役職				
社長	69 100.0	12 17.4	57 82.6	-
取締役・役員クラス	414 100.0	108 26.1	305 73.7	1 0.2
部長・次長クラス	1,042 100.0	378 36.3	662 63.5	2 0.2
課長クラス	1,065 100.0	527 49.5	534 50.1	4 0.4
係長・主任クラス	522 100.0	216 41.4	300 57.5	6 1.2
一般社員	440 100.0	183 41.6	253 57.5	4 0.9
その他	80 100.0	32 40.0	47 58.8	1 1.3
無回答	38 100.0	19 50.0	17 44.7	2 5.3
F2 回答者の所属部署				
情報システム部門/電算部門	127 100.0	43 33.9	82 64.6	2 1.6
人事・労務部門	651 100.0	329 50.5	319 49.0	3 0.5
総務・庶務部門	1,592 100.0	609 38.3	978 61.4	5 0.3
経理部門	128 100.0	46 35.9	82 64.1	-
広報部門	6 100.0	3 50.0	3 50.0	-
経営企画・経営戦略立案部門	166 100.0	52 31.3	113 68.1	1 0.6
その他部門	774 100.0	311 40.2	457 59.0	6 0.8
無回答	226 100.0	82 36.3	141 62.4	3 1.3
Q6 従業員との協議等の手段				
労働組合との団体交渉	1,133 100.0	1,125 99.3	8 0.7	-
労使協議機関での協議	1,182 100.0	855 72.3	326 27.6	1 0.1
取組を行うための専門組織の編成	448 100.0	202 45.1	245 54.7	1 0.2
懇談会・説明会などの 常設ではない会合	1,623 100.0	657 40.5	963 59.3	3 0.2
相談窓口（電子メール等を含む）や その他の苦情処理機関	1,516 100.0	663 43.7	851 56.1	2 0.1
社内報や社内掲示板、 電子メールなどでの情報提供	2,462 100.0	939 38.1	1,517 61.6	6 0.2
社内SNSなどのデジタル技術を 活用したコミュニケーションツール	487 100.0	191 39.2	295 60.6	1 0.2
従業員へのアンケート調査	1,274 100.0	548 43.0	723 56.8	3 0.2
その他	187 100.0	35 18.7	152 81.3	-
無回答	58 100.0	12 20.7	33 56.9	13 22.4
Q10 デジタル技術を活用した取組の有無				
行った（行っている）	1,264 100.0	520 41.1	739 58.5	5 0.4
行っていない	2,363 100.0	942 39.9	1,409 59.6	12 0.5
無回答	43 100.0	13 30.2	27 62.8	3 7.0

I 貴事業所の概要についてお伺いします。

Q5 貴事業所または貴社には労働組合がありますか。(〇は1つ)

	全 体	あ る	な い	無 回 答
全体	3,670 100.0	1,475 40.2	2,175 59.3	20 0.5
Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協働				
導入前に行った	494 100.0	192 38.9	301 60.9	1 0.2
導入後に行った	157 100.0	69 44.0	88 56.1	-
行っていない	649 100.0	270 41.6	375 57.8	4 0.6
無回答	20 100.0	8 40.0	12 60.0	-
Q12 付問1 協働時の組合や従業員側の姿勢				
積極的に対応を求めてきた	171 100.0	56 32.8	114 66.7	1 0.6
やや積極的	128 100.0	48 37.5	80 62.5	-
どちらでもない	254 100.0	125 49.2	129 50.8	-
やや消極的	12 100.0	2 16.7	10 83.3	-
対応には消極的だった	15 100.0	5 33.3	10 66.7	-
無回答	15 100.0	6 40.0	9 60.0	-
Q12 付問2 従業員との協働等を行った時期				
導入することを決める前に協議した	264 100.0	84 31.8	179 67.8	1 0.4
導入することを決めた後で協議した	156 100.0	57 36.5	99 63.5	-
わからない	64 100.0	50 78.1	14 21.9	-
無回答	111 100.0	51 46.0	60 54.1	-
Q17 従業員との協働等の効果				
効果があった	539 100.0	219 40.6	319 59.2	1 0.2
効果はなかった	34 100.0	14 41.2	20 58.8	-
無回答	22 100.0	9 40.9	13 59.1	-
Q18 従業員との協働等による課題の発生				
課題が生じた	158 100.0	49 31.0	109 69.0	-
課題は生じなかった	406 100.0	185 45.6	220 54.2	1 0.3
無回答	31 100.0	8 25.8	23 74.2	-
Q21 取組の成果の把握や「見える化」				
行っている	473 100.0	225 47.6	248 52.4	-
行っていない	750 100.0	280 37.3	465 62.0	5 0.7
無回答	41 100.0	15 36.6	26 63.4	-
Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定				
行う予定がある	1,100 100.0	491 44.6	608 55.3	1 0.1
行う予定はない	464 100.0	159 34.3	301 64.9	4 0.9
わからない	2,078 100.0	813 39.1	1,251 60.2	14 0.7
無回答	28 100.0	12 42.9	15 53.6	1 3.6

I 貴事業所の概要についてお伺いします。

付問1 ユニオン・ショップ協定（従業員は原則として労働組合に加入しなければならないとする協定）を締結していますか。（〇は1つ）

	全 体	締 結 し て い る	締 結 し て い な い	無 回 答
全 体	1,475 100.0	978 66.3	453 30.7	44 3.0
Q1 従業員規模				
5,000人以上	142 100.0	121 85.2	17 12.0	4 2.8
1,000～4,999人	327 100.0	229 70.0	85 26.0	13 4.0
300～999人	437 100.0	303 69.3	124 28.4	10 2.3
100～299人	421 100.0	235 55.8	172 40.9	14 3.3
50～99人	107 100.0	66 61.7	40 37.4	1 0.9
30～49人	36 100.0	22 61.1	13 36.1	1 2.8
無回答	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0
Q2 業種				
農業、林業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	4 100.0	-	-
建設業	108 100.0	76 70.4	27 25.0	5 4.6
製造業	554 100.0	404 72.9	131 23.7	19 3.4
電気・ガス・熱供給・水道業	14 100.0	9 64.3	5 35.7	-
情報通信業	29 100.0	16 55.2	12 41.4	1 3.5
運輸業、郵便業	240 100.0	155 64.6	78 32.5	7 2.9
卸売業、小売業	212 100.0	165 77.8	41 19.3	6 2.8
金融業、保険業	39 100.0	21 53.9	17 43.6	1 2.6
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	7 77.8	2 22.2	-
学術研究、専門・技術サービス業	25 100.0	13 52.0	12 48.0	-
宿泊業、飲食サービス業	24 100.0	20 83.3	3 12.5	1 4.2
生活関連サービス業、娯楽業	8 100.0	2 25.0	6 75.0	-
教育、学習支援業	40 100.0	2 5.0	37 92.5	1 2.5
医療、福祉	47 100.0	15 31.9	32 68.1	-
複合サービス事業	26 100.0	11 42.3	14 53.9	1 3.9
その他サービス業	62 100.0	39 62.9	22 35.5	1 1.6
分類不能の産業	1 100.0	1 100.0	-	-
その他	11 100.0	5 45.5	5 45.5	1 9.1
無回答	18 100.0	12 66.7	6 33.3	-
Q2 業種				
製造業	554 100.0	404 72.9	131 23.7	19 3.4
非製造業	903 100.0	562 62.2	316 35.0	25 2.8
無回答	18 100.0	12 66.7	6 33.3	-
Q3 創業年				
1919年まで	218 100.0	132 60.6	77 35.3	9 4.1
1920～1939年	209 100.0	141 67.5	61 29.2	7 3.4
1940～1959年	512 100.0	347 67.8	152 29.7	13 2.5
1960～1979年	270 100.0	175 64.8	89 33.0	6 2.2
1980～1999年	93 100.0	62 66.7	28 30.1	3 3.2
2000年以降	118 100.0	90 76.3	25 21.2	3 2.5
無回答	55 100.0	31 56.4	21 38.2	3 5.5

I 貴事業所の概要についてお伺いします。

付問1 ユニオン・ショップ協定（従業員は原則として労働組合に加入しなければならないとする協定）を締結していますか。（〇は1つ）

	全 体	締 結 し て い る	締 結 し て い な い	無 回 答
全 体	1,475 100.0	978 66.3	453 30.7	44 3.0
Q4 事業所規模【従業員数（派遣労働者を除く）】計				
29人以下	60 100.0	43 71.7	11 18.3	6 10.0
30～49人	262 100.0	180 68.7	72 27.5	10 3.8
50～99人	391 100.0	261 66.8	119 30.4	11 2.8
100～299人	457 100.0	294 64.3	151 33.0	12 2.6
300人以上	223 100.0	151 67.7	69 30.9	3 1.4
無回答	82 100.0	49 59.8	31 37.8	2 2.4
Q5 労働組合の有無				
ある	1,475 100.0	978 66.3	453 30.7	44 3.0
ない	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-
F1 回答者の役職				
社長	12 100.0	7 58.3	5 41.7	-
取締役・役員クラス	108 100.0	65 60.2	41 38.0	2 1.9
部長・次長クラス	378 100.0	255 67.5	115 30.4	8 2.1
課長クラス	527 100.0	367 69.6	149 28.3	11 2.1
係長・主任クラス	216 100.0	139 64.4	68 31.5	9 4.2
一般社員	183 100.0	114 62.3	59 32.2	10 5.5
その他	32 100.0	19 59.4	10 31.3	3 9.4
無回答	19 100.0	12 63.2	6 31.6	1 5.3
F2 回答者の所属部署				
情報システム部門／電算部門	43 100.0	33 76.7	8 18.6	2 4.7
人事・労務部門	329 100.0	217 66.0	104 31.6	8 2.4
総務・庶務部門	609 100.0	392 64.4	201 33.0	16 2.6
経理部門	46 100.0	31 67.4	14 30.4	1 2.2
広報部門	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-
経営企画・経営戦略立案部門	52 100.0	35 67.3	15 28.9	2 3.9
その他部門	311 100.0	216 69.5	82 26.4	13 4.2
無回答	82 100.0	52 63.4	28 34.2	2 2.4
Q6 従業員との協議等の手段				
労働組合との団体交渉	1,125 100.0	758 67.4	337 30.0	30 2.7
労使協議機関での協議	855 100.0	655 76.6	181 21.2	19 2.2
取組を行うための専門組織の編成	202 100.0	152 75.3	43 21.3	7 3.5
懇談会・説明会などの 常設ではない会合	657 100.0	465 70.8	178 27.1	14 2.1
相談窓口（電子メール等を含む）や その他の苦情処理機関	663 100.0	479 72.3	167 25.2	17 2.6
社内報や社内掲示板、 電子メールなどでの情報提供	939 100.0	653 69.5	260 27.7	26 2.8
社内SNSなどのデジタル技術を 活用したコミュニケーションツール	191 100.0	147 77.0	40 20.9	4 2.1
従業員へのアンケート調査	548 100.0	415 75.7	117 21.4	16 2.9
その他	35 100.0	20 57.1	15 42.9	-
無回答	12 100.0	5 41.7	6 50.0	1 8.3
Q10 デジタル技術を活用した取組の有無				
行った（行っている）	520 100.0	374 71.9	133 25.6	13 2.5
行っていない	942 100.0	598 63.5	316 33.6	28 3.0
無回答	13 100.0	6 46.2	4 30.8	3 23.1

I 貴事業所の概要についてお伺いします。

付問1 ユニオン・ショップ協定（従業員は原則として労働組合に加入しなければならないとする協定）を締結していますか。（〇は1つ）

	全 体	締 結 し て い る	締 結 し て い な い	無 回 答
全 体	1,475 100.0	978 66.3	453 30.7	44 3.0
Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協働				
導入前に行った	192 100.0	149 77.6	41 21.4	2 1.0
導入後に行った	69 100.0	51 73.9	16 23.2	2 2.9
行っていない	270 100.0	182 67.4	80 29.6	8 3.0
無回答	8 100.0	7 87.5	-	1 12.5
Q12 付問1 協働時の組合や従業員側の姿勢				
積極的に対応を求めてきた	56 100.0	42 75.0	13 23.2	1 1.8
やや積極的	48 100.0	38 79.2	10 20.8	-
どちらでもない	125 100.0	97 77.6	25 20.0	3 2.4
やや消極的	2 100.0	2 100.0	-	-
対応には消極的だった	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-
無回答	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-
Q12 付問2 従業員との協働等を行った時期				
導入することを決める前に協議した	84 100.0	64 76.2	19 22.6	1 1.2
導入することを決めた後で協議した	57 100.0	38 66.7	18 31.6	1 1.8
わからない	50 100.0	47 94.0	3 6.0	-
無回答	51 100.0	36 70.6	13 25.5	2 3.9
Q17 従業員との協働等の効果				
効果があった	219 100.0	169 77.2	47 21.5	3 1.4
効果はなかった	14 100.0	10 71.4	4 28.6	-
無回答	9 100.0	6 66.7	2 22.2	1 11.1
Q18 従業員との協働等による課題の発生				
課題が生じた	49 100.0	39 79.6	10 20.4	-
課題は生じなかった	185 100.0	139 75.1	43 23.2	3 1.6
無回答	8 100.0	7 87.5	-	1 12.5
Q21 取組の成果の把握や「見える化」				
行っている	225 100.0	175 77.8	46 20.4	4 1.8
行っていない	280 100.0	188 67.1	84 30.0	8 2.9
無回答	15 100.0	11 73.3	3 20.0	1 6.7
Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定				
行う予定がある	491 100.0	364 74.1	114 23.2	13 2.7
行う予定はない	159 100.0	95 59.8	59 37.1	5 3.1
わからない	813 100.0	512 63.0	276 34.0	25 3.1
無回答	12 100.0	7 58.3	4 33.3	1 8.3

I 貴事業所の概要についてお伺いします。

付問2 正社員以外の従業員は労働組合に加入していますか。

複数の労働組合がある場合は、正社員以外の従業員がひとつでも労働組合に加入していれば、「加入している」としてください。(〇は1つ)

	全 体	加 入 し て い る	加 入 し て い な い 加 入 し て い な い 資 格 は あ る が 加 入 し て い な い	加 入 し て い な い 資 格 が な い	把 握 し て い な い	無 回 答
全 体	1,475 100.0	387 26.2	76 5.2	784 53.2	175 11.9	53 3.6
Q1 従業員規模						
5,000人以上	142 100.0	78 54.9	2 1.4	45 31.7	14 9.9	3 2.1
1,000～4,999人	327 100.0	89 27.2	17 5.2	171 52.3	41 12.5	9 2.8
300～999人	437 100.0	114 26.1	15 3.4	255 58.4	42 9.6	11 2.5
100～299人	421 100.0	73 17.3	33 7.8	234 55.6	61 14.5	20 4.8
50～99人	107 100.0	25 23.4	7 6.5	56 52.3	10 9.4	9 8.4
30～49人	36 100.0	7 19.4	2 5.6	20 55.6	6 16.7	1 2.8
無回答	5 100.0	1 20.0	-	3 60.0	1 20.0	-
Q2 業種						
農業、林業	4 100.0	-	1 25.0	1 25.0	2 50.0	-
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	-	4 100.0	-	-
建設業	108 100.0	15 13.9	5 4.6	72 66.7	11 10.2	5 4.6
製造業	554 100.0	63 11.4	21 3.8	383 69.1	60 10.8	27 4.9
電気・ガス・熱供給・水道業	14 100.0	6 42.9	-	7 50.0	-	1 7.1
情報通信業	29 100.0	4 13.8	2 6.9	15 51.7	7 24.1	1 3.5
運輸業、郵便業	240 100.0	67 27.9	18 7.5	115 47.9	32 13.3	8 3.3
卸売業、小売業	212 100.0	123 58.0	4 1.9	65 30.7	16 7.6	4 1.9
金融業、保険業	39 100.0	12 30.8	-	21 53.9	6 15.4	-
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	2 22.2	-	7 77.8	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	25 100.0	3 12.0	3 12.0	14 56.0	5 20.0	-
宿泊業、飲食サービス業	24 100.0	15 62.5	3 12.5	6 25.0	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	8 100.0	3 37.5	2 25.0	-	2 25.0	1 12.5
教育、学習支援業	40 100.0	10 25.0	4 10.0	13 32.5	13 32.5	-
医療、福祉	47 100.0	22 46.8	7 14.9	5 10.6	11 23.4	2 4.3
複合サービス事業	26 100.0	7 26.9	4 15.4	12 46.2	2 7.7	1 3.9
その他サービス業	62 100.0	27 43.6	2 3.2	27 43.6	5 8.1	1 1.6
分類不能の産業	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-
その他	11 100.0	1 9.1	-	6 54.6	3 27.3	1 9.1
無回答	18 100.0	7 38.9	-	10 55.6	-	1 5.6
Q2 業種						
製造業	554 100.0	63 11.4	21 3.8	383 69.1	60 10.8	27 4.9
非製造業	903 100.0	317 35.1	55 6.1	391 43.3	115 12.7	25 2.8
無回答	18 100.0	7 38.9	-	10 55.6	-	1 5.6
Q3 創業年						
1919年まで	218 100.0	35 16.1	11 5.1	133 61.0	30 13.8	9 4.1
1920～1939年	209 100.0	43 20.6	7 3.4	134 64.1	18 8.6	7 3.4
1940～1959年	512 100.0	111 21.7	25 4.9	288 56.3	66 12.9	22 4.3
1960～1979年	270 100.0	80 29.6	18 6.7	136 50.4	29 10.7	7 2.6
1980～1999年	93 100.0	39 41.9	3 3.2	38 40.9	9 9.7	4 4.3
2000年以降	118 100.0	62 52.5	6 5.1	36 30.5	13 11.0	1 0.9
無回答	55 100.0	17 30.9	6 10.9	19 34.6	10 18.2	3 5.5

I 貴事業所の概要についてお伺いします。

付問2 正社員以外の従業員は労働組合に加入していますか。

複数の労働組合がある場合は、正社員以外の従業員がひとつでも労働組合に加入していれば、「加入している」としてください。(〇は1つ)

	全 体	加 入 し て い る	加 入 し て い な い 加 入 資 格 は あ る が 加 入 し て い な い	加 入 資 格 が な い	把 握 し て い な い	無 回 答
全 体	1,475 100.0	387 26.2	76 5.2	784 53.2	175 11.9	53 3.6
Q4 事業所規模【従業員数（派遣労働者を除く）】計						
29人以下	60 100.0	23 38.3	1 1.7	25 41.7	7 11.7	4 6.7
30～49人	262 100.0	74 28.2	19 7.3	126 48.1	36 13.7	7 2.7
50～99人	391 100.0	106 27.1	21 5.4	204 52.2	45 11.5	15 3.8
100～299人	457 100.0	98 21.4	27 5.9	266 58.2	50 10.9	16 3.5
300人以上	223 100.0	65 29.2	3 1.4	125 56.1	23 10.3	7 3.1
無回答	82 100.0	21 25.6	5 6.1	38 46.3	14 17.1	4 4.9
Q5 労働組合の有無						
ある	1,475 100.0	387 26.2	76 5.2	784 53.2	175 11.9	53 3.6
ない	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-
F1 回答者の役職						
社長	12 100.0	5 41.7	-	5 41.7	2 16.7	-
取締役・役員クラス	108 100.0	24 22.2	8 7.4	56 51.9	11 10.2	9 8.3
部長・次長クラス	378 100.0	80 21.2	24 6.4	219 57.9	39 10.3	16 4.2
課長クラス	527 100.0	169 32.1	25 4.7	262 49.7	58 11.0	13 2.5
係長・主任クラス	216 100.0	66 30.6	13 6.0	109 50.5	24 11.1	4 1.9
一般社員	183 100.0	23 12.6	5 2.7	116 63.4	32 17.5	7 3.8
その他	32 100.0	12 37.5	1 3.1	10 31.3	6 18.8	3 9.4
無回答	19 100.0	8 42.1	-	7 36.8	3 15.8	1 5.3
F2 回答者の所属部署						
情報システム部門/電算部門	43 100.0	7 16.3	3 7.0	27 62.8	5 11.6	1 2.3
人事・労務部門	329 100.0	118 35.9	8 2.4	163 49.5	33 10.0	7 2.1
総務・庶務部門	609 100.0	122 20.0	36 5.9	361 59.3	68 11.2	22 3.6
経理部門	46 100.0	12 26.1	4 8.7	24 52.2	4 8.7	2 4.4
広報部門	3 100.0	1 33.3	-	2 66.7	-	-
経営企画・経営戦略立案部門	52 100.0	10 19.2	1 1.9	30 57.7	8 15.4	3 5.8
その他部門	311 100.0	94 30.2	21 6.8	133 42.8	48 15.4	15 4.8
無回答	82 100.0	23 28.1	3 3.7	44 53.7	9 11.0	3 3.7
Q6 従業員との協議等の手段						
労働組合との団体交渉	1,125 100.0	318 28.3	59 5.2	602 53.5	112 10.0	34 3.0
労使協議機関での協議	855 100.0	245 28.7	31 3.6	475 55.6	78 9.1	26 3.0
取組を行うための専門組織の編成	202 100.0	50 24.8	10 5.0	110 54.5	23 11.4	9 4.5
懇談会・説明会などの 常設ではない会合	657 100.0	188 28.6	37 5.6	333 50.7	70 10.7	29 4.4
相談窓口（電子メール等を含む）や その他の苦情処理機関	663 100.0	209 31.5	23 3.5	342 51.6	67 10.1	22 3.3
社内報や社内掲示板、 電子メールなどでの情報提供	939 100.0	256 27.3	47 5.0	486 51.8	111 11.8	39 4.2
社内SNSなどのデジタル技術を 活用したコミュニケーションツール	191 100.0	75 39.3	7 3.7	92 48.2	14 7.3	3 1.6
従業員へのアンケート調査	548 100.0	184 33.6	17 3.1	278 50.7	52 9.5	17 3.1
その他	35 100.0	9 25.7	2 5.7	18 51.4	6 17.1	-
無回答	12 100.0	2 16.7	2 16.7	6 50.0	-	2 16.7
Q10 デジタル技術を活用した取組の有無						
行った（行っている）	520 100.0	143 27.5	18 3.5	286 55.0	55 10.6	18 3.5
行っていない	942 100.0	240 25.5	58 6.2	493 52.3	118 12.5	33 3.5
無回答	13 100.0	4 30.8	-	5 38.5	2 15.4	2 15.4

I 貴事業所の概要についてお伺いします。

付問2 正社員以外の従業員は労働組合に加入していますか。

複数の労働組合がある場合は、正社員以外の従業員がひとつでも労働組合に加入していれば、「加入している」としてください。(〇は1つ)

	全 体	加 入 し て い る	加 入 し て い な い 加 入 資 格 は あ る が 加 入 し て い な い	加 入 資 格 が な い	把 握 し て い な い	無 回 答
全 体	1,475 100.0	387 26.2	76 5.2	784 53.2	175 11.9	53 3.6
Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協働						
導入前に行った	192 100.0	65 33.9	8 4.2	92 47.9	21 10.9	6 3.1
導入後に行った	69 100.0	12 17.4	3 4.4	45 65.2	6 8.7	3 4.4
行っていない	270 100.0	66 24.4	7 2.6	157 58.2	31 11.5	9 3.3
無回答	8 100.0	3 37.5	-	4 50.0	-	1 12.5
Q12 付問1 協働時の組合や従業員側の姿勢						
積極的に対応を求めてきた	56 100.0	8 14.3	3 5.4	38 67.9	5 8.9	2 3.6
やや積極的	48 100.0	11 22.9	2 4.2	32 66.7	2 4.2	1 2.1
どちらでもない	125 100.0	50 40.0	5 4.0	51 40.8	14 11.2	5 4.0
やや消極的	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-
対応には消極的だった	5 100.0	3 60.0	-	1 20.0	1 20.0	-
無回答	6 100.0	1 16.7	1 16.7	3 50.0	1 16.7	-
Q12 付問2 従業員との協働等を行った時期						
導入することを決める前に協議した	84 100.0	10 11.9	6 7.1	55 65.5	11 13.1	2 2.4
導入することを決めた後で協議した	57 100.0	12 21.1	3 5.3	30 52.6	8 14.0	4 7.0
わからない	50 100.0	43 86.0	-	5 10.0	2 4.0	-
無回答	51 100.0	9 17.7	2 3.9	35 68.6	3 5.9	2 3.9
Q17 従業員との協働等の効果						
効果があった	219 100.0	70 32.0	10 4.6	108 49.3	23 10.5	8 3.7
効果はなかった	14 100.0	3 21.4	1 7.1	10 71.4	-	-
無回答	9 100.0	1 11.1	-	7 77.8	1 11.1	-
Q18 従業員との協働等による課題の発生						
課題が生じた	49 100.0	7 14.3	3 6.1	28 57.1	7 14.3	4 8.2
課題は生じなかった	185 100.0	65 35.1	8 4.3	91 49.2	17 9.2	4 2.2
無回答	8 100.0	2 25.0	-	6 75.0	-	-
Q21 取組の成果の把握や「見える化」						
行っている	225 100.0	80 35.6	8 3.6	115 51.1	14 6.2	8 3.6
行っていない	280 100.0	58 20.7	10 3.6	164 58.6	41 14.6	7 2.5
無回答	15 100.0	5 33.3	-	7 46.7	-	3 20.0
Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定						
行う予定がある	491 100.0	137 27.9	19 3.9	273 55.6	44 9.0	18 3.7
行う予定はない	159 100.0	39 24.5	12 7.6	87 54.7	13 8.2	8 5.0
わからない	813 100.0	203 25.0	45 5.5	422 51.9	117 14.4	26 3.2
無回答	12 100.0	8 66.7	-	2 16.7	1 8.3	1 8.3

Ⅱ 貴事業所における労使コミュニケーションについてお伺いします。

Q6 貴事業所には従業員との協議等のためにどのような手段がありますか。(〇はいくつでも)

	全 体	労働 組合と の団体 交渉	労使 協議機 関での 協議	取組 を行う ための 専門組 織	懇談会・ 説明会 などの 常設機 関	相談窓 口(電子 メール 等)を 含む	社内報 や社内 掲示、 電子メ ールな どでの 情報提 供	社内S NSなど のデジ タル コミュニ ティ	従業員 へのア ンケー ト調査	その他	無回 答
全 体	3,670 100.0	1,133 30.9	1,182 32.2	448 12.2	1,623 44.2	1,516 41.3	2,462 67.1	487 13.3	1,274 34.7	187 5.1	58 1.6
Q1 従業員規模											
5,000人以上	181 100.0	110 60.8	112 61.9	28 15.5	115 63.5	129 71.3	145 80.1	72 39.8	115 63.5	6 3.3	4 2.2
1,000~4,999人	510 100.0	239 46.9	232 45.5	76 14.9	228 44.7	289 56.7	370 72.6	75 14.7	209 41.0	22 4.3	4 0.8
300~999人	1,052 100.0	330 31.4	351 33.4	136 12.9	442 42.0	476 45.3	714 67.9	137 13.0	393 37.4	43 4.1	18 1.7
100~299人	1,390 100.0	342 24.6	359 25.8	166 11.9	617 44.4	474 34.1	907 65.3	146 10.5	421 30.3	83 6.0	18 1.3
50~99人	398 100.0	82 20.6	91 22.9	28 7.0	175 44.0	110 27.6	257 64.6	46 11.6	106 26.6	21 5.3	6 1.5
30~49人	120 100.0	27 22.5	32 26.7	14 11.7	43 35.8	35 29.2	62 51.7	11 9.2	27 22.5	11 9.2	2 1.7
無回答	19 100.0	3 15.8	5 26.3	-	-	3 15.8	3 15.8	7 36.8	-	3 15.8	6 31.6
Q2 業種											
農業、林業	10 100.0	2 20.0	3 30.0	-	4 40.0	3 30.0	6 60.0	2 20.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	3 75.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	4 100.0	1 25.0	1 25.0	-	-
建設業	351 100.0	68 19.4	100 28.5	46 13.1	166 47.3	130 37.0	263 74.9	53 15.1	117 33.3	20 5.7	4 1.1
製造業	1,228 100.0	418 34.0	494 40.2	181 14.7	550 44.8	498 40.6	821 66.9	133 10.8	413 33.6	59 4.8	15 1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	22 100.0	10 45.5	10 45.5	4 18.2	11 50.0	8 36.4	14 63.6	2 9.1	7 31.8	1 4.6	-
情報通信業	107 100.0	23 21.5	38 35.5	18 16.8	59 55.1	51 47.7	83 77.6	30 28.0	49 45.8	3 2.8	1 0.9
運輸業、郵便業	406 100.0	188 46.3	132 32.5	35 8.6	184 45.3	110 27.1	225 55.4	21 5.2	81 20.0	19 4.7	7 1.7
卸売業、小売業	488 100.0	173 35.5	165 33.8	50 10.3	215 44.1	246 50.4	354 72.5	112 23.0	221 45.3	20 4.1	8 1.6
金融業、保険業	69 100.0	33 47.8	22 31.9	14 20.3	28 40.6	40 58.0	48 69.6	4 5.8	32 46.4	3 4.4	-
不動産業、物品賃貸業	26 100.0	8 30.8	5 19.2	1 3.9	12 46.2	11 42.3	21 80.8	6 23.1	9 34.6	1 3.9	1 3.9
学術研究、専門・技術サービス業	77 100.0	21 27.3	32 41.6	12 15.6	43 55.8	44 57.1	64 83.1	18 23.4	32 41.6	2 2.6	1 1.3
宿泊業、飲食サービス業	64 100.0	20 31.3	19 29.7	3 4.7	34 53.1	25 39.1	33 51.6	16 25.0	19 29.7	1 1.6	2 3.1
生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	3 5.2	7 12.1	7 12.1	16 27.6	27 46.6	45 77.6	12 20.7	15 25.9	2 3.5	1 1.7
教育、学習支援業	67 100.0	34 50.8	17 25.4	6 9.0	21 31.3	23 34.3	30 44.8	7 10.5	16 23.9	5 7.5	-
医療、福祉	323 100.0	37 11.5	45 13.9	45 13.9	125 38.7	140 43.3	195 60.4	24 7.4	130 40.3	26 8.1	5 1.6
複合サービス事業	45 100.0	25 55.6	14 31.1	4 8.9	22 48.9	22 48.9	31 68.9	3 6.7	20 44.4	2 4.4	-
その他サービス業	253 100.0	46 18.2	56 22.1	15 5.9	104 41.1	106 41.9	175 69.2	34 13.4	84 33.2	18 7.1	5 2.0
分類不能の産業	2 100.0	-	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-	-	-	-
その他	25 100.0	7 28.0	7 28.0	3 12.0	12 48.0	11 44.0	21 84.0	3 12.0	10 40.0	2 8.0	-
無回答	45 100.0	14 31.1	13 28.9	3 6.7	16 35.6	20 44.4	28 62.2	6 13.3	13 28.9	2 4.4	7 15.6
Q2 業種											
製造業	1,228 100.0	418 34.0	494 40.2	181 14.7	550 44.8	498 40.6	821 66.9	133 10.8	413 33.6	59 4.8	15 1.2
非製造業	2,397 100.0	701 29.2	675 28.2	264 11.0	1,057 44.1	998 41.6	1,613 67.3	348 14.5	848 35.4	126 5.3	36 1.5
無回答	45 100.0	14 31.1	13 28.9	3 6.7	16 35.6	20 44.4	28 62.2	6 13.3	13 28.9	2 4.4	7 15.6
Q3 創業年											
1919年まで	384 100.0	165 43.0	144 37.5	56 14.6	184 47.9	150 39.1	260 67.7	50 13.0	139 36.2	22 5.7	4 1.0
1920~1939年	382 100.0	162 42.4	173 45.3	55 14.4	160 41.9	142 37.2	246 64.4	43 11.3	124 32.5	13 3.4	4 1.1
1940~1959年	1,068 100.0	403 37.7	363 34.0	133 12.5	467 43.7	431 40.4	714 66.9	120 11.2	360 33.7	36 3.4	13 1.2
1960~1979年	994 100.0	196 19.7	273 27.5	120 12.1	425 42.8	403 40.5	673 67.7	132 13.3	321 32.3	63 6.3	17 1.7
1980~1999年	452 100.0	72 15.9	99 21.9	47 10.4	206 45.6	206 45.6	307 67.9	60 13.3	171 37.8	34 7.5	7 1.6
2000年以降	254 100.0	99 39.0	102 40.2	22 8.7	142 55.9	142 55.9	181 71.3	68 26.8	122 48.0	11 4.3	4 1.6
無回答	136 100.0	36 26.5	28 20.6	15 11.0	39 28.7	42 30.9	81 59.6	14 10.3	37 27.2	8 5.9	9 6.6

II 貴事業所における労使コミュニケーションについてお伺いします。

Q6 貴事業所には従業員との協議等のためにどのような手段がありますか。(〇はいくつでも)

	全 体	労 働 組 合 と の 団 体 交 渉	労 使 協 議 機 関 で の 協 議	取 組 を 行 う た め の 専 門 組 織	懇 談 会 ・ 説 明 会 な ど の 常 設 機 関	懇 談 会 ・ 説 明 会 な ど の 常 設 機 関 (電 子 メ ー ル 等 を 通 じ て の 機 関)	社 内 報 や 社 内 掲 示 板 、 電 子 メ ー ル な ど で の 情 報 提 供	社 内 S N S な ど の デ ジ タル 技 術 を 活 用 し た コ ミュ ニ ケー ション ツ ール	従 業 員 へ の ア ン ケ ー ト 調 査	そ の 他	無 回 答
全 体	3,670 100.0	1,133 30.9	1,182 32.2	448 12.2	1,623 44.2	1,516 41.3	2,462 67.1	487 13.3	1,274 34.7	187 5.1	58 1.6
Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協議											
導入前に行った	494 100.0	161 32.6	177 35.8	94 19.0	304 61.5	272 55.1	407 82.4	157 31.8	262 53.0	25 5.1	2 0.4
導入後に行った	157 100.0	53 33.8	53 33.8	27 17.2	91 58.0	73 46.5	123 78.3	46 29.3	63 40.1	10 6.4	2 1.3
行っていない	649 100.0	214 33.0	231 35.6	88 13.6	296 45.6	307 47.3	465 71.7	103 15.9	237 36.5	33 5.1	5 0.8
無回答	20 100.0	6 30.0	5 25.0	3 15.0	10 50.0	5 25.0	12 60.0	4 20.0	8 40.0	1 5.0	2 10.0
Q12 付問1 協議時の組合や従業員側の姿勢											
積極的に対応を求めてきた	171 100.0	48 28.1	55 32.2	45 26.3	95 55.6	87 50.9	142 83.0	55 32.2	80 46.8	7 4.1	2 1.2
やや積極的	128 100.0	35 27.3	42 32.8	25 19.5	78 60.9	65 50.8	99 77.3	32 25.0	62 48.4	11 8.6	-
どちらでもない	254 100.0	102 40.2	109 42.9	36 14.2	162 63.8	145 57.1	214 84.3	95 37.4	139 54.7	10 3.9	1 0.4
やや消極的	12 100.0	2 16.7	-	1 8.3	7 58.3	7 58.3	8 66.7	-	6 50.0	1 8.3	-
対応には消極的だった	15 100.0	5 33.3	4 26.7	1 6.7	7 46.7	10 66.7	13 86.7	1 6.7	7 46.7	-	-
無回答	15 100.0	5 33.3	3 20.0	2 13.3	9 60.0	7 46.7	11 73.3	5 33.3	8 53.3	1 6.7	1 6.7
Q12 付問2 従業員との協議等を行った時期											
導入することを決める前に協議した	264 100.0	67 25.4	81 30.7	55 20.8	150 56.8	137 51.9	211 79.9	68 25.8	127 48.1	12 4.6	3 1.1
導入することを決めた後で協議した	156 100.0	45 28.9	47 30.1	32 20.5	88 56.4	83 53.2	124 79.5	40 25.6	75 48.1	11 7.1	-
わからない	64 100.0	47 73.4	50 78.1	5 7.8	57 89.1	51 79.7	61 95.3	47 73.4	54 84.4	1 1.6	-
無回答	111 100.0	38 34.2	35 31.5	18 16.2	63 56.8	50 45.1	91 82.0	33 29.7	46 41.4	6 5.4	1 0.9
Q17 従業員との協議等の効果											
効果があった	539 100.0	177 32.8	196 36.4	96 17.8	327 60.7	293 54.4	442 82.0	170 31.5	276 51.2	26 4.8	4 0.7
効果はなかった	34 100.0	13 38.2	12 35.3	9 26.5	19 55.9	20 58.8	27 79.4	12 35.3	16 47.1	3 8.8	-
無回答	22 100.0	7 31.8	5 22.7	5 22.7	12 54.6	8 36.4	18 81.8	6 27.3	10 45.5	1 4.6	-
Q18 従業員との協議等による課題の発生											
課題が生じた	158 100.0	34 21.5	49 31.0	32 20.3	93 58.9	84 53.2	123 77.9	39 24.7	93 58.9	13 8.2	1 0.6
課題は生じなかった	406 100.0	156 38.4	158 38.9	74 18.2	248 61.1	225 55.4	339 83.5	138 34.0	191 47.0	16 3.9	3 0.7
無回答	31 100.0	7 22.6	6 19.4	4 12.9	17 54.8	12 38.7	25 80.7	11 35.5	18 58.1	1 3.2	-
Q21 取組の成果の把握や「見える化」											
行っている	473 100.0	183 38.7	214 45.2	83 17.6	280 59.2	283 59.8	381 80.6	147 31.1	269 56.9	17 3.6	2 0.4
行っていない	750 100.0	224 29.9	221 29.5	111 14.8	363 48.4	331 44.1	553 73.7	137 18.3	262 34.9	47 6.3	9 1.2
無回答	41 100.0	10 24.4	14 34.2	7 17.1	21 51.2	19 46.3	30 73.2	11 26.8	16 39.0	-	-
Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定											
行う予定がある	1,100 100.0	397 36.1	434 39.5	184 16.7	622 56.6	568 51.6	829 75.4	244 22.2	499 45.4	45 4.1	6 0.6
行う予定はない	464 100.0	124 26.7	121 26.1	44 9.5	172 37.1	141 30.4	260 56.0	31 6.7	105 22.6	39 8.4	14 3.0
わからない	2,078 100.0	604 29.1	619 29.8	217 10.4	821 39.5	795 38.3	1,354 65.2	208 10.0	660 31.8	101 4.9	36 1.7
無回答	28 100.0	8 28.6	8 28.6	3 10.7	8 28.6	12 42.9	19 67.9	4 14.3	10 35.7	2 7.1	2 7.1

II 貴事業所における労使コミュニケーションについてお伺いします。

Q7 Q6について、事業所内の従業員のごどのような範囲で意見集約がなされていますか。(〇は1つ)

	全 体	全 従 業 員	正 社 員	労 働 組 合 員	組 合 以 外 の 従 業 員 組 織 員	そ の 他	無 回 答
全 体	3,670 100.0	1,844 50.3	762 20.8	769 21.0	101 2.8	93 2.5	101 2.8
Q1 従業員規模							
5,000人以上	181 100.0	59 32.6	23 12.7	82 45.3	2 1.1	8 4.4	7 3.9
1,000～4,999人	510 100.0	229 44.9	85 16.7	171 33.5	7 1.4	10 2.0	8 1.6
300～999人	1,052 100.0	525 49.9	228 21.7	223 21.2	24 2.3	20 1.9	32 3.0
100～299人	1,390 100.0	724 52.1	311 22.4	226 16.3	51 3.7	41 3.0	37 2.7
50～99人	398 100.0	228 57.3	88 22.1	53 13.3	12 3.0	11 2.8	6 1.5
30～49人	120 100.0	71 59.2	26 21.7	10 8.3	5 4.2	3 2.5	5 4.2
無回答	19 100.0	8 42.1	1 5.3	4 21.1	-	-	6 31.6
Q2 業種							
農業、林業	10 100.0	4 40.0	3 30.0	2 20.0	-	-	1 10.0
漁業	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	-	3 75.0	-	-	-
建設業	351 100.0	171 48.7	90 25.6	61 17.4	9 2.6	12 3.4	8 2.3
製造業	1,228 100.0	602 49.0	219 17.8	310 25.2	44 3.6	26 2.1	27 2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	22 100.0	5 22.7	7 31.8	8 36.4	1 4.6	1 4.6	-
情報通信業	107 100.0	60 56.1	29 27.1	12 11.2	3 2.8	2 1.9	1 0.9
運輸業、郵便業	406 100.0	187 46.1	81 20.0	114 28.1	8 2.0	5 1.2	11 2.7
卸売業、小売業	488 100.0	213 43.7	107 21.9	125 25.6	9 1.8	17 3.5	17 3.5
金融業、保険業	69 100.0	32 46.4	9 13.0	24 34.8	4 5.8	-	-
不動産業、物品賃貸業	26 100.0	13 50.0	6 23.1	6 23.1	-	-	1 3.9
学術研究、専門・技術サービス業	77 100.0	40 52.0	20 26.0	14 18.2	1 1.3	2 2.6	-
宿泊業、飲食サービス業	64 100.0	29 45.3	18 28.1	9 14.1	3 4.7	1 1.6	4 6.3
生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	37 63.8	9 15.5	3 5.2	1 1.7	3 5.2	5 8.6
教育、学習支援業	67 100.0	35 52.2	15 22.4	14 20.9	-	3 4.5	-
医療、福祉	323 100.0	222 68.7	62 19.2	12 3.7	6 1.9	10 3.1	11 3.4
複合サービス事業	45 100.0	23 51.1	6 13.3	12 26.7	2 4.4	1 2.2	1 2.2
その他サービス業	253 100.0	140 55.3	65 25.7	24 9.5	8 3.2	10 4.0	6 2.4
分類不能の産業	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-
その他	25 100.0	12 48.0	6 24.0	6 24.0	1 4.0	-	-
無回答	45 100.0	17 37.8	10 22.2	9 20.0	1 2.2	-	8 17.8
Q2 業種							
製造業	1,228 100.0	602 49.0	219 17.8	310 25.2	44 3.6	26 2.1	27 2.2
非製造業	2,397 100.0	1,225 51.1	533 22.2	450 18.8	56 2.3	67 2.8	66 2.8
無回答	45 100.0	17 37.8	10 22.2	9 20.0	1 2.2	-	8 17.8
Q3 創業年							
1919年まで	384 100.0	158 41.2	81 21.1	115 30.0	16 4.2	5 1.3	9 2.3
1920～1939年	382 100.0	175 45.8	64 16.8	121 31.7	8 2.1	5 1.3	9 2.4
1940～1959年	1,068 100.0	504 47.2	233 21.8	259 24.3	29 2.7	19 1.8	24 2.3
1960～1979年	994 100.0	563 56.6	211 21.2	136 13.7	22 2.2	40 4.0	22 2.2
1980～1999年	452 100.0	262 58.0	111 24.6	31 6.9	18 4.0	14 3.1	16 3.5
2000年以降	254 100.0	122 48.0	40 15.8	78 30.7	5 2.0	4 1.6	5 2.0
無回答	136 100.0	60 44.1	22 16.2	29 21.3	3 2.2	6 4.4	16 11.8

II 貴事業所における労使コミュニケーションについてお伺いします。

Q7 Q6について、事業所内の従業員のごどのような範囲で意見集約がなされていますか。(〇は1つ)

	全 体	全 従 業 員	正 社 員	労 働 組 合 員	組 合 以 外 の 従 業 員 組 織 員	そ の 他	無 回 答
全 体	3,670 100.0	1,844 50.3	762 20.8	769 21.0	101 2.8	93 2.5	101 2.8
Q4 事業所規模【従業員数（派遣労働者を除く）】計							
29人以下	177 100.0	100 56.5	38 21.5	28 15.8	4 2.3	4 2.3	3 1.7
30～49人	670 100.0	348 51.9	145 21.6	126 18.8	10 1.5	17 2.5	24 3.6
50～99人	981 100.0	506 51.6	192 19.6	217 22.1	24 2.5	23 2.3	19 1.9
100～299人	1,186 100.0	591 49.8	240 20.2	252 21.3	43 3.6	34 2.9	26 2.2
300人以上	443 100.0	203 45.8	98 22.1	106 23.9	14 3.2	11 2.5	11 2.5
無回答	213 100.0	96 45.1	49 23.0	40 18.8	6 2.8	4 1.9	18 8.5
Q5 労働組合の有無							
ある	1,475 100.0	490 33.2	172 11.7	765 51.9	4 0.3	18 1.2	26 1.8
ない	2,175 100.0	1,347 61.9	590 27.1	4 0.2	97 4.5	74 3.4	63 2.9
無回答	20 100.0	7 35.0	-	-	-	1 5.0	12 60.0
F1 回答者の役職							
社長	69 100.0	35 50.7	17 24.6	7 10.1	1 1.5	3 4.4	6 8.7
取締役・役員クラス	414 100.0	219 52.9	111 26.8	56 13.5	12 2.9	10 2.4	6 1.5
部長・次長クラス	1,042 100.0	533 51.2	245 23.5	195 18.7	29 2.8	23 2.2	17 1.6
課長クラス	1,065 100.0	522 49.0	181 17.0	277 26.0	32 3.0	25 2.4	28 2.6
係長・主任クラス	522 100.0	263 50.4	106 20.3	107 20.5	16 3.1	12 2.3	18 3.5
一般社員	440 100.0	216 49.1	85 19.3	105 23.9	7 1.6	14 3.2	13 3.0
その他	80 100.0	47 58.8	11 13.8	12 15.0	4 5.0	1 1.3	5 6.3
無回答	38 100.0	9 23.7	6 15.8	10 26.3	-	5 13.2	8 21.1
F2 回答者の所属部署							
情報システム部門/電算部門	127 100.0	64 50.4	30 23.6	22 17.3	5 3.9	1 0.8	5 3.9
人事・労務部門	651 100.0	303 46.5	101 15.5	196 30.1	24 3.7	14 2.2	13 2.0
総務・庶務部門	1,592 100.0	833 52.3	331 20.8	307 19.3	42 2.6	43 2.7	36 2.3
経理部門	128 100.0	59 46.1	28 21.9	28 21.9	4 3.1	5 3.9	4 3.1
広報部門	6 100.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7	1 16.7	-	-
経営企画・経営戦略立案部門	166 100.0	83 50.0	49 29.5	25 15.1	4 2.4	1 0.6	4 2.4
その他部門	774 100.0	393 50.8	174 22.5	148 19.1	16 2.1	21 2.7	22 2.8
無回答	226 100.0	107 47.4	47 20.8	42 18.6	5 2.2	8 3.5	17 7.5
Q6 従業員との協議等の手段							
労働組合との団体交渉	1,133 100.0	371 32.7	116 10.2	616 54.4	5 0.4	10 0.9	15 1.3
労使協議機関での協議	1,182 100.0	460 38.9	181 15.3	468 39.6	36 3.1	22 1.9	15 1.3
取組を行うための専門組織の編成	448 100.0	228 50.9	85 19.0	98 21.9	21 4.7	10 2.2	6 1.3
懇談会・説明会などの 常設ではない会合	1,623 100.0	859 52.9	343 21.1	333 20.5	43 2.7	30 1.9	15 0.9
相談窓口（電子メール等を含む）や その他の苦情処理機関	1,516 100.0	847 55.9	273 18.0	310 20.5	35 2.3	23 1.5	28 1.9
社内報や社内掲示板、 電子メールなどでの情報提供	2,462 100.0	1,349 54.8	523 21.2	447 18.2	63 2.6	49 2.0	31 1.3
社内SNSなどのデジタル技術を 活用したコミュニケーションツール	487 100.0	256 52.6	111 22.8	103 21.2	6 1.2	8 1.6	3 0.6
従業員へのアンケート調査	1,274 100.0	717 56.3	239 18.8	260 20.4	21 1.7	22 1.7	15 1.2
その他	187 100.0	96 51.3	37 19.8	13 7.0	2 1.1	31 16.6	8 4.3
無回答	58 100.0	5 8.6	3 5.2	1 1.7	1 1.7	1 1.7	47 81.0
Q10 デジタル技術を活用した取組の有無							
行った（行っている）	1,264 100.0	636 50.3	258 20.4	287 22.7	28 2.2	25 2.0	30 2.4
行っていない	2,363 100.0	1,190 50.4	496 21.0	476 20.1	70 3.0	65 2.8	66 2.8
無回答	43 100.0	18 41.9	8 18.6	6 14.0	3 7.0	3 7.0	5 11.6

II 貴事業所における労使コミュニケーションについてお伺いします。

Q7 Q6について、事業所内の従業員のどのような範囲で意見集約がなされていますか。(〇は1つ)

	全 体	全 従 業 員	正 社 員	労 働 組 合 員	組 合 以 外 の 従 業 員 組 織 員	そ の 他	無 回 答
全 体	3,670 100.0	1,844 50.3	762 20.8	769 21.0	101 2.8	93 2.5	101 2.8
Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協働							
導入前に行った	494 100.0	260 52.6	91 18.4	121 24.5	7 1.4	5 1.0	10 2.0
導入後に行った	157 100.0	85 54.1	37 23.6	26 16.6	3 1.9	3 1.9	3 1.9
行っていない	649 100.0	311 47.9	139 21.4	147 22.7	19 2.9	17 2.6	16 2.5
無回答	20 100.0	9 45.0	5 25.0	3 15.0	3 -	1 5.0	2 10.0
Q12 付問1 協議時の組合や従業員側の姿勢							
積極的に対応を求めてきた	171 100.0	101 59.1	29 17.0	31 18.1	5 2.9	2 1.2	3 1.8
やや積極的	128 100.0	82 64.1	19 14.8	21 16.4	1 0.8	2 1.6	3 2.3
どちらでもない	254 100.0	109 42.9	60 23.6	76 29.9	3 1.2	2 0.8	4 1.6
やや消極的	12 100.0	6 50.0	2 16.7	3 25.0	3 -	1 8.3	-
対応には消極的だった	15 100.0	8 53.3	3 20.0	3 20.0	3 -	-	1 6.7
無回答	15 100.0	10 66.7	1 6.7	3 20.0	3 -	-	1 6.7
Q12 付問2 従業員との協議等を行った時期							
導入することを決める前に協議した	264 100.0	164 62.1	51 19.3	34 12.9	6 2.3	2 0.8	7 2.7
導入することを決めた後で協議した	156 100.0	81 51.9	28 18.0	39 25.0	2 1.3	2 1.3	4 2.6
わからない	64 100.0	11 17.2	6 9.4	47 73.4	-	-	-
無回答	111 100.0	60 54.1	29 26.1	17 15.3	1 0.9	3 2.7	1 0.9
Q17 従業員との協議等の効果							
効果があった	539 100.0	283 52.5	102 18.9	127 23.6	9 1.7	6 1.1	12 2.2
効果はなかった	34 100.0	18 52.9	9 26.5	6 17.7	-	1 2.9	-
無回答	22 100.0	15 68.2	3 13.6	4 18.2	-	-	-
Q18 従業員との協議等による課題の発生							
課題が生じた	158 100.0	87 55.1	42 26.6	24 15.2	2 1.3	1 0.6	2 1.3
課題は生じなかった	406 100.0	207 51.0	68 16.8	111 27.3	7 1.7	5 1.2	8 2.0
無回答	31 100.0	22 71.0	4 12.9	2 6.5	-	1 3.2	2 6.5
Q21 取組の成果の把握や「見える化」							
行っている	473 100.0	221 46.7	95 20.1	131 27.7	9 1.9	10 2.1	7 1.5
行っていない	750 100.0	394 52.5	155 20.7	148 19.7	19 2.5	13 1.7	21 2.8
無回答	41 100.0	21 51.2	8 19.5	8 19.5	-	2 4.9	2 4.9
Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定							
行う予定がある	1,100 100.0	565 51.4	218 19.8	261 23.7	24 2.2	17 1.6	15 1.4
行う予定はない	464 100.0	240 51.7	91 19.6	88 19.0	12 2.6	15 3.2	18 3.9
わからない	2,078 100.0	1,028 49.5	446 21.5	414 19.9	65 3.1	60 2.9	65 3.1
無回答	28 100.0	11 39.3	7 25.0	6 21.4	-	1 3.6	3 10.7

II 貴事業所における労使コミュニケーションについてお伺いします。

Q8 貴事業所ではどのような事項について、従業員との協議を行われていますか。(〇はいくつでも)

	全 体	生 産 性 向 上 に 関 する 事 項	経 営 に 関 する 事 項	賃 金 ・ 退 職 給 付 に 関 する 事 項	労 働 時 間 ・ 休 日 ・ 休 暇 に 関 する 事 項	人 事 に 関 する 事 項	教 育 訓 練 に 関 する 事 項	安 全 衛 生 に 関 する 事 項	福 利 厚 生 に 関 する 事 項	正 社 員 以 外 の 従 業 員 に 関 す る 事 項	そ の 他	無 回 答
全 体	3,670 100.0	1,527 41.6	717 19.5	1,728 47.1	2,634 71.8	902 24.6	1,457 39.7	2,424 66.1	1,866 50.8	544 14.8	76 2.1	71 1.9
Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協議												
導入前に行った	494 100.0	268 54.3	123 24.9	272 55.1	377 76.3	159 32.2	280 56.7	386 78.1	340 68.8	92 18.6	5 1.0	4 0.8
導入後に行った	157 100.0	86 54.8	43 27.4	88 56.1	119 75.8	56 35.7	80 51.0	118 75.2	94 59.9	24 15.3	2 1.3	2 1.3
行っていない	649 100.0	243 37.4	126 19.4	327 50.4	487 75.0	175 27.0	233 35.9	422 65.0	356 54.9	93 14.3	9 1.4	6 0.9
無回答	20 100.0	11 55.0	7 35.0	8 40.0	12 60.0	8 40.0	10 50.0	14 70.0	8 40.0	6 30.0	-	1 5.0
Q12 付問1 協議時の組合や従業員側の姿勢												
積極的に対応を求めてきた	171 100.0	107 62.6	51 29.8	86 50.3	125 73.1	67 39.2	99 57.9	137 80.1	116 67.8	35 20.5	3 1.8	2 1.2
やや積極的	128 100.0	80 62.5	32 25.0	63 49.2	90 70.3	33 25.8	63 49.2	99 77.3	76 59.4	22 17.2	3 2.3	1 0.8
どちらでもない	254 100.0	113 44.5	57 22.4	159 62.6	209 82.3	78 30.7	146 57.5	195 76.8	181 71.3	41 16.1	1 0.4	2 0.8
やや消極的	12 100.0	3 25.0	2 16.7	7 58.3	7 58.3	6 50.0	6 50.0	9 75.0	7 58.3	1 8.3	-	-
対応には消極的だった	15 100.0	10 66.7	7 46.7	7 46.7	11 73.3	8 53.3	6 40.0	10 66.7	6 40.0	3 20.0	3 2.0	-
無回答	15 100.0	7 46.7	2 13.3	5 33.3	9 60.0	2 13.3	8 53.3	9 60.0	8 53.3	5 33.3	-	1 6.7
Q12 付問2 従業員との協議等を行った時期												
導入することを決める前に協議した	264 100.0	166 62.9	80 30.3	125 47.4	191 72.4	89 33.7	156 59.1	209 79.2	181 68.6	58 22.0	3 1.1	4 1.5
導入することを決めた後で協議した	156 100.0	86 55.1	35 22.4	89 57.1	124 79.5	63 40.4	70 44.9	113 72.4	98 62.8	30 19.2	-	0.6
わからない	64 100.0	10 15.6	5 7.8	52 81.3	56 87.5	6 9.4	47 73.4	57 89.1	56 87.5	2 3.1	2 3.1	-
無回答	111 100.0	58 52.3	31 27.9	61 55.0	80 72.1	36 32.4	55 49.6	80 72.1	59 53.2	17 15.3	2 1.8	1 0.9
Q17 従業員との協議等の効果												
効果があった	539 100.0	292 54.2	139 25.8	294 54.6	414 76.8	179 33.2	306 56.8	418 77.6	360 66.8	98 18.2	6 1.1	6 1.1
効果はなかった	34 100.0	17 50.0	7 20.6	21 61.8	26 76.5	10 29.4	13 38.2	27 79.4	23 67.7	8 23.5	-	-
無回答	22 100.0	11 50.0	5 22.7	12 54.6	11 50.0	5 22.7	9 40.9	14 63.6	11 50.0	1 4.6	1 4.6	-
Q18 従業員との協議等による課題の発生												
課題が生じた	158 100.0	90 57.0	48 30.4	90 57.0	117 74.1	57 36.1	84 53.2	115 72.8	102 64.6	31 19.6	2 1.3	-
課題は生じなかった	406 100.0	215 53.0	97 23.9	226 55.7	315 77.6	125 30.8	228 56.2	320 78.8	275 67.7	72 17.7	3 0.7	6 1.5
無回答	31 100.0	15 48.4	6 19.4	11 35.5	19 61.3	12 38.7	16 51.6	24 77.4	17 54.8	4 12.9	2 6.5	-
Q21 取組の成果の把握や「見える化」												
行っている	473 100.0	236 49.9	120 25.4	273 57.7	375 79.3	155 32.8	254 53.7	367 77.6	310 65.5	92 19.5	5 1.1	2 0.4
行っていない	750 100.0	322 42.9	152 20.3	371 49.5	547 72.9	204 27.2	297 39.6	496 66.1	427 56.9	106 14.1	10 1.3	10 1.3
無回答	41 100.0	16 39.0	12 29.3	18 43.9	28 68.3	18 43.9	20 48.8	32 78.1	21 51.2	8 19.5	1 2.4	1 2.4
Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定												
行う予定がある	1,100 100.0	534 48.6	281 25.6	594 54.0	860 78.2	314 28.6	523 47.6	805 73.2	702 63.8	209 19.0	11 1.0	10 0.9
行う予定はない	464 100.0	166 35.8	57 12.3	201 43.3	311 67.0	87 18.8	161 34.7	276 59.5	197 42.5	47 10.1	13 2.8	16 3.5
わからない	2,078 100.0	817 39.3	375 18.1	921 44.3	1,443 69.4	493 23.7	765 36.8	1,328 63.9	954 45.9	283 13.6	52 2.5	42 2.0
無回答	28 100.0	10 35.7	4 14.3	12 42.9	20 71.4	8 28.6	8 28.6	15 53.6	13 46.4	5 17.9	-	3 10.7

II 貴事業所における労使コミュニケーションについてお伺いします。

Q9 従業員との協議等の結果はどのような形で反映されていますか。(〇はいくつでも)

	全 体	労働 条件・ 職場 環境の 改善	経 営 方 針の 見直 し	ハ ラ ス メ ン ト 防 止 へ の 影 響	換 雇 用 の 維 持 や 配 置・ 職 種 転	教 育 訓 練 制 度 の 見 直 し	人 事 評 価 の 見 直 し	そ の 他	無 回 答
全 体	3,670 100.0	3,280 89.4	487 13.3	1,366 37.2	1,547 42.2	1,228 33.5	895 24.4	88 2.4	102 2.8
Q1 従業員規模									
5,000人以上	181 100.0	165 91.2	26 14.4	115 63.5	103 56.9	93 51.4	75 41.4	8 4.4	5 2.8
1,000～4,999人	510 100.0	472 92.6	84 16.5	229 44.9	223 43.7	196 38.4	152 29.8	10 2.0	6 1.2
300～999人	1,052 100.0	953 90.6	129 12.3	410 39.0	419 39.8	342 32.5	234 22.2	19 1.8	30 2.9
100～299人	1,390 100.0	1,230 88.5	176 12.7	460 33.1	597 43.0	441 31.7	331 23.8	36 2.6	38 2.7
50～99人	398 100.0	343 86.2	51 12.8	119 29.9	148 37.2	116 29.2	74 18.6	10 2.5	13 3.3
30～49人	120 100.0	107 89.2	21 17.5	31 25.8	52 43.3	37 30.8	28 23.3	4 3.3	2 1.7
無回答	19 100.0	10 52.6	-	2 10.5	5 26.3	3 15.8	1 5.3	1 5.3	8 42.1
Q2 業種									
農業、林業	10 100.0	10 100.0	2 20.0	3 30.0	2 20.0	3 30.0	2 20.0	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	4 100.0	-	1 25.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-
建設業	351 100.0	304 86.6	54 15.4	109 31.1	123 35.0	126 35.9	85 24.2	12 3.4	13 3.7
製造業	1,228 100.0	1,121 91.3	157 12.8	460 37.5	540 44.0	403 32.8	282 23.0	23 1.9	21 1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	22 100.0	22 100.0	4 18.2	10 45.5	10 45.5	10 45.5	3 13.6	1 4.6	-
情報通信業	107 100.0	95 88.8	18 16.8	49 45.8	33 30.8	50 46.7	35 32.7	1 0.9	3 2.8
運輸業、郵便業	406 100.0	366 90.2	41 10.1	114 28.1	173 42.6	131 32.3	87 21.4	7 1.7	13 3.2
卸売業、小売業	488 100.0	432 88.5	67 13.7	209 42.8	215 44.1	143 29.3	152 31.2	17 3.5	16 3.3
金融業、保険業	69 100.0	66 95.7	8 11.6	40 58.0	24 34.8	17 24.6	22 31.9	2 2.9	-
不動産業、物品賃貸業	26 100.0	22 84.6	1 3.9	9 34.6	10 38.5	5 19.2	6 23.1	-	2 7.7
学術研究、専門・技術サービス業	77 100.0	70 90.9	20 26.0	45 58.4	35 45.5	32 41.6	26 33.8	4 5.2	-
宿泊業、飲食サービス業	64 100.0	54 84.4	9 14.1	28 43.8	32 50.0	27 42.2	19 29.7	-	3 4.7
生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	49 84.5	11 19.0	26 44.8	26 44.8	21 36.2	16 27.6	-	4 6.9
教育、学習支援業	67 100.0	59 88.1	8 11.9	17 25.4	13 19.4	9 13.4	9 13.4	2 3.0	1 1.5
医療、福祉	323 100.0	285 88.2	51 15.8	115 35.6	165 51.1	123 38.1	81 25.1	6 1.9	8 2.5
複合サービス事業	45 100.0	42 93.3	3 6.7	20 44.4	16 35.6	10 22.2	7 15.6	-	1 2.2
その他サービス業	253 100.0	219 86.6	24 9.5	82 32.4	100 39.5	93 36.8	45 17.8	9 3.6	10 4.0
分類不能の産業	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-
その他	25 100.0	22 88.0	5 20.0	11 44.0	9 36.0	12 48.0	6 24.0	2 8.0	-
無回答	45 100.0	36 80.0	4 8.9	18 40.0	18 40.0	12 26.7	11 24.4	1 2.2	7 15.6
Q2 業種									
製造業	1,228 100.0	1,121 91.3	157 12.8	460 37.5	540 44.0	403 32.8	282 23.0	23 1.9	21 1.7
非製造業	2,397 100.0	2,123 88.6	326 13.6	888 37.1	989 41.3	813 33.9	602 25.1	64 2.7	74 3.1
無回答	45 100.0	36 80.0	4 8.9	18 40.0	18 40.0	12 26.7	11 24.4	1 2.2	7 15.6
Q3 創業年									
1919年まで	384 100.0	352 91.7	37 9.6	154 40.1	164 42.7	128 33.3	114 29.7	10 2.6	7 1.8
1920～1939年	382 100.0	347 90.8	50 13.1	153 40.1	151 39.5	123 32.2	93 24.4	11 2.9	11 2.9
1940～1959年	1,068 100.0	975 91.3	145 13.6	379 35.5	454 42.5	334 31.3	234 21.9	18 1.7	23 2.2
1960～1979年	994 100.0	866 87.1	133 13.4	349 35.1	381 38.3	333 33.5	232 23.3	29 2.9	30 3.0
1980～1999年	452 100.0	404 89.4	67 14.8	165 36.5	210 46.5	163 36.1	106 23.5	14 3.1	13 2.9
2000年以降	254 100.0	230 90.6	36 14.2	126 49.6	126 49.6	120 47.2	97 38.2	3 1.2	3 1.2
無回答	136 100.0	106 77.9	19 14.0	40 29.4	61 44.9	27 19.9	19 14.0	3 2.2	15 11.0

II 貴事業所における労使コミュニケーションについてお伺いします。

Q9 従業員との協議等の結果はどのような形で反映されていますか。(〇はいくつでも)

	全 体	労働 条件・ 職場 環境の 改善	経営 方針の 見直し	ハラ スメン ト防 止への 影響	換 雇 用 の 維 持 や 配 置・ 職 種 転	教 育 訓 練 制 度 の 見 直 し	人 事 評 価 の 見 直 し	そ の 他	無 回 答
全体	3,670 100.0	3,280 89.4	487 13.3	1,366 37.2	1,547 42.2	1,228 33.5	895 24.4	88 2.4	102 2.8
Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協議									
導入前に行った	494 100.0	461 93.3	106 21.5	255 51.6	283 57.3	256 51.8	196 39.7	5 1.0	5 1.0
導入後に行った	157 100.0	144 91.7	22 14.0	68 43.3	77 49.0	68 43.3	46 29.3	1 0.6	2 1.3
行っていない	649 100.0	604 93.1	78 12.0	257 39.6	238 36.7	203 31.3	142 21.9	11 1.7	11 1.7
無回答	20 100.0	16 80.0	2 10.0	7 35.0	9 45.0	9 45.0	7 35.0	-	2 10.0
Q12 付問1 協議時の組合や従業員側の姿勢									
積極的に対応を求めてきた	171 100.0	155 90.6	40 23.4	86 50.3	100 58.5	90 52.6	63 36.8	3 1.8	3 1.8
やや積極的	128 100.0	123 96.1	27 21.1	62 48.4	64 50.0	57 44.5	35 27.3	1 0.8	1 0.8
どちらでもない	254 100.0	237 93.3	38 15.0	132 52.0	145 57.1	131 51.6	115 45.3	2 0.8	2 0.8
やや消極的	12 100.0	11 91.7	1 8.3	5 41.7	6 50.0	4 33.3	2 16.7	-	-
対応には消極的だった	15 100.0	14 93.3	5 33.3	10 66.7	12 80.0	6 40.0	5 33.3	-	-
無回答	15 100.0	14 93.3	2 13.3	5 33.3	6 40.0	5 33.3	4 26.7	-	1 6.7
Q12 付問2 従業員との協議等を行った時期									
導入することを決める前に協議した	264 100.0	245 92.8	64 24.2	128 48.5	140 53.0	136 51.5	91 34.5	3 1.1	4 1.5
導入することを決めた後で協議した	156 100.0	145 93.0	34 21.8	75 48.1	88 56.4	65 41.7	54 34.6	-	2 1.3
わからない	64 100.0	62 96.9	6 9.4	51 79.7	51 79.7	47 73.4	45 70.3	1 1.6	-
無回答	111 100.0	102 91.9	9 8.1	46 41.4	54 48.7	45 40.5	34 30.6	2 1.8	1 0.9
Q17 従業員との協議等の効果									
効果があった	539 100.0	503 93.3	108 20.0	275 51.0	312 57.9	278 51.6	212 39.3	5 0.9	7 1.3
効果はなかった	34 100.0	33 97.1	3 8.8	17 50.0	15 44.1	8 23.5	10 29.4	-	-
無回答	22 100.0	18 81.8	2 9.1	8 36.4	6 27.3	7 31.8	2 9.1	1 4.6	-
Q18 従業員との協議等による課題の発生									
課題が生じた	158 100.0	143 90.5	40 25.3	72 45.6	86 54.4	76 48.1	62 39.2	2 1.3	1 0.6
課題は生じなかった	406 100.0	385 94.8	68 16.8	214 52.7	230 56.7	201 49.5	152 37.4	3 0.7	6 1.5
無回答	31 100.0	26 83.9	5 16.1	14 45.2	17 54.8	16 51.6	10 32.3	1 3.2	-
Q21 取組の成果の把握や「見える化」									
行っている	473 100.0	454 96.0	88 18.6	261 55.2	266 56.2	240 50.7	187 39.5	2 0.4	4 0.9
行っていない	750 100.0	686 91.5	101 13.5	283 37.7	298 39.7	247 32.9	171 22.8	14 1.9	16 2.1
無回答	41 100.0	34 82.9	4 9.8	20 48.8	16 39.0	18 43.9	15 36.6	1 2.4	-
Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定									
行う予定がある	1,100 100.0	1,036 94.2	195 17.7	540 49.1	529 48.1	475 43.2	360 32.7	12 1.1	14 1.3
行う予定はない	464 100.0	395 85.1	35 7.5	128 27.6	166 35.8	123 26.5	71 15.3	16 3.5	22 4.7
わからない	2,078 100.0	1,826 87.9	253 12.2	688 33.1	839 40.4	619 29.8	455 21.9	60 2.9	63 3.0
無回答	28 100.0	23 82.1	4 14.3	10 35.7	13 46.4	11 39.3	9 32.1	-	3 10.7

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

● A1など新しいデジタル技術の導入について

Q10 貴事業所では次のようなデジタル技術を活用した取組を直近5年以内に行いましたか。
また、行った場合は、その具体的な内容についてお教えてください。

	全 体	行 っ た (行 っ て い る)	行 っ て い な い	無 回 答
全 体	3,670 100.0	1,264 34.4	2,363 64.4	43 1.2
Q1 従業員規模				
5,000人以上	181 100.0	97 53.6	79 43.7	5 2.8
1,000～4,999人	510 100.0	180 35.3	325 63.7	5 1.0
300～999人	1,052 100.0	378 35.9	662 62.9	12 1.1
100～299人	1,390 100.0	473 34.0	903 65.0	14 1.0
50～99人	398 100.0	106 26.6	287 72.1	5 1.3
30～49人	120 100.0	28 23.3	90 75.0	2 1.7
無回答	19 100.0	2 10.5	17 89.5	-
Q2 業種				
農業、林業	10 100.0	4 40.0	5 50.0	1 10.0
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-
建設業	351 100.0	158 45.0	191 54.4	2 0.6
製造業	1,228 100.0	438 35.7	776 63.2	14 1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	22 100.0	7 31.8	15 68.2	-
情報通信業	107 100.0	65 60.8	42 39.3	-
運輸業、郵便業	406 100.0	76 18.7	325 80.1	5 1.2
卸売業、小売業	488 100.0	176 36.1	307 62.9	5 1.0
金融業、保険業	69 100.0	25 36.2	44 63.8	-
不動産業、物品賃貸業	26 100.0	10 38.5	16 61.5	-
学術研究、専門・技術サービス業	77 100.0	33 42.9	44 57.1	-
宿泊業、飲食サービス業	64 100.0	19 29.7	45 70.3	-
生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	11 19.0	46 79.3	1 1.7
教育、学習支援業	67 100.0	22 32.8	45 67.2	-
医療、福祉	323 100.0	102 31.6	218 67.5	3 0.9
複合サービス事業	45 100.0	10 22.2	33 73.3	2 4.4
その他サービス業	253 100.0	76 30.0	169 66.8	8 3.2
分類不能の産業	2 100.0	-	2 100.0	-
その他	25 100.0	12 48.0	12 48.0	1 4.0
無回答	45 100.0	18 40.0	26 57.8	1 2.2
Q2 業種				
製造業	1,228 100.0	438 35.7	776 63.2	14 1.1
非製造業	2,397 100.0	808 33.7	1,561 65.1	28 1.2
無回答	45 100.0	18 40.0	26 57.8	1 2.2
Q3 創業年				
1919年まで	384 100.0	160 41.7	222 57.8	2 0.5
1920～1939年	382 100.0	133 34.8	247 64.7	2 0.5
1940～1959年	1,068 100.0	337 31.6	720 67.4	11 1.0
1960～1979年	994 100.0	326 32.8	654 65.8	14 1.4
1980～1999年	452 100.0	165 36.5	282 62.4	5 1.1
2000年以降	254 100.0	116 45.7	131 51.6	7 2.8
無回答	136 100.0	27 19.9	107 78.7	2 1.5

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

● A | など新しいデジタル技術の導入について

Q10 貴事業所では次のようなデジタル技術を活用した取組を直近5年以内に行いましたか。
また、行った場合は、その具体的な内容についてお教えてください。

	全 体	行 っ た (行 っ て い る)	行 っ て い な い	無 回 答
全 体	3,670 100.0	1,264 34.4	2,363 64.4	43 1.2
Q4 事業所規模【従業員数（派遣労働者を除く）】計				
29人以下	177 100.0	43 24.3	133 75.1	1 0.6
30～49人	670 100.0	176 26.3	487 72.7	7 1.0
50～99人	981 100.0	313 31.9	653 66.6	15 1.5
100～299人	1,186 100.0	454 38.3	723 61.0	9 0.8
300人以上	443 100.0	209 47.2	231 52.1	3 0.7
無回答	213 100.0	69 32.4	136 63.9	8 3.8
Q5 労働組合の有無				
ある	1,475 100.0	520 35.3	942 63.9	13 0.9
ない	2,175 100.0	739 34.0	1,409 64.8	27 1.2
無回答	20 100.0	5 25.0	12 60.0	3 15.0
F1 回答者の役職				
社長	69 100.0	28 40.6	39 56.5	2 2.9
取締役・役員クラス	414 100.0	158 38.2	251 60.6	5 1.2
部長・次長クラス	1,042 100.0	381 36.6	653 62.7	8 0.8
課長クラス	1,065 100.0	366 34.4	687 64.5	12 1.1
係長・主任クラス	522 100.0	159 30.5	361 69.2	2 0.4
一般社員	440 100.0	139 31.6	294 66.8	7 1.6
その他	80 100.0	21 26.3	58 72.5	1 1.3
無回答	38 100.0	12 31.6	20 52.6	6 15.8
F2 回答者の所属部署				
情報システム部門/電算部門	127 100.0	79 62.2	48 37.8	-
人事・労務部門	651 100.0	248 38.1	399 61.3	4 0.6
総務・庶務部門	1,592 100.0	485 30.5	1,094 68.7	13 0.8
経理部門	128 100.0	34 26.6	92 71.9	2 1.6
広報部門	6 100.0	1 16.7	5 83.3	-
経営企画・経営戦略立案部門	166 100.0	86 51.8	79 47.6	1 0.6
その他部門	774 100.0	245 31.7	515 66.5	14 1.8
無回答	226 100.0	86 38.1	131 58.0	9 4.0
Q6 従業員との協議等の手段				
労働組合との団体交渉	1,133 100.0	417 36.8	706 62.3	10 0.9
労使協議機関での協議	1,182 100.0	449 38.0	720 60.9	13 1.1
取組を行うための専門組織の編成	448 100.0	201 44.9	241 53.8	6 1.3
懇談会・説明会などの 常設ではない会合	1,623 100.0	664 40.9	940 57.9	19 1.2
相談窓口（電子メール等を含む）や その他の苦情処理機関	1,516 100.0	633 41.8	871 57.5	12 0.8
社内報や社内掲示板、 電子メールなどでの情報提供	2,462 100.0	964 39.2	1,474 59.9	24 1.0
社内SNSなどのデジタル技術を 活用したコミュニケーションツール	487 100.0	295 60.6	189 38.8	3 0.6
従業員へのアンケート調査	1,274 100.0	547 42.9	714 56.0	13 1.0
その他	187 100.0	64 34.2	118 63.1	5 2.7
無回答	58 100.0	11 19.0	43 74.1	4 6.9
Q10 デジタル技術を活用した取組の有無				
行った（行っている）	1,264 100.0	1,264 100.0	-	-
行っていない	2,363 100.0	-	2,363 100.0	-
無回答	43 100.0	-	-	43 100.0

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●A | など新しいデジタル技術の導入について

Q10 貴事業所では次のようなデジタル技術を活用した取組を直近5年以内に行いましたか。
また、行った場合は、その具体的な内容についてお教えてください。

	全 体	行 っ た (行 っ て い る)	行 っ て い な い	無 回 答
全 体	3,670 100.0	1,264 34.4	2,363 64.4	43 1.2
Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協働				
導入前に行った	494 100.0	494 100.0	-	-
導入後に行った	157 100.0	157 100.0	-	-
行っていない	649 100.0	649 100.0	-	-
無回答	20 100.0	20 100.0	-	-
Q12 付問1 協働時の組合や従業員側の姿勢				
積極的に対応を求めてきた	171 100.0	171 100.0	-	-
やや積極的	128 100.0	128 100.0	-	-
どちらでもない	254 100.0	254 100.0	-	-
やや消極的	12 100.0	12 100.0	-	-
対応には消極的だった	15 100.0	15 100.0	-	-
無回答	15 100.0	15 100.0	-	-
Q12 付問2 従業員との協働等を行った時期				
導入することを決める前に協議した	264 100.0	264 100.0	-	-
導入することを決めた後で協議した	156 100.0	156 100.0	-	-
わからない	64 100.0	64 100.0	-	-
無回答	111 100.0	111 100.0	-	-
Q17 従業員との協働等の効果				
効果があった	539 100.0	539 100.0	-	-
効果はなかった	34 100.0	34 100.0	-	-
無回答	22 100.0	22 100.0	-	-
Q18 従業員との協働等による課題の発生				
課題が生じた	158 100.0	158 100.0	-	-
課題は生じなかった	406 100.0	406 100.0	-	-
無回答	31 100.0	31 100.0	-	-
Q21 取組の成果の把握や「見える化」				
行っている	473 100.0	473 100.0	-	-
行っていない	750 100.0	750 100.0	-	-
無回答	41 100.0	41 100.0	-	-
Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定				
行う予定がある	1,100 100.0	704 64.0	392 35.6	4 0.4
行う予定はない	464 100.0	57 12.3	403 86.9	4 0.9
わからない	2,078 100.0	492 23.7	1,558 75.0	28 1.4
無回答	28 100.0	11 39.3	10 35.7	7 25.0

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

● A I など新しいデジタル技術の導入について

〈活用している技術〉(○はいくつでも) :

	全 体	A P R P A (R o b o t t i c A u t o m a t i o n)	A I (機 械 学 習 を 含 む)	I o T 、 ビ ン グ デ ー タ	ロ ボ ット	3 D プ リ ン タ ー	ク ラ ウ ド	上 記 以 外 の I C T 技 術 ヘ ク ア を 含 む	そ の 他	無 回 答
全 体	1,264 100.0	281 22.2	165 13.1	138 10.9	218 17.3	134 10.6	780 61.7	367 29.0	90 7.1	5 0.4
Q1 従業員規模										
5,000人以上	97 100.0	20 20.6	58 59.8	18 18.6	9 9.3	9 9.3	41 42.3	16 16.5	2 2.1	1 1.0
1,000~4,999人	180 100.0	71 39.4	33 18.3	29 16.1	32 17.8	15 8.3	100 55.6	70 38.9	15 8.3	1 0.6
300~999人	378 100.0	100 26.5	32 8.5	37 9.8	78 20.6	49 13.0	241 63.8	115 30.4	28 7.4	1 0.3
100~299人	473 100.0	68 14.4	37 7.8	47 9.9	86 18.2	52 11.0	300 63.4	131 27.7	33 7.0	2 0.4
50~99人	106 100.0	14 13.2	4 3.8	6 5.7	10 9.4	6 5.7	83 78.3	28 26.4	11 10.4	-
30~49人	28 100.0	7 25.0	1 3.6	-	2 7.1	3 10.7	14 50.0	7 25.0	1 3.6	-
無回答	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-
Q2 業種										
農業、林業	4 100.0	-	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0	2 50.0	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	2 100.0	2 100.0	-	-
建設業	158 100.0	23 14.6	13 8.2	17 10.8	11 7.0	8 5.1	109 69.0	81 51.3	16 10.1	-
製造業	438 100.0	96 21.9	45 10.3	74 16.9	151 34.5	100 22.8	241 55.0	106 24.2	35 8.0	1 0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	3 42.9	1 14.3	1 14.3	-	-	5 71.4	3 42.9	1 14.3	-
情報通信業	65 100.0	30 46.2	12 18.5	6 9.2	3 4.6	-	53 81.5	19 29.2	3 4.6	-
運輸業、郵便業	76 100.0	18 23.7	5 6.6	7 9.2	5 6.6	1 1.3	54 71.1	15 19.7	4 5.3	-
卸売業、小売業	176 100.0	39 22.2	53 30.1	4 2.3	5 2.8	3 1.7	92 52.3	30 17.1	13 7.4	2 1.1
金融業、保険業	25 100.0	9 36.0	5 20.0	3 12.0	2 8.0	1 4.0	12 48.0	13 52.0	4 16.0	-
不動産業、物品賃貸業	10 100.0	5 50.0	2 20.0	2 20.0	-	-	7 70.0	4 40.0	2 20.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	33 100.0	9 27.3	3 9.1	1 3.0	1 3.0	5 15.2	26 78.8	13 39.4	3 9.1	-
宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	5 26.3	5 26.3	3 15.8	1 5.3	-	16 84.2	3 15.8	1 5.3	-
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	2 18.2	1 9.1	2 18.2	1 9.1	2 18.2	7 63.6	3 27.3	-	-
教育、学習支援業	22 100.0	1 4.6	1 4.6	3 13.6	-	2 9.1	19 86.4	9 40.9	-	-
医療、福祉	102 100.0	9 8.8	3 2.9	7 6.9	25 24.5	1 1.0	59 57.8	32 31.4	4 3.9	1 1.0
複合サービス事業	10 100.0	2 20.0	1 10.0	-	-	-	3 30.0	3 30.0	2 20.0	-
その他サービス業	76 100.0	20 26.3	10 13.2	3 4.0	6 7.9	6 7.9	57 75.0	22 29.0	2 2.6	1 1.3
分類不能の産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	12 100.0	6 50.0	-	2 16.7	3 25.0	3 25.0	6 50.0	3 25.0	-	-
無回答	18 100.0	3 16.7	4 22.2	1 5.6	3 16.7	2 11.1	11 61.1	4 22.2	-	-
Q2 業種										
製造業	438 100.0	96 21.9	45 10.3	74 16.9	151 34.5	100 22.8	241 55.0	106 24.2	35 8.0	1 0.2
非製造業	808 100.0	182 22.5	116 14.4	63 7.8	64 7.9	32 4.0	528 65.4	257 31.8	55 6.8	4 0.5
無回答	18 100.0	3 16.7	4 22.2	1 5.6	3 16.7	2 11.1	11 61.1	4 22.2	-	-
Q3 創業年										
1919年まで	160 100.0	44 27.5	12 7.5	22 13.8	32 20.0	20 12.5	111 69.4	61 38.1	13 8.1	-
1920~1939年	133 100.0	28 21.1	12 9.0	15 11.3	34 25.6	19 14.3	73 54.9	40 30.1	14 10.5	1 0.8
1940~1959年	337 100.0	68 20.2	33 9.8	41 12.2	64 19.0	43 12.8	210 62.3	104 30.9	25 7.4	1 0.3
1960~1979年	326 100.0	79 24.2	35 10.7	32 9.8	45 13.8	35 10.7	208 63.8	87 26.7	19 5.8	1 0.3
1980~1999年	165 100.0	29 17.6	24 14.6	11 6.7	28 17.0	8 4.9	111 67.3	47 28.5	13 7.9	2 1.2
2000年以降	116 100.0	26 22.4	48 41.4	13 11.2	12 10.3	4 3.5	47 40.5	22 19.0	4 3.5	-
無回答	27 100.0	7 25.9	1 3.7	4 14.8	3 11.1	5 18.5	20 74.1	6 22.2	2 7.4	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●A I など新しいデジタル技術の導入について
 〈活用している技術〉(○はいくつでも) :

	全 体	A R P A (R o b o t i c) A I o n (m a s s))	P R P A (R o b o t i c) A I (機 械 学 習 を 含 む)	I o T 、 ビ ン グ デ ー タ	ロ ボ ッ ト	3 D プ リ ン タ ー	ク ラ ウ ド	ア ラ ウ ド 以 外 の I C T 技 術 ヘ ク を 含 む)	上 記 以 外 の I C T 技 術 ヘ ク	そ の 他	無 回 答
全 体	1,264 100.0	281 22.2	165 13.1	138 10.9	218 17.3	134 10.6	780 61.7	367 29.0	90 7.1	5 0.4	
Q4 事業所規模【従業員数(派遣労働者を除く)】計											
29人以下	43 100.0	7 16.3	4 9.3	3 7.0	2 4.7	2 4.7	27 62.8	14 32.6	3 7.0	1 2.3	
30～49人	176 100.0	32 18.2	23 13.1	11 6.3	18 10.2	15 8.5	115 65.3	60 34.1	12 6.8	1 0.6	
50～99人	313 100.0	55 17.6	42 13.4	28 9.0	49 15.7	29 9.3	190 60.7	82 26.2	24 7.7	-	
100～299人	454 100.0	81 17.8	46 10.1	48 10.6	97 21.4	53 11.7	282 62.1	131 28.9	28 6.2	3 0.7	
300人以上	209 100.0	87 41.6	44 21.1	41 19.6	39 18.7	28 13.4	128 61.2	62 29.7	17 8.1	-	
無回答	69 100.0	19 27.5	6 8.7	7 10.1	13 18.8	7 10.1	38 55.1	18 26.1	6 8.7	-	
Q5 労働組合の有無											
ある	520 100.0	136 26.2	93 17.9	77 14.8	84 16.2	61 11.7	306 58.9	151 29.0	45 8.7	1 0.2	
ない	739 100.0	145 19.6	72 9.7	60 8.1	134 18.1	73 9.9	470 63.6	215 29.1	45 6.1	4 0.5	
無回答	5 100.0	-	-	1 20.0	-	-	4 80.0	1 20.0	-	-	
F1 回答者の役職											
社長	28 100.0	4 14.3	3 10.7	4 14.3	10 35.7	6 21.4	16 57.1	8 28.6	1 3.6	1 3.6	
取締役・役員クラス	158 100.0	34 21.5	17 10.8	17 10.8	36 22.8	20 12.7	89 56.3	45 28.5	13 8.2	1 0.6	
部長・次長クラス	381 100.0	77 20.2	34 8.9	39 10.2	71 18.6	44 11.6	243 63.8	124 32.6	31 8.1	-	
課長クラス	366 100.0	79 21.6	78 21.3	31 8.5	48 13.1	30 8.2	209 57.1	94 25.7	27 7.4	1 0.3	
係長・主任クラス	159 100.0	45 28.3	22 13.8	19 12.0	23 14.5	21 13.2	103 64.8	44 27.7	12 7.6	2 1.3	
一般社員	139 100.0	37 26.6	9 6.5	23 16.6	28 20.1	12 8.6	96 69.1	42 30.2	5 3.6	-	
その他	21 100.0	2 9.5	1 4.8	2 9.5	1 4.8	1 4.8	16 76.2	9 42.9	-	-	
無回答	12 100.0	3 25.0	1 8.3	3 25.0	1 8.3	-	8 66.7	1 8.3	1 8.3	-	
F2 回答者の所属部署											
情報システム部門/電算部門	79 100.0	27 34.2	11 13.9	17 21.5	6 7.6	6 7.6	70 88.6	22 27.9	7 8.9	-	
人事・労務部門	248 100.0	52 21.0	59 23.8	21 8.5	35 14.1	20 8.1	134 54.0	57 23.0	15 6.1	1 0.4	
総務・庶務部門	485 100.0	104 21.4	37 7.6	44 9.1	81 16.7	56 11.6	301 62.1	155 32.0	33 6.8	1 0.2	
経理部門	34 100.0	2 5.9	2 5.9	1 2.9	8 23.5	4 11.8	26 76.5	10 29.4	2 5.9	-	
広報部門	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	
経営企画・経営戦略立案部門	86 100.0	30 34.9	11 12.8	10 11.6	13 15.1	7 8.1	53 61.6	23 26.7	5 5.8	-	
その他部門	245 100.0	46 18.8	35 14.3	34 13.9	57 23.3	32 13.1	140 57.1	76 31.0	24 9.8	1 0.4	
無回答	86 100.0	19 22.1	9 10.5	11 12.8	18 20.9	9 10.5	55 64.0	23 26.7	4 4.7	2 2.3	
Q6 従業員との協議等の手段											
労働組合との団体交渉	417 100.0	106 25.4	83 19.9	61 14.6	67 16.1	47 11.3	247 59.2	113 27.1	36 8.6	1 0.2	
労使協議機関での協議	449 100.0	130 29.0	96 21.4	71 15.8	88 19.6	60 13.4	263 58.6	125 27.8	34 7.6	-	
取組を行うための専門組織の編成	201 100.0	55 27.4	28 13.9	37 18.4	46 22.9	29 14.4	128 63.7	73 36.3	14 7.0	1 0.5	
懇談会・説明会などの 常設ではない会合	664 100.0	153 23.0	117 17.6	74 11.1	113 17.0	60 9.0	415 62.5	214 32.2	51 7.7	2 0.3	
相談窓口(電子メール等を含む)や その他の苦情処理機関	633 100.0	167 26.4	113 17.9	73 11.5	109 17.2	77 12.2	389 61.5	192 30.3	46 7.3	1 0.2	
社内報や社内掲示板、 電子メールなどでの情報提供	964 100.0	214 22.2	137 14.2	102 10.6	163 16.9	100 10.4	604 62.7	298 30.9	74 7.7	2 0.2	
社内SNSなどのデジタル技術を 活用したコミュニケーションツール	295 100.0	73 24.8	73 24.8	30 10.2	40 13.6	30 10.2	184 62.4	114 38.6	26 8.8	1 0.3	
従業員へのアンケート調査	547 100.0	153 28.0	115 21.0	69 12.6	92 16.8	50 9.1	341 62.3	174 31.8	45 8.2	2 0.4	
その他	64 100.0	11 17.2	5 7.8	3 4.7	10 15.6	5 7.8	34 53.1	21 32.8	7 10.9	-	
無回答	11 100.0	2 18.2	3 27.3	1 9.1	2 18.2	1 9.1	8 72.7	3 27.3	-	-	
Q10 デジタル技術を活用した取組の有無											
行った(行っている)	1,264 100.0	281 22.2	165 13.1	138 10.9	218 17.3	134 10.6	780 61.7	367 29.0	90 7.1	5 0.4	
行っていない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

● A I など新しいデジタル技術の導入について
 〈活用している技術〉 (○はいくつでも) :

	全 体	A R P A (R o b o t t i c) A I o n	A I (機 械 学 習 を 含 む)	I o T 、 ビ ン グ デ ー タ	ロ ボ ット	3 D プ リ ン タ ー	ク ラ ウ ド	上 記 以 外 の I C T 技 術 ヘ ク ア を 含 む	そ の 他	無 回 答
全 体	1,264 100.0	281 22.2	165 13.1	138 10.9	218 17.3	134 10.6	780 61.7	367 29.0	90 7.1	5 0.4
Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協働										
導入前に行った	494 100.0	108 21.9	100 20.2	58 11.7	104 21.1	59 11.9	292 59.1	163 33.0	44 8.9	1 0.2
導入後に行った	157 100.0	39 24.8	25 15.9	22 14.0	21 13.4	15 9.6	104 66.2	64 40.8	20 12.7	1 0.6
行っていない	649 100.0	148 22.8	54 8.3	65 10.0	103 15.9	65 10.0	413 63.6	166 25.6	37 5.7	1 0.2
無回答	20 100.0	2 10.0	3 15.0	1 5.0	4 20.0	2 10.0	11 55.0	4 20.0	1 5.0	2 10.0
Q12 付問1 協働時の組合や従業員側の姿勢										
積極的に対応を求めてきた	171 100.0	41 24.0	25 14.6	22 12.9	38 22.2	27 15.8	102 59.7	61 35.7	13 7.6	-
やや積極的	128 100.0	32 25.0	13 10.2	16 12.5	27 21.1	14 10.9	83 64.8	49 38.3	13 10.2	1 0.8
どちらでもない	254 100.0	47 18.5	62 24.4	28 11.0	37 14.6	22 8.7	147 57.9	74 29.1	25 9.8	1 0.4
やや消極的	12 100.0	5 41.7	4 33.3	2 16.7	4 33.3	2 16.7	6 50.0	4 33.3	1 8.3	-
対応には消極的だった	15 100.0	5 33.3	2 13.3	2 13.3	2 13.3	-	10 66.7	3 20.0	-	-
無回答	15 100.0	1 6.7	2 13.3	2 13.3	3 20.0	2 13.3	8 53.3	6 40.0	-	-
Q12 付問2 従業員との協働等を行った時期										
導入することを決める前に協議した	264 100.0	62 23.5	31 11.7	38 14.4	65 24.6	42 15.9	165 62.5	90 34.1	20 7.6	1 0.4
導入することを決めた後で協議した	156 100.0	39 25.0	25 16.0	19 12.2	34 21.8	14 9.0	101 64.7	61 39.1	19 12.2	-
わからない	64 100.0	5 7.8	40 62.5	1 1.6	2 3.1	1 1.6	21 32.8	9 14.1	4 6.3	-
無回答	111 100.0	25 22.5	12 10.8	14 12.6	10 9.0	10 9.0	69 62.2	37 33.3	9 8.1	1 0.9
Q17 従業員との協働等の効果										
効果があった	539 100.0	123 22.8	101 18.7	66 12.2	99 18.4	62 11.5	326 60.5	181 33.6	48 8.9	1 0.2
効果はなかった	34 100.0	5 14.7	6 17.7	5 14.7	5 14.7	4 11.8	21 61.8	8 23.5	3 8.8	-
無回答	22 100.0	3 13.6	1 4.6	1 4.6	7 31.8	1 4.6	9 40.9	8 36.4	1 4.6	1 4.6
Q18 従業員との協働等による課題の発生										
課題が生じた	158 100.0	51 32.3	26 16.5	27 17.1	31 19.6	16 10.1	105 66.5	66 41.8	19 12.0	1 0.6
課題は生じなかった	406 100.0	76 18.7	79 19.5	42 10.3	72 17.7	48 11.8	237 58.4	121 29.8	31 7.6	-
無回答	31 100.0	4 12.9	3 9.7	3 9.7	8 25.8	3 9.7	14 45.2	10 32.3	2 6.5	1 3.2
Q21 取組の成果の把握や「見える化」										
行っている	473 100.0	135 28.5	113 23.9	80 16.9	129 27.3	68 14.4	261 55.2	150 31.7	47 9.9	1 0.2
行っていない	750 100.0	135 18.0	47 6.3	54 7.2	85 11.3	64 8.5	496 66.1	207 27.6	41 5.5	1 0.1
無回答	41 100.0	11 26.8	5 12.2	4 9.8	4 9.8	2 4.9	23 56.1	10 24.4	2 4.9	3 7.3
Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定										
行う予定がある	704 100.0	203 28.8	130 18.5	108 15.3	137 19.5	80 11.4	437 62.1	218 31.0	62 8.8	1 0.1
行う予定はない	57 100.0	5 8.8	2 3.5	4 7.0	6 10.5	7 12.3	39 68.4	10 17.5	1 1.8	1 1.8
わからない	492 100.0	71 14.4	31 6.3	24 4.9	75 15.2	47 9.6	298 60.6	138 28.1	26 5.3	2 0.4
無回答	11 100.0	2 18.2	2 18.2	2 18.2	-	-	6 54.6	1 9.1	1 9.1	1 9.1

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

● A1など新しいデジタル技術の導入について

Q11 (1)新しいデジタル技術を導入したのらは何ですか。(〇はいくつでも)

また、(2)新技術を導入した効果に関して、ねらいどおりの効果が上がっているものは何ですか。(〇はいくつでも)

(1)導入のねらい

Table with 14 columns representing various implementation goals and effects, and 10 rows of data including overall statistics and detailed responses to Q12-Q23.

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

● A I など新しいデジタル技術の導入について

Q11 (1) 新しいデジタル技術を導入したねらいは何ですか。(〇はいくつでも)

また、(2) 新技術を導入した効果に関して、ねらいどおりの効果が上がっているものは何ですか。(〇はいくつでも)
(2) 効果

	全 体	定型的業務の効率・生産性	非定型的業務の効率・生産性	競争力の強化	自社の製品・サービスの競争力	これまでもとは異なる新規事業分野への進出	現在のビジネスモデルの変更	現在の企業マインドの変革	顧客満足度の向上	人件費の削減	オフイスコストの削減	優秀な人材の育成と確保	従業員のゆとりと健康的な生活の確保	その他	無回答
全体	1,264 100.0	809 64.0	183 14.5	181 14.3	34 2.7	81 6.4	66 5.2	171 13.5	273 21.6	233 18.4	47 3.7	144 11.4	94 7.4	252 19.9	
Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協働															
導入前に行った	494 100.0	343 69.4	81 16.4	96 19.4	15 3.0	28 5.7	28 5.7	110 22.3	137 27.7	88 17.8	24 4.9	75 15.2	63 12.8	79 16.0	
導入後に行った	157 100.0	113 72.0	33 21.0	18 11.5	4 2.6	15 9.6	9 5.7	19 12.1	44 28.0	39 24.8	8 5.1	25 15.9	6 3.8	28 17.8	
行っていない	649 100.0	385 59.3	77 11.9	70 10.8	15 2.3	38 5.9	29 4.5	47 7.2	106 16.3	115 17.7	17 2.6	52 8.0	30 4.6	145 22.3	
無回答	20 100.0	9 45.0	3 15.0	1 5.0	2 10.0	2 10.0	3 15.0	5 25.0	2 10.0	4 20.0	1 5.0	1 5.0	-	10 50.0	
Q12 付問1 協働時の組合や従業員側の姿勢															
積極的に対応を求めてきた	171 100.0	118 69.0	38 22.2	30 17.5	6 3.5	14 8.2	9 5.3	34 19.9	44 25.7	39 22.8	15 8.8	36 21.1	5 2.9	22 12.9	
やや積極的	128 100.0	91 71.1	24 18.8	13 10.2	6 4.7	8 6.3	11 8.6	17 13.3	33 25.8	24 18.8	5 3.9	21 16.4	2 1.6	20 15.6	
どちらでもない	254 100.0	176 69.3	36 14.2	63 24.8	3 1.2	17 6.7	10 3.9	64 25.2	79 31.1	43 16.9	8 3.2	31 12.2	55 21.7	43 16.9	
やや消極的	12 100.0	8 66.7	2 16.7	1 8.3	1 8.3	2 16.7	2 16.7	3 25.0	3 25.0	3 25.0	-	1 8.3	-	4 33.3	
対応には消極的だった	15 100.0	12 80.0	2 13.3	-	1 6.7	2 13.3	1 6.7	2 13.3	3 20.0	4 26.7	-	2 13.3	1 6.7	3 20.0	
無回答	15 100.0	10 66.7	1 6.7	3 20.0	-	-	-	1 13.3	2 20.0	3 20.0	1 6.7	-	1 6.7	5 33.3	
Q12 付問2 従業員との協働等を行った時期															
導入することを決める前に協議した	264 100.0	173 65.5	51 19.3	33 12.5	8 3.0	17 6.4	15 5.7	40 15.2	60 22.7	47 17.8	20 7.6	48 18.2	6 2.3	52 19.7	
導入することを決めた後で協議した	156 100.0	105 67.3	24 15.4	20 12.8	5 3.2	7 4.5	11 7.1	28 18.0	30 19.2	36 23.1	3 1.9	22 14.1	15 9.6	18 11.5	
わからない	64 100.0	58 90.6	4 6.3	42 65.6	2 3.1	4 6.3	2 3.1	43 67.2	46 71.9	4 6.3	-	4 65.6	6 9.4	6 21.1	
無回答	111 100.0	79 71.2	24 21.6	15 13.5	2 1.8	13 11.7	6 5.4	8 7.2	29 26.1	27 24.3	6 5.4	17 15.3	1 0.9	21 18.9	
Q17 従業員との協働等の効果															
効果があった	539 100.0	387 71.8	97 18.0	105 19.5	15 2.8	39 7.2	32 5.9	112 20.8	157 29.1	104 19.3	28 5.2	86 16.0	61 11.3	79 14.7	
効果はなかった	34 100.0	16 47.1	5 14.7	3 8.8	-	2 5.9	1 2.9	5 14.7	5 14.7	7 20.6	1 2.9	4 11.8	2 5.9	9 26.5	
無回答	22 100.0	12 54.6	1 4.6	2 9.1	2 9.1	-	1 4.6	2 9.1	3 13.6	3 13.6	-	1 4.6	1 4.6	9 40.9	
Q18 従業員との協働等による課題の発生															
課題が生じた	158 100.0	103 65.2	24 15.2	20 12.7	3 1.9	13 8.2	11 7.0	17 10.8	28 17.7	24 15.2	4 2.5	25 15.8	8 5.1	33 20.9	
課題は生じなかった	406 100.0	296 72.9	76 18.7	86 21.2	12 3.0	26 6.4	22 5.4	96 23.7	129 31.8	84 20.7	24 5.9	60 14.8	55 13.6	54 13.3	
無回答	31 100.0	16 51.6	3 9.7	4 12.9	2 6.5	2 6.5	2 6.5	6 19.4	8 25.8	6 19.4	1 3.2	6 19.4	1 3.2	10 32.3	
Q21 取組の成果の把握や「見える化」															
行っている	473 100.0	356 75.3	85 18.0	112 23.7	19 4.0	42 8.9	38 8.0	118 25.0	174 36.8	83 17.6	35 7.4	81 17.1	56 11.8	65 13.7	
行っていない	750 100.0	438 58.4	95 12.7	66 8.8	14 1.9	36 4.8	27 3.6	50 6.7	94 12.5	142 18.9	12 1.6	59 7.9	37 4.9	168 22.4	
無回答	41 100.0	15 36.6	3 7.3	3 7.3	1 2.4	3 7.3	1 2.4	3 7.3	5 12.2	8 19.5	-	4 9.8	1 2.4	19 46.3	
Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定															
行う予定がある	704 100.0	478 67.9	111 15.8	131 18.6	24 3.4	59 8.4	47 6.7	121 17.2	181 25.7	144 20.5	36 5.1	99 14.1	67 9.5	120 17.1	
行う予定はない	57 100.0	39 68.4	8 14.0	6 10.5	1 1.8	2 3.5	5 8.8	5 8.8	8 14.0	11 19.3	1 1.8	2 3.5	2 3.5	7 12.3	
わからない	492 100.0	288 58.5	64 13.0	44 8.9	9 1.8	20 4.1	14 2.9	45 9.2	84 17.1	78 15.9	10 2.0	43 8.7	24 4.9	119 24.2	
無回答	11 100.0	4 36.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 9.1	6 54.6	

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q12 Q10の取組のために従業員との協議等を行ったかどうかについて、お伺いします。導入前後で従業員との協議等を行いましたか。

また、導入前に行った場合には、その具体的な時期をお答えください。

(1と2は複数選択が可能です：導入前にも導入後にも行った場合は、1・2の両方に○をつけてください)

	全 体	導 入 前 に 行 っ た	導 入 後 に 行 っ た	行 っ て い な い	無 回 答
全 体	1,264 100.0	494 39.1	157 12.4	649 51.3	20 1.6

Q1 従業員規模

5,000人以上	97 100.0	60 61.9	9 9.3	27 27.8	3 3.1
1,000～4,999人	180 100.0	50 27.8	20 11.1	117 65.0	3 1.7
300～999人	378 100.0	128 33.9	45 11.9	217 57.4	4 1.1
100～299人	473 100.0	191 40.4	68 14.4	225 47.6	9 1.9
50～99人	106 100.0	48 45.3	10 9.4	54 50.9	-
30～49人	28 100.0	15 53.6	4 14.3	9 32.1	1 3.6
無回答	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	-

Q2 業種

農業、林業	4 100.0	2 50.0	-	2 50.0	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
建設業	158 100.0	74 46.8	34 21.5	66 41.8	1 0.6
製造業	438 100.0	154 35.2	54 12.3	237 54.1	6 1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	3 42.9	1 14.3	4 57.1	-
情報通信業	65 100.0	17 26.2	6 9.2	41 63.1	2 3.1
運輸業、郵便業	76 100.0	22 29.0	14 18.4	44 57.9	3 4.0
卸売業、小売業	176 100.0	78 44.3	13 7.4	82 46.6	6 3.4
金融業、保険業	25 100.0	7 28.0	3 12.0	16 64.0	-
不動産業、物品賃貸業	10 100.0	1 10.0	1 10.0	8 80.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	33 100.0	12 36.4	3 9.1	19 57.6	-
宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	6 31.6	1 5.3	12 63.2	-
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	7 63.6	1 9.1	4 36.4	-
教育、学習支援業	22 100.0	5 22.7	3 13.6	15 68.2	-
医療、福祉	102 100.0	61 59.8	8 7.8	37 36.3	2 2.0
複合サービス事業	10 100.0	3 30.0	3 30.0	5 50.0	-
その他サービス業	76 100.0	26 34.2	9 11.8	43 56.6	-
分類不能の産業	-	-	-	-	-
その他	12 100.0	6 50.0	-	6 50.0	-
無回答	18 100.0	9 50.0	2 11.1	8 44.4	-

Q2 業種

製造業	438 100.0	154 35.2	54 12.3	237 54.1	6 1.4
非製造業	808 100.0	331 41.0	101 12.5	404 50.0	14 1.7
無回答	18 100.0	9 50.0	2 11.1	8 44.4	-

Q3 創業年

1919年まで	160 100.0	68 42.5	22 13.8	81 50.6	2 1.3
1920～1939年	133 100.0	48 36.1	15 11.3	74 55.6	2 1.5
1940～1959年	337 100.0	113 33.5	50 14.8	184 54.6	4 1.2
1960～1979年	326 100.0	115 35.3	45 13.8	173 53.1	5 1.5
1980～1999年	165 100.0	66 40.0	13 7.9	89 53.9	4 2.4
2000年以降	116 100.0	74 63.8	9 7.8	33 28.5	3 2.6
無回答	27 100.0	10 37.0	3 11.1	15 55.6	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q12 Q10の取組のために従業員との協議等を行ったかどうかについて、お伺いします。導入前後で従業員との協議等を行いましたか。

また、導入前に行った場合には、その具体的な時期をお答えください。

(1と2は複数選択が可能です：導入前にも導入後にも行った場合は、1・2の両方に○をつけてください)

	全 体	導 入 前 に 行 っ た	導 入 後 に 行 っ た	行 っ て い な い	無 回 答
全 体	1,264 100.0	494 39.1	157 12.4	649 51.3	20 1.6
Q4 事業所規模【従業員数（派遣労働者を除く）】計					
29人以下	43 100.0	11 25.6	4 9.3	25 58.1	3 7.0
30～49人	176 100.0	76 43.2	29 16.5	78 44.3	2 1.1
50～99人	313 100.0	139 44.4	27 8.6	157 50.2	5 1.6
100～299人	454 100.0	181 39.9	65 14.3	219 48.2	5 1.1
300人以上	209 100.0	63 30.1	20 9.6	135 64.6	1 0.5
無回答	69 100.0	24 34.8	12 17.4	35 50.7	4 5.8
Q5 労働組合の有無					
ある	520 100.0	192 36.9	69 13.3	270 51.9	8 1.5
ない	739 100.0	301 40.7	88 11.9	375 50.7	12 1.6
無回答	5 100.0	1 20.0	-	4 80.0	-
F1 回答者の役職					
社長	28 100.0	13 46.4	1 3.6	12 42.9	2 7.1
取締役・役員クラス	158 100.0	69 43.7	19 12.0	76 48.1	1 0.6
部長・次長クラス	381 100.0	156 40.9	50 13.1	191 50.1	6 1.6
課長クラス	366 100.0	151 41.3	38 10.4	185 50.6	3 0.8
係長・主任クラス	159 100.0	47 29.6	30 18.9	91 57.2	2 1.3
一般社員	139 100.0	44 31.7	14 10.1	81 58.3	3 2.2
その他	21 100.0	12 57.1	5 23.8	5 23.8	1 4.8
無回答	12 100.0	2 16.7	-	8 66.7	2 16.7
F2 回答者の所属部署					
情報システム部門／電算部門	79 100.0	27 34.2	8 10.1	48 60.8	-
人事・労務部門	248 100.0	105 42.3	28 11.3	123 49.6	-
総務・庶務部門	485 100.0	182 37.5	54 11.1	257 53.0	8 1.7
経理部門	34 100.0	14 41.2	4 11.8	19 55.9	-
広報部門	1 100.0	-	-	1 100.0	-
経営企画・経営戦略立案部門	86 100.0	32 37.2	19 22.1	38 44.2	2 2.3
その他部門	245 100.0	102 41.6	33 13.5	121 49.4	6 2.5
無回答	86 100.0	32 37.2	11 12.8	42 48.8	4 4.7
Q6 従業員との協議等の手段					
労働組合との団体交渉	417 100.0	161 38.6	53 12.7	214 51.3	6 1.4
労使協議機関での協議	449 100.0	177 39.4	53 11.8	231 51.5	5 1.1
取組を行うための専門組織の編成	201 100.0	94 46.8	27 13.4	88 43.8	3 1.5
懇談会・説明会などの 常設ではない会合	664 100.0	304 45.8	91 13.7	296 44.6	10 1.5
相談窓口（電子メール等を含む）や その他の苦情処理機関	633 100.0	272 43.0	73 11.5	307 48.5	5 0.8
社内報や社内掲示板、 電子メールなどでの情報提供	964 100.0	407 42.2	123 12.8	465 48.2	12 1.2
社内SNSなどのデジタル技術を 活用したコミュニケーションツール	295 100.0	157 53.2	46 15.6	103 34.9	4 1.4
従業員へのアンケート調査	547 100.0	262 47.9	63 11.5	237 43.3	8 1.5
その他	64 100.0	25 39.1	10 15.6	33 51.6	1 1.6
無回答	11 100.0	2 18.2	2 18.2	5 45.5	2 18.2
Q10 デジタル技術を活用した取組の有無					
行った（行っている）	1,264 100.0	494 39.1	157 12.4	649 51.3	20 1.6
行っていない	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q12 Q10の取組のために従業員との協議等を行ったかどうかについて、お伺いします。導入前後で従業員との協議等を行いましたか。

また、導入前に行った場合には、その具体的な時期をお答えください。

(1と2は複数選択が可能です：導入前にも導入後にも行った場合は、1・2の両方に○をつけてください)

	全 体	導 入 前 に 行 っ た	導 入 後 に 行 っ た	行 っ て い な い	無 回 答
全 体	1,264 100.0	494 39.1	157 12.4	649 51.3	20 1.6
Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協議					
導入前に行った	494 100.0	494 100.0	56 11.3	-	-
導入後に行った	157 100.0	56 35.7	157 100.0	-	-
行っていない	649 100.0	-	-	649 100.0	-
無回答	20 100.0	-	-	-	20 100.0
Q12 付問1 協議時の組合や従業員側の姿勢					
積極的に対応を求めてきた	171 100.0	150 87.7	38 22.2	-	-
やや積極的	128 100.0	106 82.8	37 28.9	-	-
どちらでもない	254 100.0	208 81.9	65 25.6	-	-
やや消極的	12 100.0	10 83.3	5 41.7	-	-
対応には消極的だった	15 100.0	11 73.3	4 26.7	-	-
無回答	15 100.0	9 60.0	8 53.3	-	-
Q12 付問2 従業員との協議等を行った時期					
導入することを決める前に協議した	264 100.0	263 99.6	31 11.7	-	-
導入することを決めた後で協議した	156 100.0	153 98.1	22 14.1	-	-
わからない	64 100.0	64 100.0	4 6.3	-	-
無回答	111 100.0	14 12.6	100 90.1	-	-
Q17 従業員との協議等の効果					
効果があった	539 100.0	457 84.8	135 25.1	-	-
効果はなかった	34 100.0	21 61.8	15 44.1	-	-
無回答	22 100.0	16 72.7	7 31.8	-	-
Q18 従業員との協議等による課題の発生					
課題が生じた	158 100.0	132 83.5	48 30.4	-	-
課題は生じなかった	406 100.0	337 83.0	101 24.9	-	-
無回答	31 100.0	25 80.7	8 25.8	-	-
Q21 取組の成果の把握や「見える化」					
行っている	473 100.0	254 53.7	75 15.9	169 35.7	7 1.5
行っていない	750 100.0	226 30.1	78 10.4	467 62.3	1 0.1
無回答	41 100.0	14 34.2	4 9.8	13 31.7	12 29.3
Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定					
行う予定がある	704 100.0	301 42.8	97 13.8	333 47.3	6 0.9
行う予定はない	57 100.0	27 47.4	5 8.8	27 47.4	-
わからない	492 100.0	162 32.9	54 11.0	285 57.9	11 2.2
無回答	11 100.0	4 36.4	1 9.1	4 36.4	3 27.3

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q12 「1. 導入前に行った」：導入の（ ）か月前頃

	全 体	1 か 月 前	2 か 月 前	3 か 月 前	4 か 月 前	5 か 月 前	6 か 月 前	7 か 月 前	8 か 月 前	9 か 月 前	1 0 か 月 前	1 1 か 月 前	1 2 か 月 前	1 3 か 月 超	無 回 答	全 体	平 均	最 小 値	最 大 値	
全体	494 100.0	37 7.5	19 3.9	87 17.6	3 0.6	-	153 31.0	5 1.0	4 0.8	5 1.0	5 1.0	1 0.2	59 11.9	11 2.2	105 21.3	389 100.0	6	1	36	
Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協働																				
導入前に行った	494 100.0	37 7.5	19 3.9	87 17.6	3 0.6	-	153 31.0	5 1.0	4 0.8	5 1.0	5 1.0	1 0.2	59 11.9	11 2.2	105 21.3	389 100.0	6	1	36	
導入後に行った	56 100.0	6 10.7	3 5.4	5 8.9	-	-	15 26.8	2 3.6	-	3 5.4	-	-	8 14.3	2 3.6	12 21.4	44 11.3	7	1	24	
行っていない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
Q12 付問1 協議時の組合や従業員側の姿勢																				
積極的に対応を求めてきた	150 100.0	10 6.7	3 2.0	27 18.0	-	-	61 40.7	-	-	2 1.3	1 0.7	-	25 16.7	3 2.0	18 12.0	132 33.9	6	1	24	
やや積極的	106 100.0	8 7.6	5 4.7	19 17.9	1 0.9	-	33 31.1	2 1.9	2 1.9	-	3 2.8	1 0.9	14 13.2	4 3.8	14 13.2	92 23.7	7	1	36	
どちらでもない	208 100.0	15 7.2	10 4.8	37 17.8	2 1.0	-	44 21.2	3 1.4	2 1.0	3 1.4	-	-	19 9.1	4 1.9	69 33.2	139 35.7	6	1	24	
やや消極的	10 100.0	-	-	1 10.0	-	-	9 90.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10 2.6	6	3	6
対応には消極的だった	11 100.0	2 18.2	-	2 18.2	-	-	5 45.5	-	-	-	-	-	1 9.1	-	1 9.1	10 2.6	5	1	12	
無回答	9 100.0	2 22.2	1 11.1	1 11.1	-	-	1 11.1	-	-	-	1 11.1	-	-	-	3 33.3	6 1.5	4	1	10	
Q12 付問2 従業員との協議等を行った時期																				
導入することを決める前に協議した	263 100.0	19 7.2	8 3.0	47 17.9	1 0.4	-	89 33.8	3 1.1	3 1.1	3 1.1	3 1.1	-	41 15.6	8 3.0	38 14.5	225 57.8	7	1	24	
導入することを決めた後で協議した	153 100.0	15 9.8	11 7.2	33 21.6	2 1.3	-	54 35.3	2 1.3	-	2 1.3	2 1.3	1 0.7	14 9.2	2 1.3	15 9.8	138 35.5	5	1	20	
わからない	64 100.0	-	-	4 6.3	-	-	6 9.4	-	1 1.6	-	-	-	2 3.1	1 1.6	50 78.1	14 3.6	8	3	36	
無回答	14 100.0	3 21.4	-	3 21.4	-	-	4 28.6	-	-	-	-	-	2 14.3	-	2 14.3	12 3.1	5	1	12	
Q17 従業員との協議等の効果																				
効果があった	457 100.0	32 7.0	17 3.7	78 17.1	3 0.7	-	144 31.5	5 1.1	4 0.9	5 1.1	5 1.1	1 0.2	56 12.3	9 2.0	98 21.4	359 92.3	6	1	36	
効果はなかった	21 100.0	3 14.3	1 4.8	3 14.3	-	-	6 28.6	-	-	-	-	-	2 9.5	2 9.5	4 19.1	17 4.4	7	1	24	
無回答	16 100.0	2 12.5	1 6.3	6 37.5	-	-	3 18.8	-	-	-	-	-	1 6.3	-	3 18.8	13 3.3	4	1	12	
Q18 従業員との協議等による課題の発生																				
課題が生じた	132 100.0	6 4.6	5 3.8	17 12.9	1 0.8	-	49 37.1	3 2.3	3 2.3	4 3.0	1 0.8	-	21 15.9	6 4.6	16 12.1	116 29.8	7	1	24	
課題は生じなかった	337 100.0	30 8.9	14 4.2	61 18.1	2 0.6	-	98 29.1	2 0.6	1 0.3	1 0.3	3 0.9	1 0.3	37 11.0	5 1.5	82 24.3	255 65.6	6	1	36	
無回答	25 100.0	1 4.0	-	9 36.0	-	-	6 24.0	-	-	-	1 4.0	-	1 4.0	-	7 28.0	18 4.6	5	1	12	
Q21 取組の成果の把握や「見える化」																				
行っている	254 100.0	10 3.9	9 3.5	38 15.0	-	-	87 34.3	1 0.4	1 0.4	3 1.2	4 1.6	1 0.4	30 11.8	7 2.8	63 24.8	191 49.1	7	1	36	
行っていない	226 100.0	25 11.1	9 4.0	45 19.9	3 1.3	-	65 28.8	4 1.8	3 1.3	2 0.9	1 0.4	-	27 12.0	4 1.8	38 16.8	188 48.3	6	1	24	
無回答	14 100.0	2 14.3	1 7.1	4 28.6	-	-	1 7.1	-	-	-	-	-	2 14.3	-	4 28.6	10 2.6	5	1	12	
Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定																				
行う予定がある	301 100.0	14 4.7	9 3.0	48 16.0	-	-	94 31.2	2 0.7	2 0.7	5 1.7	1 0.3	1 0.3	37 12.3	8 2.7	80 26.6	221 56.8	7	1	36	
行う予定はない	27 100.0	8 29.6	2 7.4	5 18.5	-	-	7 25.9	-	-	-	-	-	4 14.8	-	1 3.7	26 6.7	5	1	12	
わからない	162 100.0	15 9.3	8 4.9	33 20.4	3 1.9	-	50 30.9	3 1.9	2 1.2	-	4 2.5	-	18 11.1	3 1.9	23 14.2	139 35.7	6	1	24	
無回答	4 100.0	-	-	1 25.0	-	-	2 50.0	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	3 0.8	5	3	6	

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

● 労使コミュニケーションの方法について

付問1 その時の組合や従業員側の姿勢は、下記のどれが一番近いと思われますか（〇は1つ）

	全 体	積 極 的 に 対 応 を 求 め て き た	や や 積 極 的	ど ち ら で も な い	や や 消 極 的	対 応 に は 消 極 的 だ っ た	無 回 答
全 体	595 100.0	171 28.7	128 21.5	254 42.7	12 2.0	15 2.5	15 2.5

Q1 従業員規模

5,000人以上	67 100.0	12 17.9	3 4.5	48 71.6	1 1.5	1 1.5	2 3.0
1,000～4,999人	60 100.0	12 20.0	13 21.7	34 56.7	-	1 1.7	-
300～999人	157 100.0	45 28.7	45 28.7	58 36.9	4 2.6	1 0.6	4 2.6
100～299人	239 100.0	78 32.6	54 22.6	89 37.2	4 1.7	9 3.8	5 2.1
50～99人	52 100.0	15 28.9	11 21.2	20 38.5	2 3.9	2 3.9	2 3.9
30～49人	18 100.0	7 38.9	2 11.1	5 27.8	1 5.6	1 5.6	2 11.1
無回答	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-

Q2 業種

農業、林業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-
建設業	91 100.0	30 33.0	19 20.9	36 39.6	2 2.2	3 3.3	1 1.1
製造業	195 100.0	60 30.8	43 22.1	80 41.0	2 1.0	6 3.1	4 2.1
電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-	-	-
情報通信業	22 100.0	9 40.9	4 18.2	9 40.9	-	-	-
運輸業、郵便業	29 100.0	6 20.7	8 27.6	9 31.0	2 6.9	1 3.5	3 10.3
卸売業、小売業	88 100.0	13 14.8	11 12.5	58 65.9	2 2.3	1 1.1	3 3.4
金融業、保険業	9 100.0	2 22.2	5 55.6	2 22.2	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	14 100.0	6 42.9	3 21.4	5 35.7	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	4 57.1	-	1 14.3	-
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	-	-	-
教育、学習支援業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	4 57.1	-	-	1 14.3
医療、福祉	63 100.0	23 36.5	13 20.6	19 30.2	4 6.4	2 3.2	2 3.2
複合サービス事業	5 100.0	-	2 40.0	3 60.0	-	-	-
その他サービス業	33 100.0	10 30.3	9 27.3	13 39.4	-	-	1 3.0
分類不能の産業	-	-	-	-	-	-	-
その他	6 100.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	-	1 16.7	-
無回答	10 100.0	4 40.0	-	6 60.0	-	-	-

Q2 業種

製造業	195 100.0	60 30.8	43 22.1	80 41.0	2 1.0	6 3.1	4 2.1
非製造業	390 100.0	107 27.4	85 21.8	168 43.1	10 2.6	9 2.3	11 2.8
無回答	10 100.0	4 40.0	-	6 60.0	-	-	-

Q3 創業年

1919年まで	77 100.0	23 29.9	14 18.2	37 48.1	1 1.3	2 2.6	-
1920～1939年	57 100.0	21 36.8	12 21.1	18 31.6	2 3.5	2 3.5	2 3.5
1940～1959年	149 100.0	45 30.2	34 22.8	59 39.6	2 1.3	4 2.7	5 3.4
1960～1979年	148 100.0	46 31.1	37 25.0	53 35.8	3 2.0	4 2.7	5 3.4
1980～1999年	72 100.0	19 26.4	17 23.6	30 41.7	2 2.8	3 4.2	1 1.4
2000年以降	80 100.0	12 15.0	12 15.0	52 65.0	2 2.5	-	2 2.5
無回答	12 100.0	5 41.7	2 16.7	5 41.7	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

付問1 その時の組合や従業員側の姿勢は、下記のどれが一番近いと思われますか（○は1つ）

	全 体	積 極 的 に 対 応 を 求 め て き た	や や 積 極 的	ど ち ら で も な い	や や 消 極 的	対 応 に は 消 極 的 だ っ た	無 回 答
全 体	595 100.0	171 28.7	128 21.5	254 42.7	12 2.0	15 2.5	15 2.5
Q4 事業所規模【従業員数（派遣労働者を除く）】計							
29人以下	15 100.0	3 20.0	3 20.0	8 53.3	-	-	1 6.7
30～49人	96 100.0	28 29.2	20 20.8	42 43.8	1 1.0	2 2.1	3 3.1
50～99人	151 100.0	44 29.1	26 17.2	74 49.0	3 2.0	2 1.3	2 1.3
100～299人	230 100.0	63 27.4	51 22.2	97 42.2	7 3.0	8 3.5	4 1.7
300人以上	73 100.0	25 34.3	22 30.1	21 28.8	-	1 1.4	4 5.5
無回答	30 100.0	8 26.7	6 20.0	12 40.0	1 3.3	2 6.7	1 3.3
Q5 労働組合の有無							
ある	242 100.0	56 23.1	48 19.8	125 51.7	2 0.8	5 2.1	6 2.5
ない	352 100.0	114 32.4	80 22.7	129 36.7	10 2.8	10 2.8	9 2.6
無回答	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
F1 回答者の役職							
社長	14 100.0	6 42.9	2 14.3	6 42.9	-	-	-
取締役・役員クラス	81 100.0	30 37.0	18 22.2	25 30.9	3 3.7	3 3.7	2 2.5
部長・次長クラス	184 100.0	57 31.0	40 21.7	74 40.2	5 2.7	5 2.7	3 1.6
課長クラス	178 100.0	38 21.4	33 18.5	96 53.9	2 1.1	4 2.3	5 2.8
係長・主任クラス	66 100.0	17 25.8	17 25.8	26 39.4	2 3.0	2 3.0	2 3.0
一般社員	55 100.0	18 32.7	12 21.8	23 41.8	-	-	2 3.6
その他	15 100.0	5 33.3	5 33.3	3 20.0	-	1 6.7	1 6.7
無回答	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-
F2 回答者の所属部署							
情報システム部門／電算部門	31 100.0	7 22.6	9 29.0	14 45.2	-	1 3.2	-
人事・労務部門	125 100.0	29 23.2	21 16.8	62 49.6	5 4.0	4 3.2	4 3.2
総務・庶務部門	220 100.0	65 29.6	48 21.8	87 39.6	5 2.3	6 2.7	9 4.1
経理部門	15 100.0	8 53.3	2 13.3	5 33.3	-	-	-
広報部門	-	-	-	-	-	-	-
経営企画・経営戦略立案部門	46 100.0	13 28.3	10 21.7	20 43.5	-	2 4.4	1 2.2
その他部門	118 100.0	34 28.8	29 24.6	50 42.4	2 1.7	2 1.7	1 0.9
無回答	40 100.0	15 37.5	9 22.5	16 40.0	-	-	-
Q6 従業員との協議等の手段							
労働組合との団体交渉	197 100.0	48 24.4	35 17.8	102 51.8	2 1.0	5 2.5	5 2.5
労使協議機関での協議	213 100.0	55 25.8	42 19.7	109 51.2	-	4 1.9	3 1.4
取組を行うための専門組織の編成	110 100.0	45 40.9	25 22.7	36 32.7	1 0.9	1 0.9	2 1.8
懇談会・説明会などの 常設ではない会合	358 100.0	95 26.5	78 21.8	162 45.3	7 2.0	7 2.0	9 2.5
相談窓口（電子メール等を含む）や その他の苦情処理機関	321 100.0	87 27.1	65 20.3	145 45.2	7 2.2	10 3.1	7 2.2
社内報や社内掲示板、 電子メールなどでの情報提供	487 100.0	142 29.2	99 20.3	214 43.9	8 1.6	13 2.7	11 2.3
社内SNSなどのデジタル技術を 活用したコミュニケーションツール	188 100.0	55 29.3	32 17.0	95 50.5	-	1 0.5	5 2.7
従業員へのアンケート調査	302 100.0	80 26.5	62 20.5	139 46.0	6 2.0	7 2.3	8 2.7
その他	30 100.0	7 23.3	11 36.7	10 33.3	1 3.3	-	1 3.3
無回答	4 100.0	2 50.0	-	1 25.0	-	-	1 25.0
Q10 デジタル技術を活用した取組の有無							
行った（行っている）	595 100.0	171 28.7	128 21.5	254 42.7	12 2.0	15 2.5	15 2.5
行っていない	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

付問1 その時の組合や従業員側の姿勢は、下記のどれが一番近いと思われますか（〇は1つ）

	全 体	積 極 的 に 対 応 を 求 め て き た	や や 積 極 的	ど ち ら で も な い	や や 消 極 的	対 応 に は 消 極 的 だ っ た	無 回 答
全体	595 100.0	171 28.7	128 21.5	254 42.7	12 2.0	15 2.5	15 2.5
Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協働							
導入前に行った	494 100.0	150 30.4	106 21.5	208 42.1	10 2.0	11 2.2	9 1.8
導入後に行った	157 100.0	38 24.2	37 23.6	65 41.4	5 3.2	4 2.6	8 5.1
行っていない	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-
Q12 付問1 協議時の組合や従業員側の姿勢							
積極的に対応を求めてきた	171 100.0	171 100.0	-	-	-	-	-
やや積極的	128 100.0	-	128 100.0	-	-	-	-
どちらでもない	254 100.0	-	-	254 100.0	-	-	-
やや消極的	12 100.0	-	-	-	12 100.0	-	-
対応には消極的だった	15 100.0	-	-	-	-	15 100.0	-
無回答	15 100.0	-	-	-	-	-	15 100.0
Q12 付問2 従業員との協議等を行った時期							
導入することを決める前に協議した	264 100.0	108 40.9	62 23.5	80 30.3	4 1.5	6 2.3	4 1.5
導入することを決めた後で協議した	156 100.0	34 21.8	37 23.7	73 46.8	6 3.9	4 2.6	2 1.3
わからない	64 100.0	3 4.7	8 12.5	50 78.1	-	1 1.6	2 3.1
無回答	111 100.0	26 23.4	21 18.9	51 46.0	2 1.8	4 3.6	7 6.3
Q17 従業員との協議等の効果							
効果があった	539 100.0	160 29.7	116 21.5	226 41.9	12 2.2	14 2.6	11 2.0
効果はなかった	34 100.0	6 17.7	5 14.7	22 64.7	-	-	1 2.9
無回答	22 100.0	5 22.7	7 31.8	6 27.3	-	1 4.6	3 13.6
Q18 従業員との協議等による課題の発生							
課題が生じた	158 100.0	40 25.3	41 26.0	61 38.6	7 4.4	3 1.9	6 3.8
課題は生じなかった	406 100.0	119 29.3	80 19.7	185 45.6	5 1.2	11 2.7	6 1.5
無回答	31 100.0	12 38.7	7 22.6	8 25.8	-	1 3.2	3 9.7
Q21 取組の成果の把握や「見える化」							
行っている	297 100.0	84 28.3	67 22.6	126 42.4	5 1.7	8 2.7	7 2.4
行っていない	282 100.0	82 29.1	58 20.6	122 43.3	7 2.5	6 2.1	7 2.5
無回答	16 100.0	5 31.3	3 18.8	6 37.5	-	1 6.3	1 6.3
Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定							
行う予定がある	365 100.0	112 30.7	79 21.6	153 41.9	5 1.4	9 2.5	7 1.9
行う予定はない	30 100.0	8 26.7	7 23.3	12 40.0	-	2 6.7	1 3.3
わからない	196 100.0	51 26.0	42 21.4	86 43.9	7 3.6	4 2.0	6 3.1
無回答	4 100.0	-	-	3 75.0	-	-	1 25.0

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

付問2 (Q12で「1. 導入前に行った」と回答された事業所にお伺いします。)

従業員との協議等を行ったのは、導入することを決める前でしたか後でしたか。(〇は1つ)

	全 体	協 議 入 事 を 決 め る 前 に	協 議 入 事 を 決 め た 後 で	わ か ら な い	無 回 答
全 体	595 100.0	264 44.4	156 26.2	64 10.8	111 18.7

Q1 従業員規模

5,000人以上	67 100.0	10 14.9	4 6.0	45 67.2	8 11.9
1,000～4,999人	60 100.0	27 45.0	20 33.3	3 5.0	10 16.7
300～999人	157 100.0	74 47.1	47 29.9	5 3.2	31 19.8
100～299人	239 100.0	112 46.9	64 26.8	8 3.4	55 23.0
50～99人	52 100.0	28 53.9	16 30.8	3 5.8	5 9.6
30～49人	18 100.0	12 66.7	4 22.2	-	2 11.1
無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-

Q2 業種

農業、林業	2 100.0	2 100.0	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0
建設業	91 100.0	46 50.6	20 22.0	4 4.4	21 23.1
製造業	195 100.0	93 47.7	61 31.3	3 1.5	38 19.5
電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-
情報通信業	22 100.0	10 45.5	7 31.8	-	5 22.7
運輸業、郵便業	29 100.0	11 37.9	7 24.1	2 6.9	9 31.0
卸売業、小売業	88 100.0	18 20.5	17 19.3	42 47.7	11 12.5
金融業、保険業	9 100.0	4 44.4	3 33.3	-	2 22.2
不動産業、物品賃貸業	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0
学術研究、専門・技術サービス業	14 100.0	7 50.0	4 28.6	1 7.1	2 14.3
宿泊業、飲食サービス業	7 100.0	2 28.6	2 28.6	2 28.6	1 14.3
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	4 57.1	2 28.6	-	1 14.3
教育、学習支援業	7 100.0	3 42.9	2 28.6	-	2 28.6
医療、福祉	63 100.0	37 58.7	20 31.8	1 1.6	5 7.9
複合サービス事業	5 100.0	-	1 20.0	2 40.0	2 40.0
その他サービス業	33 100.0	15 45.5	6 18.2	3 9.1	9 27.3
分類不能の産業	-	-	-	-	-
その他	6 100.0	3 50.0	3 50.0	-	-
無回答	10 100.0	6 60.0	-	3 30.0	1 10.0

Q2 業種

製造業	195 100.0	93 47.7	61 31.3	3 1.5	38 19.5
非製造業	390 100.0	165 42.3	95 24.4	58 14.9	72 18.5
無回答	10 100.0	6 60.0	-	3 30.0	1 10.0

Q3 創業年

1919年まで	77 100.0	34 44.2	31 40.3	3 3.9	9 11.7
1920～1939年	57 100.0	32 56.1	13 22.8	2 3.5	10 17.5
1940～1959年	149 100.0	68 45.6	36 24.2	5 3.4	40 26.9
1960～1979年	148 100.0	68 46.0	36 24.3	9 6.1	35 23.7
1980～1999年	72 100.0	36 50.0	26 36.1	1 1.4	9 12.5
2000年以降	80 100.0	19 23.8	12 15.0	43 53.8	6 7.5
無回答	12 100.0	7 58.3	2 16.7	1 8.3	2 16.7

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

付問2 (Q12で「1. 導入前に行った」と回答された事業所にお伺いします。)

従業員との協議等を行ったのは、導入することを決める前でしたか後でしたか。(〇は1つ)

	全 体	協 導 入 す る こ と を 決 め る 前 に	協 導 入 す る こ と を 決 め た 後 で	わ か ら な い	無 回 答
全 体	595 100.0	264 44.4	156 26.2	64 10.8	111 18.7

Q4 事業所規模【従業員数（派遣労働者を除く）】計

29人以下	15 100.0	4 26.7	3 20.0	3 20.0	5 33.3
30～49人	96 100.0	40 41.7	24 25.0	11 11.5	21 21.9
50～99人	151 100.0	68 45.0	42 27.8	25 16.6	16 10.6
100～299人	230 100.0	96 41.7	65 28.3	19 8.3	50 21.7
300人以上	73 100.0	39 53.4	17 23.3	5 6.9	12 16.4
無回答	30 100.0	17 56.7	5 16.7	1 3.3	7 23.3

Q5 労働組合の有無

ある	242 100.0	84 34.7	57 23.6	50 20.7	51 21.1
ない	352 100.0	179 50.9	99 28.1	14 4.0	60 17.1
無回答	1 100.0	1 100.0	-	-	-

F1 回答者の役職

社長	14 100.0	10 71.4	3 21.4	-	1 7.1
取締役・役員クラス	81 100.0	45 55.6	20 24.7	2 2.5	14 17.3
部長・次長クラス	184 100.0	94 51.1	51 27.7	7 3.8	32 17.4
課長クラス	178 100.0	65 36.5	38 21.4	47 26.4	28 15.7
係長・主任クラス	66 100.0	23 34.9	20 30.3	2 3.0	21 31.8
一般社員	55 100.0	21 38.2	17 30.9	5 9.1	12 21.8
その他	15 100.0	5 33.3	6 40.0	1 6.7	3 20.0
無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-

F2 回答者の所属部署

情報システム部門/電算部門	31 100.0	18 58.1	9 29.0	-	4 12.9
人事・労務部門	125 100.0	37 29.6	25 20.0	42 33.6	21 16.8
総務・庶務部門	220 100.0	104 47.3	57 25.9	13 5.9	46 20.9
経理部門	15 100.0	6 40.0	7 46.7	1 6.7	1 6.7
広報部門	-	-	-	-	-
経営企画・経営戦略立案部門	46 100.0	21 45.7	9 19.6	2 4.4	14 30.4
その他部門	118 100.0	59 50.0	36 30.5	6 5.1	17 14.4
無回答	40 100.0	19 47.5	13 32.5	-	8 20.0

Q6 従業員との協議等の手段

労働組合との団体交渉	197 100.0	67 34.0	45 22.8	47 23.9	38 19.3
労使協議機関での協議	213 100.0	81 38.0	47 22.1	50 23.5	35 16.4
取組を行うための専門組織の編成	110 100.0	55 50.0	32 29.1	5 4.6	18 16.4
懇談会・説明会などの 常設ではない会合	358 100.0	150 41.9	88 24.6	57 15.9	63 17.6
相談窓口（電子メール等を含む）や その他の苦情処理機関	321 100.0	137 42.7	83 25.9	51 15.9	50 15.6
社内報や社内掲示板、 電子メールなどでの情報提供	487 100.0	211 43.3	124 25.5	61 12.5	91 18.7
社内SNSなどのデジタル技術を 活用したコミュニケーションツール	188 100.0	68 36.2	40 21.3	47 25.0	33 17.6
従業員へのアンケート調査	302 100.0	127 42.1	75 24.8	54 17.9	46 15.2
その他	30 100.0	12 40.0	11 36.7	1 3.3	6 20.0
無回答	4 100.0	3 75.0	-	-	1 25.0

Q10 デジタル技術を活用した取組の有無

行った（行っている）	595 100.0	264 44.4	156 26.2	64 10.8	111 18.7
行っていない	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

付問2 (Q12で「1. 導入前に行った」と回答された事業所にお伺いします。)

従業員との協議等を行ったのは、導入することを決める前でしたか後でしたか。(〇は1つ)

	全 体	協 議 入 す る こ と を 決 め る 前 に	協 議 入 す る こ と を 決 め た 後 で	わ か ら な い	無 回 答
全体	595 100.0	264 44.4	156 26.2	64 10.8	111 18.7

Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協議

導入前に行った	494 100.0	263 53.2	153 31.0	64 13.0	14 2.8
導入後に行った	157 100.0	31 19.8	22 14.0	4 2.6	100 63.7
行っていない	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-

Q12 付問1 協議時の組合や従業員側の姿勢

積極的に対応を求めてきた	171 100.0	108 63.2	34 19.9	3 1.8	26 15.2
やや積極的	128 100.0	62 48.4	37 28.9	8 6.3	21 16.4
どちらでもない	254 100.0	80 31.5	73 28.7	50 19.7	51 20.1
やや消極的	12 100.0	4 33.3	6 50.0	-	2 16.7
対応には消極的だった	15 100.0	6 40.0	4 26.7	1 6.7	4 26.7
無回答	15 100.0	4 26.7	2 13.3	2 13.3	7 46.7

Q12 付問2 従業員との協議等を行った時期

導入することを決める前に協議した	264 100.0	264 100.0	-	-	-
導入することを決めた後で協議した	156 100.0	-	156 100.0	-	-
わからない	64 100.0	-	-	64 100.0	-
無回答	111 100.0	-	-	-	111 100.0

Q17 従業員との協議等の効果

効果があった	539 100.0	246 45.6	140 26.0	61 11.3	92 17.1
効果はなかった	34 100.0	10 29.4	11 32.4	1 2.9	12 35.3
無回答	22 100.0	8 36.4	5 22.7	2 9.1	7 31.8

Q18 従業員との協議等による課題の発生

課題が生じた	158 100.0	78 49.4	43 27.2	8 5.1	29 18.4
課題は生じなかった	406 100.0	174 42.9	106 26.1	53 13.1	73 18.0
無回答	31 100.0	12 38.7	7 22.6	3 9.7	9 29.0

Q21 取組の成果の把握や「見える化」

行っている	297 100.0	129 43.4	73 24.6	48 16.2	47 15.8
行っていない	282 100.0	128 45.4	79 28.0	15 5.3	60 21.3
無回答	16 100.0	7 43.8	4 25.0	1 6.3	4 25.0

Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定

行う予定がある	365 100.0	166 45.5	79 21.6	51 14.0	69 18.9
行う予定はない	30 100.0	12 40.0	12 40.0	1 3.3	5 16.7
わからない	196 100.0	85 43.4	63 32.1	12 6.1	36 18.4
無回答	4 100.0	1 25.0	2 50.0	-	1 25.0

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q13 (Q12で「1. 導入前に行った」と回答された事業所にお伺いします。)

Q10の取組の導入前に、どのようにして従業員との協議等を行いましたか。(〇はいくつでも)

	全 体	労 働 組 合 と の 団 体 交 渉	労 使 協 議 機 関 で の 協 議	組 織 の 取 組 を 行 う た め の 専 門	従 業 員 へ の 説 明 会 の 実 施	交 換 の 場 の 方 針 説 明 や 意 見	日 常 的 な 業 務 上 の 会 話 の 中 で の 説 明	機 関 間 で の や 相 談 の 他 の 受 付 け の 苦 情 処 理 等	相 談 窓 口 (電 子 メ ー ル 等 を 含 む) や 相 談 の 他 の 受 付 け の 苦 情 処 理 等	社 内 報 や 社 内 掲 示 板 、 電 子 メ ー ル な ど で の 情 報 提 供	社 内 S N S な ど の デ ジ タ ル 技 術 を 活 用 し た コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン ツ ー ル で の 情 報 提 供 や 意 見 集 約	従 業 員 へ の ア ン ケ ー ト 調 査	社 内 提 案 制 度 の 実 施 ・ 活 用	そ の 他	無 回 答
全 体	494 100.0	47 9.5	64 13.0	119 24.1	248 50.2	171 34.6	162 32.8	14 2.8	147 29.8	42 8.5	36 7.3	30 6.1	18 3.6	32 6.5	
Q4 事業所規模【従業員数(派遣労働者を除く)】計															
29人以下	11 100.0	3 27.3	3 27.3	3 27.3	8 72.7	4 36.4	2 18.2	-	3 27.3	1 9.1	2 18.2	1 9.1	-	-	
30~49人	76 100.0	9 11.8	8 10.5	17 22.4	37 48.7	27 35.5	25 32.9	2 2.6	23 30.3	7 9.2	7 9.2	3 4.0	4 5.3	5 6.6	
50~99人	139 100.0	19 13.7	24 17.3	23 16.6	80 57.6	44 31.7	42 30.2	2 1.4	38 27.3	6 4.3	5 3.6	10 7.2	4 2.9	9 6.5	
100~299人	181 100.0	15 8.3	22 12.2	47 26.0	81 44.8	65 35.9	62 34.3	3 1.7	56 30.9	18 9.9	14 7.7	10 5.5	5 2.8	11 6.1	
300人以上	63 100.0	1 1.6	5 7.9	23 36.5	30 47.6	22 34.9	24 38.1	6 9.5	21 33.3	10 15.9	7 11.1	5 7.9	4 6.4	7 11.1	
無回答	24 100.0	-	2 8.3	6 25.0	12 50.0	9 37.5	7 29.2	1 4.2	6 25.0	-	1 4.2	1 4.2	1 4.2	-	
Q5 労働組合の有無															
ある	192 100.0	47 24.5	62 32.3	39 20.3	114 59.4	45 23.4	56 29.2	7 3.7	49 25.5	14 7.3	13 6.8	10 5.2	4 2.1	13 6.8	
ない	301 100.0	-	2 0.7	80 26.6	134 44.5	125 41.5	106 35.2	7 2.3	97 32.2	28 9.3	23 7.6	20 6.6	14 4.7	19 6.3	
無回答	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	
F1 回答者の役職															
社長	13 100.0	-	-	5 38.5	7 53.9	7 53.9	6 46.2	-	3 23.1	2 15.4	-	4 30.8	-	1 7.7	
取締役・役員クラス	69 100.0	1 1.5	3 4.4	20 29.0	36 52.2	30 43.5	24 34.8	1 1.5	18 26.1	6 8.7	3 4.4	3 4.4	4 5.8	5 7.3	
部長・次長クラス	156 100.0	2 1.3	10 6.4	41 26.3	65 41.7	68 43.6	56 35.9	5 3.2	54 34.6	15 9.6	13 8.3	10 6.4	5 3.2	11 7.1	
課長クラス	151 100.0	42 27.8	48 31.8	21 13.9	94 62.3	33 21.9	40 26.5	3 2.0	39 25.8	12 8.0	11 7.3	8 5.3	2 1.3	7 4.6	
係長・主任クラス	47 100.0	1 2.1	3 6.4	21 44.7	20 42.6	18 38.3	20 42.6	3 6.4	14 29.8	3 6.4	5 10.6	4 8.5	-	1 2.1	
一般社員	44 100.0	1 2.3	-	7 15.9	19 43.2	13 29.6	11 25.0	2 4.6	14 31.8	3 6.8	3 6.8	1 2.3	4 9.1	5 11.4	
その他	12 100.0	-	-	3 25.0	6 50.0	2 16.7	4 33.3	-	4 33.3	1 8.3	1 8.3	-	3 25.0	2 16.7	
無回答	2 100.0	-	-	1 50.0	1 50.0	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-	-	
F2 回答者の所属部署															
情報システム部門/電算部門	27 100.0	-	1 3.7	9 33.3	15 55.6	7 25.9	8 29.6	-	10 37.0	2 7.4	3 11.1	-	1 3.7	1 3.7	
人事・労務部門	105 100.0	43 41.0	47 44.8	16 15.2	68 64.8	21 20.0	18 17.1	3 2.9	19 18.1	7 6.7	4 3.8	4 3.8	3 2.9	5 4.8	
総務・庶務部門	182 100.0	1 0.6	11 6.0	41 22.5	80 44.0	68 37.4	65 35.7	5 2.8	60 33.0	17 9.3	16 8.8	12 6.6	7 3.9	11 6.0	
経理部門	14 100.0	-	-	1 7.1	8 57.1	6 42.9	3 21.4	1 7.1	4 28.6	-	1 7.1	-	-	1 7.1	
広報部門	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
経営企画・経営戦略立案部門	32 100.0	-	-	10 31.3	12 37.5	17 53.1	13 40.6	2 6.3	8 25.0	1 3.1	2 6.3	3 9.4	1 3.1	5 15.6	
その他部門	102 100.0	1 1.0	3 2.9	34 33.3	50 49.0	41 40.2	39 38.2	2 2.0	34 33.3	9 8.8	7 6.9	7 6.9	5 4.9	8 7.8	
無回答	32 100.0	2 6.3	2 6.3	8 25.0	15 46.9	11 34.4	16 50.0	1 3.1	12 37.5	6 18.8	3 9.4	4 12.5	1 3.1	1 3.1	
Q6 従業員との協議等の手段															
労働組合との団体交渉	161 100.0	47 29.2	58 36.0	34 21.1	95 59.0	31 19.3	44 27.3	6 3.7	40 24.8	10 6.2	11 6.8	9 5.6	2 1.2	11 6.8	
労使協議機関での協議	177 100.0	47 26.6	60 33.9	43 24.3	106 59.9	42 23.7	56 31.6	6 3.4	44 24.9	14 7.9	12 6.8	8 4.5	3 1.7	9 5.1	
取組を行うための専門組織の編成	94 100.0	4 4.3	10 10.6	36 38.3	47 50.0	31 33.0	36 38.3	6 6.4	40 42.6	17 18.1	13 13.8	11 11.7	2 2.1	8 8.5	
懇談会・説明会などの 常設ではない会合	304 100.0	46 15.1	58 19.1	75 24.7	183 60.2	106 34.9	93 30.6	10 3.3	90 29.6	26 8.6	27 8.9	16 5.3	10 3.3	14 4.6	
相談窓口(電子メール等を含む)や その他の苦情処理機関	272 100.0	46 16.9	52 19.1	74 27.2	143 52.6	90 33.1	87 32.0	11 4.0	85 31.3	28 10.3	24 8.8	17 6.3	9 3.3	21 7.7	
社内報や社内掲示板、 電子メールなどでの情報提供	407 100.0	45 11.1	56 13.8	101 24.8	211 51.8	140 34.4	130 31.9	12 3.0	135 33.2	38 9.3	31 7.6	26 6.4	17 4.2	24 5.9	
社内SNSなどのデジタル技術を 活用したコミュニケーションツール	157 100.0	46 29.3	46 29.3	36 22.9	94 59.9	51 32.5	47 29.9	6 3.8	53 33.8	33 21.0	14 8.9	16 10.2	4 2.6	6 3.8	
従業員へのアンケート調査	262 100.0	45 17.2	53 20.2	69 26.3	157 59.9	80 30.5	78 29.8	10 3.8	83 31.7	28 10.7	29 11.1	19 7.3	9 3.4	18 6.9	
その他	25 100.0	-	1 4.0	4 16.0	10 40.0	7 28.0	5 20.0	3 12.0	11 44.0	1 4.0	3 12.0	1 4.0	3 12.0	2 8.0	
無回答	2 100.0	-	-	1 50.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-	-	
Q10 デジタル技術を活用した取組の有無															
行った(行っている)	494 100.0	47 9.5	64 13.0	119 24.1	248 50.2	171 34.6	162 32.8	14 2.8	147 29.8	42 8.5	36 7.3	30 6.1	18 3.6	32 6.5	
行っていない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q13 (Q12で「1. 導入前に行った」と回答された事業所にお伺いします。)

Q10の取組の導入前に、どのようにして従業員との協議等を行いましたか。(〇はいくつでも)

	全 体	労 働 組 合 と の 団 体 交 渉	労 使 協 議 機 関 で の 協 議	組 織 の 取 組 を 行 う た め の 専 門	従 業 員 へ の 説 明 会 の 実 施	交 換 の 場 の 方 針 説 明 や 意 見	日 常 的 な 業 務 上 の 会 話 の 中 で の 説 明	機 関 間 で の 相 談 の 受 付 け 等 の 苦 情 処 理	相 談 窓 口 (電 子 メ ー ル 等 を 含 む) や そ の 他 の 受 付 け 等	社 内 報 や 社 内 掲 示 板 、 電 子 メ ー ル な ど で の 情 報 提 供	社 内 S N S な ど の デ ジ タ ル 技 術 を 活 用 し た コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン ツ ー ル で の 情 報 提 供 や 意 見 集 約	従 業 員 へ の ア ン ケ ー ト 調 査	社 内 提 案 制 度 の 実 施 ・ 活 用	そ の 他	無 回 答
全体	494 100.0	47 9.5	64 13.0	119 24.1	248 50.2	171 34.6	162 32.8	14 2.8	147 29.8	42 8.5	36 7.3	30 6.1	18 3.6	32 6.5	
Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協議															
導入前に行った	494 100.0	47 9.5	64 13.0	119 24.1	248 50.2	171 34.6	162 32.8	14 2.8	147 29.8	42 8.5	36 7.3	30 6.1	18 3.6	32 6.5	
導入後に行った	56 100.0	-	2 3.6	18 32.1	28 50.0	19 33.9	23 41.1	2 3.6	20 35.7	4 7.1	3 5.4	2 3.6	2 3.6	1 1.8	
行っていない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
Q12 付問1 協議時の組合や従業員側の姿勢															
積極的に対応を求めてきた	150 100.0	-	6 4.0	47 31.3	53 35.3	69 46.0	64 42.7	4 2.7	46 30.7	22 14.7	11 7.3	10 6.7	4 2.7	6 4.0	
やや積極的	106 100.0	3 2.8	8 7.6	31 29.3	48 45.3	45 42.5	46 43.4	4 3.8	41 38.7	9 8.5	12 11.3	8 7.6	4 3.8	7 6.6	
どちらでもない	208 100.0	43 20.7	49 23.6	35 16.8	131 63.0	49 23.6	41 19.7	4 1.9	54 26.0	10 4.8	10 4.8	10 4.8	9 4.3	16 7.7	
やや消極的	10 100.0	-	-	4 40.0	5 50.0	4 40.0	2 20.0	-	2 20.0	-	1 10.0	2 20.0	1 10.0	-	
対応には消極的だった	11 100.0	-	-	2 18.2	5 45.5	3 27.3	4 36.4	1 9.1	2 18.2	1 9.1	1 9.1	-	-	3 27.3	
無回答	9 100.0	1 11.1	1 11.1	-	6 66.7	1 11.1	5 55.6	1 11.1	2 22.2	-	1 11.1	-	-	-	
Q12 付問2 従業員との協議等を行った時期															
導入することを決める前に協議した	263 100.0	5 1.9	10 3.8	78 29.7	114 43.4	118 44.9	116 44.1	12 4.6	81 30.8	30 11.4	24 9.1	22 8.4	14 5.3	2 0.8	
導入することを決めた後で協議した	153 100.0	1 0.7	12 7.8	33 21.6	71 46.4	41 26.8	36 23.5	1 0.7	50 32.7	8 5.2	8 5.2	8 5.2	2 1.3	28 18.3	
わからない	64 100.0	41 64.1	42 65.6	5 7.8	53 82.8	8 12.5	7 10.9	1 1.6	10 15.6	1 1.6	1 1.6	-	1 1.6	3 3.1	
無回答	14 100.0	-	-	3 21.4	10 71.4	4 28.6	3 21.4	-	6 42.9	3 21.4	3 21.4	-	1 7.1	-	
Q17 従業員との協議等の効果															
効果があった	457 100.0	44 9.6	62 13.6	112 24.5	234 51.2	160 35.0	151 33.0	14 3.1	136 29.8	40 8.8	35 7.7	29 6.4	18 3.9	28 6.1	
効果はなかった	21 100.0	3 14.3	1 4.8	5 23.8	10 47.6	6 28.6	6 28.6	-	7 33.3	2 9.5	1 4.8	-	-	4 4.8	
無回答	16 100.0	-	1 6.3	2 12.5	4 25.0	5 31.3	5 31.3	-	4 25.0	-	-	1 6.3	-	3 18.8	
Q18 従業員との協議等による課題の発生															
課題が生じた	132 100.0	3 2.3	5 3.8	53 40.2	72 54.6	59 44.7	42 31.8	9 6.8	48 36.4	17 12.9	13 9.9	11 8.3	4 3.0	6 4.6	
課題は生じなかった	337 100.0	43 12.8	59 17.5	61 18.1	168 49.9	105 31.2	112 33.2	5 1.5	92 27.3	23 6.8	21 6.2	17 5.0	14 4.2	20 5.9	
無回答	25 100.0	1 4.0	-	5 20.0	8 32.0	7 28.0	8 32.0	-	7 28.0	2 8.0	2 8.0	2 8.0	-	6 24.0	
Q21 取組の成果の把握や「見える化」															
行っている	254 100.0	45 17.7	52 20.5	70 27.6	143 56.3	94 37.0	87 34.3	9 3.5	71 28.0	25 9.8	21 8.3	18 7.1	8 3.2	15 5.9	
行っていない	226 100.0	2 0.9	12 5.3	46 20.4	100 44.3	70 31.0	71 31.4	5 2.2	72 31.9	16 7.1	14 6.2	12 5.3	10 4.4	16 7.1	
無回答	14 100.0	-	-	3 21.4	5 35.7	7 50.0	4 28.6	-	4 28.6	1 7.1	1 7.1	-	-	7 28.6	
Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定															
行う予定がある	301 100.0	44 14.6	56 18.6	82 27.2	164 54.5	110 36.5	100 33.2	9 3.0	95 31.6	30 10.0	29 9.6	20 6.6	9 3.0	14 4.7	
行う予定はない	27 100.0	-	-	7 25.9	13 48.2	6 22.2	8 29.6	-	6 22.2	-	1 3.7	1 3.7	1 3.7	4 14.8	
わからない	162 100.0	3 1.9	8 4.9	30 18.5	71 43.8	54 33.3	50 30.9	5 3.1	45 27.8	12 7.4	6 3.7	9 5.6	8 4.9	14 8.6	
無回答	4 100.0	-	-	-	-	1 25.0	4 100.0	-	1 25.0	-	-	-	-	-	

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q14 (Q12で「1. 導入前に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入前に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った事項(1~11のうち該当する番号をお選びください。○はいくつでも)

	全 体	開 取 組 の 導 入 ス ケ ジ ュ ー ル の 見 直 し	運 用 方 法 ・ 作 業 環 境 の 変 更	業 務 内 容 の 見 直 し	組 織 編 成 の 見 直 し	人 事 制 度 (職 種 等) の 見 直 し	配 置 転 換 ・ 職 種 転 換	人 事 評 価 制 度 の 見 直 し	教 育 訓 練 制 度 の 見 直 し	勤 務 時 間 や 働 き 方 の 見 直 し	金 員 生 産 性 が 向 上 し た 時 間 や 従 業 員 の 改 革	そ の 他	無 回 答
全 体	494 100.0	412 83.4	407 82.4	370 74.9	279 56.5	275 55.7	277 56.1	274 55.5	277 56.1	325 65.8	278 56.3	109 22.1	35 7.1
Q1 従業員規模													
5,000人以上	60 100.0	57 95.0	56 93.3	56 93.3	51 85.0	51 85.0	51 85.0	51 85.0	52 86.7	54 90.0	50 83.3	2 3.3	2 3.3
1,000~4,999人	50 100.0	41 82.0	38 76.0	37 74.0	32 64.0	33 66.0	31 62.0	33 66.0	32 64.0	35 70.0	32 64.0	18 36.0	5 10.0
300~999人	128 100.0	108 84.4	108 84.4	96 75.0	70 54.7	69 53.9	70 54.7	69 53.9	68 53.1	84 65.6	69 53.9	31 24.2	10 7.8
100~299人	191 100.0	154 80.6	152 79.6	135 70.7	95 49.7	93 48.7	94 49.2	93 48.7	94 49.2	113 59.2	95 49.7	41 21.5	17 8.9
50~99人	48 100.0	39 81.3	40 83.3	33 68.8	22 45.8	21 43.8	22 45.8	20 41.7	21 43.8	28 58.3	23 47.9	15 31.3	1 2.1
30~49人	15 100.0	11 73.3	11 73.3	11 73.3	8 53.3	7 46.7	8 53.3	7 46.7	9 60.0	10 66.7	8 53.3	1 6.7	-
無回答	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-
Q2 業種													
農業、林業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-
建設業	74 100.0	62 83.8	58 78.4	53 71.6	39 52.7	40 54.1	37 50.0	38 51.4	38 51.4	47 63.5	37 50.0	18 24.3	5 6.8
製造業	154 100.0	130 84.4	129 83.8	117 76.0	84 54.6	77 50.0	81 52.6	77 50.0	78 50.7	93 60.4	82 53.3	34 22.1	9 5.8
電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	2 66.7	2 66.7	2 66.7	2 66.7	2 66.7	2 66.7	1 33.3	1 33.3	-
情報通信業	17 100.0	12 70.6	14 82.4	11 64.7	7 41.2	7 41.2	7 41.2	7 41.2	7 41.2	9 52.9	7 41.2	4 23.5	1 5.9
運輸業、郵便業	22 100.0	16 72.7	17 77.3	13 59.1	10 45.5	11 50.0	10 45.5	11 50.0	10 45.5	14 63.6	11 50.0	5 22.7	3 13.6
卸売業、小売業	78 100.0	72 92.3	70 89.7	64 82.1	58 74.4	59 75.6	59 75.6	59 75.6	59 75.6	63 80.8	58 74.4	11 14.1	4 5.1
金融業、保険業	7 100.0	7 100.0	7 100.0	6 85.7	6 85.7	6 85.7	6 85.7	6 85.7	6 85.7	6 85.7	6 85.7	4 57.1	-
不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	12 100.0	10 83.3	9 75.0	7 58.3	7 58.3	7 58.3	7 58.3	7 58.3	9 75.0	7 58.3	3 25.0	-
宿泊業、飲食サービス業	6 100.0	5 83.3	4 66.7	4 66.7	3 50.0	3 50.0	3 50.0	3 50.0	3 50.0	4 66.7	4 66.7	-	1 16.7
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	7 100.0	6 85.7	6 85.7	5 71.4	5 71.4	5 71.4	5 71.4	6 85.7	6 85.7	5 71.4	2 28.6	-
教育、学習支援業	5 100.0	5 100.0	5 100.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	-	-
医療、福祉	61 100.0	46 75.4	48 78.7	45 73.8	36 59.0	36 59.0	36 59.0	37 60.7	38 62.3	42 68.9	38 62.3	16 26.2	9 14.8
複合サービス事業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3
その他サービス業	26 100.0	19 73.1	21 80.8	22 84.6	11 42.3	11 42.3	12 46.2	11 42.3	12 46.2	16 61.5	11 42.3	7 26.9	1 3.9
分類不能の産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	6 100.0	4 66.7	4 66.7	4 66.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7
無回答	9 100.0	7 77.8	9 100.0	9 100.0	5 55.6	5 55.6	6 66.7	5 55.6	5 55.6	5 55.6	5 55.6	1 11.1	-
Q2 業種													
製造業	154 100.0	130 84.4	129 83.8	117 76.0	84 54.6	77 50.0	81 52.6	77 50.0	78 50.7	93 60.4	82 53.3	34 22.1	9 5.8
非製造業	331 100.0	275 83.1	269 81.3	244 73.7	190 57.4	193 58.3	190 57.4	192 58.0	194 58.6	227 68.6	191 57.7	74 22.4	26 7.9
無回答	9 100.0	7 77.8	9 100.0	9 100.0	5 55.6	5 55.6	6 66.7	5 55.6	5 55.6	5 55.6	5 55.6	1 11.1	-
Q3 創業年													
1919年まで	68 100.0	60 88.2	53 77.9	44 64.7	33 48.5	32 47.1	33 48.5	31 45.6	31 45.6	41 60.3	30 44.1	15 22.1	5 7.4
1920~1939年	48 100.0	37 77.1	38 79.2	39 81.3	27 56.3	27 56.3	27 56.3	27 56.3	27 56.3	29 60.4	27 56.3	13 27.1	4 8.3
1940~1959年	113 100.0	93 82.3	95 84.1	77 68.1	56 49.6	55 48.7	56 49.6	55 48.7	56 49.6	67 59.3	55 48.7	25 22.1	8 7.1
1960~1979年	115 100.0	94 81.7	93 80.9	88 76.5	60 52.2	61 53.0	59 51.3	62 53.9	62 53.9	73 63.5	65 56.5	26 22.6	6 5.2
1980~1999年	66 100.0	53 80.3	51 77.3	48 72.7	37 56.1	37 56.1	38 57.6	37 56.1	38 57.6	48 72.7	38 57.6	21 31.8	8 12.1
2000年以降	74 100.0	67 90.5	68 91.9	66 89.2	60 81.1	60 81.1	60 81.1	60 81.1	60 81.1	63 85.1	60 81.1	7 9.5	3 4.1
無回答	10 100.0	8 80.0	9 90.0	8 80.0	6 60.0	3 30.0	4 40.0	2 20.0	3 30.0	4 40.0	3 30.0	2 20.0	1 10.0

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q14 (Q12で「1. 導入前に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入前に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った事項(1~11のうち該当する番号をお選びください。○はいくつでも)

	全 体	開 取 ・ 組 の 導 入 方 針 ・ 導 入 範 疇	運 用 方 法 ・ 作 業 環 境 の 変 更	業 務 内 容 の 見 直 し	組 織 編 成 の 見 直 し	人 事 制 度 (職 種 等) の 見 直 し	配 置 転 換 ・ 職 種 転 換	人 事 評 価 制 度 の 見 直 し	教 育 訓 練 制 度 の 見 直 し	勤 務 時 間 や 働 き 方 の 見 直 し	金 員 生 産 性 が 向 上 し た 時 間 や 従 業 員 の 改 革	そ の 他	無 回 答
全 体	494 100.0	412 83.4	407 82.4	370 74.9	279 56.5	275 55.7	277 56.1	274 55.5	277 56.1	325 65.8	278 56.3	109 22.1	35 7.1
Q4 事業所規模【従業員数(派遣労働者を除く)】計													
29人以下	11 100.0	10 90.9	9 81.8	9 81.8	8 72.7	8 72.7	8 72.7	8 72.7	8 72.7	9 81.8	8 72.7	1 9.1	1 9.1
30~49人	76 100.0	63 82.9	63 82.9	57 75.0	44 57.9	42 55.3	46 60.5	42 55.3	44 57.9	51 67.1	43 56.6	14 18.4	4 5.3
50~99人	139 100.0	123 88.5	119 85.6	104 74.8	84 60.4	84 60.4	83 59.7	84 60.4	84 60.4	95 68.4	86 61.9	37 26.6	7 5.0
100~299人	181 100.0	148 81.8	146 80.7	134 74.0	98 54.1	96 53.0	95 52.5	95 52.5	96 53.0	113 62.4	96 53.0	37 20.4	15 8.3
300人以上	63 100.0	48 76.2	50 79.4	47 74.6	33 52.4	32 50.8	32 50.8	32 50.8	33 52.4	40 63.5	32 50.8	15 23.8	7 11.1
無回答	24 100.0	20 83.3	20 83.3	19 79.2	12 50.0	13 54.2	13 54.2	13 54.2	12 50.0	17 70.8	13 54.2	5 20.8	1 4.2
Q5 労働組合の有無													
ある	192 100.0	163 84.9	161 83.9	149 77.6	126 65.6	124 64.6	123 64.1	122 63.5	122 63.5	137 71.4	122 63.5	37 19.3	15 7.8
ない	301 100.0	248 82.4	245 81.4	220 73.1	152 50.5	150 49.8	153 50.8	151 50.2	154 51.2	187 62.1	155 51.5	71 23.6	20 6.6
無回答	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-
F1 回答者の役職													
社長	13 100.0	9 69.2	12 92.3	11 84.6	8 61.5	8 61.5	8 61.5	8 61.5	8 61.5	10 76.9	9 69.2	2 15.4	1 7.7
取締役・役員クラス	69 100.0	60 87.0	60 87.0	51 73.9	39 56.5	39 56.5	39 56.5	39 56.5	39 56.5	46 66.7	40 58.0	13 18.8	4 5.8
部長・次長クラス	156 100.0	127 81.4	126 80.8	118 75.6	88 56.4	86 55.1	87 55.8	86 55.1	85 54.5	103 66.0	86 55.1	41 26.3	11 7.1
課長クラス	151 100.0	131 86.8	125 82.8	117 77.5	93 61.6	92 60.9	92 60.9	90 59.6	91 60.3	106 70.2	91 60.3	32 21.2	8 5.3
係長・主任クラス	47 100.0	41 87.2	43 91.5	37 78.7	27 57.5	26 55.3	27 57.5	27 57.5	28 59.6	31 66.0	27 57.5	10 21.3	2 4.3
一般社員	44 100.0	33 75.0	32 72.7	25 56.8	18 40.9	18 40.9	18 40.9	18 40.9	19 43.2	21 47.7	19 43.2	9 20.5	7 15.9
その他	12 100.0	9 75.0	8 66.7	10 83.3	5 41.7	5 41.7	5 41.7	5 41.7	6 50.0	7 58.3	5 41.7	2 16.7	2 16.7
無回答	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	-
F2 回答者の所属部署													
情報システム部門/電算部門	27 100.0	23 85.2	23 85.2	20 74.1	14 51.9	13 48.2	13 48.2	13 48.2	14 51.9	15 55.6	13 48.2	5 18.5	1 3.7
人事・労務部門	105 100.0	93 88.6	94 89.5	83 79.1	72 68.6	74 70.5	73 69.5	73 69.5	72 68.6	80 76.2	72 68.6	18 17.1	6 5.7
総務・庶務部門	182 100.0	153 84.1	142 78.0	125 68.7	92 50.6	91 50.0	89 48.9	90 49.5	89 48.9	112 61.5	91 50.0	46 25.3	13 7.1
経理部門	14 100.0	12 85.7	10 71.4	12 85.7	5 35.7	5 35.7	5 35.7	5 35.7	5 35.7	8 57.1	6 42.9	2 14.3	-
広報部門	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営企画・経営戦略立案部門	32 100.0	19 59.4	24 75.0	23 71.9	14 43.8	14 43.8	15 46.9	14 43.8	14 43.8	19 59.4	14 43.8	5 15.6	5 15.6
その他部門	102 100.0	85 83.3	88 86.3	83 81.4	63 61.8	60 58.8	64 62.8	61 59.8	64 62.8	69 67.7	62 60.8	25 24.5	7 6.9
無回答	32 100.0	27 84.4	26 81.3	24 75.0	19 59.4	18 56.3	18 56.3	18 56.3	19 59.4	22 68.8	20 62.5	8 25.0	3 9.4
Q6 従業員との協議等の手段													
労働組合との団体交渉	161 100.0	140 87.0	141 87.6	128 79.5	110 68.3	108 67.1	107 66.5	107 66.5	107 66.5	119 73.9	106 65.8	29 18.0	11 6.8
労使協議機関での協議	177 100.0	155 87.6	153 86.4	146 82.5	121 68.4	122 68.9	120 67.8	121 68.4	121 68.4	131 74.0	119 67.2	38 21.5	11 6.2
取組を行うための専門組織の編成	94 100.0	77 81.9	80 85.1	72 76.6	54 57.5	55 58.5	55 58.5	53 56.4	53 56.4	61 64.9	54 57.5	20 21.3	8 8.5
懇談会・説明会などの 常設ではない会合	304 100.0	259 85.2	258 84.9	234 77.0	187 61.5	184 60.5	185 60.9	183 60.2	183 60.2	216 71.1	184 60.5	62 20.4	17 5.6
相談窓口(電子メール等を含む)や その他の苦情処理機関	272 100.0	231 84.9	227 83.5	212 77.9	167 61.4	164 60.3	165 60.7	163 59.9	162 59.6	197 72.4	166 61.0	57 21.0	22 8.1
社内報や社内掲示板、 電子メールなどでの情報提供	407 100.0	341 83.8	336 82.6	306 75.2	228 56.0	222 54.6	225 55.3	220 54.1	223 54.8	268 65.9	224 55.0	88 21.6	26 6.4
社内SNSなどのデジタル技術を 活用したコミュニケーションツール	157 100.0	136 86.6	140 89.2	125 79.6	96 61.2	99 63.1	98 62.4	98 62.4	100 63.7	115 73.3	96 61.2	25 15.9	8 5.1
従業員へのアンケート調査	262 100.0	214 81.7	222 84.7	200 76.3	161 61.5	158 60.3	162 61.8	157 59.9	158 60.3	186 71.0	159 60.7	52 19.9	22 8.4
その他	25 100.0	22 88.0	23 92.0	20 80.0	16 64.0	16 64.0	16 64.0	16 64.0	15 60.0	20 80.0	16 64.0	10 40.0	1 4.0
無回答	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-
Q10 デジタル技術を活用した取組の有無													
行った(行っている)	494 100.0	412 83.4	407 82.4	370 74.9	279 56.5	275 55.7	277 56.1	274 55.5	277 56.1	325 65.8	278 56.3	109 22.1	35 7.1
行っていない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q14 (Q12で「1. 導入前に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入前に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った事項(1~11のうち該当する番号をお選びください。○はいくつでも)

	全 体	開 取 ・ 組 の 導 入 ス ケ ジ ユ ・ 導 入 範 疇	運 用 方 法 ・ 作 業 環 境 の 変 更	業 務 内 容 の 見 直 し	組 織 編 成 の 見 直 し	人 事 制 度 (職 種 等) の 見 直 し	配 置 転 換 ・ 職 種 転 換	人 事 評 価 制 度 の 見 直 し	教 育 訓 練 制 度 の 見 直 し	勤 務 時 間 や 働 き 方 の 見 直 し	生 産 性 が 向 上 し た 時 間 や 従 業 員 の 選 任 (改 革)	そ の 他	無 回 答
全 体	494 100.0	412 83.4	407 82.4	370 74.9	279 56.5	275 55.7	277 56.1	274 55.5	277 56.1	325 65.8	278 56.3	109 22.1	35 7.1
Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協議													
導入前に行った	494 100.0	412 83.4	407 82.4	370 74.9	279 56.5	275 55.7	277 56.1	274 55.5	277 56.1	325 65.8	278 56.3	109 22.1	35 7.1
導入後に行った	56 100.0	46 82.1	49 87.5	41 73.2	29 51.8	31 55.4	32 57.1	32 57.1	33 58.9	36 64.3	33 58.9	16 28.6	2 3.6
行っていない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q12 付問1 協議時の組合や従業員側の姿勢													
積極的に対応を求めてきた	150 100.0	123 82.0	127 84.7	116 77.3	82 54.7	82 54.7	82 54.7	83 55.3	85 56.7	98 65.3	87 58.0	35 23.3	8 5.3
やや積極的	106 100.0	91 85.9	88 83.0	80 75.5	55 51.9	55 51.9	54 50.9	54 50.9	54 50.9	68 64.2	52 49.1	27 25.5	7 6.6
どちらでもない	208 100.0	175 84.1	168 80.8	150 72.1	125 60.1	122 58.7	125 60.1	121 58.2	122 58.7	138 66.4	123 59.1	40 19.2	16 7.7
やや消極的	10 100.0	9 90.0	10 100.0	9 90.0	8 80.0	7 70.0	7 70.0	7 70.0	7 70.0	9 90.0	7 70.0	4 40.0	-
対応には消極的だった	11 100.0	6 54.6	6 54.6	7 63.6	3 27.3	3 27.3	3 27.3	3 27.3	3 27.3	5 45.5	3 27.3	-	3 27.3
無回答	9 100.0	8 88.9	8 88.9	8 88.9	6 66.7	6 66.7	6 66.7	6 66.7	6 66.7	7 77.8	6 66.7	3 33.3	1 11.1
Q12 付問2 従業員との協議等を行った時期													
導入することを決める前に協議した	263 100.0	228 86.7	228 86.7	210 79.9	153 58.2	150 57.0	151 57.4	150 57.0	153 58.2	186 70.7	156 59.3	63 24.0	2 0.8
導入することを決めた後で協議した	153 100.0	115 75.2	113 73.9	96 62.8	66 43.1	63 41.2	65 42.5	62 40.5	63 41.2	73 47.7	62 40.5	36 23.5	27 17.7
わからない	64 100.0	58 90.6	55 85.9	56 87.5	52 81.3	53 82.8	52 81.3	53 82.8	53 82.8	55 85.9	51 79.7	4 6.3	3 4.7
無回答	14 100.0	11 78.6	11 78.6	8 57.1	8 57.1	9 64.3	9 64.3	9 64.3	8 57.1	11 78.6	9 64.3	6 42.9	3 21.4
Q17 従業員との協議等の効果													
効果があった	457 100.0	386 84.5	382 83.6	347 75.9	261 57.1	258 56.5	260 56.9	257 56.2	260 56.9	306 67.0	261 57.1	98 21.4	29 6.4
効果はなかった	21 100.0	18 85.7	19 90.5	16 76.2	14 66.7	13 61.9	13 61.9	13 61.9	13 61.9	13 61.9	13 61.9	5 23.8	1 4.8
無回答	16 100.0	8 50.0	6 37.5	7 43.8	4 25.0	4 25.0	4 25.0	4 25.0	4 25.0	6 37.5	4 25.0	6 37.5	5 31.3
Q18 従業員との協議等による課題の発生													
課題が生じた	132 100.0	116 87.9	114 86.4	112 84.9	77 58.3	79 59.9	78 59.1	78 59.1	79 59.9	95 72.0	77 58.3	32 24.2	5 3.8
課題は生じなかった	337 100.0	284 84.3	282 83.7	248 73.6	196 58.2	190 56.4	193 57.3	190 56.4	192 57.0	219 65.0	195 57.9	70 20.8	21 6.2
無回答	25 100.0	12 48.0	11 44.0	10 40.0	6 24.0	6 24.0	6 24.0	6 24.0	6 24.0	11 44.0	6 24.0	7 28.0	9 36.0
Q21 取組の成果の把握や「見える化」													
行っている	254 100.0	219 86.2	221 87.0	202 79.5	162 63.8	160 63.0	161 63.4	160 63.0	160 63.0	186 73.2	162 63.8	50 19.7	14 5.5
行っていない	226 100.0	187 82.7	182 80.5	162 71.7	114 50.4	112 49.6	113 50.0	111 49.1	114 50.4	135 59.7	112 49.6	55 24.3	16 7.1
無回答	14 100.0	6 42.9	4 28.6	6 42.9	3 21.4	3 21.4	3 21.4	3 21.4	3 21.4	4 28.6	4 28.6	4 28.6	5 35.7
Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定													
行う予定がある	301 100.0	266 88.4	263 87.4	236 78.4	180 59.8	178 59.1	178 59.1	178 59.1	178 59.1	212 70.4	181 60.1	59 19.6	13 4.3
行う予定はない	27 100.0	22 81.5	19 70.4	18 66.7	11 40.7	11 40.7	11 40.7	11 40.7	11 40.7	12 44.4	11 40.7	6 22.2	4 14.8
わからない	162 100.0	122 75.3	124 76.5	116 71.6	88 54.3	86 53.1	88 54.3	85 52.5	88 54.3	101 62.4	86 53.1	44 27.2	16 9.9
無回答	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 50.0

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q14 (Q12で「1. 導入前に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入前に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「1. 取組の導入方針・導入範囲・導入スケジュール」(○は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	412 100.0	159 38.6	225 54.6	27 6.6	1 0.2

Q1 従業員規模

5,000人以上	57 100.0	8 14.0	46 80.7	3 5.3	-
1,000～4,999人	41 100.0	14 34.2	21 51.2	6 14.6	-
300～999人	108 100.0	44 40.7	54 50.0	10 9.3	-
100～299人	154 100.0	78 50.7	69 44.8	6 3.9	1 0.7
50～99人	39 100.0	11 28.2	26 66.7	2 5.1	-
30～49人	11 100.0	4 36.4	7 63.6	-	-
無回答	2 100.0	-	2 100.0	-	-

Q2 業種

農業、林業	1 100.0	1 100.0	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
建設業	62 100.0	32 51.6	25 40.3	5 8.1	-
製造業	130 100.0	54 41.5	68 52.3	7 5.4	1 0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-
情報通信業	12 100.0	4 33.3	6 50.0	2 16.7	-
運輸業、郵便業	16 100.0	8 50.0	5 31.3	3 18.8	-
卸売業、小売業	72 100.0	12 16.7	57 79.2	3 4.2	-
金融業、保険業	7 100.0	4 57.1	3 42.9	-	-
不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	1 8.3	10 83.3	1 8.3	-
宿泊業、飲食サービス業	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	5 71.4	2 28.6	-	-
教育、学習支援業	5 100.0	-	5 100.0	-	-
医療、福祉	46 100.0	20 43.5	24 52.2	2 4.4	-
複合サービス事業	2 100.0	-	2 100.0	-	-
その他サービス業	19 100.0	11 57.9	6 31.6	2 10.5	-
分類不能の産業	-	-	-	-	-
その他	4 100.0	3 75.0	-	1 25.0	-
無回答	7 100.0	-	7 100.0	-	-

Q2 業種

製造業	130 100.0	54 41.5	68 52.3	7 5.4	1 0.8
非製造業	275 100.0	105 38.2	150 54.6	20 7.3	-
無回答	7 100.0	-	7 100.0	-	-

Q3 創業年

1919年まで	60 100.0	25 41.7	30 50.0	5 8.3	-
1920～1939年	37 100.0	11 29.7	22 59.5	4 10.8	-
1940～1959年	93 100.0	45 48.4	43 46.2	5 5.4	-
1960～1979年	94 100.0	43 45.7	44 46.8	6 6.4	1 1.1
1980～1999年	53 100.0	21 39.6	27 50.9	5 9.4	-
2000年以降	67 100.0	11 16.4	54 80.6	2 3.0	-
無回答	8 100.0	3 37.5	5 62.5	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q14 (Q12で「1. 導入前に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入前に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「1. 取組の導入方針・導入範囲・導入スケジュール」(〇は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	412 100.0	159 38.6	225 54.6	27 6.6	1 0.2

Q4 事業所規模【従業員数(派遣労働者を除く)】計

29人以下	10 100.0	1 10.0	9 90.0	-	-
30～49人	63 100.0	18 28.6	37 58.7	7 11.1	1 1.6
50～99人	123 100.0	40 32.5	72 58.5	11 8.9	-
100～299人	148 100.0	65 43.9	79 53.4	4 2.7	-
300人以上	48 100.0	25 52.1	21 43.8	2 4.2	-
無回答	20 100.0	10 50.0	7 35.0	3 15.0	-

Q5 労働組合の有無

ある	163 100.0	44 27.0	110 67.5	9 5.5	-
ない	248 100.0	115 46.4	114 46.0	18 7.3	1 0.4
無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-

F1 回答者の役職

社長	9 100.0	5 55.6	4 44.4	-	-
取締役・役員クラス	60 100.0	24 40.0	35 58.3	1 1.7	-
部長・次長クラス	127 100.0	44 34.7	72 56.7	11 8.7	-
課長クラス	131 100.0	33 25.2	86 65.7	11 8.4	1 0.8
係長・主任クラス	41 100.0	28 68.3	12 29.3	1 2.4	-
一般社員	33 100.0	19 57.6	11 33.3	3 9.1	-
その他	9 100.0	5 55.6	4 44.4	-	-
無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-

F2 回答者の所属部署

情報システム部門/電算部門	23 100.0	11 47.8	12 52.2	-	-
人事・労務部門	93 100.0	22 23.7	67 72.0	4 4.3	-
総務・庶務部門	153 100.0	58 37.9	80 52.3	14 9.2	1 0.7
経理部門	12 100.0	5 41.7	6 50.0	1 8.3	-
広報部門	-	-	-	-	-
経営企画・経営戦略立案部門	19 100.0	10 52.6	7 36.8	2 10.5	-
その他部門	85 100.0	39 45.9	40 47.1	6 7.1	-
無回答	27 100.0	14 51.9	13 48.2	-	-

Q6 従業員との協議等の手段

労働組合との団体交渉	140 100.0	38 27.1	94 67.1	8 5.7	-
労使協議機関での協議	155 100.0	44 28.4	99 63.9	12 7.7	-
取組を行うための専門組織の編成	77 100.0	32 41.6	39 50.7	6 7.8	-
懇談会・説明会などの 常設ではない会合	259 100.0	91 35.1	150 57.9	18 7.0	-
相談窓口(電子メール等を含む)や その他の苦情処理機関	231 100.0	89 38.5	129 55.8	13 5.6	-
社内報や社内掲示板、 電子メールなどでの情報提供	341 100.0	129 37.8	187 54.8	24 7.0	1 0.3
社内SNSなどのデジタル技術を 活用したコミュニケーションツール	136 100.0	38 27.9	89 65.4	9 6.6	-
従業員へのアンケート調査	214 100.0	76 35.5	125 58.4	13 6.1	-
その他	22 100.0	8 36.4	11 50.0	3 13.6	-
無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-

Q10 デジタル技術を活用した取組の有無

行った(行っている)	412 100.0	159 38.6	225 54.6	27 6.6	1 0.2
行っていない	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q14 (Q12で「1. 導入前に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入前に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「1. 取組の導入方針・導入範囲・導入スケジュール」(○は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	412 100.0	159 38.6	225 54.6	27 6.6	1 0.2

Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協議

導入前に行った	412 100.0	159 38.6	225 54.6	27 6.6	1 0.2
導入後に行った	46 100.0	17 37.0	23 50.0	6 13.0	-
行っていない	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-

Q12 付問1 協議時の組合や従業員側の姿勢

積極的に対応を求めてきた	123 100.0	60 48.8	55 44.7	8 6.5	-
やや積極的	91 100.0	44 48.4	42 46.2	4 4.4	1 1.1
どちらでもない	175 100.0	46 26.3	115 65.7	14 8.0	-
やや消極的	9 100.0	5 55.6	3 33.3	1 11.1	-
対応には消極的だった	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-	-
無回答	8 100.0	-	8 100.0	-	-

Q12 付問2 従業員との協議等を行った時期

導入することを決める前に協議した	228 100.0	107 46.9	104 45.6	16 7.0	1 0.4
導入することを決めた後で協議した	115 100.0	41 35.7	68 59.1	6 5.2	-
わからない	58 100.0	7 12.1	48 82.8	3 5.2	-
無回答	11 100.0	4 36.4	5 45.5	2 18.2	-

Q17 従業員との協議等の効果

効果があった	386 100.0	152 39.4	208 53.9	25 6.5	1 0.3
効果はなかった	18 100.0	5 27.8	12 66.7	1 5.6	-
無回答	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5	-

Q18 従業員との協議等による課題の発生

課題が生じた	116 100.0	74 63.8	36 31.0	6 5.2	-
課題は生じなかった	284 100.0	82 28.9	182 64.1	19 6.7	1 0.4
無回答	12 100.0	3 25.0	7 58.3	2 16.7	-

Q21 取組の成果の把握や「見える化」

行っている	219 100.0	89 40.6	119 54.3	10 4.6	1 0.5
行っていない	187 100.0	66 35.3	105 56.2	16 8.6	-
無回答	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	-

Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定

行う予定がある	266 100.0	101 38.0	149 56.0	15 5.6	1 0.4
行う予定はない	22 100.0	9 40.9	12 54.6	1 4.6	-
わからない	122 100.0	49 40.2	62 50.8	11 9.0	-
無回答	2 100.0	-	2 100.0	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q14 (Q12で「1. 導入前に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入前に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「2. 運用方法・作業環境の変更」(○は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	407 100.0	264 64.9	119 29.2	23 5.7	1 0.3

Q1 従業員規模

5,000人以上	56 100.0	53 94.6	3 5.4	-	-
1,000～4,999人	38 100.0	25 65.8	8 21.1	5 13.2	-
300～999人	108 100.0	63 58.3	39 36.1	5 4.6	1 0.9
100～299人	152 100.0	94 61.8	47 30.9	11 7.2	-
50～99人	40 100.0	23 57.5	15 37.5	2 5.0	-
30～49人	11 100.0	4 36.4	7 63.6	-	-
無回答	2 100.0	2 100.0	-	-	-

Q2 業種

農業、林業	1 100.0	1 100.0	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	58 100.0	39 67.2	13 22.4	5 8.6	1 1.7
製造業	129 100.0	79 61.2	45 34.9	5 3.9	-
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-
情報通信業	14 100.0	9 64.3	3 21.4	2 14.3	-
運輸業、郵便業	17 100.0	8 47.1	5 29.4	4 23.5	-
卸売業、小売業	70 100.0	54 77.1	13 18.6	3 4.3	-
金融業、保険業	7 100.0	5 71.4	2 28.6	-	-
不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	10 100.0	4 40.0	6 60.0	-	-
宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-	-
教育、学習支援業	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	-
医療、福祉	48 100.0	31 64.6	15 31.3	2 4.2	-
複合サービス事業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
その他サービス業	21 100.0	14 66.7	6 28.6	1 4.8	-
分類不能の産業	-	-	-	-	-
その他	4 100.0	4 100.0	-	-	-
無回答	9 100.0	7 77.8	2 22.2	-	-

Q2 業種

製造業	129 100.0	79 61.2	45 34.9	5 3.9	-
非製造業	269 100.0	178 66.2	72 26.8	18 6.7	1 0.4
無回答	9 100.0	7 77.8	2 22.2	-	-

Q3 創業年

1919年まで	53 100.0	29 54.7	20 37.7	4 7.6	-
1920～1939年	38 100.0	23 60.5	11 29.0	4 10.5	-
1940～1959年	95 100.0	62 65.3	28 29.5	4 4.2	1 1.1
1960～1979年	93 100.0	61 65.6	28 30.1	4 4.3	-
1980～1999年	51 100.0	27 52.9	20 39.2	4 7.8	-
2000年以降	68 100.0	57 83.8	8 11.8	3 4.4	-
無回答	9 100.0	5 55.6	4 44.4	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q14 (Q12で「1. 導入前に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入前に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「2. 運用方法・作業環境の変更」(○は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	407 100.0	264 64.9	119 29.2	23 5.7	1 0.3

Q4 事業所規模【従業員数(派遣労働者を除く)】計

29人以下	9 100.0	7 77.8	2 22.2	-	-
30～49人	63 100.0	33 52.4	24 38.1	6 9.5	-
50～99人	119 100.0	74 62.2	38 31.9	7 5.9	-
100～299人	146 100.0	99 67.8	39 26.7	7 4.8	1 0.7
300人以上	50 100.0	39 78.0	9 18.0	2 4.0	-
無回答	20 100.0	12 60.0	7 35.0	1 5.0	-

Q5 労働組合の有無

ある	161 100.0	107 66.5	48 29.8	6 3.7	-
ない	245 100.0	157 64.1	70 28.6	17 6.9	1 0.4
無回答	1 100.0	-	100.0	1	-

F1 回答者の役職

社長	12 100.0	7 58.3	5 41.7	-	-
取締役・役員クラス	60 100.0	39 65.0	19 31.7	2 3.3	-
部長・次長クラス	126 100.0	67 53.2	49 38.9	9 7.1	1 0.8
課長クラス	125 100.0	91 72.8	25 20.0	9 7.2	-
係長・主任クラス	43 100.0	31 72.1	10 23.3	2 4.7	-
一般社員	32 100.0	23 71.9	8 25.0	1 3.1	-
その他	8 100.0	5 62.5	3 37.5	-	-
無回答	1 100.0	100.0	-	-	-

F2 回答者の所属部署

情報システム部門/電算部門	23 100.0	17 73.9	5 21.7	1 4.4	-
人事・労務部門	94 100.0	75 79.8	16 17.0	2 2.1	1 1.1
総務・庶務部門	142 100.0	79 55.6	50 35.2	13 9.2	-
経理部門	10 100.0	5 50.0	5	-	-
広報部門	-	-	-	-	-
経営企画・経営戦略立案部門	24 100.0	17 70.8	5 20.8	2 8.3	-
その他部門	88 100.0	54 61.4	29 33.0	5 5.7	-
無回答	26 100.0	17 65.4	9 34.6	-	-

Q6 従業員との協議等の手段

労働組合との団体交渉	141 100.0	100 70.9	36 25.5	5 3.6	-
労使協議機関での協議	153 100.0	107 69.9	38 24.8	8 5.2	-
取組を行うための専門組織の編成	80 100.0	48 60.0	29 36.3	2 2.5	1 1.3
懇談会・説明会などの 常設ではない会合	258 100.0	173 67.1	70 27.1	15 5.8	-
相談窓口(電子メール等を含む)や その他の苦情処理機関	227 100.0	158 69.6	59 26.0	9 4.0	1 0.4
社内報や社内掲示板、 電子メールなどでの情報提供	336 100.0	221 65.8	95 28.3	19 5.7	1 0.3
社内SNSなどのデジタル技術を 活用したコミュニケーションツール	140 100.0	98 70.0	35 25.0	6 4.3	1 0.7
従業員へのアンケート調査	222 100.0	156 70.3	57 25.7	8 3.6	1 0.5
その他	23 100.0	12 52.2	8 34.8	3 13.0	-
無回答	2 100.0	-	100.0	1	-

Q10 デジタル技術を活用した取組の有無

行った(行っている)	407 100.0	264 64.9	119 29.2	23 5.7	1 0.3
行っていない	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q14 (Q12で「1. 導入前に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入前に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「2. 運用方法・作業環境の変更」(○は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	407 100.0	264 64.9	119 29.2	23 5.7	1 0.3

Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協議

導入前に行った	407 100.0	264 64.9	119 29.2	23 5.7	1 0.3
導入後に行った	49 100.0	32 65.3	12 24.5	4 8.2	1 2.0
行っていない	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-

Q12 付問1 協議時の組合や従業員側の姿勢

積極的に対応を求めてきた	127 100.0	83 65.4	36 28.4	7 5.5	1 0.8
やや積極的	88 100.0	58 65.9	26 29.6	4 4.6	-
どちらでもない	168 100.0	109 64.9	49 29.2	10 6.0	-
やや消極的	10 100.0	7 70.0	3 30.0	-	-
対応には消極的だった	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-	-
無回答	8 100.0	3 37.5	3 37.5	2 25.0	-

Q12 付問2 従業員との協議等を行った時期

導入することを決める前に協議した	228 100.0	153 67.1	62 27.2	13 5.7	-
導入することを決めた後で協議した	113 100.0	57 50.4	49 43.4	7 6.2	-
わからない	55 100.0	50 90.9	5 9.1	-	-
無回答	11 100.0	4 36.4	3 27.3	3 27.3	1 9.1

Q17 従業員との協議等の効果

効果があった	382 100.0	255 66.8	105 27.5	21 5.5	1 0.3
効果はなかった	19 100.0	7 36.8	11 57.9	1 5.3	-
無回答	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	-

Q18 従業員との協議等による課題の発生

課題が生じた	114 100.0	86 75.4	21 18.4	6 5.3	1 0.9
課題は生じなかった	282 100.0	173 61.4	94 33.3	15 5.3	-
無回答	11 100.0	5 45.5	4 36.4	2 18.2	-

Q21 取組の成果の把握や「見える化」

行っている	221 100.0	161 72.9	51 23.1	8 3.6	1 0.5
行っていない	182 100.0	100 55.0	67 36.8	15 8.2	-
無回答	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-

Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定

行う予定がある	263 100.0	186 70.7	65 24.7	11 4.2	1 0.4
行う予定はない	19 100.0	11 57.9	8 42.1	-	-
わからない	124 100.0	66 53.2	46 37.1	12 9.7	-
無回答	1 100.0	1 100.0	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q14 (Q12で「1. 導入前に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入前に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「3. 業務内容の見直し」(○は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	370 100.0	228 61.6	122 33.0	20 5.4	-

Q1 従業員規模

5,000人以上	56 100.0	50 89.3	5 8.9	1 1.8	-
1,000～4,999人	37 100.0	19 51.4	13 35.1	5 13.5	-
300～999人	96 100.0	56 58.3	35 36.5	5 5.2	-
100～299人	135 100.0	78 57.8	51 37.8	6 4.4	-
50～99人	33 100.0	17 51.5	13 39.4	3 9.1	-
30～49人	11 100.0	7 63.6	4 36.4	-	-
無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-

Q2 業種

農業、林業	1 100.0	1 100.0	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	-	-	-
建設業	53 100.0	26 49.1	20 37.7	7 13.2	-
製造業	117 100.0	65 55.6	46 39.3	6 5.1	-
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
情報通信業	11 100.0	5 45.5	5 45.5	1 9.1	-
運輸業、郵便業	13 100.0	7 53.9	4 30.8	2 15.4	-
卸売業、小売業	64 100.0	54 84.4	8 12.5	2 3.1	-
金融業、保険業	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-	-
不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	9 100.0	5 55.6	4 44.4	-	-
宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	3 50.0	3 50.0	-	-
教育、学習支援業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
医療、福祉	45 100.0	28 62.2	16 35.6	1 2.2	-
複合サービス事業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
その他サービス業	22 100.0	13 59.1	8 36.4	1 4.6	-
分類不能の産業	-	-	-	-	-
その他	4 100.0	4 100.0	-	-	-
無回答	9 100.0	7 77.8	2 22.2	-	-

Q2 業種

製造業	117 100.0	65 55.6	46 39.3	6 5.1	-
非製造業	244 100.0	156 63.9	74 30.3	14 5.7	-
無回答	9 100.0	7 77.8	2 22.2	-	-

Q3 創業年

1919年まで	44 100.0	21 47.7	19 43.2	4 9.1	-
1920～1939年	39 100.0	25 64.1	10 25.6	4 10.3	-
1940～1959年	77 100.0	46 59.7	30 39.0	1 1.3	-
1960～1979年	88 100.0	52 59.1	30 34.1	6 6.8	-
1980～1999年	48 100.0	27 56.3	18 37.5	3 6.3	-
2000年以降	66 100.0	54 81.8	10 15.2	2 3.0	-
無回答	8 100.0	3 37.5	5 62.5	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q14 (Q12で「1. 導入前に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入前に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「3. 業務内容の見直し」(○は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	370 100.0	228 61.6	122 33.0	20 5.4	-
Q4 事業所規模【従業員数(派遣労働者を除く)】計					
29人以下	9 100.0	7 77.8	2 22.2	-	-
30～49人	57 100.0	38 66.7	15 26.3	4 7.0	-
50～99人	104 100.0	53 51.0	42 40.4	9 8.7	-
100～299人	134 100.0	86 64.2	42 31.3	6 4.5	-
300人以上	47 100.0	31 66.0	15 31.9	1 2.1	-
無回答	19 100.0	13 68.4	6 31.6	-	-
Q5 労働組合の有無					
ある	149 100.0	91 61.1	47 31.5	11 7.4	-
ない	220 100.0	136 61.8	75 34.1	9 4.1	-
無回答	1 100.0	1 100.0	-	-	-
F1 回答者の役職					
社長	11 100.0	8 72.7	3 27.3	-	-
取締役・役員クラス	51 100.0	32 62.8	18 35.3	1 2.0	-
部長・次長クラス	118 100.0	56 47.5	55 46.6	7 5.9	-
課長クラス	117 100.0	86 73.5	24 20.5	7 6.0	-
係長・主任クラス	37 100.0	25 67.6	12 32.4	-	-
一般社員	25 100.0	14 56.0	7 28.0	4 16.0	-
その他	10 100.0	6 60.0	3 30.0	1 10.0	-
無回答	1 100.0	1 100.0	-	-	-
F2 回答者の所属部署					
情報システム部門/電算部門	20 100.0	14 70.0	6 30.0	-	-
人事・労務部門	83 100.0	65 78.3	18 21.7	-	-
総務・庶務部門	125 100.0	74 59.2	43 34.4	8 6.4	-
経理部門	12 100.0	6 50.0	5 41.7	1 8.3	-
広報部門	-	-	-	-	-
経営企画・経営戦略立案部門	23 100.0	17 73.9	5 21.7	1 4.4	-
その他部門	83 100.0	39 47.0	35 42.2	9 10.8	-
無回答	24 100.0	13 54.2	10 41.7	1 4.2	-
Q6 従業員との協議等の手段					
労働組合との団体交渉	128 100.0	84 65.6	36 28.1	8 6.3	-
労使協議機関での協議	146 100.0	95 65.1	41 28.1	10 6.9	-
取組を行うための専門組織の編成	72 100.0	41 56.9	29 40.3	2 2.8	-
懇談会・説明会などの 常設ではない会合	234 100.0	149 63.7	72 30.8	13 5.6	-
相談窓口(電子メール等を含む)や その他の苦情処理機関	212 100.0	147 69.3	55 25.9	10 4.7	-
社内報や社内掲示板、 電子メールなどでの情報提供	306 100.0	192 62.8	99 32.4	15 4.9	-
社内SNSなどのデジタル技術を 活用したコミュニケーションツール	125 100.0	92 73.6	30 24.0	3 2.4	-
従業員へのアンケート調査	200 100.0	140 70.0	52 26.0	8 4.0	-
その他	20 100.0	9 45.0	10 50.0	1 5.0	-
無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
Q10 デジタル技術を活用した取組の有無					
行った(行っている)	370 100.0	228 61.6	122 33.0	20 5.4	-
行っていない	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q14 (Q12で「1. 導入前に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入前に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「3. 業務内容の見直し」(○は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	370 100.0	228 61.6	122 33.0	20 5.4	-

Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協議

導入前に行った	370 100.0	228 61.6	122 33.0	20 5.4	-
導入後に行った	41 100.0	26 63.4	12 29.3	3 7.3	-
行っていない	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-

Q12 付問1 協議時の組合や従業員側の姿勢

積極的に対応を求めてきた	118 100.0	75 64.7	36 31.0	5 4.3	-
やや積極的	80 100.0	43 53.8	32 40.0	5 6.3	-
どちらでもない	150 100.0	92 61.3	48 32.0	10 6.7	-
やや消極的	9 100.0	7 77.8	2 22.2	-	-
対応には消極的だった	7 100.0	5 71.4	2 28.6	-	-
無回答	8 100.0	6 75.0	2 25.0	-	-

Q12 付問2 従業員との協議等を行った時期

導入することを決める前に協議した	210 100.0	129 61.4	69 32.9	12 5.7	-
導入することを決めた後で協議した	96 100.0	46 47.9	45 46.9	5 5.2	-
わからない	56 100.0	48 85.7	5 8.9	3 5.4	-
無回答	8 100.0	5 62.5	3 37.5	-	-

Q17 従業員との協議等の効果

効果があった	347 100.0	221 63.7	108 31.1	18 5.2	-
効果はなかった	16 100.0	4 25.0	10 62.5	2 12.5	-
無回答	7 100.0	3 42.9	4 57.1	-	-

Q18 従業員との協議等による課題の発生

課題が生じた	112 100.0	81 72.3	28 25.0	3 2.7	-
課題は生じなかった	248 100.0	143 57.7	90 36.3	15 6.1	-
無回答	10 100.0	4 40.0	4 40.0	2 20.0	-

Q21 取組の成果の把握や「見える化」

行っている	202 100.0	138 68.3	58 28.7	6 3.0	-
行っていない	162 100.0	85 52.5	63 38.9	14 8.6	-
無回答	6 100.0	5 83.3	1 16.7	-	-

Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定

行う予定がある	238 100.0	155 65.7	70 29.7	11 4.7	-
行う予定はない	18 100.0	11 61.1	7 38.9	-	-
わからない	116 100.0	62 53.5	45 38.8	9 7.8	-
無回答	-	-	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q14 (Q12で「1. 導入前に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入前に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「4. 組織編成の見直し」(○は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	279 100.0	32 11.5	222 79.6	25 9.0	-

Q1 従業員規模

5,000人以上	51 100.0	2 3.9	48 94.1	1 2.0	-
1,000～4,999人	32 100.0	5 15.6	23 71.9	4 12.5	-
300～999人	70 100.0	11 15.7	53 75.7	6 8.6	-
100～299人	95 100.0	11 11.6	72 75.8	12 12.6	-
50～99人	22 100.0	2 9.1	18 81.8	2 9.1	-
30～49人	8 100.0	1 12.5	7 87.5	-	-
無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-

Q2 業種

農業、林業	1 100.0	1 100.0	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	39 100.0	5 12.8	31 79.5	3 7.7	-
製造業	84 100.0	14 16.7	64 76.2	6 7.1	-
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	-	2 100.0	-	-
情報通信業	7 100.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3	-
運輸業、郵便業	10 100.0	1 10.0	7 70.0	2 20.0	-
卸売業、小売業	58 100.0	4 6.9	49 84.5	5 8.6	-
金融業、保険業	6 100.0	-	6 100.0	-	-
不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	1 14.3	6 85.7	-	-
宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	-
生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	-	5 100.0	-	-
教育、学習支援業	2 100.0	-	2 100.0	-	-
医療、福祉	36 100.0	2 5.6	30 83.3	4 11.1	-
複合サービス事業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
その他サービス業	11 100.0	2 18.2	8 72.7	1 9.1	-
分類不能の産業	-	-	-	-	-
その他	1 100.0	-	-	1 100.0	-
無回答	5 100.0	-	5 100.0	-	-

Q2 業種

製造業	84 100.0	14 16.7	64 76.2	6 7.1	-
非製造業	190 100.0	18 9.5	153 80.5	19 10.0	-
無回答	5 100.0	-	5 100.0	-	-

Q3 創業年

1919年まで	33 100.0	4 12.1	25 75.8	4 12.1	-
1920～1939年	27 100.0	3 11.1	21 77.8	3 11.1	-
1940～1959年	56 100.0	6 10.7	45 80.4	5 8.9	-
1960～1979年	60 100.0	10 16.7	43 71.7	7 11.7	-
1980～1999年	37 100.0	3 8.1	29 78.4	5 13.5	-
2000年以降	60 100.0	5 8.3	54 90.0	1 1.7	-
無回答	6 100.0	1 16.7	5 83.3	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q14 (Q12で「1. 導入前に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入前に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「4. 組織編成の見直し」(○は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	279 100.0	32 11.5	222 79.6	25 9.0	-

Q4 事業所規模【従業員数(派遣労働者を除く)】計

29人以下	8 100.0	-	8 100.0	-	-
30～49人	44 100.0	6 13.6	32 72.7	6 13.6	-
50～99人	84 100.0	5 6.0	70 83.3	9 10.7	-
100～299人	98 100.0	12 12.2	78 79.6	8 8.2	-
300人以上	33 100.0	6 18.2	25 75.8	2 6.1	-
無回答	12 100.0	3 25.0	9 75.0	-	-

Q5 労働組合の有無

ある	126 100.0	12 9.5	104 82.5	10 7.9	-
ない	152 100.0	20 13.2	117 77.0	15 9.9	-
無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-

F1 回答者の役職

社長	8 100.0	-	7 87.5	1 12.5	-
取締役・役員クラス	39 100.0	4 10.3	33 84.6	2 5.1	-
部長・次長クラス	88 100.0	14 15.9	67 76.1	7 8.0	-
課長クラス	93 100.0	6 6.5	78 83.9	9 9.7	-
係長・主任クラス	27 100.0	6 22.2	21 77.8	-	-
一般社員	18 100.0	2 11.1	11 61.1	5 27.8	-
その他	5 100.0	-	4 80.0	1 20.0	-
無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-

F2 回答者の所属部署

情報システム部門/電算部門	14 100.0	3 21.4	11 78.6	-	-
人事・労務部門	72 100.0	4 5.6	68 94.4	-	-
総務・庶務部門	92 100.0	8 8.7	74 80.4	10 10.9	-
経理部門	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	-
広報部門	-	-	-	-	-
経営企画・経営戦略立案部門	14 100.0	4 28.6	9 64.3	1 7.1	-
その他部門	63 100.0	11 17.5	43 68.3	9 14.3	-
無回答	19 100.0	1 5.3	14 73.7	4 21.1	-

Q6 従業員との協議等の手段

労働組合との団体交渉	110 100.0	11 10.0	92 83.6	7 6.4	-
労使協議機関での協議	121 100.0	12 9.9	99 81.8	10 8.3	-
取組を行うための専門組織の編成	54 100.0	11 20.4	39 72.2	4 7.4	-
懇談会・説明会などの 常設ではない会合	187 100.0	23 12.3	149 79.7	15 8.0	-
相談窓口(電子メール等を含む)や その他の苦情処理機関	167 100.0	20 12.0	134 80.2	13 7.8	-
社内報や社内掲示板、 電子メールなどでの情報提供	228 100.0	28 12.3	184 80.7	16 7.0	-
社内SNSなどのデジタル技術を 活用したコミュニケーションツール	96 100.0	5 5.2	85 88.5	6 6.3	-
従業員へのアンケート調査	161 100.0	17 10.6	132 82.0	12 7.5	-
その他	16 100.0	3 18.8	11 68.8	2 12.5	-
無回答	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-

Q10 デジタル技術を活用した取組の有無

行った(行っている)	279 100.0	32 11.5	222 79.6	25 9.0	-
行っていない	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q14 (Q12で「1. 導入前に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入前に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「4. 組織編成の見直し」(○は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	279 100.0	32 11.5	222 79.6	25 9.0	-

Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協議

導入前に行った	279 100.0	32 11.5	222 79.6	25 9.0	-
導入後に行った	29 100.0	6 20.7	21 72.4	2 6.9	-
行っていない	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-

Q12 付問1 協議時の組合や従業員側の姿勢

積極的に対応を求めてきた	82 100.0	15 18.3	59 72.0	8 9.8	-
やや積極的	55 100.0	8 14.6	43 78.2	4 7.3	-
どちらでもない	125 100.0	7 5.6	107 85.6	11 8.8	-
やや消極的	8 100.0	1 12.5	7 87.5	-	-
対応には消極的だった	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-
無回答	6 100.0	-	4 66.7	2 33.3	-

Q12 付問2 従業員との協議等を行った時期

導入することを決める前に協議した	153 100.0	25 16.3	118 77.1	10 6.5	-
導入することを決めた後で協議した	66 100.0	4 6.1	52 78.8	10 15.2	-
わからない	52 100.0	2 3.9	46 88.5	4 7.7	-
無回答	8 100.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5	-

Q17 従業員との協議等の効果

効果があった	261 100.0	32 12.3	207 79.3	22 8.4	-
効果はなかった	14 100.0	-	11 78.6	3 21.4	-
無回答	4 100.0	-	4 100.0	-	-

Q18 従業員との協議等による課題の発生

課題が生じた	77 100.0	15 19.5	54 70.1	8 10.4	-
課題は生じなかった	196 100.0	17 8.7	164 83.7	15 7.7	-
無回答	6 100.0	-	4 66.7	2 33.3	-

Q21 取組の成果の把握や「見える化」

行っている	162 100.0	23 14.2	129 79.6	10 6.2	-
行っていない	114 100.0	9 7.9	90 79.0	15 13.2	-
無回答	3 100.0	-	3 100.0	-	-

Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定

行う予定がある	180 100.0	21 11.7	148 82.2	11 6.1	-
行う予定はない	11 100.0	-	11 100.0	-	-
わからない	88 100.0	11 12.5	63 71.6	14 15.9	-
無回答	-	-	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q14 (Q12で「1. 導入前に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入前に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「5. 人事制度（職種等）の見直し」（○は1つ）

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	275 100.0	15 5.5	223 81.1	37 13.5	-

Q1 従業員規模

5,000人以上	51 100.0	2 3.9	48 94.1	1 2.0	-
1,000～4,999人	33 100.0	4 12.1	21 63.6	8 24.2	-
300～999人	69 100.0	5 7.3	53 76.8	11 15.9	-
100～299人	93 100.0	3 3.2	75 80.7	15 16.1	-
50～99人	21 100.0	-	19 90.5	2 9.5	-
30～49人	7 100.0	1 14.3	6 85.7	-	-
無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-

Q2 業種

農業、林業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	40 100.0	6 15.0	31 77.5	3 7.5	-
製造業	77 100.0	3 3.9	60 77.9	14 18.2	-
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	-	2 100.0	-	-
情報通信業	7 100.0	-	6 85.7	1 14.3	-
運輸業、郵便業	11 100.0	1 9.1	7 63.6	3 27.3	-
卸売業、小売業	59 100.0	1 1.7	53 89.8	5 8.5	-
金融業、保険業	6 100.0	-	6 100.0	-	-
不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3	-
宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	-
生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	-	5 100.0	-	-
教育、学習支援業	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-
医療、福祉	36 100.0	1 2.8	30 83.3	5 13.9	-
複合サービス事業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
その他サービス業	11 100.0	1 9.1	9 81.8	1 9.1	-
分類不能の産業	-	-	-	-	-
その他	1 100.0	-	-	1 100.0	-
無回答	5 100.0	-	5 100.0	-	-

Q2 業種

製造業	77 100.0	3 3.9	60 77.9	14 18.2	-
非製造業	193 100.0	12 6.2	158 81.9	23 11.9	-
無回答	5 100.0	-	5 100.0	-	-

Q3 創業年

1919年まで	32 100.0	4 12.5	20 62.5	8 25.0	-
1920～1939年	27 100.0	-	21 77.8	6 22.2	-
1940～1959年	55 100.0	3 5.5	46 83.6	6 10.9	-
1960～1979年	61 100.0	5 8.2	47 77.1	9 14.8	-
1980～1999年	37 100.0	-	31 83.8	6 16.2	-
2000年以降	60 100.0	3 5.0	55 91.7	2 3.3	-
無回答	3 100.0	-	3 100.0	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q14 (Q12で「1. 導入前に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入前に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「5. 人事制度(職種等)の見直し」(〇は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	275 100.0	15 5.5	223 81.1	37 13.5	-

Q4 事業所規模【従業員数(派遣労働者を除く)】計

29人以下	8 100.0	-	8 100.0	-	-
30～49人	42 100.0	3 7.1	32 76.2	7 16.7	-
50～99人	84 100.0	3 3.6	70 83.3	11 13.1	-
100～299人	96 100.0	3 3.1	80 83.3	13 13.5	-
300人以上	32 100.0	5 15.6	22 68.8	5 15.6	-
無回答	13 100.0	1 7.7	11 84.6	1 7.7	-

Q5 労働組合の有無

ある	124 100.0	7 5.7	99 79.8	18 14.5	-
ない	150 100.0	8 5.3	123 82.0	19 12.7	-
無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-

F1 回答者の役職

社長	8 100.0	-	7 87.5	1 12.5	-
取締役・役員クラス	39 100.0	-	33 84.6	6 15.4	-
部長・次長クラス	86 100.0	6 7.0	70 81.4	10 11.6	-
課長クラス	92 100.0	5 5.4	75 81.5	12 13.0	-
係長・主任クラス	26 100.0	2 7.7	22 84.6	2 7.7	-
一般社員	18 100.0	1 5.6	11 61.1	6 33.3	-
その他	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-	-
無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-

F2 回答者の所属部署

情報システム部門/電算部門	13 100.0	-	13 100.0	-	-
人事・労務部門	74 100.0	1 1.4	72 97.3	1 1.4	-
総務・庶務部門	91 100.0	7 7.7	69 75.8	15 16.5	-
経理部門	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	-
広報部門	-	-	-	-	-
経営企画・経営戦略立案部門	14 100.0	2 14.3	11 78.6	1 7.1	-
その他部門	60 100.0	4 6.7	41 68.3	15 25.0	-
無回答	18 100.0	-	14 77.8	4 22.2	-

Q6 従業員との協議等の手段

労働組合との団体交渉	108 100.0	6 5.6	88 81.5	14 13.0	-
労使協議機関での協議	122 100.0	7 5.7	99 81.2	16 13.1	-
取組を行うための専門組織の編成	55 100.0	6 10.9	41 74.6	8 14.6	-
懇談会・説明会などの 常設ではない会合	184 100.0	10 5.4	151 82.1	23 12.5	-
相談窓口(電子メール等を含む)や その他の苦情処理機関	164 100.0	9 5.5	131 79.9	24 14.6	-
社内報や社内掲示板、 電子メールなどでの情報提供	222 100.0	10 4.5	186 83.8	26 11.7	-
社内SNSなどのデジタル技術を 活用したコミュニケーションツール	99 100.0	4 4.0	82 82.8	13 13.1	-
従業員へのアンケート調査	158 100.0	10 6.3	127 80.4	21 13.3	-
その他	16 100.0	1 6.3	12 75.0	3 18.8	-
無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-

Q10 デジタル技術を活用した取組の有無

行った(行っている)	275 100.0	15 5.5	223 81.1	37 13.5	-
行っていない	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q14 (Q12で「1. 導入前に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入前に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「5. 人事制度(職種等)の見直し」(〇は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	275 100.0	15 5.5	223 81.1	37 13.5	-

Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協議

導入前に行った	275 100.0	15 5.5	223 81.1	37 13.5	-
導入後に行った	31 100.0	1 3.2	26 83.9	4 12.9	-
行っていない	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-

Q12 付問1 協議時の組合や従業員側の姿勢

積極的に対応を求めてきた	82 100.0	7 8.5	65 79.3	10 12.2	-
やや積極的	55 100.0	6 10.9	42 76.4	7 12.7	-
どちらでもない	122 100.0	-	106 86.9	16 13.1	-
やや消極的	7 100.0	-	6 85.7	1 14.3	-
対応には消極的だった	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-
無回答	6 100.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	-

Q12 付問2 従業員との協議等を行った時期

導入することを決める前に協議した	150 100.0	13 8.7	118 78.7	19 12.7	-
導入することを決めた後で協議した	63 100.0	1 1.6	50 79.4	12 19.1	-
わからない	53 100.0	1 1.9	47 88.7	5 9.4	-
無回答	9 100.0	-	8 88.9	1 11.1	-

Q17 従業員との協議等の効果

効果があった	258 100.0	15 5.8	212 82.2	31 12.0	-
効果はなかった	13 100.0	-	8 61.5	5 38.5	-
無回答	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	-

Q18 従業員との協議等による課題の発生

課題が生じた	79 100.0	9 11.4	57 72.2	13 16.5	-
課題は生じなかった	190 100.0	6 3.2	162 85.3	22 11.6	-
無回答	6 100.0	-	4 66.7	2 33.3	-

Q21 取組の成果の把握や「見える化」

行っている	160 100.0	10 6.3	135 84.4	15 9.4	-
行っていない	112 100.0	4 3.6	86 76.8	22 19.6	-
無回答	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-

Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定

行う予定がある	178 100.0	12 6.7	148 83.2	18 10.1	-
行う予定はない	11 100.0	-	11 100.0	-	-
わからない	86 100.0	3 3.5	64 74.4	19 22.1	-
無回答	-	-	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q14 (Q12で「1. 導入前に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入前に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「6. 配置転換・職種転換」(○は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	277 100.0	27 9.8	219 79.1	31 11.2	-

Q1 従業員規模

5,000人以上	51 100.0	4 7.8	47 92.2	-	-
1,000～4,999人	31 100.0	3 9.7	22 71.0	6 19.4	-
300～999人	70 100.0	8 11.4	53 75.7	9 12.9	-
100～299人	94 100.0	9 9.6	72 76.6	13 13.8	-
50～99人	22 100.0	1 4.6	19 86.4	2 9.1	-
30～49人	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5	-
無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-

Q2 業種

農業、林業	1 100.0	1 100.0	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	37 100.0	1 2.7	32 86.5	4 10.8	-
製造業	81 100.0	13 16.1	60 74.1	8 9.9	-
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
情報通信業	7 100.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3	-
運輸業、郵便業	10 100.0	-	8 80.0	2 20.0	-
卸売業、小売業	59 100.0	1 1.7	52 88.1	6 10.2	-
金融業、保険業	6 100.0	2 33.3	4 66.7	-	-
不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3	-
宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-
生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	-	5 100.0	-	-
教育、学習支援業	2 100.0	-	-	2 100.0	-
医療、福祉	36 100.0	1 2.8	31 86.1	4 11.1	-
複合サービス事業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
その他サービス業	12 100.0	3 25.0	8 66.7	1 8.3	-
分類不能の産業	-	-	-	-	-
その他	1 100.0	-	-	1 100.0	-
無回答	6 100.0	1 16.7	5 83.3	-	-

Q2 業種

製造業	81 100.0	13 16.1	60 74.1	8 9.9	-
非製造業	190 100.0	13 6.8	154 81.1	23 12.1	-
無回答	6 100.0	1 16.7	5 83.3	-	-

Q3 創業年

1919年まで	33 100.0	3 9.1	25 75.8	5 15.2	-
1920～1939年	27 100.0	3 11.1	19 70.4	5 18.5	-
1940～1959年	56 100.0	7 12.5	44 78.6	5 8.9	-
1960～1979年	59 100.0	5 8.5	46 78.0	8 13.6	-
1980～1999年	38 100.0	3 7.9	29 76.3	6 15.8	-
2000年以降	60 100.0	5 8.3	53 88.3	2 3.3	-
無回答	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q14 (Q12で「1. 導入前に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入前に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「6. 配置転換・職種転換」(○は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	277 100.0	27 9.8	219 79.1	31 11.2	-

Q4 事業所規模【従業員数(派遣労働者を除く)】計

29人以下	8 100.0	-	8 100.0	-	-
30～49人	46 100.0	6 13.0	32 69.6	8 17.4	-
50～99人	83 100.0	8 9.6	67 80.7	8 9.6	-
100～299人	95 100.0	5 5.3	77 81.1	13 13.7	-
300人以上	32 100.0	6 18.8	24 75.0	2 6.3	-
無回答	13 100.0	2 15.4	11 84.6	-	-

Q5 労働組合の有無

ある	123 100.0	12 9.8	98 79.7	13 10.6	-
ない	153 100.0	15 9.8	120 78.4	18 11.8	-
無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-

F1 回答者の役職

社長	8 100.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5	-
取締役・役員クラス	39 100.0	2 5.1	32 82.1	5 12.8	-
部長・次長クラス	87 100.0	13 14.9	67 77.0	7 8.1	-
課長クラス	92 100.0	5 5.4	75 81.5	12 13.0	-
係長・主任クラス	27 100.0	4 14.8	22 81.5	1 3.7	-
一般社員	18 100.0	2 11.1	12 66.7	4 22.2	-
その他	5 100.0	-	4 80.0	1 20.0	-
無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-

F2 回答者の所属部署

情報システム部門/電算部門	13 100.0	1 7.7	12 92.3	-	-
人事・労務部門	73 100.0	3 4.1	69 94.5	1 1.4	-
総務・庶務部門	89 100.0	6 6.7	70 78.7	13 14.6	-
経理部門	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	-
広報部門	-	-	-	-	-
経営企画・経営戦略立案部門	15 100.0	3 20.0	10 66.7	2 13.3	-
その他部門	64 100.0	10 15.6	43 67.2	11 17.2	-
無回答	18 100.0	3 16.7	12 66.7	3 16.7	-

Q6 従業員との協議等の手段

労働組合との団体交渉	107 100.0	8 7.5	88 82.2	11 10.3	-
労使協議機関での協議	120 100.0	15 12.5	96 80.0	9 7.5	-
取組を行うための専門組織の編成	55 100.0	10 18.2	41 74.6	4 7.3	-
懇談会・説明会などの 常設ではない会合	185 100.0	20 10.8	147 79.5	18 9.7	-
相談窓口(電子メール等を含む)や その他の苦情処理機関	165 100.0	16 9.7	129 78.2	20 12.1	-
社内報や社内掲示板、 電子メールなどでの情報提供	225 100.0	21 9.3	182 80.9	22 9.8	-
社内SNSなどのデジタル技術を 活用したコミュニケーションツール	98 100.0	9 9.2	80 81.6	9 9.2	-
従業員へのアンケート調査	162 100.0	17 10.5	128 79.0	17 10.5	-
その他	16 100.0	2 12.5	12 75.0	2 12.5	-
無回答	2 100.0	-	2 100.0	-	-

Q10 デジタル技術を活用した取組の有無

行った(行っている)	277 100.0	27 9.8	219 79.1	31 11.2	-
行っていない	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q14 (Q12で「1. 導入前に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入前に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「6. 配置転換・職種転換」(〇は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	277 100.0	27 9.8	219 79.1	31 11.2	-

Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協議

導入前に行った	277 100.0	27 9.8	219 79.1	31 11.2	-
導入後に行った	32 100.0	2 6.3	28 87.5	2 6.3	-
行っていない	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-

Q12 付問1 協議時の組合や従業員側の姿勢

積極的に対応を求めてきた	82 100.0	12 14.6	60 73.2	10 12.2	-
やや積極的	54 100.0	6 11.1	44 81.5	4 7.4	-
どちらでもない	125 100.0	8 6.4	105 84.0	12 9.6	-
やや消極的	7 100.0	-	6 85.7	1 14.3	-
対応には消極的だった	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-
無回答	6 100.0	-	2 33.3	4 66.7	-

Q12 付問2 従業員との協議等を行った時期

導入することを決める前に協議した	151 100.0	20 13.3	113 74.8	18 11.9	-
導入することを決めた後で協議した	65 100.0	5 7.7	51 78.5	9 13.9	-
わからない	52 100.0	2 3.9	47 90.4	3 5.8	-
無回答	9 100.0	-	8 88.9	1 11.1	-

Q17 従業員との協議等の効果

効果があった	260 100.0	25 9.6	208 80.0	27 10.4	-
効果はなかった	13 100.0	2 15.4	8 61.5	3 23.1	-
無回答	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	-

Q18 従業員との協議等による課題の発生

課題が生じた	78 100.0	11 14.1	56 71.8	11 14.1	-
課題は生じなかった	193 100.0	16 8.3	159 82.4	18 9.3	-
無回答	6 100.0	-	4 66.7	2 33.3	-

Q21 取組の成果の把握や「見える化」

行っている	161 100.0	21 13.0	128 79.5	12 7.5	-
行っていない	113 100.0	6 5.3	88 77.9	19 16.8	-
無回答	3 100.0	-	3 100.0	-	-

Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定

行う予定がある	178 100.0	19 10.7	145 81.5	14 7.9	-
行う予定はない	11 100.0	-	11 100.0	-	-
わからない	88 100.0	8 9.1	63 71.6	17 19.3	-
無回答	-	-	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q14 (Q12で「1. 導入前に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入前に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「7. 人事評価制度の見直し」(○は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	274 100.0	17 6.2	218 79.6	39 14.2	-

Q1 従業員規模

5,000人以上	51 100.0	2 3.9	48 94.1	1 2.0	-
1,000～4,999人	33 100.0	4 12.1	20 60.6	9 27.3	-
300～999人	69 100.0	5 7.3	54 78.3	10 14.5	-
100～299人	93 100.0	6 6.5	71 76.3	16 17.2	-
50～99人	20 100.0	-	18 90.0	2 10.0	-
30～49人	7 100.0	-	6 85.7	1 14.3	-
無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-

Q2 業種

農業、林業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	38 100.0	5 13.2	30 79.0	3 7.9	-
製造業	77 100.0	1 1.3	62 80.5	14 18.2	-
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
情報通信業	7 100.0	-	6 85.7	1 14.3	-
運輸業、郵便業	11 100.0	1 9.1	7 63.6	3 27.3	-
卸売業、小売業	59 100.0	1 1.7	52 88.1	6 10.2	-
金融業、保険業	6 100.0	-	6 100.0	-	-
不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3	-
宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-
生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	-	5 100.0	-	-
教育、学習支援業	2 100.0	-	-	2 100.0	-
医療、福祉	37 100.0	3 8.1	28 75.7	6 16.2	-
複合サービス事業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
その他サービス業	11 100.0	3 27.3	7 63.6	1 9.1	-
分類不能の産業	-	-	-	-	-
その他	1 100.0	-	-	1 100.0	-
無回答	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-	-

Q2 業種

製造業	77 100.0	1 1.3	62 80.5	14 18.2	-
非製造業	192 100.0	15 7.8	152 79.2	25 13.0	-
無回答	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-	-

Q3 創業年

1919年まで	31 100.0	3 9.7	21 67.7	7 22.6	-
1920～1939年	27 100.0	-	20 74.1	7 25.9	-
1940～1959年	55 100.0	6 10.9	42 76.4	7 12.7	-
1960～1979年	62 100.0	5 8.1	47 75.8	10 16.1	-
1980～1999年	37 100.0	1 2.7	30 81.1	6 16.2	-
2000年以降	60 100.0	2 3.3	56 93.3	2 3.3	-
無回答	2 100.0	-	2 100.0	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q14 (Q12で「1. 導入前に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入前に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「7. 人事評価制度の見直し」(○は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	274 100.0	17 6.2	218 79.6	39 14.2	-

Q4 事業所規模【従業員数(派遣労働者を除く)】計

29人以下	8 100.0	-	7 87.5	1 12.5	-
30～49人	42 100.0	3 7.1	32 76.2	7 16.7	-
50～99人	84 100.0	4 4.8	68 81.0	12 14.3	-
100～299人	95 100.0	6 6.3	75 79.0	14 14.7	-
300人以上	32 100.0	3 9.4	25 78.1	4 12.5	-
無回答	13 100.0	1 7.7	11 84.6	1 7.7	-

Q5 労働組合の有無

ある	122 100.0	5 4.1	97 79.5	20 16.4	-
ない	151 100.0	12 8.0	120 79.5	19 12.6	-
無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-

F1 回答者の役職

社長	8 100.0	-	7 87.5	1 12.5	-
取締役・役員クラス	39 100.0	2 5.1	31 79.5	6 15.4	-
部長・次長クラス	86 100.0	5 5.8	70 81.4	11 12.8	-
課長クラス	90 100.0	6 6.7	73 81.1	11 12.2	-
係長・主任クラス	27 100.0	3 11.1	21 77.8	3 11.1	-
一般社員	18 100.0	1 5.6	11 61.1	6 33.3	-
その他	5 100.0	-	4 80.0	1 20.0	-
無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-

F2 回答者の所属部署

情報システム部門/電算部門	13 100.0	-	13 100.0	-	-
人事・労務部門	73 100.0	1 1.4	71 97.3	1 1.4	-
総務・庶務部門	90 100.0	8 8.9	67 74.4	15 16.7	-
経理部門	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	-
広報部門	-	-	-	-	-
経営企画・経営戦略立案部門	14 100.0	1 7.1	11 78.6	2 14.3	-
その他部門	61 100.0	6 9.8	38 62.3	17 27.9	-
無回答	18 100.0	-	15 83.3	3 16.7	-

Q6 従業員との協議等の手段

労働組合との団体交渉	107 100.0	5 4.7	86 80.4	16 15.0	-
労使協議機関での協議	121 100.0	5 4.1	100 82.6	16 13.2	-
取組を行うための専門組織の編成	53 100.0	6 11.3	39 73.6	8 15.1	-
懇談会・説明会などの 常設ではない会合	183 100.0	10 5.5	148 80.9	25 13.7	-
相談窓口(電子メール等を含む)や その他の苦情処理機関	163 100.0	9 5.5	130 79.8	24 14.7	-
社内報や社内掲示板、 電子メールなどでの情報提供	220 100.0	13 5.9	180 81.8	27 12.3	-
社内SNSなどのデジタル技術を 活用したコミュニケーションツール	98 100.0	5 5.1	83 84.7	10 10.2	-
従業員へのアンケート調査	157 100.0	11 7.0	124 79.0	22 14.0	-
その他	16 100.0	1 6.3	12 75.0	3 18.8	-
無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-

Q10 デジタル技術を活用した取組の有無

行った(行っている)	274 100.0	17 6.2	218 79.6	39 14.2	-
行っていない	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q14 (Q12で「1. 導入前に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入前に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「7. 人事評価制度の見直し」(○は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	274 100.0	17 6.2	218 79.6	39 14.2	-

Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協議

導入前に行った	274 100.0	17 6.2	218 79.6	39 14.2	-
導入後に行った	32 100.0	3 9.4	25 78.1	4 12.5	-
行っていない	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-

Q12 付問1 協議時の組合や従業員側の姿勢

積極的に対応を求めてきた	83 100.0	11 13.3	58 69.9	14 16.9	-
やや積極的	54 100.0	5 9.3	42 77.8	7 13.0	-
どちらでもない	121 100.0	1 0.8	107 88.4	13 10.7	-
やや消極的	7 100.0	-	6 85.7	1 14.3	-
対応には消極的だった	3 100.0	-	3 100.0	-	-
無回答	6 100.0	-	2 33.3	4 66.7	-

Q12 付問2 従業員との協議等を行った時期

導入することを決める前に協議した	150 100.0	14 9.3	114 76.0	22 14.7	-
導入することを決めた後で協議した	62 100.0	1 1.6	51 82.3	10 16.1	-
わからない	53 100.0	-	48 90.6	5 9.4	-
無回答	9 100.0	2 22.2	5 55.6	2 22.2	-

Q17 従業員との協議等の効果

効果があった	257 100.0	17 6.6	206 80.2	34 13.2	-
効果はなかった	13 100.0	-	9 69.2	4 30.8	-
無回答	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	-

Q18 従業員との協議等による課題の発生

課題が生じた	78 100.0	11 14.1	52 66.7	15 19.2	-
課題は生じなかった	190 100.0	6 3.2	162 85.3	22 11.6	-
無回答	6 100.0	-	4 66.7	2 33.3	-

Q21 取組の成果の把握や「見える化」

行っている	160 100.0	12 7.5	130 81.3	18 11.3	-
行っていない	111 100.0	4 3.6	86 77.5	21 18.9	-
無回答	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-

Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定

行う予定がある	178 100.0	14 7.9	145 81.5	19 10.7	-
行う予定はない	11 100.0	-	11 100.0	-	-
わからない	85 100.0	3 3.5	62 72.9	20 23.5	-
無回答	-	-	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q14 (Q12で「1. 導入前に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入前に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「8. 教育訓練制度の見直し」(○は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	277 100.0	43 15.5	203 73.3	31 11.2	-

Q1 従業員規模

5,000人以上	52 100.0	4 7.7	47 90.4	1 1.9	-
1,000～4,999人	32 100.0	4 12.5	23 71.9	5 15.6	-
300～999人	68 100.0	14 20.6	47 69.1	7 10.3	-
100～299人	94 100.0	14 14.9	64 68.1	16 17.0	-
50～99人	21 100.0	3 14.3	16 76.2	2 9.5	-
30～49人	9 100.0	4 44.4	5 55.6	-	-
無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-

Q2 業種

農業、林業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	38 100.0	9 23.7	26 68.4	3 7.9	-
製造業	78 100.0	16 20.5	50 64.1	12 15.4	-
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	-	2 100.0	-	-
情報通信業	7 100.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3	-
運輸業、郵便業	10 100.0	1 10.0	7 70.0	2 20.0	-
卸売業、小売業	59 100.0	3 5.1	50 84.8	6 10.2	-
金融業、保険業	6 100.0	1 16.7	5 83.3	-	-
不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	1 14.3	6 85.7	-	-
宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	3 50.0	3 50.0	-	-
教育、学習支援業	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-
医療、福祉	38 100.0	4 10.5	30 79.0	4 10.5	-
複合サービス事業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
その他サービス業	12 100.0	2 16.7	9 75.0	1 8.3	-
分類不能の産業	-	-	-	-	-
その他	1 100.0	-	-	1 100.0	-
無回答	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-	-

Q2 業種

製造業	78 100.0	16 20.5	50 64.1	12 15.4	-
非製造業	194 100.0	26 13.4	149 76.8	19 9.8	-
無回答	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-	-

Q3 創業年

1919年まで	31 100.0	4 12.9	22 71.0	5 16.1	-
1920～1939年	27 100.0	3 11.1	18 66.7	6 22.2	-
1940～1959年	56 100.0	12 21.4	37 66.1	7 12.5	-
1960～1979年	62 100.0	12 19.4	44 71.0	6 9.7	-
1980～1999年	38 100.0	6 15.8	28 73.7	4 10.5	-
2000年以降	60 100.0	5 8.3	52 86.7	3 5.0	-
無回答	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q14 (Q12で「1. 導入前に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入前に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「8. 教育訓練制度の見直し」(○は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	277 100.0	43 15.5	203 73.3	31 11.2	-

Q4 事業所規模【従業員数(派遣労働者を除く)】計

29人以下	8 100.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5	-
30～49人	44 100.0	7 15.9	32 72.7	5 11.4	-
50～99人	84 100.0	16 19.1	59 70.2	9 10.7	-
100～299人	96 100.0	10 10.4	72 75.0	14 14.6	-
300人以上	33 100.0	7 21.2	24 72.7	2 6.1	-
無回答	12 100.0	2 16.7	10 83.3	-	-

Q5 労働組合の有無

ある	122 100.0	15 12.3	92 75.4	15 12.3	-
ない	154 100.0	28 18.2	110 71.4	16 10.4	-
無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-

F1 回答者の役職

社長	8 100.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5	-
取締役・役員クラス	39 100.0	10 25.6	24 61.5	5 12.8	-
部長・次長クラス	85 100.0	14 16.5	61 71.8	10 11.8	-
課長クラス	91 100.0	10 11.0	73 80.2	8 8.8	-
係長・主任クラス	28 100.0	4 14.3	22 78.6	2 7.1	-
一般社員	19 100.0	3 15.8	11 57.9	5 26.3	-
その他	6 100.0	1 16.7	5 83.3	-	-
無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-

F2 回答者の所属部署

情報システム部門/電算部門	14 100.0	3 21.4	10 71.4	1 7.1	-
人事・労務部門	72 100.0	5 6.9	66 91.7	1 1.4	-
総務・庶務部門	89 100.0	13 14.6	64 71.9	12 13.5	-
経理部門	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	-
広報部門	-	-	-	-	-
経営企画・経営戦略立案部門	14 100.0	1 7.1	11 78.6	2 14.3	-
その他部門	64 100.0	17 26.6	35 54.7	12 18.8	-
無回答	19 100.0	3 15.8	14 73.7	2 10.5	-

Q6 従業員との協議等の手段

労働組合との団体交渉	107 100.0	12 11.2	82 76.6	13 12.2	-
労使協議機関での協議	121 100.0	17 14.1	91 75.2	13 10.7	-
取組を行うための専門組織の編成	53 100.0	14 26.4	33 62.3	6 11.3	-
懇談会・説明会などの 常設ではない会合	183 100.0	25 13.7	138 75.4	20 10.9	-
相談窓口(電子メール等を含む)や その他の苦情処理機関	162 100.0	21 13.0	122 75.3	19 11.7	-
社内報や社内掲示板、 電子メールなどでの情報提供	223 100.0	36 16.1	166 74.4	21 9.4	-
社内SNSなどのデジタル技術を 活用したコミュニケーションツール	100 100.0	14 14.0	79 79.0	7 7.0	-
従業員へのアンケート調査	158 100.0	26 16.5	118 74.7	14 8.9	-
その他	15 100.0	1 6.7	12 80.0	2 13.3	-
無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-

Q10 デジタル技術を活用した取組の有無

行った(行っている)	277 100.0	43 15.5	203 73.3	31 11.2	-
行っていない	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q14 (Q12で「1. 導入前に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入前に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「8. 教育訓練制度の見直し」(○は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	277 100.0	43 15.5	203 73.3	31 11.2	-

Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協議

導入前に行った	277 100.0	43 15.5	203 73.3	31 11.2	-
導入後に行った	33 100.0	7 21.2	23 69.7	3 9.1	-
行っていない	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-

Q12 付問1 協議時の組合や従業員側の姿勢

積極的に対応を求めてきた	85 100.0	22 25.9	51 60.0	12 14.1	-
やや積極的	54 100.0	13 24.1	37 68.5	4 7.4	-
どちらでもない	122 100.0	5 4.1	105 86.1	12 9.8	-
やや消極的	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	-
対応には消極的だった	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-
無回答	6 100.0	-	4 66.7	2 33.3	-

Q12 付問2 従業員との協議等を行った時期

導入することを決める前に協議した	153 100.0	33 21.6	104 68.0	16 10.5	-
導入することを決めた後で協議した	63 100.0	7 11.1	45 71.4	11 17.5	-
わからない	53 100.0	2 3.8	48 90.6	3 5.7	-
無回答	8 100.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5	-

Q17 従業員との協議等の効果

効果があった	260 100.0	41 15.8	193 74.2	26 10.0	-
効果はなかった	13 100.0	1 7.7	9 69.2	3 23.1	-
無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	-

Q18 従業員との協議等による課題の発生

課題が生じた	79 100.0	19 24.1	48 60.8	12 15.2	-
課題は生じなかった	192 100.0	23 12.0	151 78.7	18 9.4	-
無回答	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	-

Q21 取組の成果の把握や「見える化」

行っている	160 100.0	31 19.4	116 72.5	13 8.1	-
行っていない	114 100.0	12 10.5	84 73.7	18 15.8	-
無回答	3 100.0	-	3 100.0	-	-

Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定

行う予定がある	178 100.0	30 16.9	134 75.3	14 7.9	-
行う予定はない	11 100.0	-	11 100.0	-	-
わからない	88 100.0	13 14.8	58 65.9	17 19.3	-
無回答	-	-	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q14 (Q12で「1. 導入前に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入前に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「9. 勤務時間や働き方の見直し」(○は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	325 100.0	161 49.5	132 40.6	32 9.9	-

Q1 従業員規模

5,000人以上	54 100.0	51 94.4	3 5.6	-	-
1,000～4,999人	35 100.0	11 31.4	18 51.4	6 17.1	-
300～999人	84 100.0	39 46.4	37 44.1	8 9.5	-
100～299人	113 100.0	42 37.2	55 48.7	16 14.2	-
50～99人	28 100.0	11 39.3	15 53.6	2 7.1	-
30～49人	10 100.0	6 60.0	4 40.0	-	-
無回答	1 100.0	1 100.0	-	-	-

Q2 業種

農業、林業	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
建設業	47 100.0	22 46.8	23 48.9	2 4.3	-
製造業	93 100.0	33 35.5	48 51.6	12 12.9	-
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	2 100.0	-	-	-
情報通信業	9 100.0	4 44.4	5 55.6	-	-
運輸業、郵便業	14 100.0	3 21.4	7 50.0	4 28.6	-
卸売業、小売業	63 100.0	51 81.0	7 11.1	5 7.9	-
金融業、保険業	6 100.0	1 16.7	5 83.3	-	-
不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	-	1 100.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	9 100.0	4 44.4	4 44.4	1 11.1	-
宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	3 50.0	3 50.0	-	-
教育、学習支援業	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-
医療、福祉	42 100.0	22 52.4	16 38.1	4 9.5	-
複合サービス事業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
その他サービス業	16 100.0	8 50.0	8 50.0	-	-
分類不能の産業	-	-	-	-	-
その他	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-
無回答	5 100.0	4 80.0	1 20.0	-	-

Q2 業種

製造業	93 100.0	33 35.5	48 51.6	12 12.9	-
非製造業	227 100.0	124 54.6	83 36.6	20 8.8	-
無回答	5 100.0	4 80.0	1 20.0	-	-

Q3 創業年

1919年まで	41 100.0	20 48.8	17 41.5	4 9.8	-
1920～1939年	29 100.0	11 37.9	14 48.3	4 13.8	-
1940～1959年	67 100.0	27 40.3	32 47.8	8 11.9	-
1960～1979年	73 100.0	30 41.1	37 50.7	6 8.2	-
1980～1999年	48 100.0	20 41.7	23 47.9	5 10.4	-
2000年以降	63 100.0	51 81.0	7 11.1	5 7.9	-
無回答	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q14 (Q12で「1. 導入前に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入前に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「9. 勤務時間や働き方の見直し」(○は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	325 100.0	161 49.5	132 40.6	32 9.9	-

Q4 事業所規模【従業員数(派遣労働者を除く)】計

29人以下	9 100.0	5 55.6	3 33.3	1 11.1	-
30～49人	51 100.0	27 52.9	20 39.2	4 7.8	-
50～99人	95 100.0	50 52.6	34 35.8	11 11.6	-
100～299人	113 100.0	49 43.4	51 45.1	13 11.5	-
300人以上	40 100.0	21 52.5	17 42.5	2 5.0	-
無回答	17 100.0	9 52.9	7 41.2	1 5.9	-

Q5 労働組合の有無

ある	137 100.0	77 56.2	47 34.3	13 9.5	-
ない	187 100.0	84 44.9	84 44.9	19 10.2	-
無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-

F1 回答者の役職

社長	10 100.0	7 70.0	3 30.0	-	-
取締役・役員クラス	46 100.0	19 41.3	20 43.5	7 15.2	-
部長・次長クラス	103 100.0	38 36.9	57 55.3	8 7.8	-
課長クラス	106 100.0	68 64.2	26 24.5	12 11.3	-
係長・主任クラス	31 100.0	14 45.2	15 48.4	2 6.5	-
一般社員	21 100.0	11 52.4	8 38.1	2 9.5	-
その他	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	-
無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-

F2 回答者の所属部署

情報システム部門/電算部門	15 100.0	3 20.0	12 80.0	-	-
人事・労務部門	80 100.0	62 77.5	14 17.5	4 5.0	-
総務・庶務部門	112 100.0	42 37.5	56 50.0	14 12.5	-
経理部門	8 100.0	5 62.5	3 37.5	-	-
広報部門	-	-	-	-	-
経営企画・経営戦略立案部門	19 100.0	8 42.1	9 47.4	2 10.5	-
その他部門	69 100.0	32 46.4	29 42.0	8 11.6	-
無回答	22 100.0	9 40.9	9 40.9	4 18.2	-

Q6 従業員との協議等の手段

労働組合との団体交渉	119 100.0	70 58.8	38 31.9	11 9.2	-
労使協議機関での協議	131 100.0	76 58.0	44 33.6	11 8.4	-
取組を行うための専門組織の編成	61 100.0	32 52.5	25 41.0	4 6.6	-
懇談会・説明会などの 常設ではない会合	216 100.0	124 57.4	70 32.4	22 10.2	-
相談窓口(電子メール等を含む)や その他の苦情処理機関	197 100.0	111 56.4	66 33.5	20 10.2	-
社内報や社内掲示板、 電子メールなどでの情報提供	268 100.0	142 53.0	103 38.4	23 8.6	-
社内SNSなどのデジタル技術を 活用したコミュニケーションツール	115 100.0	83 72.2	25 21.7	7 6.1	-
従業員へのアンケート調査	186 100.0	117 62.9	56 30.1	13 7.0	-
その他	20 100.0	5 25.0	12 60.0	3 15.0	-
無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-

Q10 デジタル技術を活用した取組の有無

行った(行っている)	325 100.0	161 49.5	132 40.6	32 9.9	-
行っていない	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q14 (Q12で「1. 導入前に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入前に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「9. 勤務時間や働き方の見直し」(○は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全体	325 100.0	161 49.5	132 40.6	32 9.9	-
Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協議					
導入前に行った	325 100.0	161 49.5	132 40.6	32 9.9	-
導入後に行った	36 100.0	16 44.4	17 47.2	3 8.3	-
行っていない	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-
Q12 付問1 協議時の組合や従業員側の姿勢					
積極的に対応を求めてきた	98 100.0	49 50.0	39 39.8	10 10.2	-
やや積極的	68 100.0	31 45.6	30 44.1	7 10.3	-
どちらでもない	138 100.0	70 50.7	56 40.6	12 8.7	-
やや消極的	9 100.0	4 44.4	3 33.3	2 22.2	-
対応には消極的だった	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	-
無回答	7 100.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3	-
Q12 付問2 従業員との協議等を行った時期					
導入することを決める前に協議した	186 100.0	86 46.2	82 44.1	18 9.7	-
導入することを決めた後で協議した	73 100.0	21 28.8	40 54.8	12 16.4	-
わからない	55 100.0	50 90.9	5 9.1	-	-
無回答	11 100.0	4 36.4	5 45.5	2 18.2	-
Q17 従業員との協議等の効果					
効果があった	306 100.0	158 51.6	122 39.9	26 8.5	-
効果はなかった	13 100.0	2 15.4	9 69.2	2 15.4	-
無回答	6 100.0	1 16.7	1 16.7	4 66.7	-
Q18 従業員との協議等による課題の発生					
課題が生じた	95 100.0	47 49.5	36 37.9	12 12.6	-
課題は生じなかった	219 100.0	109 49.8	93 42.5	17 7.8	-
無回答	11 100.0	5 45.5	3 27.3	3 27.3	-
Q21 取組の成果の把握や「見える化」					
行っている	186 100.0	117 62.9	56 30.1	13 7.0	-
行っていない	135 100.0	42 31.1	74 54.8	19 14.1	-
無回答	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-
Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定					
行う予定がある	212 100.0	121 57.1	78 36.8	13 6.1	-
行う予定はない	12 100.0	4 33.3	8 66.7	-	-
わからない	101 100.0	36 35.6	46 45.5	19 18.8	-
無回答	-	-	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q14 (Q12で「1. 導入前に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入前に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「10. 生産性が向上した分の従業員への還元(労働時間や賃金の改革)」(〇は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	278 100.0	45 16.2	184 66.2	48 17.3	1 0.4

Q1 従業員規模

5,000人以上	50 100.0	4 8.0	45 90.0	1 2.0	-
1,000～4,999人	32 100.0	5 15.6	20 62.5	7 21.9	-
300～999人	69 100.0	14 20.3	45 65.2	10 14.5	-
100～299人	95 100.0	13 13.7	55 57.9	26 27.4	1 1.1
50～99人	23 100.0	6 26.1	14 60.9	3 13.0	-
30～49人	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5	-
無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-

Q2 業種

農業、林業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	37 100.0	9 24.3	20 54.1	8 21.6	-
製造業	82 100.0	11 13.4	50 61.0	20 24.4	1 1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
情報通信業	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	-
運輸業、郵便業	11 100.0	2 18.2	6 54.6	3 27.3	-
卸売業、小売業	58 100.0	4 6.9	49 84.5	5 8.6	-
金融業、保険業	6 100.0	-	6 100.0	-	-
不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	-	1 100.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	-	6 85.7	1 14.3	-
宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-	-
教育、学習支援業	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-
医療、福祉	38 100.0	8 21.1	25 65.8	5 13.2	-
複合サービス事業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
その他サービス業	11 100.0	5 45.5	5 45.5	1 9.1	-
分類不能の産業	-	-	-	-	-
その他	1 100.0	-	-	1 100.0	-
無回答	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	-

Q2 業種

製造業	82 100.0	11 13.4	50 61.0	20 24.4	1 1.2
非製造業	191 100.0	33 17.3	131 68.6	27 14.1	-
無回答	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	-

Q3 創業年

1919年まで	30 100.0	6 20.0	15 50.0	9 30.0	-
1920～1939年	27 100.0	2 7.4	20 74.1	5 18.5	-
1940～1959年	55 100.0	10 18.2	33 60.0	12 21.8	-
1960～1979年	65 100.0	15 23.1	38 58.5	11 16.9	1 1.5
1980～1999年	38 100.0	8 21.1	24 63.2	6 15.8	-
2000年以降	60 100.0	3 5.0	52 86.7	5 8.3	-
無回答	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q14 (Q12で「1. 導入前に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入前に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「10. 生産性が向上した分の従業員への還元(労働時間や賃金の改革)」(○は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	278 100.0	45 16.2	184 66.2	48 17.3	1 0.4

Q4 事業所規模【従業員数(派遣労働者を除く)】計

29人以下	8 100.0	-	8 100.0	-	-
30～49人	43 100.0	7 16.3	28 65.1	7 16.3	1 2.3
50～99人	86 100.0	14 16.3	60 69.8	12 14.0	-
100～299人	96 100.0	16 16.7	58 60.4	22 22.9	-
300人以上	32 100.0	4 12.5	23 71.9	5 15.6	-
無回答	13 100.0	4 30.8	7 53.9	2 15.4	-

Q5 労働組合の有無

ある	122 100.0	13 10.7	86 70.5	23 18.9	-
ない	155 100.0	32 20.7	97 62.6	25 16.1	1 0.7
無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-

F1 回答者の役職

社長	9 100.0	4 44.4	4 44.4	1 11.1	-
取締役・役員クラス	40 100.0	5 12.5	25 62.5	10 25.0	-
部長・次長クラス	86 100.0	18 20.9	59 68.6	9 10.5	-
課長クラス	91 100.0	7 7.7	67 73.6	16 17.6	1 1.1
係長・主任クラス	27 100.0	5 18.5	16 59.3	6 22.2	-
一般社員	19 100.0	4 21.1	11 57.9	4 21.1	-
その他	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	-
無回答	1 100.0	-	-	1 100.0	-

F2 回答者の所属部署

情報システム部門/電算部門	13 100.0	2 15.4	11 84.6	-	-
人事・労務部門	72 100.0	5 6.9	64 88.9	3 4.2	-
総務・庶務部門	91 100.0	15 16.5	53 58.2	22 24.2	1 1.1
経理部門	6 100.0	3 50.0	3 50.0	-	-
広報部門	-	-	-	-	-
経営企画・経営戦略立案部門	14 100.0	2 14.3	9 64.3	3 21.4	-
その他部門	62 100.0	13 21.0	35 56.5	14 22.6	-
無回答	20 100.0	5 25.0	9 45.0	6 30.0	-

Q6 従業員との協議等の手段

労働組合との団体交渉	106 100.0	12 11.3	75 70.8	19 17.9	-
労使協議機関での協議	119 100.0	11 9.2	89 74.8	19 16.0	-
取組を行うための専門組織の編成	54 100.0	10 18.5	35 64.8	9 16.7	-
懇談会・説明会などの 常設ではない会合	184 100.0	30 16.3	126 68.5	28 15.2	-
相談窓口(電子メール等を含む)や その他の苦情処理機関	166 100.0	26 15.7	112 67.5	28 16.9	-
社内報や社内掲示板、 電子メールなどでの情報提供	224 100.0	39 17.4	150 67.0	34 15.2	1 0.5
社内SNSなどのデジタル技術を 活用したコミュニケーションツール	96 100.0	13 13.5	73 76.0	10 10.4	-
従業員へのアンケート調査	159 100.0	29 18.2	112 70.4	18 11.3	-
その他	16 100.0	4 25.0	10 62.5	2 12.5	-
無回答	2 100.0	-	2 100.0	-	-

Q10 デジタル技術を活用した取組の有無

行った(行っている)	278 100.0	45 16.2	184 66.2	48 17.3	1 0.4
行っていない	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q14 (Q12で「1. 導入前に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入前に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「10. 生産性が向上した分の従業員への還元(労働時間や賃金の改革)」(〇は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	278 100.0	45 16.2	184 66.2	48 17.3	1 0.4

Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協議

導入前に行った	278 100.0	45 16.2	184 66.2	48 17.3	1 0.4
導入後に行った	33 100.0	10 30.3	17 51.5	6 18.2	-
行っていない	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-

Q12 付問1 協議時の組合や従業員側の姿勢

積極的に対応を求めてきた	87 100.0	20 23.0	51 58.6	16 18.4	-
やや積極的	52 100.0	9 17.3	34 65.4	8 15.4	1 1.9
どちらでもない	123 100.0	11 8.9	92 74.8	20 16.3	-
やや消極的	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	-
対応には消極的だった	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-
無回答	6 100.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	-

Q12 付問2 従業員との協議等を行った時期

導入することを決める前に協議した	156 100.0	36 23.1	89 57.1	30 19.2	1 0.6
導入することを決めた後で協議した	62 100.0	4 6.5	42 67.7	16 25.8	-
わからない	51 100.0	3 5.9	46 90.2	2 3.9	-
無回答	9 100.0	2 22.2	7 77.8	-	-

Q17 従業員との協議等の効果

効果があった	261 100.0	45 17.2	173 66.3	42 16.1	1 0.4
効果はなかった	13 100.0	-	10 76.9	3 23.1	-
無回答	4 100.0	-	1 25.0	3 75.0	-

Q18 従業員との協議等による課題の発生

課題が生じた	77 100.0	17 22.1	43 55.8	17 22.1	-
課題は生じなかった	195 100.0	27 13.9	140 71.8	27 13.9	1 0.5
無回答	6 100.0	1 16.7	1 16.7	4 66.7	-

Q21 取組の成果の把握や「見える化」

行っている	162 100.0	28 17.3	112 69.1	21 13.0	1 0.6
行っていない	112 100.0	16 14.3	70 62.5	26 23.2	-
無回答	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-

Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定

行う予定がある	181 100.0	29 16.0	132 72.9	19 10.5	1 0.6
行う予定はない	11 100.0	1 9.1	9 81.8	1 9.1	-
わからない	86 100.0	15 17.4	43 50.0	28 32.6	-
無回答	-	-	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q14 (Q12で「1. 導入前に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入前に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「11. その他」(○は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	109 100.0	5 4.6	54 49.5	48 44.0	2 1.8

Q1 従業員規模

5,000人以上	2 100.0	-	2 100.0	-	-
1,000～4,999人	18 100.0	1 5.6	9 50.0	7 38.9	1 5.6
300～999人	31 100.0	2 6.5	12 38.7	17 54.8	-
100～299人	41 100.0	2 4.9	20 48.8	18 43.9	1 2.4
50～99人	15 100.0	-	10 66.7	5 33.3	-
30～49人	1 100.0	-	-	1 100.0	-
無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-

Q2 業種

農業、林業	1 100.0	1 100.0	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	18 100.0	-	13 72.2	5 27.8	-
製造業	34 100.0	1 2.9	15 44.1	18 52.9	-
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
情報通信業	4 100.0	1 25.0	-	3 75.0	-
運輸業、郵便業	5 100.0	-	3 60.0	2 40.0	-
卸売業、小売業	11 100.0	-	4 36.4	5 45.5	2 18.2
金融業、保険業	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	-
宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-
医療、福祉	16 100.0	1 6.3	8 50.0	7 43.8	-
複合サービス事業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
その他サービス業	7 100.0	1 14.3	4 57.1	2 28.6	-
分類不能の産業	-	-	-	-	-
その他	1 100.0	-	-	1 100.0	-
無回答	1 100.0	-	-	1 100.0	-

Q2 業種

製造業	34 100.0	1 2.9	15 44.1	18 52.9	-
非製造業	74 100.0	4 5.4	39 52.7	29 39.2	2 2.7
無回答	1 100.0	-	-	1 100.0	-

Q3 創業年

1919年まで	15 100.0	-	9 60.0	6 40.0	-
1920～1939年	13 100.0	-	5 38.5	8 61.5	-
1940～1959年	25 100.0	3 12.0	13 52.0	8 32.0	1 4.0
1960～1979年	26 100.0	1 3.9	11 42.3	14 53.9	-
1980～1999年	21 100.0	1 4.8	12 57.1	8 38.1	-
2000年以降	7 100.0	-	2 28.6	4 57.1	1 14.3
無回答	2 100.0	-	2 100.0	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q14 (Q12で「1. 導入前に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入前に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「11. その他」(○は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	109 100.0	5 4.6	54 49.5	48 44.0	2 1.8

Q4 事業所規模【従業員数(派遣労働者を除く)】計

29人以下	1 100.0	-	1 100.0	-	-
30～49人	14 100.0	1 7.1	5 35.7	8 57.1	-
50～99人	37 100.0	1 2.7	21 56.8	14 37.8	1 2.7
100～299人	37 100.0	2 5.4	19 51.4	15 40.5	1 2.7
300人以上	15 100.0	1 6.7	6 40.0	8 53.3	-
無回答	5 100.0	-	2 40.0	3 60.0	-

Q5 労働組合の有無

ある	37 100.0	-	21 56.8	15 40.5	1 2.7
ない	71 100.0	5 7.0	32 45.1	33 46.5	1 1.4
無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-

F1 回答者の役職

社長	2 100.0	-	2 100.0	-	-
取締役・役員クラス	13 100.0	-	6 46.2	7 53.9	-
部長・次長クラス	41 100.0	3 7.3	24 58.5	12 29.3	2 4.9
課長クラス	32 100.0	1 3.1	12 37.5	19 59.4	-
係長・主任クラス	10 100.0	1 10.0	5 50.0	4 40.0	-
一般社員	9 100.0	-	4 44.4	5 55.6	-
その他	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-
無回答	-	-	-	-	-

F2 回答者の所属部署

情報システム部門/電算部門	5 100.0	-	2 40.0	3 60.0	-
人事・労務部門	18 100.0	-	11 61.1	7 38.9	-
総務・庶務部門	46 100.0	2 4.4	23 50.0	20 43.5	1 2.2
経理部門	2 100.0	-	2 100.0	-	-
広報部門	-	-	-	-	-
経営企画・経営戦略立案部門	5 100.0	-	3 60.0	1 20.0	1 20.0
その他部門	25 100.0	3 12.0	9 36.0	13 52.0	-
無回答	8 100.0	-	4 50.0	4 50.0	-

Q6 従業員との協議等の手段

労働組合との団体交渉	29 100.0	-	15 51.7	13 44.8	1 3.5
労使協議機関での協議	38 100.0	1 2.6	17 44.7	19 50.0	1 2.6
取組を行うための専門組織の編成	20 100.0	-	10 50.0	10 50.0	-
懇談会・説明会などの 常設ではない会合	62 100.0	3 4.8	32 51.6	26 41.9	1 1.6
相談窓口(電子メール等を含む)や その他の苦情処理機関	57 100.0	3 5.3	25 43.9	28 49.1	1 1.8
社内報や社内掲示板、 電子メールなどでの情報提供	88 100.0	4 4.6	44 50.0	39 44.3	1 1.1
社内SNSなどのデジタル技術を 活用したコミュニケーションツール	25 100.0	2 8.0	11 44.0	11 44.0	1 4.0
従業員へのアンケート調査	52 100.0	4 7.7	26 50.0	21 40.4	1 1.9
その他	10 100.0	-	5 50.0	5 50.0	-
無回答	-	-	-	-	-

Q10 デジタル技術を活用した取組の有無

行った(行っている)	109 100.0	5 4.6	54 49.5	48 44.0	2 1.8
行っていない	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q14 (Q12で「1. 導入前に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入前に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「11. その他」(○は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	109 100.0	5 4.6	54 49.5	48 44.0	2 1.8

Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協議

導入前に行った	109 100.0	5 4.6	54 49.5	48 44.0	2 1.8
導入後に行った	16 100.0	-	11 68.8	5 31.3	-
行っていない	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-

Q12 付問1 協議時の組合や従業員側の姿勢

積極的に対応を求めてきた	35 100.0	-	14 40.0	20 57.1	1 2.9
やや積極的	27 100.0	2 7.4	16 59.3	8 29.6	1 3.7
どちらでもない	40 100.0	3 7.5	21 52.5	16 40.0	-
やや消極的	4 100.0	-	2 50.0	2 50.0	-
対応には消極的だった	-	-	-	-	-
無回答	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	-

Q12 付問2 従業員との協議等を行った時期

導入することを決める前に協議した	63 100.0	5 7.9	29 46.0	27 42.9	2 3.2
導入することを決めた後で協議した	36 100.0	-	18 50.0	18 50.0	-
わからない	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	-
無回答	6 100.0	-	4 66.7	2 33.3	-

Q17 従業員との協議等の効果

効果があった	98 100.0	4 4.1	50 51.0	43 43.9	1 1.0
効果はなかった	5 100.0	-	3 60.0	2 40.0	-
無回答	6 100.0	1 16.7	1 16.7	3 50.0	1 16.7

Q18 従業員との協議等による課題の発生

課題が生じた	32 100.0	2 6.3	14 43.8	15 46.9	1 3.1
課題は生じなかった	70 100.0	2 2.9	38 54.3	30 42.9	-
無回答	7 100.0	1 14.3	2 28.6	3 42.9	1 14.3

Q21 取組の成果の把握や「見える化」

行っている	50 100.0	2 4.0	25 50.0	23 46.0	-
行っていない	55 100.0	3 5.5	28 50.9	23 41.8	1 1.8
無回答	4 100.0	-	1 25.0	2 50.0	1 25.0

Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定

行う予定がある	59 100.0	4 6.8	33 55.9	21 35.6	1 1.7
行う予定はない	6 100.0	-	5 83.3	1 16.7	-
わからない	44 100.0	1 2.3	16 36.4	26 59.1	1 2.3
無回答	-	-	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q15 (Q12で「2. 導入後に行った」と回答された事業所にお伺いします。)

Q10の取組の導入後、運用中どのようにして従業員との協議等を行いましたか。(〇はいくつでも)

	全 体	労 働 組 合 と の 団 体 交 渉	労 使 協 議 機 関 で の 協 議	組 織 の 取 組 を 行 う た め の 専 門	従 業 員 へ の 説 明 会 の 実 施	交 換 部 の 場 の 方 針 説 明 や 意 見	日 常 的 な 業 務 上 の 会 話 の 中 で の 説 明	機 関 間 で の 相 談 の 受 付 け の 苦 情 処 理 を 含 む メ ー ル 等 を 通 じ て の 相 談	相 談 窓 口 (電 子 メ ー ル 等 を 通 じ て の 相 談 の 受 付 け の 苦 情 処 理 を 含 む メ ー ル 等 を 通 じ て の 相 談	社 内 報 や 社 内 掲 示 板 、 電 子 メ ー ル な ど で の 情 報 提 供	社 内 S N S な ど の デ ジ タル 技 術 を 活 用 し た コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン ツ ー ル で の 情 報 提 供 や 意 見 集 約	従 業 員 へ の ア ン ケ ー ト 調 査	社 内 提 案 制 度 の 実 施 ・ 活 用	そ の 他	無 回 答	
全 体	157 100.0	4 2.6	7 4.5	27 17.2	84 53.5	40 25.5	51 32.5	6 3.8	71 45.2	33 21.0	14 8.9	8 5.1	2 1.3	5 3.2		
Q1 従業員規模																
5,000人以上	9 100.0	-	1 11.1	1 11.1	3 33.3	3 33.3	-	2 22.2	3 33.3	3 33.3	2 22.2	2 22.2	-	-		
1,000~4,999人	20 100.0	-	-	4 20.0	11 55.0	3 15.0	7 35.0	1 5.0	10 50.0	4 20.0	6 30.0	2 10.0	-	1 5.0		
300~999人	45 100.0	3 6.7	5 11.1	8 17.8	23 51.1	9 20.0	11 24.4	3 6.7	23 51.1	8 17.8	3 6.7	2 4.4	2 4.4	1 2.2		
100~299人	68 100.0	1 1.5	1 1.5	13 19.1	41 60.3	22 32.4	24 35.3	-	29 42.7	15 22.1	3 4.4	2 2.9	-	3 4.4		
50~99人	10 100.0	-	-	1 10.0	4 40.0	3 30.0	5 50.0	-	4 40.0	3 30.0	-	-	-	-		
30~49人	4 100.0	-	-	-	2 50.0	-	3 75.0	-	2 50.0	-	-	-	-	-		
無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-		
Q2 業種																
農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-		
建設業	34 100.0	-	-	11 32.4	23 67.7	13 38.2	9 26.5	2 5.9	16 47.1	9 26.5	4 11.8	-	-	-		
製造業	54 100.0	3 5.6	4 7.4	9 16.7	22 40.7	11 20.4	26 48.2	-	22 40.7	9 16.7	3 5.6	2 3.7	1 1.9	1 1.9		
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-		
情報通信業	6 100.0	-	-	-	3 50.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	3 50.0	2 33.3	1 16.7	-	1 16.7	-		
運輸業、郵便業	14 100.0	1 7.1	1 7.1	3 21.4	7 50.0	3 21.4	3 21.4	-	5 35.7	2 14.3	-	1 7.1	-	1 7.1		
卸売業、小売業	13 100.0	-	2 15.4	1 7.7	8 61.5	4 30.8	2 15.4	1 7.7	8 61.5	4 30.8	-	2 15.4	-	1 7.7		
金融業、保険業	3 100.0	-	-	-	2 66.7	1 33.3	-	-	2 66.7	-	-	-	-	-		
不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-		
学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	-	-	-	2 66.7	1 33.3	1 33.3	-	3 100.0	-	-	-	-	-		
宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-		
生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-		
教育、学習支援業	3 100.0	-	-	1 33.3	2 66.7	-	1 33.3	1 33.3	1 33.3	2 66.7	1 33.3	-	-	-		
医療、福祉	8 100.0	-	-	2 25.0	5 62.5	2 25.0	3 37.5	-	2 25.0	1 12.5	1 12.5	-	-	1 12.5		
複合サービス事業	3 100.0	-	-	-	1 33.3	2 66.7	1 33.3	-	2 66.7	1 33.3	-	-	-	-		
その他サービス業	9 100.0	-	-	-	6 66.7	2 22.2	2 22.2	-	3 33.3	1 11.1	1 11.1	1 11.1	-	1 11.1		
分類不能の産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
無回答	2 100.0	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-		
Q2 業種																
製造業	54 100.0	3 5.6	4 7.4	9 16.7	22 40.7	11 20.4	26 48.2	-	22 40.7	9 16.7	3 5.6	2 3.7	1 1.9	1 1.9		
非製造業	101 100.0	1 1.0	3 3.0	18 17.8	60 59.4	29 28.7	25 24.8	6 5.9	49 48.5	23 22.8	10 9.9	6 5.9	1 1.0	4 4.0		
無回答	2 100.0	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-		
Q3 創業年																
1919年まで	22 100.0	1 4.6	1 4.6	4 18.2	13 59.1	7 31.8	11 50.0	2 9.1	6 27.3	3 13.6	2 9.1	1 4.6	-	-		
1920~1939年	15 100.0	2 13.3	2 13.3	1 6.7	7 46.7	2 13.3	5 33.3	-	11 73.3	2 13.3	3 20.0	1 6.7	-	-		
1940~1959年	50 100.0	-	1 2.0	8 16.0	27 54.0	13 26.0	10 20.0	-	25 50.0	16 32.0	3 6.0	2 4.0	-	3 6.0		
1960~1979年	45 100.0	-	1 2.2	7 15.6	25 55.6	11 24.4	18 40.0	3 6.7	19 42.2	7 15.6	3 6.7	3 6.7	1 2.2	2 4.4		
1980~1999年	13 100.0	1 7.7	1 7.7	3 23.1	8 61.5	3 23.1	3 23.1	-	5 38.5	3 23.1	2 15.4	-	1 7.7	-		
2000年以降	9 100.0	-	1 11.1	3 33.3	2 22.2	3 33.3	1 11.1	1 11.1	4 44.4	2 22.2	1 11.1	1 11.1	-	-		
無回答	3 100.0	-	-	1 33.3	2 66.7	1 33.3	3 100.0	-	1 33.3	-	-	-	-	-		

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q15 (Q12で「2. 導入後に行った」と回答された事業所にお伺いします。)

Q10の取組の導入後、運用中に応じてどのようにして従業員との協議等を行いましたか。(〇はいくつでも)

	全 体	労 働 組 合 と の 団 体 交 渉	労 使 協 議 機 関 で の 協 議	組 織 の 取 組 を 行 う た め の 専 門	従 業 員 へ の 説 明 会 の 実 施	交 換 部 に よ る 方 針 説 明 や 意 見	日 常 的 な 業 務 上 の 会 話 の 中	機 関 で の 相 談 の 受 付 け	相 談 窓 口 (電 子 メ ー ル 等 を 含 む) や そ の 他 の 苦 情 処 理	社 内 報 や 社 内 掲 示 板 、 電 子 メ ー ル な ど で の 情 報 提 供	社 内 S N S な ど の デ ジ タ ル 技 術 を 活 用 し た コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン ツ ー ル で の 情 報 提 供 や 意 見 集 約	従 業 員 へ の ア ン ケ ー ト 調 査	社 内 提 案 制 度 の 実 施 ・ 活 用	そ の 他	無 回 答
全体	157 100.0	4 2.6	7 4.5	27 17.2	84 53.5	40 25.5	51 32.5	6 3.8	71 45.2	33 21.0	14 8.9	8 5.1	2 1.3	5 3.2	
Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協議															
導入前に行った	56 100.0	-	1 1.8	13 23.2	28 50.0	15 26.8	21 37.5	2 3.6	16 28.6	7 12.5	4 7.1	-	-	1 1.8	4 7.1
導入後に行った	157 100.0	4 2.6	7 4.5	27 17.2	84 53.5	40 25.5	51 32.5	6 3.8	71 45.2	33 21.0	14 8.9	8 5.1	2 1.3	5 3.2	
行っていない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q12 付問1 協議時の組合や従業員側の姿勢															
積極的に対応を求めてきた	38 100.0	3 7.9	3 7.9	6 15.8	17 44.7	12 31.6	14 36.8	2 5.3	15 39.5	6 15.8	5 13.2	3 7.9	-	-	1 2.6
やや積極的	37 100.0	-	1 2.7	10 27.0	24 64.9	10 27.0	15 40.5	1 2.7	19 51.4	8 21.6	2 5.4	1 2.7	-	-	1 2.7
どちらでもない	65 100.0	-	3 4.6	10 15.4	34 52.3	12 18.5	15 23.1	3 4.6	30 46.2	16 24.6	6 9.2	4 6.2	2 3.1	2 3.1	
やや消極的	5 100.0	-	-	-	1 20.0	3 60.0	1 20.0	-	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-	-	-	-
対応には消極的だった	4 100.0	1 25.0	-	1 25.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	2 50.0	1 25.0	-	-	-	-	-
無回答	8 100.0	-	-	-	4 50.0	1 12.5	4 50.0	-	4 50.0	1 12.5	-	-	-	-	1 12.5
Q12 付問2 従業員との協議等を行った時期															
導入することを決める前に協議した	31 100.0	-	-	5 16.1	12 38.7	8 25.8	12 38.7	1 3.2	9 29.0	3 9.7	3 9.7	-	-	1 3.2	2 6.5
導入することを決めた後で協議した	22 100.0	-	1 4.6	8 36.4	13 59.1	3 13.6	7 31.8	-	4 18.2	5 22.7	1 4.6	-	-	-	4 18.2
わからない	4 100.0	-	-	1 25.0	3 75.0	3 75.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	-	-	-	-	-	25.0
無回答	100 100.0	4 4.0	6 6.0	13 13.0	56 56.0	26 26.0	30 30.0	4 4.0	56 56.0	25 25.0	10 10.0	8 8.0	1 1.0	1 1.0	
Q17 従業員との協議等の効果															
効果があった	135 100.0	3 2.2	6 4.4	25 18.5	77 57.0	34 25.2	45 33.3	6 4.4	61 45.2	29 21.5	14 10.4	7 5.2	1 0.7	4 3.0	
効果はなかった	15 100.0	1 6.7	1 6.7	2 13.3	4 26.7	4 26.7	4 26.7	-	8 53.3	3 20.0	-	1 6.7	-	1 6.7	
無回答	7 100.0	-	-	-	3 42.9	2 28.6	2 28.6	-	2 28.6	1 14.3	-	-	-	1 14.3	
Q18 従業員との協議等による課題の発生															
課題が生じた	48 100.0	1 2.1	1 2.1	15 31.3	29 60.4	18 37.5	15 31.3	1 2.1	16 33.3	11 22.9	5 10.4	1 2.1	-	2 4.2	
課題は生じなかった	101 100.0	3 3.0	6 5.9	12 11.9	52 51.5	22 21.8	34 33.7	5 5.0	52 51.5	20 19.8	8 7.9	7 6.9	2 2.0	2 2.0	
無回答	8 100.0	-	-	-	3 37.5	-	2 25.0	-	3 37.5	2 25.0	1 12.5	-	-	1 12.5	
Q21 取組の成果の把握や「見える化」															
行っている	75 100.0	4 5.3	4 5.3	14 18.7	40 53.3	22 29.3	26 34.7	3 4.0	30 40.0	16 21.3	10 13.3	8 10.7	-	3 4.0	
行っていない	78 100.0	-	3 3.9	13 16.7	43 55.1	17 21.8	24 30.8	3 3.9	38 48.7	16 20.5	3 3.9	-	2 2.6	2 2.6	
無回答	4 100.0	-	-	-	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	3 75.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	
Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定															
行う予定がある	97 100.0	4 4.1	7 7.2	17 17.5	55 56.7	30 30.9	33 34.0	3 3.1	46 47.4	18 18.6	10 10.3	5 5.2	1 1.0	2 2.1	
行う予定はない	5 100.0	-	-	-	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-	1 20.0	4 80.0	1 20.0	-	-	-	
わからない	54 100.0	-	-	10 18.5	28 51.9	9 16.7	16 29.6	3 5.6	23 42.6	11 20.4	3 5.6	3 5.6	1 1.9	3 5.6	
無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q16 (Q12で「2. 導入後に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入後に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った事項(1~11のうち該当する番号をお選びください。○はいくつでも)

	全 体	ジ 取 組 の 導 入 範 囲 ・ 導 入 ス ケ	運 用 方 法 ・ 作 業 環 境 の 変 更	業 務 内 容 の 見 直 し	組 織 編 成 の 見 直 し	し 人 事 制 度 (職 種 等) の 見 直 し	配 置 転 換 ・ 職 種 転 換	人 事 評 価 制 度 の 見 直 し	教 育 訓 練 制 度 の 見 直 し	勤 務 時 間 や 働 き 方 の 見 直 し	金 員 生 産 性 が 向 上 し た 分 の 従 業 員 の 選 元 (労 働 時 間 や 従 業 員 の 改 革)	そ の 他	無 回 答
全 体	157 100.0	112 71.3	134 85.4	111 70.7	82 52.2	78 49.7	81 51.6	78 49.7	82 52.2	93 59.2	81 51.6	42 26.8	7 4.5
Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協議													
導入前に行った	56 100.0	37 66.1	46 82.1	40 71.4	29 51.8	29 51.8	29 51.8	29 51.8	32 57.1	33 58.9	31 55.4	17 30.4	5 8.9
導入後に行った	157 100.0	112 71.3	134 85.4	111 70.7	82 52.2	78 49.7	81 51.6	78 49.7	82 52.2	93 59.2	81 51.6	42 26.8	7 4.5
行っていない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q12 付問1 協議時の組合や従業員側の姿勢													
積極的に対応を求めてきた	38 100.0	27 71.1	32 84.2	23 60.5	16 42.1	17 44.7	18 47.4	17 44.7	20 52.6	22 57.9	18 47.4	7 18.4	1 2.6
やや積極的	37 100.0	29 78.4	34 91.9	31 83.8	25 67.6	21 56.8	22 59.5	21 56.8	23 62.2	26 70.3	23 62.2	12 32.4	1 2.7
どちらでもない	65 100.0	42 64.6	55 84.6	47 72.3	34 52.3	33 50.8	34 52.3	33 50.8	32 49.2	36 55.4	33 50.8	18 27.7	3 4.6
やや消極的	5 100.0	5 100.0	5 100.0	4 80.0	4 80.0	4 80.0	4 80.0	4 80.0	4 80.0	4 80.0	4 80.0	2 40.0	-
対応には消極的だった	4 100.0	4 100.0	3 75.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	-
無回答	8 100.0	5 62.5	5 62.5	4 50.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	3 37.5	1 12.5	1 12.5	2 25.0
Q12 付問2 従業員との協議等を行った時期													
導入することを決める前に協議した	31 100.0	21 67.7	25 80.7	22 71.0	15 48.4	15 48.4	15 48.4	15 48.4	17 54.8	19 61.3	17 54.8	8 25.8	2 6.5
導入することを決めた後で協議した	22 100.0	16 72.7	20 90.9	18 81.8	13 59.1	12 54.6	12 54.6	12 54.6	12 54.6	13 59.1	13 54.6	7 31.8	1 4.6
わからない	4 100.0	2 50.0	3 75.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0
無回答	100 100.0	73 73.0	86 86.0	69 69.0	52 52.0	49 49.0	52 52.0	49 49.0	51 51.0	59 59.0	50 50.0	26 26.0	3 3.0
Q17 従業員との協議等の効果													
効果があった	135 100.0	99 73.3	119 88.2	96 71.1	74 54.8	70 51.9	71 52.6	70 51.9	74 54.8	82 60.7	73 54.1	36 26.7	4 3.0
効果はなかった	15 100.0	10 66.7	12 80.0	13 86.7	6 40.0	6 40.0	8 53.3	6 40.0	6 40.0	8 53.3	6 40.0	4 26.7	1 6.7
無回答	7 100.0	3 42.9	3 42.9	2 28.6	2 28.6	2 28.6	2 28.6	2 28.6	2 28.6	3 42.9	2 28.6	2 28.6	2 28.6
Q18 従業員との協議等による課題の発生													
課題が生じた	48 100.0	35 72.9	39 81.3	37 77.1	28 58.3	27 56.3	27 56.3	27 56.3	31 64.6	31 64.6	25 52.1	14 29.2	2 4.2
課題は生じなかった	101 100.0	72 71.3	90 89.1	70 69.3	50 49.5	47 46.5	50 49.5	47 46.5	47 46.5	56 55.5	52 51.5	24 23.8	3 3.0
無回答	8 100.0	5 62.5	5 62.5	4 50.0	4 50.0	4 50.0	4 50.0	4 50.0	4 50.0	6 75.0	4 50.0	4 50.0	2 25.0
Q21 取組の成果の把握や「見える化」													
行っている	75 100.0	56 74.7	66 88.0	55 73.3	40 53.3	38 50.7	40 53.3	39 52.0	42 56.0	47 62.7	40 53.3	22 29.3	3 4.0
行っていない	78 100.0	54 69.2	66 84.6	53 68.0	40 51.3	38 48.7	39 50.0	37 47.4	38 48.7	43 55.1	38 48.7	18 23.1	3 3.9
無回答	4 100.0	2 50.0	2 50.0	3 75.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	3 75.0	3 75.0	2 50.0	1 25.0
Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定													
行う予定がある	97 100.0	69 71.1	84 86.6	71 73.2	54 55.7	50 51.6	52 53.6	49 50.5	52 53.6	59 60.8	50 51.6	30 30.9	2 2.1
行う予定はない	5 100.0	4 80.0	4 80.0	3 60.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	-
わからない	54 100.0	39 72.2	46 85.2	37 68.5	26 48.2	26 48.2	27 50.0	27 50.0	28 51.9	32 59.3	29 53.7	11 20.4	4 7.4
無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q16 (Q12で「2. 導入後に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入後に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「1. 取組の導入範囲・導入スケジュール」(○は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	112 100.0	42 37.5	57 50.9	13 11.6	-

Q1 従業員規模

5,000人以上	8 100.0	4 50.0	2 25.0	2 25.0	-
1,000～4,999人	14 100.0	7 50.0	6 42.9	1 7.1	-
300～999人	30 100.0	10 33.3	18 60.0	2 6.7	-
100～299人	46 100.0	15 32.6	24 52.2	7 15.2	-
50～99人	10 100.0	6 60.0	3 30.0	1 10.0	-
30～49人	3 100.0	-	3 100.0	-	-
無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-

Q2 業種

農業、林業	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	-	-	-
建設業	23 100.0	9 39.1	9 39.1	5 21.7	-
製造業	38 100.0	12 31.6	23 60.5	3 7.9	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	-
運輸業、郵便業	10 100.0	5 50.0	4 40.0	1 10.0	-
卸売業、小売業	9 100.0	3 33.3	4 44.4	2 22.2	-
金融業、保険業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	-	3 100.0	-	-
宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	1 100.0	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
教育、学習支援業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-
医療、福祉	5 100.0	4 80.0	1 20.0	-	-
複合サービス事業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
その他サービス業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	-
分類不能の産業	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
無回答	1 100.0	1 100.0	-	-	-

Q2 業種

製造業	38 100.0	12 31.6	23 60.5	3 7.9	-
非製造業	73 100.0	29 39.7	34 46.6	10 13.7	-
無回答	1 100.0	1 100.0	-	-	-

Q3 創業年

1919年まで	15 100.0	8 53.3	6 40.0	1 6.7	-
1920～1939年	11 100.0	5 45.5	5 45.5	1 9.1	-
1940～1959年	30 100.0	9 30.0	17 56.7	4 13.3	-
1960～1979年	36 100.0	10 27.8	22 61.1	4 11.1	-
1980～1999年	12 100.0	6 50.0	4 33.3	2 16.7	-
2000年以降	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-	-
無回答	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q16 (Q12で「2. 導入後に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入後に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「1. 取組の導入範囲・導入スケジュール」(○は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	112 100.0	42 37.5	57 50.9	13 11.6	-

Q4 事業所規模【従業員数(派遣労働者を除く)】計

29人以下	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-
30～49人	17 100.0	2 11.8	13 76.5	2 11.8	-
50～99人	20 100.0	9 45.0	11 55.0	-	-
100～299人	51 100.0	22 43.1	22 43.1	7 13.7	-
300人以上	12 100.0	4 33.3	7 58.3	1 8.3	-
無回答	9 100.0	4 44.4	3 33.3	2 22.2	-

Q5 労働組合の有無

ある	50 100.0	18 36.0	26 52.0	6 12.0	-
ない	62 100.0	24 38.7	31 50.0	7 11.3	-
無回答	-	-	-	-	-

F1 回答者の役職

社長	1 100.0	1 100.0	-	-	-
取締役・役員クラス	16 100.0	3 18.8	11 68.8	2 12.5	-
部長・次長クラス	35 100.0	13 37.1	17 48.6	5 14.3	-
課長クラス	24 100.0	7 29.2	15 62.5	2 8.3	-
係長・主任クラス	22 100.0	11 50.0	9 40.9	2 9.1	-
一般社員	11 100.0	5 45.5	4 36.4	2 18.2	-
その他	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-
無回答	-	-	-	-	-

F2 回答者の所属部署

情報システム部門/電算部門	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	-
人事・労務部門	20 100.0	12 60.0	4 20.0	4 20.0	-
総務・庶務部門	39 100.0	14 35.9	21 53.9	4 10.3	-
経理部門	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
広報部門	-	-	-	-	-
経営企画・経営戦略立案部門	12 100.0	3 25.0	8 66.7	1 8.3	-
その他部門	24 100.0	7 29.2	13 54.2	4 16.7	-
無回答	10 100.0	3 30.0	7 70.0	-	-

Q6 従業員との協議等の手段

労働組合との団体交渉	38 100.0	15 39.5	18 47.4	5 13.2	-
労使協議機関での協議	38 100.0	16 42.1	15 39.5	7 18.4	-
取組を行うための専門組織の編成	17 100.0	7 41.2	7 41.2	3 17.7	-
懇談会・説明会などの 常設ではない会合	70 100.0	30 42.9	33 47.1	7 10.0	-
相談窓口(電子メール等を含む)や その他の苦情処理機関	58 100.0	28 48.3	24 41.4	6 10.3	-
社内報や社内掲示板、 電子メールなどでの情報提供	91 100.0	35 38.5	46 50.6	10 11.0	-
社内SNSなどのデジタル技術を 活用したコミュニケーションツール	34 100.0	9 26.5	19 55.9	6 17.7	-
従業員へのアンケート調査	48 100.0	23 47.9	18 37.5	7 14.6	-
その他	6 100.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	-
無回答	2 100.0	-	2 100.0	-	-

Q10 デジタル技術を活用した取組の有無

行った(行っている)	112 100.0	42 37.5	57 50.9	13 11.6	-
行っていない	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q16 (Q12で「2. 導入後に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入後に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「1. 取組の導入範囲・導入スケジュール」(○は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	112 100.0	42 37.5	57 50.9	13 11.6	-

Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協議

導入前に行った	37 100.0	17 46.0	16 43.2	4 10.8	-
導入後に行った	112 100.0	42 37.5	57 50.9	13 11.6	-
行っていない	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-

Q12 付問1 協議時の組合や従業員側の姿勢

積極的に対応を求めてきた	27 100.0	10 37.0	14 51.9	3 11.1	-
やや積極的	29 100.0	13 44.8	12 41.4	4 13.8	-
どちらでもない	42 100.0	13 31.0	25 59.5	4 9.5	-
やや消極的	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	-
対応には消極的だった	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-
無回答	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	-

Q12 付問2 従業員との協議等を行った時期

導入することを決める前に協議した	21 100.0	9 42.9	9 42.9	3 14.3	-
導入することを決めた後で協議した	16 100.0	7 43.8	6 37.5	3 18.8	-
わからない	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
無回答	73 100.0	25 34.3	41 56.2	7 9.6	-

Q17 従業員との協議等の効果

効果があった	99 100.0	40 40.4	48 48.5	11 11.1	-
効果はなかった	10 100.0	1 10.0	7 70.0	2 20.0	-
無回答	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-

Q18 従業員との協議等による課題の発生

課題が生じた	35 100.0	18 51.4	11 31.4	6 17.1	-
課題は生じなかった	72 100.0	24 33.3	42 58.3	6 8.3	-
無回答	5 100.0	-	4 80.0	1 20.0	-

Q21 取組の成果の把握や「見える化」

行っている	56 100.0	27 48.2	23 41.1	6 10.7	-
行っていない	54 100.0	15 27.8	32 59.3	7 13.0	-
無回答	2 100.0	-	2 100.0	-	-

Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定

行う予定がある	69 100.0	23 33.3	40 58.0	6 8.7	-
行う予定はない	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-
わからない	39 100.0	18 46.2	15 38.5	6 15.4	-
無回答	-	-	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q16 (Q12で「2. 導入後に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入後に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「2. 運用方法・作業環境の変更」(○は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	134 100.0	75 56.0	48 35.8	10 7.5	1 0.8

Q1 従業員規模

5,000人以上	9 100.0	5 55.6	1 11.1	3 33.3	-
1,000～4,999人	17 100.0	10 58.8	5 29.4	2 11.8	-
300～999人	38 100.0	16 42.1	20 52.6	1 2.6	1 2.6
100～299人	56 100.0	36 64.3	17 30.4	3 5.4	-
50～99人	9 100.0	5 55.6	3 33.3	1 11.1	-
30～49人	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-
無回答	1 100.0	1 100.0	-	-	-

Q2 業種

農業、林業	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	-	-	-
建設業	27 100.0	15 55.6	9 33.3	2 7.4	1 3.7
製造業	45 100.0	25 55.6	19 42.2	1 2.2	-
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	1 100.0	-
情報通信業	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	-
運輸業、郵便業	12 100.0	7 58.3	4 33.3	1 8.3	-
卸売業、小売業	11 100.0	4 36.4	4 36.4	3 27.3	-
金融業、保険業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	-	3 100.0	-	-
宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	-	-	1 100.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	1 100.0	-	-	-
教育、学習支援業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-
医療、福祉	7 100.0	7 100.0	-	-	-
複合サービス事業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-
その他サービス業	8 100.0	7 87.5	1 12.5	-	-
分類不能の産業	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
無回答	2 100.0	2 100.0	-	-	-

Q2 業種

製造業	45 100.0	25 55.6	19 42.2	1 2.2	-
非製造業	87 100.0	48 55.2	29 33.3	9 10.3	1 1.2
無回答	2 100.0	2 100.0	-	-	-

Q3 創業年

1919年まで	20 100.0	9 45.0	10 50.0	1 5.0	-
1920～1939年	11 100.0	7 63.6	4 36.4	-	-
1940～1959年	42 100.0	25 59.5	12 28.6	4 9.5	1 2.4
1960～1979年	38 100.0	21 55.3	16 42.1	1 2.6	-
1980～1999年	13 100.0	8 61.5	3 23.1	2 15.4	-
2000年以降	7 100.0	4 57.1	1 14.3	2 28.6	-
無回答	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q16 (Q12で「2. 導入後にいった」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入後に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「2. 運用方法・作業環境の変更」(〇は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	134 100.0	75 56.0	48 35.8	10 7.5	1 0.8

Q4 事業所規模【従業員数(派遣労働者を除く)】計

29人以下	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-
30～49人	26 100.0	9 34.6	13 50.0	3 11.5	1 3.9
50～99人	25 100.0	16 64.0	9 36.0	-	-
100～299人	53 100.0	33 62.3	17 32.1	3 5.7	-
300人以上	16 100.0	8 50.0	6 37.5	2 12.5	-
無回答	10 100.0	7 70.0	2 20.0	1 10.0	-

Q5 労働組合の有無

ある	59 100.0	29 49.2	24 40.7	5 8.5	1 1.7
ない	75 100.0	46 61.3	24 32.0	5 6.7	-
無回答	-	-	-	-	-

F1 回答者の役職

社長	1 100.0	1 100.0	-	-	-
取締役・役員クラス	19 100.0	8 42.1	10 52.6	1 5.3	-
部長・次長クラス	40 100.0	21 52.5	14 35.0	4 10.0	1 2.5
課長クラス	30 100.0	15 50.0	14 46.7	1 3.3	-
係長・主任クラス	26 100.0	20 76.9	4 15.4	2 7.7	-
一般社員	13 100.0	7 53.9	5 38.5	1 7.7	-
その他	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	-
無回答	-	-	-	-	-

F2 回答者の所属部署

情報システム部門/電算部門	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-	-
人事・労務部門	22 100.0	16 72.7	5 22.7	1 4.6	-
総務・庶務部門	44 100.0	28 63.6	14 31.8	2 4.6	-
経理部門	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
広報部門	-	-	-	-	-
経営企画・経営戦略立案部門	18 100.0	8 44.4	8 44.4	2 11.1	-
その他部門	32 100.0	14 43.8	12 37.5	5 15.6	1 3.1
無回答	10 100.0	4 40.0	6 60.0	-	-

Q6 従業員との協議等の手段

労働組合との団体交渉	46 100.0	24 52.2	18 39.1	4 8.7	-
労使協議機関での協議	48 100.0	28 58.3	16 33.3	4 8.3	-
取組を行うための専門組織の編成	25 100.0	13 52.0	12 48.0	-	-
懇談会・説明会などの 常設ではない会合	79 100.0	45 57.0	31 39.2	2 2.5	1 1.3
相談窓口(電子メール等を含む)や その他の苦情処理機関	64 100.0	34 53.1	25 39.1	5 7.8	-
社内報や社内掲示板、 電子メールなどでの情報提供	106 100.0	58 54.7	39 36.8	8 7.6	1 0.9
社内SNSなどのデジタル技術を 活用したコミュニケーションツール	39 100.0	20 51.3	15 38.5	3 7.7	1 2.6
従業員へのアンケート調査	53 100.0	35 66.0	15 28.3	3 5.7	-
その他	8 100.0	4 50.0	2 25.0	2 25.0	-
無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-

Q10 デジタル技術を活用した取組の有無

行った(行っている)	134 100.0	75 56.0	48 35.8	10 7.5	1 0.8
行っていない	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q16 (Q12で「2. 導入後に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入後に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「2. 運用方法・作業環境の変更」(○は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全体	134 100.0	75 56.0	48 35.8	10 7.5	1 0.8
Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協議					
導入前に行った	46 100.0	27 58.7	15 32.6	4 8.7	-
導入後に行った	134 100.0	75 56.0	48 35.8	10 7.5	1 0.8
行っていない	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-
Q12 付問1 協議時の組合や従業員側の姿勢					
積極的に対応を求めてきた	32 100.0	21 65.6	11 34.4	-	-
やや積極的	34 100.0	22 64.7	10 29.4	2 5.9	-
どちらでもない	55 100.0	25 45.5	22 40.0	7 12.7	1 1.8
やや消極的	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-	-
対応には消極的だった	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-
無回答	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	-
Q12 付問2 従業員との協議等を行った時期					
導入することを決める前に協議した	25 100.0	16 64.0	7 28.0	2 8.0	-
導入することを決めた後で協議した	20 100.0	11 55.0	6 30.0	3 15.0	-
わからない	3 100.0	-	3 100.0	-	-
無回答	86 100.0	48 55.8	32 37.2	5 5.8	1 1.2
Q17 従業員との協議等の効果					
効果があった	119 100.0	72 60.5	38 31.9	8 6.7	1 0.8
効果はなかった	12 100.0	2 16.7	8 66.7	2 16.7	-
無回答	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-
Q18 従業員との協議等による課題の発生					
課題が生じた	39 100.0	30 76.9	7 18.0	2 5.1	-
課題は生じなかった	90 100.0	44 48.9	38 42.2	7 7.8	1 1.1
無回答	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	-
Q21 取組の成果の把握や「見える化」					
行っている	66 100.0	45 68.2	16 24.2	5 7.6	-
行っていない	66 100.0	30 45.5	30 45.5	5 7.6	1 1.5
無回答	2 100.0	-	2 100.0	-	-
Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定					
行う予定がある	84 100.0	44 52.4	35 41.7	4 4.8	1 1.2
行う予定はない	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-
わからない	46 100.0	28 60.9	12 26.1	6 13.0	-
無回答	-	-	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q16 (Q12で「2. 導入後に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入後に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「3. 業務内容の見直し」(○は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	111 100.0	54 48.7	46 41.4	11 9.9	-

Q1 従業員規模

5,000人以上	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	-
1,000～4,999人	15 100.0	7 46.7	6 40.0	2 13.3	-
300～999人	32 100.0	13 40.6	19 59.4	-	-
100～299人	47 100.0	26 55.3	15 31.9	6 12.8	-
50～99人	8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5	-
30～49人	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-

Q2 業種

農業、林業	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	-	-	-
建設業	24 100.0	15 62.5	7 29.2	2 8.3	-
製造業	41 100.0	19 46.3	18 43.9	4 9.8	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	4 100.0	-	4 100.0	-	-
運輸業、郵便業	9 100.0	4 44.4	4 44.4	1 11.1	-
卸売業、小売業	11 100.0	5 45.5	4 36.4	2 18.2	-
金融業、保険業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	-	-	1 100.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
教育、学習支援業	1 100.0	1 100.0	-	-	-
医療、福祉	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-	-
複合サービス事業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
その他サービス業	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	-
分類不能の産業	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
無回答	1 100.0	1 100.0	-	-	-

Q2 業種

製造業	41 100.0	19 46.3	18 43.9	4 9.8	-
非製造業	69 100.0	34 49.3	28 40.6	7 10.1	-
無回答	1 100.0	1 100.0	-	-	-

Q3 創業年

1919年まで	17 100.0	7 41.2	10 58.8	-	-
1920～1939年	9 100.0	5 55.6	4 44.4	-	-
1940～1959年	33 100.0	16 48.5	11 33.3	6 18.2	-
1960～1979年	32 100.0	15 46.9	15 46.9	2 6.3	-
1980～1999年	12 100.0	7 58.3	4 33.3	1 8.3	-
2000年以降	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	-
無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q16 (Q12で「2. 導入後に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入後に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「3. 業務内容の見直し」(○は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	111 100.0	54 48.7	46 41.4	11 9.9	-

Q4 事業所規模【従業員数(派遣労働者を除く)】計

29人以下	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-
30～49人	18 100.0	6 33.3	10 55.6	2 11.1	-
50～99人	19 100.0	11 57.9	8 42.1	-	-
100～299人	48 100.0	24 50.0	18 37.5	6 12.5	-
300人以上	15 100.0	7 46.7	6 40.0	2 13.3	-
無回答	8 100.0	5 62.5	3 37.5	-	-

Q5 労働組合の有無

ある	48 100.0	21 43.8	22 45.8	5 10.4	-
ない	63 100.0	33 52.4	24 38.1	6 9.5	-
無回答	-	-	-	-	-

F1 回答者の役職

社長	1 100.0	-	-	1 100.0	-
取締役・役員クラス	13 100.0	6 46.2	5 38.5	2 15.4	-
部長・次長クラス	37 100.0	18 48.7	16 43.2	3 8.1	-
課長クラス	26 100.0	11 42.3	13 50.0	2 7.7	-
係長・主任クラス	17 100.0	9 52.9	7 41.2	1 5.9	-
一般社員	12 100.0	7 58.3	4 33.3	1 8.3	-
その他	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	-
無回答	-	-	-	-	-

F2 回答者の所属部署

情報システム部門/電算部門	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-	-
人事・労務部門	19 100.0	13 68.4	6 31.6	-	-
総務・庶務部門	39 100.0	17 43.6	18 46.2	4 10.3	-
経理部門	1 100.0	1 100.0	-	-	-
広報部門	-	-	-	-	-
経営企画・経営戦略立案部門	15 100.0	8 53.3	6 40.0	1 6.7	-
その他部門	23 100.0	9 39.1	8 34.8	6 26.1	-
無回答	9 100.0	3 33.3	6 66.7	-	-

Q6 従業員との協議等の手段

労働組合との団体交渉	37 100.0	16 43.2	19 51.4	2 5.4	-
労使協議機関での協議	40 100.0	21 52.5	15 37.5	4 10.0	-
取組を行うための専門組織の編成	22 100.0	12 54.6	9 40.9	1 4.6	-
懇談会・説明会などの 常設ではない会合	65 100.0	40 61.5	23 35.4	2 3.1	-
相談窓口(電子メール等を含む)や その他の苦情処理機関	54 100.0	28 51.9	22 40.7	4 7.4	-
社内報や社内掲示板、 電子メールなどでの情報提供	88 100.0	44 50.0	37 42.1	7 8.0	-
社内SNSなどのデジタル技術を 活用したコミュニケーションツール	34 100.0	12 35.3	19 55.9	3 8.8	-
従業員へのアンケート調査	46 100.0	29 63.0	14 30.4	3 6.5	-
その他	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	-
無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-

Q10 デジタル技術を活用した取組の有無

行った(行っている)	111 100.0	54 48.7	46 41.4	11 9.9	-
行っていない	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q16 (Q12で「2. 導入後に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入後に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「3. 業務内容の見直し」(○は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全体	111 100.0	54 48.7	46 41.4	11 9.9	-

Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協議

導入前に行った	40 100.0	22 55.0	15 37.5	3 7.5	-
導入後に行った	111 100.0	54 48.7	46 41.4	11 9.9	-
行っていない	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-

Q12 付問1 協議時の組合や従業員側の姿勢

積極的に対応を求めてきた	23 100.0	10 43.5	9 39.1	4 17.4	-
やや積極的	31 100.0	22 71.0	7 22.6	2 6.5	-
どちらでもない	47 100.0	19 40.4	25 53.2	3 6.4	-
やや消極的	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-
対応には消極的だった	2 100.0	-	2 100.0	-	-
無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	-

Q12 付問2 従業員との協議等を行った時期

導入することを決める前に協議した	22 100.0	13 59.1	7 31.8	2 9.1	-
導入することを決めた後で協議した	18 100.0	9 50.0	6 33.3	3 16.7	-
わからない	2 100.0	-	2 100.0	-	-
無回答	69 100.0	32 46.4	31 44.9	6 8.7	-

Q17 従業員との協議等の効果

効果があった	96 100.0	53 55.2	36 37.5	7 7.3	-
効果はなかった	13 100.0	1 7.7	8 61.5	4 30.8	-
無回答	2 100.0	-	2 100.0	-	-

Q18 従業員との協議等による課題の発生

課題が生じた	37 100.0	23 62.2	10 27.0	4 10.8	-
課題は生じなかった	70 100.0	31 44.3	33 47.1	6 8.6	-
無回答	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	-

Q21 取組の成果の把握や「見える化」

行っている	55 100.0	35 63.6	14 25.5	6 10.9	-
行っていない	53 100.0	18 34.0	30 56.6	5 9.4	-
無回答	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-

Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定

行う予定がある	71 100.0	34 47.9	31 43.7	6 8.5	-
行う予定はない	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-
わからない	37 100.0	18 48.7	14 37.8	5 13.5	-
無回答	-	-	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q16 (Q12で「2. 導入後に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入後に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「4. 組織編成の見直し」(○は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	82 100.0	12 14.6	60 73.2	10 12.2	-

Q1 従業員規模

5,000人以上	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	-
1,000～4,999人	13 100.0	2 15.4	10 76.9	1 7.7	-
300～999人	22 100.0	3 13.6	18 81.8	1 4.6	-
100～299人	33 100.0	5 15.2	23 69.7	5 15.2	-
50～99人	7 100.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3	-
30～49人	1 100.0	-	1 100.0	-	-
無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-

Q2 業種

農業、林業	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	-	-	-
建設業	18 100.0	4 22.2	12 66.7	2 11.1	-
製造業	29 100.0	5 17.2	23 79.3	1 3.5	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	3 100.0	-	3 100.0	-	-
運輸業、郵便業	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	-
卸売業、小売業	9 100.0	-	6 66.7	3 33.3	-
金融業、保険業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	-	-	1 100.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-
医療、福祉	4 100.0	-	4 100.0	-	-
複合サービス事業	2 100.0	-	2 100.0	-	-
その他サービス業	5 100.0	-	3 60.0	2 40.0	-
分類不能の産業	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-

Q2 業種

製造業	29 100.0	5 17.2	23 79.3	1 3.5	-
非製造業	53 100.0	7 13.2	37 69.8	9 17.0	-
無回答	-	-	-	-	-

Q3 創業年

1919年まで	10 100.0	2 20.0	8 80.0	-	-
1920～1939年	7 100.0	1 14.3	6 85.7	-	-
1940～1959年	27 100.0	4 14.8	20 74.1	3 11.1	-
1960～1979年	21 100.0	2 9.5	15 71.4	4 19.1	-
1980～1999年	11 100.0	-	9 81.8	2 18.2	-
2000年以降	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-
無回答	2 100.0	2 100.0	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q16 (Q12で「2. 導入後に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入後に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「4. 組織編成の見直し」(○は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	82 100.0	12 14.6	60 73.2	10 12.2	-
Q4 事業所規模【従業員数(派遣労働者を除く)】計					
29人以下	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	-
30～49人	11 100.0	-	9 81.8	2 18.2	-
50～99人	16 100.0	2 12.5	14 87.5	-	-
100～299人	37 100.0	8 21.6	24 64.9	5 13.5	-
300人以上	9 100.0	1 11.1	7 77.8	1 11.1	-
無回答	6 100.0	1 16.7	5 83.3	-	-
Q5 労働組合の有無					
ある	38 100.0	8 21.1	26 68.4	4 10.5	-
ない	44 100.0	4 9.1	34 77.3	6 13.6	-
無回答	-	-	-	-	-
F1 回答者の役職					
社長	-	-	-	-	-
取締役・役員クラス	9 100.0	3 33.3	5 55.6	1 11.1	-
部長・次長クラス	26 100.0	5 19.2	17 65.4	4 15.4	-
課長クラス	22 100.0	1 4.6	19 86.4	2 9.1	-
係長・主任クラス	14 100.0	1 7.1	11 78.6	2 14.3	-
一般社員	9 100.0	2 22.2	7 77.8	-	-
その他	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-
無回答	-	-	-	-	-
F2 回答者の所属部署					
情報システム部門/電算部門	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-
人事・労務部門	17 100.0	4 23.5	12 70.6	1 5.9	-
総務・庶務部門	25 100.0	2 8.0	20 80.0	3 12.0	-
経理部門	-	-	-	-	-
広報部門	-	-	-	-	-
経営企画・経営戦略立案部門	10 100.0	2 20.0	7 70.0	1 10.0	-
その他部門	18 100.0	2 11.1	11 61.1	5 27.8	-
無回答	8 100.0	1 12.5	7 87.5	-	-
Q6 従業員との協議等の手段					
労働組合との団体交渉	30 100.0	6 20.0	21 70.0	3 10.0	-
労使協議機関での協議	30 100.0	7 23.3	20 66.7	3 10.0	-
取組を行うための専門組織の編成	14 100.0	4 28.6	10 71.4	-	-
懇談会・説明会などの 常設ではない会合	52 100.0	9 17.3	39 75.0	4 7.7	-
相談窓口(電子メール等を含む)や その他の苦情処理機関	45 100.0	6 13.3	33 73.3	6 13.3	-
社内報や社内掲示板、 電子メールなどでの情報提供	65 100.0	8 12.3	50 76.9	7 10.8	-
社内SNSなどのデジタル技術を 活用したコミュニケーションツール	29 100.0	4 13.8	20 69.0	5 17.2	-
従業員へのアンケート調査	38 100.0	7 18.4	26 68.4	5 13.2	-
その他	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	-
無回答	1 100.0	1 100.0	-	-	-
Q10 デジタル技術を活用した取組の有無					
行った(行っている)	82 100.0	12 14.6	60 73.2	10 12.2	-
行っていない	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q16 (Q12で「2. 導入後に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入後に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「4. 組織編成の見直し」(○は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	82 100.0	12 14.6	60 73.2	10 12.2	-

Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協議

導入前に行った	29 100.0	2 6.9	25 86.2	2 6.9	-
導入後に行った	82 100.0	12 14.6	60 73.2	10 12.2	-
行っていない	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-

Q12 付問1 協議時の組合や従業員側の姿勢

積極的に対応を求めてきた	16 100.0	3 18.8	12 75.0	1 6.3	-
やや積極的	25 100.0	3 12.0	19 76.0	3 12.0	-
どちらでもない	34 100.0	6 17.7	23 67.7	5 14.7	-
やや消極的	4 100.0	-	4 100.0	-	-
対応には消極的だった	2 100.0	-	2 100.0	-	-
無回答	1 100.0	-	-	1 100.0	-

Q12 付問2 従業員との協議等を行った時期

導入することを決める前に協議した	15 100.0	1 6.7	13 86.7	1 6.7	-
導入することを決めた後で協議した	13 100.0	2 15.4	9 69.2	2 15.4	-
わからない	2 100.0	-	2 100.0	-	-
無回答	52 100.0	9 17.3	36 69.2	7 13.5	-

Q17 従業員との協議等の効果

効果があった	74 100.0	11 14.9	54 73.0	9 12.2	-
効果はなかった	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	-
無回答	2 100.0	-	2 100.0	-	-

Q18 従業員との協議等による課題の発生

課題が生じた	28 100.0	3 10.7	20 71.4	5 17.9	-
課題は生じなかった	50 100.0	9 18.0	37 74.0	4 8.0	-
無回答	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	-

Q21 取組の成果の把握や「見える化」

行っている	40 100.0	7 17.5	27 67.5	6 15.0	-
行っていない	40 100.0	5 12.5	31 77.5	4 10.0	-
無回答	2 100.0	-	2 100.0	-	-

Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定

行う予定がある	54 100.0	8 14.8	41 75.9	5 9.3	-
行う予定はない	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-
わからない	26 100.0	4 15.4	18 69.2	4 15.4	-
無回答	-	-	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q16 (Q12で「2. 導入後に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入後に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「5. 人事制度(職種等)の見直し」(〇は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	78 100.0	7 9.0	59 75.6	12 15.4	-

Q1 従業員規模

5,000人以上	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	-
1,000～4,999人	14 100.0	1 7.1	12 85.7	1 7.1	-
300～999人	17 100.0	-	15 88.2	2 11.8	-
100～299人	33 100.0	5 15.2	21 63.6	7 21.2	-
50～99人	7 100.0	-	6 85.7	1 14.3	-
30～49人	1 100.0	-	1 100.0	-	-
無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-

Q2 業種

農業、林業	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
建設業	19 100.0	3 15.8	13 68.4	3 15.8	-
製造業	25 100.0	1 4.0	20 80.0	4 16.0	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	3 100.0	-	3 100.0	-	-
運輸業、郵便業	6 100.0	-	5 83.3	1 16.7	-
卸売業、小売業	9 100.0	1 11.1	5 55.6	3 33.3	-
金融業、保険業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	1 100.0	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-
医療、福祉	4 100.0	-	4 100.0	-	-
複合サービス事業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
その他サービス業	5 100.0	-	4 80.0	1 20.0	-
分類不能の産業	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-

Q2 業種

製造業	25 100.0	1 4.0	20 80.0	4 16.0	-
非製造業	53 100.0	6 11.3	39 73.6	8 15.1	-
無回答	-	-	-	-	-

Q3 創業年

1919年まで	9 100.0	1 11.1	7 77.8	1 11.1	-
1920～1939年	7 100.0	-	7 100.0	-	-
1940～1959年	25 100.0	4 16.0	16 64.0	5 20.0	-
1960～1979年	20 100.0	-	16 80.0	4 20.0	-
1980～1999年	11 100.0	-	9 81.8	2 18.2	-
2000年以降	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-
無回答	2 100.0	-	2 100.0	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q16 (Q12で「2. 導入後に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入後に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「5. 人事制度(職種等)の見直し」(〇は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	78 100.0	7 9.0	59 75.6	12 15.4	-

Q4 事業所規模【従業員数(派遣労働者を除く)】計

29人以下	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-
30～49人	11 100.0	-	8 72.7	3 27.3	-
50～99人	16 100.0	-	15 93.8	1 6.3	-
100～299人	34 100.0	5 14.7	23 67.7	6 17.7	-
300人以上	8 100.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5	-
無回答	6 100.0	-	6 100.0	-	-

Q5 労働組合の有無

ある	34 100.0	3 8.8	25 73.5	6 17.7	-
ない	44 100.0	4 9.1	34 77.3	6 13.6	-
無回答	-	-	-	-	-

F1 回答者の役職

社長	-	-	-	-	-
取締役・役員クラス	9 100.0	2 22.2	5 55.6	2 22.2	-
部長・次長クラス	25 100.0	2 8.0	18 72.0	5 20.0	-
課長クラス	19 100.0	1 5.3	15 79.0	3 15.8	-
係長・主任クラス	14 100.0	1 7.1	11 78.6	2 14.3	-
一般社員	9 100.0	-	9 100.0	-	-
その他	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
無回答	-	-	-	-	-

F2 回答者の所属部署

情報システム部門/電算部門	3 100.0	-	3 100.0	-	-
人事・労務部門	15 100.0	1 6.7	14 93.3	-	-
総務・庶務部門	26 100.0	2 7.7	18 69.2	6 23.1	-
経理部門	-	-	-	-	-
広報部門	-	-	-	-	-
経営企画・経営戦略立案部門	8 100.0	1 12.5	5 62.5	2 25.0	-
その他部門	18 100.0	2 11.1	12 66.7	4 22.2	-
無回答	8 100.0	1 12.5	7 87.5	-	-

Q6 従業員との協議等の手段

労働組合との団体交渉	28 100.0	1 3.6	22 78.6	5 17.9	-
労使協議機関での協議	27 100.0	2 7.4	20 74.1	5 18.5	-
取組を行うための専門組織の編成	14 100.0	1 7.1	12 85.7	1 7.1	-
懇談会・説明会などの 常設ではない会合	50 100.0	3 6.0	42 84.0	5 10.0	-
相談窓口(電子メール等を含む)や その他の苦情処理機関	41 100.0	4 9.8	30 73.2	7 17.1	-
社内報や社内掲示板、 電子メールなどでの情報提供	63 100.0	4 6.4	49 77.8	10 15.9	-
社内SNSなどのデジタル技術を 活用したコミュニケーションツール	28 100.0	4 14.3	17 60.7	7 25.0	-
従業員へのアンケート調査	35 100.0	3 8.6	28 80.0	4 11.4	-
その他	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	-
無回答	1 100.0	-	-	1 100.0	-

Q10 デジタル技術を活用した取組の有無

行った(行っている)	78 100.0	7 9.0	59 75.6	12 15.4	-
行っていない	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q16 (Q12で「2. 導入後に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入後に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「5. 人事制度(職種等)の見直し」(〇は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	78 100.0	7 9.0	59 75.6	12 15.4	-

Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協議

導入前に行った	29 100.0	1 3.5	25 86.2	3 10.3	-
導入後に行った	78 100.0	7 9.0	59 75.6	12 15.4	-
行っていない	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-

Q12 付問1 協議時の組合や従業員側の姿勢

積極的に対応を求めてきた	17 100.0	3 17.7	13 76.5	1 5.9	-
やや積極的	21 100.0	2 9.5	16 76.2	3 14.3	-
どちらでもない	33 100.0	2 6.1	24 72.7	7 21.2	-
やや消極的	4 100.0	-	4 100.0	-	-
対応には消極的だった	2 100.0	-	2 100.0	-	-
無回答	1 100.0	-	-	1 100.0	-

Q12 付問2 従業員との協議等を行った時期

導入することを決める前に協議した	15 100.0	1 6.7	12 80.0	2 13.3	-
導入することを決めた後で協議した	12 100.0	-	10 83.3	2 16.7	-
わからない	2 100.0	-	2 100.0	-	-
無回答	49 100.0	6 12.2	35 71.4	8 16.3	-

Q17 従業員との協議等の効果

効果があった	70 100.0	6 8.6	54 77.1	10 14.3	-
効果はなかった	6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	-
無回答	2 100.0	-	2 100.0	-	-

Q18 従業員との協議等による課題の発生

課題が生じた	27 100.0	2 7.4	21 77.8	4 14.8	-
課題は生じなかった	47 100.0	5 10.6	35 74.5	7 14.9	-
無回答	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	-

Q21 取組の成果の把握や「見える化」

行っている	38 100.0	6 15.8	27 71.1	5 13.2	-
行っていない	38 100.0	1 2.6	30 79.0	7 18.4	-
無回答	2 100.0	-	2 100.0	-	-

Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定

行う予定がある	50 100.0	5 10.0	38 76.0	7 14.0	-
行う予定はない	2 100.0	-	2 100.0	-	-
わからない	26 100.0	2 7.7	19 73.1	5 19.2	-
無回答	-	-	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q16 (Q12で「2. 導入後に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入後に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「6. 配置転換・職種転換」(〇は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	81 100.0	7 8.6	62 76.5	12 14.8	-

Q1 従業員規模

5,000人以上	5 100.0	-	3 60.0	2 40.0	-
1,000～4,999人	13 100.0	1 7.7	11 84.6	1 7.7	-
300～999人	20 100.0	3 15.0	16 80.0	1 5.0	-
100～299人	34 100.0	3 8.8	24 70.6	7 20.6	-
50～99人	7 100.0	-	6 85.7	1 14.3	-
30～49人	1 100.0	-	1 100.0	-	-
無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-

Q2 業種

農業、林業	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
建設業	18 100.0	2 11.1	14 77.8	2 11.1	-
製造業	28 100.0	3 10.7	21 75.0	4 14.3	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	3 100.0	-	3 100.0	-	-
運輸業、郵便業	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	-
卸売業、小売業	9 100.0	-	6 66.7	3 33.3	-
金融業、保険業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	-	-	1 100.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-
医療、福祉	4 100.0	-	4 100.0	-	-
複合サービス事業	2 100.0	-	2 100.0	-	-
その他サービス業	5 100.0	-	4 80.0	1 20.0	-
分類不能の産業	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
無回答	1 100.0	1 100.0	-	-	-

Q2 業種

製造業	28 100.0	3 10.7	21 75.0	4 14.3	-
非製造業	52 100.0	3 5.8	41 78.9	8 15.4	-
無回答	1 100.0	1 100.0	-	-	-

Q3 創業年

1919年まで	9 100.0	1 11.1	8 88.9	-	-
1920～1939年	8 100.0	2 25.0	6 75.0	-	-
1940～1959年	27 100.0	4 14.8	17 63.0	6 22.2	-
1960～1979年	20 100.0	-	17 85.0	3 15.0	-
1980～1999年	11 100.0	-	9 81.8	2 18.2	-
2000年以降	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	-
無回答	2 100.0	-	2 100.0	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q16 (Q12で「2. 導入後に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入後に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「6. 配置転換・職種転換」(○は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	81 100.0	7 8.6	62 76.5	12 14.8	-

Q4 事業所規模【従業員数(派遣労働者を除く)】計

29人以下	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	-
30～49人	13 100.0	2 15.4	9 69.2	2 15.4	-
50～99人	17 100.0	2 11.8	14 82.4	1 5.9	-
100～299人	34 100.0	3 8.8	25 73.5	6 17.7	-
300人以上	8 100.0	-	7 87.5	1 12.5	-
無回答	6 100.0	-	6 100.0	-	-

Q5 労働組合の有無

ある	36 100.0	5 13.9	26 72.2	5 13.9	-
ない	45 100.0	2 4.4	36 80.0	7 15.6	-
無回答	-	-	-	-	-

F1 回答者の役職

社長	1 100.0	-	-	1 100.0	-
取締役・役員クラス	10 100.0	3 30.0	6 60.0	1 10.0	-
部長・次長クラス	25 100.0	3 12.0	18 72.0	4 16.0	-
課長クラス	19 100.0	-	16 84.2	3 15.8	-
係長・主任クラス	14 100.0	-	12 85.7	2 14.3	-
一般社員	10 100.0	1 10.0	9 90.0	-	-
その他	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-
無回答	-	-	-	-	-

F2 回答者の所属部署

情報システム部門/電算部門	3 100.0	-	3 100.0	-	-
人事・労務部門	16 100.0	-	16 100.0	-	-
総務・庶務部門	24 100.0	-	19 79.2	5 20.8	-
経理部門	-	-	-	-	-
広報部門	-	-	-	-	-
経営企画・経営戦略立案部門	10 100.0	3 30.0	5 50.0	2 20.0	-
その他部門	20 100.0	4 20.0	11 55.0	5 25.0	-
無回答	8 100.0	-	8 100.0	-	-

Q6 従業員との協議等の手段

労働組合との団体交渉	30 100.0	3 10.0	23 76.7	4 13.3	-
労使協議機関での協議	27 100.0	3 11.1	20 74.1	4 14.8	-
取組を行うための専門組織の編成	15 100.0	1 6.7	13 86.7	1 6.7	-
懇談会・説明会などの 常設ではない会合	50 100.0	4 8.0	43 86.0	3 6.0	-
相談窓口(電子メール等を含む)や その他の苦情処理機関	44 100.0	3 6.8	34 77.3	7 15.9	-
社内報や社内掲示板、 電子メールなどでの情報提供	66 100.0	6 9.1	51 77.3	9 13.6	-
社内SNSなどのデジタル技術を 活用したコミュニケーションツール	28 100.0	1 3.6	21 75.0	6 21.4	-
従業員へのアンケート調査	38 100.0	5 13.2	28 73.7	5 13.2	-
その他	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	-
無回答	1 100.0	-	-	1 100.0	-

Q10 デジタル技術を活用した取組の有無

行った(行っている)	81 100.0	7 8.6	62 76.5	12 14.8	-
行っていない	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q16 (Q12で「2. 導入後に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入後に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「6. 配置転換・職種転換」(〇は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	81 100.0	7 8.6	62 76.5	12 14.8	-

Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協議

導入前に行った	29 100.0	2 6.9	25 86.2	2 6.9	-
導入後に行った	81 100.0	7 8.6	62 76.5	12 14.8	-
行っていない	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-

Q12 付問1 協議時の組合や従業員側の姿勢

積極的に対応を求めてきた	18 100.0	3 16.7	13 72.2	2 11.1	-
やや積極的	22 100.0	1 4.6	19 86.4	2 9.1	-
どちらでもない	34 100.0	3 8.8	24 70.6	7 20.6	-
やや消極的	4 100.0	-	4 100.0	-	-
対応には消極的だった	2 100.0	-	2 100.0	-	-
無回答	1 100.0	-	-	1 100.0	-

Q12 付問2 従業員との協議等を行った時期

導入することを決める前に協議した	15 100.0	1 6.7	13 86.7	1 6.7	-
導入することを決めた後で協議した	12 100.0	1 8.3	9 75.0	2 16.7	-
わからない	2 100.0	-	2 100.0	-	-
無回答	52 100.0	5 9.6	38 73.1	9 17.3	-

Q17 従業員との協議等の効果

効果があった	71 100.0	5 7.0	56 78.9	10 14.1	-
効果はなかった	8 100.0	2 25.0	4 50.0	2 25.0	-
無回答	2 100.0	-	2 100.0	-	-

Q18 従業員との協議等による課題の発生

課題が生じた	27 100.0	3 11.1	20 74.1	4 14.8	-
課題は生じなかった	50 100.0	4 8.0	39 78.0	7 14.0	-
無回答	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	-

Q21 取組の成果の把握や「見える化」

行っている	40 100.0	6 15.0	28 70.0	6 15.0	-
行っていない	39 100.0	1 2.6	32 82.1	6 15.4	-
無回答	2 100.0	-	2 100.0	-	-

Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定

行う予定がある	52 100.0	4 7.7	42 80.8	6 11.5	-
行う予定はない	2 100.0	-	2 100.0	-	-
わからない	27 100.0	3 11.1	18 66.7	6 22.2	-
無回答	-	-	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q16 (Q12で「2. 導入後に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入後に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「7. 人事評価制度の見直し」(○は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	78 100.0	6 7.7	60 76.9	12 15.4	-

Q1 従業員規模

5,000人以上	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	-
1,000～4,999人	14 100.0	1 7.1	12 85.7	1 7.1	-
300～999人	17 100.0	2 11.8	13 76.5	2 11.8	-
100～299人	33 100.0	2 6.1	24 72.7	7 21.2	-
50～99人	7 100.0	-	6 85.7	1 14.3	-
30～49人	1 100.0	-	1 100.0	-	-
無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-

Q2 業種

農業、林業	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
建設業	18 100.0	2 11.1	13 72.2	3 16.7	-
製造業	25 100.0	-	21 84.0	4 16.0	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	3 100.0	-	3 100.0	-	-
運輸業、郵便業	6 100.0	-	5 83.3	1 16.7	-
卸売業、小売業	9 100.0	2 22.2	4 44.4	3 33.3	-
金融業、保険業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	1 100.0	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-
医療、福祉	4 100.0	-	4 100.0	-	-
複合サービス事業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
その他サービス業	5 100.0	-	4 80.0	1 20.0	-
分類不能の産業	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-

Q2 業種

製造業	25 100.0	-	21 84.0	4 16.0	-
非製造業	53 100.0	6 11.3	39 73.6	8 15.1	-
無回答	-	-	-	-	-

Q3 創業年

1919年まで	9 100.0	1 11.1	7 77.8	1 11.1	-
1920～1939年	7 100.0	-	7 100.0	-	-
1940～1959年	24 100.0	2 8.3	17 70.8	5 20.8	-
1960～1979年	21 100.0	1 4.8	16 76.2	4 19.1	-
1980～1999年	11 100.0	-	9 81.8	2 18.2	-
2000年以降	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-
無回答	2 100.0	-	2 100.0	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q16 (Q12で「2. 導入後に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入後に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「7. 人事評価制度の見直し」(○は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	78 100.0	6 7.7	60 76.9	12 15.4	-

Q4 事業所規模【従業員数(派遣労働者を除く)】計

29人以下	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-
30～49人	12 100.0	1 8.3	8 66.7	3 25.0	-
50～99人	16 100.0	-	15 93.8	1 6.3	-
100～299人	33 100.0	3 9.1	24 72.7	6 18.2	-
300人以上	8 100.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5	-
無回答	6 100.0	-	6 100.0	-	-

Q5 労働組合の有無

ある	35 100.0	3 8.6	26 74.3	6 17.1	-
ない	43 100.0	3 7.0	34 79.1	6 14.0	-
無回答	-	-	-	-	-

F1 回答者の役職

社長	-	-	-	-	-
取締役・役員クラス	9 100.0	1 11.1	6 66.7	2 22.2	-
部長・次長クラス	24 100.0	1 4.2	18 75.0	5 20.8	-
課長クラス	19 100.0	1 5.3	15 79.0	3 15.8	-
係長・主任クラス	14 100.0	1 7.1	11 78.6	2 14.3	-
一般社員	10 100.0	1 10.0	9 90.0	-	-
その他	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
無回答	-	-	-	-	-

F2 回答者の所属部署

情報システム部門/電算部門	3 100.0	-	3 100.0	-	-
人事・労務部門	15 100.0	1 6.7	14 93.3	-	-
総務・庶務部門	26 100.0	1 3.9	19 73.1	6 23.1	-
経理部門	-	-	-	-	-
広報部門	-	-	-	-	-
経営企画・経営戦略立案部門	8 100.0	1 12.5	5 62.5	2 25.0	-
その他部門	18 100.0	3 16.7	11 61.1	4 22.2	-
無回答	8 100.0	-	8 100.0	-	-

Q6 従業員との協議等の手段

労働組合との団体交渉	29 100.0	1 3.5	23 79.3	5 17.2	-
労使協議機関での協議	27 100.0	3 11.1	19 70.4	5 18.5	-
取組を行うための専門組織の編成	14 100.0	1 7.1	12 85.7	1 7.1	-
懇談会・説明会などの 常設ではない会合	49 100.0	3 6.1	41 83.7	5 10.2	-
相談窓口(電子メール等を含む)や その他の苦情処理機関	41 100.0	3 7.3	31 75.6	7 17.1	-
社内報や社内掲示板、 電子メールなどでの情報提供	64 100.0	5 7.8	49 76.6	10 15.6	-
社内SNSなどのデジタル技術を 活用したコミュニケーションツール	27 100.0	2 7.4	18 66.7	7 25.9	-
従業員へのアンケート調査	34 100.0	2 5.9	28 82.4	4 11.8	-
その他	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	-
無回答	1 100.0	-	-	1 100.0	-

Q10 デジタル技術を活用した取組の有無

行った(行っている)	78 100.0	6 7.7	60 76.9	12 15.4	-
行っていない	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q16 (Q12で「2. 導入後に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入後に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「7. 人事評価制度の見直し」(○は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全体	78 100.0	6 7.7	60 76.9	12 15.4	-

Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協議

導入前に行った	29 100.0	2 6.9	24 82.8	3 10.3	-
導入後に行った	78 100.0	6 7.7	60 76.9	12 15.4	-
行っていない	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-

Q12 付問1 協議時の組合や従業員側の姿勢

積極的に対応を求めてきた	17 100.0	2 11.8	14 82.4	1 5.9	-
やや積極的	21 100.0	1 4.8	17 81.0	3 14.3	-
どちらでもない	33 100.0	3 9.1	23 69.7	7 21.2	-
やや消極的	4 100.0	-	4 100.0	-	-
対応には消極的だった	2 100.0	-	2 100.0	-	-
無回答	1 100.0	-	-	1 100.0	-

Q12 付問2 従業員との協議等を行った時期

導入することを決める前に協議した	15 100.0	1 6.7	12 80.0	2 13.3	-
導入することを決めた後で協議した	12 100.0	-	10 83.3	2 16.7	-
わからない	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
無回答	49 100.0	4 8.2	37 75.5	8 16.3	-

Q17 従業員との協議等の効果

効果があった	70 100.0	6 8.6	54 77.1	10 14.3	-
効果はなかった	6 100.0	-	4 66.7	2 33.3	-
無回答	2 100.0	-	2 100.0	-	-

Q18 従業員との協議等による課題の発生

課題が生じた	27 100.0	3 11.1	20 74.1	4 14.8	-
課題は生じなかった	47 100.0	3 6.4	37 78.7	7 14.9	-
無回答	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	-

Q21 取組の成果の把握や「見える化」

行っている	39 100.0	5 12.8	29 74.4	5 12.8	-
行っていない	37 100.0	1 2.7	29 78.4	7 18.9	-
無回答	2 100.0	-	2 100.0	-	-

Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定

行う予定がある	49 100.0	3 6.1	39 79.6	7 14.3	-
行う予定はない	2 100.0	-	2 100.0	-	-
わからない	27 100.0	3 11.1	19 70.4	5 18.5	-
無回答	-	-	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q16 (Q12で「2. 導入後に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入後に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「8. 教育訓練制度の見直し」(○は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	82 100.0	13 15.9	56 68.3	13 15.9	-

Q1 従業員規模

5,000人以上	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	-
1,000～4,999人	14 100.0	3 21.4	10 71.4	1 7.1	-
300～999人	20 100.0	4 20.0	14 70.0	2 10.0	-
100～299人	33 100.0	4 12.1	21 63.6	8 24.2	-
50～99人	7 100.0	-	6 85.7	1 14.3	-
30～49人	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-

Q2 業種

農業、林業	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	-	-	-
建設業	20 100.0	4 20.0	13 65.0	3 15.0	-
製造業	27 100.0	4 14.8	19 70.4	4 14.8	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	3 100.0	-	3 100.0	-	-
運輸業、郵便業	6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	-
卸売業、小売業	9 100.0	-	6 66.7	3 33.3	-
金融業、保険業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	1 100.0	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-
医療、福祉	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-	-
複合サービス事業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
その他サービス業	5 100.0	-	4 80.0	1 20.0	-
分類不能の産業	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-

Q2 業種

製造業	27 100.0	4 14.8	19 70.4	4 14.8	-
非製造業	55 100.0	9 16.4	37 67.3	9 16.4	-
無回答	-	-	-	-	-

Q3 創業年

1919年まで	9 100.0	-	8 88.9	1 11.1	-
1920～1939年	7 100.0	-	7 100.0	-	-
1940～1959年	28 100.0	7 25.0	15 53.6	6 21.4	-
1960～1979年	20 100.0	3 15.0	13 65.0	4 20.0	-
1980～1999年	11 100.0	-	9 81.8	2 18.2	-
2000年以降	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-
無回答	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q16 (Q12で「2. 導入後に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入後に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「8. 教育訓練制度の見直し」(○は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	82 100.0	13 15.9	56 68.3	13 15.9	-

Q4 事業所規模【従業員数(派遣労働者を除く)】計

29人以下	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-
30～49人	12 100.0	2 16.7	8 66.7	2 16.7	-
50～99人	16 100.0	2 12.5	13 81.3	1 6.3	-
100～299人	36 100.0	6 16.7	22 61.1	8 22.2	-
300人以上	9 100.0	2 22.2	6 66.7	1 11.1	-
無回答	6 100.0	-	6 100.0	-	-

Q5 労働組合の有無

ある	36 100.0	6 16.7	24 66.7	6 16.7	-
ない	46 100.0	7 15.2	32 69.6	7 15.2	-
無回答	-	-	-	-	-

F1 回答者の役職

社長	-	-	-	-	-
取締役・役員クラス	9 100.0	1 11.1	6 66.7	2 22.2	-
部長・次長クラス	25 100.0	5 20.0	14 56.0	6 24.0	-
課長クラス	22 100.0	3 13.6	16 72.7	3 13.6	-
係長・主任クラス	14 100.0	1 7.1	11 78.6	2 14.3	-
一般社員	10 100.0	2 20.0	8 80.0	-	-
その他	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
無回答	-	-	-	-	-

F2 回答者の所属部署

情報システム部門/電算部門	3 100.0	-	3 100.0	-	-
人事・労務部門	16 100.0	3 18.8	13 81.3	-	-
総務・庶務部門	26 100.0	4 15.4	16 61.5	6 23.1	-
経理部門	-	-	-	-	-
広報部門	-	-	-	-	-
経営企画・経営戦略立案部門	10 100.0	4 40.0	5 50.0	1 10.0	-
その他部門	19 100.0	2 10.5	11 57.9	6 31.6	-
無回答	8 100.0	-	8 100.0	-	-

Q6 従業員との協議等の手段

労働組合との団体交渉	28 100.0	2 7.1	21 75.0	5 17.9	-
労使協議機関での協議	29 100.0	4 13.8	19 65.5	6 20.7	-
取組を行うための専門組織の編成	15 100.0	4 26.7	11 73.3	-	-
懇談会・説明会などの 常設ではない会合	49 100.0	4 8.2	39 79.6	6 12.2	-
相談窓口(電子メール等を含む)や その他の苦情処理機関	44 100.0	9 20.5	28 63.6	7 15.9	-
社内報や社内掲示板、 電子メールなどでの情報提供	68 100.0	12 17.7	45 66.2	11 16.2	-
社内SNSなどのデジタル技術を 活用したコミュニケーションツール	29 100.0	5 17.2	17 58.6	7 24.1	-
従業員へのアンケート調査	39 100.0	9 23.1	25 64.1	5 12.8	-
その他	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	-
無回答	1 100.0	-	-	1 100.0	-

Q10 デジタル技術を活用した取組の有無

行った(行っている)	82 100.0	13 15.9	56 68.3	13 15.9	-
行っていない	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q16 (Q12で「2. 導入後に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入後に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「8. 教育訓練制度の見直し」(○は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	82 100.0	13 15.9	56 68.3	13 15.9	-

Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協議

導入前に行った	32 100.0	5 15.6	24 75.0	3 9.4	-
導入後に行った	82 100.0	13 15.9	56 68.3	13 15.9	-
行っていない	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-

Q12 付問1 協議時の組合や従業員側の姿勢

積極的に対応を求めてきた	20 100.0	4 20.0	14 70.0	2 10.0	-
やや積極的	23 100.0	6 26.1	14 60.9	3 13.0	-
どちらでもない	32 100.0	3 9.4	22 68.8	7 21.9	-
やや消極的	4 100.0	-	4 100.0	-	-
対応には消極的だった	2 100.0	-	2 100.0	-	-
無回答	1 100.0	-	-	1 100.0	-

Q12 付問2 従業員との協議等を行った時期

導入することを決める前に協議した	17 100.0	3 17.7	12 70.6	2 11.8	-
導入することを決めた後で協議した	12 100.0	1 8.3	9 75.0	2 16.7	-
わからない	2 100.0	-	2 100.0	-	-
無回答	51 100.0	9 17.7	33 64.7	9 17.7	-

Q17 従業員との協議等の効果

効果があった	74 100.0	13 17.6	50 67.6	11 14.9	-
効果はなかった	6 100.0	-	4 66.7	2 33.3	-
無回答	2 100.0	-	2 100.0	-	-

Q18 従業員との協議等による課題の発生

課題が生じた	31 100.0	6 19.4	20 64.5	5 16.1	-
課題は生じなかった	47 100.0	7 14.9	33 70.2	7 14.9	-
無回答	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	-

Q21 取組の成果の把握や「見える化」

行っている	42 100.0	12 28.6	24 57.1	6 14.3	-
行っていない	38 100.0	1 2.6	30 79.0	7 18.4	-
無回答	2 100.0	-	2 100.0	-	-

Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定

行う予定がある	52 100.0	6 11.5	38 73.1	8 15.4	-
行う予定はない	2 100.0	-	2 100.0	-	-
わからない	28 100.0	7 25.0	16 57.1	5 17.9	-
無回答	-	-	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q16 (Q12で「2. 導入後に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入後に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「9. 勤務時間や働き方の見直し」(○は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	93 100.0	31 33.3	51 54.8	11 11.8	-

Q1 従業員規模

5,000人以上	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	-
1,000~4,999人	15 100.0	4 26.7	8 53.3	3 20.0	-
300~999人	25 100.0	12 48.0	13 52.0	-	-
100~299人	39 100.0	11 28.2	23 59.0	5 12.8	-
50~99人	7 100.0	-	6 85.7	1 14.3	-
30~49人	1 100.0	-	-	1 100.0	-
無回答	1 100.0	1 100.0	-	-	-

Q2 業種

農業、林業	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	-	1 100.0	-
建設業	21 100.0	7 33.3	12 57.1	2 9.5	-
製造業	31 100.0	9 29.0	17 54.8	5 16.1	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-
運輸業、郵便業	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	-
卸売業、小売業	10 100.0	3 30.0	6 60.0	1 10.0	-
金融業、保険業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	-	2 100.0	-	-
宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	1 100.0	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	1 100.0	-	-	-
教育、学習支援業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
医療、福祉	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-
複合サービス事業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
その他サービス業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	-
分類不能の産業	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-

Q2 業種

製造業	31 100.0	9 29.0	17 54.8	5 16.1	-
非製造業	62 100.0	22 35.5	34 54.8	6 9.7	-
無回答	-	-	-	-	-

Q3 創業年

1919年まで	11 100.0	3 27.3	7 63.6	1 9.1	-
1920~1939年	8 100.0	3 37.5	5 62.5	-	-
1940~1959年	28 100.0	10 35.7	12 42.9	6 21.4	-
1960~1979年	28 100.0	8 28.6	18 64.3	2 7.1	-
1980~1999年	11 100.0	3 27.3	7 63.6	1 9.1	-
2000年以降	5 100.0	4 80.0	-	1 20.0	-
無回答	2 100.0	-	2 100.0	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q16 (Q12で「2. 導入後に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入後に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「9. 勤務時間や働き方の見直し」(〇は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	93 100.0	31 33.3	51 54.8	11 11.8	-

Q4 事業所規模【従業員数(派遣労働者を除く)】計

29人以下	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-
30～49人	13 100.0	3 23.1	7 53.9	3 23.1	-
50～99人	17 100.0	6 35.3	9 52.9	2 11.8	-
100～299人	39 100.0	13 33.3	22 56.4	4 10.3	-
300人以上	13 100.0	4 30.8	7 53.9	2 15.4	-
無回答	7 100.0	3 42.9	4 57.1	-	-

Q5 労働組合の有無

ある	42 100.0	16 38.1	21 50.0	5 11.9	-
ない	51 100.0	15 29.4	30 58.8	6 11.8	-
無回答	-	-	-	-	-

F1 回答者の役職

社長	-	-	-	-	-
取締役・役員クラス	11 100.0	3 27.3	6 54.6	2 18.2	-
部長・次長クラス	24 100.0	9 37.5	13 54.2	2 8.3	-
課長クラス	25 100.0	8 32.0	14 56.0	3 12.0	-
係長・主任クラス	19 100.0	5 26.3	12 63.2	2 10.5	-
一般社員	11 100.0	4 36.4	5 45.5	2 18.2	-
その他	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-
無回答	-	-	-	-	-

F2 回答者の所属部署

情報システム部門/電算部門	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	-
人事・労務部門	16 100.0	7 43.8	8 50.0	1 6.3	-
総務・庶務部門	31 100.0	9 29.0	17 54.8	5 16.1	-
経理部門	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-
広報部門	-	-	-	-	-
経営企画・経営戦略立案部門	11 100.0	6 54.6	4 36.4	1 9.1	-
その他部門	20 100.0	5 25.0	12 60.0	3 15.0	-
無回答	8 100.0	1 12.5	7 87.5	-	-

Q6 従業員との協議等の手段

労働組合との団体交渉	33 100.0	10 30.3	19 57.6	4 12.1	-
労使協議機関での協議	31 100.0	14 45.2	13 41.9	4 12.9	-
取組を行うための専門組織の編成	15 100.0	5 33.3	9 60.0	1 6.7	-
懇談会・説明会などの 常設ではない会合	58 100.0	20 34.5	34 58.6	4 6.9	-
相談窓口(電子メール等を含む)や その他の苦情処理機関	48 100.0	18 37.5	26 54.2	4 8.3	-
社内報や社内掲示板、 電子メールなどでの情報提供	74 100.0	24 32.4	44 59.5	6 8.1	-
社内SNSなどのデジタル技術を 活用したコミュニケーションツール	29 100.0	7 24.1	18 62.1	4 13.8	-
従業員へのアンケート調査	40 100.0	17 42.5	20 50.0	3 7.5	-
その他	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	-
無回答	1 100.0	-	-	1 100.0	-

Q10 デジタル技術を活用した取組の有無

行った(行っている)	93 100.0	31 33.3	51 54.8	11 11.8	-
行っていない	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q16 (Q12で「2. 導入後に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入後に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「9. 勤務時間や働き方の見直し」(○は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全体	93 100.0	31 33.3	51 54.8	11 11.8	-
Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協議					
導入前に行った	33 100.0	11 33.3	18 54.6	4 12.1	-
導入後に行った	93 100.0	31 33.3	51 54.8	11 11.8	-
行っていない	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-
Q12 付問1 協議時の組合や従業員側の姿勢					
積極的に対応を求めてきた	22 100.0	9 40.9	11 50.0	2 9.1	-
やや積極的	26 100.0	10 38.5	14 53.9	2 7.7	-
どちらでもない	36 100.0	11 30.6	20 55.6	5 13.9	-
やや消極的	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-
対応には消極的だった	2 100.0	-	2 100.0	-	-
無回答	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	-
Q12 付問2 従業員との協議等を行った時期					
導入することを決める前に協議した	19 100.0	7 36.8	9 47.4	3 15.8	-
導入することを決めた後で協議した	13 100.0	3 23.1	7 53.9	3 23.1	-
わからない	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
無回答	59 100.0	20 33.9	34 57.6	5 8.5	-
Q17 従業員との協議等の効果					
効果があった	82 100.0	29 35.4	44 53.7	9 11.0	-
効果はなかった	8 100.0	1 12.5	5 62.5	2 25.0	-
無回答	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-
Q18 従業員との協議等による課題の発生					
課題が生じた	31 100.0	14 45.2	13 41.9	4 12.9	-
課題は生じなかった	56 100.0	16 28.6	34 60.7	6 10.7	-
無回答	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	-
Q21 取組の成果の把握や「見える化」					
行っている	47 100.0	19 40.4	22 46.8	6 12.8	-
行っていない	43 100.0	11 25.6	27 62.8	5 11.6	-
無回答	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-
Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定					
行う予定がある	59 100.0	18 30.5	37 62.7	4 6.8	-
行う予定はない	2 100.0	2 100.0	-	-	-
わからない	32 100.0	11 34.4	14 43.8	7 21.9	-
無回答	-	-	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q16 (Q12で「2. 導入後に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入後に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「10. 生産性が向上した分の従業員への還元(労働時間や賃金の改革)」(〇は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	81 100.0	11 13.6	59 72.8	11 13.6	-

Q1 従業員規模

5,000人以上	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	-
1,000～4,999人	14 100.0	1 7.1	10 71.4	3 21.4	-
300～999人	20 100.0	4 20.0	15 75.0	1 5.0	-
100～299人	33 100.0	4 12.1	24 72.7	5 15.2	-
50～99人	7 100.0	-	6 85.7	1 14.3	-
30～49人	1 100.0	-	1 100.0	-	-
無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-

Q2 業種

農業、林業	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
建設業	17 100.0	4 23.5	11 64.7	2 11.8	-
製造業	25 100.0	-	22 88.0	3 12.0	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-
運輸業、郵便業	7 100.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3	-
卸売業、小売業	9 100.0	1 11.1	5 55.6	3 33.3	-
金融業、保険業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	1 100.0	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
教育、学習支援業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
医療、福祉	4 100.0	-	4 100.0	-	-
複合サービス事業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
その他サービス業	5 100.0	-	3 60.0	2 40.0	-
分類不能の産業	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-

Q2 業種

製造業	25 100.0	-	22 88.0	3 12.0	-
非製造業	56 100.0	11 19.6	37 66.1	8 14.3	-
無回答	-	-	-	-	-

Q3 創業年

1919年まで	9 100.0	2 22.2	6 66.7	1 11.1	-
1920～1939年	7 100.0	-	7 100.0	-	-
1940～1959年	23 100.0	2 8.7	18 78.3	3 13.0	-
1960～1979年	25 100.0	5 20.0	16 64.0	4 16.0	-
1980～1999年	10 100.0	-	8 80.0	2 20.0	-
2000年以降	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	-
無回答	2 100.0	-	2 100.0	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q16 (Q12で「2. 導入後に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入後に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「10. 生産性が向上した分の従業員への還元(労働時間や賃金の改革)」(〇は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	81 100.0	11 13.6	59 72.8	11 13.6	-
Q4 事業所規模【従業員数(派遣労働者を除く)】計					
29人以下	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-
30～49人	12 100.0	1 8.3	9 75.0	2 16.7	-
50～99人	16 100.0	1 6.3	15 93.8	-	-
100～299人	33 100.0	4 12.1	24 72.7	5 15.2	-
300人以上	10 100.0	1 10.0	6 60.0	3 30.0	-
無回答	7 100.0	3 42.9	4 57.1	-	-
Q5 労働組合の有無					
ある	36 100.0	4 11.1	26 72.2	6 16.7	-
ない	45 100.0	7 15.6	33 73.3	5 11.1	-
無回答	-	-	-	-	-
F1 回答者の役職					
社長	-	-	-	-	-
取締役・役員クラス	10 100.0	3 30.0	6 60.0	1 10.0	-
部長・次長クラス	23 100.0	1 4.4	19 82.6	3 13.0	-
課長クラス	21 100.0	3 14.3	14 66.7	4 19.1	-
係長・主任クラス	16 100.0	2 12.5	11 68.8	3 18.8	-
一般社員	9 100.0	1 11.1	8 88.9	-	-
その他	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
無回答	-	-	-	-	-
F2 回答者の所属部署					
情報システム部門/電算部門	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-
人事・労務部門	15 100.0	2 13.3	12 80.0	1 6.7	-
総務・庶務部門	27 100.0	3 11.1	20 74.1	4 14.8	-
経理部門	1 100.0	1 100.0	-	-	-
広報部門	-	-	-	-	-
経営企画・経営戦略立案部門	8 100.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5	-
その他部門	19 100.0	4 21.1	11 57.9	4 21.1	-
無回答	8 100.0	-	8 100.0	-	-
Q6 従業員との協議等の手段					
労働組合との団体交渉	29 100.0	1 3.5	23 79.3	5 17.2	-
労使協議機関での協議	27 100.0	4 14.8	18 66.7	5 18.5	-
取組を行うための専門組織の編成	15 100.0	4 26.7	9 60.0	2 13.3	-
懇談会・説明会などの 常設ではない会合	52 100.0	8 15.4	40 76.9	4 7.7	-
相談窓口(電子メール等を含む)や その他の苦情処理機関	42 100.0	7 16.7	29 69.1	6 14.3	-
社内報や社内掲示板、 電子メールなどでの情報提供	66 100.0	9 13.6	49 74.2	8 12.1	-
社内SNSなどのデジタル技術を 活用したコミュニケーションツール	28 100.0	5 17.9	18 64.3	5 17.9	-
従業員へのアンケート調査	35 100.0	5 14.3	24 68.6	6 17.1	-
その他	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	-
無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-
Q10 デジタル技術を活用した取組の有無					
行った(行っている)	81 100.0	11 13.6	59 72.8	11 13.6	-
行っていない	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q16 (Q12で「2. 導入後に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入後に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「10. 生産性が向上した分の従業員への還元(労働時間や賃金の改革)」(〇は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全体	81 100.0	11 13.6	59 72.8	11 13.6	-

Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協議

導入前に行った	31 100.0	6 19.4	21 67.7	4 12.9	-
導入後に行った	81 100.0	11 13.6	59 72.8	11 13.6	-
行っていない	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-

Q12 付問1 協議時の組合や従業員側の姿勢

積極的に対応を求めてきた	18 100.0	4 22.2	12 66.7	2 11.1	-
やや積極的	23 100.0	4 17.4	15 65.2	4 17.4	-
どちらでもない	33 100.0	3 9.1	27 81.8	3 9.1	-
やや消極的	4 100.0	-	4 100.0	-	-
対応には消極的だった	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-
無回答	1 100.0	-	-	1 100.0	-

Q12 付問2 従業員との協議等を行った時期

導入することを決める前に協議した	17 100.0	5 29.4	9 52.9	3 17.7	-
導入することを決めた後で協議した	12 100.0	-	10 83.3	2 16.7	-
わからない	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
無回答	50 100.0	5 10.0	39 78.0	6 12.0	-

Q17 従業員との協議等の効果

効果があった	73 100.0	11 15.1	52 71.2	10 13.7	-
効果はなかった	6 100.0	-	5 83.3	1 16.7	-
無回答	2 100.0	-	2 100.0	-	-

Q18 従業員との協議等による課題の発生

課題が生じた	25 100.0	3 12.0	18 72.0	4 16.0	-
課題は生じなかった	52 100.0	8 15.4	38 73.1	6 11.5	-
無回答	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	-

Q21 取組の成果の把握や「見える化」

行っている	40 100.0	7 17.5	26 65.0	7 17.5	-
行っていない	38 100.0	3 7.9	31 81.6	4 10.5	-
無回答	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-

Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定

行う予定がある	50 100.0	6 12.0	37 74.0	7 14.0	-
行う予定はない	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-
わからない	29 100.0	5 17.2	21 72.4	3 10.3	-
無回答	-	-	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q16 (Q12で「2. 導入後に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入後に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「11. その他」(○は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	42 100.0	- -	27 64.3	14 33.3	1 2.4

Q1 従業員規模

5,000人以上	3 100.0	- -	2 66.7	1 33.3	- -
1,000～4,999人	7 100.0	- -	3 42.9	3 42.9	1 14.3
300～999人	11 100.0	- -	8 72.7	3 27.3	- -
100～299人	16 100.0	- -	9 56.3	7 43.8	- -
50～99人	4 100.0	- -	4 100.0	- -	- -
30～49人	- -	- -	- -	- -	- -
無回答	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -

Q2 業種

農業、林業	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	12 100.0	- -	9 75.0	3 25.0	- -
製造業	12 100.0	- -	8 66.7	3 25.0	1 8.3
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	3 100.0	- -	2 66.7	1 33.3	- -
運輸業、郵便業	3 100.0	- -	- -	3 100.0	- -
卸売業、小売業	5 100.0	- -	2 40.0	3 60.0	- -
金融業、保険業	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
教育、学習支援業	-	-	-	-	-
医療、福祉	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
複合サービス事業	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
その他サービス業	3 100.0	- -	2 66.7	1 33.3	- -
分類不能の産業	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-

Q2 業種

製造業	12 100.0	- -	8 66.7	3 25.0	1 8.3
非製造業	30 100.0	- -	19 63.3	11 36.7	- -
無回答	-	-	-	-	-

Q3 創業年

1919年まで	5 100.0	- -	4 80.0	1 20.0	- -
1920～1939年	3 100.0	- -	3 100.0	- -	- -
1940～1959年	14 100.0	- -	8 57.1	5 35.7	1 7.1
1960～1979年	14 100.0	- -	8 57.1	6 42.9	- -
1980～1999年	6 100.0	- -	4 66.7	2 33.3	- -
2000年以降	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q16 (Q12で「2. 導入後に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入後に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「11. その他」(○は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	42	-	27	14	1
	100.0	-	64.3	33.3	2.4

Q4 事業所規模【従業員数(派遣労働者を除く)】計

29人以下	2	-	1	1	-
	100.0	-	50.0	50.0	-
30～49人	4	-	3	1	-
	100.0	-	75.0	25.0	-
50～99人	10	-	9	1	-
	100.0	-	90.0	10.0	-
100～299人	17	-	9	8	-
	100.0	-	52.9	47.1	-
300人以上	5	-	2	2	1
	100.0	-	40.0	40.0	20.0
無回答	4	-	3	1	-
	100.0	-	75.0	25.0	-

Q5 労働組合の有無

ある	22	-	14	7	1
	100.0	-	63.6	31.8	4.6
ない	20	-	13	7	-
	100.0	-	65.0	35.0	-
無回答	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

F1 回答者の役職

社長	-	-	-	-	-
取締役・役員クラス	4	-	2	2	-
	100.0	-	50.0	50.0	-
部長・次長クラス	13	-	6	6	1
	100.0	-	46.2	46.2	7.7
課長クラス	13	-	10	3	-
	100.0	-	76.9	23.1	-
係長・主任クラス	7	-	4	3	-
	100.0	-	57.1	42.9	-
一般社員	5	-	5	-	-
	100.0	-	100.0	-	-
その他	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

F2 回答者の所属部署

情報システム部門/電算部門	3	-	2	1	-
	100.0	-	66.7	33.3	-
人事・労務部門	6	-	3	2	1
	100.0	-	50.0	33.3	16.7
総務・庶務部門	17	-	13	4	-
	100.0	-	76.5	23.5	-
経理部門	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
広報部門	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
経営企画・経営戦略立案部門	4	-	2	2	-
	100.0	-	50.0	50.0	-
その他部門	9	-	4	5	-
	100.0	-	44.4	55.6	-
無回答	3	-	3	-	-
	100.0	-	100.0	-	-

Q6 従業員との協議等の手段

労働組合との団体交渉	13	-	11	6	1
	100.0	-	61.1	33.3	5.6
労使協議機関での協議	15	-	9	5	1
	100.0	-	60.0	33.3	6.7
取組を行うための専門組織の編成	6	-	4	2	-
	100.0	-	66.7	33.3	-
懇談会・説明会などの 常設ではない会合	29	-	19	9	1
	100.0	-	65.5	31.0	3.5
相談窓口(電子メール等を含む)や その他の苦情処理機関	20	-	10	10	-
	100.0	-	50.0	50.0	-
社内報や社内掲示板、 電子メールなどでの情報提供	35	-	24	11	-
	100.0	-	68.6	31.4	-
社内SNSなどのデジタル技術を 活用したコミュニケーションツール	12	-	8	4	-
	100.0	-	66.7	33.3	-
従業員へのアンケート調査	19	-	9	10	-
	100.0	-	47.4	52.6	-
その他	4	-	2	2	-
	100.0	-	50.0	50.0	-
無回答	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

Q10 デジタル技術を活用した取組の有無

行った(行っている)	42	-	27	14	1
	100.0	-	64.3	33.3	2.4
行っていない	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの方法について

Q16 (Q12で「2. 導入後に行った」と回答された事業所にお伺いします。) Q10の取組の導入後に、どのような事項について従業員との協議等を行いましたか。また、それらの事項について、従業員との協議等を行った結果、当初の方針から見直しにつながりましたか。

行った結果「11. その他」(○は1つ)

	全 体	見 直 し に つ な が っ た	特 段 見 直 し は 生 じ な か っ た	わ か ら な い	無 回 答
全 体	42 100.0	- -	27 64.3	14 33.3	1 2.4

Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協議

導入前に行った	17 100.0	- -	12 70.6	5 29.4	- -
導入後に行った	42 100.0	- -	27 64.3	14 33.3	1 2.4
行っていない	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-

Q12 付問1 協議時の組合や従業員側の姿勢

積極的に対応を求めてきた	7 100.0	- -	6 85.7	1 14.3	- -
やや積極的	12 100.0	- -	7 58.3	5 41.7	- -
どちらでもない	18 100.0	- -	11 61.1	6 33.3	1 5.6
やや消極的	2 100.0	- -	2 100.0	-	-
対応には消極的だった	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	- -
無回答	1 100.0	- -	-	1 100.0	- -

Q12 付問2 従業員との協議等を行った時期

導入することを決める前に協議した	8 100.0	- -	5 62.5	3 37.5	- -
導入することを決めた後で協議した	7 100.0	- -	5 71.4	2 28.6	- -
わからない	1 100.0	- -	1 100.0	-	-
無回答	26 100.0	- -	16 61.5	9 34.6	1 3.9

Q17 従業員との協議等の効果

効果があった	36 100.0	- -	23 63.9	12 33.3	1 2.8
効果はなかった	4 100.0	- -	2 50.0	2 50.0	- -
無回答	2 100.0	- -	2 100.0	-	-

Q18 従業員との協議等による課題の発生

課題が生じた	14 100.0	- -	8 57.1	6 42.9	- -
課題は生じなかった	24 100.0	- -	16 66.7	7 29.2	1 4.2
無回答	4 100.0	- -	3 75.0	1 25.0	- -

Q21 取組の成果の把握や「見える化」

行っている	22 100.0	- -	11 50.0	10 45.5	1 4.6
行っていない	18 100.0	- -	14 77.8	4 22.2	- -
無回答	2 100.0	- -	2 100.0	-	-

Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定

行う予定がある	30 100.0	- -	21 70.0	8 26.7	1 3.3
行う予定はない	1 100.0	- -	-	1 100.0	- -
わからない	11 100.0	- -	6 54.6	5 45.5	- -
無回答	-	-	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの効果・課題について

Q17 (Q12で「1. 導入前に行った」または「2. 導入後に行った」と回答された事業所にお伺いします。)従業員との協議等には効果がありましたか。(〇は1つ)

	全 体	効 果 が あ つ た	効 果 は な か つ た	無 回 答
全 体	595 100.0	539 90.6	34 5.7	22 3.7
Q1 従業員規模				
5,000人以上	67 100.0	66 98.5	1 1.5	-
1,000～4,999人	60 100.0	56 93.3	1 1.7	3 5.0
300～999人	157 100.0	135 86.0	15 9.6	7 4.5
100～299人	239 100.0	213 89.1	15 6.3	11 4.6
50～99人	52 100.0	50 96.2	1 1.9	1 1.9
30～49人	18 100.0	17 94.4	1 5.6	-
無回答	2 100.0	2 100.0	-	-
Q2 業種				
農業、林業	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	-	-
建設業	91 100.0	83 91.2	7 7.7	1 1.1
製造業	195 100.0	173 88.7	16 8.2	6 3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	3 100.0	-	-
情報通信業	22 100.0	18 81.8	2 9.1	2 9.1
運輸業、郵便業	29 100.0	25 86.2	1 3.5	3 10.3
卸売業、小売業	88 100.0	81 92.1	3 3.4	4 4.6
金融業、保険業	9 100.0	8 88.9	1 11.1	-
不動産業、物品賃貸業	2 100.0	2 100.0	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	14 100.0	13 92.9	1 7.1	-
宿泊業、飲食サービス業	7 100.0	6 85.7	1 14.3	-
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	6 85.7	1 14.3	-
教育、学習支援業	7 100.0	7 100.0	-	-
医療、福祉	63 100.0	60 95.2	1 1.6	2 3.2
複合サービス事業	5 100.0	4 80.0	-	1 20.0
その他サービス業	33 100.0	33 100.0	-	-
分類不能の産業	-	-	-	-
その他	6 100.0	5 83.3	-	1 16.7
無回答	10 100.0	9 90.0	-	1 10.0
Q2 業種				
製造業	195 100.0	173 88.7	16 8.2	6 3.1
非製造業	390 100.0	357 91.5	18 4.6	15 3.9
無回答	10 100.0	9 90.0	-	1 10.0
Q3 創業年				
1919年まで	77 100.0	71 92.2	6 7.8	-
1920～1939年	57 100.0	50 87.7	1 1.8	6 10.5
1940～1959年	149 100.0	131 87.9	10 6.7	8 5.4
1960～1979年	148 100.0	132 89.2	12 8.1	4 2.7
1980～1999年	72 100.0	66 91.7	4 5.6	2 2.8
2000年以降	80 100.0	79 98.8	-	1 1.3
無回答	12 100.0	10 83.3	1 8.3	1 8.3

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの効果・課題について

Q17 (Q12で「1. 導入前に行った」または「2. 導入後に行った」と回答された事業所にお伺いします。) 従業員との協議等には効果がありましたか。(〇は1つ)

	全 体	効 果 が あ つ た	効 果 は な か つ た	無 回 答
全 体	595 100.0	539 90.6	34 5.7	22 3.7
Q4 事業所規模【従業員数(派遣労働者を除く)】計				
29人以下	15 100.0	14 93.3	- -	1 6.7
30～49人	96 100.0	84 87.5	7 7.3	5 5.2
50～99人	151 100.0	145 96.0	5 3.3	1 0.7
100～299人	230 100.0	200 87.0	19 8.3	11 4.8
300人以上	73 100.0	70 95.9	2 2.7	1 1.4
無回答	30 100.0	26 86.7	1 3.3	3 10.0
Q5 労働組合の有無				
ある	242 100.0	219 90.5	14 5.8	9 3.7
ない	352 100.0	319 90.6	20 5.7	13 3.7
無回答	1 100.0	1 100.0	- -	- -
F1 回答者の役職				
社長	14 100.0	13 92.9	1 7.1	- -
取締役・役員クラス	81 100.0	71 87.7	7 8.6	3 3.7
部長・次長クラス	184 100.0	162 88.0	13 7.1	9 4.9
課長クラス	178 100.0	169 94.9	4 2.3	5 2.8
係長・主任クラス	66 100.0	60 90.9	3 4.6	3 4.6
一般社員	55 100.0	48 87.3	5 9.1	2 3.6
その他	15 100.0	15 100.0	- -	- -
無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -
F2 回答者の所属部署				
情報システム部門/電算部門	31 100.0	28 90.3	1 3.2	2 6.5
人事・労務部門	125 100.0	118 94.4	1 0.8	6 4.8
総務・庶務部門	220 100.0	202 91.8	12 5.5	6 2.7
経理部門	15 100.0	15 100.0	- -	- -
広報部門	- -	- -	- -	- -
経営企画・経営戦略立案部門	46 100.0	38 82.6	6 13.0	2 4.4
その他部門	118 100.0	105 89.0	9 7.6	4 3.4
無回答	40 100.0	33 82.5	5 12.5	2 5.0
Q6 従業員との協議等の手段				
労働組合との団体交渉	197 100.0	177 89.9	13 6.6	7 3.6
労使協議機関での協議	213 100.0	196 92.0	12 5.6	5 2.4
取組を行うための専門組織の編成	110 100.0	96 87.3	9 8.2	5 4.6
懇談会・説明会などの 常設ではない会合	358 100.0	327 91.3	19 5.3	12 3.4
相談窓口(電子メール等を含む)や その他の苦情処理機関	321 100.0	293 91.3	20 6.2	8 2.5
社内報や社内掲示板、 電子メールなどでの情報提供	487 100.0	442 90.8	27 5.5	18 3.7
社内SNSなどのデジタル技術を 活用したコミュニケーションツール	188 100.0	170 90.4	12 6.4	6 3.2
従業員へのアンケート調査	302 100.0	276 91.4	16 5.3	10 3.3
その他	30 100.0	26 86.7	3 10.0	1 3.3
無回答	4 100.0	4 100.0	- -	- -
Q10 デジタル技術を活用した取組の有無				
行った(行っている)	595 100.0	539 90.6	34 5.7	22 3.7
行っていない	- -	- -	- -	- -
無回答	- -	- -	- -	- -

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの効果・課題について

Q17 (Q12で「1. 導入前に行った」または「2. 導入後に行った」と回答された事業所にお伺いします。) 従業員との協議等には効果がありましたか。(〇は1つ)

	全 体	効 果 が あ っ た	効 果 は な か っ た	無 回 答
全 体	595 100.0	539 90.6	34 5.7	22 3.7
Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協議				
導入前に行った	494 100.0	457 92.5	21 4.3	16 3.2
導入後に行った	157 100.0	135 86.0	15 9.6	7 4.5
行っていない	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-
Q12 付問1 協議時の組合や従業員側の姿勢				
積極的に対応を求めてきた	171 100.0	160 93.6	6 3.5	5 2.9
やや積極的	128 100.0	116 90.6	5 3.9	7 5.5
どちらでもない	254 100.0	226 89.0	22 8.7	6 2.4
やや消極的	12 100.0	12 100.0	-	-
対応には消極的だった	15 100.0	14 93.3	-	1 6.7
無回答	15 100.0	11 73.3	1 6.7	3 20.0
Q12 付問2 従業員との協議等を行った時期				
導入することを決める前に協議した	264 100.0	246 93.2	10 3.8	8 3.0
導入することを決めた後で協議した	156 100.0	140 89.7	11 7.1	5 3.2
わからない	64 100.0	61 95.3	1 1.6	2 3.1
無回答	111 100.0	92 82.9	12 10.8	7 6.3
Q17 従業員との協議等の効果				
効果があった	539 100.0	539 100.0	-	-
効果はなかった	34 100.0	-	34 100.0	-
無回答	22 100.0	-	-	22 100.0
Q18 従業員との協議等による課題の発生				
課題が生じた	158 100.0	147 93.0	8 5.1	3 1.9
課題は生じなかった	406 100.0	377 92.9	25 6.2	4 1.0
無回答	31 100.0	15 48.4	1 3.2	15 48.4
Q21 取組の成果の把握や「見える化」				
行っている	297 100.0	284 95.6	9 3.0	4 1.4
行っていない	282 100.0	246 87.2	24 8.5	12 4.3
無回答	16 100.0	9 56.3	1 6.3	6 37.5
Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定				
行う予定がある	365 100.0	335 91.8	23 6.3	7 1.9
行う予定はない	30 100.0	29 96.7	-	1 3.3
わからない	196 100.0	175 89.3	9 4.6	12 6.1
無回答	4 100.0	-	2 50.0	2 50.0

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの効果・課題について

付問1 どのような効果がありましたか。(〇はいくつでも)

	全 体	円滑な実 施の感が 高まった	現場の 実意見が 反映され、 効果	運用に つなげな い導入・ こと	現場の 意見を反 映するこ と	現場の 意見を反 映するこ と	従業員 の理解・ 運用が計 画通りに 進んだ	従業員 に求める 人材像の 明確化	従業員 の能力開 発の推進 につなげ た	その他 の効果が あった	無 回答
全体	539 100.0	253 46.9	270 50.1	163 30.2	139 25.8	262 48.6	22 4.1	71 13.2	13 2.4	2 0.4	
Q1 従業員規模											
5,000人以上	66 100.0	13 19.7	12 18.2	9 13.6	6 9.1	50 75.8	2 3.0	4 6.1	1 1.5	-	
1,000~4,999人	56 100.0	27 48.2	31 55.4	20 35.7	16 28.6	28 50.0	2 3.6	10 17.9	1 1.8	-	
300~999人	135 100.0	68 50.4	76 56.3	41 30.4	38 28.2	63 46.7	6 4.4	17 12.6	3 2.2	1 0.7	
100~299人	213 100.0	112 52.6	112 52.6	64 30.1	61 28.6	91 42.7	7 3.3	33 15.5	5 2.4	-	
50~99人	50 100.0	23 46.0	28 56.0	19 38.0	12 24.0	22 44.0	3 6.0	4 8.0	3 6.0	1 2.0	
30~49人	17 100.0	8 47.1	10 58.8	8 47.1	6 35.3	7 41.2	2 11.8	3 17.7	-	-	
無回答	2 100.0	2 100.0	1 50.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-	
Q2 業種											
農業、林業	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	
建設業	83 100.0	32 38.6	40 48.2	24 28.9	24 28.9	34 41.0	3 3.6	11 13.3	3 3.6	1 1.2	
製造業	173 100.0	93 53.8	99 57.2	62 35.8	48 27.8	82 47.4	7 4.1	28 16.2	4 2.3	-	
電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	2 66.7	1 33.3	-	2 66.7	-	-	-	-	
情報通信業	18 100.0	11 61.1	10 55.6	4 22.2	4 22.2	8 44.4	1 5.6	2 11.1	-	-	
運輸業、郵便業	25 100.0	12 48.0	14 56.0	6 24.0	4 16.0	15 60.0	-	4 16.0	1 4.0	-	
卸売業、小売業	81 100.0	18 22.2	17 21.0	12 14.8	10 12.4	55 67.9	3 3.7	6 7.4	2 2.5	1 1.2	
金融業、保険業	8 100.0	6 75.0	5 62.5	2 25.0	4 50.0	5 62.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	-	
不動産業、物品賃貸業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	
学術研究、専門・技術サービス業	13 100.0	8 61.5	7 53.9	6 46.2	5 38.5	8 61.5	-	-	-	-	
宿泊業、飲食サービス業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	4 66.7	2 33.3	2 33.3	1 16.7	-	
生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	3 50.0	3 50.0	3 50.0	3 33.3	3 50.0	-	1 16.7	-	-	
教育、学習支援業	7 100.0	5 71.4	5 71.4	1 14.3	3 42.9	3 42.9	-	1 14.3	-	-	
医療、福祉	60 100.0	34 56.7	36 60.0	22 36.7	17 28.3	17 28.3	2 3.3	7 11.7	1 1.7	-	
複合サービス事業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	-	1 25.0	-	-	
その他サービス業	33 100.0	18 54.6	17 51.5	7 21.2	6 18.2	11 33.3	1 3.0	5 15.2	-	-	
分類不能の産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	5 100.0	-	4 80.0	3 60.0	3 60.0	4 80.0	-	-	-	-	
無回答	9 100.0	5 55.6	5 55.6	3 33.3	2 22.2	6 66.7	-	1 11.1	-	-	
Q2 業種											
製造業	173 100.0	93 53.8	99 57.2	62 35.8	48 27.8	82 47.4	7 4.1	28 16.2	4 2.3	-	
非製造業	357 100.0	155 43.4	166 46.5	98 27.5	89 24.9	174 48.7	15 4.2	42 11.8	9 2.5	2 0.6	
無回答	9 100.0	5 55.6	5 55.6	3 33.3	2 22.2	6 66.7	-	1 11.1	-	-	
Q3 創業年											
1919年まで	71 100.0	34 47.9	38 53.5	26 36.6	16 22.5	29 40.9	3 4.2	7 9.9	1 1.4	1 1.4	
1920~1939年	50 100.0	23 46.0	32 64.0	17 34.0	17 34.0	24 48.0	1 2.0	5 10.0	2 4.0	-	
1940~1959年	131 100.0	67 51.2	60 45.8	36 27.5	34 26.0	62 47.3	6 4.6	22 16.8	3 2.3	1 0.8	
1960~1979年	132 100.0	65 49.2	75 56.8	43 32.6	33 25.0	61 46.2	5 3.8	16 12.1	2 1.5	-	
1980~1999年	66 100.0	38 57.6	39 59.1	18 27.3	23 34.9	30 45.5	3 4.6	10 15.2	3 4.6	-	
2000年以降	79 100.0	20 25.3	22 27.9	19 24.1	13 16.5	52 65.8	3 3.8	7 8.9	2 2.5	-	
無回答	10 100.0	6 60.0	4 40.0	4 40.0	3 30.0	4 40.0	1 10.0	4 40.0	-	-	

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの効果・課題について

付問1 どのような効果がありましたか。(〇はいくつでも)

	全 体	円滑な実 施に感 得感が 高まった	現 場的な 実 施に 感 得 感 が 高 ま り、 効 果 が あ っ た	運 用 に よ り、 無 駄 な い 導 入 ・ 効 果 が あ っ た	現 場 の 意 見 を 反 映 す る こ と が あ っ た	現 場 の 意 見 を 反 映 す る こ と が あ っ た	従 業 員 の 理 解 が 計 画 と 通 じ に あ っ た	従 業 員 に 求 め ら れ た 人 材 像 の 明 確 化 が あ っ た	従 業 員 の 能 力 開 発 の 推 進 に あ っ た	そ の 他 の 効 果 が あ っ た	無 回 答
全体	539 100.0	253 46.9	270 50.1	163 30.2	139 25.8	262 48.6	22 4.1	71 13.2	13 2.4	2 0.4	
Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協働											
導入前に行った	457 100.0	219 47.9	237 51.9	150 32.8	117 25.6	227 49.7	17 3.7	59 12.9	9 2.0	2 0.4	
導入後に行った	135 100.0	59 43.7	65 48.2	31 23.0	32 23.7	55 40.7	7 5.2	19 14.1	5 3.7	2 1.5	
行っていない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q12 付問1 協議時の組合や従業員側の姿勢											
積極的に対応を求めてきた	160 100.0	90 56.3	107 66.9	62 38.8	68 42.5	75 46.9	6 3.8	27 16.9	3 1.9	-	-
やや積極的	116 100.0	58 50.0	69 59.5	38 32.8	32 27.6	58 50.0	4 3.5	16 13.8	-	-	-
どちらでもない	226 100.0	89 39.4	77 34.1	52 23.0	29 12.8	112 49.6	9 4.0	27 12.0	6 2.7	2 0.9	
やや消極的	12 100.0	7 58.3	6 50.0	2 16.7	2 16.7	5 41.7	3 25.0	1 8.3	1 8.3	-	-
対応には消極的だった	14 100.0	5 35.7	5 35.7	6 42.9	4 28.6	6 42.9	-	-	1 7.1	-	-
無回答	11 100.0	4 36.4	6 54.6	3 27.3	4 36.4	6 54.6	-	-	2 18.2	-	-
Q12 付問2 従業員との協議等を行った時期											
導入することを決める前に協議した	246 100.0	133 54.1	162 65.9	93 37.8	79 32.1	101 41.1	10 4.1	43 17.5	2 0.8	1 0.4	
導入することを決めた後で協議した	140 100.0	73 52.1	65 46.4	52 37.1	32 22.9	74 52.9	6 4.3	14 10.0	5 3.6	-	-
わからない	61 100.0	8 13.1	6 9.8	4 6.6	3 4.9	47 77.1	1 1.6	1 1.6	1 1.6	1 1.6	
無回答	92 100.0	39 42.4	37 40.2	14 15.2	25 27.2	40 43.5	5 5.4	13 14.1	5 5.4	-	-
Q17 従業員との協議等の効果											
効果があった	539 100.0	253 46.9	270 50.1	163 30.2	139 25.8	262 48.6	22 4.1	71 13.2	13 2.4	2 0.4	
効果はなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q18 従業員との協議等による課題の発生											
課題が生じた	147 100.0	64 43.5	85 57.8	49 33.3	43 29.3	61 41.5	6 4.1	26 17.7	4 2.7	1 0.7	
課題は生じなかった	377 100.0	183 48.5	176 46.7	108 28.7	89 23.6	197 52.3	15 4.0	43 11.4	7 1.9	1 0.3	
無回答	15 100.0	6 40.0	9 60.0	6 40.0	7 46.7	4 26.7	1 6.7	2 13.3	2 13.3	-	-
Q21 取組の成果の把握や「見える化」											
行っている	284 100.0	129 45.4	155 54.6	88 31.0	91 32.0	161 56.7	16 5.6	51 18.0	4 1.4	-	-
行っていない	246 100.0	121 49.2	111 45.1	74 30.1	47 19.1	98 39.8	5 2.0	20 8.1	7 2.9	2 0.8	
無回答	9 100.0	3 33.3	4 44.4	1 11.1	1 11.1	3 33.3	1 11.1	-	2 22.2	-	-
Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定											
行う予定がある	335 100.0	151 45.1	173 51.6	99 29.6	95 28.4	183 54.6	14 4.2	47 14.0	7 2.1	-	-
行う予定はない	29 100.0	13 44.8	14 48.3	16 55.2	6 20.7	13 44.8	1 3.5	3 10.3	-	-	-
わからない	175 100.0	89 50.9	83 47.4	48 27.4	38 21.7	66 37.7	7 4.0	21 12.0	6 3.4	2 1.1	
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの効果・課題について

Q18 (Q12で「1. 導入前に行った」または「2. 導入後に行った」と回答された事業所にお伺いします。)従業員との協議等により課題が生じたか。(〇は1つ)

	全 体	課 題 が 生 じ た	課 題 は 生 じ な か っ た	無 回 答
全 体	595 100.0	158 26.6	406 68.2	31 5.2
Q1 従業員規模				
5,000人以上	67 100.0	4 6.0	60 89.6	3 4.5
1,000～4,999人	60 100.0	20 33.3	35 58.3	5 8.3
300～999人	157 100.0	40 25.5	107 68.2	10 6.4
100～299人	239 100.0	77 32.2	151 63.2	11 4.6
50～99人	52 100.0	12 23.1	38 73.1	2 3.9
30～49人	18 100.0	5 27.8	13 72.2	-
無回答	2 100.0	-	2 100.0	-
Q2 業種				
農業、林業	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	2 100.0	-
建設業	91 100.0	40 44.0	47 51.7	4 4.4
製造業	195 100.0	50 25.6	140 71.8	5 2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-
情報通信業	22 100.0	2 9.1	17 77.3	3 13.6
運輸業、郵便業	29 100.0	6 20.7	18 62.1	5 17.2
卸売業、小売業	88 100.0	13 14.8	71 80.7	4 4.6
金融業、保険業	9 100.0	4 44.4	5 55.6	-
不動産業、物品賃貸業	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0
学術研究、専門・技術サービス業	14 100.0	3 21.4	11 78.6	-
宿泊業、飲食サービス業	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	1 14.3	6 85.7	-
教育、学習支援業	7 100.0	-	7 100.0	-
医療、福祉	63 100.0	17 27.0	40 63.5	6 9.5
複合サービス事業	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-
その他サービス業	33 100.0	12 36.4	21 63.6	-
分類不能の産業	-	-	-	-
その他	6 100.0	2 33.3	4 66.7	-
無回答	10 100.0	3 30.0	6 60.0	1 10.0
Q2 業種				
製造業	195 100.0	50 25.6	140 71.8	5 2.6
非製造業	390 100.0	105 26.9	260 66.7	25 6.4
無回答	10 100.0	3 30.0	6 60.0	1 10.0
Q3 創業年				
1919年まで	77 100.0	20 26.0	56 72.7	1 1.3
1920～1939年	57 100.0	13 22.8	38 66.7	6 10.5
1940～1959年	149 100.0	47 31.5	93 62.4	9 6.0
1960～1979年	148 100.0	41 27.7	100 67.6	7 4.7
1980～1999年	72 100.0	22 30.6	44 61.1	6 8.3
2000年以降	80 100.0	12 15.0	66 82.5	2 2.5
無回答	12 100.0	3 25.0	9 75.0	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの効果・課題について

Q18 (Q12で「1. 導入前に行った」または「2. 導入後に行った」と回答された事業所にお伺いします。) 従業員との協議等により課題が生じたか。(〇は1つ)

	全 体	課 題 が 生 じ た	課 題 は 生 じ な か っ た	無 回 答
全 体	595 100.0	158 26.6	406 68.2	31 5.2
Q4 事業所規模【従業員数(派遣労働者を除く)】計				
29人以下	15 100.0	3 20.0	10 66.7	2 13.3
30～49人	96 100.0	21 21.9	69 71.9	6 6.3
50～99人	151 100.0	30 19.9	116 76.8	5 3.3
100～299人	230 100.0	68 29.6	150 65.2	12 5.2
300人以上	73 100.0	30 41.1	39 53.4	4 5.5
無回答	30 100.0	6 20.0	22 73.3	2 6.7
Q5 労働組合の有無				
ある	242 100.0	49 20.3	185 76.5	8 3.3
ない	352 100.0	109 31.0	220 62.5	23 6.5
無回答	1 100.0	-	1 100.0	-
F1 回答者の役職				
社長	14 100.0	4 28.6	8 57.1	2 14.3
取締役・役員クラス	81 100.0	28 34.6	52 64.2	1 1.2
部長・次長クラス	184 100.0	55 29.9	121 65.8	8 4.4
課長クラス	178 100.0	34 19.1	135 75.8	9 5.1
係長・主任クラス	66 100.0	24 36.4	38 57.6	4 6.1
一般社員	55 100.0	10 18.2	40 72.7	5 9.1
その他	15 100.0	2 13.3	11 73.3	2 13.3
無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-
F2 回答者の所属部署				
情報システム部門/電算部門	31 100.0	13 41.9	16 51.6	2 6.5
人事・労務部門	125 100.0	23 18.4	99 79.2	3 2.4
総務・庶務部門	220 100.0	55 25.0	154 70.0	11 5.0
経理部門	15 100.0	3 20.0	12 80.0	-
広報部門	-	-	-	-
経営企画・経営戦略立案部門	46 100.0	21 45.7	23 50.0	2 4.4
その他部門	118 100.0	35 29.7	75 63.6	8 6.8
無回答	40 100.0	8 20.0	27 67.5	5 12.5
Q6 従業員との協議等の手段				
労働組合との団体交渉	197 100.0	34 17.3	156 79.2	7 3.6
労使協議機関での協議	213 100.0	49 23.0	158 74.2	6 2.8
取組を行うための専門組織の編成	110 100.0	32 29.1	74 67.3	4 3.6
懇談会・説明会などの 常設ではない会合	358 100.0	93 26.0	248 69.3	17 4.8
相談窓口(電子メール等を含む)や その他の苦情処理機関	321 100.0	84 26.2	225 70.1	12 3.7
社内報や社内掲示板、 電子メールなどでの情報提供	487 100.0	123 25.3	339 69.6	25 5.1
社内SNSなどのデジタル技術を 活用したコミュニケーションツール	188 100.0	39 20.7	138 73.4	11 5.9
従業員へのアンケート調査	302 100.0	93 30.8	191 63.3	18 6.0
その他	30 100.0	13 43.3	16 53.3	1 3.3
無回答	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-
Q10 デジタル技術を活用した取組の有無				
行った(行っている)	595 100.0	158 26.6	406 68.2	31 5.2
行っていない	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの効果・課題について

Q18（Q12で「1. 導入前に行った」または「2. 導入後に行った」と回答された事業所にお伺いします。）従業員との協議等により課題が生じたか。（〇は1つ）

	全 体	課 題 が 生 じ た	課 題 は 生 じ な か っ た	無 回 答
全 体	595 100.0	158 26.6	406 68.2	31 5.2
Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協議				
導入前に行った	494 100.0	132 26.7	337 68.2	25 5.1
導入後に行った	157 100.0	48 30.6	101 64.3	8 5.1
行っていない	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-
Q12 付問1 協議時の組合や従業員側の姿勢				
積極的に対応を求めてきた	171 100.0	40 23.4	119 69.6	12 7.0
やや積極的	128 100.0	41 32.0	80 62.5	7 5.5
どちらでもない	254 100.0	61 24.0	185 72.8	8 3.2
やや消極的	12 100.0	7 58.3	5 41.7	-
対応には消極的だった	15 100.0	3 20.0	11 73.3	1 6.7
無回答	15 100.0	6 40.0	6 40.0	3 20.0
Q12 付問2 従業員との協議等を行った時期				
導入することを決める前に協議した	264 100.0	78 29.6	174 65.9	12 4.6
導入することを決めた後で協議した	156 100.0	43 27.6	106 68.0	7 4.5
わからない	64 100.0	8 12.5	53 82.8	3 4.7
無回答	111 100.0	29 26.1	73 65.8	9 8.1
Q17 従業員との協議等の効果				
効果があった	539 100.0	147 27.3	377 69.9	15 2.8
効果はなかった	34 100.0	8 23.5	25 73.5	1 2.9
無回答	22 100.0	3 13.6	4 18.2	15 68.2
Q18 従業員との協議等による課題の発生				
課題が生じた	158 100.0	158 100.0	-	-
課題は生じなかった	406 100.0	-	406 100.0	-
無回答	31 100.0	-	-	31 100.0
Q21 取組の成果の把握や「見える化」				
行っている	297 100.0	93 31.3	191 64.3	13 4.4
行っていない	282 100.0	62 22.0	210 74.5	10 3.6
無回答	16 100.0	3 18.8	5 31.3	8 50.0
Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定				
行う予定がある	365 100.0	111 30.4	240 65.8	14 3.8
行う予定はない	30 100.0	6 20.0	23 76.7	1 3.3
わからない	196 100.0	41 20.9	141 71.9	14 7.1
無回答	4 100.0	-	2 50.0	2 50.0

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

● 労使コミュニケーションの効果・課題について

付問1 どのような課題が生じましたか。(〇はいくつでも)

	全 体	な じ、 か、 現 場 の 意 見 が 反 映 さ れ ず、 生 じ、 円 滑 な 実 施 の 妨 げ が 生 じた	入 調 ・ 運 用 時 間 の 計 画 が か か り、 導 入	効 果 が 現 れ な か つ た	現 場 の 意 見 を 反 映 し て い た こ と	予 定 業 員 の 意 見 に よ り、 当 初 の か か し め た も の を 導 入 す る こ と と な つ た	そ の 他 の 課 題 が 生 じ た	無 回 答
全 体	158 100.0	11 7.0	97 61.4	11 7.0	46 29.1	19 12.0	-	-

Q1 従業員規模

5,000人以上	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-	1 25.0	-	-
1,000～4,999人	20 100.0	-	14 70.0	2 10.0	3 15.0	2 10.0	-	-
300～999人	40 100.0	2 5.0	24 60.0	5 12.5	11 27.5	3 7.5	-	-
100～299人	77 100.0	7 9.1	45 58.4	3 3.9	28 36.4	9 11.7	-	-
50～99人	12 100.0	1 8.3	6 50.0	1 8.3	3 25.0	5 41.7	-	-
30～49人	5 100.0	-	5 100.0	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-

Q2 業種

農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	40 100.0	-	27 67.5	2 5.0	12 30.0	5 12.5	-	-
製造業	50 100.0	5 10.0	28 56.0	2 4.0	19 38.0	5 10.0	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-
情報通信業	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	-	-
運輸業、郵便業	6 100.0	1 16.7	5 83.3	-	1 16.7	-	-	-
卸売業、小売業	13 100.0	3 23.1	10 76.9	-	3 23.1	1 7.7	-	-
金融業、保険業	4 100.0	-	2 50.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	-	-	2 66.7	1 33.3	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	1 50.0	2 100.0	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	17 100.0	-	9 52.9	2 11.8	5 29.4	1 5.9	-	-
複合サービス事業	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	-	-
その他サービス業	12 100.0	-	9 75.0	1 8.3	1 8.3	3 25.0	-	-
分類不能の産業	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-	-
無回答	3 100.0	-	1 33.3	-	2 66.7	1 33.3	-	-

Q2 業種

製造業	50 100.0	5 10.0	28 56.0	2 4.0	19 38.0	5 10.0	-	-
非製造業	105 100.0	6 5.7	68 64.8	9 8.6	25 23.8	13 12.4	-	-
無回答	3 100.0	-	1 33.3	-	2 66.7	1 33.3	-	-

Q3 創業年

1919年まで	20 100.0	1 5.0	13 65.0	1 5.0	6 30.0	2 10.0	-	-
1920～1939年	13 100.0	1 7.7	8 61.5	1 7.7	3 23.1	2 15.4	-	-
1940～1959年	47 100.0	6 12.8	28 59.6	2 4.3	14 29.8	5 10.6	-	-
1960～1979年	41 100.0	2 4.9	28 68.3	3 7.3	10 24.4	3 7.3	-	-
1980～1999年	22 100.0	1 4.6	10 45.5	3 13.6	9 40.9	5 22.7	-	-
2000年以降	12 100.0	-	7 58.3	1 8.3	3 25.0	2 16.7	-	-
無回答	3 100.0	-	3 100.0	-	1 33.3	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの効果・課題について
付問1 どのような課題が生じましたか。(〇はいくつでも)

	全 体	な じ、 か、 現 場 の 意 見 が 反 映 さ れ ず、 生 じ、 円 滑 な 実 施 の 妨 げ が 生 じた	入 調 ・ 運 用 時 間 の 計 画 が か か り、 導 入	効 果 が 現 れ な か つ た	現 場 の 意 見 を 反 映 し て い た こ と	予 定 業 員 の 意 見 を よ り も り、 当 初 の か か り な か つ た こ と	そ の 他 の 課 題 が 生 じ た	無 回 答	
全体	158 100.0	11 7.0	97 61.4	11 7.0	46 29.1	19 12.0	-	-	
Q4 事業所規模【従業員数(派遣労働者を除く)】計									
29人以下	3 100.0	-	3 100.0	-	-	-	-	-	
30～49人	21 100.0	2 9.5	10 47.6	1 4.8	6 28.6	4 19.1	-	-	
50～99人	30 100.0	3 10.0	16 53.3	3 10.0	9 30.0	7 23.3	-	-	
100～299人	68 100.0	4 5.9	45 66.2	3 4.4	22 32.4	5 7.4	-	-	
300人以上	30 100.0	2 6.7	20 66.7	4 13.3	6 20.0	3 10.0	-	-	
無回答	6 100.0	-	3 50.0	-	3 50.0	-	-	-	
Q5 労働組合の有無									
ある	49 100.0	5 10.2	32 65.3	3 6.1	11 22.5	7 14.3	-	-	
ない	109 100.0	6 5.5	65 59.6	8 7.3	35 32.1	12 11.0	-	-	
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	
F1 回答者の役職									
社長	4 100.0	-	2 50.0	-	2 50.0	-	-	-	
取締役・役員クラス	28 100.0	1 3.6	19 67.9	1 3.6	9 32.1	4 14.3	-	-	
部長・次長クラス	55 100.0	3 5.5	31 56.4	6 10.9	17 30.9	9 16.4	-	-	
課長クラス	34 100.0	3 8.8	16 47.1	3 8.8	11 32.4	4 11.8	-	-	
係長・主任クラス	24 100.0	1 4.2	19 79.2	1 4.2	5 20.8	1 4.2	-	-	
一般社員	10 100.0	3 30.0	7 70.0	-	2 20.0	1 10.0	-	-	
その他	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	-	-	
無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	
F2 回答者の所属部署									
情報システム部門/電算部門	13 100.0	-	10 76.9	-	1 7.7	2 15.4	-	-	
人事・労務部門	23 100.0	-	17 73.9	2 8.7	6 26.1	2 8.7	-	-	
総務・庶務部門	55 100.0	2 3.6	35 63.6	4 7.3	16 29.1	4 7.3	-	-	
経理部門	3 100.0	-	2 66.7	-	1 33.3	-	-	-	
広報部門	-	-	-	-	-	-	-	-	
経営企画・経営戦略立案部門	21 100.0	3 14.3	11 52.4	1 4.8	7 33.3	3 14.3	-	-	
その他部門	35 100.0	5 14.3	20 57.1	2 5.7	13 37.1	5 14.3	-	-	
無回答	8 100.0	1 12.5	2 25.0	2 25.0	2 25.0	3 37.5	-	-	
Q6 従業員との協議等の手段									
労働組合との団体交渉	34 100.0	2 5.9	23 67.7	1 2.9	7 20.6	5 14.7	-	-	
労使協議機関での協議	49 100.0	4 8.2	36 73.5	2 4.1	10 20.4	4 8.2	-	-	
取組を行うための専門組織の編成	32 100.0	1 3.1	18 56.3	2 6.3	10 31.3	6 18.8	-	-	
懇談会・説明会などの 常設ではない会合	93 100.0	6 6.5	56 60.2	6 6.5	27 29.0	14 15.1	-	-	
相談窓口(電子メール等を含む)や その他の苦情処理機関	84 100.0	5 6.0	55 65.5	7 8.3	26 31.0	7 8.3	-	-	
社内報や社内掲示板、 電子メールなどでの情報提供	123 100.0	8 6.5	74 60.2	10 8.1	37 30.1	15 12.2	-	-	
社内SNSなどのデジタル技術 を活用したコミュニケーションツール	39 100.0	1 2.6	29 74.4	4 10.3	7 18.0	5 12.8	-	-	
従業員へのアンケート調査	93 100.0	7 7.5	55 59.1	5 5.4	30 32.3	8 8.6	-	-	
その他	13 100.0	-	8 61.5	1 7.7	4 30.8	1 7.7	-	-	
無回答	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-	
Q10 デジタル技術を活用した取組の有無									
行った(行っている)	158 100.0	11 7.0	97 61.4	11 7.0	46 29.1	19 12.0	-	-	
行っていない	-	-	-	-	-	-	-	-	
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの効果・課題について

付問1 どのような課題が生じましたか。(〇はいくつでも)

	全 体	な か ら な い	現 場 の 意 見 が 反 映 さ れ ず 、 円 滑 な 実 施 の 妨 げ が 生 じ た	入 調 ・ 運 用 時 間 の 計 画 が か か り 、 導 入 に 遅 れ た	現 場 の 意 見 が 反 映 さ れ ず 、 円 滑 な 実 施 の 妨 げ が 生 じ た	予 定 の 意 見 が 反 映 さ れ ず 、 円 滑 な 実 施 の 妨 げ が 生 じ た	そ の 他 の 課 題 が 生 じ た	無 回 答
全体	158 100.0	11 7.0	97 61.4	11 7.0	46 29.1	19 12.0	-	
Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協働								
導入前に行った	132 100.0	7 5.3	82 62.1	10 7.6	38 28.8	17 12.9	-	
導入後に行った	48 100.0	6 12.5	30 62.5	2 4.2	16 33.3	6 12.5	-	
行っていない	-	-	-	-	-	-	-	
無回答	-	-	-	-	-	-	-	
Q12 付問1 協議時の組合や従業員側の姿勢								
積極的に対応を求めてきた	40 100.0	1 2.5	21 52.5	3 7.5	18 45.0	4 10.0	-	
やや積極的	41 100.0	5 12.2	28 68.3	1 2.4	8 19.5	3 7.3	-	
どちらでもない	61 100.0	4 6.6	38 62.3	4 6.6	16 26.2	10 16.4	-	
やや消極的	7 100.0	-	4 57.1	1 14.3	3 42.9	1 14.3	-	
対応には消極的だった	3 100.0	-	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	
無回答	6 100.0	1 16.7	5 83.3	1 16.7	-	-	-	
Q12 付問2 従業員との協議等を行った時期								
導入することを決める前に協議した	78 100.0	3 3.9	43 55.1	7 9.0	30 38.5	10 12.8	-	
導入することを決めた後で協議した	43 100.0	3 7.0	29 67.4	2 4.7	8 18.6	6 14.0	-	
わからない	8 100.0	2 25.0	7 87.5	1 12.5	-	1 12.5	-	
無回答	29 100.0	3 10.3	18 62.1	1 3.5	8 27.6	2 6.9	-	
Q17 従業員との協議等の効果								
効果があった	147 100.0	8 5.4	91 61.9	8 5.4	45 30.6	17 11.6	-	
効果はなかった	8 100.0	2 25.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	1 12.5	-	
無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3	-	
Q18 従業員との協議等による課題の発生								
課題が生じた	158 100.0	11 7.0	97 61.4	11 7.0	46 29.1	19 12.0	-	
課題は生じなかった	-	-	-	-	-	-	-	
無回答	-	-	-	-	-	-	-	
Q21 取組の成果の把握や「見える化」								
行っている	93 100.0	5 5.4	62 66.7	5 5.4	24 25.8	12 12.9	-	
行っていない	62 100.0	5 8.1	34 54.8	6 9.7	22 35.5	5 8.1	-	
無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	-	2 66.7	-	
Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定								
行う予定がある	111 100.0	5 4.5	68 61.3	7 6.3	33 29.7	15 13.5	-	
行う予定はない	6 100.0	-	4 66.7	-	2 33.3	1 16.7	-	
わからない	41 100.0	6 14.6	25 61.0	4 9.8	11 26.8	3 7.3	-	
無回答	-	-	-	-	-	-	-	

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの効果・課題について

Q19 (Q12で「3. 行っていない」と回答された事業所にお伺いします。)従業員との協議等を行わない理由にはどのようなものがありましたか。(〇はいくつでも)

	全 体	か え ら ば よ い 議 議 か わ ら な か つ た 行	誰 と 協 議 や 話 し 合 い 等 を 行	経 営 判 断 で あ る た め 必 要 が な か つ た か ら	そ の よ う な 慣 行 が な か つ た か ら	社 本 の 方 針 で あ つ た か ら	あ つ た か ら の 決 断 が 必 要 で	現 場 の 裁 量 で 導 入 し た か ら	特 に 大 き な 決 断 で は な か つ た か ら	そ の 他	わ か ら な い	無 回 答
全 体	649 100.0	1 0.2	330 50.9	46 7.1	156 24.0	47 7.2	138 21.3	163 25.1	51 7.9	15 2.3	-	-
Q1 従業員規模												
5,000人以上	27 100.0	-	14 51.9	2 7.4	13 48.2	1 3.7	4 14.8	3 11.1	2 7.4	-	-	-
1,000～4,999人	117 100.0	-	48 41.0	9 7.7	34 29.1	4 3.4	24 20.5	32 27.4	10 8.6	4 3.4	-	-
300～999人	217 100.0	-	103 47.5	13 6.0	65 30.0	13 6.0	42 19.4	60 27.7	19 8.8	8 3.7	-	-
100～299人	225 100.0	-	133 59.1	20 8.9	37 16.4	22 9.8	52 23.1	47 20.9	16 7.1	3 1.3	-	-
50～99人	54 100.0	1 1.9	30 55.6	2 3.7	4 7.4	5 9.3	15 27.8	17 31.5	2 3.7	-	-	-
30～49人	9 100.0	-	2 22.2	-	3 33.3	2 22.2	1 11.1	4 44.4	2 22.2	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q2 業種												
農業、林業	2 100.0	-	-	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	66 100.0	-	30 45.5	6 9.1	21 31.8	2 3.0	11 16.7	15 22.7	4 6.1	1 1.5	-	-
製造業	237 100.0	-	122 51.5	20 8.4	63 26.6	18 7.6	68 28.7	50 21.1	17 7.2	6 2.5	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	1 25.0	-	2 50.0	1 25.0	-	-	-	-
情報通信業	41 100.0	-	22 53.7	1 2.4	10 24.4	5 12.2	12 29.3	13 31.7	5 12.2	2 4.9	-	-
運輸業、郵便業	44 100.0	1 2.3	23 52.3	4 9.1	10 22.7	3 6.8	7 15.9	13 29.6	1 2.3	1 2.3	-	-
卸売業、小売業	82 100.0	-	47 57.3	5 6.1	18 22.0	8 9.8	7 8.5	26 31.7	3 3.7	1 1.2	-	-
金融業、保険業	16 100.0	-	10 62.5	-	-	-	2 12.5	7 43.8	3 18.8	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	-	6 75.0	-	2 25.0	-	2 25.0	4 50.0	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	19 100.0	-	8 42.1	1 5.3	2 10.5	-	5 26.3	7 36.8	3 15.8	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	-	7 58.3	1 8.3	5 41.7	-	2 16.7	2 16.7	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	2 50.0	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	15 100.0	-	5 33.3	2 13.3	1 6.7	1 6.7	5 33.3	4 26.7	1 6.7	-	-	-
医療、福祉	37 100.0	-	22 59.5	1 2.7	9 24.3	5 13.5	3 8.1	5 13.5	3 8.1	2 5.4	-	-
複合サービス事業	5 100.0	-	3 60.0	-	-	-	2 40.0	1 20.0	1 20.0	-	-	-
その他サービス業	43 100.0	-	14 32.6	3 7.0	8 18.6	5 11.6	7 16.3	10 23.3	6 14.0	2 4.7	-	-
分類不能の産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	6 100.0	-	1 16.7	-	2 33.3	-	1 16.7	3 50.0	2 33.3	-	-	-
無回答	8 100.0	-	4 50.0	-	2 25.0	-	1 12.5	2 25.0	1 12.5	-	-	-
Q2 業種												
製造業	237 100.0	-	122 51.5	20 8.4	63 26.6	18 7.6	68 28.7	50 21.1	17 7.2	6 2.5	-	-
非製造業	404 100.0	1 0.3	204 50.5	26 6.4	91 22.5	29 7.2	69 17.1	111 27.5	33 8.2	9 2.2	-	-
無回答	8 100.0	-	4 50.0	-	2 25.0	-	1 12.5	2 25.0	1 12.5	-	-	-
Q3 創業年												
1919年まで	81 100.0	-	42 51.9	5 6.2	20 24.7	6 7.4	20 24.7	24 29.6	6 7.4	-	-	-
1920～1939年	74 100.0	-	39 52.7	5 6.8	14 18.9	3 4.1	17 23.0	22 29.7	6 8.1	-	-	-
1940～1959年	184 100.0	-	97 52.7	12 6.5	44 23.9	12 6.5	45 24.5	39 21.2	12 6.5	8 4.4	-	-
1960～1979年	173 100.0	-	88 50.9	18 10.4	44 25.4	12 6.9	33 19.1	45 26.0	10 5.8	1 0.6	-	-
1980～1999年	89 100.0	1 1.1	47 52.8	5 5.6	25 28.1	11 12.4	15 16.9	17 19.1	11 12.4	3 3.4	-	-
2000年以降	33 100.0	-	9 27.3	1 3.0	6 18.2	2 6.1	8 24.2	12 36.4	5 15.2	1 3.0	-	-
無回答	15 100.0	-	8 53.3	-	3 20.0	1 6.7	-	4 26.7	1 6.7	2 13.3	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの効果・課題について

Q19 (Q12で「3. 行っていない」と回答された事業所にお伺いします。)従業員との協議等を行わない理由にはどのようなものがありましたか。(○はいくつでも)

	全 体	か え ば よ い 議 議 か わ ら し ま い な か つ た 行	誰 と 協 議 や 話 し あ い な か つ た 行	経 営 判 断 で あ る た め に 必 要 が な か つ た か ら	そ の よ う な 價 格 が な か つ た か ら	本 社 や 親 会 社 、 グ ル ー プ 会	あ つ た か ら の 決 断 が 必 要 で	現 場 の 裁 量 で 導 入 し た か ら	特 に 大 き な 決 断 で は な か つ た か ら	そ の 他	わ か ら な い	無 回 答
全 体	649 100.0	1 0.2	330 50.9	46 7.1	156 24.0	47 7.2	138 21.3	163 25.1	51 7.9	15 2.3	-	-
Q4 事業所規模【従業員数(派遣労働者を除く)】計												
29人以下	25 100.0	-	12 48.0	1 4.0	8 32.0	2 8.0	6 24.0	7 28.0	2 8.0	-	-	-
30～49人	78 100.0	-	34 43.6	3 3.9	26 33.3	5 6.4	12 15.4	23 29.5	6 7.7	2 2.6	-	-
50～99人	157 100.0	1 0.6	80 51.0	7 4.5	45 28.7	15 9.6	32 20.4	40 25.5	7 4.5	4 2.6	-	-
100～299人	219 100.0	-	118 53.9	20 9.1	47 21.5	18 8.2	50 22.8	49 22.4	19 8.7	3 1.4	-	-
300人以上	135 100.0	-	71 52.6	10 7.4	23 17.0	5 3.7	31 23.0	40 29.6	12 8.9	5 3.7	-	-
無回答	35 100.0	-	15 42.9	5 14.3	7 20.0	2 5.7	7 20.0	4 11.4	5 14.3	1 2.9	-	-
Q5 労働組合の有無												
ある	270 100.0	-	132 48.9	18 6.7	76 28.2	15 5.6	67 24.8	71 26.3	20 7.4	7 2.6	-	-
ない	375 100.0	1 0.3	196 52.3	28 7.5	80 21.3	32 8.5	70 18.7	92 24.5	30 8.0	8 2.1	-	-
無回答	4 100.0	-	2 50.0	-	-	-	1 25.0	-	1 25.0	-	-	-
F1 回答者の役職												
社長	12 100.0	1 8.3	7 58.3	1 8.3	-	3 25.0	2 16.7	3 25.0	-	-	-	-
取締役・役員クラス	76 100.0	-	52 68.4	8 10.5	8 10.5	6 7.9	15 19.7	27 35.5	3 4.0	1 1.3	-	-
部長・次長クラス	191 100.0	-	106 55.5	11 5.8	43 22.5	16 8.4	38 19.9	53 27.8	24 12.6	2 1.1	-	-
課長クラス	185 100.0	-	84 45.4	11 6.0	54 29.2	13 7.0	39 21.1	36 19.5	10 5.4	6 3.2	-	-
係長・主任クラス	91 100.0	-	44 48.4	8 8.8	17 18.7	5 5.5	26 28.6	26 28.6	8 8.8	2 2.2	-	-
一般社員	81 100.0	-	29 35.8	7 8.6	29 35.8	4 4.9	17 21.0	16 19.8	5 6.2	4 4.9	-	-
その他	5 100.0	-	3 60.0	-	4 80.0	-	-	-	-	-	-	-
無回答	8 100.0	-	5 62.5	-	1 12.5	-	1 12.5	2 25.0	1 12.5	-	-	-
F2 回答者の所属部署												
情報システム部門/電算部門	48 100.0	-	19 39.6	4 8.3	4 8.3	5 10.4	14 29.2	17 35.4	6 12.5	-	-	-
人事・労務部門	123 100.0	-	72 58.5	6 4.9	31 25.2	7 5.7	17 13.8	29 23.6	10 8.1	3 2.4	-	-
総務・庶務部門	257 100.0	-	139 54.1	17 6.6	62 24.1	19 7.4	62 24.1	58 22.6	17 6.6	5 2.0	-	-
経理部門	19 100.0	-	6 31.6	3 15.8	4 21.1	-	7 36.8	4 21.1	3 15.8	-	-	-
広報部門	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
経営企画・経営戦略立案部門	38 100.0	-	19 50.0	5 13.2	7 18.4	1 2.6	6 15.8	14 36.8	4 10.5	1 2.6	-	-
その他部門	121 100.0	-	52 43.0	7 5.8	45 37.2	9 7.4	22 18.2	26 21.5	7 5.8	6 5.0	-	-
無回答	42 100.0	1 2.4	23 54.8	4 9.5	3 7.1	6 14.3	9 21.4	14 33.3	4 9.5	-	-	-
Q6 従業員との協議等の手段												
労働組合との団体交渉	214 100.0	-	111 51.9	11 5.1	50 23.4	12 5.6	60 28.0	61 28.5	15 7.0	6 2.8	-	-
労使協議機関での協議	231 100.0	-	119 51.5	14 6.1	69 29.9	15 6.5	59 25.5	58 25.1	22 9.5	3 1.3	-	-
取組を行うための専門組織の編成	88 100.0	-	50 56.8	5 5.7	29 33.0	7 8.0	19 21.6	23 26.1	8 9.1	1 1.1	-	-
懇談会・説明会などの 常設ではない会合	296 100.0	1 0.3	161 54.4	18 6.1	63 21.3	28 9.5	70 23.7	81 27.4	22 7.4	4 1.4	-	-
相談窓口(電子メール等を含む)や その他の苦情処理機関	307 100.0	-	161 52.4	17 5.5	76 24.8	24 7.8	65 21.2	71 23.1	27 8.8	7 2.3	-	-
社内報や社内掲示板、 電子メールなどでの情報提供	465 100.0	1 0.2	239 51.4	34 7.3	113 24.3	37 8.0	97 20.9	124 26.7	37 8.0	8 1.7	-	-
社内SNSなどのデジタル技術 を活用したコミュニケーションツール	103 100.0	1 1.0	46 44.7	13 12.6	28 27.2	8 7.8	20 19.4	34 33.0	6 5.8	3 2.9	-	-
従業員へのアンケート調査	237 100.0	-	128 54.0	16 6.8	63 26.6	19 8.0	55 23.2	66 27.9	17 7.2	4 1.7	-	-
その他	33 100.0	-	16 48.5	7 21.2	8 24.2	2 6.1	3 9.1	4 12.1	5 15.2	1 3.0	-	-
無回答	5 100.0	-	1 20.0	-	2 40.0	-	-	-	1 20.0	1 20.0	-	-
Q10 デジタル技術を活用した取組の有無												
行った(行っている)	649 100.0	1 0.2	330 50.9	46 7.1	156 24.0	47 7.2	138 21.3	163 25.1	51 7.9	15 2.3	-	-
行っていない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの効果・課題について

Q19 (Q12で「3. 行っていない」と回答された事業所にお伺いします。)従業員との協議等を行わない理由にはどのようなものがありましたか。(〇はいくつでも)

	全 体	か え ら ば よ い 協 議 か わ ら な い 等 を 行 う	誰 と 協 議 か わ ら な い 等 を 行 う	経 営 判 断 で あ る た め 必 要 が な か つ た か ら	か ら そ の よ う な 慣 行 が な か つ た	本 社 や 親 会 社 、 グ ル ー プ 会 社	あ つ た か ら 短 期 間 で の 決 断 が 必 要 で	現 場 の 裁 量 で 導 入 し た か ら	特 に 大 き な 決 断 で は な か つ た か ら	そ の 他	わ か ら な い	無 回 答
全体	649 100.0	1 0.2	330 50.9	46 7.1	156 24.0	47 7.2	138 21.3	163 25.1	51 7.9	15 2.3	-	-
Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協議												
導入前に行った	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
導入後に行った	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
行っていない	649 100.0	1 0.2	330 50.9	46 7.1	156 24.0	47 7.2	138 21.3	163 25.1	51 7.9	15 2.3	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q12 付問1 協議時の組合や従業員側の姿勢												
積極的に対応を求めてきた	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
やや積極的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
どちらでもない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
やや消極的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対応には消極的だった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q12 付問2 従業員との協議等を行った時期												
導入することを決める前に協議した	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
導入することを決めた後で協議した	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
わからない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q17 従業員との協議等の効果												
効果があった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
効果はなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q18 従業員との協議等による課題の発生												
課題が生じた	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
課題は生じなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q21 取組の成果の把握や「見える化」												
行っている	169 100.0	-	94 55.6	14 8.3	40 23.7	14 8.3	42 24.9	35 20.7	19 11.2	6 3.6	-	-
行っていない	467 100.0	1 0.2	229 49.0	31 6.6	114 24.4	32 6.9	96 20.6	127 27.2	30 6.4	8 1.7	-	-
無回答	13 100.0	-	7 53.9	1 7.7	2 15.4	1 7.7	-	1 7.7	2 15.4	1 7.7	-	-
Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定												
行う予定がある	333 100.0	-	183 55.0	30 9.0	63 18.9	26 7.8	78 23.4	91 27.3	31 9.3	6 1.8	-	-
行う予定はない	27 100.0	-	12 44.4	3 11.1	10 37.0	4 14.8	6 22.2	9 33.3	1 3.7	-	-	-
わからない	285 100.0	1 0.4	132 46.3	13 4.6	82 28.8	17 6.0	54 19.0	63 22.1	19 6.7	9 3.2	-	-
無回答	4 100.0	-	3 75.0	-	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの効果・課題について

Q20 (Q12で「3. 行っていない」と回答された事業所にお伺いします。)従業員との協議等を行わないことでどのような課題が生じたか。(〇はいくつでも)

	全 体	員 導 入 し た 不 満 の 声 が あ い つ た 従 業 員	入 場 の 仕 方 業 務 に 適 合 し な い 導 入	得 ら れ な か つ た 生 産 性 向 上 の 成 果 定 ど	導 入 し た 取 組 に よ り 成 果 定 ど	導 入 ・ 運 用 の 計 画 が 遅 れ た	が 必 要 な 配 置 転 換 や 職 種 転 換 が で き な か つ た	そ の 他	特 に 課 題 を 感 じ て い な い	わ か ら な い	無 回 答
全 体	649 100.0	30 4.6	15 2.3	24 3.7	21 3.2	1 0.2	17 2.6	510 78.6	40 6.2	11 1.7	
Q1 従業員規模											
5,000人以上	27 100.0	3 11.1	1 3.7	1 3.7	1 3.7	-	-	2 7.4	15 55.6	2 7.4	2 7.4
1,000～4,999人	117 100.0	6 5.1	4 3.4	6 5.1	4 3.4	1 0.9	3 2.6	90 76.9	8 6.8	2 1.7	
300～999人	217 100.0	10 4.6	5 2.3	10 4.6	6 2.8	-	6 2.8	174 80.2	15 6.9	-	
100～299人	225 100.0	8 3.6	5 2.2	7 3.1	7 3.1	-	5 2.2	179 79.6	13 5.8	5 2.2	
50～99人	54 100.0	2 3.7	-	-	-	2 3.7	-	1 1.9	46 85.2	2 3.7	1 1.9
30～49人	9 100.0	1 11.1	-	-	-	1 11.1	-	-	6 66.7	-	1 11.1
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q2 業種											
農業、林業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	66 100.0	5 7.6	1 1.5	3 4.6	1 1.5	-	2 3.0	51 77.3	4 6.1	-	
製造業	237 100.0	8 3.4	1 0.4	5 2.1	6 2.5	-	4 1.7	199 84.0	12 5.1	5 2.1	
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	-	-	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0	2 50.0	-	-	
情報通信業	41 100.0	1 2.4	1 2.4	-	-	-	-	38 92.7	2 4.9	-	
運輸業、郵便業	44 100.0	1 2.3	1 2.3	2 4.6	3 6.8	-	-	33 75.0	4 9.1	-	
卸売業、小売業	82 100.0	7 8.5	5 6.1	4 4.9	1 1.2	1 1.2	3 3.7	62 75.6	5 6.1	-	
金融業、保険業	16 100.0	-	-	-	-	-	1 6.3	13 81.3	1 6.3	1 6.3	
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	1 12.5	-	-	-	-	-	6 75.0	1 12.5	-	
学術研究、専門・技術サービス業	19 100.0	1 5.3	1 5.3	1 5.3	-	-	-	16 84.2	-	1 5.3	
宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	-	-	-	-	-	-	11 91.7	1 8.3	-	
生活関連サービス業、娯楽業	4 100.0	1 25.0	-	-	1 25.0	-	-	3 75.0	-	-	
教育、学習支援業	15 100.0	-	-	1 6.7	-	-	1 6.7	12 80.0	-	1 6.7	
医療、福祉	37 100.0	3 8.1	4 10.8	5 13.5	3 8.1	-	2 5.4	19 51.4	5 13.5	1 2.7	
複合サービス事業	5 100.0	-	-	-	1 20.0	-	-	4 80.0	-	-	
その他サービス業	43 100.0	2 4.7	1 2.3	1 2.3	4 9.3	-	2 4.7	29 67.4	4 9.3	1 2.3	
分類不能の産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	6 100.0	-	-	-	-	-	1 16.7	5 83.3	-	-	
無回答	8 100.0	-	-	1 12.5	-	-	-	6 75.0	-	1 12.5	
Q2 業種											
製造業	237 100.0	8 3.4	1 0.4	5 2.1	6 2.5	-	4 1.7	199 84.0	12 5.1	5 2.1	
非製造業	404 100.0	22 5.5	14 3.5	18 4.5	15 3.7	1 0.3	13 3.2	305 75.5	28 6.9	5 1.2	
無回答	8 100.0	-	-	1 12.5	-	-	-	6 75.0	-	1 12.5	
Q3 創業年											
1919年まで	81 100.0	3 3.7	-	2 2.5	3 3.7	-	-	70 86.4	5 6.2	1 1.2	
1920～1939年	74 100.0	2 2.7	1 1.4	3 4.1	1 1.4	-	6 8.1	56 75.7	4 5.4	1 1.4	
1940～1959年	184 100.0	10 5.4	4 2.2	7 3.8	7 3.8	-	4 2.2	143 77.7	8 4.4	5 2.7	
1960～1979年	173 100.0	10 5.8	4 2.3	5 2.9	4 2.3	-	2 1.2	141 81.5	13 7.5	1 0.6	
1980～1999年	89 100.0	4 4.5	3 3.4	5 5.6	3 3.4	-	4 4.5	67 75.3	3 3.4	3 3.4	
2000年以降	33 100.0	1 3.0	2 6.1	1 3.0	-	-	1 3.0	25 75.8	4 12.1	-	
無回答	15 100.0	-	1 6.7	1 6.7	3 20.0	1 6.7	-	8 53.3	3 20.0	-	

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの効果・課題について

Q20 (Q12で「3. 行っていない」と回答された事業所にお伺いします。) 従業員との協議等を行わないことでどのような課題が生じましたか。(〇はいくつでも)

	全 体	員 導 か ら し た 不 満 取 組 に つ い て 従 業 者 の 声 が あ い つ た	入 場 の 仕 方 と 務 に 適 合 し な い 導 入	得 ら れ な か つ た 生 産 性 向 上 の 成 果 定 ど	導 入 し た 取 組 に よ り 成 果 定 ど	導 入 ・ 運 用 の 計 画 が 遅 れ た	必 要 な 配 置 転 換 や 職 種 転 換 が で き な か つ た	そ の 他	特 に 課 題 を 感 じ て い な い	わ か ら な い	無 回 答
全 体	649 100.0	30 4.6	15 2.3	24 3.7	21 3.2	1 0.2	17 2.6	510 78.6	40 6.2	11 1.7	
Q4 事業所規模【従業員数(派遣労働者を除く)】計											
29人以下	25 100.0	3 12.0	-	3 12.0	2 8.0	-	2 8.0	14 56.0	2 8.0	-	
30～49人	78 100.0	3 3.9	3 3.9	4 5.1	4 5.1	-	1 1.3	60 76.9	5 6.4	2 2.6	
50～99人	157 100.0	7 4.5	5 3.2	7 4.5	3 1.9	-	2 1.3	124 79.0	8 5.1	5 3.2	
100～299人	219 100.0	9 4.1	5 2.3	5 2.3	8 3.7	-	10 4.6	177 80.8	10 4.6	1 0.5	
300人以上	135 100.0	6 4.4	2 1.5	5 3.7	4 3.0	1 0.7	-	109 80.7	10 7.4	2 1.5	
無回答	35 100.0	2 5.7	-	-	-	-	2 5.7	26 74.3	5 14.3	1 2.9	
Q5 労働組合の有無											
ある	270 100.0	13 4.8	5 1.9	10 3.7	8 3.0	1 0.4	8 3.0	218 80.7	11 4.1	5 1.9	
ない	375 100.0	16 4.3	10 2.7	14 3.7	12 3.2	-	7 1.9	291 77.6	29 7.7	6 1.6	
無回答	4 100.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-	-	
F1 回答者の役職											
社長	12 100.0	-	-	-	3 25.0	-	-	9 75.0	-	-	
取締役・役員クラス	76 100.0	-	-	3 4.0	3 4.0	-	-	66 86.8	2 2.6	3 4.0	
部長・次長クラス	191 100.0	6 3.1	2 1.1	3 1.6	5 2.6	-	6 3.1	161 84.3	9 4.7	1 0.5	
課長クラス	185 100.0	12 6.5	8 4.3	10 5.4	5 2.7	-	7 3.8	128 69.2	18 9.7	4 2.2	
係長・主任クラス	91 100.0	5 5.5	3 3.3	2 2.2	3 3.3	-	3 3.3	72 79.1	5 5.5	2 2.2	
一般社員	81 100.0	7 8.6	2 2.5	6 7.4	2 2.5	1 1.2	1 1.2	63 77.8	4 4.9	1 1.2	
その他	5 100.0	-	-	-	-	-	-	4 80.0	1 20.0	-	
無回答	8 100.0	-	-	-	-	-	-	7 87.5	1 12.5	-	
F2 回答者の所属部署											
情報システム部門/電算部門	48 100.0	2 4.2	-	2 4.2	3 6.3	-	2 4.2	38 79.2	2 4.2	-	
人事・労務部門	123 100.0	5 4.1	3 2.4	2 1.6	-	-	4 3.3	101 82.1	7 5.7	3 2.4	
総務・庶務部門	257 100.0	17 6.6	7 2.7	13 5.1	9 3.5	-	5 2.0	199 77.4	14 5.5	5 2.0	
経理部門	19 100.0	-	-	-	-	-	-	14 73.7	5 26.3	-	
広報部門	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	
経営企画・経営戦略立案部門	38 100.0	-	-	1 2.6	1 2.6	-	-	33 86.8	1 2.6	2 5.3	
その他部門	121 100.0	5 4.1	4 3.3	4 3.3	4 3.3	-	5 4.1	91 75.2	9 7.4	1 0.8	
無回答	42 100.0	-	-	2 4.8	4 9.5	1 2.4	1 2.4	34 81.0	2 4.8	-	
Q6 従業員との協議等の手段											
労働組合との団体交渉	214 100.0	8 3.7	2 0.9	9 4.2	5 2.3	1 0.5	5 2.3	176 82.2	9 4.2	4 1.9	
労使協議機関での協議	231 100.0	9 3.9	1 0.4	7 3.0	1 0.4	-	9 3.9	191 82.7	13 5.6	3 1.3	
取組を行うための専門組織の編成	88 100.0	5 5.7	4 4.6	4 4.6	1 1.1	-	2 2.3	72 81.8	5 5.7	1 1.1	
懇談会・説明会などの 常設ではない会合	296 100.0	11 3.7	8 2.7	8 2.7	8 2.7	-	6 2.0	241 81.4	14 4.7	4 1.4	
相談窓口(電子メール等を含む)や その他の苦情処理機関	307 100.0	13 4.2	7 2.3	13 4.2	5 1.6	1 0.3	8 2.6	246 80.1	20 6.5	4 1.3	
社内報や社内掲示板、 電子メールなどでの情報提供	465 100.0	23 5.0	11 2.4	16 3.4	16 3.4	-	12 2.6	359 77.2	28 6.0	10 2.2	
社内SNSなどのデジタル技術を 活用したコミュニケーションツール	103 100.0	7 6.8	2 1.9	5 4.9	3 2.9	-	3 2.9	75 72.8	9 8.7	2 1.9	
従業員へのアンケート調査	237 100.0	13 5.5	10 4.2	11 4.6	4 1.7	-	8 3.4	182 76.8	16 6.8	2 0.8	
その他	33 100.0	2 6.1	1 3.0	2 6.1	4 12.1	-	1 3.0	22 66.7	4 12.1	-	
無回答	5 100.0	-	-	-	1 20.0	-	-	3 60.0	1 20.0	-	
Q10 デジタル技術を活用した取組の有無											
行った(行っている)	649 100.0	30 4.6	15 2.3	24 3.7	21 3.2	1 0.2	17 2.6	510 78.6	40 6.2	11 1.7	
行っていない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの効果・課題について

Q20 (Q12で「3. 行っていない」と回答された事業所にお伺いします。)従業員との協議等を行わないことでどのような課題が生じたか。(〇はいくつでも)

	全 体	員 導 入 し た 不 満 の 声 が あ い つ た 従 業 員	入 現 場 の 仕 方 業 務 と な っ た 導 入	得 お ら れ な か つ た 生 産 性 向 上 の 成 果 が	導 入 し た 取 組 に よ り の 計 画 が 遅 れ た	導 入 し た 取 組 に よ り の 計 画 が 遅 れ た	必 要 な 配 置 転 換 や 職 種 転 換 が で き な か つ た	そ の 他	特 に 課 題 を 感 じ て い な い	わ か ら な い	無 回 答
全体	649 100.0	30 4.6	15 2.3	24 3.7	21 3.2	1 0.2	17 2.6	510 78.6	40 6.2	11 1.7	
Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協議											
導入前に行った	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
導入後に行った	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
行っていない	649 100.0	30 4.6	15 2.3	24 3.7	21 3.2	1 0.2	17 2.6	510 78.6	40 6.2	11 1.7	
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q12 付問1 協議時の組合や従業員側の姿勢											
積極的に対応を求めてきた	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
やや積極的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
どちらでもない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
やや消極的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対応には消極的だった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q12 付問2 従業員との協議等を行った時期											
導入することを決める前に協議した	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
導入することを決めた後で協議した	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
わからない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q17 従業員との協議等の効果											
効果があった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
効果はなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q18 従業員との協議等による課題の発生											
課題が生じた	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
課題は生じなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q21 取組の成果の把握や「見える化」											
行っている	169 100.0	6 3.6	3 1.8	6 3.6	5 3.0	-	7 4.1	132 78.1	8 4.7	4 2.4	
行っていない	467 100.0	24 5.1	12 2.6	18 3.9	16 3.4	1 0.2	8 1.7	374 80.1	29 6.2	3 0.6	
無回答	13 100.0	-	-	-	-	-	2 15.4	4 30.8	3 23.1	4 30.8	
Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定											
行う予定がある	333 100.0	17 5.1	7 2.1	9 2.7	13 3.9	-	9 2.7	269 80.8	12 3.6	6 1.8	
行う予定はない	27 100.0	1 3.7	-	2 7.4	2 7.4	2 7.4	1 3.7	20 74.1	-	1 3.7	
わからない	285 100.0	12 4.2	8 2.8	13 4.6	6 2.1	1 0.4	7 2.5	218 76.5	27 9.5	4 1.4	
無回答	4 100.0	-	-	-	-	-	-	3 75.0	1 25.0	-	

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの効果・課題について

Q21 Q10の取組の成果について、成果の把握や「見える化」を行っていますか。(〇は1つ)

	全 体	行 っ て い る	行 っ て い な い	無 回 答
全 体	1,264 100.0	473 37.4	750 59.3	41 3.2
Q1 従業員規模				
5,000人以上	97 100.0	68 70.1	23 23.7	6 6.2
1,000～4,999人	180 100.0	78 43.3	96 53.3	6 3.3
300～999人	378 100.0	133 35.2	234 61.9	11 2.9
100～299人	473 100.0	161 34.0	298 63.0	14 3.0
50～99人	106 100.0	23 21.7	81 76.4	2 1.9
30～49人	28 100.0	9 32.1	17 60.7	2 7.1
無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-
Q2 業種				
農業、林業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-
建設業	158 100.0	59 37.3	93 58.9	6 3.8
製造業	438 100.0	180 41.1	248 56.6	10 2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	4 57.1	3 42.9	-
情報通信業	65 100.0	12 18.5	52 80.0	1 1.5
運輸業、郵便業	76 100.0	24 31.6	49 64.5	3 4.0
卸売業、小売業	176 100.0	74 42.1	93 52.8	9 5.1
金融業、保険業	25 100.0	10 40.0	14 56.0	1 4.0
不動産業、物品賃貸業	10 100.0	4 40.0	5 50.0	1 10.0
学術研究、専門・技術サービス業	33 100.0	12 36.4	21 63.6	-
宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	5 26.3	13 68.4	1 5.3
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	4 36.4	7 63.6	-
教育、学習支援業	22 100.0	1 4.6	21 95.5	-
医療、福祉	102 100.0	36 35.3	61 59.8	5 4.9
複合サービス事業	10 100.0	6 60.0	4 40.0	-
その他サービス業	76 100.0	26 34.2	49 64.5	1 1.3
分類不能の産業	-	-	-	-
その他	12 100.0	5 41.7	6 50.0	1 8.3
無回答	18 100.0	8 44.4	8 44.4	2 11.1
Q2 業種				
製造業	438 100.0	180 41.1	248 56.6	10 2.3
非製造業	808 100.0	285 35.3	494 61.1	29 3.6
無回答	18 100.0	8 44.4	8 44.4	2 11.1
Q3 創業年				
1919年まで	160 100.0	55 34.4	101 63.1	4 2.5
1920～1939年	133 100.0	40 30.1	86 64.7	7 5.3
1940～1959年	337 100.0	118 35.0	208 61.7	11 3.3
1960～1979年	326 100.0	112 34.4	207 63.5	7 2.2
1980～1999年	165 100.0	65 39.4	94 57.0	6 3.6
2000年以降	116 100.0	75 64.7	36 31.0	5 4.3
無回答	27 100.0	8 29.6	18 66.7	1 3.7

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの効果・課題について

Q21 Q10の取組の成果について、成果の把握や「見える化」を行っていますか。(〇は1つ)

	全 体	行 っ て い る	行 っ て い な い	無 回 答
全 体	1,264 100.0	473 37.4	750 59.3	41 3.2
Q4 事業所規模【従業員数(派遣労働者を除く)】計				
29人以下	43 100.0	12 27.9	27 62.8	4 9.3
30～49人	176 100.0	64 36.4	105 59.7	7 4.0
50～99人	313 100.0	113 36.1	197 62.9	3 1.0
100～299人	454 100.0	179 39.4	259 57.1	16 3.5
300人以上	209 100.0	84 40.2	120 57.4	5 2.4
無回答	69 100.0	21 30.4	42 60.9	6 8.7
Q5 労働組合の有無				
ある	520 100.0	225 43.3	280 53.9	15 2.9
ない	739 100.0	248 33.6	465 62.9	26 3.5
無回答	5 100.0	-	5 100.0	-
F1 回答者の役職				
社長	28 100.0	12 42.9	15 53.6	1 3.6
取締役・役員クラス	158 100.0	56 35.4	98 62.0	4 2.5
部長・次長クラス	381 100.0	140 36.8	231 60.6	10 2.6
課長クラス	366 100.0	148 40.4	207 56.6	11 3.0
係長・主任クラス	159 100.0	54 34.0	101 63.5	4 2.5
一般社員	139 100.0	50 36.0	83 59.7	6 4.3
その他	21 100.0	7 33.3	12 57.1	2 9.5
無回答	12 100.0	6 50.0	3 25.0	3 25.0
F2 回答者の所属部署				
情報システム部門/電算部門	79 100.0	28 35.4	50 63.3	1 1.3
人事・労務部門	248 100.0	119 48.0	125 50.4	4 1.6
総務・庶務部門	485 100.0	151 31.1	317 65.4	17 3.5
経理部門	34 100.0	6 17.7	27 79.4	1 2.9
広報部門	1 100.0	-	1 100.0	-
経営企画・経営戦略立案部門	86 100.0	41 47.7	42 48.8	3 3.5
その他部門	245 100.0	100 40.8	139 56.7	6 2.5
無回答	86 100.0	28 32.6	49 57.0	9 10.5
Q6 従業員との協議等の手段				
労働組合との団体交渉	417 100.0	183 43.9	224 53.7	10 2.4
労使協議機関での協議	449 100.0	214 47.7	221 49.2	14 3.1
取組を行うための専門組織の編成	201 100.0	83 41.3	111 55.2	7 3.5
懇談会・説明会などの 常設ではない会合	664 100.0	280 42.2	363 54.7	21 3.2
相談窓口(電子メール等を含む)や その他の苦情処理機関	633 100.0	283 44.7	331 52.3	19 3.0
社内報や社内掲示板、 電子メールなどでの情報提供	964 100.0	381 39.5	553 57.4	30 3.1
社内SNSなどのデジタル技術を 活用したコミュニケーションツール	295 100.0	147 49.8	137 46.4	11 3.7
従業員へのアンケート調査	547 100.0	269 49.2	262 47.9	16 2.9
その他	64 100.0	17 26.6	47 73.4	-
無回答	11 100.0	2 18.2	9 81.8	-
Q10 デジタル技術を活用した取組の有無				
行った(行っている)	1,264 100.0	473 37.4	750 59.3	41 3.2
行っていない	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの効果・課題について

Q21 Q10の取組の成果について、成果の把握や「見える化」を行っていますか。(〇は1つ)

	全 体	行 っ て い る	行 っ て い な い	無 回 答
全 体	1,264 100.0	473 37.4	750 59.3	41 3.2
Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協働				
導入前に行った	494 100.0	254 51.4	226 45.8	14 2.8
導入後に行った	157 100.0	75 47.8	78 49.7	4 2.6
行っていない	649 100.0	169 26.0	467 72.0	13 2.0
無回答	20 100.0	7 35.0	1 5.0	12 60.0
Q12 付問1 協議時の組合や従業員側の姿勢				
積極的に対応を求めてきた	171 100.0	84 49.1	82 48.0	5 2.9
やや積極的	128 100.0	67 52.3	58 45.3	3 2.3
どちらでもない	254 100.0	126 49.6	122 48.0	6 2.4
やや消極的	12 100.0	5 41.7	7 58.3	-
対応には消極的だった	15 100.0	8 53.3	6 40.0	1 6.7
無回答	15 100.0	7 46.7	7 46.7	1 6.7
Q12 付問2 従業員との協議等を行った時期				
導入することを決める前に協議した	264 100.0	129 48.9	128 48.5	7 2.7
導入することを決めた後で協議した	156 100.0	73 46.8	79 50.6	4 2.6
わからない	64 100.0	48 75.0	15 23.4	1 1.6
無回答	111 100.0	47 42.3	60 54.1	4 3.6
Q17 従業員との協議等の効果				
効果があった	539 100.0	284 52.7	246 45.6	9 1.7
効果はなかった	34 100.0	9 26.5	24 70.6	1 2.9
無回答	22 100.0	4 18.2	12 54.6	6 27.3
Q18 従業員との協議等による課題の発生				
課題が生じた	158 100.0	93 58.9	62 39.2	3 1.9
課題は生じなかった	406 100.0	191 47.0	210 51.7	5 1.2
無回答	31 100.0	13 41.9	10 32.3	8 25.8
Q21 取組の成果の把握や「見える化」				
行っている	473 100.0	473 100.0	-	-
行っていない	750 100.0	-	750 100.0	-
無回答	41 100.0	-	-	41 100.0
Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定				
行う予定がある	704 100.0	339 48.2	353 50.1	12 1.7
行う予定はない	57 100.0	13 22.8	43 75.4	1 1.8
わからない	492 100.0	118 24.0	352 71.5	22 4.5
無回答	11 100.0	3 27.3	2 18.2	6 54.6

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの効果・課題について

付問1 その内容を下記からお選びください。また、その具体的内容についてお教えてください。(〇はいくつでも)

	全 体	上間定の量に取 向あめ目的`組 上たて標な労の りいや指働成 のる目標生果 生(安を産を 産例と設性確 量:なるし関す 〇人数`する %1値成るた 以時を果定め	のる定のな取 生(量のの組 産例的、数の 量:な労値成 の1指働は果 変人標生定の 化)1を産め目 間定にいや あし関ない目 たてすい安 りいるもと	ト取の行がな 調り取つ`指働 査)組て定標生 業効的設性 員果(な定に へに例成し関 アす従のいる ンる業把な定 ケ聴員握い量 いきへを	成外設 果の定働 の指し生 把握を性 を設なに 行定い関 つてがす てて`る い取そ指 る組れ標 の以は	無 回 答
全 体	473 100.0	138 29.2	100 21.1	177 37.4	71 15.0	19 4.0
Q1 従業員規模						
5,000人以上	68 100.0	8 11.8	7 10.3	51 75.0	4 5.9	2 2.9
1,000~4,999人	78 100.0	26 33.3	15 19.2	25 32.1	13 16.7	3 3.9
300~999人	133 100.0	45 33.8	34 25.6	37 27.8	18 13.5	6 4.5
100~299人	161 100.0	48 29.8	41 25.5	48 29.8	31 19.3	7 4.4
50~99人	23 100.0	5 21.7	-	12 52.2	5 21.7	1 4.4
30~49人	9 100.0	6 66.7	2 22.2	4 44.4	-	-
無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
Q2 業種						
農業、林業	2 100.0	-	1 50.0	-	-	1 50.0
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-
建設業	59 100.0	8 13.6	7 11.9	30 50.9	11 18.6	3 5.1
製造業	180 100.0	80 44.4	48 26.7	39 21.7	23 12.8	3 1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	-	3 75.0	-	-
情報通信業	12 100.0	2 16.7	1 8.3	5 41.7	4 33.3	-
運輸業、郵便業	24 100.0	8 33.3	7 29.2	4 16.7	3 12.5	3 12.5
卸売業、小売業	74 100.0	10 13.5	13 17.6	53 71.6	7 9.5	3 4.1
金融業、保険業	10 100.0	2 20.0	1 10.0	4 40.0	2 20.0	1 10.0
不動産業、物品賃貸業	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	3 25.0	5 41.7	3 25.0	1 8.3	-
宿泊業、飲食サービス業	5 100.0	-	2 40.0	-	3 60.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	-	-
教育、学習支援業	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-
医療、福祉	36 100.0	4 11.1	2 5.6	16 44.4	12 33.3	3 8.3
複合サービス事業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	-	-
その他サービス業	26 100.0	8 30.8	7 26.9	9 34.6	4 15.4	1 3.9
分類不能の産業	-	-	-	-	-	-
その他	5 100.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	-	1 20.0
無回答	8 100.0	2 25.0	1 12.5	5 62.5	-	-
Q2 業種						
製造業	180 100.0	80 44.4	48 26.7	39 21.7	23 12.8	3 1.7
非製造業	285 100.0	56 19.7	51 17.9	133 46.7	48 16.8	16 5.6
無回答	8 100.0	2 25.0	1 12.5	5 62.5	-	-
Q3 創業年						
1919年まで	55 100.0	16 29.1	9 16.4	15 27.3	13 23.6	4 7.3
1920~1939年	40 100.0	6 15.0	13 32.5	17 42.5	6 15.0	1 2.5
1940~1959年	118 100.0	44 37.3	28 23.7	44 37.3	12 10.2	2 1.7
1960~1979年	112 100.0	32 28.6	30 26.8	28 25.0	20 17.9	5 4.5
1980~1999年	65 100.0	25 38.5	11 16.9	20 30.8	10 15.4	5 7.7
2000年以降	75 100.0	12 16.0	7 9.3	51 68.0	9 12.0	1 1.3
無回答	8 100.0	3 37.5	2 25.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの効果・課題について

付問1 その内容を下記からお選びください。また、その具体的内容についてお教えてください。(〇はいくつでも)

	全 体	上間定の量に取 向あめ目的`組 上たて標な労の りりや指働成 の目標生果 生(安を産を 産例と設性確 量:な定に認 を1るし関す 〇人数`する %1値成るた 以時を果定め	のる定のな取 生(量のる組 産例的`数の 量:な労値成 の1指働は果 変人標生定の 化)1を産め目 時設性て標 間定にいや あし関な目 たてすい安 りいるもと	ト取の行がな 調り取つ`指働 査)組て定標生 業効的設性 員果(な定に へに例成して アす従の関 ンる業把な定 ケ聴員握い量 しきへを	成外設 果の定働 の指し生 把握て産 握をい性 を設なに 行定い関 つて`する い取そ指 る組れ標 の以は	無 回 答
全体	473 100.0	138 29.2	100 21.1	177 37.4	71 15.0	19 4.0
Q4 事業所規模【従業員数(派遣労働者を除く)】計						
29人以下	12 100.0	-	3 25.0	6 50.0	1 8.3	2 16.7
30~49人	64 100.0	21 32.8	13 20.3	25 39.1	8 12.5	2 3.1
50~99人	113 100.0	30 26.6	19 16.8	52 46.0	12 10.6	7 6.2
100~299人	179 100.0	53 29.6	41 22.9	59 33.0	33 18.4	5 2.8
300人以上	84 100.0	27 32.1	21 25.0	26 31.0	13 15.5	2 2.4
無回答	21 100.0	7 33.3	3 14.3	9 42.9	4 19.1	1 4.8
Q5 労働組合の有無						
ある	225 100.0	63 28.0	53 23.6	95 42.2	26 11.6	4 1.8
ない	248 100.0	75 30.2	47 19.0	82 33.1	45 18.2	15 6.1
無回答	-	-	-	-	-	-
F1 回答者の役職						
社長	12 100.0	1 8.3	5 41.7	4 33.3	3 25.0	-
取締役・役員クラス	56 100.0	24 42.9	13 23.2	14 25.0	8 14.3	2 3.6
部長・次長クラス	140 100.0	44 31.4	32 22.9	45 32.1	20 14.3	8 5.7
課長クラス	148 100.0	35 23.7	24 16.2	70 47.3	19 12.8	4 2.7
係長・主任クラス	54 100.0	14 25.9	9 16.7	24 44.4	10 18.5	4 7.4
一般社員	50 100.0	17 34.0	14 28.0	17 34.0	7 14.0	-
その他	7 100.0	3 42.9	1 14.3	1 14.3	2 28.6	1 14.3
無回答	6 100.0	-	2 33.3	2 33.3	2 33.3	-
F2 回答者の所属部署						
情報システム部門/電算部門	28 100.0	8 28.6	1 3.6	13 46.4	5 17.9	1 3.6
人事・労務部門	119 100.0	24 20.2	20 16.8	63 52.9	14 11.8	4 3.4
総務・庶務部門	151 100.0	40 26.5	32 21.2	51 33.8	31 20.5	4 2.7
経理部門	6 100.0	-	3 50.0	2 33.3	-	1 16.7
広報部門	-	-	-	-	-	-
経営企画・経営戦略立案部門	41 100.0	16 39.0	9 22.0	10 24.4	8 19.5	-
その他部門	100 100.0	42 42.0	24 24.0	29 29.0	6 6.0	9 9.0
無回答	28 100.0	8 28.6	11 39.3	9 32.1	7 25.0	-
Q6 従業員との協議等の手段						
労働組合との団体交渉	183 100.0	47 25.7	42 23.0	87 47.5	20 10.9	3 1.6
労使協議機関での協議	214 100.0	67 31.3	43 20.1	93 43.5	24 11.2	6 2.8
取組を行うための専門組織の編成	83 100.0	23 27.7	22 26.5	34 41.0	15 18.1	1 1.2
懇談会・説明会などの 常設ではない会合	280 100.0	74 26.4	57 20.4	122 43.6	41 14.6	7 2.5
相談窓口(電子メール等を含む)や その他の苦情処理機関	283 100.0	87 30.7	59 20.9	122 43.1	35 12.4	6 2.1
社内報や社内掲示板、 電子メールなどでの情報提供	381 100.0	112 29.4	80 21.0	154 40.4	54 14.2	12 3.2
社内SNSなどのデジタル技術を 活用したコミュニケーションツール	147 100.0	32 21.8	25 17.0	80 54.4	17 11.6	4 2.7
従業員へのアンケート調査	269 100.0	69 25.7	55 20.5	121 45.0	38 14.1	9 3.4
その他	17 100.0	5 29.4	5 29.4	3 17.7	3 17.7	2 11.8
無回答	2 100.0	-	-	1 50.0	1 50.0	-
Q10 デジタル技術を活用した取組の有無						
行った(行っている)	473 100.0	138 29.2	100 21.1	177 37.4	71 15.0	19 4.0
行っていない	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの効果・課題について

付問1 その内容を下記からお選びください。また、その具体的内容についてお教えてください。(〇はいくつでも)

	全 体	上間定の量に取 向あめ目的`組 上たて標な労の りいや指働成 のる目標生果 生(安を産を 産例と設性確 量:な定に認 を1るし関す 〇人数`する %1値成るた 以時を果定め	のる定のな取 生(量のる組 産例的、数の 量:な労値成 の1指働は果 変人標生定の 化)1を産め目 時設性にや 間定にいや あし関な目 たてすい安 りいるもと	ト取の行がな 調り取つ`指働 査)組で定標生 業効的設性 員果へな定に への関:果てす アす従のいる ンる業把な定 ケ聴員握い量 しきへを	成外設労 果の定働 の指し生 把握をい性 を設なに 行定に関 つして`る い取そ指 る組れ標 の以は	無 回 答
全体	473 100.0	138 29.2	100 21.1	177 37.4	71 15.0	19 4.0
Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協働						
導入前に行った	254 100.0	64 25.2	52 20.5	111 43.7	38 15.0	10 3.9
導入後に行った	75 100.0	26 34.7	17 22.7	22 29.3	9 12.0	3 4.0
行っていない	169 100.0	58 34.3	33 19.5	51 30.2	29 17.2	7 4.1
無回答	7 100.0	-	3 42.9	3 42.9	1 14.3	1 14.3
Q12 付問1 協働時の組合や従業員側の姿勢						
積極的に対応を求めてきた	84 100.0	25 29.8	17 20.2	24 28.6	18 21.4	4 4.8
やや積極的	67 100.0	25 37.3	19 28.4	21 31.3	8 11.9	3 4.5
どちらでもない	126 100.0	26 20.6	24 19.1	70 55.6	11 8.7	4 3.2
やや消極的	5 100.0	1 20.0	-	3 60.0	1 20.0	-
対応には消極的だった	8 100.0	1 12.5	3 37.5	2 25.0	2 25.0	-
無回答	7 100.0	2 28.6	1 14.3	3 42.9	1 14.3	-
Q12 付問2 従業員との協働等を行った時期						
導入することを決める前に協議した	129 100.0	42 32.6	30 23.3	40 31.0	23 17.8	7 5.4
導入することを決めた後で協議した	73 100.0	20 27.4	19 26.0	26 35.6	14 19.2	2 2.7
わからない	48 100.0	2 4.2	3 6.3	42 87.5	-	1 2.1
無回答	47 100.0	16 34.0	12 25.5	15 31.9	4 8.5	1 2.1
Q17 従業員との協働等の効果						
効果があった	284 100.0	76 26.8	57 20.1	122 43.0	41 14.4	10 3.5
効果はなかった	9 100.0	3 33.3	5 55.6	1 11.1	-	-
無回答	4 100.0	1 25.0	2 50.0	-	-	1 25.0
Q18 従業員との協働等による課題の発生						
課題が生じた	93 100.0	27 29.0	20 21.5	36 38.7	15 16.1	2 2.2
課題は生じなかった	191 100.0	48 25.1	40 20.9	86 45.0	23 12.0	8 4.2
無回答	13 100.0	5 38.5	4 30.8	1 7.7	3 23.1	1 7.7
Q21 取組の成果の把握や「見える化」						
行っている	473 100.0	138 29.2	100 21.1	177 37.4	71 15.0	19 4.0
行っていない	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-
Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定						
行う予定がある	339 100.0	103 30.4	67 19.8	135 39.8	44 13.0	11 3.2
行う予定はない	13 100.0	4 30.8	3 23.1	5 38.5	1 7.7	2 15.4
わからない	118 100.0	31 26.3	29 24.6	36 30.5	25 21.2	6 5.1
無回答	3 100.0	-	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの効果・課題について

付問2 成果の把握や「見える化」によって、どのような効果が現れていますか。(〇はいくつでも)

	全 体	業 務 の 効 率 化 ・ 省 力 化	出 発 新 た な 商 品 ・ サ ー ビ ス の 創 開	の ス の 上 の 向 上 の 高 い 顧 客 ・ サ ー ビ ス の 満 足 度	担 任 員 の 身 体 的 ・ 精 神 的 負 担 の 軽 減	労 働 時 間 の 削 減	従 業 員 満 足 度 の 向 上	労 働 力 不 足 の 改 善	職 業 員 の 定 着 率 の 向 上 (離 職 率 の 減 少)	そ の 他	無 回 答
全 体	473 100.0	377 79.7	43 9.1	125 26.4	126 26.6	253 53.5	74 15.6	95 20.1	24 5.1	13 2.8	9 1.9
Q1 従業員規模											
5,000人以上	68 100.0	63 92.7	5 7.4	46 67.7	11 16.2	57 83.8	6 8.8	7 10.3	- -	1 1.5	- -
1,000～4,999人	78 100.0	71 91.0	4 5.1	16 20.5	25 32.1	42 53.9	10 12.8	20 25.6	2 2.6	3 3.9	2 2.6
300～999人	133 100.0	99 74.4	12 9.0	26 19.6	35 26.3	65 48.9	23 17.3	31 23.3	10 7.5	4 3.0	2 1.5
100～299人	161 100.0	118 73.3	16 9.9	32 19.9	45 28.0	74 46.0	26 16.2	31 19.3	9 5.6	3 1.9	4 2.5
50～99人	23 100.0	19 82.6	3 13.0	2 8.7	4 17.4	10 43.5	5 21.7	3 13.0	- -	2 8.7	1 4.4
30～49人	9 100.0	6 66.7	3 33.3	3 33.3	5 55.6	4 44.4	4 44.4	2 22.2	3 33.3	- -	- -
無回答	1 100.0	1 100.0	- -	- -	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -
Q2 業種											
農業、林業	2 100.0	1 50.0	- -	1 50.0	1 50.0	- -	- -	1 50.0	1 50.0	- -	- -
漁業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -
建設業	59 100.0	50 84.8	2 3.4	5 8.5	13 22.0	27 45.8	12 20.3	11 18.6	2 3.4	2 3.4	3 5.1
製造業	180 100.0	150 83.3	16 8.9	34 18.9	53 29.4	92 51.1	26 14.4	51 28.3	11 6.1	5 2.8	4 2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	3 75.0	1 25.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	- -	- -	- -
情報通信業	12 100.0	11 91.7	3 25.0	1 8.3	3 25.0	7 58.3	4 33.3	2 16.7	1 8.3	- -	- -
運輸業、郵便業	24 100.0	12 50.0	4 16.7	6 25.0	11 45.8	11 45.8	2 8.3	2 8.3	2 8.3	1 4.2	1 4.2
卸売業、小売業	74 100.0	66 89.2	5 6.8	48 64.9	16 21.6	57 77.0	13 17.6	4 5.4	1 1.4	- -	- -
金融業、保険業	10 100.0	7 70.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	4 40.0	- -	1 10.0	- -	1 10.0	- -
不動産業、物品賃貸業	4 100.0	4 100.0	- -	- -	- -	2 50.0	1 25.0	- -	- -	- -	- -
学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	9 75.0	1 8.3	5 41.7	1 8.3	8 66.7	1 8.3	3 25.0	- -	- -	- -
宿泊業、飲食サービス業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	4 80.0	- -	3 60.0	- -	- -	- -
生活関連サービス業、娯楽業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	- -	- -
教育、学習支援業	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
医療、福祉	36 100.0	26 72.2	2 5.6	4 11.1	14 38.9	12 33.3	7 19.4	5 13.9	3 8.3	1 2.8	1 2.8
複合サービス事業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	- -	- -	5 83.3	1 16.7	2 33.3	- -	1 16.7	- -
その他サービス業	26 100.0	15 57.7	3 11.5	3 11.5	8 30.8	11 42.3	3 11.5	5 19.2	2 7.7	2 7.7	- -
分類不能の産業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
その他	5 100.0	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	- -	1 20.0	- -	- -	- -
無回答	8 100.0	7 87.5	- -	6 75.0	- -	6 75.0	1 12.5	1 12.5	- -	- -	- -
Q2 業種											
製造業	180 100.0	150 83.3	16 8.9	34 18.9	53 29.4	92 51.1	26 14.4	51 28.3	11 6.1	5 2.8	4 2.2
非製造業	285 100.0	220 77.2	27 9.5	85 29.8	73 25.6	155 54.4	47 16.5	43 15.1	13 4.6	8 2.8	5 1.8
無回答	8 100.0	7 87.5	- -	6 75.0	- -	6 75.0	1 12.5	1 12.5	- -	- -	- -
Q3 創業年											
1919年まで	55 100.0	44 80.0	5 9.1	11 20.0	13 23.6	25 45.5	10 18.2	13 23.6	3 5.5	3 5.5	1 1.8
1920～1939年	40 100.0	32 80.0	5 12.5	10 25.0	9 22.5	24 60.0	4 10.0	12 30.0	2 5.0	3 7.5	1 2.5
1940～1959年	118 100.0	93 78.8	8 6.8	22 18.6	31 26.3	60 50.9	25 21.2	29 24.6	9 7.6	- -	3 2.5
1960～1979年	112 100.0	87 77.7	7 6.3	17 15.2	31 27.7	56 50.0	15 13.4	17 15.2	4 3.6	4 3.6	3 2.7
1980～1999年	65 100.0	47 72.3	10 15.4	14 21.5	25 38.5	29 44.6	11 16.9	17 26.2	2 3.1	2 3.1	1 1.5
2000年以降	75 100.0	68 90.7	6 8.0	47 62.7	16 21.3	57 76.0	8 10.7	6 8.0	3 4.0	1 1.3	- -
無回答	8 100.0	6 75.0	2 25.0	4 50.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	- -	- -

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの効果・課題について

付問2 成果の把握や「見える化」によって、どのような効果が現れていますか。(〇はいくつでも)

	全体	業務の効率化・省力化	新商品・サービスの開発	より高品質の商品・サービスの提供	従業員の身体的・精神的負担の軽減	労働時間の削減	従業員満足度の向上	労働力不足の改善	従業員の定着率の向上(離職率の減少)	その他	無回答
全体	473 100.0	377 79.7	43 9.1	125 26.4	126 26.6	253 53.5	74 15.6	95 20.1	24 5.1	13 2.8	9 1.9
Q4 事業所規模【従業員数(派遣労働者を除く)】計											
29人以下	12 100.0	9 75.0	2 16.7	3 25.0	2 16.7	9 75.0	2 16.7	1 8.3	-	1 8.3	-
30~49人	64 100.0	52 81.3	5 7.8	22 34.4	13 20.3	34 53.1	9 14.1	11 17.2	6 9.4	2 3.1	2 3.1
50~99人	113 100.0	93 82.3	8 7.1	35 31.0	32 28.3	73 64.6	17 15.0	22 19.5	5 4.4	2 1.8	3 2.7
100~299人	179 100.0	138 77.1	15 8.4	49 27.4	50 27.9	87 48.6	30 16.8	31 17.3	9 5.0	4 2.2	3 1.7
300人以上	84 100.0	66 78.6	11 13.1	11 13.1	21 25.0	42 50.0	10 11.9	22 26.2	3 3.6	4 4.8	1 1.2
無回答	21 100.0	19 90.5	2 9.5	5 23.8	8 38.1	8 38.1	6 28.6	8 38.1	1 4.8	-	-
Q5 労働組合の有無											
ある	225 100.0	192 85.3	19 8.4	73 32.4	53 23.6	142 63.1	28 12.4	47 20.9	8 3.6	5 2.2	5 2.2
ない	248 100.0	185 74.6	24 9.7	52 21.0	73 29.4	111 44.8	46 18.6	48 19.4	16 6.5	8 3.2	4 1.6
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
F1 回答者の役職											
社長	12 100.0	10 83.3	2 16.7	1 8.3	5 41.7	6 50.0	6 50.0	3 25.0	4 33.3	-	1 8.3
取締役・役員クラス	56 100.0	38 67.9	6 10.7	14 25.0	14 25.0	31 55.4	4 7.1	13 23.2	4 7.1	1 1.8	1 1.8
部長・次長クラス	140 100.0	112 80.0	15 10.7	32 22.9	49 35.0	73 52.1	24 17.1	30 21.4	8 5.7	5 3.6	2 1.4
課長クラス	148 100.0	125 84.5	11 7.4	60 40.5	24 16.2	88 59.5	19 12.8	21 14.2	2 1.4	3 2.0	3 2.0
係長・主任クラス	54 100.0	43 79.6	5 9.3	12 22.2	24 44.4	23 42.6	12 22.2	12 22.2	4 7.4	1 1.9	-
一般社員	50 100.0	41 82.0	2 4.0	3 6.0	8 16.0	29 58.0	6 12.0	14 28.0	-	-	2 4.0
その他	7 100.0	5 71.4	2 28.6	2 28.6	1 14.3	3 42.9	3 42.9	2 28.6	2 28.6	1 14.3	-
無回答	6 100.0	3 50.0	-	1 16.7	1 16.7	-	-	-	-	2 33.3	-
F2 回答者の所属部署											
情報システム部門/電算部門	28 100.0	22 78.6	1 3.6	3 10.7	5 17.9	13 46.4	8 28.6	7 25.0	-	2 7.1	-
人事・労務部門	119 100.0	100 84.0	5 4.2	47 39.5	21 17.7	79 66.4	13 10.9	14 11.8	2 1.7	2 1.7	1 0.8
総務・庶務部門	151 100.0	122 80.8	12 8.0	27 17.9	36 23.8	70 46.4	24 15.9	35 23.2	5 3.3	3 2.0	4 2.7
経理部門	6 100.0	5 83.3	1 16.7	2 33.3	2 33.3	2 33.3	-	-	-	-	-
広報部門	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営企画・経営戦略立案部門	41 100.0	33 80.5	6 14.6	8 19.5	18 43.9	23 56.1	9 22.0	11 26.8	5 12.2	-	-
その他部門	100 100.0	72 72.0	14 14.0	31 31.0	35 35.0	54 54.0	14 14.0	22 22.0	8 8.0	5 5.0	3 3.0
無回答	28 100.0	23 82.1	4 14.3	7 25.0	9 32.1	12 42.9	6 21.4	6 21.4	4 14.3	1 3.6	1 3.6
Q6 従業員との協働等の手段											
労働組合との団体交渉	183 100.0	157 85.8	14 7.7	66 36.1	41 22.4	121 66.1	23 12.6	36 19.7	6 3.3	5 2.7	5 2.7
労使協議機関での協議	214 100.0	187 87.4	14 6.5	73 34.1	49 22.9	139 65.0	27 12.6	46 21.5	7 3.3	5 2.3	3 1.4
取組を行うための専門組織の編成	83 100.0	72 86.8	10 12.1	20 24.1	26 31.3	46 55.4	20 24.1	19 22.9	8 9.6	1 1.2	2 2.4
懇談会・説明会などの 常設ではない会合	280 100.0	228 81.4	28 10.0	95 33.9	68 24.3	161 57.5	48 17.1	52 18.6	17 6.1	3 1.1	8 2.9
相談窓口(電子メール等を含む)や その他の苦情処理機関	283 100.0	232 82.0	25 8.8	90 31.8	78 27.6	177 62.5	44 15.6	59 20.9	15 5.3	6 2.1	3 1.1
社内報や社内掲示板、 電子メールなどでの情報提供	381 100.0	308 80.8	35 9.2	114 29.9	105 27.6	211 55.4	68 17.9	75 19.7	19 5.0	7 1.8	7 1.8
社内SNSなどのデジタル技術を活用した コミュニケーションツール	147 100.0	129 87.8	10 6.8	68 46.3	35 23.8	94 64.0	26 17.7	22 15.0	7 4.8	3 2.0	2 1.4
従業員へのアンケート調査	269 100.0	222 82.5	25 9.3	84 31.2	68 25.3	167 62.1	43 16.0	58 21.6	12 4.5	5 1.9	5 1.9
その他	17 100.0	13 76.5	5 29.4	5 29.4	5 29.4	8 47.1	3 17.7	5 29.4	2 11.8	-	1 5.9
無回答	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-
Q10 デジタル技術を活用した取組の有無											
行った(行っている)	473 100.0	377 79.7	43 9.1	125 26.4	126 26.6	253 53.5	74 15.6	95 20.1	24 5.1	13 2.8	9 1.9
行っていない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの効果・課題について

付問2 成果の把握や「見える化」によって、どのような効果が現れていますか。(〇はいくつでも)

	全 体	業 務 の 効 率 化 ・ 省 力 化	出 発 新 た な 新 商 品 ・ サ ー ビ ス の 創 開	の ス の 向 上 提 供 に 高 い 商 品 ・ 満 足 度	担 の 業 員 の 身 体 的 ・ 精 神 的 負	労 働 時 間 の 削 減	従 業 員 満 足 度 の 向 上	労 働 力 不 足 の 改 善	職 業 員 の 定 着 率 の 向 上 (離 職 率 の 減 少)	そ の 他	無 回 答
全 体	473 100.0	377 79.7	43 9.1	125 26.4	126 26.6	253 53.5	74 15.6	95 20.1	24 5.1	13 2.8	9 1.9
Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協働											
導入前に行った	254 100.0	212 83.5	27 10.6	85 33.5	76 29.9	144 56.7	43 16.9	50 19.7	15 5.9	6 2.4	6 2.4
導入後に行った	75 100.0	56 74.7	9 12.0	13 17.3	24 32.0	39 52.0	14 18.7	17 22.7	4 5.3	2 2.7	3 4.0
行っていない	169 100.0	130 76.9	11 6.5	31 18.3	36 21.3	80 47.3	20 11.8	32 18.9	6 3.6	6 3.6	3 1.8
無回答	7 100.0	5 71.4	-	1 14.3	3 42.9	3 42.9	2 28.6	2 28.6	-	1 14.3	-
Q12 付問1 協働時の組合や従業員側の姿勢											
積極的に対応を求めてきた	84 100.0	72 85.7	11 13.1	20 23.8	33 39.3	44 52.4	23 27.4	24 28.6	8 9.5	3 3.6	1 1.2
やや積極的	67 100.0	49 73.1	10 14.9	16 23.9	20 29.9	36 53.7	12 17.9	15 22.4	5 7.5	2 3.0	2 3.0
どちらでもない	126 100.0	109 86.5	10 7.9	54 42.9	26 20.6	81 64.3	14 11.1	21 16.7	3 2.4	1 0.8	2 1.6
やや消極的	5 100.0	2 40.0	1 20.0	-	2 40.0	3 60.0	-	-	1 20.0	-	-
対応には消極的だった	8 100.0	7 87.5	-	1 12.5	5 62.5	3 37.5	2 25.0	1 12.5	1 12.5	-	-
無回答	7 100.0	3 42.9	-	2 28.6	1 14.3	3 42.9	1 14.3	-	-	-	1 14.3
Q12 付問2 従業員との協働等を行った時期											
導入することを決める前に協議した	129 100.0	105 81.4	15 11.6	29 22.5	43 33.3	61 47.3	23 17.8	30 23.3	10 7.8	4 3.1	4 3.1
導入することを決めた後で協議した	73 100.0	61 83.6	10 13.7	14 19.2	31 42.5	35 48.0	18 24.7	18 24.7	4 5.5	1 1.4	1 1.4
わからない	48 100.0	45 93.8	1 2.1	42 87.5	1 2.1	45 93.8	-	2 4.2	-	1 2.1	-
無回答	47 100.0	31 66.0	6 12.8	8 17.0	12 25.5	29 61.7	11 23.4	11 23.4	4 8.5	-	1 2.1
Q17 従業員との協働等の効果											
効果があった	284 100.0	235 82.8	31 10.9	89 31.3	80 28.2	161 56.7	50 17.6	56 19.7	17 6.0	6 2.1	6 2.1
効果はなかった	9 100.0	6 66.7	1 11.1	2 22.2	5 55.6	6 66.7	2 22.2	3 33.3	1 11.1	-	-
無回答	4 100.0	1 25.0	-	2 50.0	2 50.0	3 75.0	-	2 50.0	-	-	-
Q18 従業員との協働等による課題の発生											
課題が生じた	93 100.0	68 73.1	10 10.8	16 17.2	32 34.4	45 48.4	18 19.4	25 26.9	3 3.2	1 1.1	3 3.2
課題は生じなかった	191 100.0	165 86.4	21 11.0	74 38.7	50 26.2	117 61.3	31 16.2	31 16.2	15 7.9	5 2.6	2 1.1
無回答	13 100.0	9 69.2	1 7.7	3 23.1	5 38.5	8 61.5	3 23.1	5 38.5	-	-	1 7.7
Q21 取組の成果の把握や「見える化」											
行っている	473 100.0	377 79.7	43 9.1	125 26.4	126 26.6	253 53.5	74 15.6	95 20.1	24 5.1	13 2.8	9 1.9
行っていない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定											
行う予定がある	339 100.0	279 82.3	28 8.3	96 28.3	89 26.3	189 55.8	53 15.6	69 20.4	20 5.9	8 2.4	6 1.8
行う予定はない	13 100.0	11 84.6	-	1 7.7	4 30.8	7 53.9	1 7.7	2 15.4	-	-	-
わからない	118 100.0	85 72.0	15 12.7	27 22.9	32 27.1	57 48.3	20 17.0	24 20.3	4 3.4	5 4.2	3 2.5
無回答	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの効果・課題について

付問3 把握した取組の成果に関する情報は、労使で共有していますか。(〇は1つ)

	全 体	労働組合や 労使協議の場 で共有する 従業員と共有 している割合	従業員等と 共有している 割合	導入する部署 等、関係する 従業員のみで 共有している 割合	経営層や管理 職のみで共有 している割合	現場の従業員 のみで共有さ れている割合	将来的には共 有しているが、 現時点では共 有していない 割合	その他	わから ない	無回 答
全 体	473 100.0	177 37.4	162 34.3	44 9.3	26 5.5	26 5.5	11 2.3	19 4.0	8 1.7	

Q1 従業員規模

5,000人以上	68 100.0	56 82.4	6 8.8	1 1.5	-	-	1 1.5	3 4.4	1 1.5
1,000～4,999人	78 100.0	29 37.2	27 34.6	5 6.4	3 3.9	7 9.0	1 1.3	3 3.9	3 3.9
300～999人	133 100.0	41 30.8	52 39.1	12 9.0	9 6.8	8 6.0	2 1.5	7 5.3	2 1.5
100～299人	161 100.0	44 27.3	63 39.1	24 14.9	11 6.8	7 4.4	7 4.4	4 2.5	1 0.6
50～99人	23 100.0	5 21.7	9 39.1	1 4.4	1 4.4	4 17.4	-	2 8.7	1 4.4
30～49人	9 100.0	2 22.2	4 44.4	1 11.1	2 22.2	-	-	-	-
無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-

Q2 業種

農業、林業	2 100.0	-	1 50.0	-	-	-	-	-	1 50.0
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-
建設業	59 100.0	19 32.2	27 45.8	1 1.7	2 3.4	5 8.5	-	4 6.8	1 1.7
製造業	180 100.0	55 30.6	73 40.6	22 12.2	14 7.8	5 2.8	4 2.2	4 2.2	3 1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0	-	1 25.0	-	-
情報通信業	12 100.0	5 41.7	4 33.3	-	-	2 16.7	-	1 8.3	-
運輸業、郵便業	24 100.0	7 29.2	8 33.3	3 12.5	2 8.3	2 8.3	-	2 8.3	-
卸売業、小売業	74 100.0	53 71.6	9 12.2	4 5.4	1 1.4	2 2.7	2 2.7	3 4.1	-
金融業、保険業	10 100.0	5 50.0	3 30.0	1 10.0	-	-	-	-	1 10.0
不動産業、物品賃貸業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	5 41.7	2 16.7	1 8.3	1 8.3	1 8.3	2 16.7	-	-
宿泊業、飲食サービス業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-	-	-	2 40.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	4 100.0	-	1 25.0	-	2 50.0	1 25.0	-	-	-
教育、学習支援業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	36 100.0	8 22.2	16 44.4	5 13.9	1 2.8	4 11.1	-	-	2 5.6
複合サービス事業	6 100.0	-	4 66.7	-	-	1 16.7	-	1 16.7	-
その他サービス業	26 100.0	9 34.6	7 26.9	5 19.2	-	3 11.5	-	2 7.7	-
分類不能の産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5 100.0	2 40.0	2 40.0	-	1 20.0	-	-	-	-
無回答	8 100.0	5 62.5	1 12.5	-	-	-	2 25.0	-	-

Q2 業種

製造業	180 100.0	55 30.6	73 40.6	22 12.2	14 7.8	5 2.8	4 2.2	4 2.2	3 1.7
非製造業	285 100.0	117 41.1	88 30.9	22 7.7	12 4.2	21 7.4	5 1.8	15 5.3	5 1.8
無回答	8 100.0	5 62.5	1 12.5	-	-	-	2 25.0	-	-

Q3 創業年

1919年まで	55 100.0	13 23.6	29 52.7	4 7.3	2 3.6	1 1.8	2 3.6	2 3.6	2 3.6
1920～1939年	40 100.0	16 40.0	15 37.5	2 5.0	4 10.0	2 5.0	-	1 2.5	-
1940～1959年	118 100.0	43 36.4	39 33.1	13 11.0	4 3.4	7 5.9	4 3.4	8 6.8	-
1960～1979年	112 100.0	31 27.7	37 33.0	13 11.6	11 9.8	12 10.7	2 1.8	3 2.7	3 2.7
1980～1999年	65 100.0	21 32.3	26 40.0	4 6.2	3 4.6	4 6.2	2 3.1	2 3.1	3 4.6
2000年以降	75 100.0	52 69.3	13 17.3	6 8.0	2 2.7	-	-	2 2.7	-
無回答	8 100.0	1 12.5	3 37.5	2 25.0	-	-	1 12.5	1 12.5	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの効果・課題について

付問3 把握した取組の成果に関する情報は、労使で共有していますか。(〇は1つ)

	全 体	労働組合 との共有 する 従業員 と共有 している 割合	労働組合 や、労使 協議 など、見 聞の場 を 共有 している 割合	従業員 のみと 共有 している 割合	導入 する 部署等 、関係 する 従業員 との共有 している 割合	経営 層や、 一般職 のみで 共有 している 割合	現場 の 従業員 のみで 共有 している 割合	現在 は共有 している が、 将来的 には共有 しない 割合	その他	わから ない	無 回答
全体	473 100.0	177 37.4	162 34.3	44 9.3	26 5.5	26 5.5	11 2.3	19 4.0	8 1.7		
Q4 事業所規模【従業員数(派遣労働者を除く)】計											
29人以下	12 100.0	6 50.0	3 25.0	-	-	-	1 8.3	1 8.3	8.3		
30~49人	64 100.0	28 43.8	19 29.7	5 7.8	3 4.7	2 3.1	3 4.7	3 4.7	1 1.6		
50~99人	113 100.0	55 48.7	32 28.3	7 6.2	2 1.8	4 3.5	4 3.5	7 6.2	2 1.8		
100~299人	179 100.0	62 34.6	70 39.1	19 10.6	14 7.8	6 3.4	3 1.7	3 1.7	2 1.1		
300人以上	84 100.0	22 26.2	27 32.1	10 11.9	6 7.1	13 15.5	1 1.2	3 3.6	2 2.4		
無回答	21 100.0	4 19.1	11 52.4	3 14.3	1 4.8	-	-	2 9.5	-		
Q5 労働組合の有無											
ある	225 100.0	114 50.7	59 26.2	18 8.0	7 3.1	10 4.4	3 1.3	10 4.4	4 1.8		
ない	248 100.0	63 25.4	103 41.5	26 10.5	19 7.7	16 6.5	8 3.2	9 3.6	4 1.6		
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
F1 回答者の役職											
社長	12 100.0	3 25.0	7 58.3	-	-	1 8.3	-	-	8.3		
取締役・役員クラス	56 100.0	15 26.8	24 42.9	8 14.3	5 8.9	1 1.8	3 5.4	-	-		
部長・次長クラス	140 100.0	41 29.3	58 41.4	11 7.9	7 5.0	13 9.3	2 1.4	5 3.6	3 2.1		
課長クラス	148 100.0	85 57.4	34 23.0	10 6.8	4 2.7	6 4.1	2 1.4	6 4.1	1 0.7		
係長・主任クラス	54 100.0	19 35.2	20 37.0	5 9.3	4 7.4	3 5.6	1 1.9	1 1.9	1 1.9		
一般社員	50 100.0	12 24.0	17 34.0	8 16.0	4 8.0	1 2.0	3 6.0	4 8.0	2 2.0		
その他	7 100.0	1 14.3	2 28.6	-	1 14.3	1 14.3	-	1 14.3	1 14.3		
無回答	6 100.0	1 16.7	-	33.3	16.7	-	-	33.3	-		
F2 回答者の所属部署											
情報システム部門/電算部門	28 100.0	1 3.6	11 39.3	7 25.0	4 14.3	3 10.7	-	1 3.6	3.6		
人事・労務部門	119 100.0	70 58.8	28 23.5	6 5.0	3 2.5	7 5.9	2 1.7	2 1.7	1 0.8		
総務・庶務部門	151 100.0	54 35.8	53 35.1	16 10.6	9 6.0	8 5.3	3 2.0	6 4.0	2 1.3		
経理部門	6 100.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	-	-	1 16.7	-		
広報部門	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
経営企画・経営戦略立案部門	41 100.0	12 29.3	18 43.9	5 12.2	3 7.3	1 2.4	-	2 4.9	-		
その他部門	100 100.0	32 32.0	41 41.0	5 5.0	3 3.0	6 6.0	5 5.0	5 5.0	3 3.0		
無回答	28 100.0	6 21.4	10 35.7	4 14.3	3 10.7	1 3.6	1 3.6	2 7.1	1 3.6		
Q6 従業員との協議等の手段											
労働組合との団体交渉	183 100.0	99 54.1	41 22.4	15 8.2	7 3.8	8 4.4	2 1.1	7 3.8	4 2.2		
労使協議機関での協議	214 100.0	100 46.7	63 29.4	11 5.1	13 6.1	11 5.1	4 1.9	9 4.2	3 1.4		
取組を行うための専門組織の編成	83 100.0	38 45.8	24 28.9	4 4.8	5 6.0	5 6.0	3 3.6	2 2.4	2 2.4		
懇談会・説明会などの 常設ではない会合	280 100.0	120 42.9	92 32.9	23 8.2	9 3.2	17 6.1	5 1.8	8 2.9	6 2.1		
相談窓口(電子メール等を含む)や その他の苦情処理機関	283 100.0	119 42.1	96 33.9	25 8.8	14 5.0	13 4.6	7 2.5	4 1.4	5 1.8		
社内報や社内掲示板、 電子メールなどでの情報提供	381 100.0	151 39.6	130 34.1	33 8.7	19 5.0	23 6.0	9 2.4	11 2.9	5 1.3		
社内SNSなどのデジタル技術を 活用したコミュニケーションツール	147 100.0	87 59.2	35 23.8	9 6.1	3 2.0	7 4.8	3 2.0	2 1.4	1 0.7		
従業員へのアンケート調査	269 100.0	117 43.5	81 30.1	18 6.7	13 4.8	18 6.7	6 2.2	10 3.7	6 2.2		
その他	17 100.0	8 47.1	6 35.3	1 5.9	1 5.9	1 5.9	-	-	-		
無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-		
Q10 デジタル技術を活用した取組の有無											
行った(行っている)	473 100.0	177 37.4	162 34.3	44 9.3	26 5.5	26 5.5	11 2.3	19 4.0	8 1.7		
行っていない	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの効果・課題について

付問3 把握した取組の成果に関する情報は、労使で共有していますか。(〇は1つ)

	全 体	労働組合 と共有する 従業員と 共有する 見聞の場 など、概 ね全等	従業員等 との共有 している 関係する 従業員	導入する 部署等、 関係する 従業員	経営層や 管理職の みで共有 している	現場の 従業員のみ で共有さ れている	現在共有 しているが、 将来的には 共有する つもりが、 共有してい ない	その他	わから ない	無 回 答
全体	473 100.0	177 37.4	162 34.3	44 9.3	26 5.5	26 5.5	11 2.3	19 4.0	8 1.7	
Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協働										
導入前に行った	254 100.0	104 40.9	84 33.1	22 8.7	13 5.1	11 4.3	7 2.8	8 3.2	5 2.0	
導入後に行った	75 100.0	25 33.3	35 46.7	6 8.0	-	3 4.0	2 2.7	3 4.0	1 1.3	
行っていない	169 100.0	54 32.0	57 33.7	19 11.2	13 7.7	13 7.7	3 1.8	8 4.7	2 1.2	
無回答	7 100.0	1 14.3	3 42.9	-	-	1 14.3	-	1 14.3	1 14.3	
Q12 付問1 協議時の組合や従業員側の姿勢										
積極的に対応を求めてきた	84 100.0	29 34.5	35 41.7	8 9.5	5 6.0	4 4.8	-	2 2.4	1 1.2	
やや積極的	67 100.0	21 31.3	26 38.8	6 9.0	4 6.0	3 4.5	2 3.0	3 4.5	2 3.0	
どちらでもない	126 100.0	66 52.4	33 26.2	9 7.1	3 2.4	4 3.2	5 4.0	5 4.0	1 0.8	
やや消極的	5 100.0	-	3 60.0	-	-	1 20.0	1 20.0	-	-	
対応には消極的だった	8 100.0	2 25.0	4 50.0	1 12.5	1 12.5	-	-	-	-	
無回答	7 100.0	4 57.1	1 14.3	1 14.3	-	-	-	-	1 14.3	
Q12 付問2 従業員との協議等を行った時期										
導入することを決める前に協議した	129 100.0	34 26.4	54 41.9	13 10.1	9 7.0	6 4.7	4 3.1	4 3.1	5 3.9	
導入することを決めた後で協議した	73 100.0	27 37.0	24 32.9	9 12.3	4 5.5	4 5.5	2 2.7	3 4.1	-	
わからない	48 100.0	42 87.5	3 6.3	-	-	1 2.1	1 2.1	1 2.1	-	
無回答	47 100.0	19 40.4	21 44.7	3 6.4	-	1 2.1	1 2.1	2 4.3	-	
Q17 従業員との協議等の効果										
効果があった	284 100.0	119 41.9	96 33.8	25 8.8	12 4.2	12 4.2	8 2.8	8 2.8	4 1.4	
効果はなかった	9 100.0	2 22.2	5 55.6	-	-	-	-	2 22.2	-	
無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0	-	-	-	1 25.0	
Q18 従業員との協議等による課題の発生										
課題が生じた	93 100.0	18 19.4	46 49.5	8 8.6	5 5.4	6 6.5	3 3.2	5 5.4	2 2.2	
課題は生じなかった	191 100.0	101 52.9	53 27.8	15 7.9	7 3.7	5 2.6	4 2.1	5 2.6	1 0.5	
無回答	13 100.0	3 23.1	3 23.1	2 15.4	1 7.7	1 7.7	1 7.7	-	2 15.4	
Q21 取組の成果の把握や「見える化」										
行っている	473 100.0	177 37.4	162 34.3	44 9.3	26 5.5	26 5.5	11 2.3	19 4.0	8 1.7	
行っていない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定										
行う予定がある	339 100.0	141 41.6	117 34.5	29 8.6	17 5.0	18 5.3	5 1.5	5 1.5	7 2.1	
行う予定はない	13 100.0	4 30.8	3 23.1	3 23.1	-	1 7.7	1 7.7	1 7.7	-	
わからない	118 100.0	31 26.3	41 34.8	12 10.2	9 7.6	7 5.9	5 4.2	12 10.2	1 0.9	
無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-	1 33.3	-	

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの効果・課題について

付問4 把握した取組の成果に関する情報は、労使で活用していますか。(〇は1つ)

	全 体	い 議 る ・ 働 話 組 合 し 合 い 等 で 活 用 し て	共 有 す る の み に と ど め て い	そ の 他	わ か ら な い	無 回 答
全 体	339 100.0	150 44.3	128 37.8	10 3.0	42 12.4	9 2.7
Q1 従業員規模						
5,000人以上	62 100.0	53 85.5	4 6.5	-	3 4.8	2 3.2
1,000～4,999人	56 100.0	23 41.1	20 35.7	2 3.6	11 19.6	-
300～999人	93 100.0	31 33.3	44 47.3	3 3.2	12 12.9	3 3.2
100～299人	107 100.0	39 36.5	47 43.9	4 3.7	14 13.1	3 2.8
50～99人	14 100.0	3 21.4	9 64.3	1 7.1	-	1 7.1
30～49人	6 100.0	-	4 66.7	-	2 33.3	-
無回答	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
Q2 業種						
農業、林業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-
建設業	46 100.0	16 34.8	21 45.7	2 4.4	7 15.2	-
製造業	128 100.0	51 39.8	53 41.4	4 3.1	17 13.3	3 2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	-	1 50.0	-	1 50.0	-
情報通信業	9 100.0	2 22.2	4 44.4	1 11.1	1 11.1	1 11.1
運輸業、郵便業	15 100.0	3 20.0	9 60.0	-	2 13.3	1 6.7
卸売業、小売業	62 100.0	49 79.0	9 14.5	-	3 4.8	1 1.6
金融業、保険業	8 100.0	4 50.0	4 50.0	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	2 100.0	-	1 50.0	-	1 50.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	4 57.1	1 14.3	-	2 28.6	-
宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
教育、学習支援業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
医療、福祉	24 100.0	7 29.2	11 45.8	1 4.2	3 12.5	2 8.3
複合サービス事業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	-	1 25.0	-
その他サービス業	16 100.0	6 37.5	7 43.8	1 6.3	1 6.3	1 6.3
分類不能の産業	-	-	-	-	-	-
その他	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-	-
無回答	6 100.0	4 66.7	-	-	2 33.3	-
Q2 業種						
製造業	128 100.0	51 39.8	53 41.4	4 3.1	17 13.3	3 2.3
非製造業	205 100.0	95 46.3	75 36.6	6 2.9	23 11.2	6 2.9
無回答	6 100.0	4 66.7	-	-	2 33.3	-
Q3 創業年						
1919年まで	42 100.0	11 26.2	22 52.4	-	7 16.7	2 4.8
1920～1939年	31 100.0	15 48.4	11 35.5	-	5 16.1	-
1940～1959年	82 100.0	29 35.4	34 41.5	5 6.1	11 13.4	3 3.7
1960～1979年	68 100.0	23 33.8	33 48.5	1 1.5	11 16.2	-
1980～1999年	47 100.0	21 44.7	18 38.3	3 6.4	3 6.4	2 4.3
2000年以降	65 100.0	49 75.4	10 15.4	1 1.5	3 4.6	2 3.1
無回答	4 100.0	2 50.0	-	-	2 50.0	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの効果・課題について

付問4 把握した取組の成果に関する情報は、労使で活用していますか。(〇は1つ)

	全 体	議 論 ・ 労 働 組 合 と の 協 働 等 の 活 用 に 関 する 情 報	共 有 す る の み に と ど め て い る	そ の 他	わ か ら な い	無 回 答
全 体	339 100.0	150 44.3	128 37.8	10 3.0	42 12.4	9 2.7
Q4 事業所規模【従業員数（派遣労働者を除く）】計						
29人以下	9 100.0	7 77.8	2 22.2	-	-	-
30～49人	47 100.0	19 40.4	19 40.4	-	7 14.9	2 4.3
50～99人	87 100.0	47 54.0	32 36.8	1 1.2	6 6.9	1 1.2
100～299人	132 100.0	57 43.2	52 39.4	4 3.0	15 11.4	4 3.0
300人以上	49 100.0	16 32.7	16 32.7	4 8.2	11 22.5	2 4.1
無回答	15 100.0	4 26.7	7 46.7	1 6.7	3 20.0	-
Q5 労働組合の有無						
ある	173 100.0	105 60.7	42 24.3	4 2.3	20 11.6	2 1.2
ない	166 100.0	45 27.1	86 51.8	6 3.6	22 13.3	7 4.2
無回答	-	-	-	-	-	-
F1 回答者の役職						
社長	10 100.0	3 30.0	4 40.0	-	3 30.0	-
取締役・役員クラス	39 100.0	13 33.3	19 48.7	4 10.3	-	3 7.7
部長・次長クラス	99 100.0	37 37.4	43 43.4	3 3.0	13 13.1	3 3.0
課長クラス	119 100.0	76 63.9	29 24.4	-	12 10.1	2 1.7
係長・主任クラス	39 100.0	14 35.9	18 46.2	2 5.1	5 12.8	-
一般社員	29 100.0	6 20.7	14 48.3	1 3.5	8 27.6	-
その他	3 100.0	1 33.3	-	-	1 33.3	1 33.3
無回答	1 100.0	-	100.0	-	-	-
F2 回答者の所属部署						
情報システム部門/電算部門	12 100.0	2 16.7	8 66.7	-	2 16.7	-
人事・労務部門	98 100.0	61 62.2	25 25.5	3 3.1	6 6.1	3 3.1
総務・庶務部門	107 100.0	45 42.1	45 42.1	3 2.8	12 11.2	2 1.9
経理部門	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3	-
広報部門	-	-	-	-	-	-
経営企画・経営戦略立案部門	30 100.0	8 26.7	14 46.7	1 3.3	6 20.0	1 3.3
その他部門	73 100.0	28 38.4	28 38.4	2 2.7	12 16.4	3 4.1
無回答	16 100.0	5 31.3	7 43.8	1 6.3	3 18.8	-
Q6 従業員との協議等の手段						
労働組合との団体交渉	140 100.0	92 65.7	31 22.1	3 2.1	12 8.6	2 1.4
労使協議機関での協議	163 100.0	95 58.3	46 28.2	7 4.3	14 8.6	1 0.6
取組を行うための専門組織の編成	62 100.0	36 58.1	19 30.7	3 4.8	3 4.8	1 1.6
懇談会・説明会などの 常設ではない会合	212 100.0	110 51.9	72 34.0	6 2.8	18 8.5	6 2.8
相談窓口（電子メール等を含む）や その他の苦情処理機関	215 100.0	115 53.5	66 30.7	5 2.3	25 11.6	4 1.9
社内報や社内掲示板、 電子メールなどでの情報提供	281 100.0	134 47.7	100 35.6	6 2.1	33 11.7	8 2.9
社内SNSなどのデジタル技術を 活用したコミュニケーションツール	122 100.0	76 62.3	32 26.2	3 2.5	9 7.4	2 1.6
従業員へのアンケート調査	198 100.0	111 56.1	58 29.3	3 1.5	23 11.6	3 1.5
その他	14 100.0	7 50.0	3 21.4	-	4 28.6	-
無回答	2 100.0	-	1 50.0	-	1 50.0	-
Q10 デジタル技術を活用した取組の有無						
行った（行っている）	339 100.0	150 44.3	128 37.8	10 3.0	42 12.4	9 2.7
行っていない	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの効果・課題について

付問4 把握した取組の成果に関する情報は、労使で活用していますか。(〇は1つ)

	全 体	い 議 る ・ 働 話 組 合 し 合 い 等 で 活 用 し て	共 有 す る の み に と ど め て い	そ の 他	わ か ら な い	無 回 答
全体	339 100.0	150 44.3	128 37.8	10 3.0	42 12.4	9 2.7
Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協議						
導入前に行った	188 100.0	99 52.7	65 34.6	4 2.1	15 8.0	5 2.7
導入後に行った	60 100.0	22 36.7	21 35.0	4 6.7	13 21.7	-
行っていない	111 100.0	37 33.3	49 44.1	5 4.5	16 14.4	4 3.6
無回答	4 100.0	-	2 50.0	-	2 50.0	-
Q12 付問1 協議時の組合や従業員側の姿勢						
積極的に対応を求めてきた	64 100.0	34 53.1	20 31.3	2 3.1	6 9.4	2 3.1
やや積極的	47 100.0	18 38.3	23 48.9	-	4 8.5	2 4.3
どちらでもない	99 100.0	57 57.6	26 26.3	3 3.0	12 12.1	1 1.0
やや消極的	3 100.0	-	3 100.0	-	-	-
対応には消極的だった	6 100.0	1 16.7	4 66.7	-	1 16.7	-
無回答	5 100.0	3 60.0	1 20.0	-	1 20.0	-
Q12 付問2 従業員との協議等を行った時期						
導入することを決める前に協議した	88 100.0	37 42.1	37 42.1	1 1.1	11 12.5	2 2.3
導入することを決めた後で協議した	51 100.0	19 37.3	25 49.0	3 5.9	3 5.9	1 2.0
わからない	45 100.0	41 91.1	2 4.4	-	1 2.2	1 2.2
無回答	40 100.0	16 40.0	13 32.5	1 2.5	9 22.5	1 2.5
Q17 従業員との協議等の効果						
効果があった	215 100.0	111 51.6	73 34.0	4 1.9	22 10.2	5 2.3
効果はなかった	7 100.0	2 28.6	3 42.9	1 14.3	1 14.3	-
無回答	2 100.0	-	1 50.0	-	1 50.0	-
Q18 従業員との協議等による課題の発生						
課題が生じた	64 100.0	19 29.7	29 45.3	4 6.3	11 17.2	1 1.6
課題は生じなかった	154 100.0	92 59.7	46 29.9	1 0.7	12 7.8	3 2.0
無回答	6 100.0	2 33.3	2 33.3	-	1 16.7	1 16.7
Q21 取組の成果の把握や「見える化」						
行っている	339 100.0	150 44.3	128 37.8	10 3.0	42 12.4	9 2.7
行っていない	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-
Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定						
行う予定がある	258 100.0	127 49.2	95 36.8	7 2.7	23 8.9	6 2.3
行う予定はない	7 100.0	-	5 71.4	-	1 14.3	1 14.3
わからない	72 100.0	23 31.9	26 36.1	3 4.2	18 25.0	2 2.8
無回答	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-

Ⅲ 貴事業所における新しいデジタル技術の導入時の対応についてお伺いします。

●労使コミュニケーションの効果・課題について

Q22 Q10の取組を効果的に行うために従業員の業務の遂行や人材活用の仕組みに影響する対応として、次のうちのどのような対応を行いましたか。(〇はいつでも)

	全体	業務プロセスの見直しを	組織の再編を行った	配置転換や職種転換を行った	チームのためのプロジェクト	教育訓練、研修を充実させた	専門的な能力のある人材の採用を行った	専門的な能力の有無にかかわらず、人員確保のため採用等を行った	人員過剰となったため、採用を抑制した	作業環境の見直しを行った	生産性向上分を従業員に還元した	革新的な人事評価制度を抜本的に改革した	その他	対応を検討中である	特に何も対応していない	無回答
全体	1,264 100.0	223 17.6	54 4.3	63 5.0	154 12.2	134 10.6	26 2.1	18 1.4	10 0.8	118 9.3	30 2.4	16 1.3	9 0.7	63 5.0	63 5.0	755 59.7
Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協働																
導入前に行った	494 100.0	116 23.5	30 6.1	33 6.7	86 17.4	70 14.2	11 2.2	9 1.8	6 1.2	69 14.0	15 3.0	7 1.4	3 0.6	49 9.9	26 5.3	222 44.9
導入後に行った	157 100.0	41 26.1	10 6.4	9 5.7	24 15.3	21 13.4	5 3.2	5 3.2	3 1.9	22 14.0	4 2.6	7 4.5	2 1.3	1 0.6	10 6.4	79 50.3
行っていない	649 100.0	77 11.9	16 2.5	24 3.7	51 7.9	51 7.9	10 1.5	6 0.9	1 0.2	35 5.4	12 1.9	4 0.6	4 0.6	13 2.0	31 4.8	466 71.8
無回答	20 100.0	3 15.0	1 5.0	-	3 15.0	2 10.0	1 5.0	-	-	3 15.0	-	1 5.0	-	1 5.0	-	14 70.0
Q12 付問1 協議時の組合や従業員側の姿勢																
積極的に対応を求めてきた	171 100.0	51 29.8	15 8.8	14 8.2	33 19.3	30 17.5	7 4.1	7 4.1	1 0.6	23 13.5	6 3.5	2 1.2	1 0.6	2 1.2	12 7.0	80 46.8
やや積極的	128 100.0	38 29.7	8 6.3	11 8.6	24 18.8	22 17.2	3 2.3	4 3.1	5 3.9	26 20.3	8 6.3	3 2.3	2 1.6	3 2.3	4 3.1	57 44.5
どちらでもない	254 100.0	44 17.3	12 4.7	12 4.7	37 14.6	24 9.5	5 2.0	-	2 0.8	25 9.8	4 1.6	6 2.4	7 2.8	42 16.5	13 5.1	118 46.5
やや消極的	12 100.0	2 16.7	-	-	3 25.0	-	-	-	-	1 8.3	-	-	-	-	1 8.3	7 58.3
対応には消極的だった	15 100.0	6 40.0	1 6.7	2 13.3	3 20.0	4 26.7	-	1 6.7	-	4 26.7	-	-	-	-	-	6 40.0
無回答	15 100.0	2 13.3	1 6.7	-	-	1 6.7	-	-	1 6.7	1 6.7	-	-	-	2 13.3	2 13.3	7 46.7
Q12 付問2 従業員との協議等を行った時期																
導入することを決める前に協議した	264 100.0	65 24.6	17 6.4	18 6.8	54 20.5	47 17.8	6 2.3	7 2.7	1 0.4	46 17.4	10 3.8	4 1.5	2 0.8	5 1.9	18 6.8	120 45.5
導入することを決めた後で協議した	156 100.0	46 29.5	10 6.4	13 8.3	29 18.6	22 14.1	5 3.2	1 0.6	4 2.6	21 13.5	5 3.2	3 1.9	-	2 1.3	9 5.8	79 50.6
わからない	64 100.0	3 4.7	1 1.6	1 1.6	2 3.1	1 1.6	-	1 1.6	1 1.6	1 1.6	-	-	1 1.6	42 65.6	-	16 25.0
無回答	111 100.0	29 26.1	9 8.1	7 6.3	15 13.5	11 9.9	4 3.6	3 2.7	3 2.7	12 10.8	3 2.7	4 3.6	2 1.8	-	5 4.5	60 54.1
Q17 従業員との協議等の効果																
効果があった	539 100.0	136 25.2	36 6.7	34 6.3	93 17.3	79 14.7	13 2.4	11 2.0	6 1.1	76 14.1	17 3.2	11 2.0	5 0.9	49 9.1	30 5.6	236 43.8
効果はなかった	34 100.0	6 17.7	1 2.9	5 14.7	4 11.8	1 2.9	1 2.9	1 2.9	1 2.9	2 5.9	1 2.9	-	-	-	2 5.9	23 67.7
無回答	22 100.0	1 4.6	-	-	3 13.6	1 4.6	1 4.6	-	2 9.1	2 9.1	-	-	-	-	-	16 72.7
Q18 従業員との協議等による課題の発生																
課題が生じた	158 100.0	59 37.3	14 8.9	12 7.6	50 31.7	26 16.5	4 2.5	4 2.5	1 0.6	28 17.7	11 7.0	7 4.4	1 0.6	2 1.3	4 2.5	62 39.2
課題は生じなかった	406 100.0	81 20.0	23 5.7	25 6.2	44 10.8	52 12.8	10 2.5	6 1.5	6 1.5	48 11.8	7 1.7	4 1.0	4 1.0	47 11.6	26 6.4	196 48.3
無回答	31 100.0	3 9.7	-	2 6.5	6 19.4	3 9.7	1 3.2	2 6.5	2 6.5	4 12.9	-	-	-	-	2 6.5	17 54.8
Q21 取組の成果の把握や「見える化」																
行っている	473 100.0	208 44.0	52 11.0	61 12.9	148 31.3	128 27.1	24 5.1	18 3.8	10 2.1	111 23.5	30 6.3	15 3.2	9 1.9	61 12.9	44 9.3	8 1.7
行っていない	750 100.0	13 1.7	2 0.3	2 0.3	4 0.5	5 0.7	1 0.1	-	-	7 0.9	-	1 0.1	-	2 0.3	19 2.5	710 94.7
無回答	41 100.0	2 4.9	-	-	2 4.9	1 2.4	1 2.4	-	-	-	-	-	-	-	-	37 90.2
Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定																
行う予定がある	704 100.0	168 23.9	44 6.3	46 6.5	121 17.2	96 13.6	23 3.3	13 1.9	5 0.7	80 11.4	25 3.6	10 1.4	8 1.1	56 8.0	29 4.1	353 50.1
行う予定はない	57 100.0	9 15.8	2 3.5	-	4 7.0	2 3.5	-	-	-	2 3.5	1 1.8	1 1.8	-	-	2 3.5	43 75.4
わからない	492 100.0	46 9.4	8 1.6	17 3.5	29 5.9	36 7.3	3 0.6	5 1.0	5 1.0	35 7.1	4 0.8	4 0.8	1 0.2	7 1.4	31 6.3	351 71.3
無回答	11 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 9.1	-	1 9.1	-	-	1 9.1	8 72.7

IV 貴事業所における今後の取組についてお伺いします。

Q23 今後、貴事業所ではデジタル技術を活用した取組を行う予定はありますか。(〇は1つ)

	全 体	行 う 予 定 が あ る	行 う 予 定 は な い	わ か ら な い	無 回 答
全 体	3,670 100.0	1,100 30.0	464 12.6	2,078 56.6	28 0.8

Q1 従業員規模

5,000人以上	181 100.0	79 43.7	7 3.9	93 51.4	2 1.1
1,000～4,999人	510 100.0	167 32.8	44 8.6	298 58.4	1 0.2
300～999人	1,052 100.0	314 29.9	104 9.9	627 59.6	7 0.7
100～299人	1,390 100.0	425 30.6	197 14.2	754 54.2	14 1.0
50～99人	398 100.0	93 23.4	77 19.4	225 56.5	3 0.8
30～49人	120 100.0	18 15.0	30 25.0	71 59.2	1 0.8
無回答	19 100.0	4 21.1	5 26.3	10 52.6	-

Q2 業種

農業、林業	10 100.0	3 30.0	2 20.0	5 50.0	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	-
建設業	351 100.0	143 40.7	34 9.7	172 49.0	2 0.6
製造業	1,228 100.0	409 33.3	156 12.7	652 53.1	11 0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	22 100.0	8 36.4	1 4.6	13 59.1	-
情報通信業	107 100.0	55 51.4	8 7.5	43 40.2	1 0.9
運輸業、郵便業	406 100.0	58 14.3	69 17.0	275 67.7	4 1.0
卸売業、小売業	488 100.0	156 32.0	50 10.3	280 57.4	2 0.4
金融業、保険業	69 100.0	25 36.2	4 5.8	40 58.0	-
不動産業、物品賃貸業	26 100.0	10 38.5	1 3.9	15 57.7	-
学術研究、専門・技術サービス業	77 100.0	28 36.4	8 10.4	40 52.0	1 1.3
宿泊業、飲食サービス業	64 100.0	14 21.9	7 10.9	42 65.6	1 1.6
生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	13 22.4	9 15.5	35 60.3	1 1.7
教育、学習支援業	67 100.0	13 19.4	6 9.0	47 70.2	1 1.5
医療、福祉	323 100.0	71 22.0	53 16.4	196 60.7	3 0.9
複合サービス事業	45 100.0	6 13.3	5 11.1	34 75.6	-
その他サービス業	253 100.0	67 26.5	34 13.4	151 59.7	1 0.4
分類不能の産業	2 100.0	-	-	2 100.0	-
その他	25 100.0	8 32.0	3 12.0	14 56.0	-
無回答	45 100.0	12 26.7	13 28.9	20 44.4	-

Q2 業種

製造業	1,228 100.0	409 33.3	156 12.7	652 53.1	11 0.9
非製造業	2,397 100.0	679 28.3	295 12.3	1,406 58.7	17 0.7
無回答	45 100.0	12 26.7	13 28.9	20 44.4	-

Q3 創業年

1919年まで	384 100.0	127 33.1	33 8.6	220 57.3	4 1.0
1920～1939年	382 100.0	120 31.4	50 13.1	209 54.7	3 0.8
1940～1959年	1,068 100.0	315 29.5	126 11.8	619 58.0	8 0.8
1960～1979年	994 100.0	292 29.4	148 14.9	547 55.0	7 0.7
1980～1999年	452 100.0	124 27.4	64 14.2	261 57.7	3 0.7
2000年以降	254 100.0	96 37.8	23 9.1	134 52.8	1 0.4
無回答	136 100.0	26 19.1	20 14.7	88 64.7	2 1.5

IV 貴事業所における今後の取組についてお伺いします。

Q23 今後、貴事業所ではデジタル技術を活用した取組を行う予定はありますか。(〇は1つ)

	全 体	行 う 予 定 が あ る	行 う 予 定 は な い	わ か ら な い	無 回 答
全 体	3,670 100.0	1,100 30.0	464 12.6	2,078 56.6	28 0.8
Q4 事業所規模【従業員数(派遣労働者を除く)】計					
29人以下	177 100.0	45 25.4	21 11.9	111 62.7	- -
30～49人	670 100.0	143 21.3	95 14.2	428 63.9	4 0.6
50～99人	981 100.0	252 25.7	148 15.1	577 58.8	4 0.4
100～299人	1,186 100.0	415 35.0	139 11.7	619 52.2	13 1.1
300人以上	443 100.0	181 40.9	30 6.8	231 52.1	1 0.2
無回答	213 100.0	64 30.1	31 14.6	112 52.6	6 2.8
Q5 労働組合の有無					
ある	1,475 100.0	491 33.3	159 10.8	813 55.1	12 0.8
ない	2,175 100.0	608 28.0	301 13.8	1,251 57.5	15 0.7
無回答	20 100.0	1 5.0	4 20.0	14 70.0	1 5.0
F1 回答者の役職					
社長	69 100.0	27 39.1	9 13.0	32 46.4	1 1.5
取締役・役員クラス	414 100.0	162 39.1	64 15.5	187 45.2	1 0.2
部長・次長クラス	1,042 100.0	352 33.8	133 12.8	555 53.3	2 0.2
課長クラス	1,065 100.0	310 29.1	134 12.6	617 57.9	4 0.4
係長・主任クラス	522 100.0	140 26.8	59 11.3	319 61.1	4 0.8
一般社員	440 100.0	100 22.7	48 10.9	291 66.1	1 0.2
その他	80 100.0	6 7.5	12 15.0	62 77.5	- -
無回答	38 100.0	3 7.9	5 13.2	15 39.5	15 39.5
F2 回答者の所属部署					
情報システム部門/電算部門	127 100.0	86 67.7	8 6.3	33 26.0	- -
人事・労務部門	651 100.0	224 34.4	82 12.6	343 52.7	2 0.3
総務・庶務部門	1,592 100.0	411 25.8	214 13.4	962 60.4	5 0.3
経理部門	128 100.0	22 17.2	26 20.3	79 61.7	1 0.8
広報部門	6 100.0	1 16.7	- -	5 83.3	- -
経営企画・経営戦略立案部門	166 100.0	83 50.0	20 12.1	63 38.0	- -
その他部門	774 100.0	205 26.5	89 11.5	478 61.8	2 0.3
無回答	226 100.0	68 30.1	25 11.1	115 50.9	18 8.0
Q6 従業員との協議等の手段					
労働組合との団体交渉	1,133 100.0	397 35.0	124 10.9	604 53.3	8 0.7
労使協議機関での協議	1,182 100.0	434 36.7	121 10.2	619 52.4	8 0.7
取組を行うための専門組織の編成	448 100.0	184 41.1	44 9.8	217 48.4	3 0.7
懇談会・説明会などの 常設ではない会合	1,623 100.0	622 38.3	172 10.6	821 50.6	8 0.5
相談窓口(電子メール等を含む)や その他の苦情処理機関	1,516 100.0	568 37.5	141 9.3	795 52.4	12 0.8
社内報や社内掲示板、 電子メールなどでの情報提供	2,462 100.0	829 33.7	260 10.6	1,354 55.0	19 0.8
社内SNSなどのデジタル技術を 活用したコミュニケーションツール	487 100.0	244 50.1	31 6.4	208 42.7	4 0.8
従業員へのアンケート調査	1,274 100.0	499 39.2	105 8.2	660 51.8	10 0.8
その他	187 100.0	45 24.1	39 20.9	101 54.0	2 1.1
無回答	58 100.0	6 10.3	14 24.1	36 62.1	2 3.5
Q10 デジタル技術を活用した取組の有無					
行った(行っている)	1,264 100.0	704 55.7	57 4.5	492 38.9	11 0.9
行っていない	2,363 100.0	392 16.6	403 17.1	1,558 65.9	10 0.4
無回答	43 100.0	4 9.3	4 9.3	28 65.1	7 16.3

IV 貴事業所における今後の取組についてお伺いします。

Q23 今後、貴事業所ではデジタル技術を活用した取組を行う予定はありますか。(〇は1つ)

	全 体	行 う 予 定 が あ る	行 う 予 定 は な い	わ か ら な い	無 回 答
全 体	3,670 100.0	1,100 30.0	464 12.6	2,078 56.6	28 0.8
Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協働					
導入前に行った	494 100.0	301 60.9	27 5.5	162 32.8	4 0.8
導入後に行った	157 100.0	97 61.8	5 3.2	54 34.4	1 0.6
行っていない	649 100.0	333 51.3	27 4.2	285 43.9	4 0.6
無回答	20 100.0	6 30.0	-	11 55.0	3 15.0
Q12 付問1 協働時の組合や従業員側の姿勢					
積極的に対応を求めてきた	171 100.0	112 65.5	8 4.7	51 29.8	-
やや積極的	128 100.0	79 61.7	7 5.5	42 32.8	-
どちらでもない	254 100.0	153 60.2	12 4.7	86 33.9	3 1.2
やや消極的	12 100.0	5 41.7	-	7 58.3	-
対応には消極的だった	15 100.0	9 60.0	2 13.3	4 26.7	-
無回答	15 100.0	7 46.7	1 6.7	6 40.0	1 6.7
Q12 付問2 従業員との協働等を行った時期					
導入することを決める前に協議した	264 100.0	166 62.9	12 4.6	85 32.2	1 0.4
導入することを決めた後で協議した	156 100.0	79 50.6	12 7.7	63 40.4	2 1.3
わからない	64 100.0	51 79.7	1 1.6	12 18.8	-
無回答	111 100.0	69 62.2	5 4.5	36 32.4	1 0.9
Q17 従業員との協働等の効果					
効果があった	539 100.0	335 62.2	29 5.4	175 32.5	-
効果はなかった	34 100.0	23 67.7	-	9 26.5	2 5.9
無回答	22 100.0	7 31.8	1 4.6	12 54.6	2 9.1
Q18 従業員との協働等による課題の発生					
課題が生じた	158 100.0	111 70.3	6 3.8	41 26.0	-
課題は生じなかった	406 100.0	240 59.1	23 5.7	141 34.7	2 0.5
無回答	31 100.0	14 45.2	1 3.2	14 45.2	6 6.5
Q21 取組の成果の把握や「見える化」					
行っている	473 100.0	339 71.7	13 2.8	118 25.0	3 0.6
行っていない	750 100.0	353 47.1	43 5.7	352 46.9	2 0.3
無回答	41 100.0	12 29.3	1 2.4	22 53.7	6 14.6
Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定					
行う予定がある	1,100 100.0	1,100 100.0	-	-	-
行う予定はない	464 100.0	-	464 100.0	-	-
わからない	2,078 100.0	-	-	2,078 100.0	-
無回答	28 100.0	-	-	-	28 100.0

IV 貴事業所における今後の取組についてお伺いします。

付問1 デジタル技術を活用した取組を行う過程で、従業員との協議等を実施する予定はありますか。(〇は1つ)

	全 体	実 施 す る 予 定	予 定 ど ち ら か と い え ば 実 施 す る	予 定 ど ち ら か と い え ば 実 施 す る	実 施 す る 予 定 は な い	わ か ら な い	無 回 答
全 体	1,100 100.0	391 35.6	339 30.8	148 13.5	84 7.6	133 12.1	5 0.5
Q1 従業員規模							
5,000人以上	79 100.0	53 67.1	9 11.4	4 5.1	4 5.1	7 8.9	2 2.5
1,000～4,999人	167 100.0	49 29.3	50 29.9	28 16.8	11 6.6	29 17.4	-
300～999人	314 100.0	96 30.6	92 29.3	56 17.8	22 7.0	47 15.0	1 0.3
100～299人	425 100.0	145 34.1	153 36.0	49 11.5	38 8.9	38 8.9	2 0.5
50～99人	93 100.0	37 39.8	26 28.0	10 10.8	9 9.7	11 11.8	-
30～49人	18 100.0	8 44.4	8 44.4	1 5.6	-	1 5.6	-
無回答	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-	-	-
Q2 業種							
農業、林業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
建設業	143 100.0	55 38.5	52 36.4	14 9.8	9 6.3	13 9.1	-
製造業	409 100.0	131 32.0	130 31.8	60 14.7	38 9.3	50 12.2	-
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	4 50.0	1 12.5	2 25.0	-	1 12.5	-
情報通信業	55 100.0	14 25.5	16 29.1	8 14.6	7 12.7	9 16.4	1 1.8
運輸業、郵便業	58 100.0	19 32.8	20 34.5	10 17.2	3 5.2	4 6.9	2 3.5
卸売業、小売業	156 100.0	76 48.7	34 21.8	16 10.3	8 5.1	20 12.8	2 1.3
金融業、保険業	25 100.0	6 24.0	7 28.0	3 12.0	4 16.0	5 20.0	-
不動産業、物品賃貸業	10 100.0	1 10.0	2 20.0	3 30.0	1 10.0	3 30.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	28 100.0	10 35.7	8 28.6	4 14.3	3 10.7	3 10.7	-
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	1 7.1	8 57.1	1 7.1	2 14.3	2 14.3	-
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	4 30.8	4 30.8	1 7.7	-	4 30.8	-
教育、学習支援業	13 100.0	6 46.2	3 23.1	3 23.1	1 7.7	-	-
医療、福祉	71 100.0	31 43.7	26 36.6	8 11.3	2 2.8	4 5.6	-
複合サービス事業	6 100.0	2 33.3	2 33.3	-	-	2 33.3	-
その他サービス業	67 100.0	17 25.4	24 35.8	10 14.9	6 9.0	10 14.9	-
分類不能の産業	-	-	-	-	-	-	-
その他	8 100.0	5 62.5	-	2 25.0	-	1 12.5	-
無回答	12 100.0	7 58.3	1 8.3	3 25.0	-	1 8.3	-
Q2 業種							
製造業	409 100.0	131 32.0	130 31.8	60 14.7	38 9.3	50 12.2	-
非製造業	679 100.0	253 37.3	208 30.6	85 12.5	46 6.8	82 12.1	5 0.7
無回答	12 100.0	7 58.3	1 8.3	3 25.0	-	1 8.3	-
Q3 創業年							
1919年まで	127 100.0	43 33.9	41 32.3	18 14.2	11 8.7	14 11.0	-
1920～1939年	120 100.0	48 40.0	27 22.5	19 15.8	11 9.2	15 12.5	-
1940～1959年	315 100.0	105 33.3	113 35.9	46 14.6	18 5.7	32 10.2	1 0.3
1960～1979年	292 100.0	89 30.5	94 32.2	40 13.7	24 8.2	43 14.7	2 0.7
1980～1999年	124 100.0	39 31.5	34 27.4	16 12.9	17 13.7	18 14.5	-
2000年以降	96 100.0	57 59.4	22 22.9	6 6.3	3 3.1	6 6.3	2 2.1
無回答	26 100.0	10 38.5	8 30.8	3 11.5	-	5 19.2	-

IV 貴事業所における今後の取組についてお伺いします。

付問1 デジタル技術を活用した取組を行う過程で、従業員との協議等を実施する予定はありますか。(〇は1つ)

	全 体	実 施 す る 予 定	予 ど ち ら か と い え ば 実 施 す る	予 ど ち ら か と い え ば 実 施 す る	実 施 す る 予 定 は な い	わ か ら な い	無 回 答
全 体	1,100 100.0	391 35.6	339 30.8	148 13.5	84 7.6	133 12.1	5 0.5
Q4 事業所規模【従業員数（派遣労働者を除く）】計							
29人以下	45 100.0	16 35.6	15 33.3	3 6.7	3 6.7	8 17.8	-
30～49人	143 100.0	51 35.7	51 35.7	12 8.4	11 7.7	16 11.2	2 1.4
50～99人	252 100.0	110 43.7	66 26.2	30 11.9	18 7.1	28 11.1	-
100～299人	415 100.0	131 31.6	148 35.7	60 14.5	34 8.2	40 9.6	2 0.5
300人以上	181 100.0	62 34.3	37 20.4	35 19.3	13 7.2	34 18.8	-
無回答	64 100.0	21 32.8	22 34.4	8 12.5	5 7.8	7 10.9	1 1.6
Q5 労働組合の有無							
ある	491 100.0	184 37.5	138 28.1	67 13.7	36 7.3	62 12.6	4 0.8
ない	608 100.0	207 34.1	200 32.9	81 13.3	48 7.9	71 11.7	1 0.2
無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
F1 回答者の役職							
社長	27 100.0	17 63.0	4 14.8	3 11.1	2 7.4	1 3.7	-
取締役・役員クラス	162 100.0	62 38.3	51 31.5	28 17.3	13 8.0	8 4.9	-
部長・次長クラス	352 100.0	128 36.4	113 32.1	41 11.7	31 8.8	38 10.8	1 0.3
課長クラス	310 100.0	114 36.8	79 25.5	42 13.6	23 7.4	48 15.5	4 1.3
係長・主任クラス	140 100.0	34 24.3	53 37.9	26 18.6	8 5.7	19 13.6	-
一般社員	100 100.0	34 34.0	33 33.0	8 8.0	6 6.0	19 19.0	-
その他	6 100.0	2 33.3	4 66.7	-	-	-	-
無回答	3 100.0	-	2 66.7	-	-	1 33.3	-
F2 回答者の所属部署							
情報システム部門/電算部門	86 100.0	26 30.2	29 33.7	13 15.1	5 5.8	13 15.1	-
人事・労務部門	224 100.0	82 36.6	58 25.9	27 12.1	23 10.3	32 14.3	2 0.9
総務・庶務部門	411 100.0	136 33.1	138 33.6	49 11.9	31 7.5	55 13.4	2 0.5
経理部門	22 100.0	8 36.4	7 31.8	4 18.2	2 9.1	1 4.6	-
広報部門	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
経営企画・経営戦略立案部門	83 100.0	35 42.2	20 24.1	17 20.5	2 2.4	9 10.8	-
その他部門	205 100.0	75 36.6	69 33.7	25 12.2	18 8.8	18 8.8	-
無回答	68 100.0	29 42.7	17 25.0	13 19.1	3 4.4	5 7.4	1 1.5
Q6 従業員との協議等の手段							
労働組合との団体交渉	397 100.0	149 37.5	107 27.0	58 14.6	28 7.1	51 12.9	4 1.0
労使協議機関での協議	434 100.0	167 38.5	124 28.6	63 14.5	30 6.9	47 10.8	3 0.7
取組を行うための専門組織の編成	184 100.0	69 37.5	60 32.6	28 15.2	8 4.4	18 9.8	1 0.5
懇談会・説明会などの 常設ではない会合	622 100.0	239 38.4	190 30.6	79 12.7	42 6.8	67 10.8	5 0.8
相談窓口（電子メール等を含む）や その他の苦情処理機関	568 100.0	206 36.3	177 31.2	76 13.4	34 6.0	72 12.7	3 0.5
社内報や社内掲示板、 電子メールなどでの情報提供	829 100.0	308 37.2	265 32.0	111 13.4	44 5.3	97 11.7	4 0.5
社内SNSなどのデジタル技術を 活用したコミュニケーションツール	244 100.0	117 48.0	56 23.0	30 12.3	10 4.1	28 11.5	3 1.2
従業員へのアンケート調査	499 100.0	206 41.3	160 32.1	46 9.2	26 5.2	58 11.6	3 0.6
その他	45 100.0	13 28.9	14 31.1	5 11.1	5 11.1	8 17.8	-
無回答	6 100.0	-	4 66.7	-	-	2 33.3	-
Q10 デジタル技術を活用した取組の有無							
行った（行っている）	704 100.0	278 39.5	198 28.1	94 13.4	60 8.5	71 10.1	3 0.4
行っていない	392 100.0	113 28.8	140 35.7	54 13.8	23 5.9	61 15.6	1 0.3
無回答	4 100.0	-	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	1 25.0

IV 貴事業所における今後の取組についてお伺いします。

付問1 デジタル技術を活用した取組を行う過程で、従業員との協議等を実施する予定はありますか。(〇は1つ)

	全 体	実 施 す る 予 定	予 定 ど ち ら か と い え ば 実 施 す る	予 定 ど ち ら か と い え ば 実 施 す る	実 施 す る 予 定 は な い	わ か ら な い	無 回 答
全 体	1,100 100.0	391 35.6	339 30.8	148 13.5	84 7.6	133 12.1	5 0.5
Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協議							
導入前に行った	301 100.0	202 67.1	77 25.6	9 3.0	-	11 3.7	2 0.7
導入後に行った	97 100.0	41 42.3	39 40.2	3 3.1	1 1.0	12 12.4	1 1.0
行っていない	333 100.0	52 15.6	90 27.0	82 24.6	58 17.4	51 15.3	-
無回答	6 100.0	2 33.3	2 33.3	-	1 16.7	1 16.7	-
Q12 付問1 協議時の組合や従業員側の姿勢							
積極的に対応を求めてきた	112 100.0	77 68.8	29 25.9	2 1.8	-	3 2.7	1 0.9
やや積極的	79 100.0	41 51.9	31 39.2	2 2.5	-	5 6.3	-
どちらでもない	153 100.0	94 61.4	39 25.5	7 4.6	1 0.7	10 6.5	2 1.3
やや消極的	5 100.0	4 80.0	1 20.0	-	-	-	-
対応には消極的だった	9 100.0	5 55.6	3 33.3	1 11.1	-	-	-
無回答	7 100.0	3 42.9	3 42.9	-	-	1 14.3	-
Q12 付問2 従業員との協議等を行った時期							
導入することを決める前に協議した	166 100.0	109 65.7	48 28.9	5 3.0	-	4 2.4	-
導入することを決めた後で協議した	79 100.0	45 57.0	24 30.4	4 5.1	-	6 7.6	-
わからない	51 100.0	44 86.3	4 7.8	-	-	1 2.0	2 3.9
無回答	69 100.0	26 37.7	30 43.5	3 4.4	1 1.5	8 11.6	1 1.5
Q17 従業員との協議等の効果							
効果があった	335 100.0	218 65.1	91 27.2	9 2.7	1 0.3	14 4.2	2 0.6
効果はなかった	23 100.0	4 17.4	11 47.8	3 13.0	-	5 21.7	-
無回答	7 100.0	2 28.6	4 57.1	-	-	-	1 14.3
Q18 従業員との協議等による課題の発生							
課題が生じた	111 100.0	67 60.4	35 31.5	3 2.7	-	6 5.4	-
課題は生じなかった	240 100.0	151 62.9	65 27.1	9 3.8	-	13 5.4	2 0.8
無回答	14 100.0	6 42.9	6 42.9	-	1 7.1	-	1 7.1
Q21 取組の成果の把握や「見える化」							
行っている	339 100.0	163 48.1	88 26.0	36 10.6	24 7.1	26 7.7	2 0.6
行っていない	353 100.0	111 31.4	107 30.3	57 16.2	34 9.6	43 12.2	1 0.3
無回答	12 100.0	4 33.3	3 25.0	1 8.3	2 16.7	2 16.7	-
Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定							
行う予定がある	1,100 100.0	391 35.6	339 30.8	148 13.5	84 7.6	133 12.1	5 0.5
行う予定はない	-	-	-	-	-	-	-
わからない	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-

V アンケートを回答された方にお伺いします。

F1 ご回答頂いた方の役職をお教えてください。(〇は1つ)

	全 体	社 長	取 締 役 ・ 役 員 ク ラ ス	部 長 ・ 次 長 ク ラ ス	課 長 ク ラ ス	係 長 ・ 主 任 ク ラ ス	一 般 社 員	そ の 他	無 回 答
全 体	3,670 100.0	69 1.9	414 11.3	1,042 28.4	1,065 29.0	522 14.2	440 12.0	80 2.2	38 1.0
Q1 従業員規模									
5,000人以上	181 100.0	1 0.6	1 0.6	12 6.6	95 6.6	31 17.1	28 15.5	11 6.1	2 1.1
1,000～4,999人	510 100.0	-	6 1.2	113 22.2	190 37.3	96 18.8	85 16.7	16 3.1	4 0.8
300～999人	1,052 100.0	3 0.3	77 7.3	311 29.6	345 32.8	165 15.7	126 12.0	17 1.6	8 0.8
100～299人	1,390 100.0	32 2.3	226 16.3	450 32.4	318 22.9	178 12.8	146 10.5	20 1.4	20 1.4
50～99人	398 100.0	25 6.3	83 20.9	122 30.7	80 20.1	38 9.6	40 10.1	8 2.0	2 0.5
30～49人	120 100.0	7 5.8	20 16.7	31 25.8	34 28.3	11 9.2	9 7.5	7 5.8	1 0.8
無回答	19 100.0	1 5.3	1 5.3	3 15.8	3 15.8	3 15.8	6 31.6	1 5.3	1 5.3
Q2 業種									
農業、林業	10 100.0	-	-	3 30.0	2 20.0	3 30.0	1 10.0	-	1 10.0
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	-	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	-
建設業	351 100.0	5 1.4	36 10.3	116 33.1	79 22.5	52 14.8	57 16.2	3 0.9	3 0.9
製造業	1,228 100.0	30 2.4	148 12.1	365 29.7	366 29.8	145 11.8	159 13.0	6 0.5	9 0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	22 100.0	-	1 4.6	5 22.7	7 31.8	7 31.8	2 9.1	-	-
情報通信業	107 100.0	2 1.9	19 17.8	42 39.3	21 19.6	7 6.5	14 13.1	1 0.9	1 0.9
運輸業、郵便業	406 100.0	10 2.5	43 10.6	103 25.4	129 31.8	58 14.3	40 9.9	19 4.7	4 1.0
卸売業、小売業	488 100.0	6 1.2	61 12.5	107 21.9	189 38.7	63 12.9	40 8.2	14 2.9	8 1.6
金融業、保険業	69 100.0	-	1 1.5	17 24.6	26 37.7	17 24.6	7 10.1	-	1 1.5
不動産業、物品賃貸業	26 100.0	-	2 7.7	8 30.8	9 34.6	4 15.4	3 11.5	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	77 100.0	-	12 15.6	20 26.0	25 32.5	11 14.3	9 11.7	-	-
宿泊業、飲食サービス業	64 100.0	3 4.7	8 12.5	19 29.7	15 23.4	10 15.6	6 9.4	2 3.1	1 1.6
生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	1 1.7	5 8.6	12 20.7	11 19.0	14 24.1	11 19.0	2 3.5	2 3.5
教育、学習支援業	67 100.0	-	4 6.0	14 20.9	11 16.4	18 26.9	14 20.9	5 7.5	1 1.5
医療、福祉	323 100.0	6 1.9	41 12.7	102 31.6	69 21.4	46 14.2	35 10.8	20 6.2	4 1.2
複合サービス事業	45 100.0	-	1 2.2	14 31.1	13 28.9	10 22.2	6 13.3	1 2.2	-
その他サービス業	253 100.0	5 2.0	24 9.5	75 29.6	69 27.3	45 17.8	29 11.5	3 1.2	3 1.2
分類不能の産業	2 100.0	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-
その他	25 100.0	-	5 20.0	5 20.0	9 36.0	3 12.0	2 8.0	1 4.0	-
無回答	45 100.0	1 2.2	3 6.7	14 31.1	12 26.7	9 20.0	4 8.9	2 4.4	-
Q2 業種									
製造業	1,228 100.0	30 2.4	148 12.1	365 29.7	366 29.8	145 11.8	159 13.0	6 0.5	9 0.7
非製造業	2,397 100.0	38 1.6	263 11.0	663 27.7	687 28.7	368 15.4	277 11.6	72 3.0	29 1.2
無回答	45 100.0	1 2.2	3 6.7	14 31.1	12 26.7	9 20.0	4 8.9	2 4.4	-
Q3 創業年									
1919年まで	384 100.0	4 1.0	45 11.7	99 25.8	119 31.0	56 14.6	54 14.1	3 0.8	4 1.0
1920～1939年	382 100.0	7 1.8	42 11.0	122 31.9	125 32.7	39 10.2	40 10.5	4 1.1	3 0.8
1940～1959年	1,068 100.0	22 2.1	130 12.2	305 28.6	296 27.7	161 15.1	132 12.4	15 1.4	7 0.7
1960～1979年	994 100.0	22 2.2	113 11.4	286 28.8	281 28.3	136 13.7	121 12.2	23 2.3	12 1.2
1980～1999年	452 100.0	6 1.3	63 13.9	125 27.7	116 25.7	64 14.2	55 12.2	19 4.2	4 0.9
2000年以降	254 100.0	5 2.0	14 5.5	62 24.4	95 37.4	41 16.1	22 8.7	12 4.7	3 1.2
無回答	136 100.0	3 2.2	7 5.2	43 31.6	33 24.3	25 18.4	16 11.8	4 2.9	5 3.7

V アンケートを回答された方にお伺いします。

F1 ご回答頂いた方の役職をお教えてください。(〇は1つ)

	全 体	社 長	取 締 役 ・ 役 員 ク ラ ス	部 長 ・ 次 長 ク ラ ス	課 長 ク ラ ス	係 長 ・ 主 任 ク ラ ス	一 般 社 員	そ の 他	無 回 答
全 体	3,670 100.0	69 1.9	414 11.3	1,042 28.4	1,065 29.0	522 14.2	440 12.0	80 2.2	38 1.0
Q4 事業所規模【従業員数(派遣労働者を除く)】計									
29人以下	177 100.0	4 2.3	11 6.2	48 27.1	50 28.3	36 20.3	21 11.9	7 4.0	- -
30～49人	670 100.0	11 1.6	77 11.5	184 27.5	186 27.8	98 14.6	78 11.6	31 4.6	5 0.8
50～99人	981 100.0	30 3.1	118 12.0	289 29.5	280 28.5	110 11.2	120 12.2	26 2.7	8 0.8
100～299人	1,186 100.0	18 1.5	154 13.0	352 29.7	332 28.0	174 14.7	133 11.2	8 0.7	15 1.3
300人以上	443 100.0	3 0.7	28 6.3	111 25.1	153 34.5	70 15.8	73 16.5	3 0.7	2 0.5
無回答	213 100.0	3 1.4	26 12.2	58 27.2	64 30.1	34 16.0	15 7.0	5 2.4	8 3.8
Q5 労働組合の有無									
ある	1,475 100.0	12 0.8	108 7.3	378 25.6	527 35.7	216 14.6	183 12.4	32 2.2	19 1.3
ない	2,175 100.0	57 2.6	305 14.0	662 30.4	534 24.6	300 13.8	253 11.6	47 2.2	17 0.8
無回答	20 100.0	- -	1 5.0	2 10.0	4 20.0	6 30.0	4 20.0	1 5.0	2 10.0
F1 回答者の役職									
社長	69 100.0	69 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
取締役・役員クラス	414 100.0	- -	414 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
部長・次長クラス	1,042 100.0	- -	- -	1,042 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
課長クラス	1,065 100.0	- -	- -	- -	1,065 100.0	- -	- -	- -	- -
係長・主任クラス	522 100.0	- -	- -	- -	- -	522 100.0	- -	- -	- -
一般社員	440 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	440 100.0	- -	- -
その他	80 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	80 100.0	- -
無回答	38 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	38 100.0
F2 回答者の所属部署									
情報システム部門/電算部門	127 100.0	- -	7 5.5	38 29.9	46 36.2	19 15.0	17 13.4	- -	- -
人事・労務部門	651 100.0	1 0.2	64 9.8	166 25.5	240 36.9	91 14.0	84 12.9	3 0.5	2 0.3
総務・庶務部門	1,592 100.0	1 0.1	130 8.2	462 29.0	460 28.9	279 17.5	249 15.6	8 0.5	3 0.2
経理部門	128 100.0	1 0.8	15 11.7	28 21.9	34 26.6	25 19.5	25 19.5	- -	- -
広報部門	6 100.0	- -	- -	1 16.7	2 33.3	2 33.3	1 16.7	- -	- -
経営企画・経営戦略立案部門	166 100.0	14 8.4	65 39.2	54 32.5	21 12.7	6 3.6	6 3.6	- -	- -
その他部門	774 100.0	5 0.7	103 13.3	255 33.0	227 29.3	82 10.6	44 5.7	57 7.4	1 0.1
無回答	226 100.0	47 20.8	30 13.3	38 16.8	35 15.5	18 8.0	14 6.2	12 5.3	32 14.2
Q6 従業員との協働等の手段									
労働組合との団体交渉	1,133 100.0	11 1.0	85 7.5	292 25.8	410 36.2	168 14.8	126 11.1	26 2.3	15 1.3
労使協議機関での協議	1,182 100.0	7 0.6	123 10.4	341 28.9	393 33.3	156 13.2	133 11.3	15 1.3	14 1.2
取組を行うための専門組織の編成	448 100.0	11 2.5	45 10.0	121 27.0	136 30.4	70 15.6	52 11.6	10 2.2	3 0.7
懇談会・説明会などの 常設ではない会合	1,623 100.0	32 2.0	216 13.3	493 30.4	463 28.5	216 13.3	169 10.4	26 1.6	8 0.5
相談窓口(電子メール等を含む)や その他の苦情処理機関	1,516 100.0	11 0.7	159 10.5	383 25.3	489 32.3	232 15.3	191 12.6	36 2.4	15 1.0
社内報や社内掲示板、 電子メールなどでの情報提供	2,462 100.0	44 1.8	265 10.8	717 29.1	735 29.9	353 14.3	278 11.3	53 2.2	17 0.7
社内SNSなどのデジタル技術を 活用したコミュニケーションツール	487 100.0	11 2.3	58 11.9	116 23.8	185 38.0	60 12.3	46 9.5	8 1.6	3 0.6
従業員へのアンケート調査	1,274 100.0	18 1.4	128 10.1	331 26.0	403 31.6	203 15.9	156 12.2	26 2.0	9 0.7
その他	187 100.0	6 3.2	36 19.3	48 25.7	48 25.7	20 10.7	23 12.3	2 1.1	4 2.1
無回答	58 100.0	2 3.5	5 8.6	10 17.2	13 22.4	13 22.4	9 15.5	1 1.7	5 8.6
Q10 デジタル技術を活用した取組の有無									
行った(行っている)	1,264 100.0	28 2.2	158 12.5	381 30.1	366 29.0	159 12.6	139 11.0	21 1.7	12 1.0
行っていない	2,363 100.0	39 1.7	251 10.6	653 27.6	687 29.1	361 15.3	294 12.4	58 2.5	20 0.9
無回答	43 100.0	2 4.7	5 11.6	8 18.6	12 27.9	2 4.7	7 16.3	1 2.3	6 14.0

V 本アンケートを回答された方にお伺いします。

F1 ご回答頂いた方の役職をお教えてください。(〇は1つ)

	全 体	社 長	取 締 役 ・ 役 員 ク ラ ス	部 長 ・ 次 長 ク ラ ス	課 長 ク ラ ス	係 長 ・ 主 任 ク ラ ス	一 般 社 員	そ の 他	無 回 答
全 体	3,670 100.0	69 1.9	414 11.3	1,042 28.4	1,065 29.0	522 14.2	440 12.0	80 2.2	38 1.0
Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協働									
導入前に行った	494 100.0	13 2.6	69 14.0	156 31.6	151 30.6	47 9.5	44 8.9	12 2.4	2 0.4
導入後に行った	157 100.0	1 0.6	19 12.1	50 31.9	38 24.2	30 19.1	14 8.9	5 3.2	-
行っていない	649 100.0	12 1.9	76 11.7	191 29.4	185 28.5	91 14.0	81 12.5	5 0.8	8 1.2
無回答	20 100.0	2 10.0	1 5.0	6 30.0	3 15.0	2 10.0	3 15.0	1 5.0	2 10.0
Q12 付問1 協働時の組合や従業員側の姿勢									
積極的に対応を求めてきた	171 100.0	6 3.5	30 17.5	57 33.3	38 22.2	17 9.9	18 10.5	5 2.9	-
やや積極的	128 100.0	2 1.6	18 14.1	40 31.3	33 25.8	17 13.3	12 9.4	5 3.9	1 0.8
どちらでもない	254 100.0	6 2.4	25 9.8	74 29.1	96 37.8	26 10.2	23 9.1	3 1.2	1 0.4
やや消極的	12 100.0	-	3 25.0	5 41.7	2 16.7	2 16.7	-	-	-
対応には消極的だった	15 100.0	-	3 20.0	5 33.3	4 26.7	2 13.3	-	1 6.7	-
無回答	15 100.0	-	2 13.3	3 20.0	5 33.3	2 13.3	2 13.3	1 6.7	-
Q12 付問2 従業員との協働等を行った時期									
導入することを決める前に協議した	264 100.0	10 3.8	45 17.1	94 35.6	65 24.6	23 8.7	21 8.0	5 1.9	1 0.4
導入することを決めた後で協議した	156 100.0	3 1.9	20 12.8	51 32.7	38 24.4	20 12.8	17 10.9	6 3.9	1 0.6
わからない	64 100.0	-	2 3.1	7 10.9	47 73.4	2 3.1	5 7.8	1 1.6	-
無回答	111 100.0	1 0.9	14 12.6	32 28.8	28 25.2	21 18.9	12 10.8	3 2.7	-
Q17 従業員との協働等の効果									
効果があった	539 100.0	13 2.4	71 13.2	162 30.1	169 31.4	60 11.1	48 8.9	15 2.8	1 0.2
効果はなかった	34 100.0	1 2.9	7 20.6	13 38.2	4 11.8	3 8.8	5 14.7	-	1 2.9
無回答	22 100.0	-	3 13.6	9 40.9	5 22.7	3 13.6	2 9.1	-	-
Q18 従業員との協働等による課題の発生									
課題が生じた	158 100.0	4 2.5	28 17.7	55 34.8	34 21.5	24 15.2	10 6.3	2 1.3	1 0.6
課題は生じなかった	406 100.0	8 2.0	52 12.8	121 29.8	135 33.3	38 9.4	40 9.9	11 2.7	1 0.3
無回答	31 100.0	2 6.5	1 3.2	8 25.8	9 29.0	4 12.9	5 16.1	2 6.5	-
Q21 取組の成果の把握や「見える化」									
行っている	473 100.0	12 2.5	56 11.8	140 29.6	148 31.3	54 11.4	50 10.6	7 1.5	6 1.3
行っていない	750 100.0	15 2.0	98 13.1	231 30.8	207 27.6	101 13.5	83 11.1	12 1.6	3 0.4
無回答	41 100.0	1 2.4	4 9.8	10 24.4	11 26.8	4 9.8	6 14.6	2 4.9	3 7.3
Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定									
行う予定がある	1,100 100.0	27 2.5	162 14.7	352 32.0	310 28.2	140 12.7	100 9.1	6 0.6	3 0.3
行う予定はない	464 100.0	9 1.9	64 13.8	133 28.7	134 28.9	59 12.7	48 10.3	12 2.6	5 1.1
わからない	2,078 100.0	32 1.5	187 9.0	555 26.7	617 29.7	319 15.4	291 14.0	62 3.0	15 0.7
無回答	28 100.0	1 3.6	1 3.6	2 7.1	4 14.3	4 14.3	1 3.6	-	15 53.6

V 本アンケートを回答された方にお伺いします。

F2 ご回答頂いた方が所属する部署はどちらですか。(〇は1つ)

	全 体	情 報 シ ス テ ム 部 門 ／ 電 算 部	人 事 ・ 労 務 部 門	総 務 ・ 庶 務 部 門	経 理 部 門	広 報 部 門	門 経 営 企 画 ・ 経 営 戦 略 立 案 部	そ の 他 部 門	無 回 答
全 体	3,670 100.0	127 3.5	651 17.7	1,592 43.4	128 3.5	6 0.2	166 4.5	774 21.1	226 6.2
Q1 従業員規模									
5,000人以上	181 100.0	1 0.6	71 39.2	57 31.5	2 1.1	1 0.6	-	43 23.8	6 3.3
1,000～4,999人	510 100.0	20 3.9	116 22.8	178 34.9	8 1.6	2 0.4	14 2.8	149 29.2	23 4.5
300～999人	1,052 100.0	40 3.8	182 17.3	448 42.6	30 2.9	1 0.1	40 3.8	257 24.4	54 5.1
100～299人	1,390 100.0	49 3.5	225 16.2	638 45.9	62 4.5	2 0.1	78 5.6	242 17.4	94 6.8
50～99人	398 100.0	12 3.0	46 11.6	215 54.0	20 5.0	-	24 6.0	48 12.1	33 8.3
30～49人	120 100.0	3 2.5	9 7.5	50 41.7	6 5.0	-	8 6.7	32 26.7	12 10.0
無回答	19 100.0	2 10.5	2 10.5	6 31.6	-	-	2 10.5	3 15.8	4 21.1
Q2 業種									
農業、林業	10 100.0	-	-	5 50.0	-	-	1 10.0	4 40.0	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0	-
建設業	351 100.0	16 4.6	43 12.3	206 58.7	18 5.1	-	15 4.3	32 9.1	21 6.0
製造業	1,228 100.0	41 3.3	187 15.2	585 47.6	52 4.2	1 0.1	45 3.7	239 19.5	78 6.4
電気・ガス・熱供給・水道業	22 100.0	1 4.6	1 4.6	13 59.1	2 9.1	-	1 4.6	4 18.2	-
情報通信業	107 100.0	12 11.2	30 28.0	38 35.5	-	1 0.9	9 8.4	11 10.3	6 5.6
運輸業、郵便業	406 100.0	6 1.5	53 13.1	143 35.2	16 3.9	-	20 4.9	138 34.0	30 7.4
卸売業、小売業	488 100.0	24 4.9	120 24.6	165 33.8	12 2.5	-	21 4.3	114 23.4	32 6.6
金融業、保険業	69 100.0	3 4.4	41 59.4	15 21.7	-	1 1.5	5 7.3	4 5.8	-
不動産業、物品賃貸業	26 100.0	2 7.7	8 30.8	11 42.3	-	-	1 3.9	3 11.5	1 3.9
学術研究、専門・技術サービス業	77 100.0	1 1.3	11 14.3	41 53.3	1 1.3	-	4 5.2	17 22.1	2 2.6
宿泊業、飲食サービス業	64 100.0	1 1.6	11 17.2	24 37.5	4 6.3	1 1.6	3 4.7	11 17.2	9 14.1
生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	1 1.7	14 24.1	24 41.4	-	-	2 3.5	12 20.7	5 8.6
教育、学習支援業	67 100.0	3 4.5	19 28.4	33 49.3	2 3.0	-	-	8 11.9	2 3.0
医療、福祉	323 100.0	8 2.5	50 15.5	123 38.1	11 3.4	1 0.3	19 5.9	88 27.2	23 7.1
複合サービス事業	45 100.0	1 2.2	12 26.7	14 31.1	-	1 2.2	2 4.4	14 31.1	1 2.2
その他サービス業	253 100.0	5 2.0	37 14.6	124 49.0	8 3.2	-	13 5.1	51 20.2	15 5.9
分類不能の産業	2 100.0	-	-	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-
その他	25 100.0	-	5 20.0	9 36.0	-	-	2 8.0	9 36.0	-
無回答	45 100.0	1 2.2	8 17.8	17 37.8	2 4.4	-	3 6.7	13 28.9	1 2.2
Q2 業種									
製造業	1,228 100.0	41 3.3	187 15.2	585 47.6	52 4.2	1 0.1	45 3.7	239 19.5	78 6.4
非製造業	2,397 100.0	85 3.6	456 19.0	990 41.3	74 3.1	5 0.2	118 4.9	522 21.8	147 6.1
無回答	45 100.0	1 2.2	8 17.8	17 37.8	2 4.4	-	3 6.7	13 28.9	1 2.2
Q3 創業年									
1919年まで	384 100.0	12 3.1	71 18.5	182 47.4	10 2.6	1 0.3	9 2.3	77 20.1	22 5.7
1920～1939年	382 100.0	8 2.1	73 19.1	172 45.0	13 3.4	-	18 4.7	73 19.1	25 6.5
1940～1959年	1,068 100.0	34 3.2	165 15.5	503 47.1	37 3.5	1 0.1	50 4.7	224 21.0	54 5.1
1960～1979年	994 100.0	52 5.2	156 15.7	426 42.9	46 4.6	2 0.2	44 4.4	204 20.5	64 6.4
1980～1999年	452 100.0	9 2.0	92 20.4	181 40.0	13 2.9	-	23 5.1	107 23.7	27 6.0
2000年以降	254 100.0	7 2.8	82 32.3	72 28.4	6 2.4	1 0.4	20 7.9	48 18.9	18 7.1
無回答	136 100.0	5 3.7	12 8.8	56 41.2	3 2.2	1 0.7	2 1.5	41 30.2	16 11.8

V アンケートを回答された方にお伺いします。

F2 ご回答頂いた方が所属する部署はどちらですか。(〇は1つ)

	全 体	情 報 シ ス テ ム 部 門 ／ 電 算 部	人 事 ・ 労 務 部 門	総 務 ・ 庶 務 部 門	経 理 部 門	広 報 部 門	門 経 営 企 画 ・ 経 営 戦 略 立 案 部	そ の 他 部 門	無 回 答
全 体	3,670 100.0	127 3.5	651 17.7	1,592 43.4	128 3.5	6 0.2	166 4.5	774 21.1	226 6.2
Q4 事業所規模【従業員数（派遣労働者を除く）】計									
29人以下	177 100.0	3 1.7	19 10.7	71 40.1	9 5.1	-	9 5.1	57 32.2	9 5.1
30～49人	670 100.0	10 1.5	68 10.2	259 38.7	24 3.6	-	26 3.9	236 35.2	47 7.0
50～99人	981 100.0	22 2.2	154 15.7	444 45.3	31 3.2	1 0.1	36 3.7	239 24.4	54 5.5
100～299人	1,186 100.0	49 4.1	245 20.7	569 48.0	48 4.1	2 0.2	58 4.9	149 12.6	66 5.6
300人以上	443 100.0	35 7.9	139 31.4	153 34.5	9 2.0	2 0.5	25 5.6	55 12.4	25 5.6
無回答	213 100.0	8 3.8	26 12.2	96 45.1	7 3.3	1 0.5	12 5.6	38 17.8	25 11.7
Q5 労働組合の有無									
ある	1,475 100.0	43 2.9	329 22.3	609 41.3	46 3.1	3 0.2	52 3.5	311 21.1	82 5.6
ない	2,175 100.0	82 3.8	319 14.7	978 45.0	82 3.8	3 0.1	113 5.2	457 21.0	141 6.5
無回答	20 100.0	2 10.0	3 15.0	5 25.0	-	-	1 5.0	6 30.0	3 15.0
F1 回答者の役職									
社長	69 100.0	-	1 1.5	1 1.5	1 1.5	-	14 20.3	5 7.3	47 68.1
取締役・役員クラス	414 100.0	7 1.7	64 15.5	130 31.4	15 3.6	-	65 15.7	103 24.9	30 7.3
部長・次長クラス	1,042 100.0	38 3.7	166 15.9	462 44.3	28 2.7	1 0.1	54 5.2	255 24.5	38 3.7
課長クラス	1,065 100.0	46 4.3	240 22.5	460 43.2	34 3.2	2 0.2	21 2.0	227 21.3	35 3.3
係長・主任クラス	522 100.0	19 3.6	91 17.4	279 53.5	25 4.8	2 0.4	6 1.2	82 15.7	18 3.5
一般社員	440 100.0	17 3.9	84 19.1	249 56.6	25 5.7	1 0.2	6 1.4	44 10.0	14 3.2
その他	80 100.0	-	3 3.8	8 10.0	-	-	-	57 71.3	12 15.0
無回答	38 100.0	-	2 5.3	3 7.9	-	-	-	1 2.6	32 84.2
F2 回答者の所属部署									
情報システム部門／電算部門	127 100.0	127 100.0	-	-	-	-	-	-	-
人事・労務部門	651 100.0	-	651 100.0	-	-	-	-	-	-
総務・庶務部門	1,592 100.0	-	-	1,592 100.0	-	-	-	-	-
経理部門	128 100.0	-	-	-	128 100.0	-	-	-	-
広報部門	6 100.0	-	-	-	-	6 100.0	-	-	-
経営企画・経営戦略立案部門	166 100.0	-	-	-	-	-	166 100.0	-	-
その他部門	774 100.0	-	-	-	-	-	-	774 100.0	-
無回答	226 100.0	-	-	-	-	-	-	-	226 100.0
Q6 従業員との協働等の手段									
労働組合との団体交渉	1,133 100.0	34 3.0	275 24.3	465 41.0	35 3.1	2 0.2	40 3.5	216 19.1	66 5.8
労使協議機関での協議	1,182 100.0	41 3.5	271 22.9	494 41.8	38 3.2	1 0.1	49 4.2	232 19.6	56 4.7
取組を行うための専門組織の編成	448 100.0	18 4.0	90 20.1	175 39.1	9 2.0	2 0.5	22 4.9	99 22.1	33 7.4
懇談会・説明会などの 常設ではない会合	1,623 100.0	53 3.3	301 18.6	707 43.6	42 2.6	2 0.1	87 5.4	335 20.6	96 5.9
相談窓口（電子メール等を含む）や その他の苦情処理機関	1,516 100.0	54 3.6	333 22.0	617 40.7	37 2.4	4 0.3	70 4.6	317 20.9	84 5.5
社内報や社内掲示板、 電子メールなどでの情報提供	2,462 100.0	90 3.7	446 18.1	1,079 43.8	72 2.9	4 0.2	113 4.6	515 20.9	143 5.8
社内SNSなどのデジタル技術を 活用したコミュニケーションツール	487 100.0	17 3.5	122 25.1	183 37.6	12 2.5	2 0.4	26 5.3	92 18.9	33 6.8
従業員へのアンケート調査	1,274 100.0	44 3.5	269 21.1	514 40.4	32 2.5	4 0.3	63 5.0	292 22.9	56 4.4
その他	187 100.0	7 3.7	27 14.4	73 39.0	18 9.6	-	8 4.3	39 20.9	15 8.0
無回答	58 100.0	1 1.7	9 15.5	22 37.9	1 1.7	-	3 5.2	15 25.9	7 12.1
Q10 デジタル技術を活用した取組の有無									
行った（行っている）	1,264 100.0	79 6.3	248 19.6	485 38.4	34 2.7	1 0.1	86 6.8	245 19.4	86 6.8
行っていない	2,363 100.0	48 2.0	399 16.9	1,094 46.3	92 3.9	5 0.2	79 3.3	515 21.8	131 5.5
無回答	43 100.0	-	4 9.3	13 30.2	2 4.7	-	1 2.3	14 32.6	9 20.9

V 本アンケートを回答された方にお伺いします。

F2 ご回答頂いた方が所属する部署はどちらですか。(〇は1つ)

	全 体	門 情 報 シ ス テ ム 部 門 ／ 電 算 部	人 事 ・ 労 務 部 門	総 務 ・ 庶 務 部 門	経 理 部 門	広 報 部 門	門 経 営 企 画 ・ 経 営 戦 略 立 案 部	そ の 他 部 門	無 回 答
全 体	3,670 100.0	127 3.5	651 17.7	1,592 43.4	128 3.5	6 0.2	166 4.5	774 21.1	226 6.2
Q12 デジタル技術導入の取組への従業員との協働									
導入前に行った	494 100.0	27 5.5	105 21.3	182 36.8	14 2.8	-	32 6.5	102 20.7	32 6.5
導入後に行った	157 100.0	8 5.1	28 17.8	54 34.4	4 2.6	-	19 12.1	33 21.0	11 7.0
行っていない	649 100.0	48 7.4	123 19.0	257 39.6	19 2.9	1 0.2	38 5.9	121 18.6	42 6.5
無回答	20 100.0	-	-	8 40.0	-	-	2 10.0	6 30.0	4 20.0
Q12 付問1 協働時の組合や従業員側の姿勢									
積極的に対応を求めてきた	171 100.0	7 4.1	29 17.0	65 38.0	8 4.7	-	13 7.6	34 19.9	15 8.8
やや積極的	128 100.0	9 7.0	21 16.4	48 37.5	2 1.6	-	10 7.8	29 22.7	9 7.0
どちらでもない	254 100.0	14 5.5	62 24.4	87 34.3	5 2.0	-	20 7.9	50 19.7	16 6.3
やや消極的	12 100.0	-	5 41.7	5 41.7	-	-	-	2 16.7	-
対応には消極的だった	15 100.0	1 6.7	4 26.7	6 40.0	-	-	2 13.3	2 13.3	-
無回答	15 100.0	-	4 26.7	9 60.0	-	-	1 6.7	1 6.7	-
Q12 付問2 従業員との協働等を行った時期									
導入することを決める前に協議した	264 100.0	18 6.8	37 14.0	104 39.4	6 2.3	-	21 8.0	59 22.4	19 7.2
導入することを決めた後で協議した	156 100.0	9 5.8	25 16.0	57 36.5	7 4.5	-	9 5.8	36 23.1	13 8.3
わからない	64 100.0	-	42 65.6	13 20.3	1 1.6	-	2 3.1	6 9.4	-
無回答	111 100.0	4 3.6	21 18.9	46 41.4	1 0.9	-	14 12.6	17 15.3	8 7.2
Q17 従業員との協働等の効果									
効果があった	539 100.0	28 5.2	118 21.9	202 37.5	15 2.8	-	38 7.1	105 19.5	33 6.1
効果はなかった	34 100.0	1 2.9	1 2.9	12 35.3	-	-	6 17.7	9 26.5	5 14.7
無回答	22 100.0	2 9.1	6 27.3	6 27.3	-	-	2 9.1	4 18.2	2 9.1
Q18 従業員との協働等による課題の発生									
課題が生じた	158 100.0	13 8.2	23 14.6	55 34.8	3 1.9	-	21 13.3	35 22.2	8 5.1
課題は生じなかった	406 100.0	16 3.9	99 24.4	154 37.9	12 3.0	-	23 5.7	75 18.5	27 6.7
無回答	31 100.0	2 6.5	3 9.7	11 35.5	-	-	2 6.5	8 25.8	5 16.1
Q21 取組の成果の把握や「見える化」									
行っている	473 100.0	28 5.9	119 25.2	151 31.9	6 1.3	-	41 8.7	100 21.1	28 5.9
行っていない	750 100.0	50 6.7	125 16.7	317 42.3	27 3.6	1 0.1	42 5.6	139 18.5	49 6.5
無回答	41 100.0	1 2.4	4 9.8	17 41.5	1 2.4	-	3 7.3	6 14.6	9 22.0
Q23 今後、デジタル技術を活用した取組を行う予定									
行う予定がある	1,100 100.0	86 7.8	224 20.4	411 37.4	22 2.0	1 0.1	83 7.6	205 18.6	68 6.2
行う予定はない	464 100.0	8 1.7	82 17.7	214 46.1	26 5.6	-	20 4.3	89 19.2	25 5.4
わからない	2,078 100.0	33 1.6	343 16.5	962 46.3	79 3.8	5 0.2	63 3.0	478 23.0	115 5.5
無回答	28 100.0	-	2 7.1	5 17.9	1 3.6	-	-	2 7.1	18 64.3

3 自由記述

Q10 〈活用している技術〉：RPA（RoboticProcessAutomation）

（取組内容：）	問1 企業規模	問2 業種
データ抽出・加工等	2. 1,000～4,999人	18. その他サービス業
売上集計	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
RPAエンジンの開発・販売 業務利用	3. 300～999人	07. 情報通信業
RPA化に適した業務にRPA導入	5. 50～99人	08. 運輸業、郵便業
勤務時間や有給休暇の集計に利用	3. 300～999人	07. 情報通信業
定型業務効率化で数件（経理自動集計、Eメール自動配信、自動起票など）	3. 300～999人	20. その他
事務処理の省力化（自動化）	3. 300～999人	05. 製造業
Win Actor、生産性と、作業効率化。	4. 100～299人	04. 建設業
間接事務部門の一部業務	4. 100～299人	04. 建設業
ファックスOCR	3. 300～999人	05. 製造業
清掃ロボット導入	2. 1,000～4,999人	18. その他サービス業
定型帳票日計類の自動出力、EDI受注データの自動取込	3. 300～999人	09. 卸売業、小売業
図面データの変換、印刷	3. 300～999人	05. 製造業
時間外休暇取得状況集計	1. 5,000人以上	06. 電気・ガス・熱供給・水道業
事務作業を自動化	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
受注取込	3. 300～999人	05. 製造業
製造工程のユニバーサルロボット社製22台のロボット化（2018.11.5、日経1面で紹介される。）	4. 100～299人	05. 製造業
導入に向け検討中。社員勉強会を実施し、対象業務を選定中	6. 30～49人	08. 運輸業、郵便業
一部定型業務の自動化	5. 50～99人	07. 情報通信業
事務作業の自動化	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
定型業務のRPA化	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
報告書作成業務の自動化	3. 300～999人	14. 生活関連サービス業、娯楽業
定型業務をRPAに置き換え。	6. 30～49人	09. 卸売業、小売業
成形日報の電子化	6. 30～49人	05. 製造業
自動受注ツール	3. 300～999人	05. 製造業
注文の受注システムを自動化にした。	3. 300～999人	05. 製造業
人間が作成している資料をRPAにて作成出来る様になっている。	4. 100～299人	05. 製造業
人的測定⇒自動測定	5. 50～99人	20. その他
定型書類の識別	5. 50～99人	09. 卸売業、小売業
販売管理関連	4. 100～299人	05. 製造業

Q10 〈活用している技術〉：RPA（RoboticProcessAutomation）

（取組内容：）	問1 企業規模	問2 業種
工数集計のRPA化	3. 300～999人	07. 情報通信業
受付入力	2. 1,000～4,999人	08. 運輸業、郵便業
会計業務一部・経理業務一部	4. 100～299人	13. 宿泊業、飲食サービス業
間接部署業務の洗い出しとRPA化検討	3. 300～999人	04. 建設業
本社専門部署にてとりまとめ	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
定型的な作業にRPAを導入	3. 300～999人	07. 情報通信業
定型業務のRPA化	3. 300～999人	05. 製造業
データ整理	3. 300～999人	07. 情報通信業
セミナー参加及びテスト導入	4. 100～299人	18. その他サービス業
単純作業のRPA化（定型的な事務作業などの業務）	2. 1,000～4,999人	09. 卸売業、小売業
勤怠エラー配信、日報作成	2. 1,000～4,999人	17. 複合サービス事業
データ処理に関してルーティン業務をテスト運用	3. 300～999人	05. 製造業
試行→他拠点に移管	3. 300～999人	05. 製造業
経理、労務管理	4. 100～299人	04. 建設業
毎朝の集計業務をRPA化	2. 1,000～4,999人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
基幹システムへの入力作業にRPAを導入し、自動化・効率化を図った。	4. 100～299人	04. 建設業
部品発注業務の自動化	3. 300～999人	05. 製造業
具体的に何が、という事は詳しく把握していない為記載できません 当社は情報管理システムを専門にする部門があり、社内全ての情報処理新システムの構築、AIも含め、各部門の進むべき姿に合わせたツール、システムなど省力化に取り組んでいます。	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
定型業務	3. 300～999人	05. 製造業
タイムカード	2. 1,000～4,999人	16. 医療、福祉
労務管理	2. 1,000～4,999人	14. 生活関連サービス業、娯楽業
ルーチンタスクの自動化	4. 100～299人	18. その他サービス業
デイリーの集計業務	3. 300～999人	13. 宿泊業、飲食サービス業
人がパソコン上で行っていた定型的な事務作業をRPAにより自動で処理することによる効率化・自動化	3. 300～999人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
労働時間、時間外、深夜時間等の記録	3. 300～999人	08. 運輸業、郵便業
定型作業（Excel、メール配信）を自動化	1. 5,000人以上	05. 製造業
定型的な事務作業を自動化できるように取組中。	3. 300～999人	05. 製造業
お客様からのFax注文書をソフトで自動処理して受注伝票を自動起票する仕組みを導入予定。2020年度に検討し実施予定で最近プロジェクトとして取組んでいる。	4. 100～299人	08. 運輸業、郵便業

Q10 〈活用している技術〉：RPA（RoboticProcessAutomation）

（取組内容：）	問1 企業規模	問2 業種
点呼や、労務時間管理	3. 300～999人	08. 運輸業、郵便業
製造ラインの夜間無人運転化	4. 100～299人	05. 製造業
勤怠管理ソフトの導入	2. 1,000～4,999人	16. 医療、福祉
集計・通知アラート	2. 1,000～4,999人	18. その他サービス業
帳票入力	5. 50～99人	08. 運輸業、郵便業
入力作業や、Excelでの集計業務	2. 1,000～4,999人	11. 不動産業、物品賃貸業
電話着信データの抽出作業	3. 300～999人	09. 卸売業、小売業
受注入力の手配指示発行	3. 300～999人	05. 製造業
経理事務の一部	4. 100～299人	07. 情報通信業
勤務時間の管理	4. 100～299人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
資料作成（見積書等）	4. 100～299人	07. 情報通信業
得意先発注データの一括加工（Excel）	2. 1,000～4,999人	09. 卸売業、小売業
営業計画策定資料	3. 300～999人	07. 情報通信業
定型業務の効率化	2. 1,000～4,999人	20. その他
手作業の自動化	3. 300～999人	18. その他サービス業
定型月次事務作業の自動化	3. 300～999人	07. 情報通信業
間接部門の事務自動化に2017年よりRPAを活用している	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
業務の自動計算化	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
人の手で行っていたPC作業を自動化	5. 50～99人	10. 金融業、保険業
社内データの整理	3. 300～999人	09. 卸売業、小売業
RPA導入の取り組み中	3. 300～999人	09. 卸売業、小売業
就業管理の自動処理	1. 5,000人以上	18. その他サービス業
事務処理	6. 30～49人	09. 卸売業、小売業
定期送信される電子データをグループウェアに掲示する作業を自動処理化した。	2. 1,000～4,999人	18. その他サービス業
発注、勤怠集計	3. 300～999人	05. 製造業
パソコン上で行っていた定型的作業をRPAにより自動処理する事で効率化となった。	2. 1,000～4,999人	06. 電気・ガス・熱供給・水道業
経理業務における伝票処理	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
自動精算機・オーダーリングシステム・出退勤システム	4. 100～299人	16. 医療、福祉
定型業務の自動化。	3. 300～999人	04. 建設業
ルーチンワークの自動化	3. 300～999人	05. 製造業
システムへの入力作業	2. 1,000～4,999人	05. 製造業

Q10 〈活用している技術〉：RPA（RoboticProcessAutomation）

（取組内容：）	問1 企業規模	問2 業種
部品、購入品明細表を人がパソコン上で行っていた事務作業をRPAにより自動化	4. 100～299人	05. 製造業
売上管理表自動作成、立替経費申請書表紙自動出力	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
検討中	2. 1,000～4,999人	11. 不動産業、物品賃貸業
発注データの自動仕入処理（但しメーカー1社のみ）	3. 300～999人	09. 卸売業、小売業
事務処理の効率化（煩雑化するシステムへの入力業務の削減）	4. 100～299人	08. 運輸業、郵便業
個別帳票の集計作業	3. 300～999人	05. 製造業
勤怠システムの導入	4. 100～299人	16. 医療、福祉
業務作業のコンピューター化	4. 100～299人	20. その他
経理起票	4. 100～299人	13. 宿泊業、飲食サービス業
勉強会の開催、導入検討	3. 300～999人	05. 製造業
電子債権システムの導入とそれに伴う経理処理の自動仕訳。	4. 100～299人	05. 製造業
文書管理システム 部門管理システム	5. 50～99人	05. 製造業
事務業務	4. 100～299人	05. 製造業
地図更新に向けたWeb情報収集	3. 300～999人	07. 情報通信業
定型資料作成の補助	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
会計データ等から公的書類（支払調書など）の自動作成	4. 100～299人	18. その他サービス業
スタッフ業務の自動化	3. 300～999人	07. 情報通信業
一部業務（会社調査）の自動化	3. 300～999人	11. 不動産業、物品賃貸業
検討を始めた段階	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
伝票処理。	2. 1,000～4,999人	09. 卸売業、小売業
展示会等で情報収集、デモ版の使用、ソフト選定作業中。	5. 50～99人	04. 建設業
エクセル手入力の自動化	4. 100～299人	07. 情報通信業
Win Actorを商材として扱っている	3. 300～999人	07. 情報通信業
単純作業の自動処理化（エクセル）	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
ワークフロー申請内容の自動チェック	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
出荷時の処理	1. 5,000人以上	05. 製造業
BOX thims	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
みえーる	3. 300～999人	18. その他サービス業
支払業務、開発中。	3. 300～999人	18. その他サービス業
定型業務の自動化（事務仕事）	4. 100～299人	05. 製造業
Win Actor	2. 1,000～4,999人	04. 建設業

Q10 〈活用している技術〉：RPA（RoboticProcessAutomation）

（取組内容：）	問1 企業規模	問2 業種
人がパソコン上で行っていた定型的業務を自動化	2. 1,000～4,999人	20. その他
利用料金等自動計算	6. 30～49人	16. 医療、福祉
日次保守業務	6. 30～49人	07. 情報通信業
定型的な業務の自動化（各部署単位）	3. 300～999人	05. 製造業
定型的な業務の自動化	3. 300～999人	05. 製造業
受注の自動化	4. 100～299人	05. 製造業
検討中	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
定型作業の自動化（主に事務作業）	3. 300～999人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
E O B発注システムの改善、スマッピ어의活用（売価確認、売場写真、POP作成等）	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
手入力作業を自動入力に変更（例：受注、請求データなど）。	3. 300～999人	05. 製造業
事務業務の一部	3. 300～999人	07. 情報通信業
通関書類作成の部分的自動化	3. 300～999人	08. 運輸業、郵便業
本社一支部に導入（OCRを用いて依頼の入力）	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
ワークフロー申請内容の自動チェック	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
オフィスコンピュータによる事務作業の効率化等	4. 100～299人	05. 製造業
定型作業の自動化	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
集計事務の自動化	3. 300～999人	10. 金融業、保険業
事務作業の軽減、公休表作成	2. 1,000～4,999人	09. 卸売業、小売業
RPA導入し、いくつかのオペレーションの自動化を実施	3. 300～999人	05. 製造業
間接業務の効率化	3. 300～999人	05. 製造業
本店経営企画部において一部導入している。	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
定例資料配信の自動処理	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
勤怠管理	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
書類データの取込、勤怠データの流し込み	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
手入力・手書き作業を自動化	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
部署による。	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
折込手配に必要な作業	4. 100～299人	18. その他サービス業
ERPへの入力作業、商品受注登録、ドキュメント自動送付	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
請求業務	3. 300～999人	08. 運輸業、郵便業
主に月次で行っていた定型作業についてRPAで自動化を行った。	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
Excel等を使った事務作業の自動化	1. 5,000人以上	05. 製造業

Q10 〈活用している技術〉：RPA（RoboticProcessAutomation）

（取組内容：）	問1 企業規模	問2 業種
書類の自動生成	3. 300～999人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
エクセルへの自動転記、基幹システムへの自動取込	4. 100～299人	05. 製造業
定例業務のRPA利用による業務効率化	5. 50～99人	11. 不動産業、物品賃貸業
各種調査書へのデータ転記	3. 300～999人	09. 卸売業、小売業
定型的な事務作業の自動処理	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
人が行っていた定型業務をRPAにより自動化	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
集計業務等で活用	3. 300～999人	18. その他サービス業
日計（営業データ）の自動出力、取引先別の実績自動出力	2. 1,000～4,999人	09. 卸売業、小売業
請求書発行自動化	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
A u t o m a t e 導入	4. 100～299人	04. 建設業
人事システム入力の自動化等	2. 1,000～4,999人	17. 複合サービス事業
RPAを利用した業務効率向上	3. 300～999人	05. 製造業
事務作業の自動化	4. 100～299人	05. 製造業
伝票処理などの定常的に行っていた入力作業の効率化	3. 300～999人	05. 製造業
定型的な事務作業の改善ソフト（マクロマンを使用）	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
現在導入に向けて検討中	3. 300～999人	05. 製造業
受注業務	3. 300～999人	08. 運輸業、郵便業
日々の単純作業の自動化	4. 100～299人	04. 建設業
データ入力の自動化、データ取得の自動化、効率化	3. 300～999人	10. 金融業、保険業
社内定型事務処理の置換	4. 100～299人	07. 情報通信業
データ集計	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
事務処理改善	3. 300～999人	07. 情報通信業
部署毎にシナリオを作成し効率化。	1. 5,000人以上	13. 宿泊業、飲食サービス業
園児の登降園システム、献立システム、機能訓練システム	4. 100～299人	16. 医療、福祉
基幹業務システムの効率化	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
データ作成、メール配信等のRPA化	2. 1,000～4,999人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
受発注データ等。	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
発送店で作成していた伝票を配達店で自動で出力されるようになった。	1. 5,000人以上	08. 運輸業、郵便業
E x c e l 業務効率化ツール「C E L F」	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
E x c e l 業務効率ツール「C E L F」	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
点検システム	4. 100～299人	18. その他サービス業

Q10 〈活用している技術〉：RPA（RoboticProcessAutomation）

（取組内容：）	問1 企業規模	問2 業種
データ入力作業改善	3. 300～999人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
事務作業の効率化	1. 5,000人以上	05. 製造業
定型業務の効率化向上	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
定型的な事務作業をRPAにより自動処理	2. 1,000～4,999人	11. 不動産業、物品賃貸業
月次データ処理等	3. 300～999人	05. 製造業
定型業務の手作業排除（まだテストランの段階）	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
総務業務で利用可否を確認したが導入には至らなかった。	3. 300～999人	05. 製造業
自動入力	4. 100～299人	08. 運輸業、郵便業
自動入力	4. 100～299人	08. 運輸業、郵便業
定型的日常統計、システム監視などに利用予定	3. 300～999人	16. 医療、福祉
社内の定型業務の自動処理	4. 100～299人	07. 情報通信業
社内の定型業務の自動処理	4. 100～299人	07. 情報通信業
主要業務の改善課題と対策	4. 100～299人	99. 無回答
経理、労務の給与システム入力、届書作成、集計資料作り。	5. 50～99人	05. 製造業
出張時の明細送付など	2. 1,000～4,999人	15. 教育、学習支援業
定型的業務の自動処理（人事・服務関係）	2. 1,000～4,999人	18. その他サービス業
事務作業の自動化	1. 5,000人以上	05. 製造業
検討中（具体的内容を策定中）	4. 100～299人	04. 建設業
従業員の勤怠とPC電源ON/OFFの乖離チェックの自動化、工事精算業務の自動化	3. 300～999人	04. 建設業
定型業務への自動化	2. 1,000～4,999人	09. 卸売業、小売業
原価入力の自動化等。	3. 300～999人	04. 建設業
パソコン入力作業をRPAにより自動処理することで効率化、入力ミス防止	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
事務処理、請求処理等	4. 100～299人	18. その他サービス業
製品発注システム	3. 300～999人	09. 卸売業、小売業
勤怠処理	3. 300～999人	05. 製造業
定型的な事務作業をRPAにより自動で処理することによる効率化	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
社内業務の効率化・自動化	4. 100～299人	05. 製造業
社内業務の効率化・自動化	4. 100～299人	05. 製造業
人がパソコン上で行っていた定型的な事務作業をRPAにより自動で処理することによる効率化・自動化。	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
定型業務の自動化	2. 1,000～4,999人	05. 製造業

Q10 〈活用している技術〉：RPA（RoboticProcessAutomation）

（取組内容：）	問1 企業規模	問2 業種
定型事務作業のRPA化	3. 300～999人	05. 製造業
事務業務に一部	3. 300～999人	07. 情報通信業
サービス提供	3. 300～999人	07. 情報通信業
定型的な事務作業をRPAにより自動化	4. 100～299人	05. 製造業
エクセル上で行っていた定型業務の自動化	9. 無回答	99. 無回答
マスタ登録	3. 300～999人	05. 製造業
Win Actorを使った定型作業の自動化	3. 300～999人	05. 製造業
U i - P A T H	4. 100～299人	05. 製造業
テスト中	4. 100～299人	05. 製造業
定型的なパソコン業務の自動化・効率化	2. 1,000～4,999人	10. 金融業、保険業
G別に担当を決め、RPAプログラムを作成、実行。	3. 300～999人	05. 製造業
事業処理の効率化を狙い、業務の洗い出しを行なった。	2. 1,000～4,999人	20. その他
人が行っていた事務作業を自動化をめざす。	3. 300～999人	08. 運輸業、郵便業
業務の自動化	6. 30～49人	05. 製造業
日報登録処理、アルコールチェック結果の日報記載	4. 100～299人	08. 運輸業、郵便業
検討中	1. 5,000人以上	05. 製造業
事務作業の自動化	3. 300～999人	05. 製造業
業務自動化	3. 300～999人	05. 製造業
決済処理など	1. 5,000人以上	13. 宿泊業、飲食サービス業
定例業務	3. 300～999人	07. 情報通信業
定型業務のロボット化	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
特定の内勤部署にて、2種類の製品を試験導入中	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
定型的な事務作業の自動処理	4. 100～299人	08. 運輸業、郵便業
データ処理の自動化	2. 1,000～4,999人	16. 医療、福祉
データ処理の自動化	2. 1,000～4,999人	16. 医療、福祉
処理効率化	3. 300～999人	07. 情報通信業
本部におけるPC上の事務作業をRPAで自動化	2. 1,000～4,999人	10. 金融業、保険業
帳票等	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
ルーティンデータ作業など	3. 300～999人	05. 製造業
ASTERIA Warpの導入	2. 1,000～4,999人	10. 金融業、保険業

Q10 〈活用している技術〉：A I（機械学習を含む）

（取組内容： ）	問1 企業規模	問2 業種
音声記録の分析、データ化	2. 1,000～4,999人	18. その他サービス業
自動発注	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
製品開発	3. 300～999人	07. 情報通信業
非公開	4. 100～299人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
乾燥野菜の異物選別（ディープラーニング）	4. 100～299人	05. 製造業
ジンライ、業務の見える化。	4. 100～299人	04. 建設業
画像処理を行ない、選別工程での導入による省人化	3. 300～999人	05. 製造業
社内システムのA I化	2. 1,000～4,999人	18. その他サービス業
生産工程管理	4. 100～299人	05. 製造業
画像認識技術を用いた、判定研究	3. 300～999人	14. 生活関連サービス業、娯楽業
画像検査装置	6. 30～49人	05. 製造業
顧客管理、分析システム	3. 300～999人	05. 製造業
A I 端末を利用した発注方式	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
生産ラインでのA Iによる画像認識技術を活用した検査	4. 100～299人	05. 製造業
O C R作業にA Iを使用	3. 300～999人	07. 情報通信業
生産ラインへの段取減（設備活用）	3. 300～999人	05. 製造業
環境構築	4. 100～299人	18. その他サービス業
コールセンター受付業務で音声認識・自動要約の導入	2. 1,000～4,999人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
勤務シフト自動編成システム	3. 300～999人	08. 運輸業、郵便業
会議議事録作成	4. 100～299人	04. 建設業
公式ホームページのチャットボット	3. 300～999人	13. 宿泊業、飲食サービス業
製品の疵判定システムの導入による作業無人化等	1. 5,000人以上	05. 製造業
防犯カメラ	2. 1,000～4,999人	16. 医療、福祉
A Iを用いた授業システム	4. 100～299人	15. 教育、学習支援業
画像検査装置の開発、展開	4. 100～299人	05. 製造業
不動産価格情報などの検索や調査のソフトを活用	4. 100～299人	11. 不動産業、物品賃貸業
研究・開発のためのA I	2. 1,000～4,999人	07. 情報通信業
過去のテキストデータの自然言語検索	4. 100～299人	07. 情報通信業
発注	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
問合せ回答の自動化	3. 300～999人	07. 情報通信業
発注支援システム導入予定	4. 100～299人	17. 複合サービス事業
本社でやってるらしいが、詳細は不明。（知らされてない）	3. 300～999人	05. 製造業

Q10 〈活用している技術〉：A I（機械学習を含む）

（取組内容：）	問1 企業規模	問2 業種
画像の切抜き	4. 100～299人	18. その他サービス業
製造技術	3. 300～999人	05. 製造業
販売商品の提案	2. 1,000～4,999人	09. 卸売業、小売業
採用試験（面接）	2. 1,000～4,999人	09. 卸売業、小売業
採用試験（面接）	2. 1,000～4,999人	09. 卸売業、小売業
採用試験（面接）	2. 1,000～4,999人	09. 卸売業、小売業
採用試験（面接）	2. 1,000～4,999人	09. 卸売業、小売業
ロボット掃除機導入	3. 300～999人	18. その他サービス業
メディバサアカデミー介護	4. 100～299人	16. 医療、福祉
同業他社価格動向	4. 100～299人	13. 宿泊業、飲食サービス業
開発計画の立案、勉強会への参加	3. 300～999人	05. 製造業
検査結果のビッグデータによる解析	4. 100～299人	05. 製造業
走行現調画像からの看板自動抽出	3. 300～999人	07. 情報通信業
自動発注。	2. 1,000～4,999人	09. 卸売業、小売業
情報収集、一部取り組み中。	5. 50～99人	04. 建設業
A Iによるシールドマシンの方向予測・映像認識A I	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
eラーニング	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
なし	3. 300～999人	18. その他サービス業
栽培技術	3. 300～999人	01. 農業、林業
来客受付（顔認証）	4. 100～299人	04. 建設業
生産ラインでのA Iによる画像認識検査	3. 300～999人	05. 製造業
組合員への商品普及	2. 1,000～4,999人	09. 卸売業、小売業
N C. M Cマターの新規導入他	4. 100～299人	05. 製造業
A Iを用いた文書検索システム	2. 1,000～4,999人	06. 電気・ガス・熱供給・水道業
A Iによるシールドマシンの方向予測、映像認識A I	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
技術契約と資料の翻訳等	4. 100～299人	05. 製造業
マーケティング	1. 5,000人以上	13. 宿泊業、飲食サービス業
画像認識による製品の検査。	4. 100～299人	05. 製造業
検査作業（不具合品の特定、人⇒コンピュータ判定）	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
品質管理の為の機械学習の試用	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
A I問診U b i e	3. 300～999人	16. 医療、福祉
生産ラインでのA Iによる画像認識技術を活用した検査の検討	1. 5,000人以上	05. 製造業

Q10 〈活用している技術〉：A I（機械学習を含む）

（取組内容：）	問1 企業規模	問2 業種
文字解析によるデータベース作成	3. 300～999人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
パソコンによる学習	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
セキュリティ対策	4. 100～299人	05. 製造業
製品最終工程検査（A I 画像判定）	4. 100～299人	05. 製造業
A I を活用した音声・画像データでの点検システム	5. 50～99人	04. 建設業
チャットボット、機会学習し解答を出す仕組み。	3. 300～999人	10. 金融業、保険業
無人検査システム	3. 300～999人	05. 製造業
文書分析	4. 100～299人	05. 製造業
システム開発	3. 300～999人	07. 情報通信業
商品発注など	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
商品発注・など	1. 5,000人以上	99. 無回答
商品発注など	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
商品発注など（店舗）	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
商品発注など	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
研究段階	1. 5,000人以上	05. 製造業
抄紙設備への活用の検討	1. 5,000人以上	05. 製造業
商品発注など	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
商品発注など	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
商品発注など	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
商品発注など	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
商品発注など	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
商品発注など	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
商品発注など	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
商品発注など	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
商品発注など	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
商品発注など	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
商品発注など	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
商品発注など	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
商品発注など	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
商品発注など	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
半田付けの良否判定（A I 学習による）	3. 300～999人	05. 製造業
商品発注など	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
商品発注など	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
商品発注、など	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業

Q10 〈活用している技術〉：A I（機械学習を含む）

（取組内容：）	問1 企業規模	問2 業種
生産加工製品の画像認識技術を活用した検査	4. 100～299人	05. 製造業
OCR機能を組み合わせた、資料の読み取り作業	2. 1,000～4,999人	11. 不動産業、物品賃貸業
自動外観検査機による検出精度向上	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
商品発注など	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
商品発注など	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
コールセンターのQAと応用しての販売	4. 100～299人	07. 情報通信業
商品発注など	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
商品発注など	1. 5,000人以上	99. 無回答
商品発注など	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
商品発注など	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
商品発注など	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
商品発注など	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
商品発注など	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
商品発注など	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
商品発注など	1. 5,000人以上	99. 無回答
商品発注など	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
商品・発注など	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
コールセンターのQAと応用しての販売	4. 100～299人	07. 情報通信業
戦略的CIO育成支援事業	4. 100～299人	99. 無回答
商品発注など	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
QCへの導入、生産計画への導入を検討中	3. 300～999人	05. 製造業
AIを活用した渋滞予測	2. 1,000～4,999人	18. その他サービス業
翻訳システム	5. 50～99人	09. 卸売業、小売業
研究開発のためのAI活用	1. 5,000人以上	05. 製造業
商品発注など	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
商品発注など	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
チャットボットの導入	2. 1,000～4,999人	09. 卸売業、小売業
研究・開発のため。	1. 5,000人以上	05. 製造業
生産ラインのデータ及び画像処理をAI活用して自動判定、精度向上	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
社内情報技術大学の設立、研究に於ける分子構造の最適化分析等	1. 5,000人以上	05. 製造業

Q10 〈活用している技術〉：A I（機械学習を含む）

（取組内容： ）	問1 企業規模	問2 業種
A Iを活用した分析業務	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
問合せ用チャットボット（本社管理）	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
A Iの研究	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
報告書作成支援	3. 300～999人	04. 建設業
n a u t o社ドラレコ	3. 300～999人	08. 運輸業、郵便業
受注入力トライ	3. 300～999人	05. 製造業
見込先の抽出	2. 1,000～4,999人	10. 金融業、保険業
蓄積した情報をA Iで分析し営業活動に活用	2. 1,000～4,999人	10. 金融業、保険業
画像認識技術を活用した検査	3. 300～999人	18. その他サービス業
人が行っていた作業をコンピューターがする。	3. 300～999人	08. 運輸業、郵便業
市場動向調査	1. 5,000人以上	05. 製造業
出荷ケースの大きさから輸送トラックの荷台にどれをどう積み ば効率よく多く運べるかがわかる仕組み	3. 300～999人	09. 卸売業、小売業
問合せ対応	3. 300～999人	07. 情報通信業
A Iチャットボットをヘルプデスクで導入に向けて準備中	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
測量業務	4. 100～299人	04. 建設業
A I外観検査の検討	4. 100～299人	05. 製造業
営業店から本部に対する「事務問合せシステム」	2. 1,000～4,999人	10. 金融業、保険業
発注等	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
AI融資審査実証実験への協力	2. 1,000～4,999人	10. 金融業、保険業

Q10 〈活用している技術〉：IoT、ビッグデータ

(取組内容：)	問1 企業規模	問2 業種
製品開発	3. 300～999人	07. 情報通信業
通信ミドルウェア開発	5. 50～99人	07. 情報通信業
原因解析、保全データ一元管理	3. 300～999人	20. その他
電力、ガスの管理（エネルギー管理システム）	3. 300～999人	05. 製造業
社内システム、入力データの分析	2. 1,000～4,999人	18. その他サービス業
生産工程把握	4. 100～299人	05. 製造業
設備からのデータ取	4. 100～299人	05. 製造業
Web会議システム、勤怠管理システム	3. 300～999人	05. 製造業
製造機械のデータ情報収集	4. 100～299人	05. 製造業
設備の稼働状況のモニター	4. 100～299人	05. 製造業
現場設備稼働データ収集	3. 300～999人	04. 建設業
BIツールの導入	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
システムの構築	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
製造部門	4. 100～299人	05. 製造業
イプロスを使用しての営業戦略（セールスフォース）	4. 100～299人	04. 建設業
制御盤からの情報をサーバーに蓄積	4. 100～299人	05. 製造業
装置データの自動収集	4. 100～299人	05. 製造業
データマイニングによるVOCの活用	2. 1,000～4,999人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
加工機械の複数台運用で稼働率を向上させる	4. 100～299人	05. 製造業
客先にビッグデータ活用した品質改善システムを納入	4. 100～299人	04. 建設業
スマートホンを使ったアプリ配車	3. 300～999人	08. 運輸業、郵便業
製造ラインにDataRobotを導入することによる精度向上	1. 5,000人以上	05. 製造業
生産管理システム（データ収集→処理→見える化）	3. 300～999人	05. 製造業
ESKO/Automation Engine導入によりワークフローの自動化	4. 100～299人	05. 製造業
業務効率化と開発のためにビッグデータ活用。	4. 100～299人	01. 農業、林業
スマホで社内の月間予定を共有。	2. 1,000～4,999人	16. 医療、福祉
生産工程や生産実績をiPadで入力、データ管理	4. 100～299人	05. 製造業
生産性把握の為のツールの展開	4. 100～299人	05. 製造業
研究・開発のためのビッグデータによる解析	2. 1,000～4,999人	15. 教育、学習支援業
工事施工管理に活用（設備のデータを分析し、メンテナンスに活用）	4. 100～299人	04. 建設業
客先に納入する当社製作機械装置にIoTを導入	4. 100～299人	05. 製造業

Q10 〈活用している技術〉：IoT、ビッグデータ

(取組内容：)	問1 企業規模	問2 業種
基幹システムとサブシステムの共業化	4. 100～299人	04. 建設業
設備PLCデータをシステムに自動取込し、作業者の入力工数を削減	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
クラウド使いデータを集約お客様へ配信するサービス	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
品質改善	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
生産設備、製品の品質データ	3. 300～999人	05. 製造業
研究のためのビッグデータによる解析	2. 1,000～4,999人	15. 教育、学習支援業
生産データのリアルタイム集計	3. 300～999人	05. 製造業
電子カルテ	1. 5,000人以上	16. 医療、福祉
生産ラインでの3率の把握及び設備のメンテナンスに活用	4. 100～299人	05. 製造業
事業データ分析等	5. 50～99人	10. 金融業、保険業
R F I D導入	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
I o T生産ライン	3. 300～999人	05. 製造業
同業他社価格動向	4. 100～299人	13. 宿泊業、飲食サービス業
加工機のネットワーク化	3. 300～999人	05. 製造業
社員の健康状態のみえる化	4. 100～299人	04. 建設業
ビッグデータを使って情報のスピーディな分析を行い、ショートインターバルで対策を行う。	3. 300～999人	08. 運輸業、郵便業
製造機械からのデータ取得	3. 300～999人	05. 製造業
電子カルテ連動 電子体温計の導入	2. 1,000～4,999人	16. 医療、福祉
社内営業支援、工場管理で導入中。	5. 50～99人	04. 建設業
重機稼働状況のログデータ収集	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
機器等故障予知等	1. 5,000人以上	05. 製造業
センシングによる情報収集と共に制御系への展開	3. 300～999人	04. 建設業
センサー機器P o C	3. 300～999人	18. その他サービス業
成形機の正常稼働、不具合予測	4. 100～299人	05. 製造業
生産数の収集	3. 300～999人	05. 製造業
L I N EとP o i n tシステムの連携（ビッグデータ蓄積→分析）による顧客満足の上向	3. 300～999人	11. 不動産業、物品賃貸業
成形条件監視	4. 100～299人	05. 製造業
重機稼働状況のログデータ収集	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
ネットワークによる、ガス・ボイラー・電力の運用管理、特許マップの作成。商品法規制等	4. 100～299人	05. 製造業
当社製品にセンサーを付けて様々なデータを取得→ビジネス展開・提案	4. 100～299人	05. 製造業

Q10 〈活用している技術〉：IoT、ビッグデータ

(取組内容：)	問1 企業規模	問2 業種
一部のラインで測定データを収集し、活用した傾向管理を実施	3. 300～999人	05. 製造業
設備の稼働状況（条件含む）をデータ化し分析	3. 300～999人	05. 製造業
生産ラインでの生産性の把握のためIoTの活用。	3. 300～999人	05. 製造業
自社製品にてIoT機能を搭載	4. 100～299人	05. 製造業
生産情報把握	4. 100～299人	05. 製造業
公共交通データのオープン化。	2. 1,000～4,999人	08. 運輸業、郵便業
操業データの自動収集&可視化（データ活用には至ってない）	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
生産管理システム関連	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
不具合解析（生産技術、研究課題）	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
生産ラインの設備稼働状況把握にIoT等を意識したインフラ構築	1. 5,000人以上	05. 製造業
IoT機器を用い各種データ取得	3. 300～999人	05. 製造業
受注状況・保管品・工程等の一括管理	4. 100～299人	05. 製造業
CNC加工データ時間の分析から生産向上改善へ。	3. 300～999人	05. 製造業
製品重量データの自動取得による生産性分析	9. 無回答	14. 生活関連サービス業、娯楽業
採用	3. 300～999人	08. 運輸業、郵便業
ビックデータを利用した点検結果判定・検証	5. 50～99人	04. 建設業
取引データ、画面遷移導線の経路分析。	3. 300～999人	10. 金融業、保険業
設備稼働状況把握	3. 300～999人	05. 製造業
稼働率の情報収集	4. 100～299人	05. 製造業
トイレセンサー、認証システム	4. 100～299人	07. 情報通信業
ホスト、デジタル日報	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
システム開発	3. 300～999人	07. 情報通信業
気象観測装置の導入（スマホ、PCでのデータ閲覧）	5. 50～99人	05. 製造業
BI導入による情報集計の簡略化	1. 5,000人以上	13. 宿泊業、飲食サービス業
研究段階	1. 5,000人以上	05. 製造業
太陽光発電所監視システム。	4. 100～299人	04. 建設業
現場映像のリアルタイムモニタリング、デジタルサイネージによる情報共有	1. 5,000人以上	04. 建設業
生産性向上	1. 5,000人以上	05. 製造業
当社管理物件へIoT家電の設置提案	2. 1,000～4,999人	11. 不動産業、物品賃貸業
運転管理データの遠隔端末での監視等	3. 300～999人	05. 製造業
クレーンやコンプレッサー、電気炉など情報収集できる様にした。	3. 300～999人	05. 製造業

Q10 〈活用している技術〉：IoT、ビッグデータ

(取組内容：)	問1 企業規模	問2 業種
溶接機の状態収集	3. 300～999人	05. 製造業
ベンダーへ送付する、RFP（提案依頼書）	4. 100～299人	99. 無回答
BIを利用した履修データ分析など	2. 1,000～4,999人	15. 教育、学習支援業
製作機械、検査機器からのデータの取り込みを行い見える化を行った	4. 100～299人	05. 製造業
生産工場の機械の稼働状況を収集し専用ツールで分析利用	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
生産ラインでの生産性把握のため活用	1. 5,000人以上	05. 製造業
介護記録システム	4. 100～299人	16. 医療、福祉
ポイントカードによる顧客情報を分析し、活かす。	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
生産機器の稼働データ解析による故障診断	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
生産設備の運転状況データ活用等	1. 5,000人以上	05. 製造業
現場把握	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
機械の保全情報解析	4. 100～299人	05. 製造業
機械の保全情報解析	4. 100～299人	05. 製造業
研究開発のためのビッグデータによる解析。	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
生産ラインの進捗の把握／個人の動線の把握	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
サービス提供	3. 300～999人	07. 情報通信業
請求書・納品書等のURL化検討中	3. 300～999人	05. 製造業
遠隔での圧力、地震値（カイン、ガル）の把握のためのIoT活用	4. 100～299人	06. 電気・ガス・熱供給・水道業
会員管理、スクール運営	2. 1,000～4,999人	14. 生活関連サービス業、娯楽業
生産設備からデータ自動収集・分析	3. 300～999人	05. 製造業
実験温室の温度・温度管理制御・監視の遠隔管理	4. 100～299人	05. 製造業
生産状況監視、トレンド分析	1. 5,000人以上	05. 製造業
研究開発業務	1. 5,000人以上	04. 建設業
水道光熱費の集計など	1. 5,000人以上	13. 宿泊業、飲食サービス業
ドコモのスマホデータとタクシーの乗降データを活用した見込客予測	3. 300～999人	08. 運輸業、郵便業
建設機械や車輛の稼働状況管理等に導入中	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
車輛の稼働状況をデータ化し解析・利用	4. 100～299人	08. 運輸業、郵便業
介護記録ソフトの導入	4. 100～299人	16. 医療、福祉
生産管理システムの構築	5. 50～99人	05. 製造業
IoT増設の検討	4. 100～299人	05. 製造業

Q10 〈活用している技術〉：ロボット

(取組内容：)	問1 企業規模	問2 業種
生産ラインでロボット導入による省人化（産業用ロボット	4. 100～299人	05. 製造業
製品開発 窓口利用	3. 300～999人	07. 情報通信業
荷積ロボットの更新	4. 100～299人	05. 製造業
自動生産ライン	4. 100～299人	05. 製造業
情報化施工	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
生産ラインへロボットを導入し人的工数の削減に取り組む	3. 300～999人	05. 製造業
日装工程の自動化での省人化	3. 300～999人	05. 製造業
溶接ロボットによる自動化	4. 100～299人	05. 製造業
センサー付ベッド、リフト	2. 1,000～4,999人	16. 医療、福祉
ブランクの供給、金型の自動交換等	4. 100～299人	05. 製造業
A T A	3. 300～999人	09. 卸売業、小売業
生産現場での自動化	5. 50～99人	05. 製造業
納品物の梱包	4. 100～299人	05. 製造業
ドローンによる調査サービス	5. 50～99人	04. 建設業
包装作業のロボット化	4. 100～299人	05. 製造業
パレタイズロボット、自動倉庫	4. 100～299人	05. 製造業
ロボットベット・センサーマット	4. 100～299人	16. 医療、福祉
ベッドセンサー、リハビリ機器	3. 300～999人	16. 医療、福祉
自動搬送（サウザー・Sカート）	2. 1,000～4,999人	99. 無回答
製品取出しの自動化	5. 50～99人	05. 製造業
梱包用ロボット	4. 100～299人	05. 製造業
検査装置（製品の外観測定）	5. 50～99人	20. その他
生産ラインでの製品バリ取り作業	4. 100～299人	05. 製造業
生産性向上のための、生産ロボットの活用	4. 100～299人	05. 製造業
組立ロボットの一部導入	3. 300～999人	04. 建設業
展示会用ロボット製作	3. 300～999人	09. 卸売業、小売業
生産ラインでのロボット導入による自動化・無人化	3. 300～999人	05. 製造業
生産ラインでのロボット導入による自動化、省人化	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
離床センサーベッド	5. 50～99人	16. 医療、福祉
生産ラインでのロボット導入による無人化	4. 100～299人	05. 製造業
パレタイズシステム	4. 100～299人	05. 製造業
溶接ロボット	3. 300～999人	05. 製造業

Q10 〈活用している技術〉：ロボット

(取組内容：)	問1 企業規模	問2 業種
生産ラインのロボット導入	4. 100～299人	05. 製造業
商品の箱詰め工程の省力化	4. 100～299人	05. 製造業
無人搬送ロボットの導入	3. 300～999人	05. 製造業
生産ラインでのロボットの導入による自動化	4. 100～299人	05. 製造業
チャットボットによる自動応答の活用の開始	2. 1,000～4,999人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
ロボット導入による省人化	4. 100～299人	05. 製造業
画像検査機の導入	3. 300～999人	20. その他
生産ラインでの自動化、少人化。	4. 100～299人	05. 製造業
生産ラインでのロボット導入による自動化	4. 100～299人	05. 製造業
ロボット搬出入装置導入による自動化	4. 100～299人	05. 製造業
センサーマット	3. 300～999人	16. 医療、福祉
開発	3. 300～999人	05. 製造業
生産ラインでのロボット導入による自動化・無人化（産業用ロボット）	5. 50～99人	05. 製造業
生産ラインの自動化	3. 300～999人	05. 製造業
福祉関係ロボット リショナー導入（移乗支援）	3. 300～999人	16. 医療、福祉
生産設備自動化	3. 300～999人	05. 製造業
生産ラインでのロボット導入による自動化。	3. 300～999人	05. 製造業
生産ラインでのロボット導入による自動化	3. 300～999人	05. 製造業
パレタイザー	3. 300～999人	05. 製造業
溶接ロボット、けがきロボット	3. 300～999人	05. 製造業
製造ラインでのロボット導入による一部自動化	1. 5,000人以上	05. 製造業
作業用ロボット導入（5台）…省人化	4. 100～299人	05. 製造業
自動圧着機、自動半田上げ機	4. 100～299人	05. 製造業
掃除ロボット	4. 100～299人	05. 製造業
加工、組立ての自動化	3. 300～999人	05. 製造業
パレタイジングロボットによる自動化、カラーソーターによる無人化	3. 300～999人	05. 製造業
センサーマット	2. 1,000～4,999人	16. 医療、福祉
掃除ロボット（センサーと学習）	2. 1,000～4,999人	18. その他サービス業
溶接ロボット	4. 100～299人	05. 製造業
マッスルスーツ…移乗介助、排泄介助等	3. 300～999人	16. 医療、福祉
製造用ロボット	4. 100～299人	05. 製造業

Q10 〈活用している技術〉：ロボット

(取組内容：)	問1 企業規模	問2 業種
生産ライン、包装部に、ロボット導入。	4. 100～299人	05. 製造業
製造マシンに付随	4. 100～299人	05. 製造業
生産ライン自動化がマシンニングセンタと放電加工機による無人化	6. 30～49人	05. 製造業
自動化装置の設置	4. 100～299人	05. 製造業
パレタイザ用ロボット並びに、自動倉庫への搬入と搬出	3. 300～999人	20. その他
昨年、離床アシストロボット2台導入した。	4. 100～299人	16. 医療、福祉
利用者見守りのためのセンサー、動作介助用ロボット	4. 100～299人	16. 医療、福祉
人と協働できるロボットを工場に導入	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
工場での生産組立ロボットの活用	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
生産ラインにおけるロボット導入にて自動化・無人化・運搬を実施	3. 300～999人	05. 製造業
商品包装ラインの自動化。	4. 100～299人	05. 製造業
介護ロボット（移乗、リハビリ）	1. 5,000人以上	16. 医療、福祉
自動整線機のロボット部の改良（ロボット導入による自動化）	5. 50～99人	05. 製造業
電子ハカリシステム	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
包装関連ロボット導入による省人化	3. 300～999人	05. 製造業
介護業務でのパワーアシストスーツの活用、見守りセンサーの活用	3. 300～999人	16. 医療、福祉
産業用ロボット導入	3. 300～999人	05. 製造業
製造工程 無人化	4. 100～299人	05. 製造業
発注業務一部自動化。	2. 1,000～4,999人	09. 卸売業、小売業
塗装ロボットの導入	4. 100～299人	05. 製造業
無人化	4. 100～299人	05. 製造業
生産ラインの自動化・効率化・省人化	3. 300～999人	05. 製造業
生産機械の自動化	3. 300～999人	05. 製造業
生産ラインでのロボット導入による自動化、省人化	4. 100～299人	05. 製造業
フルオートロボット導入による自動化、少人化を行った。	4. 100～299人	05. 製造業
スポット溶接ロボット、曲げ加工用ロボット	4. 100～299人	05. 製造業
作業ロボット	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
マッスルスーツ導入 腰痛予防の為	3. 300～999人	16. 医療、福祉
生産ラインによるロボット導入（溶接ロボットシステム ファイバーレーザー加工機 カシメ工程自動化システム）	4. 100～299人	05. 製造業
生産ライン	3. 300～999人	05. 製造業

Q10 〈活用している技術〉：ロボット

(取組内容：)	問1 企業規模	問2 業種
溶接ロボット、接着ロボット、塗装ロボット、マシニングセンター	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
生産ラインでの省人化、効率化	4. 100～299人	05. 製造業
介助、見守り等のロボット	4. 100～299人	16. 医療、福祉
ねむりスキャン	4. 100～299人	16. 医療、福祉
受付ロボの導入、ドローンを用いた現場確認	1. 5,000人以上	05. 製造業
溶接ロボット導入による省力化、マシニングセンター導入による自動加工化。	4. 100～299人	05. 製造業
シルエット見守りセンサー導入による業務効率化	4. 100～299人	05. 製造業
加工現場への導入	3. 300～999人	05. 製造業
介護でのロボットスーツ試験導入	2. 1,000～4,999人	16. 医療、福祉
ペッパーくんを店頭に置いてお客様をお出迎え	3. 300～999人	18. その他サービス業
箱詰ロボットによる省人化。	3. 300～999人	05. 製造業
溶接ロボット	4. 100～299人	05. 製造業
製品のパレタイズ、搬送	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
プラノミラー（NCマシニングセンタ）導入	4. 100～299人	05. 製造業
デジタコの導入	3. 300～999人	08. 運輸業、郵便業
産学連携で協議中。	5. 50～99人	04. 建設業
生産ラインへのロボット導入による自動化・無人化	3. 300～999人	05. 製造業
スカイリフト（移乗用リフト）	4. 100～299人	16. 医療、福祉
浴そう（入浴介助）用リフト、入浴用キャリア・リフトの活用	3. 300～999人	16. 医療、福祉
高性能林業機械による、木材の技打玉切り	4. 100～299人	01. 農業、林業
Whiz、ロボット清掃	3. 300～999人	18. その他サービス業
コミュニケーションロボット 高令者福祉施設向けモデルⅢ	4. 100～299人	16. 医療、福祉
プレス作業の自動化	4. 100～299人	05. 製造業
眠りスキャンを導入したばかり	3. 300～999人	16. 医療、福祉
成形ラインでの自動ホットスタンプ作業	4. 100～299人	05. 製造業
離床センサー、移乗支援ロボット	6. 30～49人	16. 医療、福祉
生産ラインでの部分工程の自動化	3. 300～999人	05. 製造業
積付手作業をロボット自動積付作業に変更。	3. 300～999人	05. 製造業
インサート成形自動化	4. 100～299人	05. 製造業
DCS（分散制御システム）。自動倉庫（物流センターでは、受注があれば自動的に製品が出される）等	4. 100～299人	05. 製造業
塗布作業を画像処理と併せロボット化	3. 300～999人	05. 製造業

Q10 〈活用している技術〉：ロボット

(取組内容：)	問1 企業規模	問2 業種
生産ラインでのロボット導入による省人化。	3. 300～999人	05. 製造業
ペッパー、眠りスキャンの活用	3. 300～999人	16. 医療、福祉
生産ラインのロボット化、自動化	3. 300～999人	05. 製造業
製造工程にて、協働型ロボットの投入	4. 100～299人	05. 製造業
自社製品（機械システム）を自社生産ラインへ導入し一部自動化	3. 300～999人	05. 製造業
包丁研ぎ	4. 100～299人	99. 無回答
生産ラインの自動化	4. 100～299人	05. 製造業
生産ラインにロボット導入 自動化	3. 300～999人	05. 製造業
生産ラインの自動化、検査工程の自動化	3. 300～999人	05. 製造業
倉庫の自動ラック	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
生産ラインでの協働ロボット導入による自動化	1. 5,000人以上	05. 製造業
溶接ロボットの導入	4. 100～299人	05. 製造業
協業ロボットの学習、AGV活用	3. 300～999人	05. 製造業
生産ラインへのロボット導入	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
7工程全自動ラインの構築	3. 300～999人	05. 製造業
製造作業工程の自動化。	4. 100～299人	05. 製造業
自動移植ロボットによる作業の自動化	9. 無回答	14. 生活関連サービス業、娯楽業
生産ラインでのロボット導入による自動化、省人化	3. 300～999人	05. 製造業
生産ラインにおける自動化	3. 300～999人	05. 製造業
自動搬送ロボット	3. 300～999人	08. 運輸業、郵便業
ペレット運搬ロボット	4. 100～299人	04. 建設業
チャットボット	3. 300～999人	10. 金融業、保険業
組立て・検査	4. 100～299人	05. 製造業
掃除ロボット導入	3. 300～999人	05. 製造業
pepperによるインターンシップ	4. 100～299人	07. 情報通信業
産業用ロボットアームによる自動積替え	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
仕入伝票	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
生産ラインでのロボット導入による自動化	3. 300～999人	05. 製造業
アシストスーツの導入検討	5. 50～99人	05. 製造業
受付ロボットの導入	1. 5,000人以上	13. 宿泊業、飲食サービス業
研究開発用	1. 5,000人以上	05. 製造業
ロボットによる自動組立の活用（途中）	3. 300～999人	05. 製造業

Q10 〈活用している技術〉：ロボット

(取組内容：)	問1 企業規模	問2 業種
塗装ロボットの活用	3. 300～999人	05. 製造業
人手で行っている作業のロボット化。	3. 300～999人	05. 製造業
生産ラインでのロボット導入による自動化	4. 100～299人	05. 製造業
ロボット操作研修への派遣	5. 50～99人	05. 製造業
生産ラインでのロボット導入による自動化	4. 100～299人	05. 製造業
生産ラインでのロボット活用による省人化	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
生産ラインでのロボット導入	3. 300～999人	05. 製造業
センサー付の外観自動検査機の導入	4. 100～299人	05. 製造業
ロボット等の活用による現場作業の機械化・省人化	2. 1,000～4,999人	18. その他サービス業
生産ラインでのロボット導入による自動化	3. 300～999人	05. 製造業
生産ラインでのロボット導入による自動化	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
センサーによる品質管理、ロボットによる製品積みの自動化	4. 100～299人	05. 製造業
生産機械	3. 300～999人	05. 製造業
生産ラインでのロボット導入による自動化	4. 100～299人	05. 製造業
生産ラインでのロボット導入による自動化	4. 100～299人	05. 製造業
研究開発でのロボット導入による自動化・無人化	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
生産ロボットの導入	4. 100～299人	05. 製造業
点検作業用	3. 300～999人	04. 建設業
サービス提供	3. 300～999人	07. 情報通信業
生産現場のオートメーション	3. 300～999人	05. 製造業
ラクラクハンド、ハンディーハンドを導入し、重量物の負荷軽減に取り組む。	3. 300～999人	05. 製造業
介護リフトの導入	4. 100～299人	16. 医療、福祉
生産設備への導入	4. 100～299人	05. 製造業
NC旋盤、マシニングセンターの導入	3. 300～999人	05. 製造業
マシニングセンターの導入	3. 300～999人	05. 製造業
見守りロボット（介護）	4. 100～299人	16. 医療、福祉
組立等自動化ライン	1. 5,000人以上	05. 製造業
検査工程のロボット化	3. 300～999人	05. 製造業
生産ラインでのロボット導入による自動化・無人化（産業用ロボット・マシニングセンター）	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
配電線工事用のロボットアーム（モデル）	4. 100～299人	04. 建設業
社会インフラの点検業務等に導入中	2. 1,000～4,999人	04. 建設業

Q10 〈活用している技術〉：ロボット

(取組内容 :)	問1 企業規模	問2 業種
生産工程に導入	3. 300～999人	05. 製造業
ロボアド：資産運用にかかるアドバイザー業務支援	2. 1,000～4,999人	10. 金融業、保険業
物流ロボットで自動化・無人化	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
人材不足の解消	2. 1,000～4,999人	08. 運輸業、郵便業
ロボットアームの検討	4. 100～299人	05. 製造業
見守りシステム	2. 1,000～4,999人	16. 医療、福祉
産業ロボットによる良品の自動選別	3. 300～999人	05. 製造業
マシニングセンタ導入による自動化	3. 300～999人	05. 製造業
機器導入による作業負荷低減	2. 1,000～4,999人	18. その他サービス業

Q10 〈活用している技術〉：3Dプリンター

(取組内容：)	問1 企業規模	問2 業種
商品の試作型作成における3Dプリンターの活用	4. 100～299人	05. 製造業
商品開発	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
開発現場に導入	3. 300～999人	05. 製造業
製品模型（試作品など）	3. 300～999人	05. 製造業
試作品の3Dプリンタでの作成	3. 300～999人	05. 製造業
試作、モデル製作	5. 50～99人	05. 製造業
研究開発に於ける試作に活用	3. 300～999人	14. 生活関連サービス業、娯楽業
試作等で利用している。	4. 100～299人	05. 製造業
試作品、特殊品の3D積層造形	4. 100～299人	05. 製造業
開発試作品の作成	4. 100～299人	05. 製造業
試作品作成	5. 50～99人	05. 製造業
技術部門	4. 100～299人	05. 製造業
開発設計	5. 50～99人	20. その他
試作用	3. 300～999人	05. 製造業
実務	3. 300～999人	05. 製造業
試作用に導入	4. 100～299人	05. 製造業
試作品作成における3Dプリンターの活用	4. 100～299人	05. 製造業
生産用治具・備品の製作	3. 300～999人	05. 製造業
機材製作	4. 100～299人	04. 建設業
学生教育（実験・実習）等	3. 300～999人	15. 教育、学習支援業
測量成果の模型化	5. 50～99人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
試作品作成	3. 300～999人	09. 卸売業、小売業
試作品の製造	3. 300～999人	05. 製造業
試作品作成	4. 100～299人	05. 製造業
試作品の製造等	6. 30～49人	05. 製造業
モックアップ、開発用途にプラスチックを利用	4. 100～299人	05. 製造業
R&Dでの開発工程での活用	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
治具や試作品	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
主に試作品の作成に利用	3. 300～999人	05. 製造業
試作品造り	6. 30～49人	05. 製造業
本社でやってるらしいが、詳細は不明。（知らされていない）	3. 300～999人	05. 製造業
造形 試作品作成	4. 100～299人	05. 製造業

Q10 〈活用している技術〉：3Dプリンター

(取組内容：)	問1 企業規模	問2 業種
3Dプリンタを用いた学習、教育活動	2. 1,000～4,999人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
試作品作成	4. 100～299人	05. 製造業
試作品の製作	3. 300～999人	05. 製造業
製品模型製作	4. 100～299人	05. 製造業
ちょっとした治具の作製など。	4. 100～299人	05. 製造業
開発、設計	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
試作品に活用	4. 100～299人	05. 製造業
試作品の製作	3. 300～999人	05. 製造業
3Dモデリングの省力化。	4. 100～299人	05. 製造業
勉強会の開催、社内への情報提供	3. 300～999人	05. 製造業
試作	4. 100～299人	05. 製造業
治具の製作	3. 300～999人	05. 製造業
試作品作成に3Dプリンターの活用	4. 100～299人	05. 製造業
CT画像による臓器、骨モデル作成	2. 1,000～4,999人	16. 医療、福祉
研究開発の場面で活用	4. 100～299人	05. 製造業
情報収集中。(具体的には、動いていない)	5. 50～99人	04. 建設業
加工部品提案時に使用	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
サンプル、試験体の製作等	4. 100～299人	05. 製造業
3Dプリンターの導入 施工提案の活用	4. 100～299人	04. 建設業
3Dプリンターを使用した製品量産(1000個未満)	4. 100～299人	05. 製造業
生産ラインでの組立治具の製作	3. 300～999人	05. 製造業
試作品作成	4. 100～299人	18. その他サービス業
サンプル作りのため。	4. 100～299人	05. 製造業
3Dプリンタ、ダヴィンチの活用	4. 100～299人	04. 建設業
成形品サンプルを作成	3. 300～999人	05. 製造業
治工具製作	3. 300～999人	05. 製造業
試作対応及び研究	4. 100～299人	05. 製造業
技術開発部門にて、3Dプリンターを利用し、開発の効率化	4. 100～299人	05. 製造業
3Dプリンターを事務所設置し建築模型等を作成している。	3. 300～999人	18. その他サービス業
サンプル作成	4. 100～299人	05. 製造業
試用した	3. 300～999人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
研修にて	4. 100～299人	18. その他サービス業

Q10 〈活用している技術〉：3Dプリンター

(取組内容：)	問1 企業規模	問2 業種
治工具等の試作に用いている。	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
試作品作製等への活用	1. 5,000人以上	05. 製造業
治具作成	3. 300～999人	05. 製造業
試作品作成	4. 100～299人	05. 製造業
設計画図からの試作品製作	4. 100～299人	05. 製造業
技術開発への活用	3. 300～999人	05. 製造業
素材開発検討	3. 300～999人	05. 製造業
なし	3. 300～999人	10. 金融業、保険業
試作品製作	3. 300～999人	05. 製造業
試作	3. 300～999人	05. 製造業
開発品の試作	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
研究開発のための部品製造	1. 5,000人以上	05. 製造業
3Dプリンターで製作した製品のプレゼンテーション	3. 300～999人	05. 製造業
試用した	3. 300～999人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
新製品開発時のトレイ試作	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
試作品作成における3Dプリンターの活用	4. 100～299人	05. 製造業
フェイスマスクの作成（小道具）	3. 300～999人	14. 生活関連サービス業、娯楽業
試作品やサンプル作成における3Dプリンター活用	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
試用した	3. 300～999人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
製品設計の事前検証	3. 300～999人	05. 製造業
試作品の作成	3. 300～999人	05. 製造業
試作品製作での活用等	1. 5,000人以上	05. 製造業
試作品作成への活用	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
新商品開発での試作	3. 300～999人	05. 製造業
製品の試作	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
試作品作成	4. 100～299人	04. 建設業
客先への提案	4. 100～299人	05. 製造業
試作品	3. 300～999人	05. 製造業
試作品等の作成	5. 50～99人	05. 製造業
試作品作成	3. 300～999人	18. その他サービス業
設備部品の再生	6. 30～49人	05. 製造業
試作検証	1. 5,000人以上	05. 製造業

Q10 〈活用している技術〉：3Dプリンター

(取組内容：)	問1 企業規模	問2 業種
研究開発業務	1. 5,000人以上	04. 建設業
試作品の製作	3. 300～999人	05. 製造業
試作品作成における3Dプリンターの活用	4. 100～299人	05. 製造業
送電線工事の工事計画（鉄塔のモデル）	4. 100～299人	04. 建設業
試作品作成におけるプリンター活用	3. 300～999人	05. 製造業
基幹システム	3. 300～999人	08. 運輸業、郵便業
試作品製作のため導入	3. 300～999人	05. 製造業
試作品作成における3Dプリンターの活用	3. 300～999人	20. その他
会社で共同購入し、活用中	4. 100～299人	05. 製造業
試作品作成における3Dプリンターの活用	4. 100～299人	05. 製造業
試作品作成・金型作成	3. 300～999人	05. 製造業

Q10 〈活用している技術〉：クラウド

(取組内容：)	問1 企業規模	問2 業種
在宅勤務のテスト運用	2. 1,000～4,999人	18. その他サービス業
社内情報共有・社内SNS	5. 50～99人	05. 製造業
複数端末による情報共有	5. 50～99人	04. 建設業
業務利用（コミュニケーションツール）	3. 300～999人	07. 情報通信業
経理システムにクラウド導入	5. 50～99人	08. 運輸業、郵便業
Box	2. 1,000～4,999人	18. その他サービス業
人事給与・会計	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
グループウェア データベース	3. 300～999人	09. 卸売業、小売業
社内向け各種システム（勤怠管理、グループウェアなど）	3. 300～999人	07. 情報通信業
グーグルドライブ他クラウドアプリの全社的な運用	3. 300～999人	05. 製造業
アプリケーションシステム一部をクラウドで運営	4. 100～299人	05. 製造業
従業員および顧客データの共有	1. 5,000人以上	18. その他サービス業
TEAMS導入、Smart HRの導入	3. 300～999人	18. その他サービス業
基幹システム、楽楽精算	6. 30～49人	18. その他サービス業
資料の共有など	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
グループウェア	4. 100～299人	04. 建設業
マイナンバー等 ソフトウェアの活用	5. 50～99人	08. 運輸業、郵便業
社内情報一元管理、共有化	3. 300～999人	20. その他
基幹システムのサーバー管理からクラウド管理への移管	4. 100～299人	05. 製造業
グループウェアの活用	3. 300～999人	07. 情報通信業
経理ソフト	3. 300～999人	05. 製造業
端末を選ばないメールシステム・社内情報共有システム	4. 100～299人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
社内情報共有（PC上）	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
客先とのデータ受渡し	5. 50～99人	05. 製造業
介護請求ソフト・勤怠システム	4. 100～299人	16. 医療、福祉
社内サーバーを社外のクラウドへ移行 システム及び、ファイルデータ、給与	4. 100～299人	04. 建設業
経費精算	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
グーグル社のGスイート導入	4. 100～299人	04. 建設業
サーバーのクラウド化	2. 1,000～4,999人	18. その他サービス業
役職者のスケジュールかんり及びメールやりとり	2. 1,000～4,999人	16. 医療、福祉
バックアップ対策、リモートワーク	5. 50～99人	05. 製造業
データバックアップ	4. 100～299人	05. 製造業

Q10 〈活用している技術〉：クラウド

(取組内容：)	問1 企業規模	問2 業種
生産工程管理ソフトのクラウド運用	3. 300～999人	05. 製造業
PCデータ保存など	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
システムを社内自作し、メールでは送付できない大きなファイルのやりとりに活用	4. 100～299人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
TV会議システム、自社ホームページ運用	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
経理システムのクラウド化、社内SNS	3. 300～999人	04. 建設業
勤務管理、精算管理、案件管理	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
クラウドを活用したPC間の情報共有	1. 5,000人以上	06. 電気・ガス・熱供給・水道業
システムのクラウド化	2. 1,000～4,999人	18. その他サービス業
グループウェア、勤怠管理、人事管理、経費精算のサービスを利用中	6. 30～49人	08. 運輸業、郵便業
社内ポータルシステムを社内サーバからクラウドサービスへ入替	5. 50～99人	07. 情報通信業
会計ソフト	4. 100～299人	16. 医療、福祉
社内SNS、クラウド上での情報共有、スマートフォンからの情報共有	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
クラウド上のソフトウェアの活用	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
社内のサーバーレス化	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
クラウドを活用した社内の情報共有	4. 100～299人	04. 建設業
スカイプ利用など	3. 300～999人	05. 製造業
介護保険請求、施設サービス計画書	5. 50～99人	16. 医療、福祉
デジタルタコグラフのデータ保管	4. 100～299人	08. 運輸業、郵便業
緊急システム	3. 300～999人	13. 宿泊業、飲食サービス業
基幹システムのクラウド化	3. 300～999人	14. 生活関連サービス業、娯楽業
経理システム、各種データ保管	5. 50～99人	04. 建設業
現場の写真等、データの共有。	3. 300～999人	04. 建設業
販売管理	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
メールサーバー等のIT分野	3. 300～999人	05. 製造業
各部門別システム、承認ワークフローシステム	3. 300～999人	05. 製造業
グループウェアのクラウドへ乗換え、サーバーのクラウド化	3. 300～999人	05. 製造業
web給与明細、災害時安否確認のクラウドサービス	5. 50～99人	07. 情報通信業
サーバー AWSへ	3. 300～999人	18. その他サービス業
勤怠システム導入 営業、運転手にPC、タブレットを配布クラウドの中で情報共有	3. 300～999人	18. その他サービス業
ドライバーの売上、運行状況の共有	5. 50～99人	08. 運輸業、郵便業

Q10 〈活用している技術〉：クラウド

(取組内容：)	問1 企業規模	問2 業種
現場備置書類のクラウドサービス移行	3. 300～999人	04. 建設業
社内サーバーでの管理（基幹システム他）を委託した	4. 100～299人	05. 製造業
車両一元管理 特認一元管理	4. 100～299人	08. 運輸業、郵便業
スマホによる情報共有	4. 100～299人	05. 製造業
勤怠管理	4. 100～299人	05. 製造業
Office 365、Box	1. 5,000人以上	07. 情報通信業
社内資料他	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
クラウド上のソフトウェアの活用。	3. 300～999人	04. 建設業
クラウド上のソフトウェアを活用（ホストコンピュータをN T Tクラウドに）。	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
データ共有・管理	4. 100～299人	05. 製造業
社内ネットワークシステム	5. 50～99人	04. 建設業
勤怠管理	4. 100～299人	99. 無回答
Office 365	3. 300～999人	04. 建設業
メール、ファイルサーバ	3. 300～999人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
グループウェアの導入	4. 100～299人	05. 製造業
クラウド上のソフトウェアを使用した承認フローの効率化	4. 100～299人	07. 情報通信業
グループウェア、経費精算、等。	5. 50～99人	04. 建設業
クラウド上のソフトウェアの活用。	4. 100～299人	05. 製造業
メール、ストレージ	3. 300～999人	08. 運輸業、郵便業
ファイル共有、コミュニケーションツール利用	2. 1,000～4,999人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
クラウドサーバ、グループウェアの導入	4. 100～299人	05. 製造業
デジタコ（クラウド型）	4. 100～299人	08. 運輸業、郵便業
クラウド上のソフトウェアの活用	3. 300～999人	08. 運輸業、郵便業
SFA、勤怠管理	4. 100～299人	05. 製造業
スマホによる情報共有 社内の情報共有やコミュニケーションツールとしてのグループウェア	4. 100～299人	04. 建設業
電子カルテの導入と共有	3. 300～999人	16. 医療、福祉
メール、グループウェア、ストレージ	3. 300～999人	04. 建設業
メール、グループウェア、ファイルストレージ	3. 300～999人	04. 建設業
サーバーにてデータの加工等	2. 1,000～4,999人	08. 運輸業、郵便業
出退勤管理、社内SNS	4. 100～299人	07. 情報通信業
貨物追跡	2. 1,000～4,999人	08. 運輸業、郵便業

Q10 〈活用している技術〉：クラウド

(取組内容：)	問1 企業規模	問2 業種
建設系現場管理	3. 300～999人	04. 建設業
パブリッククラウド活用	3. 300～999人	04. 建設業
クラウドを活用した社内の情報共有、社内SNS、web会議システム等	1. 5,000人以上	18. その他サービス業
マイナンバー管理、年末調整業務	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
Google Suite、Googleドライブ	4. 100～299人	05. 製造業
全社共有フォルダをクラウド化	2. 1,000～4,999人	16. 医療、福祉
専用サイトの設立	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
データ管理	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
クラウドを活用した社内の情報共有とコミュニケーション	4. 100～299人	05. 製造業
グループウェア（社内）記録	5. 50～99人	16. 医療、福祉
社内ラン、各支店間の見積、施工計画書、検討書共有	4. 100～299人	04. 建設業
クラウド上のソフトウェアの活用。	4. 100～299人	05. 製造業
ワークフロー	4. 100～299人	05. 製造業
クラウド上のソフトウェアの活用	3. 300～999人	07. 情報通信業
受発注管理、勤怠管理等	4. 100～299人	05. 製造業
ログイン用（ADサーバー）	4. 100～299人	05. 製造業
kintoneでの職場運営への活用	3. 300～999人	05. 製造業
勤怠システム	3. 300～999人	08. 運輸業、郵便業
パッケージではない自社に合った社内情報管理データベースの構築	4. 100～299人	04. 建設業
精算業務	3. 300～999人	07. 情報通信業
グループウェア、給与・人事システム、認証サーバ、PBX	4. 100～299人	18. その他サービス業
ラインでの社内情報の共有	4. 100～299人	13. 宿泊業、飲食サービス業
クラウドを活用したコミュニケーション	4. 100～299人	05. 製造業
データ管理	3. 300～999人	05. 製造業
オフコンクラウド	3. 300～999人	05. 製造業
クラウド上のソフト活用。	4. 100～299人	05. 製造業
クラウドを活用した社内の情報共有やコミュニケーションツールとしてのグループウェア活用	4. 100～299人	05. 製造業
動態管理システムをクラウドに移行し、車の位置をリアルタイムに把握	4. 100～299人	08. 運輸業、郵便業
グループウェア、チャットシステムの導入	4. 100～299人	04. 建設業
Office365、Docu Works	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
労務勤怠給与管理、経理財務管理	5. 50～99人	20. その他

Q10 〈活用している技術〉：クラウド

(取組内容：)	問1 企業規模	問2 業種
ホテル管理システム	5. 50～99人	13. 宿泊業、飲食サービス業
クラウド会計ソフト、給与ソフト	3. 300～999人	18. その他サービス業
グループウェア	4. 100～299人	18. その他サービス業
サイボウズ	4. 100～299人	05. 製造業
富士通クラウドシステムへの参加	3. 300～999人	05. 製造業
オンラインアーカイブ、ワンドライブ	4. 100～299人	05. 製造業
F A Q ツール（クラウド）によるノウハウの共有化	2. 1,000～4,999人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
G P S 配車	4. 100～299人	08. 運輸業、郵便業
売上在庫管理	5. 50～99人	05. 製造業
クラウド上のソフトウェアの活用（労務管理）	3. 300～999人	08. 運輸業、郵便業
管理システムのクラウド	4. 100～299人	04. 建設業
社内情報共有システム導入、マイナンバークラウド。	5. 50～99人	04. 建設業
「BOX」サービスの導入	3. 300～999人	05. 製造業
情報の一元化	3. 300～999人	20. その他
社内グループウェアの導入	4. 100～299人	04. 建設業
携帯端末による情報共有	4. 100～299人	05. 製造業
電話網 ネット環境（社内情報共有）	3. 300～999人	05. 製造業
勤怠システム、office 365 移行	4. 100～299人	05. 製造業
専門部署により検討中	3. 300～999人	05. 製造業
S k i t d e s k n e t ' s	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
社内データの保管・共有	3. 300～999人	05. 製造業
サイボウズ、社内情報共有やコミュニケーションツールとしてのグループウェア	4. 100～299人	05. 製造業
コンカー	3. 300～999人	05. 製造業
社内SNS	4. 100～299人	05. 製造業
G o o g l e D r i v e の利用	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
ソフトウェアの活用、情報の共有など	3. 300～999人	15. 教育、学習支援業
グーグル提供のサービス	3. 300～999人	09. 卸売業、小売業
グループウェア デスクネットの利用	4. 100～299人	04. 建設業
社内SNS	4. 100～299人	18. その他サービス業
週間予定表、書類、名刺データの共有	4. 100～299人	05. 製造業
office 365 の全社導入、SharePoint、OneDrive、Skype 活用	2. 1,000～4,999人	05. 製造業

Q10 〈活用している技術〉：クラウド

(取組内容：)	問1 企業規模	問2 業種
データ共有	4. 100～299人	04. 建設業
ホテルPMS、サイボウズ	3. 300～999人	13. 宿泊業、飲食サービス業
経理・会計入力内容のクラウド化	4. 100～299人	16. 医療、福祉
社内イントラ	3. 300～999人	05. 製造業
勤怠管理	3. 300～999人	15. 教育、学習支援業
I S Y S	2. 1,000～4,999人	09. 卸売業、小売業
g o o g l e フォーム、スプレッドシート、ミーティングの活用	4. 100～299人	04. 建設業
タブレットの導入	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
勤怠、グループウェア、会計など	4. 100～299人	05. 製造業
サイボウズ・給与・会計ソフト	5. 50～99人	05. 製造業
画像処理システム、電子カルテをクラウド化された製品を導入した。	4. 100～299人	16. 医療、福祉
クラウド上のソフトウェアの活用	3. 300～999人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
売上、給与などのデータを外部サーバーに保存	3. 300～999人	08. 運輸業、郵便業
w e b 会議導入	3. 300～999人	05. 製造業
社内グループウェア	4. 100～299人	05. 製造業
リハビリの部門システム等導入	3. 300～999人	16. 医療、福祉
クラウドを利用した部署内・社員間のファイル共有	1. 5,000人以上	05. 製造業
グループウェア	5. 50～99人	09. 卸売業、小売業
メール (o f f i c e 3 6 5) G o o g l e d r i v e など	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
運行管理システムの利用	4. 100～299人	08. 運輸業、郵便業
各申請 (休暇等) 行事予定組織内情報共通システム導入	4. 100～299人	17. 複合サービス事業
グループウェア	4. 100～299人	07. 情報通信業
スマートフォンによる緊急連絡体制の整備	5. 50～99人	11. 不動産業、物品賃貸業
人事データ勤務記録	3. 300～999人	20. その他
o f f i c e 3 6 5 サービス、サイボウズ K i n t o n e	4. 100～299人	07. 情報通信業
経理・給与	4. 100～299人	16. 医療、福祉
共有情報のクラウド化。	3. 300～999人	05. 製造業
クラウドサーバー “ B o x ” の活用によるデータ送受信を簡潔化	4. 100～299人	05. 製造業
主に M i c r o s o f t のクラウドサービス利用。	4. 100～299人	01. 農業、林業
O n e D r i v e 、 B O X 、 e ラーニング	3. 300～999人	04. 建設業
社内共有ファイル (情報共有)	2. 1,000～4,999人	16. 医療、福祉

Q10 〈活用している技術〉：クラウド

(取組内容：)	問1 企業規模	問2 業種
社内イントラのクラウド化、業務システム等のクラウド化	5. 50～99人	07. 情報通信業
グループウェアがクラウド版	5. 50～99人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
I C Tのデータをクラウドで管理	4. 100～299人	16. 医療、福祉
基幹業務システム、チャットツール	3. 300～999人	04. 建設業
グループウェア	5. 50～99人	08. 運輸業、郵便業
勤怠情報のやり取りをアナログからデジタル化	3. 300～999人	05. 製造業
社内ポータル、データ保存、一部のシステム	2. 1,000～4,999人	11. 不動産業、物品賃貸業
勤怠管理	5. 50～99人	09. 卸売業、小売業
勤怠申請・承認のクラウド化	3. 300～999人	05. 製造業
顧客情報管理	3. 300～999人	09. 卸売業、小売業
経理データ	4. 100～299人	05. 製造業
給与明細電子化、年末調整電子化	4. 100～299人	07. 情報通信業
経理データの共有	4. 100～299人	05. 製造業
M I C R O S O F T T e a m s	4. 100～299人	04. 建設業
G s u i t eの活用	4. 100～299人	05. 製造業
チャットなど	5. 50～99人	05. 製造業
クラウドを利用した社内での情報共有	2. 1,000～4,999人	15. 教育、学習支援業
Gメール・アリエルの導入（支店事務所&店頭）	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
社内SNS チャット web会議	2. 1,000～4,999人	07. 情報通信業
原価管理ソフト等	4. 100～299人	04. 建設業
グループウェアのクラウド化	5. 50～99人	08. 運輸業、郵便業
バスキャッチシステム	6. 30～49人	18. その他サービス業
ドロップボックスによる資料の共有	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
グループウェア、勤怠システム、決裁システム、電算システム等。	4. 100～299人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
web会議	4. 100～299人	07. 情報通信業
サーバーをクラウドへ変更。	3. 300～999人	18. その他サービス業
グーグルを利用したスケジュール管理等。	4. 100～299人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
工事施工管理に活用（クラウドを利用した現場間での情報共有）	4. 100～299人	04. 建設業
共有のデータ保存	2. 1,000～4,999人	99. 無回答
クラウド上のソフトウェアの活用、社内の情報共有、コミュニケーションツール	4. 100～299人	04. 建設業
S F A導入	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業

Q10 〈活用している技術〉：クラウド

(取組内容：)	問1 企業規模	問2 業種
勤怠管理システム	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
クラウドを活用したタブレット等の携帯端末利用他	3. 300～999人	07. 情報通信業
勤怠管理・原価管理（給与計算含む）の一元化。	4. 100～299人	04. 建設業
クラウド上のソフトウェア利用、データ共有	3. 300～999人	18. その他サービス業
グループウェア（メール、チャット、ファイル共有等）	3. 300～999人	07. 情報通信業
社内サーバーのデータを一部クラウド化	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
サイボウズ（Garoon）	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
財務処理	2. 1,000～4,999人	16. 医療、福祉
社内データベースのクラウド化	3. 300～999人	05. 製造業
マイクロソフト社 オフィス365	1. 5,000人以上	04. 建設業
インクライントのパソコンの活用、及び3の項目での活用	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
ラインワークス導入	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
クラウド上のソフトウェアの利用、データの管理	4. 100～299人	05. 製造業
クラウドを活用した社内の情報共有やコミュニケーションツールとしてのグループウェア	3. 300～999人	04. 建設業
マイナンバー管理、ポータルサイトでの情報共有	2. 1,000～4,999人	16. 医療、福祉
Office365	5. 50～99人	10. 金融業、保険業
サーバーのバックアップをクラウドに移行	5. 50～99人	05. 製造業
社内システムのクラウド移行	4. 100～299人	05. 製造業
Office365の活用	3. 300～999人	09. 卸売業、小売業
クラウドサービスによるメール、グループウェアの利用	4. 100～299人	07. 情報通信業
勤怠システム	3. 300～999人	09. 卸売業、小売業
メールのクラウド化	4. 100～299人	07. 情報通信業
勤怠管理、経費精算、労務管理、社内SNS	4. 100～299人	07. 情報通信業
タブレットを用いた訪問介護のヘルパーとの連携ソフトの活用	2. 1,000～4,999人	16. 医療、福祉
社内の情報共有	4. 100～299人	05. 製造業
勤怠管理（勤次郎）、POWEREGG、OBIC7	3. 300～999人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
出退勤管理システム	3. 300～999人	08. 運輸業、郵便業
クラウドを活用した事業所間での労務管理、クラウド上のソフトウェアでの、GPS動態管理	4. 100～299人	08. 運輸業、郵便業
社内ネットワークによる情報の共有化	5. 50～99人	05. 製造業
CRM、社内SNS	3. 300～999人	05. 製造業
kintone、社内グループウェア	4. 100～299人	17. 複合サービス事業

Q10 〈活用している技術〉：クラウド

(取組内容：)	問1 企業規模	問2 業種
クラウドを活用した社内情報共有	4. 100～299人	05. 製造業
社内グループウェア	4. 100～299人	05. 製造業
クラウド型のデジタコ、運送管理システム	6. 30～49人	08. 運輸業、郵便業
社内書類のデータ化	4. 100～299人	05. 製造業
給与計算システム	1. 5,000人以上	16. 医療、福祉
データ管理	4. 100～299人	15. 教育、学習支援業
ホストコンピュータをクラウドへ移行	3. 300～999人	09. 卸売業、小売業
スマケア（ホームネット社）の導入による、オンライン入力、音声入力、活動状況の把握等。	3. 300～999人	16. 医療、福祉
一般データ共有用	3. 300～999人	05. 製造業
データバックアップ用として活用。	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
クラウド上のソフトウェアの活用	3. 300～999人	15. 教育、学習支援業
クラウドを活用した社内の情報共有	3. 300～999人	16. 医療、福祉
メンタルヘルス、年末調整申告、小口現金精算	4. 100～299人	05. 製造業
車両動態管理	3. 300～999人	04. 建設業
グループウェア	4. 100～299人	04. 建設業
クラウド上のソフトウェア活用、データバックアップ	5. 50～99人	05. 製造業
クラウドサーバーの利用、グループウェア	4. 100～299人	05. 製造業
G-Suiteの導入	3. 300～999人	05. 製造業
本社でやってるらしいが、詳細は不明。（知らされていない）	3. 300～999人	05. 製造業
サイボウズoffice導入 グループソフトウェア	4. 100～299人	05. 製造業
基幹システムのクラウド化	4. 100～299人	13. 宿泊業、飲食サービス業
勤怠管理	5. 50～99人	05. 製造業
クラウドを活用した社内の情報共有	2. 1,000～4,999人	15. 教育、学習支援業
クラウドを活用した事業所間での労務管理、クラウド上のソフトウェアの活用	4. 100～299人	08. 運輸業、郵便業
ネットワークでの書類申請等	3. 300～999人	08. 運輸業、郵便業
データのバックアップ	5. 50～99人	04. 建設業
クラウドを活用したスマホ、タブレットの携帯端末による情報共有	2. 1,000～4,999人	06. 電気・ガス・熱供給・水道業
BOXクラウドストレージの活用	3. 300～999人	18. その他サービス業
経費精算 社内掲示板	4. 100～299人	05. 製造業
自動音声案内による債権回収業務	4. 100～299人	10. 金融業、保険業
NTTサービス「あずけーる」利用（ファイルサーバー）	3. 300～999人	08. 運輸業、郵便業

Q10 〈活用している技術〉：クラウド

(取組内容：)	問1 企業規模	問2 業種
情報共有	3. 300～999人	05. 製造業
情報共有、チャット	4. 100～299人	04. 建設業
情報共有、SNS（携帯端末を含む）	3. 300～999人	18. その他サービス業
勤怠管理、給与明細、SFA・CRM、コミュニケーションツール（チャット、メール、掲示板等）	4. 100～299人	05. 製造業
基幹システムにて利用	3. 300～999人	09. 卸売業、小売業
基幹システムにて利用	3. 300～999人	09. 卸売業、小売業
他事業所とのサーバー共有化	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
データ共有、基幹システムのクラウド化	3. 300～999人	11. 不動産業、物品賃貸業
テレワークに対応できるよう、クラウドを活用して書類にアクセスできるよう改善。	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
社内情報共有（iPad端末）	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
グループウェア	3. 300～999人	05. 製造業
決裁システム、チャットワーク、日報システム	4. 100～299人	05. 製造業
社内の情報共有や勤怠管理	4. 100～299人	14. 生活関連サービス業、娯楽業
ガルーンのクラウド版化。	3. 300～999人	05. 製造業
クラウドを活用した社内の情報共有	4. 100～299人	04. 建設業
グループウェア	4. 100～299人	04. 建設業
会計システム	4. 100～299人	16. 医療、福祉
人事給与システムのクラウド化。	3. 300～999人	04. 建設業
office365導入、xpointの活用、wowトーク導入	3. 300～999人	04. 建設業
スタッフの情報共有、情報のペーパーレス化	2. 1,000～4,999人	09. 卸売業、小売業
Exchangeonline、LINEWORKS、EmailSecurity.cloud、サイボウズoffice	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
メール等	3. 300～999人	05. 製造業
グループウェアの導入（クラウド型）	5. 50～99人	99. 無回答
eラーニング	1. 5,000人以上	16. 医療、福祉
各種書類作成 勤怠管理	4. 100～299人	05. 製造業
社員のアドレス共有	4. 100～299人	18. その他サービス業
グーグルクロームを利用して、カートにナビゲーションを導入、LINEを利用して会社情報を配信。	5. 50～99人	14. 生活関連サービス業、娯楽業
勤怠管理、給与明細、マニュアル、派遣契約書管理	4. 100～299人	05. 製造業
web/mailサーバ	5. 50～99人	10. 金融業、保険業
情報の共有	3. 300～999人	04. 建設業

Q10 〈活用している技術〉：クラウド

(取組内容：)	問1 企業規模	問2 業種
社内情報共有ツール	6. 30～49人	14. 生活関連サービス業、娯楽業
ファイルサーバーのクラウド活用	3. 300～999人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
就労管理システム	3. 300～999人	10. 金融業、保険業
office 365の導入 データ共有、社内コミュニケーション等	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
クラウド型デジタコの導入（全車両）を行った。	3. 300～999人	08. 運輸業、郵便業
情報共有	4. 100～299人	18. その他サービス業
事業所単位でクラウドにてデータ共有	6. 30～49人	04. 建設業
メール、社内情報共有ツール	3. 300～999人	05. 製造業
office 365によるミドルウェアの導入	3. 300～999人	09. 卸売業、小売業
社内基幹システムのクラウド化	4. 100～299人	07. 情報通信業
社内ポータルサイト 各種申請	4. 100～299人	08. 運輸業、郵便業
会計、タイムレコーダー、業務ソフト	4. 100～299人	16. 医療、福祉
「BOX」サービスの導入	3. 300～999人	04. 建設業
会計システム導入	4. 100～299人	05. 製造業
サイボウズ Drop boxの活用	3. 300～999人	05. 製造業
社内SNS	3. 300～999人	05. 製造業
財務会計	3. 300～999人	18. その他サービス業
ドキュメントサーバーのクラウド化による複数端末による情報共有	3. 300～999人	05. 製造業
Share Pointの導入	1. 5,000人以上	05. 製造業
クラウドを活用した社内の情報共有	4. 100～299人	04. 建設業
ファイル共有、Web会議、チャット	3. 300～999人	07. 情報通信業
保有データの移行（リスク回避）	4. 100～299人	13. 宿泊業、飲食サービス業
営業日報・行動計画の把握とデータ化。	4. 100～299人	05. 製造業
社内の情報共有等。	4. 100～299人	04. 建設業
クラウドを活用したタブレット端末による情報共有	4. 100～299人	05. 製造業
グループウェアの開設	4. 100～299人	08. 運輸業、郵便業
対象データを決めて活用	3. 300～999人	05. 製造業
新財務会計ソフト、介護福祉ソフトの活用	4. 100～299人	16. 医療、福祉
teams	2. 1,000～4,999人	14. 生活関連サービス業、娯楽業
G Suite取り入れ	1. 5,000人以上	15. 教育、学習支援業
クラウド上のソフトウェアの活用	5. 50～99人	08. 運輸業、郵便業

Q10 〈活用している技術〉：クラウド

(取組内容：)	問1 企業規模	問2 業種
給料にかかわる「マイナンバー」管理	3. 300～999人	05. 製造業
Microsoft Teams、情報共有・コミュニケーションシステム	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
楽楽精算システム	5. 50～99人	05. 製造業
社内システムの共通Web化、グループウェアの活用	3. 300～999人	07. 情報通信業
社内データのバックアップ	4. 100～299人	04. 建設業
2019年4月より、サーバシステムをクラウドに移行し利用している。	3. 300～999人	10. 金融業、保険業
グループウェア	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
勤怠システム、社内SNS、社内グループウェア	5. 50～99人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
クラウド上の会計ソフトウェア導入、社内SNS	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
勤怠管理、グループウェア	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
クラウド上のソフトウェアの活用	3. 300～999人	16. 医療、福祉
給与明細、年末調整、労務管理、申請、勤怠打刻	4. 100～299人	05. 製造業
事業として顧客に展開	4. 100～299人	18. その他サービス業
情報の共有化	3. 300～999人	11. 不動産業、物品賃貸業
メール・グループウェア (office 365)	4. 100～299人	07. 情報通信業
マイナンバーを含むデータ保管等の委託	4. 100～299人	07. 情報通信業
勤怠管理、廃棄物処理管理	4. 100～299人	18. その他サービス業
クラウドを活用したグループウェア	3. 300～999人	13. 宿泊業、飲食サービス業
購買管理システムのクラウド移行 (Sales Force)	2. 1,000～4,999人	16. 医療、福祉
一部社員に導入、今後全社員へ展開予定。	5. 50～99人	04. 建設業
勤怠クラウド、AWSへの移行 (基幹システム、情報系サーバ)	5. 50～99人	05. 製造業
お客様とのデータのやりとりに使用	4. 100～299人	07. 情報通信業
勤怠システム	3. 300～999人	08. 運輸業、郵便業
Web会議サービス	3. 300～999人	05. 製造業
会計ソフトのクラウド化	5. 50～99人	09. 卸売業、小売業
商材として扱っている	3. 300～999人	07. 情報通信業
使えるクラウド (情報共有)	4. 100～299人	16. 医療、福祉
安否確認、勤怠管理、グループウェア、web会議各システムの導入	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
基幹システム	3. 300～999人	16. 医療、福祉
当社専用のサービスを利用	4. 100～299人	04. 建設業
患者様の情報管理	3. 300～999人	16. 医療、福祉

Q10 〈活用している技術〉：クラウド

(取組内容：)	問1 企業規模	問2 業種
クラウドストレージの活用	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
情報ツール、データ管理	1. 5,000人以上	05. 製造業
携帯端末による情報共有	3. 300～999人	04. 建設業
勤怠システム、SNS	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
クラウドを活用した端末による情報共有	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
社内教育、資料提供	2. 1,000～4,999人	08. 運輸業、郵便業
社内情報の共有システムの利用、スマートホンの利用（端末情報共有）	4. 100～299人	18. その他サービス業
HOME-BOXで管理資料の共有、TeachmeBizでの情報共有化	4. 100～299人	18. その他サービス業
社内のイントラサイト構築・活用	3. 300～999人	05. 製造業
ナレッジSuite	3. 300～999人	18. その他サービス業
経営報告、社報、スケ	2. 1,000～4,999人	08. 運輸業、郵便業
クラウドサイン（クラウド上の電子契約サービス）	4. 100～299人	18. その他サービス業
社内情報の共有	4. 100～299人	05. 製造業
社内の勤怠システムをクラウド上で運用	4. 100～299人	18. その他サービス業
WMS、基幹システム	4. 100～299人	08. 運輸業、郵便業
社内の情報の共有	4. 100～299人	08. 運輸業、郵便業
基幹システムにて利用	3. 300～999人	09. 卸売業、小売業
情報資産管理	4. 100～299人	16. 医療、福祉
スケジューラー（グループウェア）	4. 100～299人	05. 製造業
クラウド上のソフトウェアの活用	3. 300～999人	16. 医療、福祉
介護ソフトはクラウド上のものを活用している。	3. 300～999人	16. 医療、福祉
社内サーバーのクラウド移行	3. 300～999人	05. 製造業
グループウェア・社内SNS	2. 1,000～4,999人	13. 宿泊業、飲食サービス業
Teams	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
勤怠クラウドシステム導入、社内SNS（Line Works）	4. 100～299人	04. 建設業
社内の情報共有	5. 50～99人	18. その他サービス業
規定集の開示、申請書類の電子化	3. 300～999人	09. 卸売業、小売業
勤怠管理システム	5. 50～99人	09. 卸売業、小売業
勤怠管理システム、他。	3. 300～999人	05. 製造業
販社のクラウド使用	4. 100～299人	18. その他サービス業
会計ソフトをクラウド活用に変更した	5. 50～99人	05. 製造業

Q10 〈活用している技術〉：クラウド

(取組内容：)	問1 企業規模	問2 業種
データのバックアップ 5年以前かも	4. 100～299人	05. 製造業
office365他	4. 100～299人	04. 建設業
チャットワーク	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
TV会議等	3. 300～999人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
Workplaceスマートフォン等での情報共有化	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
共有データのクラウド化。(例：給与明細のWeb化など)	3. 300～999人	05. 製造業
指針データのクラウド利用	3. 300～999人	06. 電気・ガス・熱供給・水道業
CRM・SFA	3. 300～999人	07. 情報通信業
タブレット端末による情報共有	3. 300～999人	14. 生活関連サービス業、娯楽業
社内グループウェア	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
研修	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
年末調整作業の効率化・簡易化を図る為のクラウド活用	3. 300～999人	11. 不動産業、物品賃貸業
クラウドストレージの活用	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
社内メール、社内規程、提出用紙のダウンロード等	3. 300～999人	09. 卸売業、小売業
TV会議(社内全拠点にTV会議システムを導入。Niコラボ(社内情報共有やコミュニケーションツール)、B2クラウド(送り状発行システム)等	4. 100～299人	05. 製造業
クラウドサーバーの利用	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
表示物	1. 5,000人以上	13. 宿泊業、飲食サービス業
本社にあるサーバーに対して、外部(各工事現場)からアクセスできるようにネットワーク環境を構築	5. 50～99人	04. 建設業
クラウド上のソフトウェアの活用	6. 30～49人	99. 無回答
支援内容、会計、請求	4. 100～299人	16. 医療、福祉
オンラインストレージ活用による情報共有	3. 300～999人	05. 製造業
勤怠管理システム 決裁システム	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
情報活用システムの構築	3. 300～999人	05. 製造業
システムサーバーのクラウド化	3. 300～999人	05. 製造業
㈱エステム(大阪市中央区徳井町2-4-14)の開発した「桜システム」のインストール版	4. 100～299人	16. 医療、福祉
会計ソフト	5. 50～99人	05. 製造業
クラウドを活用しての社内業務、情報共有、コミュニケーション	4. 100～299人	05. 製造業
ERPのクラウド化(一部)	5. 50～99人	04. 建設業
コスモス等安全管理に活用。	5. 50～99人	04. 建設業
メールシステムを移行	3. 300～999人	05. 製造業

Q10 〈活用している技術〉：クラウド

(取組内容：)	問1 企業規模	問2 業種
仮想サーバーを利用し、自社内のデータ保存先をクラウド化	4. 100～299人	05. 製造業
ファイナルサーバー（システム運用）・バックアップ	4. 100～299人	05. 製造業
ソフト共用他	4. 100～299人	05. 製造業
社内情報共有・コミュニケーション	5. 50～99人	15. 教育、学習支援業
社内クラウドによるデータ管理や共有	2. 1,000～4,999人	08. 運輸業、郵便業
介護施設フロアに於て、タブレットを使い、ケアシステムを活用している。	4. 100～299人	16. 医療、福祉
勤怠システム管理	4. 100～299人	18. その他サービス業
マイナンバー、社会保険電子申請等管理システム、グループウェア	4. 100～299人	05. 製造業
勤怠管理	5. 50～99人	05. 製造業
Microsoft Office 365	4. 100～299人	05. 製造業
勤怠管理ソフトウェア活用	2. 1,000～4,999人	16. 医療、福祉
サーバーのクラウド化、クラウド上のソフトウェア活用	3. 300～999人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
児童の出席管理、睡眠チェック、園児情報管理	4. 100～299人	16. 医療、福祉
「BOX」利用によるセンターファイル化	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
社内の情報共有	4. 100～299人	07. 情報通信業
電話交換機	3. 300～999人	04. 建設業
勤怠管理システム、共有フォルダ	4. 100～299人	05. 製造業
WINサーバー、ファイルサーバー等	3. 300～999人	10. 金融業、保険業
Web会議システム、VPN接続ツール	3. 300～999人	07. 情報通信業
企業データのクラウド化	5. 50～99人	07. 情報通信業
G-Suite	4. 100～299人	05. 製造業
福祉ソフト導入	4. 100～299人	16. 医療、福祉
クラウドを活用した携帯端末による情報共有。	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
BOX利用	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
仮想環境サーバー導入、但し埼玉事業所内の部門が全社的に実施	3. 300～999人	05. 製造業
パソコンをクラウドで管理。	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
業務資料の一元管理化、web会議、スケジュール共有	3. 300～999人	05. 製造業
社内の情報共有ツールをクラウド化、デジタコシステムのクラウド化	3. 300～999人	08. 運輸業、郵便業
CYDAS、MOTIVATION CLOUD、LINE works、等…の導入	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
取組中	4. 100～299人	18. その他サービス業

Q10 〈活用している技術〉：クラウド

(取組内容：)	問1 企業規模	問2 業種
スマートフォン活用した顧客データの共有	2. 1,000～4,999人	09. 卸売業、小売業
年末調整のクラウド化（アウトソーシング）	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
ビッグデータの格納〔研究及び生産に関するデータのデータベースとして〕	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
Webメールシステム	4. 100～299人	18. その他サービス業
資機材、労働者の配置等の情報共有	5. 50～99人	04. 建設業
グループウェア	4. 100～299人	05. 製造業
MicrosoftのOffice365を活用した、グループウェア及びメール、Web会議等	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
データセンターを活用したアプリケーション構築やコミュニケーションツールの活用	1. 5,000人以上	05. 製造業
スケジュール管理	3. 300～999人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
運行管理、デジタコ	4. 100～299人	08. 運輸業、郵便業
社内データのサーバークラウド化	4. 100～299人	05. 製造業
社内LANの主要部分をクラウド化	4. 100～299人	07. 情報通信業
サーバー上でのデータやりとり、共有	3. 300～999人	99. 無回答
クラウド上のソフトウェアの活用	4. 100～299人	16. 医療、福祉
グループウェア	4. 100～299人	05. 製造業
クラウドサービスのソフトウェア導入	5. 50～99人	11. 不動産業、物品賃貸業
アプリケーションのクラウド化	4. 100～299人	04. 建設業
クラウドを活用した社内の情報共有	4. 100～299人	05. 製造業
システム	4. 100～299人	05. 製造業
一部ファイルをクラウド上で共有している	4. 100～299人	05. 製造業
ファイルサーバー、メールサーバーのクラウド化	2. 1,000～4,999人	08. 運輸業、郵便業
グループウェア	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
勤怠管理・経費精算	4. 100～299人	07. 情報通信業
社内情報の共有、稟議決裁、文書管理など	5. 50～99人	05. 製造業
給与明細電子化によるクラウドの活用	4. 100～299人	10. 金融業、保険業
電子カルテ、経理システム	4. 100～299人	16. 医療、福祉
サイボウズoffice、EーグルPro	3. 300～999人	08. 運輸業、郵便業
クラウド上のサービスを活用し、データ保管	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
社内イントラのクラウド化による情報共有	3. 300～999人	18. その他サービス業
勤怠管理・会計処理	4. 100～299人	05. 製造業
グループウェア、会計システム、基幹システム	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業

Q10 〈活用している技術〉：クラウド

(取組内容：)	問1 企業規模	問2 業種
P C A会計クラウドの導入	4. 100～299人	04. 建設業
売上管理、経理業務	4. 100～299人	05. 製造業
セキュリティ対応	3. 300～999人	05. 製造業
グループウェアによる情報共有、テレビ会議	4. 100～299人	05. 製造業
オフィスの一部クラウド化、経理業務一部クラウド化	3. 300～999人	05. 製造業
キッズビュー	6. 30～49人	15. 教育、学習支援業
クラウド上ソフト（メール等）の活用	3. 300～999人	05. 製造業
マイナンバー管理ツールの導入	3. 300～999人	99. 無回答
スマートフォンによる情報共有	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
基幹システム活用	3. 300～999人	05. 製造業
ファイルサーバー、ファイル検索システム	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
グループウェアの使用	4. 100～299人	04. 建設業
クラウド上ソフトの利用（マイナンバー管理 Eメール）	4. 100～299人	05. 製造業
スマホ・タブレットでの情報共有	5. 50～99人	04. 建設業
データセンターのクラウド化、コールセンターソリューションのクラウド化 マニュアル、トークスクリプト管理	3. 300～999人	10. 金融業、保険業
O f f i c e 3 6 5への移行	3. 300～999人	07. 情報通信業
セールスフォース導入による営業情報や受注、完工等の管理	4. 100～299人	04. 建設業
グループウェア、ストレージ	6. 30～49人	04. 建設業
クラウド上のソフトウェアの活用	3. 300～999人	05. 製造業
グループウェアとワークフロー	5. 50～99人	05. 製造業
グループウェア、メール	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
グループウェア	3. 300～999人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
クラウド上のソフトウェアの活用	4. 100～299人	04. 建設業
請求書発行、給与計算、勤怠管理	5. 50～99人	05. 製造業
社内SNSを利用した会社情報の可視化	6. 30～49人	05. 製造業
メールサーバのクラウド化	4. 100～299人	15. 教育、学習支援業
業務サービスとして、クラウド提供	4. 100～299人	07. 情報通信業
サービス提供	3. 300～999人	07. 情報通信業
グループウェア	3. 300～999人	05. 製造業
ペーパーレス会議システム、デジタルサイネージシステム	4. 100～299人	10. 金融業、保険業
クラウド上のソフトウェアの導入	2. 1,000～4,999人	18. その他サービス業
D i r e c t 活用、s a n s a n活用	3. 300～999人	09. 卸売業、小売業

Q10 〈活用している技術〉：クラウド

(取組内容：)	問1 企業規模	問2 業種
社内基幹システムのクラウド化	5. 50～99人	05. 製造業
クラウド上のソフトウェアの活用（社内の情報共有、顧客への情報発信）	4. 100～299人	17. 複合サービス事業
タブレット等の携帯端末による情報共有（宅配）	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
人事評価システム導入	3. 300～999人	16. 医療、福祉
就業管理	5. 50～99人	05. 製造業
社内システム	3. 300～999人	08. 運輸業、郵便業
勤怠管理システム	4. 100～299人	10. 金融業、保険業
Gメール、G o o g l eドライブの活用	3. 300～999人	05. 製造業
社内の情報共有	3. 300～999人	05. 製造業
大容量データ保存・転送サービス	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
売上実績、見積システム、グループウェア、デジタルカタログ	3. 300～999人	05. 製造業
G o o g l e C l o u d s t e p（社内グループウェア）の導入	4. 100～299人	18. その他サービス業
出退勤管理	5. 50～99人	04. 建設業
人事基幹システムのクラウド移行	2. 1,000～4,999人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
サーバーのクラウド化、クラウド上のソフトウェア活用	3. 300～999人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
工場と本社との情報交換	5. 50～99人	05. 製造業
基幹システム、人事給与システム、メールシステム	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
経理ソフトFreee	5. 50～99人	05. 製造業
office365利用	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
クラウド上のソフトウェアの活用	4. 100～299人	05. 製造業
Kinton、Sansan、Usonar、CYDAS、Survey monkey office365、Amazon Web Services、OBICDC、Salesforce	3. 300～999人	04. 建設業
クラウド上でのデータ共有、SNS利用等	1. 5,000人以上	04. 建設業
社内情報共有、タブレット	4. 100～299人	18. その他サービス業
ソフトウェアの活用	4. 100～299人	16. 医療、福祉
グループウェア	3. 300～999人	09. 卸売業、小売業
情報共有	1. 5,000人以上	05. 製造業
グループウェア	3. 300～999人	09. 卸売業、小売業
労務管理 経費管理	5. 50～99人	05. 製造業
基幹システム（プライベートクラウド）、サーバ類（AWS）	4. 100～299人	08. 運輸業、郵便業
BIクラウドサービスの導入	2. 1,000～4,999人	05. 製造業

Q10 〈活用している技術〉：クラウド

(取組内容：)	問1 企業規模	問2 業種
クラウドサーバの活用、Office 365: Teams, Yammer等の活用	2. 1,000～4,999人	11. 不動産業、物品賃貸業
Office 365 (Outlook, Teamsなど)の活用、Web会議推進	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
テレオフィスの導入	4. 100～299人	05. 製造業
経費精算のシステムをクラウドベースの物に変えた。Teamsを導入	3. 300～999人	05. 製造業
サーバーのクラウド化、クラウド上のソフトウェア活用	3. 300～999人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
クラウド上のソフトウェアの活用	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
クラウドを活用したグループウェア	3. 300～999人	13. 宿泊業、飲食サービス業
オンラインストレージを使用した情報共有	6. 30～49人	05. 製造業
タブレット等の端末による情報共有	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
グループウェア、勤怠管理	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
本部・拠点間での情報共有	3. 300～999人	16. 医療、福祉
ファイルサーバ、特定業務向けサーバ、グループウェア	3. 300～999人	18. その他サービス業
幹部社員の持つCP情報を共有ファイルに入れクラウド保存した	5. 50～99人	08. 運輸業、郵便業
オービック	3. 300～999人	05. 製造業
サービス中のシステムをオンプレからクラウドへ	4. 100～299人	07. 情報通信業
人事給与勤怠システム、onedrive	4. 100～299人	04. 建設業
メールのシステムをGsuiteに移行	3. 300～999人	15. 教育、学習支援業
勤怠管理、年末調整	5. 50～99人	05. 製造業
サービス中のシステムをオンプレからクラウドへ	4. 100～299人	07. 情報通信業
社内情報共有等	5. 50～99人	04. 建設業
倉庫の温度管理	3. 300～999人	05. 製造業
グループウェアの導入	2. 1,000～4,999人	15. 教育、学習支援業
経理システム	6. 30～49人	16. 医療、福祉
勤怠に関する届(休暇、遅刻、早退、休出等)	5. 50～99人	07. 情報通信業
情報共有	3. 300～999人	09. 卸売業、小売業
情報共有	3. 300～999人	09. 卸売業、小売業
クラウドを利用した情報共有	4. 100～299人	05. 製造業
グループウェア、ワークフロー、勤怠管理人事評価等、クラウド上のソフトウェアを利用	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
チャットシステム	5. 50～99人	09. 卸売業、小売業
メールホスティング、勤怠管理、予定表共有	5. 50～99人	07. 情報通信業

Q10 〈活用している技術〉：クラウド

(取組内容：)	問1 企業規模	問2 業種
クラウド上のソフトウェアの活用	1. 5,000人以上	05. 製造業
社内SNS、Share Point等	5. 50～99人	05. 製造業
タブレット等の携帯端末による情報共有	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
社内コミュニケーションツールの利用、データ保存	3. 300～999人	09. 卸売業、小売業
クラウド上のソフトウェアの活用	3. 300～999人	05. 製造業
クラウド上のソフトウェアの活用	4. 100～299人	04. 建設業
クラウド上のソフトウェア（OBIC7）の活用（人事システム・給与システム）	3. 300～999人	04. 建設業
コミュニケーション、データ管理ツールとして活用	2. 1,000～4,999人	09. 卸売業、小売業
タブレット導入による情報共有。	3. 300～999人	04. 建設業
勤怠管理システム、グループウェア（社内情報共有）	4. 100～299人	05. 製造業
社内の情報共有	1. 5,000人以上	05. 製造業
ワークフローシステム	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
タブレット等の携帯端末による情報共有。	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
タブレット等の携帯端末による情報共有	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
マイナンバー管理（社労士と共有）	4. 100～299人	18. その他サービス業
クラウドを活用した社内情報共有、社内SNS	1. 5,000人以上	18. その他サービス業
TV会議システム	3. 300～999人	09. 卸売業、小売業
クラウドサービスを利用した教職員・学生への安否確認・情報共有	3. 300～999人	15. 教育、学習支援業
メール等社内インフラの自社サーバーからクラウドへの転換等	1. 5,000人以上	05. 製造業
年末調整 クラウド	4. 100～299人	18. その他サービス業
労務管理システム、動態管理システム、納入代行システム	3. 300～999人	08. 運輸業、郵便業
クラウドを活用したスマートフォン、タブレット等の端末による情報共有	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
メール、給与明細、マイナンバー管理、年末調整	5. 50～99人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
マイナンバー管理	3. 300～999人	07. 情報通信業
社内情報共有やコミュニケーションツールとしての活用	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
Dropboxによる社内の情報共有。	5. 50～99人	04. 建設業
取引先との情報共有、グループウェア、会計システム、マニュアル作成ツール、webメール	3. 300～999人	05. 製造業
One Drive、Teams	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
社内情報共有	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
名刺データの一元化	4. 100～299人	05. 製造業
介護記録ソフトウェアの利用	5. 50～99人	16. 医療、福祉

Q10 〈活用している技術〉：クラウド

(取組内容：)	問1 企業規模	問2 業種
業務用のサーバーをクラウド化	6. 30～49人	09. 卸売業、小売業
社内情報共有やコミュニケーションツールとしてのグループウェア、社内SNS	4. 100～299人	04. 建設業
CRM、SFA	3. 300～999人	07. 情報通信業
メールのクラウド化	4. 100～299人	05. 製造業
情報共有、コミュニケーションツール	3. 300～999人	04. 建設業
事務部署でのクラウド型ストレージサービス利用 事務職員の社内SNS導入（2020年度運用開始予定）	3. 300～999人	15. 教育、学習支援業
デジジャパン社タッチオンタイム（勤怠管理）	3. 300～999人	08. 運輸業、郵便業
サービス提供、データサーバ	3. 300～999人	07. 情報通信業
各帳票類	3. 300～999人	05. 製造業
G Suiteの利用	2. 1,000～4,999人	15. 教育、学習支援業
MS社 Azure、office365	2. 1,000～4,999人	16. 医療、福祉
施設管理システム	4. 100～299人	16. 医療、福祉
クラウドやスマホを活用した経費精算の仕組みの導入 社内情報共有やコミュニケーションツールの活用	9. 無回答	99. 無回答
人事考課、社内スマホ、携帯電話管理	3. 300～999人	05. 製造業
クラウドを活用した社内の情報共有	3. 300～999人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
クラウドを活用した社内の情報共有やコミュニケーションツールとしてのグループウェア・社内SNS	4. 100～299人	05. 製造業
SaaS PaaS	3. 300～999人	05. 製造業
Microsoft office365 (One Drive)	4. 100～299人	04. 建設業
Onedriveの利用、基幹システムのクラウド化	4. 100～299人	05. 製造業
財務・経理、人事ソフト等	4. 100～299人	08. 運輸業、郵便業
OFFICE365	4. 100～299人	07. 情報通信業
office365、DESK NET'S NEO	4. 100～299人	05. 製造業
情報共有	3. 300～999人	16. 医療、福祉
クラウド上のソフトウェアの活用他	3. 300～999人	05. 製造業
社内の情報共有。	4. 100～299人	16. 医療、福祉
年末調整、労務、エンゲージメント	4. 100～299人	18. その他サービス業
サイボウズ導入	2. 1,000～4,999人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
グループウェア、各種業務管理システム	5. 50～99人	04. 建設業
マイクロソフトオフィス「One Drive」導入	5. 50～99人	05. 製造業
安否確認システム	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業

Q10 〈活用している技術〉：クラウド

(取組内容：)	問1 企業規模	問2 業種
基幹システムのオフコンからの移行	3. 300～999人	05. 製造業
パソコンで、クラウド上にファイルを置き、どの営業所からも閲覧出来るようにした。	4. 100～299人	08. 運輸業、郵便業
グループウェア（社内コミュニケーションツールとして活用） i P a d 授業	3. 300～999人	15. 教育、学習支援業
クラウド上のソフトウェアの活用 グループネットワーク。	3. 300～999人	08. 運輸業、郵便業
ほぼ全社員に社内スマートフォン貸与	3. 300～999人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
I T P - W e b S e r v i c e、サイボウズ、配車管理システム	4. 100～299人	08. 運輸業、郵便業
社内情報共有、ポータルサイト、カレンダー共有	1. 5,000人以上	05. 製造業
研究開発業務	1. 5,000人以上	04. 建設業
会議資料の共有	3. 300～999人	15. 教育、学習支援業
サーバのクラウド化	3. 300～999人	05. 製造業
ストレージ	4. 100～299人	04. 建設業
s l a c k を使用（情報共有に活用）	2. 1,000～4,999人	07. 情報通信業
運送ソフトウェアの活用（タイガー）	4. 100～299人	08. 運輸業、郵便業
遠隔地との情報共有	4. 100～299人	05. 製造業
会社からのメールなど、通知（重要事項）	1. 5,000人以上	13. 宿泊業、飲食サービス業
クラウド上のソフト共有、及び情報共有	4. 100～299人	16. 医療、福祉
アプリ開発、W e b ページの制作	3. 300～999人	05. 製造業
予約管理、日報管理等	4. 100～299人	13. 宿泊業、飲食サービス業
人給システム等のクラウド運用	3. 300～999人	08. 運輸業、郵便業
クラウドサーバー	4. 100～299人	04. 建設業
クラウド上のソフトウェアの活用	2. 1,000～4,999人	15. 教育、学習支援業
基幹システム以下クラウド利用中	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
社内文書データの一元管理、集約	3. 300～999人	04. 建設業
勤怠・データ	4. 100～299人	05. 製造業
勤怠管理	4. 100～299人	18. その他サービス業
ソフトウェアの活用	3. 300～999人	20. その他
基幹システムのクラウド化（社内から外す）	3. 300～999人	05. 製造業
看護記録を i p a d 入力とし、パスワード入力でリアルタイムで情報共有できるようにした。	1. 5,000人以上	16. 医療、福祉
o f f i c e 3 6 5 の導入	3. 300～999人	99. 無回答
クラウドを活用した社内の情報共有	1. 5,000人以上	18. その他サービス業
会計ソフト、サイボウズ	4. 100～299人	05. 製造業

Q10 〈活用している技術〉：クラウド

(取組内容：)	問1 企業規模	問2 業種
介護ソフト	4. 100～299人	16. 医療、福祉
勤怠管理	3. 300～999人	07. 情報通信業
基幹システムにて利用	3. 300～999人	09. 卸売業、小売業
onedriveを共有フォルダとして利用、LINEWORKS利用	4. 100～299人	18. その他サービス業
店舗間のコミュニケーション	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
GSuite、ERP	2. 1,000～4,999人	18. その他サービス業
社内コミュニケーションツールとしてグループウェアを使用	4. 100～299人	05. 製造業
クラウドを活用した学生の履修、成績、就職、入試情報管理及び学生への情報提供。実行は令和2年4月からになります。	4. 100～299人	15. 教育、学習支援業
労務・人事管理システム、グループウェア導入	4. 100～299人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
クラウドを活用した社内情報の共有	3. 300～999人	08. 運輸業、郵便業
Teach-me BIZ (教育動画)	3. 300～999人	13. 宿泊業、飲食サービス業
投信窓販業務支援システム (預かり資産ナビ) 導入	2. 1,000～4,999人	10. 金融業、保険業
社内チャットシステム、クラウドによるタブレット情報共有、テレワーク他	3. 300～999人	04. 建設業

Q10 〈活用している技術〉：上記以外のICT技術

(取組内容：)	問1 企業規模	問2 業種
テレワークの一部導入・タブレットの一部導入	5. 50～99人	05. 製造業
w e b 会議システム	4. 100～299人	05. 製造業
グループウェア更新、スマートフォン、タブレット等	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
スケジュール管理、社内決裁	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
三次元データ等のICT技術	4. 100～299人	04. 建設業
ウェアラブル機器活用、遠隔情報共有、ドローン活用	3. 300～999人	20. その他
B I M、C I M	4. 100～299人	04. 建設業
W e b 会議、携帯端末での情報共有	4. 100～299人	04. 建設業
o f f i c e 3 6 5 (T e a m s、O n e D r i v e、O n e N o t e、Y a m m e r 等)	2. 1,000～4,999人	18. その他サービス業
緊急連絡網や情報共有 グループライン等	2. 1,000～4,999人	16. 医療、福祉
社内SNS	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
自社サーバでのグループウェア運用	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
PCでの会議システム	1. 5,000人以上	06. 電気・ガス・熱供給・水道業
サイボウズの導入	6. 30～49人	09. 卸売業、小売業
機械の温度監視、ログ取得	6. 30～49人	08. 運輸業、郵便業
法人施設内SNS ウェブ会議	3. 300～999人	16. 医療、福祉
グループ統一システム	3. 300～999人	18. その他サービス業
土木現場での三次元データ等のICT技術	5. 50～99人	04. 建設業
親会社ITツールへの移行	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
土木現場での三次元データ等のICT技術	3. 300～999人	04. 建設業
現場状況を常時確認	3. 300～999人	14. 生活関連サービス業、娯楽業
土木現場での三次元データ等のICT技術	5. 50～99人	04. 建設業
重機の使用	5. 50～99人	04. 建設業
w e b 会議システムの導入。	3. 300～999人	04. 建設業
グループウェア	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
生産管理システム、販売管理システム、3DCAD	3. 300～999人	05. 製造業
グループウェア導入、現場でのレーザースキャナーデータによる3DCAD作成	3. 300～999人	04. 建設業
G o o g l e サービスを利用したw e b 会議	3. 300～999人	18. その他サービス業
M S t e a m s	1. 5,000人以上	07. 情報通信業
デスクネットネオ	4. 100～299人	04. 建設業
情報共有・コミュニケーションツール	4. 100～299人	15. 教育、学習支援業

Q10 〈活用している技術〉：上記以外のICT技術

(取組内容：)	問1 企業規模	問2 業種
タブレット、TV会議システム	5. 50～99人	04. 建設業
生産管理システム	4. 100～299人	05. 製造業
営業貸与スマホによるグループLINEでの業務連絡。	6. 30～49人	09. 卸売業、小売業
ラインワークス	5. 50～99人	09. 卸売業、小売業
サイボウズによる社内情報共有	5. 50～99人	17. 複合サービス事業
ワークフローの使用	3. 300～999人	08. 運輸業、郵便業
WEB会議他	4. 100～299人	05. 製造業
グループウェア	2. 1,000～4,999人	08. 運輸業、郵便業
モバイル・リモートアクセス・テレワーク・web会議	3. 300～999人	04. 建設業
グループウェアの導入	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
Teach me Biz、e-セールスマネージャー	4. 100～299人	05. 製造業
土木工事における三次元データ等の利活用	4. 100～299人	05. 製造業
web会議	3. 300～999人	07. 情報通信業
UAVの導入	4. 100～299人	18. その他サービス業
マシンコントロール等の建設機械導入	5. 50～99人	04. 建設業
グループウェア	4. 100～299人	07. 情報通信業
マイクロソフトチームス、X-POINT（ワークフロー）	3. 300～999人	05. 製造業
TV会議システム導入	4. 100～299人	05. 製造業
Web会議、社内SNS（チャット）、スマートフォン情報共有	2. 1,000～4,999人	07. 情報通信業
web会議システム	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
グループウェア、SNSの活用	3. 300～999人	18. その他サービス業
社員スケジュール、会議室予約	5. 50～99人	05. 製造業
クラウド上のソフトウェアの活用	4. 100～299人	05. 製造業
BIM、CIMの取組	3. 300～999人	05. 製造業
ビジネスチャットの試験運用	3. 300～999人	05. 製造業
スマートフォン、web会議	4. 100～299人	05. 製造業
クラウド以外のグループウェア、タブレット等による情報共有	4. 100～299人	05. 製造業
スケジュール等のグループウェア	2. 1,000～4,999人	16. 医療、福祉
製品の状況把握	2. 1,000～4,999人	14. 生活関連サービス業、娯楽業
介護記録の電子化、情報共有（パソコン タブレット使用）	3. 300～999人	16. 医療、福祉
バーコードシステムとつながる業務ソフト導入	4. 100～299人	05. 製造業
Web会議システム、S社SNS（グループセッション）	4. 100～299人	08. 運輸業、郵便業

Q10 〈活用している技術〉：上記以外のICT技術

(取組内容：)	問1 企業規模	問2 業種
社内の情報共有としてのグループウェア	3. 300～999人	13. 宿泊業、飲食サービス業
社内コミュニケーションツール	4. 100～299人	18. その他サービス業
グループウェア	4. 100～299人	04. 建設業
企業用SNS「Workplace」	3. 300～999人	13. 宿泊業、飲食サービス業
Skype会議システム、Outlookの予定表を活用した会議室、社用車管理	3. 300～999人	05. 製造業
社内SNS。	3. 300～999人	05. 製造業
社内SNS、QRコード、バーコードによる工程管理	3. 300～999人	05. 製造業
社内の情報共有用ソフトの利用、VPNの利用、BIM/CIMの導入 テレワークやフリーアドレスのためのリモートアクセスやweb会議システム、バーコードによる出退勤管理	3. 300～999人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
i-Construction	4. 100～299人	04. 建設業
省力化への取組み	4. 100～299人	04. 建設業
スマートフォン活用（一部）、リモートアクセス（一部）、Web会議	4. 100～299人	07. 情報通信業
社内チャット。Web会議。	4. 100～299人	08. 運輸業、郵便業
介護記録	4. 100～299人	16. 医療、福祉
社内SNS、web会議	3. 300～999人	05. 製造業
web会議システム導入、各セクションへのタブレット支給	4. 100～299人	05. 製造業
Web会議	4. 100～299人	01. 農業、林業
InCircle、Web会議システム	3. 300～999人	04. 建設業
web会議	2. 1,000～4,999人	16. 医療、福祉
コミュニケーションツール、リモートアクセス	5. 50～99人	07. 情報通信業
登降園管理等保育業務補助システムの導入	4. 100～299人	16. 医療、福祉
グループウェア社内SNS	2. 1,000～4,999人	18. その他サービス業
グループウェア	5. 50～99人	09. 卸売業、小売業
所内にwifiを整備	1. 5,000人以上	18. その他サービス業
出退勤管理	4. 100～299人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
タブレットを活用した記録	4. 100～299人	16. 医療、福祉
web会議、グループウェアの活用	4. 100～299人	05. 製造業
ウェブ会議	2. 1,000～4,999人	17. 複合サービス事業
グループウェア、ワークフロー、TV会議システムの導入・運用	6. 30～49人	05. 製造業
建設自動測量システム	4. 100～299人	04. 建設業
社内開発の「生産性みえ太君」の活用	4. 100～299人	05. 製造業

Q10 〈活用している技術〉：上記以外のICT技術

(取組内容：)	問1 企業規模	問2 業種
社内のLAN活用	4. 100～299人	11. 不動産業、物品賃貸業
本所主導でグループウェア、社内SNSの活用	2. 1,000～4,999人	01. 農業、林業
CIMモデルの活用	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
テレワーク、web会議	4. 100～299人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
TV会議、リモートアクセス（テレワーク）	4. 100～299人	07. 情報通信業
サイボウズによるスケジュール管理の試行導入	5. 50～99人	10. 金融業、保険業
共有のデータ保存	2. 1,000～4,999人	99. 無回答
web会議システム	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
web会議	3. 300～999人	05. 製造業
グループウェア、リモートアクセス他	3. 300～999人	07. 情報通信業
オンプレでグループウェアなど	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
一部正社員対象のグループウェア 運用	3. 300～999人	05. 製造業
web会議システム	1. 5,000人以上	04. 建設業
土木、建設現場での三次元データ等のICT技術	3. 300～999人	04. 建設業
サイボウズ	5. 50～99人	10. 金融業、保険業
グループウェア・社内SNS・スマホ&タブレットによる情報共有・web会議システム・QR&バーコードによる管理・カタログ等へのAR導入	3. 300～999人	05. 製造業
QRコード・バーコード等による工程管理	4. 100～299人	05. 製造業
Cybozでスケジュール共有。	4. 100～299人	05. 製造業
PC会議	3. 300～999人	05. 製造業
生産管理システム	4. 100～299人	05. 製造業
教育支援	4. 100～299人	15. 教育、学習支援業
勤怠管理システム、電子帳票システム	3. 300～999人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
グループウェア・Web会議システム	3. 300～999人	16. 医療、福祉
テレワーク、Web会議システム	4. 100～299人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
チャットワークによる、情報伝達、会議等。	3. 300～999人	16. 医療、福祉
社内：共有グループウェア、原価ソフト、積算ソフト 現場：発注者との情報共有システム、電子小黒板、他	4. 100～299人	04. 建設業
タブレットを活用した社内の情報共有	3. 300～999人	16. 医療、福祉
勤怠、メール、業務支援システム	3. 300～999人	04. 建設業
建設現場や製造プラント機器の三次元計測、web会議システム	4. 100～299人	04. 建設業
SNSの利用	4. 100～299人	05. 製造業
社内の情報共有のためのグループウェア	2. 1,000～4,999人	15. 教育、学習支援業

Q10 〈活用している技術〉：上記以外のICT技術

(取組内容：)	問1 企業規模	問2 業種
クラウド以外の端末による情報共有、リモートアクセスやWeb会議	2. 1,000～4,999人	06. 電気・ガス・熱供給・水道業
社内ネットワークによる情報共有（NAS利用）	4. 100～299人	05. 製造業
web会議システム、スマートフォンによる情報共有など	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
勤怠システム Web会議システム	4. 100～299人	05. 製造業
3D-MC（ブルドーザ・チーターグレーダ・アスファルトフィニッシャ）、3D-MG（切削機）TSを使った測量	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
勤怠管理システムの導入	4. 100～299人	04. 建設業
Web会議システム、携帯端末（スマホ等）による情報共有	2. 1,000～4,999人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
社内情報の共有	4. 100～299人	04. 建設業
電子掲示板 社内書類の電子化	3. 300～999人	18. その他サービス業
受注伝票	4. 100～299人	05. 製造業
リモートアクセスサービス、グループウェア、Web会議システム	3. 300～999人	11. 不動産業、物品賃貸業
バーコードによる工程管理	3. 300～999人	05. 製造業
テレワーク、Web会議	4. 100～299人	04. 建設業
TV会議 リモートアクセス	4. 100～299人	04. 建設業
グループウェアの更改（サーバー型）	5. 50～99人	99. 無回答
サイボウズ	4. 100～299人	05. 製造業
サイボウズ（スケジュール・メール等管理）	5. 50～99人	10. 金融業、保険業
5年以上前から、グループウェアをコミュニケーションツールとして使っている	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
グループウェアの導入。	3. 300～999人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
職員との情報共有（掲示板）	3. 300～999人	10. 金融業、保険業
VPN	4. 100～299人	16. 医療、福祉
院内LANの整備	4. 100～299人	16. 医療、福祉
土木現場でのドローン測量と三次元データ土工、Web会議システム	4. 100～299人	04. 建設業
Skypeなどのコミュニケーションツール	1. 5,000人以上	12. 学術研究、専門・技術サービス業
webによる情報共有、TV会議システム、バーコード管理。	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
社内SNS	4. 100～299人	18. その他サービス業
web会議システム	3. 300～999人	05. 製造業
勤務表自動表示システム、給食申込	4. 100～299人	16. 医療、福祉
BIM、CIMの取組	3. 300～999人	04. 建設業
勤怠管理システム、社内SNS	3. 300～999人	17. 複合サービス事業

Q10 〈活用している技術〉：上記以外のICT技術

(取組内容：)	問1 企業規模	問2 業種
タブレットによる情報共有、TV会議システム	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
安全点検の電子化	1. 5,000人以上	05. 製造業
VDI	3. 300～999人	07. 情報通信業
IP無線機と動態管理システムを導入し、業務効率化を促進	4. 100～299人	05. 製造業
web会議の利用推進、バーコードを利用した、薬品管理	3. 300～999人	18. その他サービス業
介護タブレット	4. 100～299人	16. 医療、福祉
slack導入	1. 5,000人以上	15. 教育、学習支援業
TV会議 リモートアクセス（遠隔操作、メール確認用）	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
スマートホン支給。LINENETWORKS導入。	4. 100～299人	04. 建設業
グループウェアソフト導入（サイボウズ）	2. 1,000～4,999人	16. 医療、福祉
LINENETWORKSの導入、活用	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
クラウドを活用しないタブレットによる営業支援。	3. 300～999人	10. 金融業、保険業
社内イントラ、建設現場への3Dデータ活用	5. 50～99人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
社内の情報共有やコミュニケーションツールとしてのグループウェア	3. 300～999人	09. 卸売業、小売業
社内の情報共有やコミュニケーションツールとしてのクラウド以外のグループウェア	2. 1,000～4,999人	08. 運輸業、郵便業
web会議	3. 300～999人	16. 医療、福祉
社内SNS、スマートフォンによる勤怠管理（打刻など）	4. 100～299人	18. その他サービス業
社内の情報やコミュニケーションツールとしてのグループウェア、バーコードによる工程管理	4. 100～299人	05. 製造業
社内コミュニケーション・情報共有ツールの導入	4. 100～299人	07. 情報通信業
経理基幹ソフトウェア	4. 100～299人	18. その他サービス業
他業種との連携で、独自技術を開発中。	5. 50～99人	04. 建設業
ビジネスコミュニケーションツールの導入	3. 300～999人	05. 製造業
Web会議システムの導入	5. 50～99人	09. 卸売業、小売業
商材として扱っている	3. 300～999人	07. 情報通信業
社内SMS発信ツール、オンラインタイムレコーダーシステム、各業務のシステム化	1. 5,000人以上	18. その他サービス業
社内SNS、web会議システム	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
計装への導入	1. 5,000人以上	05. 製造業
VR端末による労務改善	3. 300～999人	04. 建設業
情報共有、ワークフロー等	4. 100～299人	05. 製造業
記録用ソフト・PC及びタブレットの活用	3. 300～999人	16. 医療、福祉

Q10 〈活用している技術〉：上記以外のICT技術

(取組内容：)	問1 企業規模	問2 業種
社内LANやe-mailでの情報共有、バーコードを使用した業務	4. 100～299人	18. その他サービス業
チームウェアによる行動管理	3. 300～999人	10. 金融業、保険業
ワークプレイス	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
グループウェア、web会議システム	4. 100～299人	08. 運輸業、郵便業
ICT 水中3D測量機器の導入 現場での活用	4. 100～299人	04. 建設業
クラウドを使用しない タブレット等による情報共有	3. 300～999人	16. 医療、福祉
TV会議システム	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
web会議システム	6. 30～49人	05. 製造業
デジタルサイネージ(工程管理)	4. 100～299人	04. 建設業
グループウェア(サイボウズ)	4. 100～299人	07. 情報通信業
web会議システム	3. 300～999人	05. 製造業
納期見える化、加工計画見える化	4. 100～299人	05. 製造業
サイボウズ、タブレット/スマホ端末、3D生成ICTソフトウェア	4. 100～299人	04. 建設業
Exchange	3. 300～999人	07. 情報通信業
グループウェア、メーリングリスト	4. 100～299人	16. 医療、福祉
社内、取引先とのコミュニケーションツールとしてのサイボウズ、ボンドゲートの活用	3. 300～999人	11. 不動産業、物品賃貸業
web会議システム導入	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
所内及び社内LAN	2. 1,000～4,999人	06. 電気・ガス・熱供給・水道業
社内SNS、Web会議システム	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
SAVVY(研究情報共有システム)、研究ホームページ等	4. 100～299人	05. 製造業
Web会議システムの導入	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
災害時安否確認情報集計システム	1. 5,000人以上	16. 医療、福祉
社内グループウェア	4. 100～299人	05. 製造業
3Dレーザスキャナーによる各種計測	4. 100～299人	18. その他サービス業
グループウェア導入	2. 1,000～4,999人	09. 卸売業、小売業
SkypeによるWeb会議	3. 300～999人	05. 製造業
WEB会議	3. 300～999人	05. 製造業
Web会議	3. 300～999人	05. 製造業
建設現場での建設機械ICT技術を一部導入している。	5. 50～99人	04. 建設業
電子決裁	4. 100～299人	04. 建設業
サイボーズ加入、社内SNS開設	3. 300～999人	08. 運輸業、郵便業

Q10 〈活用している技術〉：上記以外のICT技術

(取組内容：)	問1 企業規模	問2 業種
独自のさくらネットでグループウェアを展開している。	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
グループウェアを使用	4. 100～299人	05. 製造業
リモートアクセス、web会議	3. 300～999人	05. 製造業
社員スケジュール管理ソフト	2. 1,000～4,999人	08. 運輸業、郵便業
社内SNS	4. 100～299人	18. その他サービス業
Web会議、リモートアクセス	3. 300～999人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
介護記録をiPad化しワイズマンにて管理	3. 300～999人	16. 医療、福祉
児童の出席管理、睡眠チェック、園児情報管理	4. 100～299人	16. 医療、福祉
会社スマホ支給アプリ活用（LINE WORKS等）	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
クラウドを活用しないスマートフォン、タブレット等の携帯端末による情報共有	4. 100～299人	16. 医療、福祉
WEB会議システム、リモートアクセス	4. 100～299人	07. 情報通信業
グループウェア	4. 100～299人	05. 製造業
テレワークのためのリモートアクセス、Web会議	3. 300～999人	10. 金融業、保険業
社内NWで共有している。	3. 300～999人	04. 建設業
社内SNS	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
テレワーク	5. 50～99人	07. 情報通信業
ラインによる情報共有。	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
舗装機械のマシンコントロール	4. 100～299人	04. 建設業
マイクロソフトTeamsの利用推奨	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
Web会議システム導入、但し埼玉事業所内の部門が全社的に実施	3. 300～999人	05. 製造業
CAD、設備診断、管理ソフトウェア	3. 300～999人	05. 製造業
社内SNS	4. 100～299人	18. その他サービス業
BIツールの導入&データの可視化、LINEWORKSの試験的利用	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
スマートフォンを使った海外プラントとの連絡 [映像]	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
タブレットによる入出庫情報の共有	3. 300～999人	08. 運輸業、郵便業
安否確認サービス	4. 100～299人	16. 医療、福祉
TV会議システムの導入（・渉外担当者のタブレット端末による顧客情報共有・渉外担当者の預り物管理をQRコードで実施。・債権管理書類のバーコード管理の実施・タブレットを利用した預り資産販売ツールの導入。	2. 1,000～4,999人	10. 金融業、保険業
社内共有ツールによる情報共有	4. 100～299人	04. 建設業
グループウェア、会計システムのリプレイス	4. 100～299人	04. 建設業
web会議 リモートアクセス タブレットによる情報共有	2. 1,000～4,999人	04. 建設業

Q10 〈活用している技術〉：上記以外のICT技術

(取組内容：)	問1 企業規模	問2 業種
web会議システムの活用	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
バーコードによる工程管理・web会議・タブレットによる棚卸	4. 100～299人	05. 製造業
Outlookの活用、skypeの活用。	3. 300～999人	05. 製造業
web会議、クラウド購買システム、バーコードによる原材料等管理	3. 300～999人	05. 製造業
グループ会社内でのグループウェア利用、給与明細Web化	3. 300～999人	99. 無回答
web会議システム	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
建設現場でのICT技術の活用	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
テレワーク、web会議	4. 100～299人	04. 建設業
ビジネスチャットシステム「Slack」の導入	1. 5,000人以上	15. 教育、学習支援業
Teamsによるコミュニケーション	3. 300～999人	07. 情報通信業
社内グループウェアのICT利用。	3. 300～999人	10. 金融業、保険業
グループウェア、web会議システム、バーコードによる製品管理	4. 100～299人	05. 製造業
office365、モバイルpc	3. 300～999人	09. 卸売業、小売業
土木・建設の現場での三次元データ等のICT技術	5. 50～99人	04. 建設業
チームス使用	4. 100～299人	05. 製造業
テレビ会議	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
リモートアクセス	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
社内基準書、規定額を社員がPCから閲覧	4. 100～299人	05. 製造業
安否確認サービス、WEB会議システム	4. 100～299人	10. 金融業、保険業
ZOOM使用のTV会議	5. 50～99人	05. 製造業
スマホ タブレット	3. 300～999人	05. 製造業
モバイルPCからのリモートアクセス。	4. 100～299人	18. その他サービス業
Backlog利用による業務管理	5. 50～99人	04. 建設業
グループウェアの更改によりワークフロー、Webデータベースの導入を行なった。	3. 300～999人	10. 金融業、保険業
グループウェア、社内SNS、web会議システム	4. 100～299人	10. 金融業、保険業
Web会議、リモートアクセス、スマートフォン・タブレット等による情報共有	3. 300～999人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
LINE WORKS、V-CUBE、teams、Calling、Yammer	3. 300～999人	04. 建設業
リモートアクセス、Web会議	4. 100～299人	18. その他サービス業
web会議システム	4. 100～299人	08. 運輸業、郵便業

Q10 〈活用している技術〉：上記以外のICT技術

(取組内容：)	問1 企業規模	問2 業種
スマートフォンによるデータ共有、SNSアプリによる情報共有。	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
iphone、ipad貸与、Web会議システム、QRコード読み取りの工程管理等	2. 1,000～4,999人	11. 不動産業、物品賃貸業
Web会議、リモートアクセス	3. 300～999人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
社内の情報共有やコミュニケーションツールとしてのクラウド以外のグループウェア	2. 1,000～4,999人	08. 運輸業、郵便業
土木現場での三次元データ等のICT技術	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
テレワークが可能な環境、web会議(200m)の利用が可能。	6. 30～49人	05. 製造業
職員勤怠管理(ICカード) 利用者の登園管理(ICカード)	3. 300～999人	16. 医療、福祉
テレワーク(リモート接続)、ネットワーク勤怠管理、バーコードによる生産管理	5. 50～99人	05. 製造業
Web会議	3. 300～999人	09. 卸売業、小売業
Web会議	3. 300～999人	09. 卸売業、小売業
web会議システム	4. 100～299人	05. 製造業
建設現場でのICT技術の活用	2. 1,000～4,999人	18. その他サービス業
リモートアクセス	5. 50～99人	09. 卸売業、小売業
テレビ会議システム チャットシステム	3. 300～999人	16. 医療、福祉
土木・建築現場での三次元データの活用	4. 100～299人	04. 建設業
グループウェア、web会議システムの活用、QRコードによるデータの読み取り	3. 300～999人	04. 建設業
web会議 3D CAD	3. 300～999人	04. 建設業
共有サーバーの設置、スマートフォンの導入。(社有携帯)	4. 100～299人	04. 建設業
リモートビュー	3. 300～999人	05. 製造業
web会議導入、ICTタグ等による備品管理	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
社内情報共有やコミュニケーションツールとしてのグループウェア、社内SNS	4. 100～299人	05. 製造業
自社製品の機械の生産管理、加工状態を映像で確認などスマホ・タブレットで行なえる。	6. 30～49人	05. 製造業
オンプレミスによるグループウェアの導入	3. 300～999人	15. 教育、学習支援業
サイボウズ	1. 5,000人以上	20. その他
社内情報共有やコミュニケーションツールとしての活用 テレワークのためのweb会議システムとしての活用	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
グループウェアでの情報共有。タブレット導入	2. 1,000～4,999人	09. 卸売業、小売業
web会議システム、バーコードによる入力(出荷検収実績収集)	3. 300～999人	05. 製造業
office365、skype	2. 1,000～4,999人	05. 製造業

Q10 〈活用している技術〉：上記以外のICT技術

(取組内容：)	問1 企業規模	問2 業種
社内SNSによる業務連絡	3. 300～999人	05. 製造業
建設現場での三次元データ等のICT技術、テレワーク、リモートアクセスやWeb会議システム	4. 100～299人	04. 建設業
Exchange	3. 300～999人	07. 情報通信業
ワークフロー導入	4. 100～299人	05. 製造業
Web会議システムの導入	3. 300～999人	15. 教育、学習支援業
グループウェア	2. 1,000～4,999人	15. 教育、学習支援業
MS社 Teams	2. 1,000～4,999人	16. 医療、福祉
グループウェア、大容量メール、社内SNS、web会議	3. 300～999人	05. 製造業
社内来館者管理システム、クラウドを活用しないスマートフォン等	3. 300～999人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
社内情報共有	2. 1,000～4,999人	14. 生活関連サービス業、娯楽業
リモートアクセス、web会議、QRバーコードによる工程・出荷管理	3. 300～999人	05. 製造業
Web会議	4. 100～299人	05. 製造業
建設機械のMG（マシンガイダンス）、ドローン測量等ICT技術。	5. 50～99人	04. 建設業
Web会議システム	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
Web会議システム	3. 300～999人	05. 製造業
グループウェアソフト（サイボウズ）の導入による情報共有化テレビ会議システム導入。	4. 100～299人	08. 運輸業、郵便業
web会議、薬品管理システム（バーコード管理）、社内PR用QRコード設定など。	2. 1,000～4,999人	20. その他
タブレットによる生産ラインのリモート操作・監視	4. 100～299人	05. 製造業
PDM、BI、web会議、スマートフォン	1. 5,000人以上	05. 製造業
研究開発業務	1. 5,000人以上	04. 建設業
学内専用サイト設置	3. 300～999人	15. 教育、学習支援業
テレワーク、web会議、グループウェアによる社内の情報共有	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
ガルーン、予定、掲示板、メール、ワークフロー他	3. 300～999人	04. 建設業
土木工事（国交省）	4. 100～299人	04. 建設業
サイボーズ、ライン	4. 100～299人	04. 建設業
office365は全社員利用	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
グループウェアによる社内情報通知、勤怠管理、工程管理	3. 300～999人	04. 建設業
3Dスキャナーを使った図面作成、テレワーク	3. 300～999人	04. 建設業
ドローン測量、ICT重機	5. 50～99人	04. 建設業

Q10 〈活用している技術〉：上記以外のICT技術

（取組内容：）	問1 企業規模	問2 業種
office365の導入、勤務時間管理システム、少額営業費積算システムの導入	3. 300～999人	99. 無回答
ICTを用いた切削工	3. 300～999人	04. 建設業
スマートフォン活用による情報共有化	3. 300～999人	04. 建設業
バーコードによる資材の在庫管理	4. 100～299人	05. 製造業
WEB会議システム導入	3. 300～999人	05. 製造業
イントラネット、WEB会議システム、QRコード、バーコード工程処理	3. 300～999人	09. 卸売業、小売業
グループウェアの導入、無線LAN環境、携帯電話回線によるモバイルPC導入	2. 1,000～4,999人	10. 金融業、保険業
保育管理システム	4. 100～299人	16. 医療、福祉
WEB会議	2. 1,000～4,999人	09. 卸売業、小売業

Q10 〈活用している技術〉：その他

(具体的に：)	問1 企業規模	問2 業種
社達、顧客情報や技術資料の非クラウド情報共有	4. 100～299人	04. 建設業
社内SNS（チャット）	4. 100～299人	04. 建設業
QRコードピッキングシステム	4. 100～299人	05. 製造業
AI面接・採用時の第一面接に導入。	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
電力計器スマート化による自動検針	1. 5,000人以上	06. 電気・ガス・熱供給・水道業
スマートフォン、タブレット端末による情報共有	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
基幹システムの更新	4. 100～299人	05. 製造業
WEB会議システム	4. 100～299人	05. 製造業
タブレットによる生産情報入力、管理	4. 100～299人	05. 製造業
ドローンを利用した測量・設計（3D測量）	5. 50～99人	17. 複合サービス事業
ノートPCの活用を導入中	3. 300～999人	09. 卸売業、小売業
タブレット端末を利用した時間の有効利用	4. 100～299人	05. 製造業
手入力だった業務を一部データ取込とするシステムを導入	3. 300～999人	09. 卸売業、小売業
勤怠管理システムの導入	4. 100～299人	18. その他サービス業
web会議SYS	3. 300～999人	05. 製造業
web会議システム、Line WOHS	4. 100～299人	05. 製造業
配車管理システムの自社構築	3. 300～999人	08. 運輸業、郵便業
AR 拡張現実 印刷物及びARの販売	4. 100～299人	05. 製造業
Web会議、Webでの朝礼	3. 300～999人	05. 製造業
ドローン	5. 50～99人	04. 建設業
web会議システム	3. 300～999人	09. 卸売業、小売業
セールスフォース導入。	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
マニュアルの動画活用	3. 300～999人	13. 宿泊業、飲食サービス業
介護リフト導入、タブレット端末にて入力行っている。	4. 100～299人	16. 医療、福祉
QRコードシール、製品部材管理	3. 300～999人	05. 製造業
WiFi導入	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
請求書電子化（電子保管。得意先へ電子メール送信）	4. 100～299人	08. 運輸業、郵便業
TV会議システム、タブレット会議システム	5. 50～99人	11. 不動産業、物品賃貸業
iT点呼、他の営業所にてCPにて点呼ができるシステム。	3. 300～999人	08. 運輸業、郵便業
勤怠管理	4. 100～299人	05. 製造業
Chex、ペーパーレス会議システム	3. 300～999人	04. 建設業
重量センサー、カメラセンサー、等のトライ導入推進	4. 100～299人	05. 製造業

Q10 〈活用している技術〉：その他

(具体的に：)	問1 企業規模	問2 業種
テレワーク	2. 1,000～4,999人	07. 情報通信業
WEB会議システムの導入	4. 100～299人	05. 製造業
社内グループウェア（メッセージ、ファイル共有）	3. 300～999人	11. 不動産業、物品賃貸業
タブレットによる魚市場入札システムの導入	5. 50～99人	17. 複合サービス事業
決裁書のIT化、iPadによるデジタル会議システム	2. 1,000～4,999人	16. 医療、福祉
棚卸バーコード処理化	3. 300～999人	05. 製造業
一部電力監視装置	4. 100～299人	05. 製造業
CIM導入及び活用のため、3Dソフトによる3次元データ活用	4. 100～299人	04. 建設業
Web-EX テレビ会議システムの導入	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
ポータブル端末の活用	5. 50～99人	04. 建設業
基本OS（WIN7）→WIN10へ。	5. 50～99人	05. 製造業
工程管理	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
QRコード、バーコード	3. 300～999人	05. 製造業
QRコードによる製品管理	3. 300～999人	05. 製造業
システム改良	4. 100～299人	08. 運輸業、郵便業
リモートアクセス web会議システム	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
社内アプリケーションの開発	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
web会議	4. 100～299人	05. 製造業
独自技術を開発し、今夏に一部提供開始予定	5. 50～99人	04. 建設業
楽々フレームワークを商材として扱っている	3. 300～999人	07. 情報通信業
スマホ・iPadの利用、TV会議システム	4. 100～299人	04. 建設業
スマートデバイスの活用	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
クラウドマイグレーション	3. 300～999人	18. その他サービス業
スマートフォンでのSNS	5. 50～99人	09. 卸売業、小売業
UAV（ドローン）、赤外線カメラ／診断ソフト	4. 100～299人	04. 建設業
テレワーク	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
スマートデバイスの活用	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
スマートフォン、タブレット等による情報共有	3. 300～999人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
web会議システム	4. 100～299人	05. 製造業
パトロール時のタブレットによるデータ収集。ドローンによるタンク内点検、無線震動計導入。	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
タブレットPCを活用したデジタルチェックシート	2. 1,000～4,999人	05. 製造業

Q10 〈活用している技術〉：その他

(具体的に：)	問1 企業規模	問2 業種
QRコードの読取、照合による品質管理	4. 100～299人	05. 製造業
インターネットを利用したビジネスマッチングツール(TBA)の導入(チャット機能有り)・職員個人のスマートフォンを利用した金庫業務学習支援システム(Web学資システム)の導入	2. 1,000～4,999人	10. 金融業、保険業
モバイルPC(リモートアクセス)	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
バーコードを利用した	6. 30～49人	05. 製造業
バーコードによる工程管理(自動生産)	4. 100～299人	05. 製造業
社内独自システムでの情報共有	5. 50～99人	04. 建設業
特になし	3. 300～999人	10. 金融業、保険業
電子カルテシステム導入	3. 300～999人	16. 医療、福祉
パソコンweb会議	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
SFA デジタル受付加入	5. 50～99人	09. 卸売業、小売業
ファイルサーバーの更改によりPC内へのデータ保存を取りやめ、データの一元管理を行った	3. 300～999人	10. 金融業、保険業
Web会議システム、スケジュール管理→Outlook活用	2. 1,000～4,999人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
API	2. 1,000～4,999人	10. 金融業、保険業
オフィス365導入	3. 300～999人	05. 製造業
EXPLANNER、VMWare	3. 300～999人	04. 建設業
生産管理システムにバーコード使用	5. 50～99人	05. 製造業
スマートフォン、タブレット等による情報共有	3. 300～999人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
利用者に対してメール配信による通知通達	3. 300～999人	16. 医療、福祉
生産管理システムによる工程管理	3. 300～999人	05. 製造業
社内WiFi、など	1. 5,000人以上	05. 製造業
人事評価システム、給与明細システム	3. 300～999人	09. 卸売業、小売業
安否確認システム	3. 300～999人	05. 製造業
本社・事業所間のTV会議	3. 300～999人	05. 製造業
ZOOMを使ったコミュニケーション向上	2. 1,000～4,999人	07. 情報通信業
web会議(Googleサービス)	4. 100～299人	05. 製造業

Q11 デジタル技術導入のねらいと上がっている効果

「12. その他（具体的に）」	問1 企業規模	問2 業種
情報共有の効率	3. 300～999人	07. 情報通信業
人手不足	4. 100～299人	05. 製造業
B C P対策	4. 100～299人	05. 製造業
業務精度向上	1. 5,000人以上	06. 電気・ガス・熱供給・水道業
自社サーバーの不具合	3. 300～999人	13. 宿泊業、飲食サービス業
感染症対策	3. 300～999人	18. その他サービス業
情報共有	5. 50～99人	04. 建設業
スムーズな業務連絡。	6. 30～49人	09. 卸売業、小売業
スケジュール管理 情報伝達	4. 100～299人	05. 製造業
リスクマネジメント・事故防止	3. 300～999人	16. 医療、福祉
労務管理	3. 300～999人	09. 卸売業、小売業
2名以上で業務を行うため	4. 100～299人	16. 医療、福祉
専門職種の無配置	4. 100～299人	16. 医療、福祉
情報の共有化	4. 100～299人	05. 製造業
B C P対策	5. 50～99人	11. 不動産業、物品賃貸業
ペーパーレスの推進	4. 100～299人	05. 製造業
情報共有	4. 100～299人	04. 建設業
情報共有	4. 100～299人	04. 建設業
緊急時の事業継続	3. 300～999人	07. 情報通信業
コミュニケーション向上	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
セキュリティー対策	5. 50～99人	05. 製造業
コロナウイルス対策	4. 100～299人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
社長満足度の向上	3. 300～999人	05. 製造業
B C P目的	3. 300～999人	08. 運輸業、郵便業
部署間の情報共有	3. 300～999人	18. その他サービス業
働き方改革の為、生産性を上げる	5. 50～99人	05. 製造業
B C P対策	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
情報共有、情報保護	5. 50～99人	99. 無回答
社内のコミュニケーション活性化	3. 300～999人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
個人情報管理	4. 100～299人	16. 医療、福祉
利用者様の安全・安心	4. 100～299人	05. 製造業
管理責任	3. 300～999人	05. 製造業

Q11 デジタル技術導入のねらいと上がっている効果

「12. その他（具体的に）」	問1 企業規模	問2 業種
話題性による集客効果	3. 300～999人	18. その他サービス業
研究	1. 5,000人以上	05. 製造業
重量物の生産に対応するため	3. 300～999人	05. 製造業
B C Pの一環	1. 5,000人以上	18. その他サービス業
社内	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
管理者教育	4. 100～299人	18. その他サービス業
栽培技術	3. 300～999人	01. 農業、林業
情報の周知、申請・提出ルートの明確化	3. 300～999人	09. 卸売業、小売業
情報の共有化	5. 50～99人	09. 卸売業、小売業
情報共有	4. 100～299人	07. 情報通信業
社内SNSでのコミュニケーション迅速化	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
情報共有	3. 300～999人	09. 卸売業、小売業
災害に備えて	1. 5,000人以上	16. 医療、福祉
セキュリティ強化、大容量化への対応	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
システム障害対策	3. 300～999人	10. 金融業、保険業
現行システムからの移行	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
診察・待ち時間短縮	3. 300～999人	16. 医療、福祉
品質向上	4. 100～299人	05. 製造業
非定常時の継続運用	4. 100～299人	05. 製造業
セキュリティ対策	2. 1,000～4,999人	08. 運輸業、郵便業
人員不足への対応	3. 300～999人	05. 製造業
業務の見える化	5. 50～99人	04. 建設業
作業効率を高める為	5. 50～99人	09. 卸売業、小売業
情報の共有、有効活用	3. 300～999人	10. 金融業、保険業
セキュリティの向上	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
人手不足の解消。	3. 300～999人	05. 製造業
セキュリティ強化	4. 100～299人	05. 製造業
現検討段階で計画の実施中	4. 100～299人	99. 無回答
情報管理	5. 50～99人	04. 建設業
タブレット端末の利用	4. 100～299人	05. 製造業
移動コストの削減	4. 100～299人	05. 製造業
セキュリティー強化	1. 5,000人以上	18. その他サービス業

Q11 デジタル技術導入のねらいと上がっている効果

「12. その他（具体的に）」	問1 企業規模	問2 業種
リスク対応、テレワーク対応	3. 300～999人	05. 製造業
社内の情報共有	4. 100～299人	05. 製造業
情報の共有化（タイムリーな）	2. 1,000～4,999人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
危機管理の為	3. 300～999人	05. 製造業
リモートワークなどのワークスタイルの変更	3. 300～999人	99. 無回答
人材不足の解消	2. 1,000～4,999人	08. 運輸業、郵便業

Q17付問1 従業員との協議による効果

「8. その他（具体的に）」	問1 企業規模	問2 業種
コスト的に安く。	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
速やかな報連相	4. 100～299人	05. 製造業
予算金額が明確になった。	4. 100～299人	08. 運輸業、郵便業
現場の意見を反映させ、より機能を充実させたものの導入を検討することとなった。	5. 50～99人	10. 金融業、保険業
未来の希望が少しずつイメージがつくようになった。	5. 50～99人	04. 建設業
残業時間縮小	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
以前に使用のPCの入替がきっかけとなり導入しました	5. 50～99人	05. 製造業
不満を吐きだせた。	1. 5,000人以上	13. 宿泊業、飲食サービス業
ペーパーレスによりコストの面でも評価された	3. 300～999人	16. 医療、福祉
新システム（年調クラウド）の説明により、各自が適正に処理できた。	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
まだわからない。	4. 100～299人	04. 建設業
負荷軽減に加え、コスト削減効果も多少あった。	3. 300～999人	05. 製造業
情報伝達のスピードUP	3. 300～999人	04. 建設業

Q18付問1 従業員との協議で生じた課題

「5. その他（具体的に）」	問1 企業規模	問2 業種
リソースの確保が限定的で、導入まで時間を要した。	5. 50～99人	05. 製造業
技術者が体調不良で進めなかった。現在後任をつけて再チャレンジ中。	5. 50～99人	20. その他
定型業務の定義について議論	3. 300～999人	05. 製造業
想定外のケースに対応がスムーズにいかない	4. 100～299人	04. 建設業
試験導入までに時間がかかり、予定よりもスタートの時期がおそくなった	4. 100～299人	16. 医療、福祉
更に効果を求め作業手順の見直しが必要	4. 100～299人	05. 製造業
機能的課題	4. 100～299人	05. 製造業
技術的に難しい部分が、明確になった	5. 50～99人	04. 建設業
新たなヒューマンエラーの発生。	4. 100～299人	18. その他サービス業
部分的に改良した。	4. 100～299人	07. 情報通信業
現場の問題、課題が浮き彫りになった。	4. 100～299人	18. その他サービス業
力量に不安、教育・研修会受講実施	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
他の業務への導入が進んでいない	2. 1,000～4,999人	09. 卸売業、小売業
個人端末の機種、使用アプリごとに異なる対応を求められた。	5. 50～99人	04. 建設業
外的要因により即決できない問題が生じた。	4. 100～299人	99. 無回答
特段変化はない。	4. 100～299人	04. 建設業
他の解決策を講じた	5. 50～99人	07. 情報通信業
担当者の技量・知識によってバラツキ発生	3. 300～999人	04. 建設業

Q19 協議を行わなかった理由

「8. その他（具体的に）」	問1 企業規模	問2 業種
研究中	4. 100～299人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
デジタルを含めた新技術の導入は自社の使命であるから。	3. 300～999人	20. その他
従業員からの要望によるため。	5. 50～99人	05. 製造業
発注者の意向。	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
従業員も望んでいたから	6. 30～49人	09. 卸売業、小売業
組合員も入って検討	3. 300～999人	04. 建設業
リテラシー格差から従業員の代表による委員会で選定した。	4. 100～299人	16. 医療、福祉
管理職会議にて協議し伝達した。	4. 100～299人	17. 複合サービス事業
事務手続上のことで労使協議になじまない	3. 300～999人	20. その他
大きなデメリットがない	4. 100～299人	07. 情報通信業
本所主導のため	2. 1,000～4,999人	01. 農業、林業
まだ小規模で影響が出るほどではないため	3. 300～999人	07. 情報通信業
誰にとっても効率的な為	1. 5,000人以上	18. その他サービス業
テスト的に導入のため。	6. 30～49人	09. 卸売業、小売業
少しずつ改修していた為	4. 100～299人	18. その他サービス業
導入ツールの決定を、経営側で実施したのみ。	3. 300～999人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
実務的に関わってくる従業員が非常に少なかったから。	4. 100～299人	05. 製造業
専門職員の不在	4. 100～299人	16. 医療、福祉
業務に不可欠だった	3. 300～999人	08. 運輸業、郵便業
進行中で試験段階である	3. 300～999人	05. 製造業
試験導入段階のため。	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
強制的に行うと判断した。	4. 100～299人	05. 製造業
協議できる程検討が進んでいない	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
試験的アクションのため	4. 100～299人	07. 情報通信業
工場稼働時から導入したため	3. 300～999人	05. 製造業
業務軽減、要望の具現化に関して様々な意見が出て方針が定まらなくなる為。	1. 5,000人以上	18. その他サービス業
ソフトの更新であったため	4. 100～299人	05. 製造業
システム障害対策のため	3. 300～999人	10. 金融業、保険業
報告レベルの内容	3. 300～999人	05. 製造業
プロジェクト案件として関係者で進めた	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
既存システムをオンプレミスからクラウドに変更	4. 100～299人	05. 製造業

Q19 協議を行わなかった理由

「8. その他（具体的に）」	問1 企業規模	問2 業種
人材不足の為必要な手段として受け入れている。	3. 300～999人	05. 製造業
担当部署とその責任者にて決定	2. 1,000～4,999人	18. その他サービス業
システムのサポートの終了	3. 300～999人	10. 金融業、保険業
マイナス面がない	4. 100～299人	04. 建設業
まだ試行中のため。	3. 300～999人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
定例会議で実施しているため。	3. 300～999人	05. 製造業
協議する内容ではなかった。	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
検証段階で実現性が不明な為	3. 300～999人	16. 医療、福祉
ユーザーに影響がないから	4. 100～299人	04. 建設業
不利益変更に該当しない為	5. 50～99人	07. 情報通信業
稟議書上申	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
試行段階の為	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
協議する事案であるという認識が無かったため。	2. 1,000～4,999人	15. 教育、学習支援業
従業員に不利益がないため	2. 1,000～4,999人	10. 金融業、保険業
経営会議にて承認されたため	4. 100～299人	18. その他サービス業
研究開発ステージなので	3. 300～999人	18. その他サービス業
ICT企業でありまずは社内での導入を図る為特に協議は不要である。	3. 300～999人	07. 情報通信業
本社にて一括対応したため	3. 300～999人	99. 無回答
デジタル技術は生産に関わる導入のため（担当者のみで）協議していない	4. 100～299人	05. 製造業

Q20 協議を行わないことで生じた課題

「6. その他（具体的に）」	問1 企業規模	問2 業種
テスト運用中の為	3. 300～999人	05. 製造業
使いこなせない従業員がいる。	4. 100～299人	04. 建設業
何を選定しても課題はあった。	4. 100～299人	16. 医療、福祉
対応できる従業員の不足	3. 300～999人	05. 製造業
親会社の方針のため協議なく導入となったが、運用しながら従業員の意見を取り入れ課題改善に努めている。	2. 1,000～4,999人	20. その他
コロナ対策のため理解があった。	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
全員で活用している。	5. 50～99人	04. 建設業
システムの障害対策のため通常業務への影響なし	3. 300～999人	10. 金融業、保険業
サービス内容が周知されていない。	4. 100～299人	15. 教育、学習支援業
担当部署の従業員は参画している	2. 1,000～4,999人	18. その他サービス業
本社、情報システム部のサポートやバックアップが得られない。（ローカル導入の為）	3. 300～999人	09. 卸売業、小売業
検討継続中	1. 5,000人以上	05. 製造業
保安体制が強化された	4. 100～299人	06. 電気・ガス・熱供給・水道業
維持管理の仕事が増加	1. 5,000人以上	05. 製造業
便利になった	3. 300～999人	16. 医療、福祉
十分に活用されていない。「自分のもの」になっていない。	2. 1,000～4,999人	18. その他サービス業

Q21付問1-1 成果の把握や「見える化」

取組の成果を確認するために、労働生産性に関する定量的な指標を設定し、
成果の目標や目安となる数値を定めている（例：1人1時間あたりの生産量を〇%以上向上）

(具体的に)	問1 企業規模	問2 業種
1人/時間、作業単位/時間等	3. 300～999人	05. 製造業
前年同月の労働時間よりも5時間程度削減。	3. 300～999人	18. その他サービス業
創意工夫によるコストダウン金額を経営指標として設定 円/人・半期(6ヶ月) ○○	3. 300～999人	20. その他
人時生産性11万円→12万円	3. 300～999人	05. 製造業
受持枚数、誤針件数、時間外数、休暇取得目標	1. 5,000人以上	06. 電気・ガス・熱供給・水道業
1人当たりの付加価値生産高向上、収率の1%up、等	4. 100～299人	05. 製造業
付加価値率の向上。	4. 100～299人	05. 製造業
稼働率向上	3. 300～999人	05. 製造業
完工目標の三ヶ年計画の20%向上	4. 100～299人	04. 建設業
報告書作成時間の削減	4. 100～299人	05. 製造業
工数等の売価生産高の算出等	3. 300～999人	05. 製造業
時間外労働の削減前年比-5%	2. 1,000～4,999人	16. 医療、福祉
1人1時間当りの生産量の把握と向上	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
品質の見える化。	3. 300～999人	05. 製造業
危険運転回数のフィードバック、開示	3. 300～999人	04. 建設業
標準時間を設定し上回ることを目標としている	4. 100～299人	05. 製造業
設備総合効率の向上 各部署毎に数値は異なる。	3. 300～999人	05. 製造業
月次処理における人日あたりの処理伝票量等	3. 300～999人	11. 不動産業、物品賃貸業
標準時間を設定し、上回ることを目標としている	4. 100～299人	05. 製造業
時間あたりの生産数量向上(数量管理)、ロス率低減	3. 300～999人	05. 製造業
1人あたりの付加価値額	4. 100～299人	04. 建設業
KPIの設定	3. 300～999人	05. 製造業
前年比や基点との比較で、それぞれ定めている	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
総合効率110%	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
設備稼働率を目標として実績把握をしている。	4. 100～299人	05. 製造業
1人1時間あたりの生産性→効果はこれから	4. 100～299人	05. 製造業
EBITDAでの数値目標	3. 300～999人	07. 情報通信業
基準値の向上と省力化業務の把握	4. 100～299人	18. その他サービス業
人時生産性を日次として。	4. 100～299人	08. 運輸業、郵便業
時間当りの稼高4,000円以上	4. 100～299人	05. 製造業

Q21付問1-1 成果の把握や「見える化」

取組の成果を確認するために、労働生産性に関する定量的な指標を設定し、
成果の目標や目安となる数値を定めている（例：1人1時間あたりの生産量を〇%以上向上）

（具体的に）	問1 企業規模	問2 業種
事前に効果の時間を算出しその通り出来ているか等各部にて集計	3. 300～999人	05. 製造業
各部署にて事前に効果の時間を算出しその通り出来ているか集計	3. 300～999人	05. 製造業
時間当たりの労働生産性：改善前：4,200枚/h⇒改善後：5,000枚/h 19%向上	3. 300～999人	05. 製造業
設備稼働率20%以上向上	4. 100～299人	05. 製造業
合理化として前年比での効果金額を設定	3. 300～999人	05. 製造業
生産量は同じで時短	4. 100～299人	05. 製造業
機械稼働率	4. 100～299人	05. 製造業
設備投資額に対して現状××時間から年間××（各テーマによって時間は変わる）時間の工数削減を達成	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
業務効率化時間の算出	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
1人1人、目標を立てている。	4. 100～299人	05. 製造業
1人あたりの作業時間50%減	2. 1,000～4,999人	17. 複合サービス事業
各部門において異なるが具体的なKPIがある	3. 300～999人	10. 金融業、保険業
年間計画の作成	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
時短	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
時間生産性、歩留り/日	4. 100～299人	05. 製造業
アメーバ経営導入、時間当り収益を見える化。	3. 300～999人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
作業工数と削減工数を比較して検証	2. 1,000～4,999人	11. 不動産業、物品賃貸業
1人1時間あたり生産量8%以上向上	4. 100～299人	05. 製造業
年間、96時間の単純作業の削減	4. 100～299人	18. その他サービス業
労務費40%削減	3. 300～999人	04. 建設業
スクール申込者数の目標人数設定	2. 1,000～4,999人	14. 生活関連サービス業、娯楽業
歩留UP、LT短縮	3. 300～999人	05. 製造業
1時間あたり何個生産するか等の目標設定。	3. 300～999人	05. 製造業
業務短縮時間。	6. 30～49人	05. 製造業
生産数に対する人数の割合	1. 5,000人以上	05. 製造業
1人あたりの作業時間、導入後は4名削減と、生産量増でも対応できている。	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
事業目標等で成果の達成度がわかるようにしている	4. 100～299人	05. 製造業

Q21付問1-2 成果の把握や「見える化」

取組の成果の目標や目安となる数値は定めていないものの、労働生産性に関する定量的な指標を設定
(例：1人1時間あたりの生産量の変化)

(具体的に)	問1 企業規模	問2 業種
1人1日あたり、1ヶ月あたりの生産量の変化、不良品率の減少	4. 100～299人	05. 製造業
発生取得率	4. 100～299人	05. 製造業
時間当り、100c/s/h-110c/s/h	3. 300～999人	05. 製造業
日報のグラフ化	2. 1,000～4,999人	99. 無回答
時間削減目標の設定と具体的成果	3. 300～999人	05. 製造業
毎日、1人1時間あたりの生産量を確認	4. 100～299人	05. 製造業
優良な運転をしているか、A～Eランクで設定	4. 100～299人	08. 運輸業、郵便業
一部の施策において削減作業時間(目標)を定めている	3. 300～999人	04. 建設業
製品出来高、品質向上(クレーム数)	4. 100～299人	05. 製造業
1人あたりの業務時間の変化	4. 100～299人	18. その他サービス業
生産性向上の5ヶ年計画での目標を作成	4. 100～299人	04. 建設業
1人あたりの年間売上高の向上	3. 300～999人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
配車本数の推移	3. 300～999人	08. 運輸業、郵便業
1人あたりの生産量の変化	4. 100～299人	05. 製造業
1人1日あたりの生産量の変化	3. 300～999人	05. 製造業
生産量の設計	6. 30～49人	05. 製造業
職員1人あたりの残業時間調査	4. 100～299人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
関連業務の工数を集計。	4. 100～299人	05. 製造業
システム利用率・約定率・入金率・架電接続状況	4. 100～299人	10. 金融業、保険業
時間チャージ6,000円/h rを目標としている。	4. 100～299人	05. 製造業
3率管理	4. 100～299人	05. 製造業
全社の労働生産性の把握	4. 100～299人	05. 製造業
労働時間の個別指標と実績を月間で社内で掲示している。	3. 300～999人	08. 運輸業、郵便業
1人1時間あたりの生産量の向上	3. 300～999人	07. 情報通信業
ドライバー1人1人の運転に対する意識の変化。	3. 300～999人	08. 運輸業、郵便業
1ヶ月単位、前年対比量	2. 1,000～4,999人	08. 運輸業、郵便業
各現場毎での1人当たりの生産目標の指示。	4. 100～299人	01. 農業、林業
労働時間の削減	3. 300～999人	18. その他サービス業
RPA化による月間での圧縮される時間を算出している。	2. 1,000～4,999人	20. その他
効率の向上により空いた時間を利用して、他の業務を兼務できている。	2. 1,000～4,999人	09. 卸売業、小売業

Q21付問1-2 成果の把握や「見える化」

取組の成果の目標や目安となる数値は定めていないものの、労働生産性に関する定量的な指標を設定
(例：1人1時間あたりの生産量の変化)

(具体的に)	問1 企業規模	問2 業種
生産リードタイム、処理Lot数の変化。	3. 300～999人	05. 製造業
時間外作業の確認。	4. 100～299人	05. 製造業
生産量の変化。	3. 300～999人	05. 製造業
時間外労働の減少	2. 1,000～4,999人	16. 医療、福祉
時間あたりの生産性の抽出	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
人工生産性の変化。	3. 300～999人	05. 製造業
配達滞在時間の短縮	2. 1,000～4,999人	09. 卸売業、小売業
年調業務に関わる、人事メンバーの残業削減	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
総労働時間に対する付加価値時間の変化	3. 300～999人	05. 製造業
1人1時間あたりの生産量の変化	9. 無回答	14. 生活関連サービス業、娯楽業
終業時間の目安、ラインの振り分け	4. 100～299人	05. 製造業
取組の成果を表示している。	3. 300～999人	05. 製造業
1人1時間あたりの作業能率(能力)の変化	3. 300～999人	05. 製造業
時間外労働の減少等	3. 300～999人	04. 建設業
1人1時間あたりの業務生産性、コミュニケーションツール活用指標	1. 5,000人以上	18. その他サービス業
時間の短縮	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
部門別に総労働時間やそれに変わる指標を設定し、把握している。	4. 100～299人	04. 建設業
具体的な時短、生産性の明確化	3. 300～999人	05. 製造業
残業時間	6. 30～49人	05. 製造業
売上、損益の変化	4. 100～299人	08. 運輸業、郵便業

Q21付問1-3 成果の把握や「見える化」

労働生産性に関する定量的な指標を設定していないが、定性的な成果の把握を行っている
(例：従業員への取組の効果に関する聴き取り、従業員へのアンケート調査)

(具体的に)	問1 企業規模	問2 業種
導入後のアンケート調査	4. 100～299人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
従業員への取組の効果に関する聴き取り、従業員へのアンケート調査	4. 100～299人	04. 建設業
客先の反応、従業員からの聴き取りにより判断している	5. 50～99人	05. 製造業
I C T導入と通常施工での利益・効果の対比。	5. 50～99人	04. 建設業
アンケート調査結果を社内W e bで公開	1. 5,000人以上	07. 情報通信業
アンケート調査	5. 50～99人	04. 建設業
ドローン測量導入に関しては、産学連携のイベントで利用	5. 50～99人	17. 複合サービス事業
活用状況と成果を聴き取りによりとりまとめフィードバック	4. 100～299人	05. 製造業
通話時間、後処理時間の変化	2. 1,000～4,999人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
従業員への聞き取り	5. 50～99人	04. 建設業
聴き取りアンケート調査	4. 100～299人	05. 製造業
ききとり	4. 100～299人	16. 医療、福祉
定例会議で確認	6. 30～49人	05. 製造業
アンケート調査	2. 1,000～4,999人	07. 情報通信業
介護ロボ導入部署の担当スタッフを招集しての月1度の委員会開催による効果測定	4. 100～299人	16. 医療、福祉
運用方法、システムに関するメール等による聴き取り。	2. 1,000～4,999人	16. 医療、福祉
どのくらい効果があったかの聞き取り調査やアンケート調査定期的に行っている	2. 1,000～4,999人	06. 電気・ガス・熱供給・水道業
従業員への聴き取り	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
従業員への聴き取り	1. 5,000人以上	05. 製造業
ミスの削減、作業時間の削減	4. 100～299人	20. その他
従業員への取組の効果に対する聴き取り。	4. 100～299人	05. 製造業
事業所への毎月のアンケート	2. 1,000～4,999人	16. 医療、福祉
アンケートや、聴き取り。	5. 50～99人	04. 建設業
会議の回数が減った。	3. 300～999人	05. 製造業
R P Aについて、導入前後の業務時間を比較するアンケート調査を実施	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
アンケート実施	3. 300～999人	16. 医療、福祉
毎月導入後の実績確認を行っている	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
アンケート、聞き取りを実施	6. 30～49人	16. 医療、福祉
従業員アンケート調査等でも、生産性向上成果の把握を行っている	3. 300～999人	05. 製造業

Q21付問1-3 成果の把握や「見える化」

労働生産性に関する定量的な指標を設定していないが、定性的な成果の把握を行っている
 (例：従業員への取組の効果に関する聴き取り、従業員へのアンケート調査)

(具体的に)	問1 企業規模	問2 業種
残業時間の削減につながっているか、不具合等が起きていないかの聴き取り等	3. 300～999人	04. 建設業
アンケートや意見の聴き取り	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
アンケートや意見の聴き取り	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
推進部署が経営会議で進捗と効果の報告。	4. 100～299人	18. その他サービス業
アンケート実施	4. 100～299人	18. その他サービス業
本社への出張回数の変化。	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
業務ヒアリング	3. 300～999人	05. 製造業
月1回の会議、そのつど聴き取りを実施	3. 300～999人	08. 運輸業、郵便業
アンケート調査	1. 5,000人以上	04. 建設業
利便性など	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
生産性や不良率などの見える化	5. 50～99人	05. 製造業
会議にて意見集約	2. 1,000～4,999人	16. 医療、福祉
研修と普段の聴き取り	2. 1,000～4,999人	18. その他サービス業
従業員への効果の聴き取り、アンケートによる調査	3. 300～999人	04. 建設業

Q21付問1-4 成果の把握や「見える化」

労働生産性に関する指標は設定していないが、それ以外の指標を設定して取組の成果の把握を行っている

(具体的に)	問1 企業規模	問2 業種
導入コストと人件費の比較を行っている。	2. 1,000～4,999人	18. その他サービス業
××機種の導入、全機種への水平展開	5. 50～99人	05. 製造業
朝礼による効果、性能向上の報告、従業員の満足度のヒアリング	4. 100～299人	05. 製造業
勤怠管理を通じて、管理職で共有している	4. 100～299人	05. 製造業
B C Pの対応完了数の把握	4. 100～299人	05. 製造業
労働時間を調整している	4. 100～299人	08. 運輸業、郵便業
関連業務担当部門の業務生産性、従業員からの不満度。	5. 50～99人	07. 情報通信業
リカバリー率の進捗をデータ化して展開	4. 100～299人	08. 運輸業、郵便業
コスト	5. 50～99人	05. 製造業
部署の代表者によるカンファレンスで成果を把握している。	4. 100～299人	16. 医療、福祉
予算書の作成と毎月の達成確認	4. 100～299人	15. 教育、学習支援業
掃除ロボットの導入で夜間作業に従事する人数が減らせた等。	2. 1,000～4,999人	18. その他サービス業
時間外労働の削減	3. 300～999人	07. 情報通信業
従業員の出退勤、休暇等の管理	3. 300～999人	04. 建設業
社内設備（サーバ）の削減	4. 100～299人	05. 製造業
長時間残業者の抽出。	4. 100～299人	04. 建設業
導入、活用、事例紹介	4. 100～299人	04. 建設業
個人ごとでの目標管理を実施。	3. 300～999人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
稼働率の見える化	4. 100～299人	05. 製造業
指標は設定していないが、創立時間を月単位にまとめ、その創出時間を人員数に換算している。	4. 100～299人	08. 運輸業、郵便業
毎月、職員の学習状況を把握。	4. 100～299人	16. 医療、福祉
労働時間（残業時間）、エラくないか（感覚的なもの）	4. 100～299人	13. 宿泊業、飲食サービス業
従業員に対し、聴き取り調査を行っている。	4. 100～299人	05. 製造業
商材として扱っておりその結果は報告している	3. 300～999人	07. 情報通信業
時間外労働時間、作業時間（効率）、人員	1. 5,000人以上	05. 製造業
経費削減効果など	3. 300～999人	05. 製造業
しっかり見える化は、出来ていませんが、不定期で、労働時間を消化している 業務量を、集計して、成果を、共有しています。	4. 100～299人	18. その他サービス業
情報の共有化が進み全社員の認識向上につながった。	4. 100～299人	04. 建設業
計画に見える化し、その実績も見える化し、その誤差も見える化した。	4. 100～299人	05. 製造業

Q21付問1-4 成果の把握や「見える化」

労働生産性に関する指標は設定していないが、それ以外の指標を設定して取組の成果の把握を行っている

(具体的に)	問1 企業規模	問2 業種
スループット	4. 100～299人	18. その他サービス業
得られた情報により、業務改善につなげている。	4. 100～299人	16. 医療、福祉
残業時間など	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
利用状況の数値化およびフィードバック。良い活用事例の公表。	2. 1,000～4,999人	10. 金融業、保険業
生産ラインのロボットによる自動化での作業人員削減	3. 300～999人	05. 製造業
月の休日取得回数・夜間作業回数を管理	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
ツール活用、利用状況を月次管理。	3. 300～999人	09. 卸売業、小売業
園児の見守り。	4. 100～299人	16. 医療、福祉
労働時間、業務内容を上司が把握し、時間外勤務の削減に繋げる。	5. 50～99人	04. 建設業
生産性の分析	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
時間外労働削減	4. 100～299人	16. 医療、福祉
A I 活用人材の育成目標の明確化と進歩の見える化	1. 5,000人以上	05. 製造業
個人・組織として、業務効率化時間など	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
コスト（人件費や消耗品）の管理。	2. 1,000～4,999人	09. 卸売業、小売業
従業員の取組、（事前）。成果発表を定期的に行っている	3. 300～999人	05. 製造業
各施策の目標値を決めて、その達成率を見ている	3. 300～999人	05. 製造業
目標管理システム	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
A I による効果目標を設定し達成率で評価	2. 1,000～4,999人	10. 金融業、保険業
運送費の圧縮	3. 300～999人	09. 卸売業、小売業
目標推進シートでの管理	3. 300～999人	07. 情報通信業
店舗毎に視聴回数を本部よりフィードバック	3. 300～999人	13. 宿泊業、飲食サービス業

Q21付問2 成果の把握や「見える化」による効果

「9. その他（具体的に）」	問1 企業規模	問2 業種
ミスの低下。	2. 1,000～4,999人	18. その他サービス業
業界内での認知度アップ。人材採用面でもプラス効果。	5. 50～99人	17. 複合サービス事業
優良な運転を目指す事。	4. 100～299人	08. 運輸業、郵便業
コスト削減	5. 50～99人	05. 製造業
コスト削減の把握	4. 100～299人	05. 製造業
危険運転回数の低減	3. 300～999人	04. 建設業
情報共有。	3. 300～999人	05. 製造業
開発中の為未定	3. 300～999人	18. その他サービス業
生産高の増加	3. 300～999人	05. 製造業
従業員のキャリア目標。キャリアパスの一つとなった。	1. 5,000人以上	05. 製造業
効果検証中	2. 1,000～4,999人	10. 金融業、保険業
安全性	4. 100～299人	04. 建設業

Q10の取組により省力化された業務に従事していた従業員に引き続き活躍してもらう貴事業所では業務内容や配置等でどのような工夫をされていますか。

自由記述	問1 企業規模	問2 業種
人員の余剰までには至っていない。	2. 1,000～4,999人	18. その他サービス業
特にございません。	4. 100～299人	05. 製造業
勤怠管理をタイムカードから、ICカードによる勤怠システムを導入したことにより、手計算で行っていた非常勤職員の時間計算等のチェックを行う時間削減となり、時間外の削減に繋がった。	4. 100～299人	16. 医療、福祉
腰痛防止により介護ロボットの活用の強化。技術力+コミュニケーションの向上	2. 1,000～4,999人	16. 医療、福祉
不足状態が続くため、まずは労働時間の低減をし、従業員の満足度を高める	4. 100～299人	05. 製造業
社内SNSで支社ごとでなく全社で共有している。情報の共有や連絡がスムーズである。電話もパソコンより個人へつなげて会話が可能なため、いちいちTELして呼び出さなくてもよい。業務がスムーズとなっている。	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
◎当所は役職以外、基本的に配置転換はできない。時間外削減のための効率化の工夫や、休暇をうまく取得してもらう工夫、スマートメーター普及による効率化（辞めても補充なし）を引続いて行っていく必要がある。	1. 5,000人以上	06. 電気・ガス・熱供給・水道業
現在は管理部門を中心に進行中、大きな省力化とはなっていないが、削減した時間により残業時間が減少した。他部門でも省力化ができればプライベートの充実に充ててもらおうつもりである。	6. 30～49人	08. 運輸業、郵便業
特にありません	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
・グループ制、により、平準化、横のつながり強化。	4. 100～299人	04. 建設業
電気設計者 only は厳しい。…メカトロ屋さんでないと進めない事がわかりました。又、ロボット技術の知識習得が重要。（3名今年を受講済）。	5. 50～99人	20. その他
より大きな成果を求めて導入するもので、従業員の仕事が奪われるようなものではない。既存の社員には、システム導入等と無関係にスキルアップを要求している。	5. 50～99人	04. 建設業
ドローン測量技術は産学連携での教材として利用しているが、実際の本業としての販売先、取引先開拓へとつながる様、利用実績を高めていく必要がある。その意味では、まだまだ具体的な成果は見えていない。	5. 50～99人	17. 複合サービス事業
RPAの導入予定です。	4. 100～299人	05. 製造業
福利厚生面の充実⇒全従業員 労働条件の改善⇒全乗務員	4. 100～299人	08. 運輸業、郵便業
個々に担当していた業務を、班体制に変更し、公休や退職などでも業務が滞る事のないようにした。	6. 30～49人	09. 卸売業、小売業
世間ではAI、IoTなどいろいろと活用されている情報が多いですが、当社はまだまだ先の様な感じです。売掛金、買掛金等の経理業務の自動照合等もIBMと試案しましたが無理でした。等、なかなか、うまくは行きません。	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
・残業時間の短縮及び標準化	4. 100～299人	04. 建設業
Web会議による移動経費の削減や、社外からスマートフォンを用いて社内システムにアクセス出来る事による作業の効率化が図れた事で、意志決定のスピードアップが出来た。	2. 1,000～4,999人	07. 情報通信業
事業所での人事権は、ほぼありません。	2. 1,000～4,999人	05. 製造業

Q10の取組により省力化された業務に従事していた従業員に引き続き活躍してもらう貴事業所では業務内容や配置等でどのような工夫をされていますか。

自由記述	問1 企業規模	問2 業種
省力化された業務に従事している従業員数を増やさずに手薄になっている部門への新規採用を充実させている。	3. 300～999人	20. その他
短納期対応、売価ダウンに対する効率upによるコスト削減各部署にて共通ツールとして「見える化」	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
ロボット導入によりこれまで担当していた者を配置転換し、新しい業務に就いてもらい、技能の向上を図っている。	5. 50～99人	05. 製造業
特に省力化をして仕事量が減るものではない	4. 100～299人	05. 製造業
省力化されていない	2. 1,000～4,999人	16. 医療、福祉
建設現場での人手不足解消策にロボット（化）の導入。	5. 50～99人	04. 建設業
人材教育の深掘りと水平展開	4. 100～299人	05. 製造業
特になし。	4. 100～299人	05. 製造業
タブレット導入で、転記作業をなくし、その人員を人材を探していた病院事務部門へうつってもらった。	4. 100～299人	16. 医療、福祉
特になし	4. 100～299人	05. 製造業
Q10の取組により業務改善や配置改善は中々難しい。新しい事を取り入れ、制度化するまでの労力、人件費も考えつつスマートに進められる様考えて行く。	3. 300～999人	16. 医療、福祉
特に製造現場の作業自動化に注力し、労働力人口の低下、世代交代による若返り化への対応を進めている。また、自動化により更なる安全意識の向上に資する活動や、操業課題解決のための時間捻出が期待される。事務部門においては、定型業務の自動化により、それぞれの業務効率化や付加価値向上のための他業務への労働時間振り分けが行えている。	1. 5,000人以上	05. 製造業
当事業所はソフトウェア・電子の設計開発の受託部署である為、Q10の取込みは行なっていないが、本社管理部門ではRPA、クラウド化には取り組んでいる。	2. 1,000～4,999人	20. その他
なし	3. 300～999人	05. 製造業
ビュッフェレストランの為、発注などにはAIの導入もあるかと思いますが基本的には人対人のサービスです。	2. 1,000～4,999人	17. 複合サービス事業
今後の取組次第で検討	4. 100～299人	05. 製造業
現在検討中	4. 100～299人	04. 建設業
中小企業であり、社員の意識向上において、中期経営計画の策定を始めようやく方針を作成している段階である	4. 100～299人	05. 製造業
・現状、省力化された業務に従事していた従業員に該当する者は居ない。付随業務（出張、事務処理等）の削減に留まっている。	5. 50～99人	11. 不動産業、物品賃貸業
他の業務を手伝える状況と開発に時間が投入できる	4. 100～299人	07. 情報通信業
RDAにより現場従業員は大幅に残業時間を軽減できた事とAuto化により誰でも（経験浅い人材）作業できる環境になった。それにより各セクション間にて人事配置を行い力量向上（教育）に注力することが出来ている。IoTについてはこれから進めていくが、顧客が自由に活用できるシステムとし、受注段階において顧客がメリットとなる情報の開示サービスを展開し、同業他者との差別化を図りたい。当然、社内においても作業負荷を軽減していく。	4. 100～299人	05. 製造業

Q10の取組により省力化された業務に従事していた従業員に引き続き活躍してもらう貴事業所では業務内容や配置等でどのような工夫をされていますか。

自由記述	問1 企業規模	問2 業種
配置希望を聞いて、できるだけ希望に沿った配置転換を行なっている	4. 100～299人	15. 教育、学習支援業
個人のやりたい業務を優先して組織を組む様になっている。	4. 100～299人	05. 製造業
ロボット導入したは良いが、想定外のトラブルなど、人の手を介する場面が多く、人員削減に寄与するまでには至っていない。	2. 1,000～4,999人	18. その他サービス業
現場の生産性が上がり、人員を余らせて、その人員をICTの開発、現場との通訳として更にICTを発展させている。ICTと現場の両方がわかる人材を育成する事が重要である。と考えています。	4. 100～299人	05. 製造業
省力化＝人員削減とはならないケースが多いと思います。そういう時代は既にすぎ、仕事内容の高度化、他社との差別化、競争に移っています。ITは、その武器、道具の1つであって、ちょっと、このアンケートの行き先の結果は、視点が違うのかなど、感じました。逆に、ITを使って、仕事の内容を濃くして欲しいというのが、期待されているのだと思います。	4. 100～299人	11. 不動産業、物品賃貸業
社内書類の電子認証、社内の原価管理のシステム化等 やるべき課題があるので人材活用展開を図る。	4. 100～299人	04. 建設業
・個人の事情で出張できない人が、遠隔で顧客対応やチームでの仕事ができるようになった。（これまでは内部事務のみの仕事へ異動させる必要が減らせた。）・出張にかかる移動時間を減らすことで、有効に使える時間が増え、営業1人あたりの担当件数を増やせた。※いずれもリモートワーク、web会議等の効果。・AIによる過去ナレッジの有効活用ができ、経験の浅い人員を顧客対応担当として配置できた。	4. 100～299人	07. 情報通信業
生産量増加に伴う人員確保が難しいなか、Q10の省力化により、人員増が必要な部署への配置転換を行い、人員確保に一役買った。	3. 300～999人	20. その他
特にありません。	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
RPAによりさらに省力化して営業部門の生産性向上と顧客満足度向上につなげる	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
WEB会議システムを導入しましたが、目的は本社、客先との会議の為です。内容によってはこのシステムでの会議参加でも充分です。出張経費や社員の不必要な労力の負担軽減に寄与しています。	4. 100～299人	05. 製造業
実績なし	4. 100～299人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
今後勤怠システムの導入（クラウドにて）、電話設備入替（PHS等による）など（ICカード導入を予定、今は紙のタイムカードを使用）	4. 100～299人	05. 製造業
特になし	6. 30～49人	08. 運輸業、郵便業
特にありません。	4. 100～299人	04. 建設業
正直省力化というより、“利便性を感じる”程度でしか、グループウェアは機能しておらず。省力化についても、講ずる必要性を緊近の課題としてとらえているレベル。	4. 100～299人	05. 製造業
デジタル技術は必要であるので、各機関の研修会・勉強会等には参加しているが、どの様な所にデジタル技術が活用できるのか、使いこなせるのか、模索中である。	5. 50～99人	04. 建設業
なし	3. 300～999人	09. 卸売業、小売業
なし	3. 300～999人	09. 卸売業、小売業

Q10の取組により省力化された業務に従事していた従業員に引き続き活躍してもらう貴事業所では業務内容や配置等でどのような工夫をされていますか。

自由記述	問1 企業規模	問2 業種
省人化された部署の人員を他の部署（工程）への配置転換と品質強化に結びつけた	3. 300～999人	05. 製造業
国土交通省の取組む、建設ICTを参考に、施工管理業務の効率、省力化を実現していきたいです。	4. 100～299人	04. 建設業
特になし	4. 100～299人	08. 運輸業、郵便業
業容の拡大に伴い、お客様、現場に近い場所に従業員を配することと、それによって生産性が低下しないようにICTを活用することを並行して行っている。	3. 300～999人	11. 不動産業、物品賃貸業
他の業務に関する資格取得支援	4. 100～299人	05. 製造業
・他の業務の研修を導入前に受けていただき、導入後、別業務につく。	4. 100～299人	04. 建設業
少子高齢化、働き方改革などで、中小企業の経営は厳しくなっています。その中で、いつも言っていることは生産性の向上です。そのためにIoTやロボットほか自動化装置を導入し、ほぼ目的は達成できていると思います。このデジタル技術の活用は社員のやる気につながり、新規顧客の開拓になり、次の仕事へのステップになっています。※労働組合とか労使協議の言葉が多く違和感を感じます。当社は、組合がありませんから、社員と共に活動している会社です。（方向性は経営者層がやりませ。）	4. 100～299人	05. 製造業
給与・勤怠は、手作業が主だったが、クラウドシステム化により正確かつ短時間の処理が可能になった。Teach Me Bizでマニュアル作成が容易になり複雑な作業も女性化・多能化が出来た。サイボウズの活用で予定や社内の投資行事等の見える化・承認（稟議）がスムーズになった。	4. 100～299人	05. 製造業
現場代人の業務がクラウドにより省力化したため、電工労務管理を充実させた。	3. 300～999人	04. 建設業
自店では、Q10の部分は進んでいないが、他店では、実験的に取り組みがスタートしている。現在、適所での人員配置ができていないため、省力化が進めば、不足の部署・時間帯の部分を補う	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
デジタル技術＝作業軽減を目標とするが、即人員削減とはならない。導入から運用開始までの人員や、データ精度向上、不足データの収集など追加で人員が必要となるが、一時的である。他部門との調整を工夫している。	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
福祉施設でのAI化について、どれほど有効か、よくわからないのが、実情です	4. 100～299人	16. 医療、福祉
レイアウト変更により職場環境の最適化を目指した	4. 100～299人	05. 製造業
当社の管理部門（総務、経理等）及び情報システム部門は、本社一括集中方式となっており、事業所は現場部門のみの業務を行っているので、この調査は会社全体として回答します。RPAの導入は、煩雑化する事務の効率化を図ることを目的とし、多数の顧客から受取るD/Oをシステムにより処理し、事務員の労力を削減し多様なニーズに対応する。一方で現場は、取扱う貨物の形態がまちまちであり、ロボット等による作業は、現状困難である。従って労働集約型の現場となっている。その他、調査依頼を受けた①01069、②01071については、会社として回答しているので記入しません。	4. 100～299人	08. 運輸業、郵便業
そこまでの省力化には致っていない	3. 300～999人	05. 製造業
導入初期で省力化の効果は出ていないため現状のまま。	3. 300～999人	05. 製造業
デジタル技術を活用して、効率化を図り、生産性を向上させる。また、各種ツールを活用して、情報伝達の迅速化を図り、業務品質向上や効率化を目指す。	3. 300～999人	07. 情報通信業

Q10の取組により省力化された業務に従事していた従業員に引き続き活躍してもらう貴事業所では業務内容や配置等でどのような工夫をされていますか。

自由記述	問1 企業規模	問2 業種
人員が不足する部門への配置転換	3. 300～999人	99. 無回答
導入した事によって業務効率化が進み、従業員の身体的・精神的負担が軽減された事が一番の効果である。	4. 100～299人	05. 製造業
・システム導入から一部参画してもらうことで業務に対する理解度を深め、実務を滞りなく行うことのできる体制づくりに注力した。・新たな仕事に着手してもらうことで多能工化と更なる業務改善を図り、より業務の省略化をすすめてもらう。	4. 100～299人	05. 製造業
現在の技術では対応できない、人の判断を必要とする高度な業務についていただいた。	3. 300～999人	07. 情報通信業
新商品の開発→活き活きた人の投入→売上げ、向上	3. 300～999人	05. 製造業
元々の工数が多大。省力化により、働き方改革に少し寄与できた程度 RPA化にも専門の知識が必要で、次々と効率化がすすむものでもない。	4. 100～299人	18. その他サービス業
業務内容の見直し、再配分、従業員の能力や特性に応じた配置などを考えております。	4. 100～299人	07. 情報通信業
AI導入はしていませんが、仮定の話で、配置替により、営業やCS等の充実を図りたいと考えております。	4. 100～299人	08. 運輸業、郵便業
わからない	3. 300～999人	05. 製造業
今は、まだ完全にできていないが、RPAなど、業務の効率を上げる技術は、積極的に取り入れ、従業員の負担を軽減し、充実したライフワークにしていく予定である。それに伴ない、良い仕事へとつながり、一層の業績を上げていきたい。	5. 50～99人	04. 建設業
RPAは商材として展開しており、自社業務についても見直しが可能な業務には適用を進めている	3. 300～999人	07. 情報通信業
マニュアル化、成果の水平展開を実施し、継続的に労働時間改善と技術力向上を行っている。	3. 300～999人	04. 建設業
わかりやすい作業マニュアルを作成と電子化を実施	4. 100～299人	18. その他サービス業
RPAを令和3年度目標に2年度PJチームを作る	3. 300～999人	10. 金融業、保険業
人数の割に仕事量が多いため、もう少しゆとりをもって仕事ができる環境を目指す。ゆとりをもつ事で、ミスも減り、余分な作業を減らす。	3. 300～999人	05. 製造業
作業効率が上がり、作業時間の削減に繋がった事で収入が下がらないように、みなし残業制度を導入しました。	4. 100～299人	18. その他サービス業
今のところ、まだ省力化のレベルにまでいっていない。今後は省力化をめざして導入を検討していく。	4. 100～299人	07. 情報通信業
今回導入のクラウドは、それまでに使用していたPCが故障し入替と同時にソフトをクラウド用に変更しました。特にIT化を意識していた訳ではありませんが、会計事務所の推奨もあり導入に至りました。回答の内容とは課題が違っていたかも知れません。	5. 50～99人	05. 製造業
受注部門でRPAを導入して省力化し、早朝や、残業などをなくした。	4. 100～299人	05. 製造業
実際には成果が得られていない為、得られた事を想定し、①さらに自動化を行う為の準備で活躍してもらう。②有休休暇等含め、働き方改革につなげたい。③CS、ES、両面で満足出来る様な改革の取り組みで活躍してもらう。	3. 300～999人	12. 学術研究、専門・技術サービス業

Q10の取組により省力化された業務に従事していた従業員に引き続き活躍してもらう貴事業所では業務内容や配置等でどのような工夫をされていますか。

自由記述	問1 企業規模	問2 業種
・部長経験者を活用する。嘱託雇用（定年により）に契約変更になった人材を有効活用し、広範囲の部署で発生しているRPA化置き替え可能な業務を洗い出し、計画的に省力化を行う。嘱託者（5年間）雇用期間とRPA化、AI化、IoT化を行う期間が、マッチする。	3. 300～999人	05. 製造業
特になし。	3. 300～999人	11. 不動産業、物品賃貸業
現状特になし。	5. 50～99人	04. 建設業
RPAは、経営企画部等で一部試行中のため、その結果を踏まえ、支社・支店レベルまで展開される予定。	2. 1,000～4,999人	04. 建設業
業務内容を共有化し、専属としない事で、円滑に効率良く行う。（情報共有）システム利用者のためのOJT及び資料の常時HP掲示、システム管理者への質問システム。	2. 1,000～4,999人	03. 鉱業、採石業、砂利採取業
（省力化された業務に従事していて余力となった従業員はいない認識）	3. 300～999人	05. 製造業
業務の効率化を進めWSIにより技術力向上に繋げる。情報管理ツールの活用により、熟練が保有する知識・ノウハウの形式知化により、技術の伝承や業務の効率化に繋げる。	3. 300～999人	05. 製造業
・一部RPAにて事務部門における残業時間の抑制を果たした。・未だ直接的に体制を変えるまでの効果は少ない。※デジタルテーマに取り組み中	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
特にございません。	3. 300～999人	16. 医療、福祉
業務の省力化により残業時間の削減に結び付ける。働き方改革の一環とする。	5. 50～99人	11. 不動産業、物品賃貸業
このアンケートの意図が良くわからない。人が足りていない状況で過重労働を減らすのはあたりまえのこと。	3. 300～999人	05. 製造業
特にありません。	5. 50～99人	05. 製造業
本社で決めて、導入されるので、姫路事業所に決定する事はない。今後は、本社に対して調査頂きたい。	4. 100～299人	05. 製造業
・今ある業務の更なる見直しと、別業務を担当させ、多能工化を図っている。（将来的なジョブローテーションをみすえ）	3. 300～999人	05. 製造業
特になし	3. 300～999人	07. 情報通信業
採用活動で学校訪問をするなど、より対人・外交の職務にシフトしています。	6. 30～49人	04. 建設業
リモートアクセス、タブレットの営業業務活用範囲を拡大して業務効率化を計る	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
なし	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
特になし	4. 100～299人	08. 運輸業、郵便業
グループウェアにてワークフロー、Webデータベースを活用し、ペーパーレス、業務時間の短縮を行っている。	3. 300～999人	10. 金融業、保険業
これから導入を検討する予定。	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
RPA、OCRのような取り組みは今後必要とかがえ、試行中。	3. 300～999人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
より付加価値のある業務比率を高める	3. 300～999人	05. 製造業

Q10の取組により省力化された業務に従事していた従業員に引き続き活躍してもらう貴事業所では業務内容や配置等でどのような工夫をされていますか。

自由記述	問1 企業規模	問2 業種
RPAにより業務負担を軽減し、各専門業務と患者対応の向上を考えている	3. 300～999人	16. 医療、福祉
IT取組により、業務を合理的に行い、各ポジションのジョブローテーションを実施中。	4. 100～299人	99. 無回答
・残業時間の削減へつなげ、プライベートを充実してもらう。	3. 300～999人	05. 製造業
医療の場で電子カルテ等のデジタル化は行う予定もあるがQ10に該当していくのか不明	4. 100～299人	16. 医療、福祉
本人の希望を次回異動時に実施する。	4. 100～299人	16. 医療、福祉
やはり人間しかできない部分については行なっていく必要があると思うので営業等に人を異動させていくと思われれます。	3. 300～999人	05. 製造業
介護事業ではロボットなど近年になって導入されてきたが当法人ではまだそこまで至っていない。どこまで導入が業務効率になるか、またコストの面を含めまだわからない	4. 100～299人	16. 医療、福祉
特になし	2. 1,000～4,999人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
グループウェアを利用して社内情報の見える化を狙ったが、運用は停滯気味。	4. 100～299人	04. 建設業
データの有効利用することにより、業務上の問題点を顕在化しやすくし、質の高い業務遂行に役立てる。	4. 100～299人	05. 製造業
省力化による検査時間をその他の検査や作業に従事している。	4. 100～299人	05. 製造業
業務ローテーション	5. 50～99人	07. 情報通信業
今はリリースが不足している状態であったため残業時間が減ることに貢献	1. 5,000人以上	05. 製造業
特になし	4. 100～299人	18. その他サービス業
RPAの導入を進めていたが、コスト、手間等の問題で収束に向っている。	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
経費精算業務などのwebシステムを利用した効率化により省力化したため、内勤事務担当者の異動を行い、各部門の主管業務対応を充実させた。	4. 100～299人	04. 建設業
Web会議システムの導入により、資料の印刷業務が減ったことにより、コア業務への業務シフトが可能となった。	3. 300～999人	15. 教育、学習支援業
特になし	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
まだしていない。	4. 100～299人	05. 製造業
定型業務の効率化により生まれた時間を非定型、創造的業務に使うことで生産性向上や顧客サービスの向上を目的とした従業員のスキル向上を計る。	9. 無回答	99. 無回答
特になし	3. 300～999人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
省力化に向け取組中であり、具体例なし	2. 1,000～4,999人	10. 金融業、保険業
多少省力化できてもまだまだ多い状態のため、さらなる省力化が必要と考えます	4. 100～299人	18. その他サービス業
業務プロセスを全社的に見直し	3. 300～999人	05. 製造業

Q10の取組により省力化された業務に従事していた従業員に引き続き活躍してもらう貴事業所では業務内容や配置等でどのような工夫をされていますか。

自由記述	問1 企業規模	問2 業種
システム化効率化を推進している。一人ひとりの社員の人財育成に取り組んでいる。現在新型コロナウイルス対応に全力で取り組んでいる	3. 300～999人	04. 建設業
なかなか人が集まらない状況であった為、採用が予定ほどできなかったが、どうにか現在の人員で回していけるようになった。	3. 300～999人	09. 卸売業、小売業
特になし	4. 100～299人	06. 電気・ガス・熱供給・水道業
特になし。	2. 1,000～4,999人	08. 運輸業、郵便業
情報技術室を設置し、ドローン測量を行う人を設定した。	5. 50～99人	04. 建設業
○取り組みにより発生した業務の余力を社員への業務内容や配置等でどのように工夫しているか。当社事業の性質上、Q10の中で当社が取り組んでいる項目はICT技術のみである。社員相互の情報交換は極めて有効であるが、業務の余力という点には至っていない。今後の事業展開を見ながら適合する分野の導入を図りたい。	4. 100～299人	18. その他サービス業
特にない	4. 100～299人	16. 医療、福祉
開いた時間で売場に集中させます。	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
特にありません	4. 100～299人	15. 教育、学習支援業
新しいデジタル技術の導入により省力化された業務については、残業を含む勤務時間の削減や時間創出の点から他の新たな業務への取組みが可能となっている。ただし、現在は各システムの導入初期段階であることから、今後この取組みをどのように拡大し定着させていくかが課題であるとともに、取組成果の可視化といった対応を実施していく必要がある。	2. 1,000～4,999人	10. 金融業、保険業
慢性的な人手不足が解消されれば他分野でのマンパワーの供給が出来ると考えられる。	3. 300～999人	04. 建設業

新技術の導入が進んでいく中において、今後、労使間の交渉や、トラブル解消、円滑ためには、企業として何をしていく必要があると考えていますか。

自由記述	問1 企業規模	問2 業種
IT企業ということもあり、新技術の導入は労使ともに「必要」で一致。課題があるとすれば顧客面とセキュリティ面。	3. 300～999人	07. 情報通信業
オンライン化が進む一方で情報の流出には特に注意し、厳重に管理しなければならない（一度、流出した情報は取り消せない）	4. 100～299人	08. 運輸業、郵便業
特にございません	4. 100～299人	05. 製造業
基本、システム導入は全社もしくは事業本部等、事業所より大きなところで導入が決まります。我々の意思では、いかにもならないところです。	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
記録システムの導入 ラインの有効活用	2. 1,000～4,999人	16. 医療、福祉
開示し、明確な利用をして、正しい判断が出来るようにする。	4. 100～299人	05. 製造業
労使協議については、本店←→労働組合にて実施 営業所は、方針、決定事項等について、労使各々から会議・オルグの型で流れて来て、伝達するという役割であるところ、現場で意見を吸いあげて、経営方針に反映させることは稀である。	1. 5,000人以上	06. 電気・ガス・熱供給・水道業
当社は労使の距離が近く、コミュニケーションを取りやすい環境にある。また、正式に労働者側の意見を聞く場も設けており、デジタル技術の進歩に拘らず、継続していく。大きな組織ではないのでチャンネルの多様化は、かえって混乱を招く。	6. 30～49人	08. 運輸業、郵便業
AIの活用を会社ぐるみで考えて行きたい	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
特になし	4. 100～299人	04. 建設業
デジタル技術導入のメインはやはり、会社の営業戦略、取引先拡大等が中心であり、労使間交渉や職場環境の改善はあくまで副次的な波及効果しか見ていない現状がある。ただ、人材不足等が深刻になる中、今後は、総務関係の雑多なアナログ処理をデジタル化することにより、従業員も日々の生産性が向上する様検討してゆきたい。	5. 50～99人	17. 複合サービス事業
導入段階での従業員への周知、情報の開示を計画的に行い、情報格差をなくすことにより、円滑な導入に繋がると考えます。	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
ICT技術に関する理解度を深めてもらうため、従業員への教育を充実させ、技術を使いこなすことにより生産性の向上と業務の高度化を図っていく。	4. 100～299人	05. 製造業
人手不足対策としてAIやIoTの利用を考えている。	4. 100～299人	05. 製造業
来期RPAと導入を検討しており、事務スタッフの生産性向上に着手しようとしている。	3. 300～999人	08. 運輸業、郵便業
当社は派遣事業を主としていますが、「ものづくり」に携わる技術者育成のため中小企業団体中央会（経産省）より3度の支援補助金、を採択され実施しています。そうした生きた技術教育をしながら「真の技術者」を養成すべく又、それぞれの取引先における技術的な問題解決（試作品づくり）が、できればと願ひ邁進しています。その中で厚労省のアンケートなど、の表現をみる限り、〈Q4〉派遣対応する労働者は正社員とみなされず、非正規雇用扱いとなっていることに大変違和感を覚えます。当社の雇用形態は正社員雇用が大半であり無期雇用の契約社員が数名在籍しています。従って、「正社員の定義」に関してご教示戴きたく思っています。	6. 30～49人	18. その他サービス業
今後は活用していかなければならないと考えている	4. 100～299人	08. 運輸業、郵便業
数値分析や、顧客のトレンドをIoTを活用してみたい。	6. 30～49人	09. 卸売業、小売業

新技術の導入が進んでいく中において、今後、労使間の交渉や、トラブル解消、円滑ためには、企業として何をしていく必要があると考えていますか。

自由記述	問1 企業規模	問2 業種
誤った形での理解があると、色々な面で上手くいかなくなるので、新しい技術については、まずは、その中身と目的をしっかりと教育し理解して頂くことが大切だと思います。	5. 50～99人	17. 複合サービス事業
・全国に有る営業拠点の従業員に対しての平等性の確保、と地域特性の評価基準の確立。	4. 100～299人	04. 建設業
・使用方法等の理解（機能を使いこなす）と研修	4. 100～299人	05. 製造業
弊社の他事業所でAIを先日導入したが、弊社自体がそのような技術を使いこなせるレベルにないと感じている。現状はAIを使いこなせず混乱をまねいている。新技術が全ての問題を解決するわけではなく、また導入してすぐ効果が出るわけではないと思った。	3. 300～999人	09. 卸売業、小売業
全社としては、AI、IoT、RPA等を活用し、業務の効率化を計っている部署はありますが、事業所の単位で考えた場合どのように活用できるのか具体的な事例が分かっていないため活用できていません。	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
現状特になし	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
新技術を導入する際は、関連部署から必要事項を聞き取り、新技術に反映しているが、最終的には経営層の判断により決まってしまう。	5. 50～99人	05. 製造業
コミュニケーションチャンネルを増やして真の情報を従業員から吸い上げる事は出来ない。	4. 100～299人	05. 製造業
特になし	2. 1,000～4,999人	16. 医療、福祉
完全週休2日制への取組み。	5. 50～99人	04. 建設業
デジタル化で便利にはなるが、基本は直接顔を合わせて会話することなのでなるべく機会を設ける	4. 100～299人	05. 製造業
グランドデザインが出来る社員の確保・育成	4. 100～299人	05. 製造業
現状では特にありません	4. 100～299人	05. 製造業
介護部門のため、スタッフの年齢も20歳～70歳と幅ひろく、介護ソフト導入の説明会も、「年だからわからない」と拒否もありました。ラインやメールでのお知らせはできて、メルマガ等は、直接話さないと伝わらない状況でした。ガラケー世代には、ていねいな一対一の対応が必要でした。	4. 100～299人	16. 医療、福祉
AI、IoTに頼り過ぎないコミュニケーションの創出（時間や回数）。公正でオープンな人事評価制度。	4. 100～299人	05. 製造業
SNSの利用などは積極的に取り入れたい	3. 300～999人	16. 医療、福祉
2018年度から全社員を対象に従業員満足度調査（アンケート）を実施しており、多様化する社員ニーズを適切に把握できるよう努めている。また、その中から把握した多様なニーズ、早い環境変化への対応、新技術導入によって起こりうる人員配置といった労使間で必要な認識共有をタイムリーに行い、労使共に前向きな協議を行うことが必要である。	1. 5,000人以上	05. 製造業
新技術やシステムの導入にあたっては、作り込みの前段で案を示すなどして社員の意見が反映されるスキームを確立して欲しい。	2. 1,000～4,999人	18. その他サービス業
なし	3. 300～999人	05. 製造業
今後の取組次第で検討	4. 100～299人	05. 製造業

新技術の導入が進んでいく中であって、今後、労使間の交渉や、トラブル解消、円滑ためには、企業として何をしていく必要があると考えていますか。

自由記述	問1 企業規模	問2 業種
現在、思考中	4. 100～299人	04. 建設業
・既存業務から脱却し、高度な業務に注力する事に対する、従業員への意識付けが重要。・AI、IoTに依存する事による、社内スキル維持、向上の難しさ。デジタル技術が、社員の業務に対する代替なのか、補助なのかの見極めが求められる。経営層～従業員まで幅広く、当社の強みを再確認しなければならない。	5. 50～99人	11. 不動産業、物品賃貸業
特になし	4. 100～299人	07. 情報通信業
当社の受注内容は一品一様であり、各々にカスタマイズが求められる。特に営業や業務、DTP部門においては個々の力量や資質に頼りがちで今日に至っている。この状況は“AI”システムの開発、導入することで大幅な環境の改善が達成できると確信している。そのようなプロジェクトの立上げに対し、従業員との連携は更に密となるため、何ら不安要素は無い。	4. 100～299人	05. 製造業
老人介護の業種なので（人相手なので）機械に頼りすぎて見落としてしまうこともある。ただ機械を使うだけではなく、データを分析し、役立てるために、PDCAを回していかなければならない。	2. 1,000～4,999人	16. 医療、福祉
話し合う時間を多く持つ	4. 100～299人	15. 教育、学習支援業
コミュニケーションを密にとる。	4. 100～299人	05. 製造業
オープン化は現場だけでなく経営スタイルの「見える化」にもつながります。現場の人と経営について理解の進む「見せ方」がこれからのスタイルには必須と感じます。データを基にお互が話し合える労使関係が必要です。	4. 100～299人	05. 製造業
IT導入して、労使間対立とは、考えにくく、むしろ、従業員を新技術に向けて教育していくことが、非常にコスト負担となっていくのだと思います。そのため、アイドル期間や教育コストを企業側は検討していますかということが、ポイントかと思えます。労働者側も、インフラの基礎知識は、あることがベースとして求められている時代なのではないでしょうか。（ex. word. Excelぐらいは）。	4. 100～299人	11. 不動産業、物品賃貸業
一応社員間連絡はネット上の掲示板使用、メールの送信等の手段があるのでこれを有効に活用し、社員間のコミュニケーションアップを図り、業務の迅速化について進めてゆく。	4. 100～299人	04. 建設業
・こういったアンケートこそデジタル化すべきではないでしょうか（要望です）。・在宅等の働き方が多様化するニーズがあるため、試験運用しながら体験談や要望をグループウェア上で共有し、ツール選定の検討材料にしています。	4. 100～299人	07. 情報通信業
省人化により従業員の雇用を失わせるものであってはならない。あくまでも人材確保が難しい場合の対応策として活用するという姿勢が必要。また、導入により、生産性を向上させ、持ち場の人材を別の場所で活用することが必須。	3. 300～999人	20. その他
・新技術導入による効果・省力化により削減された時間の有効活用方法・上記の実現による人材評価などを明確にし、社員の理解を深める必要がある。社内ポータルを利用した情報発信、トップダウンでの情報伝達だけでなく、対面での説明会の開催も、行わなければいけないと思われる。	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
・IoT AI等の最新技術を導入して省力化、省エネ、働き方改革につなげるべき方向になっている。	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
子会社の場合は親会社の方針に従うしかないため、親会社からの情報を速やかに伝達し、理解を得るように努める。	4. 100～299人	05. 製造業
業務効率の向上、生産性upを目指しITツールを活用、検証中。	3. 300～999人	09. 卸売業、小売業

新技術の導入が進んでいく中において、今後、労使間の交渉や、トラブル解消、円滑ためには、企業として何をしていく必要があると考えていますか。

自由記述	問1 企業規模	問2 業種
3Dプリンターの導入は、開発スピードのアップのためであり、「デジタル技術の活用」はあまり意識していない。他社がどのような取り組みをしているか知りたい。	6. 30～49人	05. 製造業
社員が楽ができる案件にのみ取り組みます。	4. 100～299人	05. 製造業
・PDCAサイクルを回し進捗を見える化・業務の棚卸	4. 100～299人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
・省力化、効率化に対する理解を深める。・新技術の導入に連れ、業務手順や方法が変わっていくことへの理解を深める。・今後も人手不足が続くと考えられる中で、特に後方部門の効率化は必須であることを理解してもらおう。・経験、勘に頼るだけでは今後やっていけないことへの理解を深める。	3. 300～999人	08. 運輸業、郵便業
新技術に対しての学習機会、試行してみでの検証と改善。	3. 300～999人	16. 医療、福祉
介護人材不足により、ロボットの活用の有効性を検証していきたい	2. 1,000～4,999人	16. 医療、福祉
相談室を総務に設けている。（社内に掲示）	4. 100～299人	05. 製造業
特になし	6. 30～49人	08. 運輸業、郵便業
従業員の高齢化と外国人就労が急務である。それに供って様々な新技術の導入は必須事項と考えています。情報の集約と分析を今後行ない早期に導入していきたい。	4. 100～299人	16. 医療、福祉
特にありません	4. 100～299人	04. 建設業
そもそもタクシー会社なので、配車システムカーナビゲーション、カード決済端末以外、使い様がないのと、年配者が多いので、何か端末（スマホやタブレット）を使えない方が多い。今後、若年が増えてくれば、やり方も変化してくるだろうが、現状では新技術導入はない。	1. 5,000人以上	08. 運輸業、郵便業
・新技術の使用法の周知と従来の制度との区分をつけること ・マニュアル作成・新技術導入後にトラブルが発生した場合のフォローアップとその体制作り	4. 100～299人	14. 生活関連サービス業、娯楽業
製造機能のみが独立した部門であり、部門内コミュニケーションに、新技術は特に不要。保繕等でIoT化は進んでいくかもしれないが、コミュニケーションとしては、マニュアルの参照、トラブル時のQ&A参照、スマートグラスの画像を見ながらの、修理等の指示、又大災害時での緊急連絡、安否確認でのSNS活用に留まるのでは。	3. 300～999人	05. 製造業
今のところよくわからない。チャンネルの創立は、社内コミュニケーション、向上の観点からも必要と感じるが、活用法の見極めに重要性を感じていない。不勉強な部分が大々にあるが今後IoT社会の流れにおいて考えるキッカケは近くあると思うし、確実に対応すべき懸案となりえると考えている。東北の地方都市一中小企業だからこそ、習得・活用していくべきと考えている。	4. 100～299人	05. 製造業
このようなアンケート調査もオンラインで回答させて頂きたい。自由記述欄への記入がデスクで時間をかけないと行えないので有効回答数が減ると思います。	2. 1,000～4,999人	09. 卸売業、小売業
なし	3. 300～999人	09. 卸売業、小売業
なし	3. 300～999人	09. 卸売業、小売業
新技術の導入が進む今の時代こそ、従業員個々との意思疎通を図る姿勢、対面でのコミュニケーションの重要性などが問われるべき。	4. 100～299人	16. 医療、福祉

新技術の導入が進んでいく中において、今後、労使間の交渉や、トラブル解消、円滑ためには、企業として何をしていく必要があると考えていますか。

自由記述	問1 企業規模	問2 業種
RPAの導入を試行しているが、効果は現時点では不明である。業務効率向上が想定できる時点で、組織の見直し、配置転換等検討する時期では社員との協議が必要と思われる。	6. 30～49人	09. 卸売業、小売業
Web会議など進め活用しながら、管理職以外の従業員（部門主任）とのツールになるようにしたい。	2. 1,000～4,999人	09. 卸売業、小売業
当社は建設業です。業務内容は自然が相手で予測しにくい部分が多いため長時間労働になりがちです。IoT、ビッグデータを活用する新技術を導入し、作業の効率化をすすめています。	4. 100～299人	04. 建設業
何のために技術を導入するのかということについて、労使間で合意することが必要。あくまで、現場を楽にするためではなく、生産性や仕事の精度を上げ、会社の利益が増えることを通して、それが社員に還元されていくという流れについて、相互理解を深めたい。	3. 300～999人	11. 不動産業、物品賃貸業
IT導入による効率化を行なうと、人員の削減につながり、企業としては潤うが、反面雇用の安定を損なう恐れがある為、事前の説明が不可欠と考えます。	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
信頼関係を作ることだと思います。	5. 50～99人	05. 製造業
従業員とのコミュニケーションを深めるために、花見や親睦会等の機会を設ける。（外国人実習生が多い為）。	4. 100～299人	05. 製造業
・世の中の状況の説明と会社の進むべき方向の説明。	4. 100～299人	04. 建設業
デジタルデバインド（デジタルに頼り切る）世代間のGapの解消。	4. 100～299人	04. 建設業
労使間の交渉はありません。常に悪いことの情報には直に連絡が入る様、社員教育をしています。その教育が必要だと思います。	4. 100～299人	05. 製造業
見える化は、すすんで来た。今後は、相互通信等が課題となると考えます。SNS等で小規模人数では、実施されるが、人数が増えたと問題も出てきます。今後のコミュニケーションツールの進歩等を注目したい。	4. 100～299人	05. 製造業
ITスキルや、規程等の周知度に格差が生まれぬ様、教育を実施する。	3. 300～999人	04. 建設業
特にありません	4. 100～299人	10. 金融業、保険業
個人情報管理、コミュニケーションの円滑化、情報の開示、方向性への意識共有	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
ICTの導入コスト、投資対効果、を労務コストだけで考える事が多いと思われる。作業軽減分の人的資源を何に使うか？を考えて行なれば、人員削減だけが目的と感じてしまうため、目指している目的を共有する事が重要と考えます。	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
どのようなデジタル技術を導入しても従業員とのコミュニケーションは従来通り、顔を見て行なえる環境にしていきたい。	4. 100～299人	05. 製造業
労使共通のデジタルプラットフォームの確保。	3. 300～999人	05. 製造業
組合に対しては省力化を進めて将来的に人員構成をどうもっていくかを説明する。派遣社員に対しては、情報開示は難しい。	3. 300～999人	99. 無回答
介護事業は人材不足が進み、IoT化や外国人技能実習制度の導入等余儀なくされます。生き残っていくには、それらを推進していくとともにESの向上に取り組まなければならないと考えています。その先にCSがあると思っております。	4. 100～299人	05. 製造業

新技術の導入が進んでいく中において、今後、労使間の交渉や、トラブル解消、円滑ためには、企業として何をしていく必要があると考えていますか。

自由記述	問1 企業規模	問2 業種
自動化を行えない。人間に頼るしかない業務の教育、スキルアップサポート。AI等の活用によって従業員の作業時間が削減された分、更に収益を上げるために新たな仕事を自分達で見つけ会社を発展させていけるような意識付が必要であると考えます。	4. 100～299人	05. 製造業
会社の方針の早期の提示。スケジュールの共有。	3. 300～999人	07. 情報通信業
時間管理の簡略化、見える化、作業手順の共有。（わかりやすくする）	3. 300～999人	05. 製造業
新システムの導入については、その目的、効果を丁寧に説明していく必要がある。トップダウン方式だけでは上手くいかない。	4. 100～299人	18. その他サービス業
新技術導入を検討する段階で、導入の影響を受ける部門、受けない部門を問わず、各部門の従業員に参加してもらい、様々な意見を集約し分析していく必要がある。	4. 100～299人	07. 情報通信業
わからない	3. 300～999人	05. 製造業
元々は社内システム部門が、大分以前よりシステムの導入・構築を行ってきたため、基本的には円滑な導入が可能と考えております。導入時にはその経緯や狙い、協力してほしいこと等について、ていねいに社内事前説明することが必要と認識し実践しております。	4. 100～299人	09. 卸売業、小売業
新技術の積極的な取り入れにより、時間・場所にとらわれない、職務遂行を目指したい。特定の人しかできないという状況を、新技術により、誰でも出来る様にし、人材確保や、人材育成に活用したい。	5. 50～99人	04. 建設業
社長自身が社員と10名～20名単位で対話会を開催しており新技術の課題についても話し合っ展開している。出された意見については事務方で集約して対応できるものから対応している。	3. 300～999人	07. 情報通信業
情報化社会が進むと企業情報と個人情報の境界が無くなると思われるので、情報を扱う側の意識改革が必要か？	3. 300～999人	04. 建設業
・小集団活動にテーマを投げかけ、従業員の意見や改善提案などを吸い上げる。・スマートフォンを活用したコミュニケーションチャンネルを開設し、意見交換や情報共有の場を拡充したい。	4. 100～299人	18. その他サービス業
将来的には、ICT技術を取り入れていきたいと思っている。その必要性を感じている。	4. 100～299人	04. 建設業
・社内の情報共有等グループウェアを取り入れ、情報速度の改善を図る。・災害時の生存確認のツールの1つとしたい。	5. 50～99人	18. その他サービス業
子会社の為、労使協議という概念は安全衛生委員会以外はありません。	4. 100～299人	20. その他
労使間の交渉こそIT化に進むと顔と顔を合わせて意見を出し合っこそ交渉と言えらると思ひます。使用者側の怠慢ではないか？	4. 100～299人	05. 製造業
・総合	3. 300～999人	18. その他サービス業
現在、検討中でお答えできる事はございません。	4. 100～299人	18. その他サービス業
新技術を導入するには専門家の手を借りなければならない。従業員とのコミュニケーションも現状では業務内であることはなかなか難しい。多くの事例、他業種の事例を伺いたい。	3. 300～999人	16. 医療、福祉

新技術の導入が進んでいく中において、今後、労使間の交渉や、トラブル解消、円滑ためには、企業として何をしていく必要があると考えていますか。

自由記述	問1 企業規模	問2 業種
新技術導入の際に従業員にしっかり説明することとその利用による省力化をより効果的にしていくこと。	4. 100～299人	07. 情報通信業
導入目的や成果の見える化（共有）する事で、リストラ等不利益な事が、目的ではない事を理解し、働きやすい、働きがいのある企業を目指したい。RPA等は、自動化による成果が出ると、社員の基礎知識が下がる事も懸念。教育ツールも充実させていく。	3. 300～999人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
労使間では、情報開示は常に行っておくべきだと考えています。急速に導入するのは難しい為、計画的に「人による作業から、デジタル技術による作業」に置き替える。その為には、現行作業者の理解を得なければ実現は難しいと思われま。やはり、常に労使間でコミュニケーションをとる様にしておりま。	3. 300～999人	05. 製造業
特になし	3. 300～999人	11. 不動産業、物品賃貸業
店舗の公休表作成については、非常に複雑で、データの入力に時間がかかるうえ修正作業も多いためRPAは活用できていない。	2. 1,000～4,999人	09. 卸売業、小売業
上記の「桜システム」は全業務のうち、入力等の資料の1/100にもなりません。保育所業務のうち、書類等を入力できるソフトを作っていただきたい。またそうしたソフトに日々入力できる端末機器及び中央のデータ保管システムを開発してほしい。その次が保育業務のAI化です。	4. 100～299人	16. 医療、福祉
情報の共有が必要。	5. 50～99人	04. 建設業
AI、デジタル技術について、一部ですが導入検討はしております。会社全体で取組める様、準備が必要であると考えます。まだアンケートにお答えできる段階ではありません	5. 50～99人	05. 製造業
機器導入にあたり、その業務内容によって、著しく労働条件が変わってしまうスタッフ等に対して、異動等によるトラブルは心配。スムーズに配置転換、現状出来ない。費用を掛け導入しても、事務量の軽減が出来るが、事務職員の労働力を別の部門でいかせない。	4. 100～299人	16. 医療、福祉
現在は、本社主導にて行っており、社内ネットワークによる情報提供及び共有がされている。また東京での新技術イベントへの参加や、その報告・情報共有もあり。Googleハンダウトやチャットの活用によるコミュニケーション、小会議及び打合せの容易化、AIデジタライゼーション（TFIT）チームによる、システム開発、募集、システムログ共有化、システム開発テキストやQ&Aによる対応を行っている。	2. 1,000～4,999人	03. 鉱業、採石業、砂利採取業
省力化によって余剰人員の発生が見込まれる場合は、労使間交渉は必要と思います。要員自然減以上の削減が必要となる状況は望みませんが、実際にそのような状況になる場合には、何らか考える必要があるかと思ひます。	3. 300～999人	05. 製造業
単なる効率化だけでなく、知的資源の有効活用や高度化に繋げ、従業員・組織の成長を促す必要が有る。WSIは時短がクローズアップされるが、その先の豊かさに、AI、IoTが結びつく事例を積極的に紹介すべきと思います。	3. 300～999人	05. 製造業
デジタル化の必要性について従業員の意識の欠如 一部の社員が個別で取り組んでいる状態 会社、工場ともにトップダウンによる将来ビジョンと指示が必要	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
・デジタルインフラの整備。・セキュリティ対策の強化。・将来はできるデジタル技術者へのインセンティブ。・データへのアクセス権限付与。・デジタル人材育成。	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
特にごさいません	3. 300～999人	16. 医療、福祉
1. 担当者、マネージャークラスとの意見共有 その見える化 1. eラーニングでの説明	3. 300～999人	99. 無回答

新技術の導入が進んでいく中において、今後、労使間の交渉や、トラブル解消、円滑ためには、企業として何をしていく必要があると考えていますか。

自由記述	問1 企業規模	問2 業種
労使間のコミュニケーションを高める為にその時間を取る必要がある。働き方改革を進めなければならない中で実務以外で時間を取る事は、従業員負担が課題となる。	4. 100～299人	08. 運輸業、郵便業
労使間の交渉になぜなるのか？そこが見えていない。アンケートを送って来ても意味のないアンケートであれば、やるだけムダ	3. 300～999人	05. 製造業
特にありません	5. 50～99人	05. 製造業
特になし	3. 300～999人	07. 情報通信業
効果を従業員、組合と共有して改革を進める	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
コミュニケーションチャンネルがAIを間に入れて行うことは労働者の精神の健康に寄与する様に考えられる	2. 1,000～4,999人	16. 医療、福祉
なし	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
特になし	4. 100～299人	08. 運輸業、郵便業
従業員全体への周知を実施し、必要に応じて個別に面談を実施し誤解を生まないように進めていく	2. 1,000～4,999人	09. 卸売業、小売業
現在新技術は、事務面での効果大きいものを導入している。従業員とのコミュニケーションについてもこのような新技術の導入により個々のニーズをくみ取ることができるようなものが必要であると考えます。	3. 300～999人	10. 金融業、保険業
属人化していた業務が、しっかりと新技術にとりこまれていくか確認すること。まめに従業員とのコミュニケーションをとること。	2. 1,000～4,999人	05. 製造業
実際に作業を行なう者の意見を尊重して対応する	3. 300～999人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
実施内容の可視化。	3. 300～999人	05. 製造業
人手不足の感があり、労使関係の課題は今の所想定していない。	3. 300～999人	16. 医療、福祉
AI導入に当たり、合理化になるが、今後従業員教育面での時間が取れる様になり、顧客満足につながる。	4. 100～299人	99. 無回答
あまりデジタル技術に詳しくないのでわからないが流れの中で何らかの技術が参入してくるなら対応していくと思う。ただ、あまり詳しい者はいない	4. 100～299人	16. 医療、福祉
各部門の情報提供を増やす。	4. 100～299人	16. 医療、福祉
あまり詳しくないため、流れの中で対応していくと思う	4. 100～299人	16. 医療、福祉
特になし	2. 1,000～4,999人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
当営業所は小規模なのでAIやIoTは考えておりませんが弊社全体では活用する部署もあります。ヒアリング等は本社へお願いいたします。	2. 1,000～4,999人	08. 運輸業、郵便業
・AI技術を導入することにより、技術伝承をフォローし、高い技術力を保つ。・情報機器を革新し、工場内を移動し合う従業員どうし、(SNS利用やドキュメント共有等)質と密度の高いコミュニケーションを行ない、業務の質を上げる	4. 100～299人	05. 製造業
ビジネスチャット等の活用	5. 50～99人	07. 情報通信業

新技術の導入が進んでいく中において、今後、労使間の交渉や、トラブル解消、円滑ためには、企業として何をしていく必要があると考えていますか。

自由記述	問1 企業規模	問2 業種
新技術で行なっていく業務と“ヒト”がやる業務を層別していくこと、それを採用・配置に反映させること。	1. 5,000人以上	05. 製造業
私たちの業態は今後従業員の高齢化や労働力の不足が考えられる為AI導入した生産性の向上を更に進めていく必要があると考えてます。又、システム化を進めて行く為にも従業員への説明や講習会などを通じて会社方針を理解してもらう必要があると思っています	3. 300~999人	09. 卸売業、小売業
技術部門、労務管理部門との連携	2. 1,000~4,999人	05. 製造業
・従業員の配置転換や職種転換・従業員とのコミュニケーション、接点の場を増やし、改善に努める。	4. 100~299人	04. 建設業
特になし	1. 5,000人以上	09. 卸売業、小売業
業績向上	4. 100~299人	05. 製造業
基本コンセプトとして、情報、工程と“繋げる”ことがそれであると思われる。導入するにあたりどこの工程、もしくは情報の組合せでエラーが起こりやすいのか初期段階での密な話し合いが大切になると思います。	1. 5,000人以上	05. 製造業
従業員のICTリテラシーを高めるための教育やトレーニングが必要と考えています。これは最終的にシステムを活用するのは人であるため、新技術をより効果的に活用するためには必要不可欠と思っています。また導入にあたっては、情報の開示やコミュニケーションチャネルの多様化は円滑にプロジェクトを進める上でとても重要です。	9. 無回答	99. 無回答
新技術導入による従業員へのメリット・デメリットについて、事前の情報開示と情報共有	3. 300~999人	12. 学術研究、専門・技術サービス業
企業風土としてトップダウンではなく、現場からのボトムアップなのであまり問題を感じていません。	4. 100~299人	18. その他サービス業
・情報共有の大切さがより必要となる。・文字でのやりとりも大切であるがZOOMやSkypeなど、対面でのコミュニケーションが大切だと思います。→会社でのデータをBiにより分析し、対面で展開することができるとより納得した面談が行えると感じます。	2. 1,000~4,999人	07. 情報通信業
ICTリテラシーの向上、導入意義の理解を求めていく必要がある、「ありたい姿・ビジョン」の策定を急ぎたいと考えている。	2. 1,000~4,999人	04. 建設業
特になし	4. 100~299人	06. 電気・ガス・熱供給・水道業
特になし	2. 1,000~4,999人	08. 運輸業、郵便業
従業員が家庭の問題についても相談できるコミュニケーションを取る方法が必要。離婚者が何人かいる。	5. 50~99人	04. 建設業
○新技術が展開する中において、企業として何をしていく必要があるか。(1)社員教育の充実 新教育導入のためには、社員に対する統計知識や分析技術(能力)が不可欠でありこれらを教育・育成が必要となる。そのような余力のないのが現状である。(2)規則の整備 運用上のトラブル防止のため、「運用規則」、「秘密保全規則」他の規則を制定する必要がある。	4. 100~299人	18. その他サービス業
特になし	4. 100~299人	16. 医療、福祉
特にありません	4. 100~299人	15. 教育、学習支援業

JILPT 調査シリーズ No. 210

新しいデジタル技術導入と労使コミュニケーションに関する研究

発行年月日 2021年5月31日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

印刷・製本 株式会社相模プリント

© 2021 JILPT

Printed in Japan

* 調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<https://www.jil.go.jp/>)